令和６年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和7年3月

MUFG
三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

１．　調査概要 1
１－１．　調査目的 1
１－２．　調査対象 1
１－３．　調査時点 2
１－４．　調査実施時期 2
１－５．　調査内容 3
１－６．　調査方法 3
１－７．　回収状況 3
１－８．　利用上の注意 4
１－９．　調査結果の要旨 5
２．　企業調査結果概要 11
２－１．　回答企業の属性 11
２－２．　事業主と労働者の話し合いについて 15
２－３．　年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について 20
２－４．　所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について 29
２－５．　選択的週休３日制について 42
２－６．　経営方針等に掲げていること 47
２－７．　特別休暇制度の導入状況 49
２－８．　病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応 50
２－９．　裁判員等に選ばれた労働者への対応 57
２－１０．　犯罪等の被害にあった労働者への対応 63
２－１１．　地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応 65
２－１２．　骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応 66
２－１３．　更年期症状を抱える労働者への対応 67
２－１４．　失効年次有給休暇の積立制度について 69
２－１５．　その他の特別休暇制度について 71
３．　労働者調査結果概要 74
３－１．　回答者属性 74
３－２．　労使の話し合いについて 79
３－３．　労働時間制度について 80
３－４．　労働時間について 90
３－５．　柔軟な働き方について 93
３－６．　年次有給休暇について 94
３－７．　働き方・休み方改善チェックリスト 102
３－８．　管理職の働き方・休み方に関する分析 121
３－９．　特別休暇制度について 128
４．企業調査集計表 132
５．労働者調査集計表 217

６．調査票 304

１．調査概要

１−１．調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の特別な休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

特に、病気休暇については、第 210 回国会において成立した「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」の法案審議において、その普及促進等を求める委員会附帯決議がなされており、また、犯罪被害者休暇については、「第４次犯罪被害者等基本計画」（令和３年３月 30 日閣議決定）において、その周知啓発に取り組むこととされており、さらに、裁判員休暇については、第 189 回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」の法案審議において、その導入等の促進に積極的に取り組むよう求める委員会附帯決議がなされているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業及び労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の働き方・休み方の見直しに向けた取組に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度の普及促進を図ることとする。

１−２．調査対象

（１）企業調査

全国の従業員数 30 人以上の企業 10,000 社

※民間信用調査会社のデータベースを基に、「農業、林業」「漁業」「公務」「分類不能の産業」を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

（２）労働者調査

インターネット調査会社のモニターのうち、企業に雇用されている正社員 5,000 人

※調査の実施にあたっては、性別および年齢の構成比が、令和４年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、回収を行った。

図表 1　労働者調査における調査対象区分及び調査対象数

区分	性別	年齢	令和４年就業構造基本調査（総務省）の「正規の職員・従業員」における構成比（%）	5,000 人を回収総数とした場合の割付数
①	男性	20 代以下	10.41	520
②		30 代	14.53	727
③		40 代	17.73	887
④		50 代	16.42	821
⑤		60 代以上	5.69	285
－		男性全体	64.79	3,240
⑥	女性	20 代以下	8.89	444
⑦		30 代	8.23	411
⑧		40 代	8.46	423
⑨		50 代	7.05	353
⑩		60 代以上	2.58	129
－		女性全体	35.21	1,760

１－３．調査時点

（１）企業調査

各質問には特段の断りがない限り、令和６年（2024 年）４月１日時点について回答するよう依頼した。

（２）労働者調査

各質問には特段の断りがない限り、調査時点について回答するよう依頼した。

１－４．調査実施時期

（１）企業調査

令和６年９月 11 日（水）～10 月 16 日（水）
※はがきによる督促を実施。

（２）労働者調査

令和６年９月 20 日（金）～10 月９日（水）

１−５．調査内容

（１）企業調査

・企業概要
・事業主と労働者の話し合いについて
・働き方・休み方の状況について
・選択的週休３日制について
・特に配慮が必要な労働者への対応について

（２）労働者調査

・回答者属性
・事業主と労働者の話し合いについて
・働き方・休み方の状況について
・働き方・休み方改善チェックリストについて
・特に配慮が必要な労働者への対応について

１−６．調査方法

（１）企業調査

調査票については郵送配布したうえで、Web アンケート画面を構築し、原則 Web での回答を依頼。Web 回答が困難な企業については、郵送回答もしくは電子ファイルでの回答を受け付けた。

（２）労働者調査

インターネット調査会社のモニターを対象としたインターネット調査。

１−７．回収状況

（１）企業調査

有効回収数：3,234 件
有効回収率：32.3%

従業員規模別の回収数は下表のとおりであった。

	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
発送数	6,925	2,136	714	225
回収数	2,082	813	242	69
回収率	30.1%	38.1%	33.9%	30.7%

※「30～99 人」の回収数には、「１～29 人」と回答した企業（154 件）を含めている。
※従業員規模について無回答だった企業が 28 件あるため、回収数の合計は 3,206 件となっている。

（２）労働者調査

有効回収数：5,000 件

１－８．利用上の注意

・構成比の数値は、小数点以下第２位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100％とならない場合がある。

・統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。

「－」は、調査又は集計したが、該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。

「0」、「0.0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

・更年期症状および更年期障害について、厚生労働省「更年期症状・障害に関する意識調査」（令和４年３月）では、更年期症状と更年期障害の一般的な定義を以下のように紹介している[1]。

更年期症状：更年期に現れる様々な症状※の中で他の疾患に起因しないもの。
※ほてり、のぼせ、発汗、動悸、頭痛、関節痛、冷え、疲れやすさなどの身体症状及び気分の落ち込み、意欲低下、イライラ、不眠などの精神症状

更年期障害：こうした症状により日常生活に支障を来す状態を指す。なお、男性の更年期障害については、概ね 40 歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。

ただし、同調査においては、「「更年期症状」とは、回答者本人の主観に基づくものである。そのため、他の疾患に起因する症状も含まれている可能性がある」との認識のもと調査が実施されている。同調査にならい、本調査では、回答者本人の主観に基づくものとして、更年期症状を捉えている。企業調査においては、診断の有無に関わらず主観的に症状がある労働者に対する対応状況を把握している。

[1] 厚生労働省「「更年期症状・障害に関する意識調査」について」（令和４年３月）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/undou/index_00009.html

１−９．調査結果の要旨

（１）企業調査

①回答企業の従業員規模は、「29 人以下」が 4.8%、「30～99 人」が 59.6%、「100～299 人」が 25.1%、「300～999 人」が 7.5%、「1,000 人以上」が 2.1%となっている（299 人以下は計 89.5%、300 人以上は計 9.6%）（P.12 の図表 3 参照）。

②労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「設けている」が 61.1%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる（P.15 の図表 7 参照）。

③労使で話し合う機会として設けている場をみると、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が 46.9%でもっとも割合が高く、次いで「36 協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が 45.5%となっている（P.16 の図表 8 参照）。

④労使での話合いに期待することをみると、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が 80.1%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が 75.5%となっている（P.18 の図表 9 参照）。

⑤年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」（83.1%。P.26 の図表 19 参照）、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」（63.4%。P.27 の図表 22 参照）を導入・実施している割合が高い。

⑥年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合をみると、「年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない」が 43.0%でもっとも割合が高くなっている（P.22 の図表 14 参照）。

⑦週２日以上、定時退社している社員の割合をみると、「ほとんどの社員が週２日以上、定時退社している」が 36.8%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ほとんどの社員が週２日以上、定時退社している」の割合が低い傾向がみられる（P.30 の図表 25 参照）。

⑧テレワークの利用状況をみると、「テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない」が 85.5%でもっとも割合が高くなっている（P.31 の図表 26 参照）。

⑨家庭やプライベート等の事情に応じた出退勤時間の調整状況をみると、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない」が 45.8%でもっとも割合が高くなっている（P.32 の図表 27 参照）。また、働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うかをみると、「そう思う」が 21.1%、「ややそう思う」が 40.4%で、肯定的な回答が６割強となっている（P.33 の図表 28 参照）。

⑩所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が 65.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が 54.6%となっている（P.34 の図表 29 参照）。

⑪管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているかをみると、「感じている」が 18.5%、「まあ感じている」が 36.8%で合わせると６割弱を占めている（P.37 の図表 34 参照）。管理監督者に負担が集中している要因をみると、「プレイング業務が多いこと」が 73.2%でもっとも割合が高く、次いで「部下に係るマネジメント業務が多いこと」が 60.0%となっている（P.38 の図表 35 参照）。

⑫選択的週休３日制の認知度をみると、「内容まで含めて、ある程度知っている」が 22.8%、「言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」が 59.2%となっている（P.42 の図表 38 参照）。制度を導入している企業は 1.0%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 92.0%となっている（P.43 の図表 39 参照）。

⑬病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）・病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）の導入状況をみると、「病気休職・休業制度を導入している」が 47.3%でもっとも割合が高く、次いで「病気休暇を導入している」が 23.4%、「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が 23.1%となっている（P.50 の図表 50 参照）。

⑭裁判員休暇の認知度は 74.0%となっている（P.57 の図表 60 参照）。制度を導入している企業は 45.2%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 36.1%となっている（P.58 の図表 62 参照）。裁判員休暇を導入していない理由は、「これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため」が 42.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が 34.3%となっている（P.62 の図表 68 参照）。

⑮被害者休暇の認知度は 9.6%となっている（P.63 の図表 69 参照）。また、制度を導入している企業は 0.9%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 79.3%となっている（P.64 の図表 71 参照）。

⑯ボランティア休暇の認知度は 40.0%となっている（P.65 の図表 72 参照）。制度を導入している企業は 8.7%で、「導入しておらず、予定もない」が 75.6%となっている（P.65 の図表 73 参照）。

⑰ドナー休暇の認知度は 16.9%となっている（P.66 の図表 74 参照）。制度を導入している企業は 4.4%で、「導入しておらず、予定もない」が 78.3%となっている（P.66 の図表 75 参照）。

⑱更年期症状による体調不良等のための特別休暇を導入している企業は 0.8%で、「導入しておらず、導入予定もない」が 84.7%となっている（P.67 の図表 76 参照）。

⑲失効年次有給休暇の積立制度が「ある」企業は 15.7%となっている（P.69 の図表 79 参照）。失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「本人の私傷病や治療のため」が 94.9%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が 63.4%となっている（P.70 の図表 81 参照）。

（２）労働者調査

①回答者の性別および年齢は、令和４年就業構造基本調査の「正規の職員・従業員」における構成比と等しくなるよう割付のうえ、サンプル回収を行った（P.74 の図表 87、図表 88 参照）。勤務先の従業員規模は、「1～29 人」が 17.1%、「30～99 人」が 17.0%、「100～299 人」が 15.2%、「300～999 人」が 14.4%、「1,000 人以上」が 31.4%となっている（P.75 の図表 91 参照）。職種は、「事務職」が 35.2%でもっとも高く、次いで「専門・技術職」が 24.3%となっている（P.77 の図表 94 参照）。役職は、「一般社員」が 67.7%でもっとも高い（P.77 の図表 95 参照）。

②管理職については、「課長相当職／部下の人事評価をする」が 7.0%、「課長相当職／部下の人事評価をしない」が 3.3%、「部長相当職／部下の人事評価をする」が 4.2%、「部長相当職／部下の人事評価をしない」が 1.2%となっている（P.77 の図表 95 参照）。部下の人事評価をする管理職についてプレイング業務時間（部下が担う業務と同様の業務をおこなっている時間）の割合をみると、「２割以上３割未満」が 16.1%、「３割以上４割未満」が 15.0%となっている。（P.90 の図表 116 参照）

③労働時間等について確認した２項目の満足度（「満足」「どちらかといえば満足」の計）は下記のとおりで、それぞれ５割弱から５割強となっている（P.79 の図表 99、P.80 の図表 102 参照）。

・労働時間等について労使で話し合う機会：54.1%
・労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）：45.8%

④「労働時間制度や所定労働時間（定時の労働時間）」について改善してほしいことは、「所定労働時間を短くしてほしい」が 22.7%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が 19.2%となっている（P.81 の図表 103 参照）。

⑤選択的週休３日制のニーズは、「A)週の休みを３日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない」という働き方をしてみたいという割合が 31.6%、「B）週の休みを３日とし、週や月の労働時間を 4/5 とする。給料も 4/5 となる」という働き方をしてみたいという割合が 10.7%、「A も B も利用してみたい」という割合が 3.0%となっている（P.81 の図表 104）。

⑥2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）は、「０時間」が 19.3%でもっとも割合が高く、次いで「０時間超 10 時間未満」が 18.8%となっている（P.90 の図表 115 参照）。また、2024 年７月のうち、週に２日以上定時退社した頻度をみると、「ほぼ毎週」が 44.0%でもっとも割合が高く、次いで「１度もない」が 19.4%となっている（P.91 の図表 117 参照）。

⑦2023 年度に１か月の所定外労働時間（残業時間）が 36 時間以上となった月の回数をみると、「０回」が 50.5%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が 19.0%、「６回以上」が 12.4%となっている（P.91 の図表 118 参照）。

⑧現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた48.3%が、短くしたいという希望を有している（P.91の図表 119参照）。

⑨テレワークが認められているかどうかをみると、各種テレワークが認められている割合は以下のとおり（複数回答）（P.93の図表 122参照）。

・在宅勤務が認められている：30.3%
・シェアオフィスなどでの勤務が認められている：5.5%
・モバイル勤務が認められている：3.9%

⑩テレワークの頻度をみると、「０日（全くしない）」が28.7%でもっとも割合が高く、次いで「週２～３日程度」が19.0%となっている（P.93の図表 123参照）。

⑪家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかをみると、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は34.3%となっている（P.94の図表 124参照）。

⑫年次有給休暇の取得の意向については、44.7%が「80%以上取得したいと考えていた」と回答している（P.95の図表 127参照）。80%以上取得したい理由としては、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が40.8%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから」が32.4%となっている（P.95の図表 128参照）。80%以上取得する意向がない理由としては、「急な用事のために残しておく必要があるから」が 45.6%でもっとも割合が高く、次いで「病気やけがに備えて残しておきたいから」が43.3%となっている（P.96の図表 129参照）。

⑬年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて39.2%となっている（P.101の図表 138参照）。ためらいを感じる理由としては、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が46.9%でもっとも多い（P.101の図表 139参照）。

⑭厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」で運用されている「働き方・休み方改善指標」では、社員向けおよび管理職向けのチェックリストが用意されている。同チェックリストについて４件法で回答を得たところ、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、社員向けでは、「③あなた自身の労働時間を確認している」が 62.4%、「④年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に 10 日以上付与される労働者に対して５日取得させる義務が会社にあることを知っている」が60.2%などとなっている（P.104の図表 142参照）。管理職向けでは、「③部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握している」が71.1%、「④部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけている」が67.0%などとなっている（P.114の図表 154参照）。

⑮勤務先の病気休暇の導入有無は、全体の 41.9%が「制度がある」と回答している（P.128 の図表 175 参照）。勤務先に病気休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、65.5%となっている（P.129 の図表 177 参照）。

注）勤め先に特別休暇があってほしい割合は、病気休暇（Q47）、裁判員休暇（Q48）、その他の休暇（Q46）をそれぞれ別の設問で把握をしており、休暇制度間の単純な比較には留意が必要。以下、同様。

⑯勤務先の裁判員休暇の導入有無は、全体の 20.0%が「制度がある」と回答している（P.128 の図表 175 参照）。勤務先に裁判員休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、62.4%となっている（P.129 の図表 177 参照）。

⑰勤務先の犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度の導入有無は、全体の 5.8%が「制度がある」と回答している（P.128 の図表 175 参照）。勤務先に犯罪被害者等の被害回復のための休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、41.5%となっている（P.129 の図表 177 参照）。

⑱勤務先のボランティア休暇の導入有無は、全体の 11.9%が「制度がある」と回答している（P.128 の図表 175 参照）。勤務先にボランティア休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、36.2%となっている（P.129 の図表 177 参照）。

⑲勤務先のドナー休暇の導入有無は、全体の 4.5%が「制度がある」と回答している（P.128 の図表 175 参照）。勤務先にドナー休暇があってほしいというニーズ（「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」の合計）がある割合は、39.2%となっている（P.129 の図表 177 参照）。

⑳特別休暇制度に関する簡易な説明を表示する比較群と、特別休暇制度の対象となる活動等と特別休暇制度のメリットについて詳細な説明を表示する介入群に分け、表示される説明内容によって回答傾向に違いが生まれるかを確認する、簡易的な介入調査を実施した（詳細は P.129 参照）。病気休暇については介入調査の効果は見られなかったが（P.130 の図表 180 参照）、裁判員休暇については、裁判員休暇の対象となる活動や裁判員休暇のメリットについての理解が深まることで、勤め先に裁判員休暇があってほしいという割合が高まる可能性が示唆された（P.131 の図表 183 参照）。

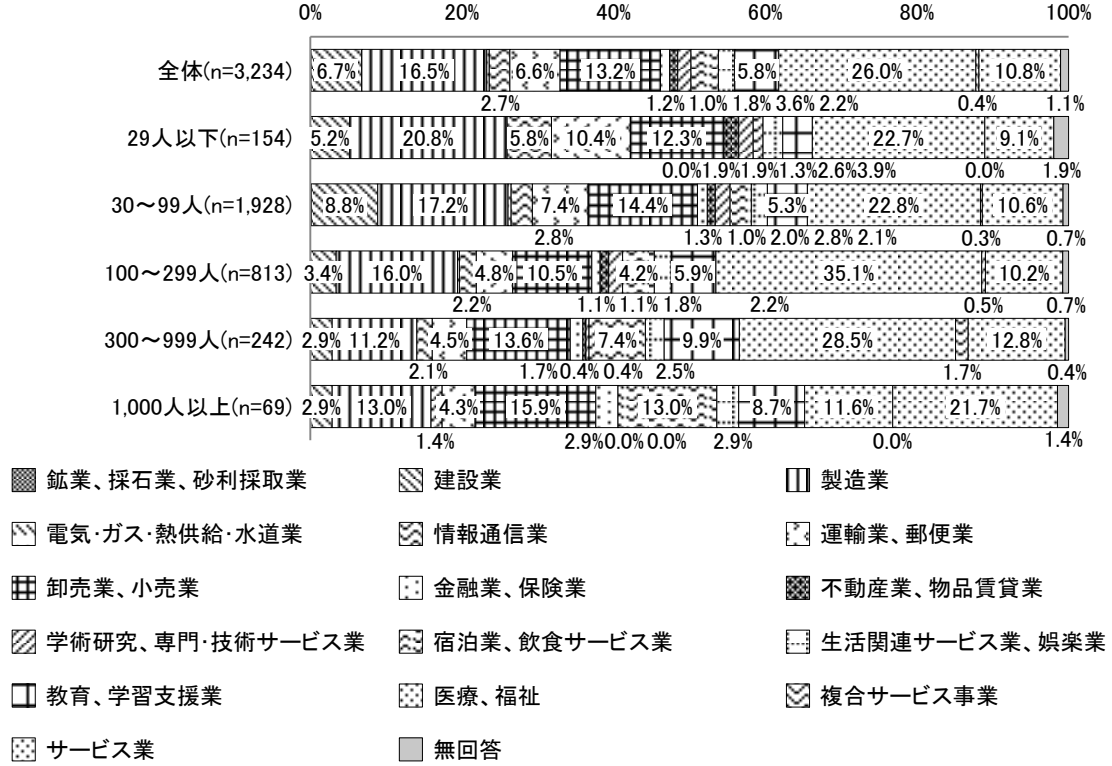
２．企業調査結果概要

２－１．回答企業の属性

（１）業種

回答企業の業種をみると、「全体」では、「医療,福祉」が 26.0%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」が 16.5%となっている。

図表 2　業種：単数回答（Q1）



注）グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

＜数値表＞

	合計	Q1 業種								
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
全体	3,234	0.1	6.7	16.5	0.3	2.7	6.6	13.2	1.2	1.0
29人以下	154	0.0	5.2	20.8	0.0	5.8	10.4	12.3	0.0	1.9
30～99人	1,928	0.2	8.8	17.2	0.4	2.8	7.4	14.4	1.3	1.0
100～299人	813	0.0	3.4	16.0	0.2	2.2	4.8	10.5	1.1	1.1
300～999人	242	0.0	2.9	11.2	0.0	2.1	4.5	13.6	1.7	0.4
1,000人以上	69	0.0	2.9	13.0	0.0	1.4	4.3	15.9	2.9	0.0

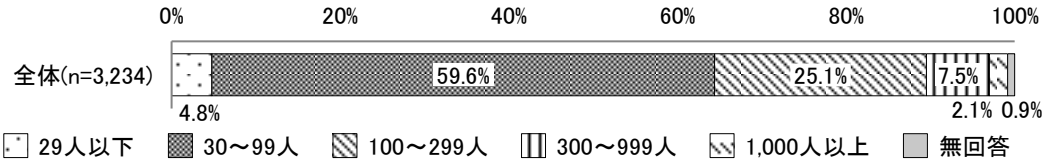
	合計	Q1 業種							
		学術研究、専門･技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	無回答
全体	3,234	1.8	3.6	2.2	5.8	26.0	0.4	10.8	1.1
29人以下	154	1.9	1.3	2.6	3.9	22.7	0.0	9.1	1.9
30～99人	1,928	2.0	2.8	2.1	5.3	22.8	0.3	10.6	0.7
100～299人	813	1.8	4.2	2.2	5.9	35.1	0.5	10.2	0.7
300～999人	242	0.4	7.4	2.5	9.9	28.5	1.7	12.8	0.4
1,000人以上	69	0.0	13.0	2.9	8.7	11.6	0.0	21.7	1.4

（２）従業員規模

①正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）

回答企業の正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）をみると、「全体」では、「30～99 人」が 59.6%でもっとも割合が高く、次いで「100～299 人」が 25.1%となっている。

図表 3　正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）：単数回答（Q2①）

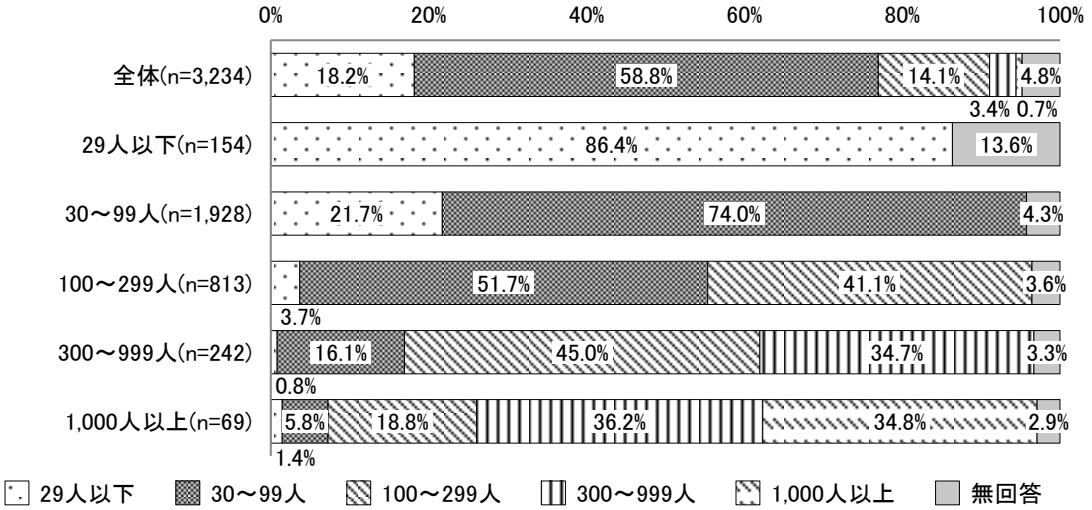


注）グラフ中では、割合が 0.0%のものについて表示を省略している。
注）以降の従業員規模別クロス集計は、正社員及び非正社員を含む全労働者数を従業員規模として集計を行っている。

②正社員数

回答企業の正社員数をみると、「全体」では、「30～99 人」が 58.8%でもっとも割合が高く、次いで「29 人以下」が 18.2%となっている。

図表 4　正社員数：単数回答（Q2②）



注）グラフ中では、割合が 0.0%のものについて表示を省略している。

（３）本社所在地

回答企業の本社所在地をみると、「全体」では、「東京都」が 15.7%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が 6.6%となっている。

図表 5　本社所在地：単数回答（Q3）

	合計	Q3 本社所在地							
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
全体	3,234	5.3	1.9	1.6	1.3	1.8	0.9	1.5	1.5
29人以下	154	5.2	1.9	0.0	1.9	2.6	1.9	1.9	1.9
30～99人	1,928	5.9	2.0	1.3	1.4	2.0	1.0	1.9	1.3
100～299人	813	4.4	1.2	2.3	1.1	1.7	0.5	0.7	2.0
300～999人	242	4.5	3.3	1.7	0.8	0.8	0.4	1.2	2.1
1,000人以上	69	2.9	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
全体	3,234	1.3	1.8	2.6	2.2	15.7	5.1	4.0	1.3
29人以下	154	1.3	1.3	3.2	2.6	18.8	4.5	3.9	1.3
30～99人	1,928	1.4	2.1	2.4	2.1	14.6	4.0	4.3	1.7
100～299人	813	1.2	1.7	2.7	2.6	16.7	6.9	4.4	1.0
300～999人	242	1.2	0.4	3.3	2.1	13.6	9.1	2.1	0.0
1,000人以上	69	1.4	1.4	4.3	2.9	39.1	4.3	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	3,234	1.1	1.0	0.9	1.7	2.0	3.5	4.9	1.7
29人以下	154	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	3.2	5.2	3.9
30～99人	1,928	1.0	1.4	1.0	1.7	1.9	4.0	4.5	1.4
100～299人	813	1.4	0.4	1.0	2.3	2.5	2.5	5.4	1.7
300～999人	242	0.8	0.8	0.4	0.8	1.2	4.1	5.8	2.1
1,000人以上	69	2.9	0.0	0.0	1.4	2.9	0.0	8.7	1.4

	合計	Q3 本社所在地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	3,234	1.4	1.8	6.6	2.8	0.5	0.5	0.6	0.9
29人以下	154	0.6	1.9	5.8	3.2	0.6	0.6	0.0	1.3
30～99人	1,928	1.1	1.9	6.8	2.6	0.4	0.5	0.6	1.0
100～299人	813	2.2	1.6	5.9	3.1	0.6	0.5	1.1	0.9
300～999人	242	1.7	1.7	7.9	2.5	0.4	0.4	0.0	0.0
1,000人以上	69	0.0	0.0	5.8	4.3	0.0	1.4	0.0	0.0

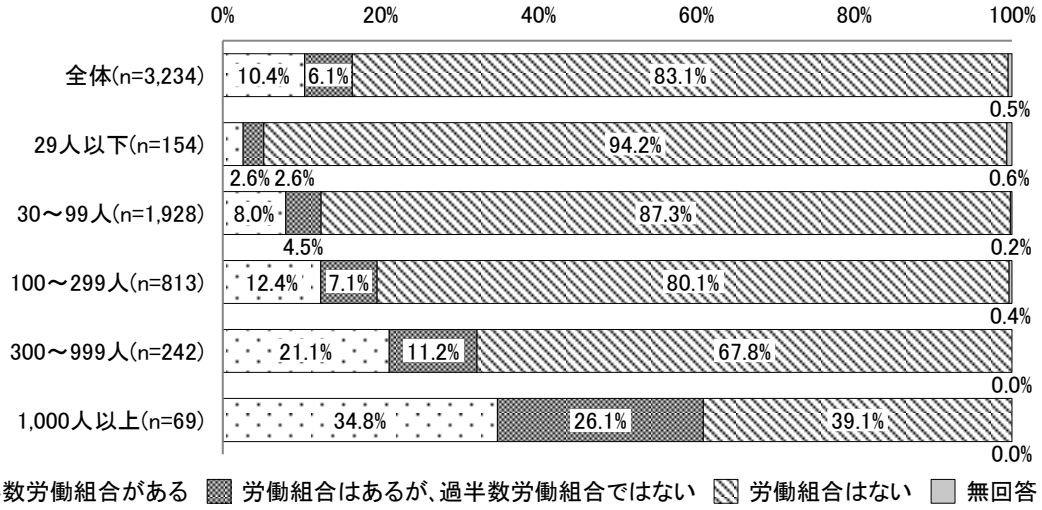
	合計	Q3 本社所在地							
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	3,234	1.3	2.4	0.6	0.6	0.9	1.3	0.5	2.4
29人以下	154	2.6	0.6	0.6	0.0	0.6	1.3	0.6	2.6
30～99人	1,928	0.8	3.0	0.6	0.6	0.9	1.1	0.5	2.2
100～299人	813	2.1	1.8	0.7	0.6	0.7	1.1	0.2	2.7
300～999人	242	0.8	2.5	0.0	0.4	0.8	3.3	1.7	2.9
1,000人以上	69	2.9	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	3,234	0.6	0.8	1.5	1.3	1.2	1.3	1.0	0.7
29人以下	154	1.3	1.9	0.6	0.0	1.9	0.0	1.9	0.6
30～99人	1,928	0.5	0.5	1.7	1.6	1.6	1.6	1.0	0.5
100～299人	813	0.7	1.0	0.9	0.9	0.5	1.0	0.4	0.4
300～999人	242	1.2	1.7	2.1	1.2	0.8	1.7	1.2	0.4
1,000人以上	69	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0

（４）過半数労働組合の有無

過半数労働組合の有無をみると、「全体」では、「労働組合はない」が 83.1%でもっとも割合が高く、次いで「過半数労働組合がある」が 10.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「過半数労働組合がある」「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 6　過半数労働組合の有無：単数回答（Q4）

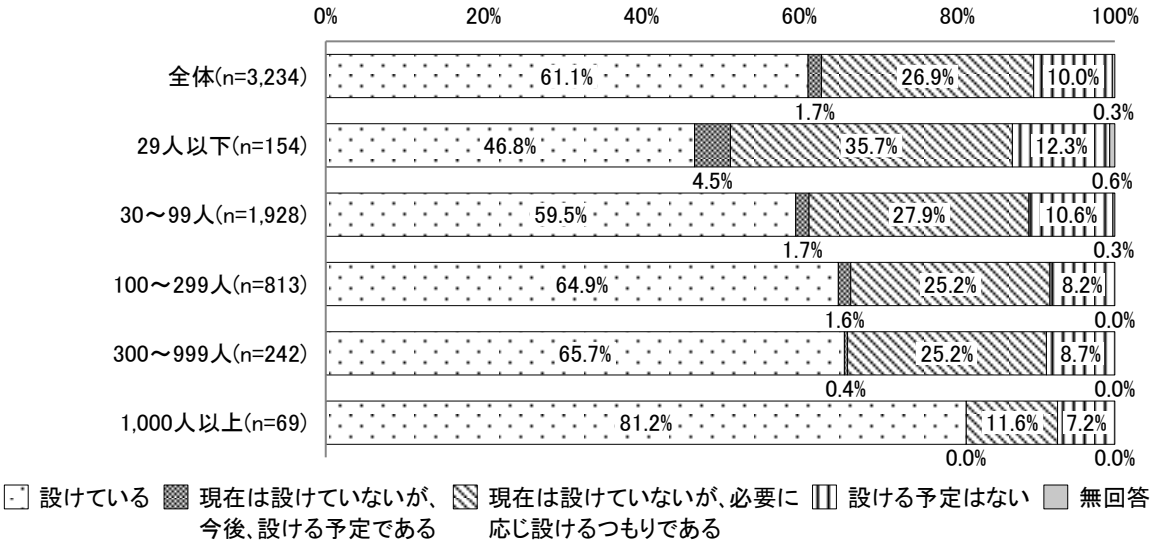


２−２．事業主と労働者の話し合いについて

（１）労使で話し合う機会

労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「全体」では、「設けている」が 61.1％でもっとも割合が高く、次いで「現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである」が 26.9％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 7　労使で話し合う機会：単数回答（Q5）

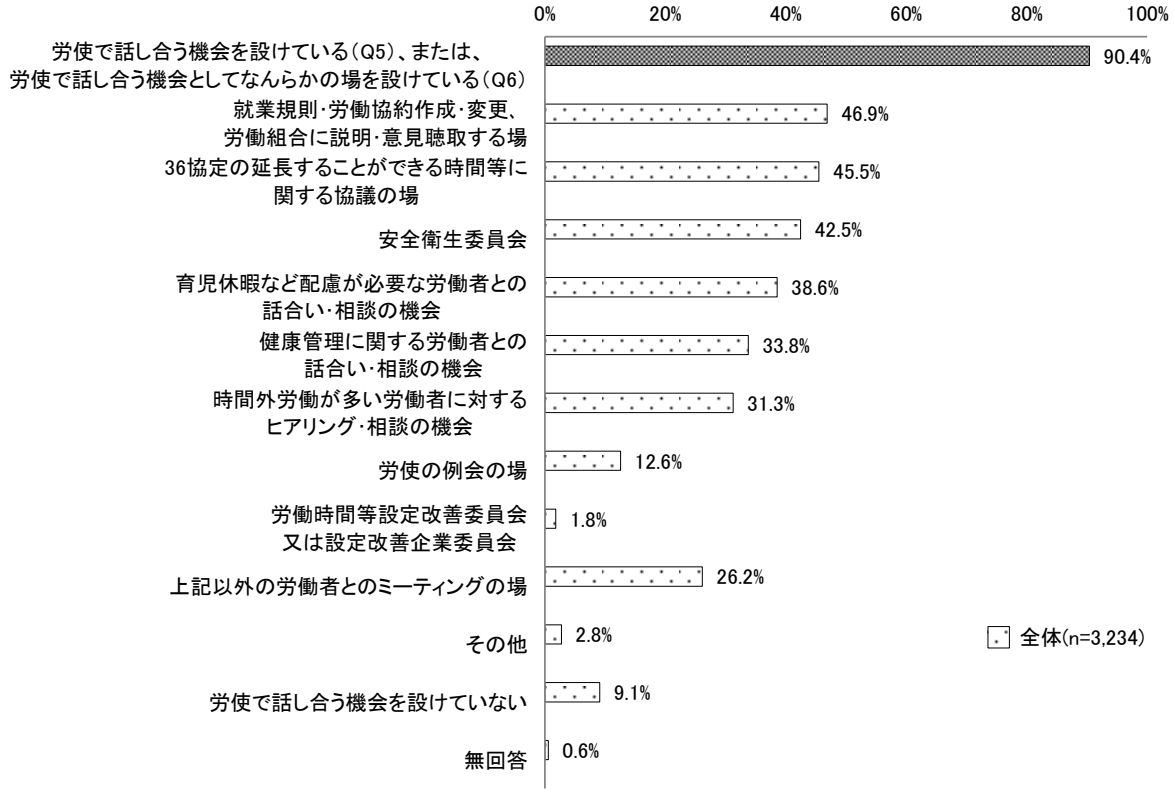


（２）労使で話し合う機会として設けている場

労使で話し合う機会（Ｑ５）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Ｑ６）と回答した企業は、90.4％であった。

労使で話し合う機会として設けている場をみると、「全体」では、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が 46.9％でもっとも割合が高く、次いで「36 協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が 45.5％となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。また、規模が小さいほど「上記以外の労働者とのミーティングの場」の割合が高い傾向がみられる。

図表 8　労使で話し合う機会として設けている場：複数回答（Q6）



注）従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

＜数値表＞

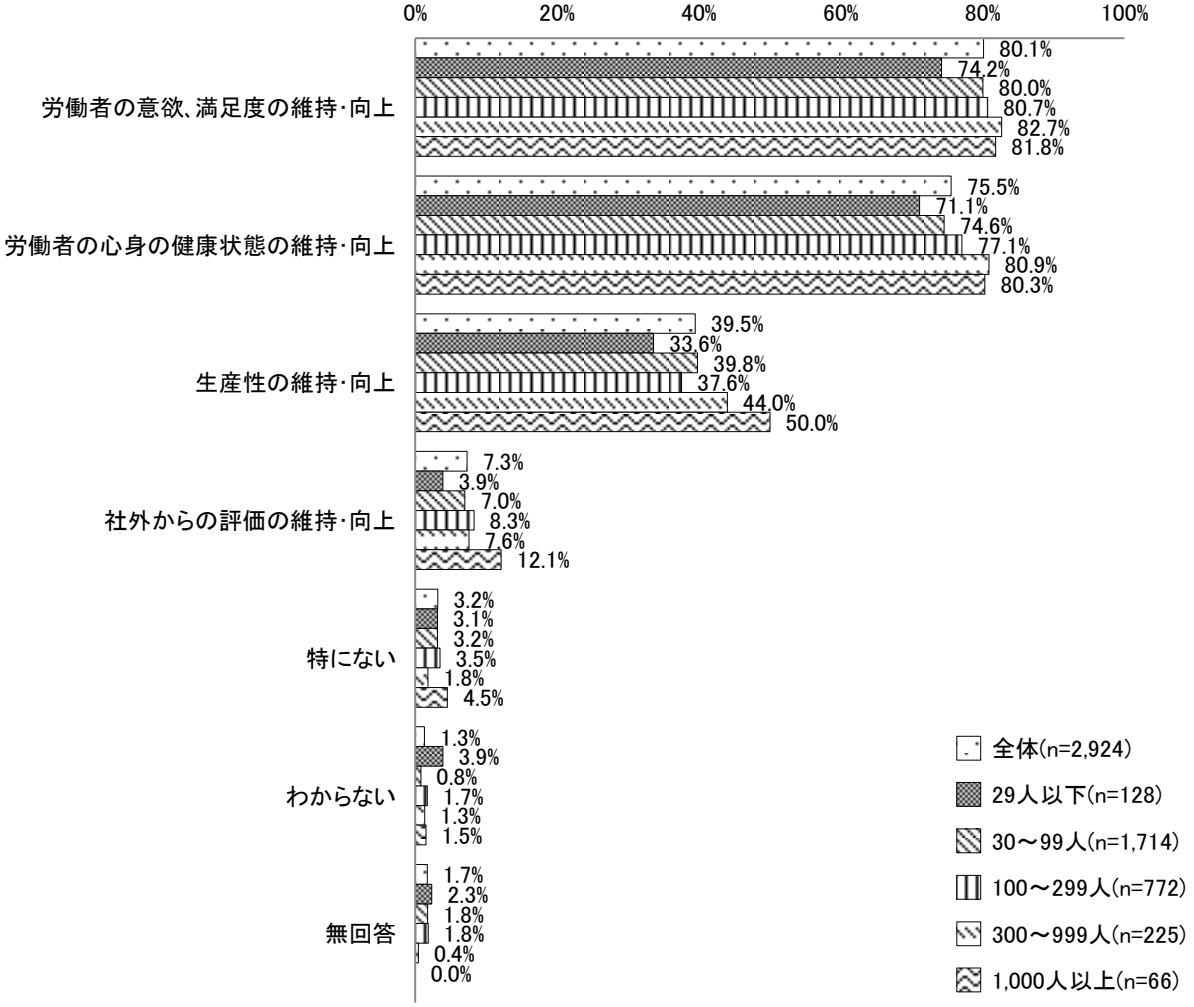
	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場						
		労使で話し合う機会を設けている（Q5）、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Q6）	就業規則･労働協約作成･変更、労働組合に説明･意見聴取する場	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	安全衛生委員会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話合い･相談の機会	健康管理に関する労働者との話合い･相談の機会	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング･相談の機会
全体	3,234	90.4	46.9	45.5	42.5	38.6	33.8	31.3
29人以下	154	83.1	35.7	37.7	10.4	35.1	27.3	25.3
30～99人	1,928	88.9	43.8	44.8	33.6	37.9	33.6	28.5
100～299人	813	95.0	54.2	50.3	59.9	42.9	36.7	36.9
300～999人	242	93.0	52.1	41.7	66.9	34.3	31.0	36.8
1,000人以上	69	95.7	62.3	49.3	81.2	31.9	31.9	43.5

	合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場					
		労使の例会の場	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体	3,234	12.6	1.8	26.2	2.8	9.1	0.6
29人以下	154	4.5	0.6	36.4	1.3	15.6	1.9
30～99人	1,928	9.2	1.6	27.4	3.1	10.6	0.5
100～299人	813	16.1	2.3	24.0	2.1	5.0	0.0
300～999人	242	23.1	1.2	20.7	3.3	7.0	0.0
1,000人以上	69	47.8	7.2	14.5	1.4	4.3	0.0

（３）労使での話合いに期待すること

労使で話し合う機会（Ｑ５）を「設けている」、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Ｑ６）企業について、労使での話合いに期待することをみると、「全体」では、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が 80.1％でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が 75.5％となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて「生産性の維持・向上」の割合が高い傾向がみられる。

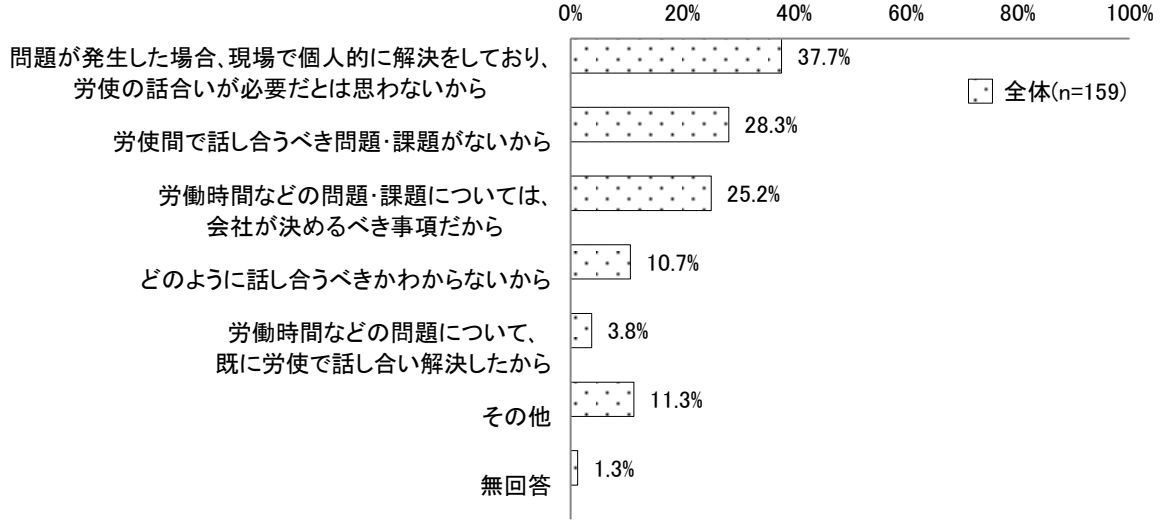
図表 9　労使での話合いに期待すること：複数回答（Q7）



（４）労使で話し合う機会を設ける予定がない理由

労使の話し合いの機会を「設ける予定はない」（Ｑ５）、かつ、「労使で話し合う機会を設けていない」（Ｑ６）と回答した企業について、労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をみると、「全体」では、「問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話合いが必要だとは思わないから」が 37.7％でもっとも割合が高く、次いで「労使間で話し合うべき問題・課題がないから」が 28.3％となっている。

図表 10　労使で話し合う機会を設ける予定がない理由：複数回答（Q8）



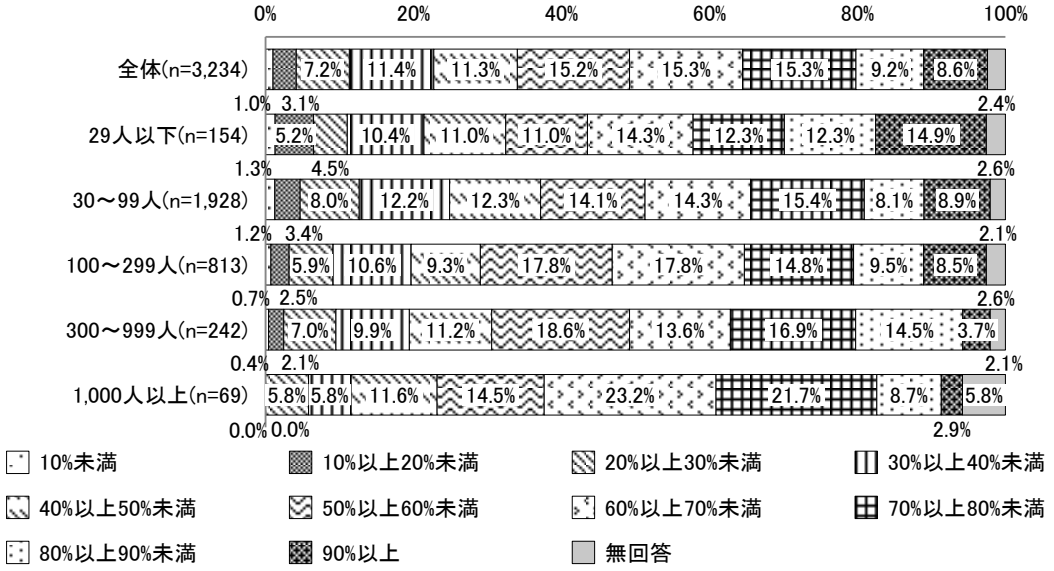
注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

２-３．年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

（１）年次有給休暇の取得率（令和５年度）

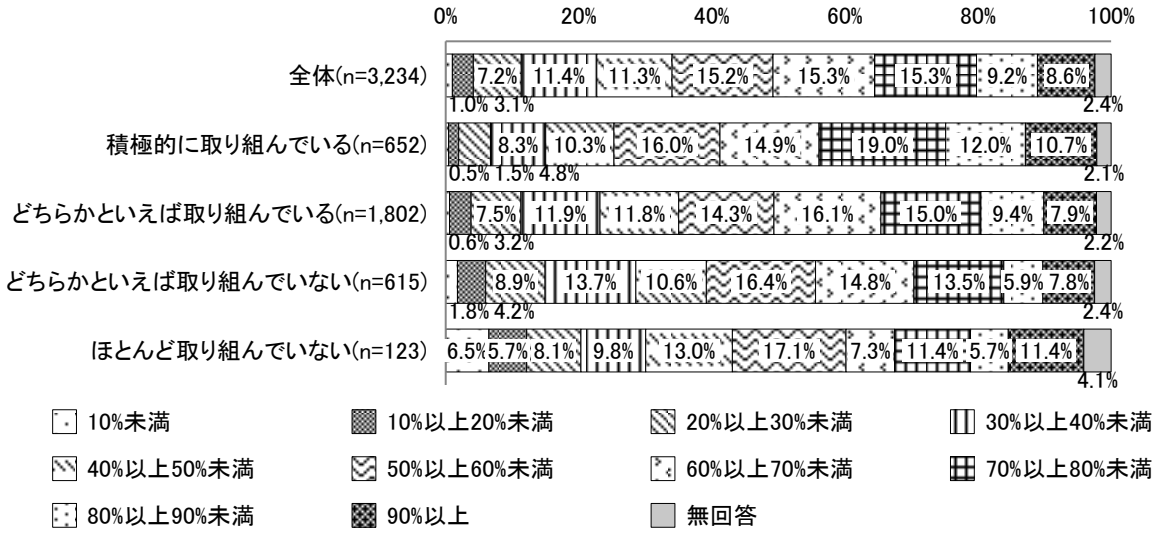
年次有給休暇の取得率（令和５年度）をみると、「全体」では、「60%以上 70%未満」「70%以上 80%未満」が 15.3%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が 15.2%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて取得率が高い傾向がみられる。

図表 11　年次有給休暇の取得率（令和５年度）：単数回答（Q9）



また、働き方改革への取組状況（Q21）別に年次有給休暇の取得率（令和５年度）をみると、「積極的に取り組んでいる」では他に比べて取得率が高い傾向がみられる。

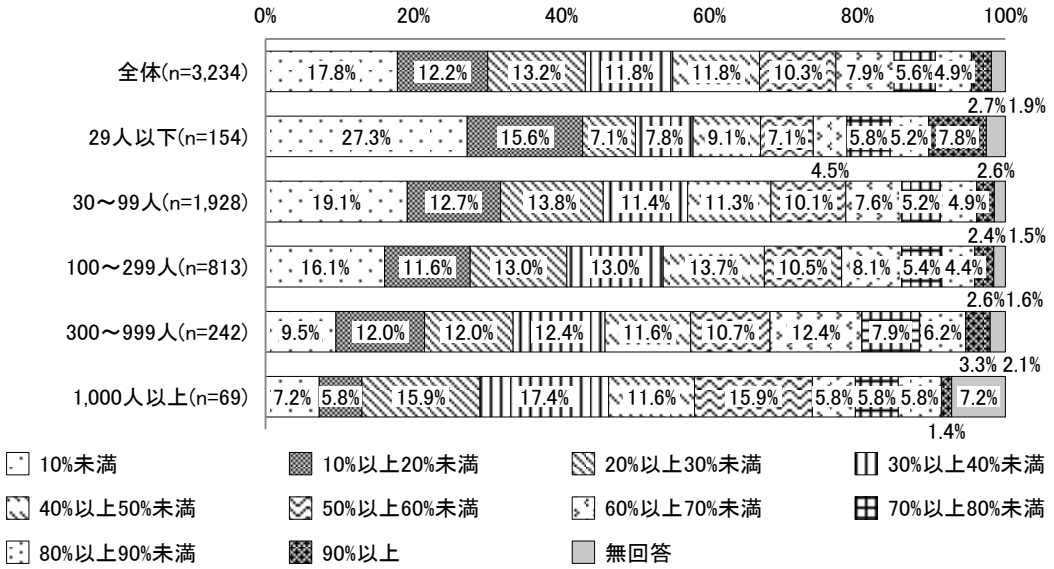
図表 12　働き方改革への取組状況別　年次有給休暇の取得率（令和５年度）：単数回答（Q9）



（２）年次有給休暇の取得日数が 10 日未満の正社員の割合

年次有給休暇が 10 日以上付与された正社員のうち取得日数が 10 日未満の割合をみると、「全体」では、「10%未満」が 17.8%でもっとも割合が高く、次いで「20%以上 30%未満」が 13.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど 30%以上の割合が高い（すなわち、規模が大きいほど、取得日数が 10 日未満に満たない社員割合が高い）傾向がみられる。

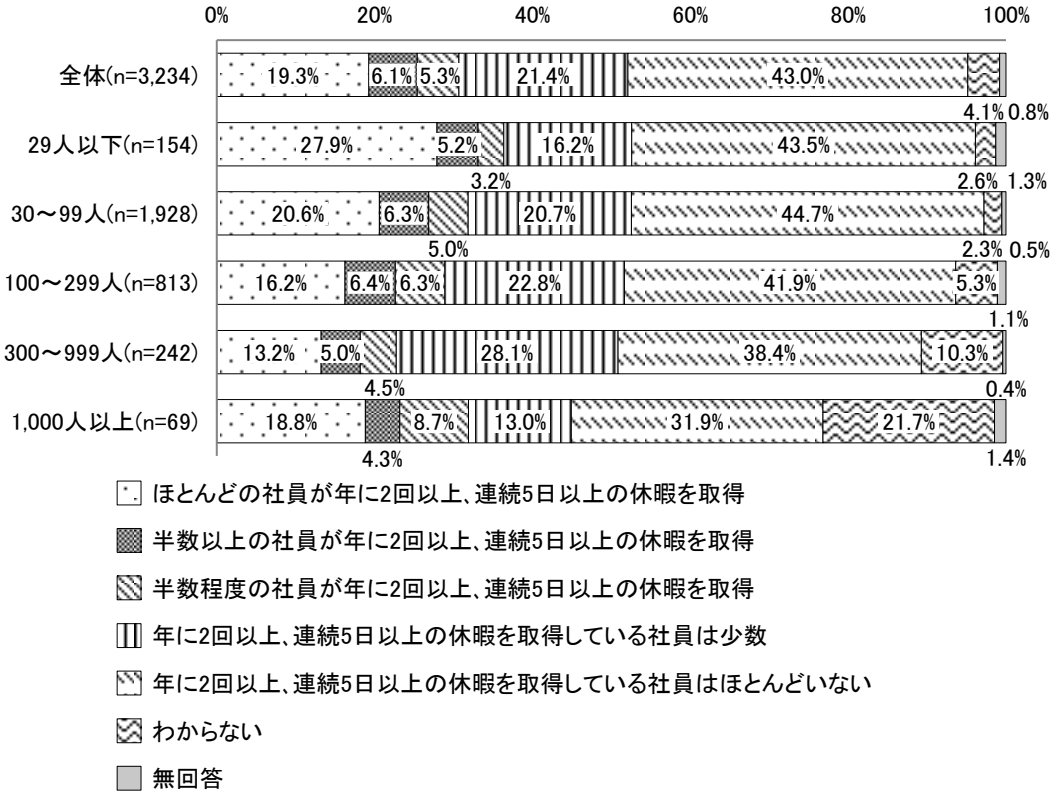
図表 13　年次有給休暇の取得日数が 10 日未満の正社員の割合：単数回答（Q10）



（３）年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合

年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合をみると、「全体」では、「年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない」が 43.0％でもっとも割合が高く、次いで「年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員は少数」が 21.4％となっている。従業員規模別にみると、1,000 人未満では、規模が大きいほど「ほとんどの社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得」の割合が低い傾向がみられる。また、「1,000 人以上」では他に比べて、「わからない」の割合が高くなっている。

図表 14　年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合：単数回答（Q11）

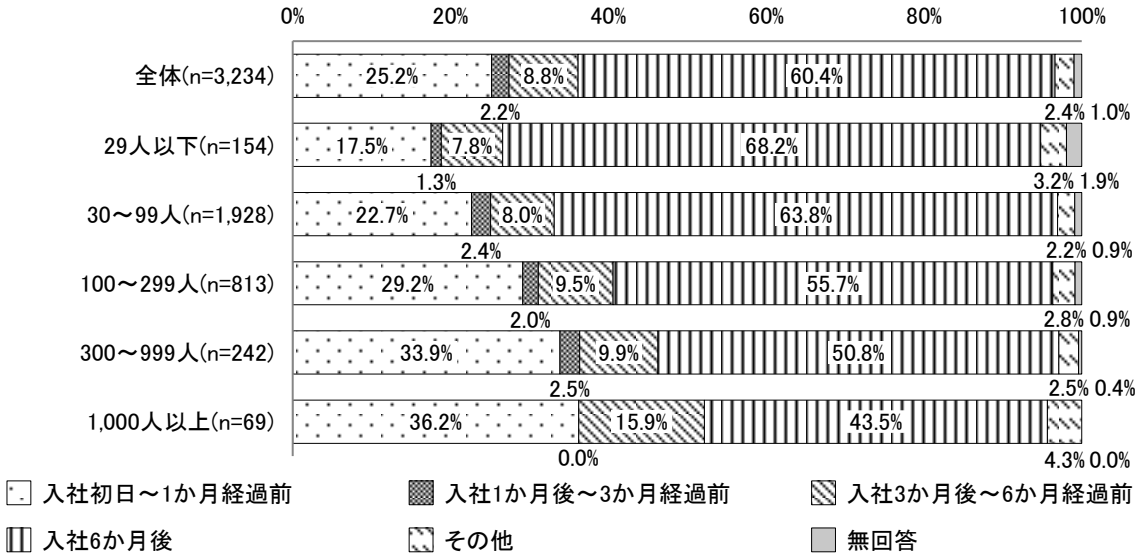


注）「連続５日以上の休暇」には、土日祝日などの所定休日・法定休日や年次有給休暇などの休暇制度利用により５日以上となる場合を含む。

（４）年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日をみると、「全体」では、「入社６か月後」が 60.4％でもっとも割合が高く、次いで「入社初日～１か月経過前」が 25.2％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「入社初日～１か月経過前」の割合が高い傾向がみられる。

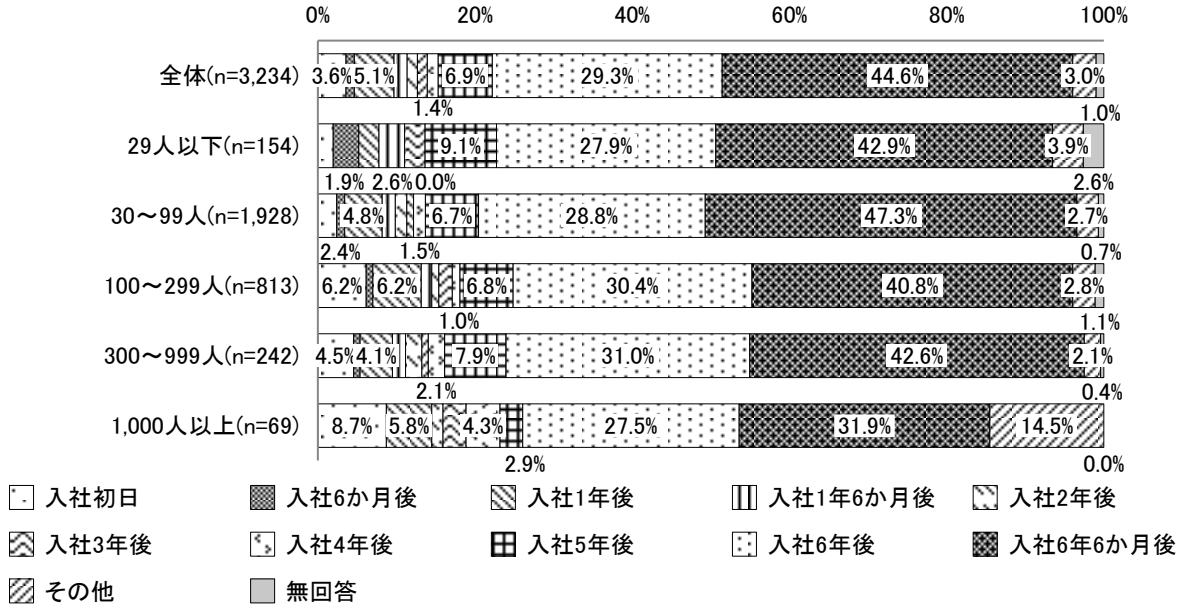
図表 15　年次有給休暇の付与開始日：単数回答（Q12）



（５）年次有給休暇の 20 日付与までの期間

年次有給休暇の 20 日付与までの期間をみると、「全体」では、「入社６年６か月後」が 44.6%でもっとも割合が高く、次いで「入社６年後」が 29.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「入社６年６か月後」の割合が低い傾向がみられる。

図表 16　年次有給休暇の 20 日付与までの期間：単数回答（Q13）



注）グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

＜数値表＞

	合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後
全体	3,234	3.6	1.1	5.1	1.6	1.3	1.3
29人以下	154	1.9	3.2	2.6	3.2	0.0	2.6
30～99人	1,928	2.4	1.0	4.8	1.7	1.5	0.9
100～299人	813	6.2	0.9	6.2	1.4	0.9	1.7
300～999人	242	4.5	0.8	4.1	1.7	2.1	0.8
1,000人以上	69	8.7	0.0	5.8	0.0	1.4	2.9

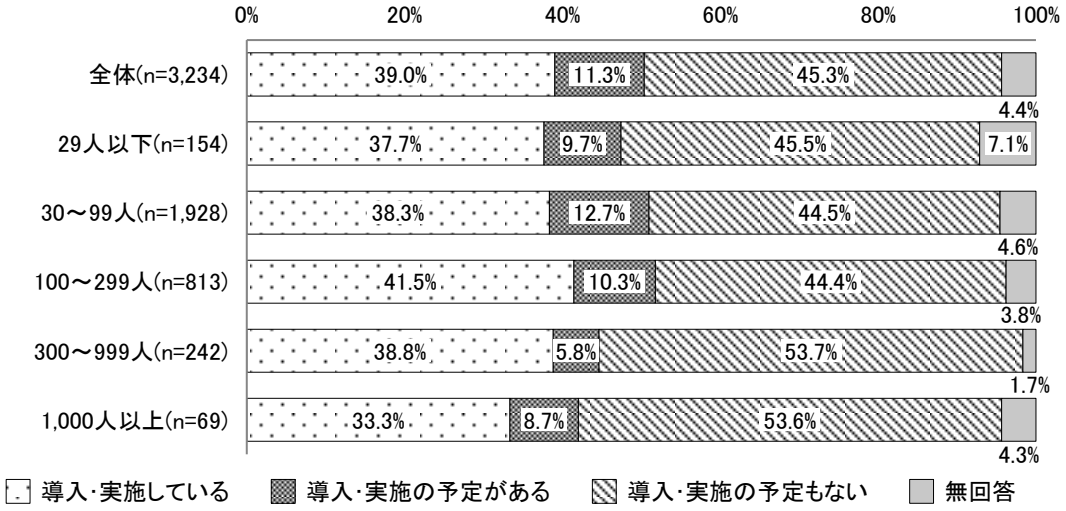
	合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間					
		入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体	3,234	1.4	6.9	29.3	44.6	3.0	1.0
29人以下	154	0.0	9.1	27.9	42.9	3.9	2.6
30～99人	1,928	1.5	6.7	28.8	47.3	2.7	0.7
100～299人	813	1.0	6.8	30.4	40.8	2.8	1.1
300～999人	242	2.1	7.9	31.0	42.6	2.1	0.4
1,000人以上	69	4.3	2.9	27.5	31.9	14.5	0.0

（６）年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況

①計画的付与制度

計画的付与制度の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が 45.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が 39.0%となっている。従業員規模別にみると、「300～999 人」「1,000 人以上」では他に比べて、「導入・実施の予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

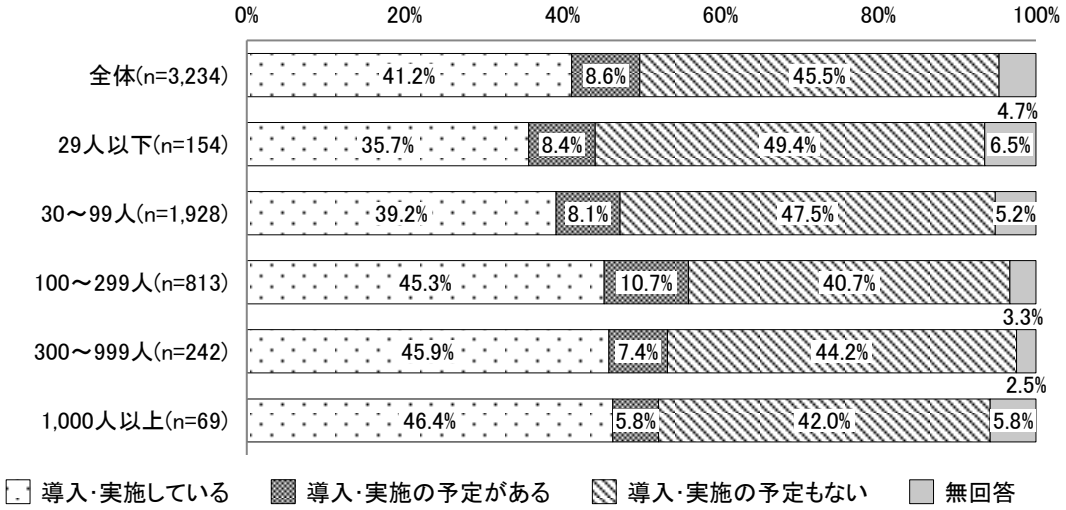
図表 17　計画的付与制度：単数回答（Q14-1）



②時間単位の付与

時間単位の付与の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が 45.5%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が 41.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

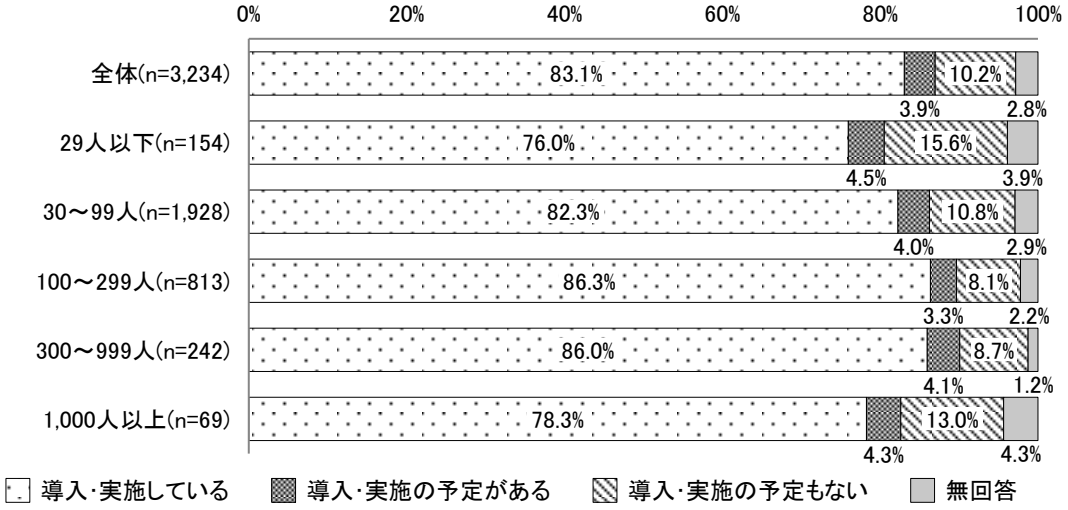
図表 18　時間単位の付与：単数回答（Q14-2）



③半日単位の付与

半日単位の付与の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が 83.1%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が 10.2%となっている。従業員規模別にみると、「導入・実施している」割合は、いずれの従業員規模においても８割弱から９割弱となっている。

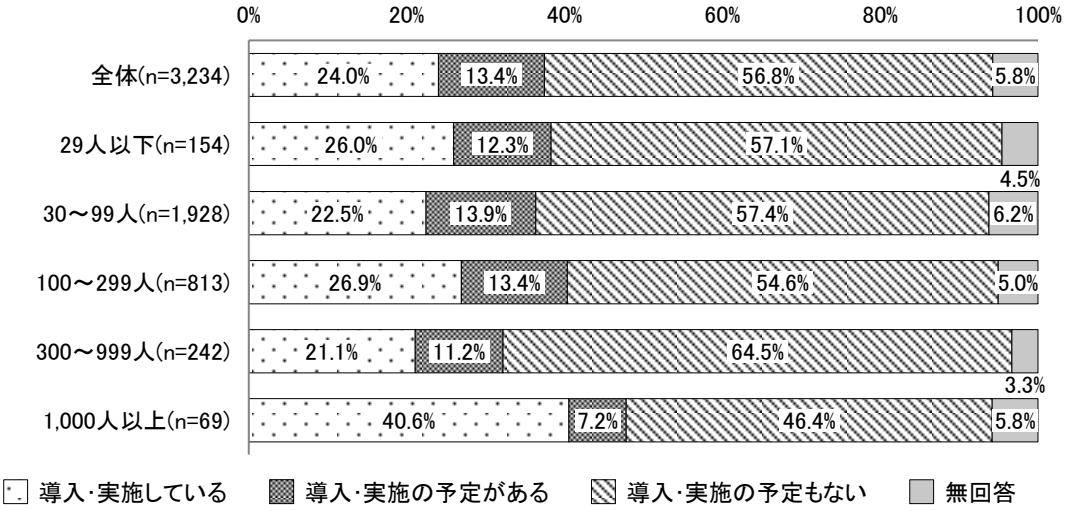
図表 19　半日単位の付与：単数回答（Q14-3）



④個人別年次有給休暇取得計画表の作成

個人別年次有給休暇取得計画表の作成の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が 56.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が 24.0%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

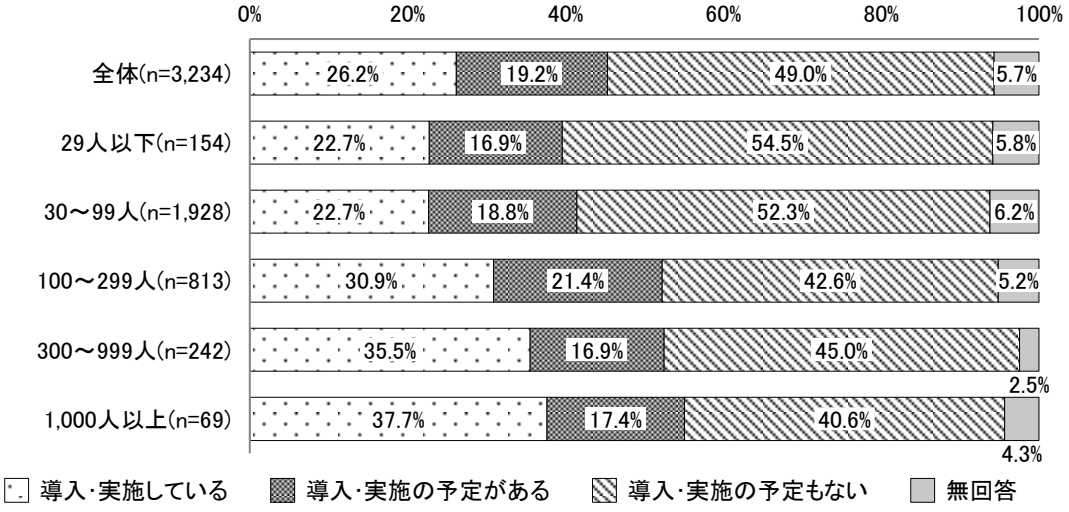
図表 20　個人別年次有給休暇取得計画表の作成：単数回答（Q14-4）



⑤年次有給休暇取得率の目標設定

年次有給休暇取得率の目標設定の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が 49.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が 26.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

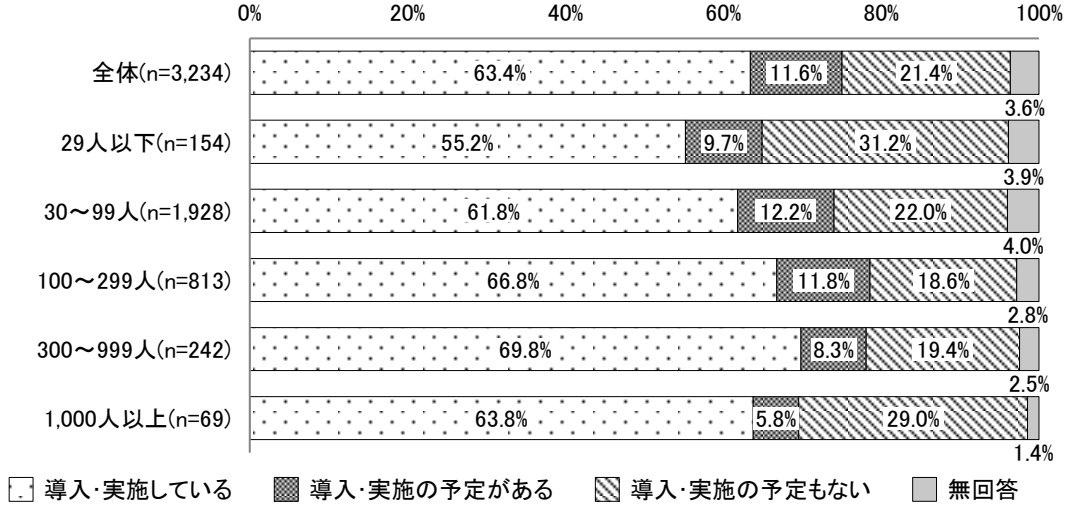
図表 21　年次有給休暇取得率の目標設定：単数回答（Q14-5）



⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度

年次有給休暇の取得状況を確認する制度の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が 63.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が 21.4%となっている。従業員規模別にみると、1,000 人未満では、規模が大きいほど「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

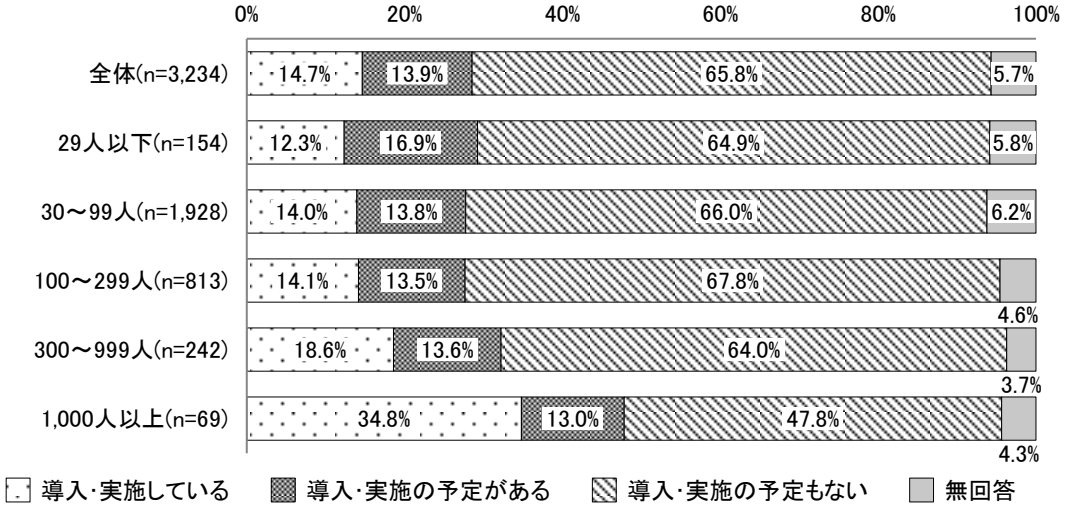
図表 22　年次有給休暇の取得状況を確認する制度：単数回答（Q14-6）



⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨

連続休暇・長期休暇取得の推奨の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が 65.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が 14.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 23　連続休暇・長期休暇取得の推奨：単数回答（Q14-7）

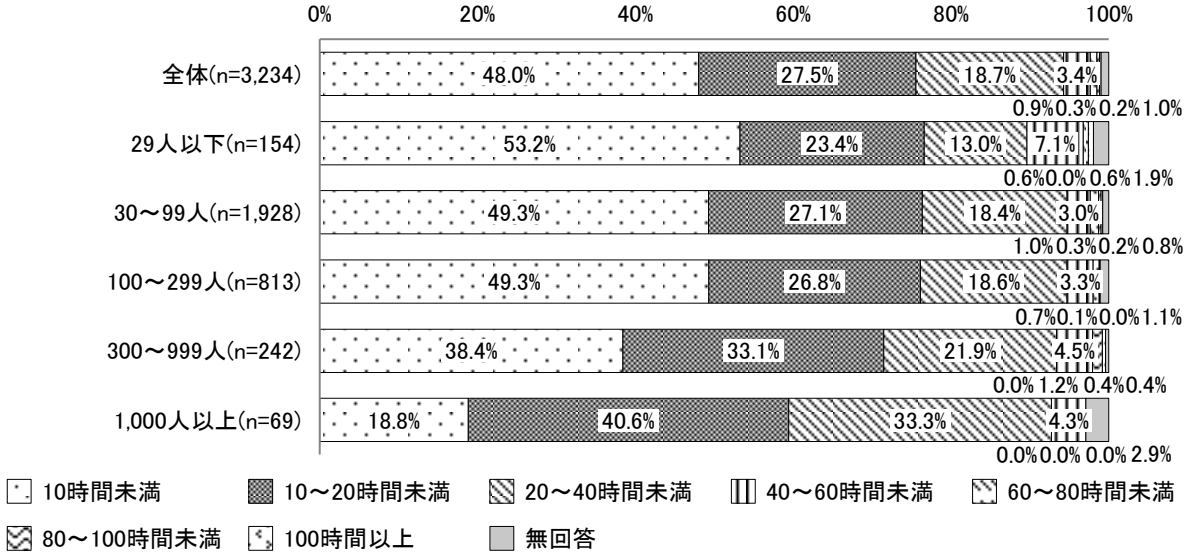


２-４．所定外労働（残業）の削減、柔軟な働き方について

（１）一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）

一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）をみると、「全体」では、「10 時間未満」が 48.0％でもっとも割合が高く、次いで「10～20 時間未満」が 27.5％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「20～40 時間未満」の割合が高い傾向がみられる。

図表 24　一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）：単数回答（Q15）

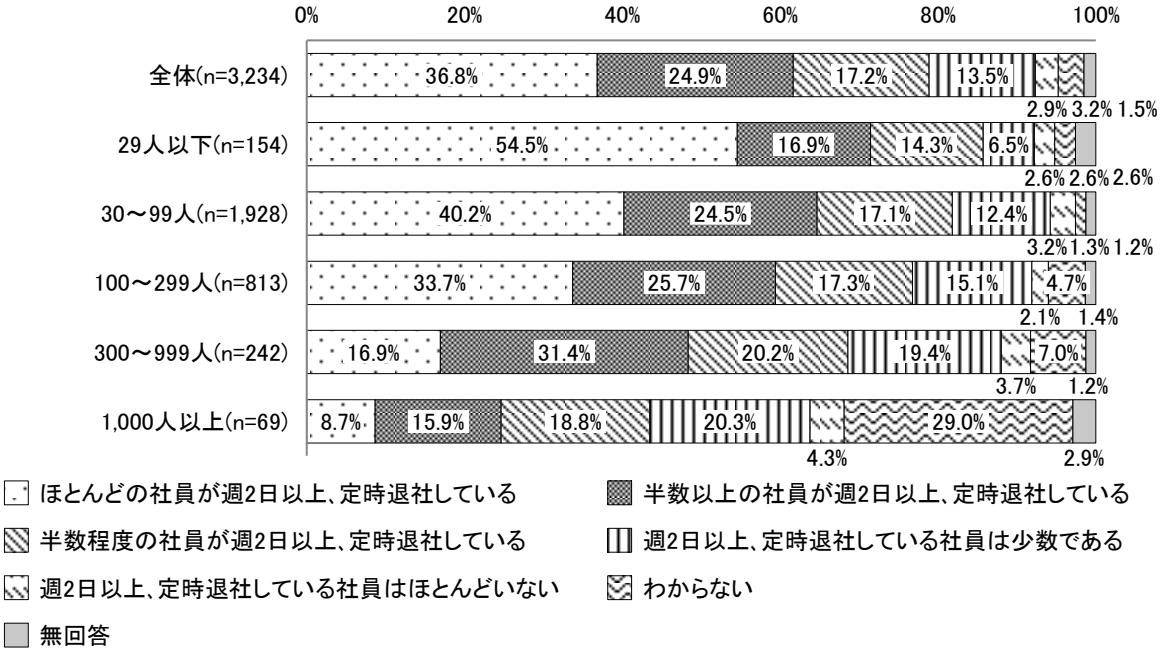


注）令和５年度の月平均である。管理職、みなし労働時間制の対象者は除く。また、所定外労働時間には休日労働を含む。

（２）週２日以上、定時退社している社員の割合

週２日以上、定時退社している社員の割合をみると、「全体」では、「ほとんどの社員が週２日以上、定時退社している」が 36.8％でもっとも割合が高く、次いで「半数以上の社員が週２日以上、定時退社している」が 24.9％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ほとんどの社員が週２日以上、定時退社している」の割合が低い傾向がみられる。また、「1,000 人以上」では他に比べて、「わからない」が３割弱と高くなっている。

図表 25　週２日以上、定時退社している社員の割合：単数回答（Q16）

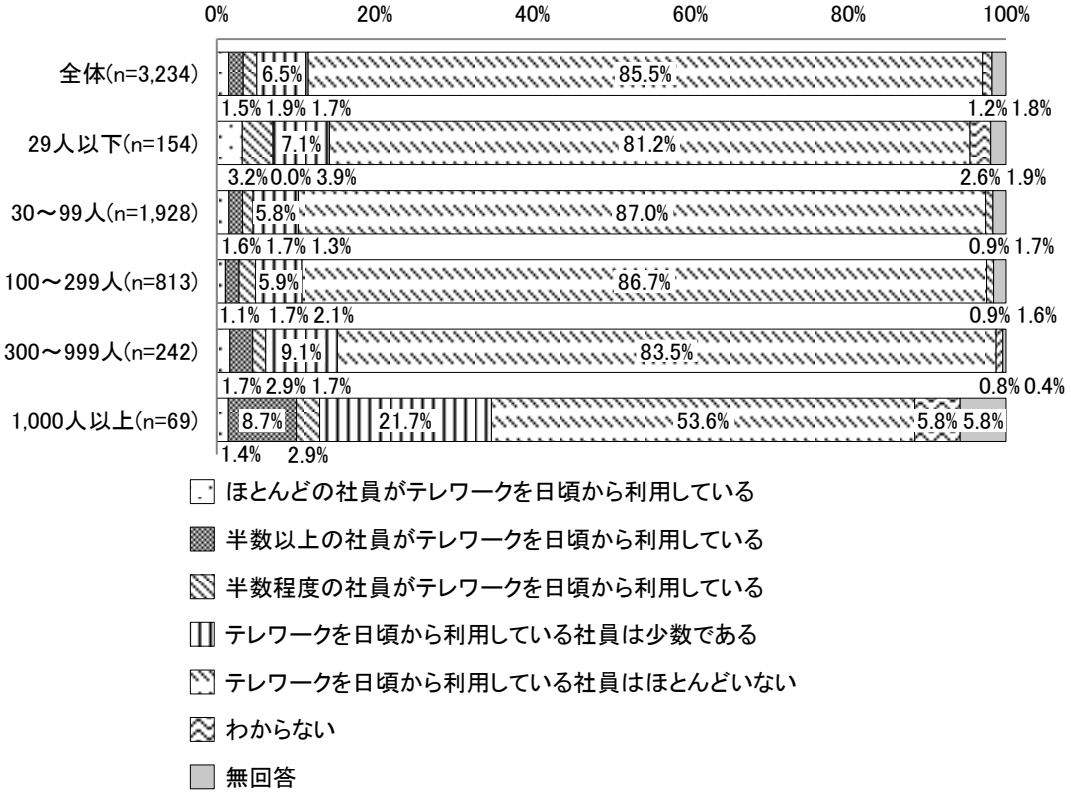


注）「ほとんど」は９割以上、「半数以上」は６～９割程度、「半数程度」は４～６割程度、「少数」は１～４割程度、「ほとんどない」は１割未満とした。

（３）テレワークの利用状況

テレワークの利用状況をみると、「全体」では、「テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない」が 85.5%でもっとも割合が高く、次いで「テレワークを日頃から利用している社員は少数である」が 6.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない」の割合が低い傾向がみられる。

図表 26　テレワークの利用状況：単数回答（Q17）

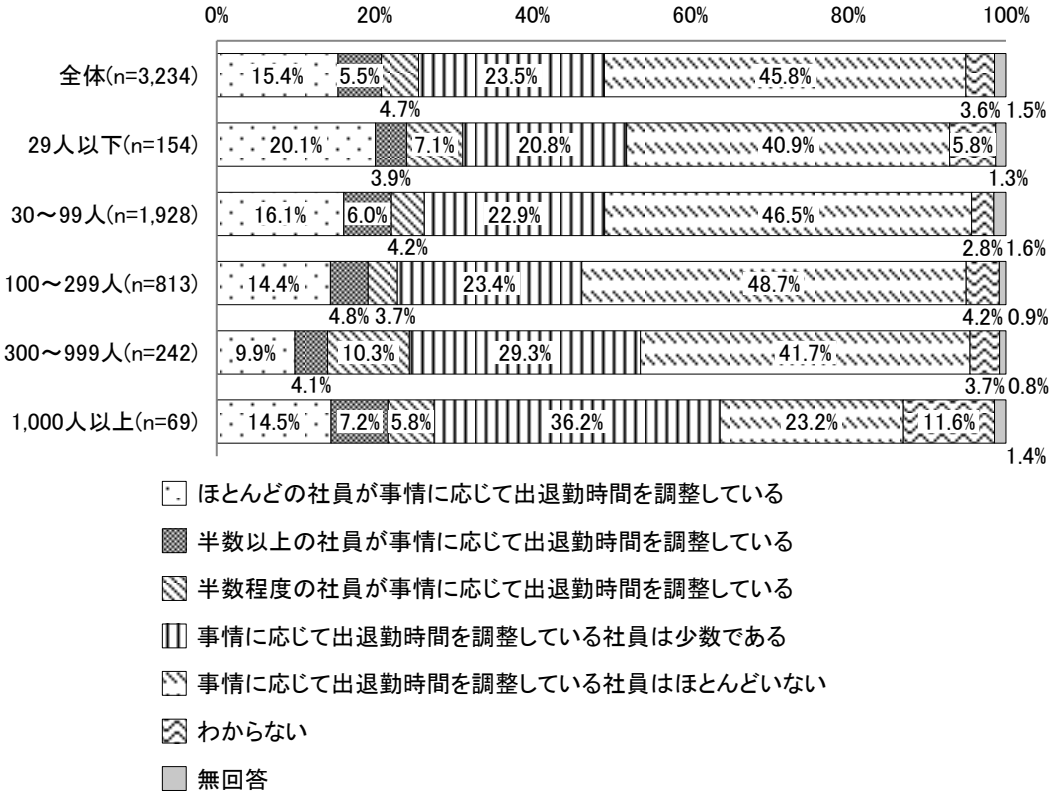


注）「ほとんど」は９割以上、「半数以上」は６～９割程度、「半数程度」は４～６割程度、「少数」は１～４割程度、「ほとんどない」は１割未満とした。

（４）出退勤時間の調整状況

家庭やプライベート等の事情に応じた出退勤時間の調整状況をみると、「全体」では、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない」が 45.8%でもっとも割合が高く、次いで「事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数である」が 23.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない」の割合が低い傾向がみられる。

図表 27　出退勤時間の調整状況：単数回答（Q18）

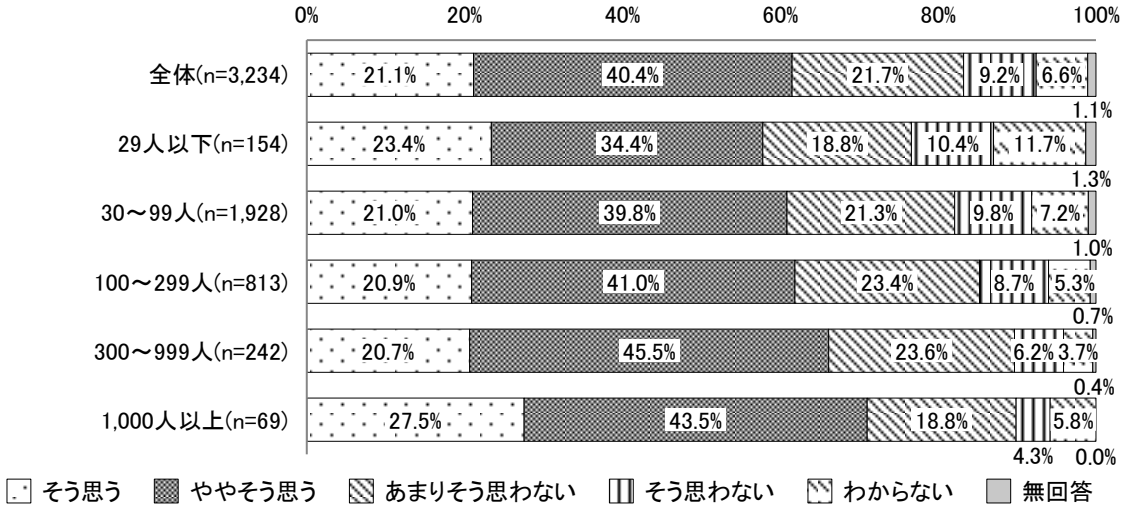


注）「ほとんど」は９割以上、「半数以上」は６～９割程度、「半数程度」は４～６割程度、「少数」は１～４割程度、「ほとんどない」は１割未満とした。

（５）働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うか

働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うかをみると、「全体」では、「ややそう思う」が 40.4%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が 21.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「そう思う」割合（「そう思う」と「ややそう思う」の合計）が高い傾向がみられる。

図表 28　働く時間や場所に制約が生じた場合、
働き続けながら能力を発揮できると思うか：単数回答（Q19）

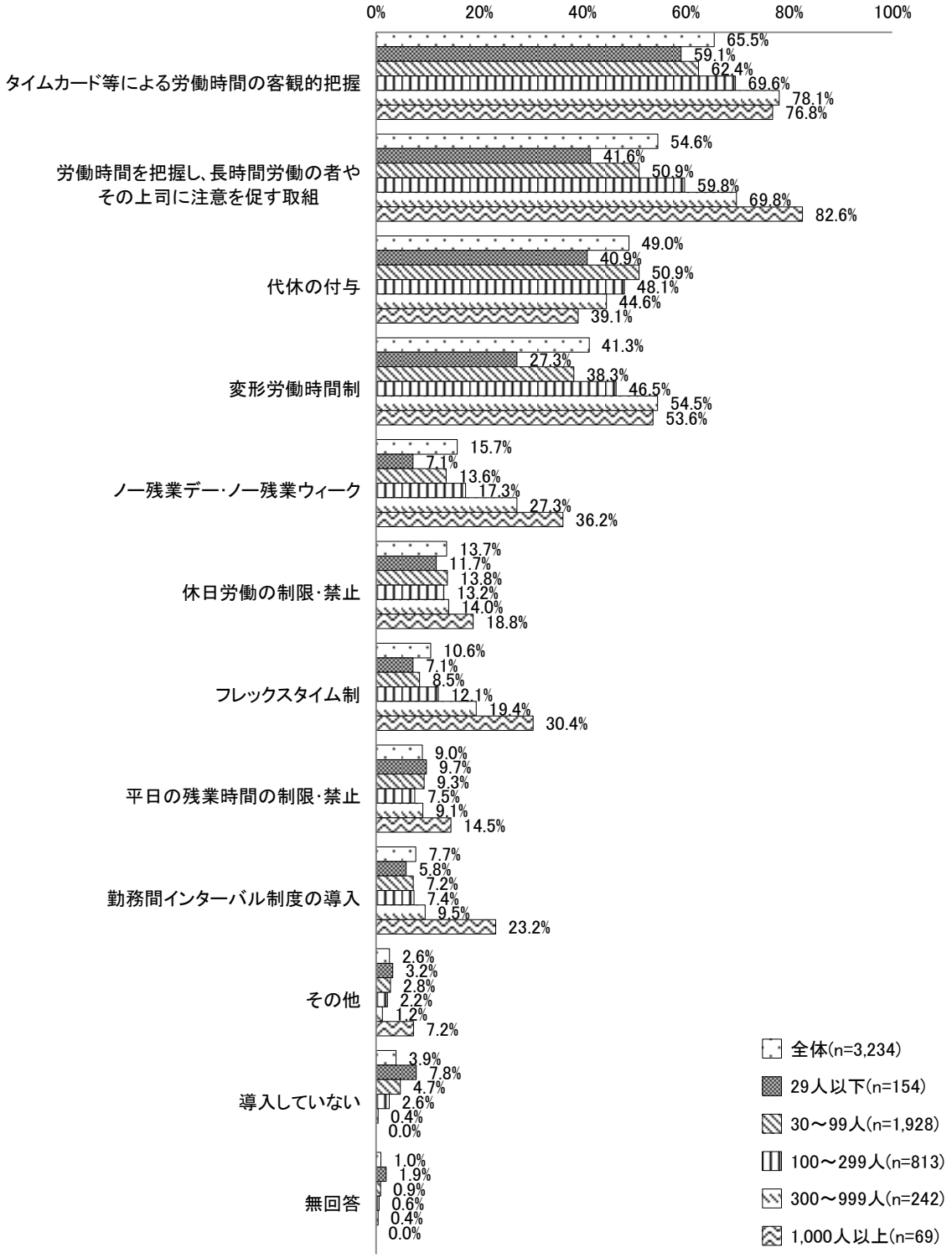


注）「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指す。

（６）所定外労働の削減のために実施している措置

所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「全体」では、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が 65.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組」が 54.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

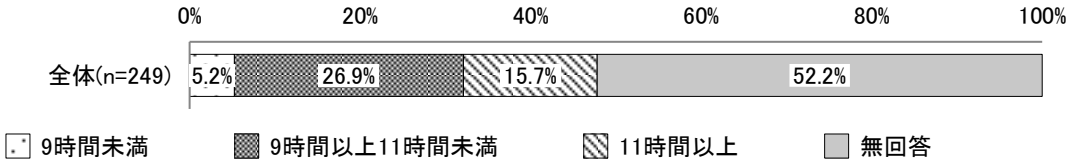
図表 29　所定外労働の削減のために実施している措置：複数回答（Q20）



①勤務間インターバル時間（インターバル時間数）

勤務間インターバル制度を導入している企業について、インターバル時間数をみると、「無回答」を除き、「全体」では、「９時間以上 11 時間未満」が 26.9％でもっとも割合が高く、次いで「11 時間以上」が 15.7％となっている。

図表 30　勤務間インターバル時間（インターバル時間数）：単数回答（Q20①）

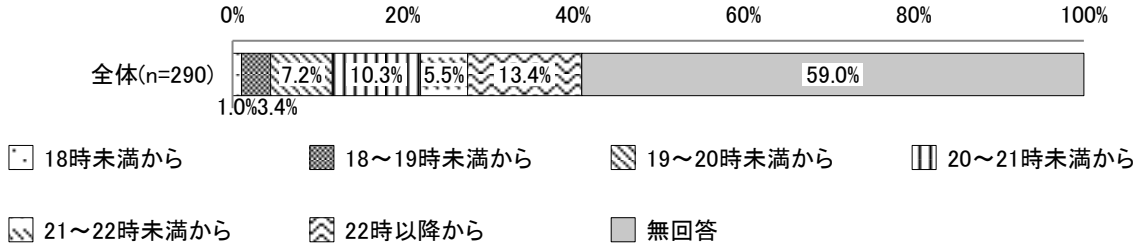


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②残業を禁止している時間帯

平日の残業を制限・禁止している企業について、残業を禁止している時間帯をみると、「22 時以降から」が 13.4％でもっとも割合が高く、次いで「20～21 時未満から」が 10.3％となっている。

図表 31　残業を禁止している時間帯：単数回答（Q20②）

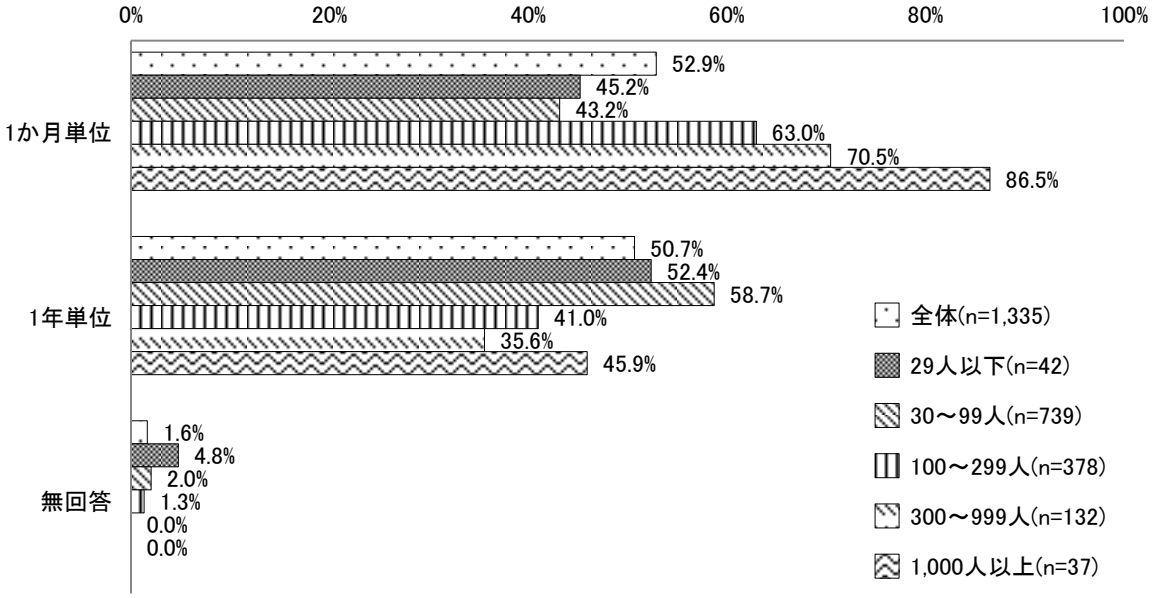


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。
注）カテゴリは、残業を禁止している時間帯の起点となる時刻を表す。したがって、例えば「22 時以降から」には、「22 時以降残業を禁止している企業」のほか「24 時以降残業を禁止している企業」も含まれる。

③変形労働時間制の単位

変形労働時間制を実施している企業について、変形労働時間制の単位をみると、「全体」では、「１か月単位」が 52.9%でもっとも割合が高く、次いで「１年単位」が 50.7%となっている。従業員規模別にみると、「29 人以下」「30～99 人」では他に比べて「１年単位」の割合が高く、「100～299 人」「300～999 人」「1,000 人以上」では他に比べて「１か月単位」の割合が高い傾向がみられる。

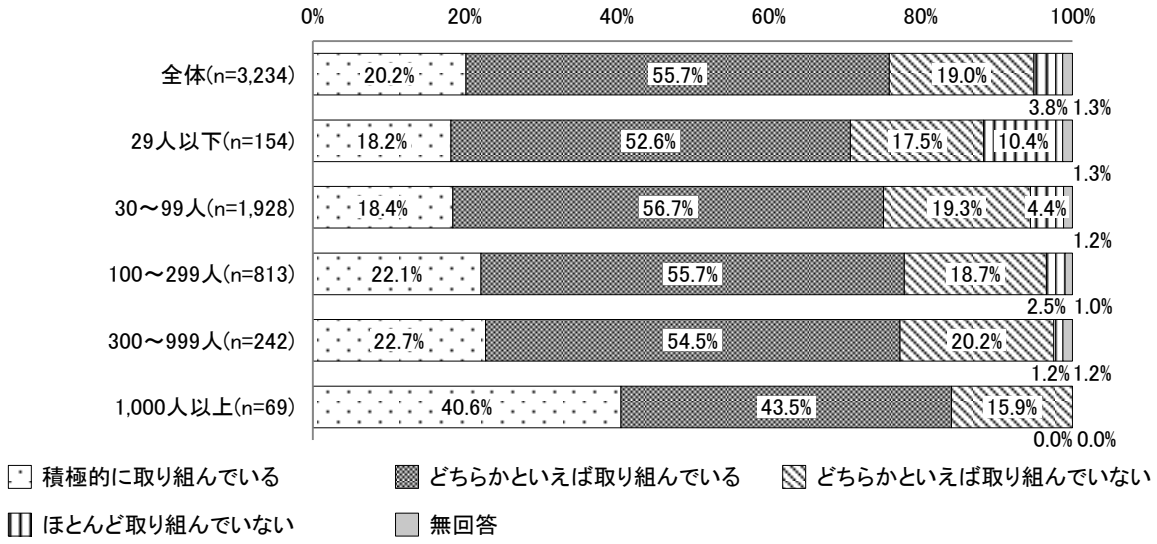
図表 32　変形労働時間制の単位：複数回答（Q20③）



（７）働き方改革への取組状況

働き方改革への取組状況をみると、「全体」では、「どちらかといえば取り組んでいる」が 55.7%でもっとも割合が高く、次いで「積極的に取り組んでいる」が 20.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「積極的に取り組んでいる」の割合が高い傾向がみられる。

図表 33　働き方改革への取組状況：単数回答（Q21）

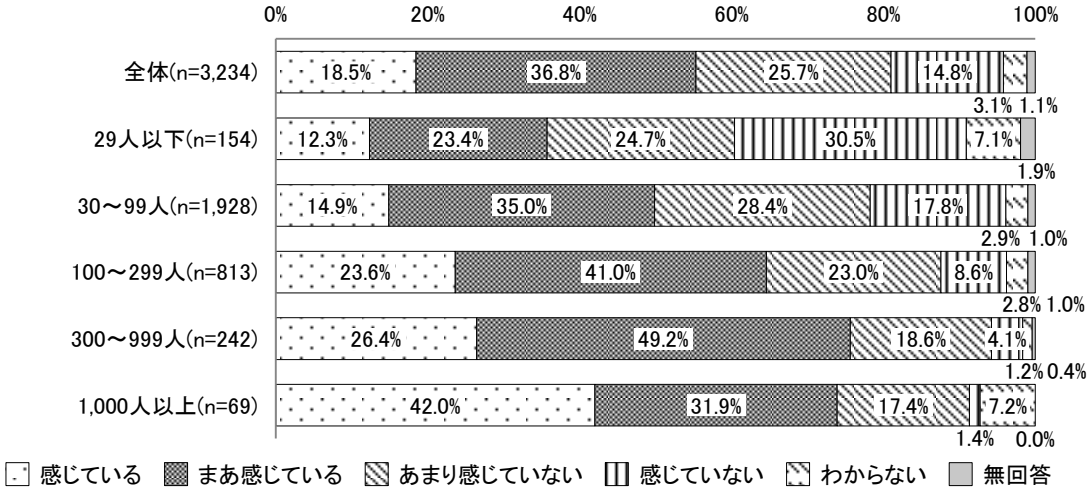


（８）管理監督者の働き方改革

①管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか

管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているかをみると、「全体」では、「まあ感じている」が 36.8%でもっとも割合が高く、次いで「あまり感じていない」が 25.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「感じている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 34　管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか：単数回答（Q22）

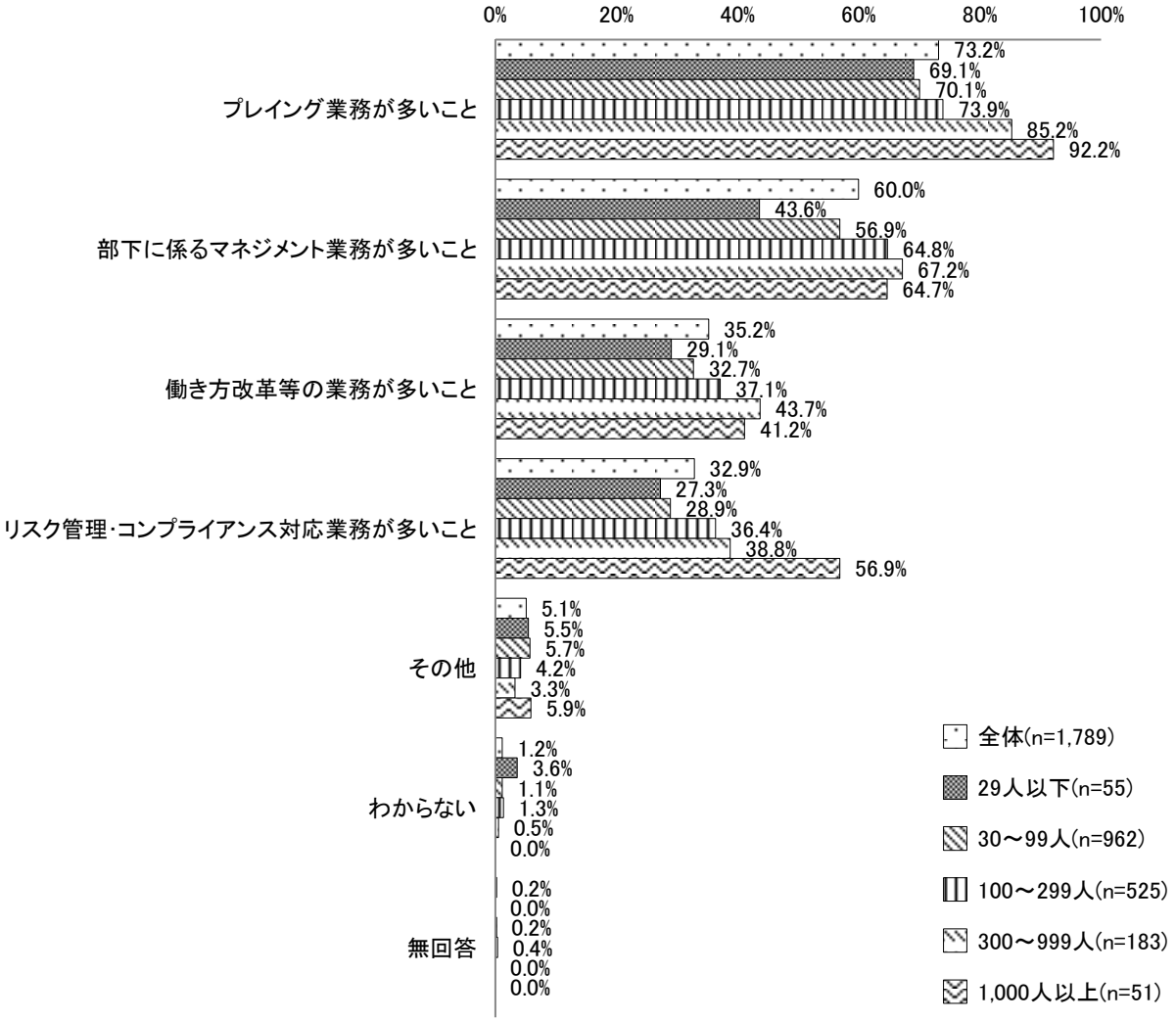


②管理監督者に負担が集中している要因

管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じている企業（Q22 で「感じている」「まあ感じている」と回答した企業）について、管理監督者に負担が集中している要因をみると、「全体」では、「プレイング業務が多いこと」が 73.2%でもっとも割合が高く、次いで「部下に係るマネジメント業務が多いこと」が 60.0%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「プレイング業務が多いこと」「リスク管理・コンプライアンス対応業務が多いこと」の割合が高い傾向がみられる。

図表 35　管理監督者に負担が集中している要因：複数回答（Q23）

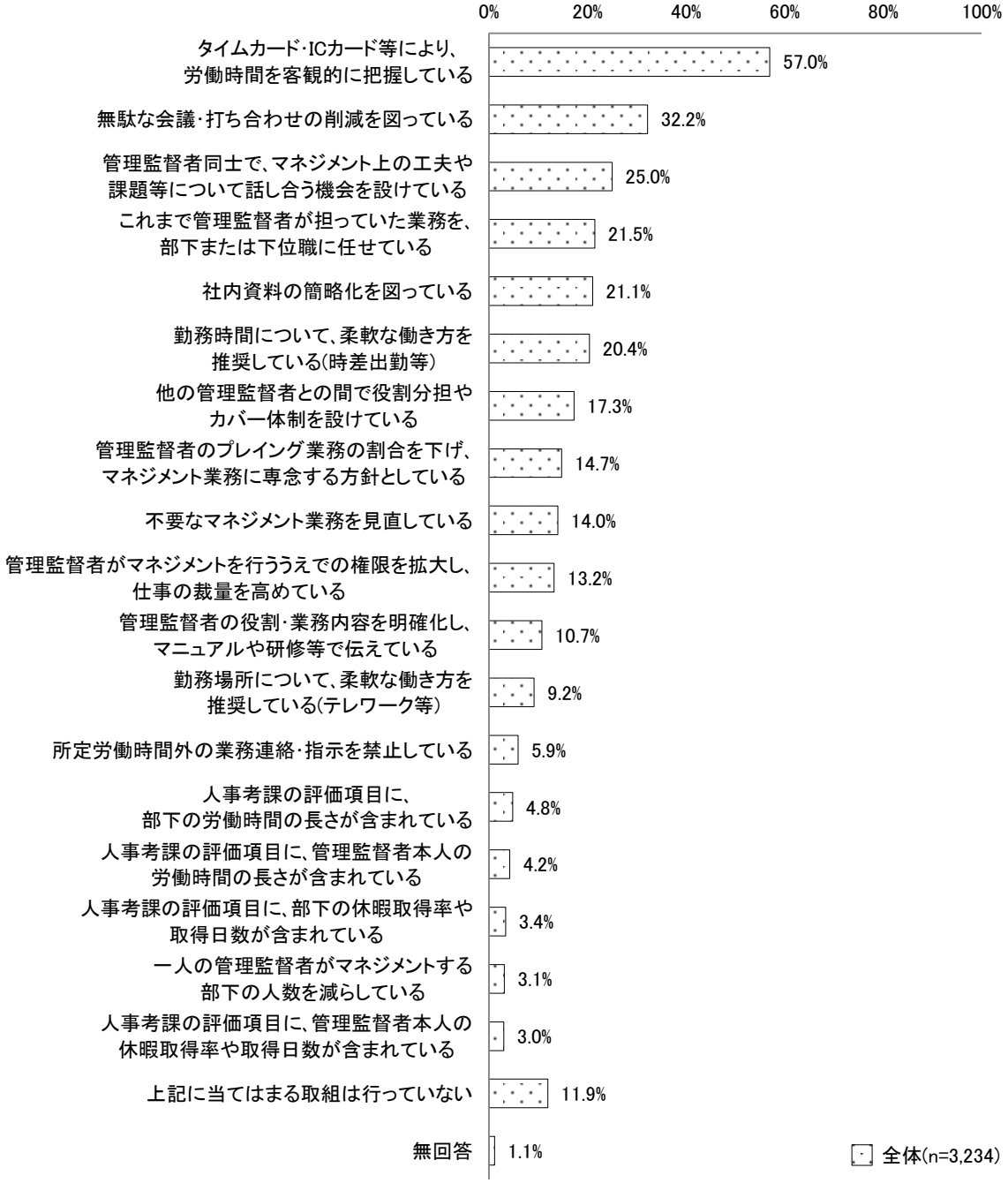


③管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況

管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況をみると、「全体」では、「タイムカード・IC カード等により、労働時間を客観的に把握している」が 57.0%でもっとも割合が高く、次いで「無駄な会議・打ち合わせの削減を図っている」が 32.2%となっている。

従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「不要なマネジメント業務を見直している」「管理監督者の役割・業務内容を明確化し、マニュアルや研修等で伝えている」「勤務時間について、柔軟な働き方を推奨している（時差出勤等）」「勤務場所について、柔軟な働き方を推奨している（テレワーク等）」の割合が高い傾向がみられる。

図表 36　管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況：複数回答（Q24）



注）従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。
注）例えば全社的にテレワークの利用を推奨している場合など、対象者を問わず取り組んでいる場合も含む。

＜数値表＞

	合計	Q24 管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況						
		タイムカード・ICカード等により、労働時間を客観的に把握している	無駄な会議・打ち合わせの削減を図っている	管理監督者同士で、マネジメント上の工夫や課題等について話し合う機会を設けている	これまで管理監督者が担っていた業務を、部下または下位職に任せている	社内資料の簡略化を図っている	勤務時間について、柔軟な働き方を推奨している(時差出勤等)	他の管理監督者との間で役割分担やカバー体制を設けている
全体	3,234	57.0	32.2	25.0	21.5	21.1	20.4	17.3
29人以下	154	46.1	29.9	18.2	14.9	16.9	22.1	13.6
30～99人	1,928	53.9	33.7	25.2	21.1	20.9	18.7	18.4
100～299人	813	62.9	31.1	27.7	24.7	22.5	22.5	17.6
300～999人	242	69.0	26.9	21.1	19.8	19.4	21.5	11.6
1,000人以上	69	60.9	30.4	18.8	20.3	27.5	29.0	11.6

	合計	Q24 管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況						
		管理監督者のプレイング業務の割合を下げ、マネジメント業務に専念する方針としている	不要なマネジメント業務を見直している	管理監督者がマネジメントを行ううえでの権限を拡大し、仕事の裁量を高めている	管理監督者の役割・業務内容を明確化し、マニュアルや研修等で伝えている	勤務場所について、柔軟な働き方を推奨している(テレワーク等)	所定労働時間外の業務連絡・指示を禁止している	人事考課の評価項目に、部下の労働時間の長さが含まれている
全体	3,234	14.7	14.0	13.2	10.7	9.2	5.9	4.8
29人以下	154	10.4	9.7	13.0	11.7	9.7	2.6	3.2
30～99人	1,928	14.0	14.4	13.5	8.9	7.5	6.0	4.0
100～299人	813	16.9	13.3	14.0	13.0	11.1	6.5	6.0
300～999人	242	16.9	14.5	10.7	13.6	10.7	5.8	5.8
1,000人以上	69	15.9	21.7	10.1	24.6	27.5	5.8	11.6

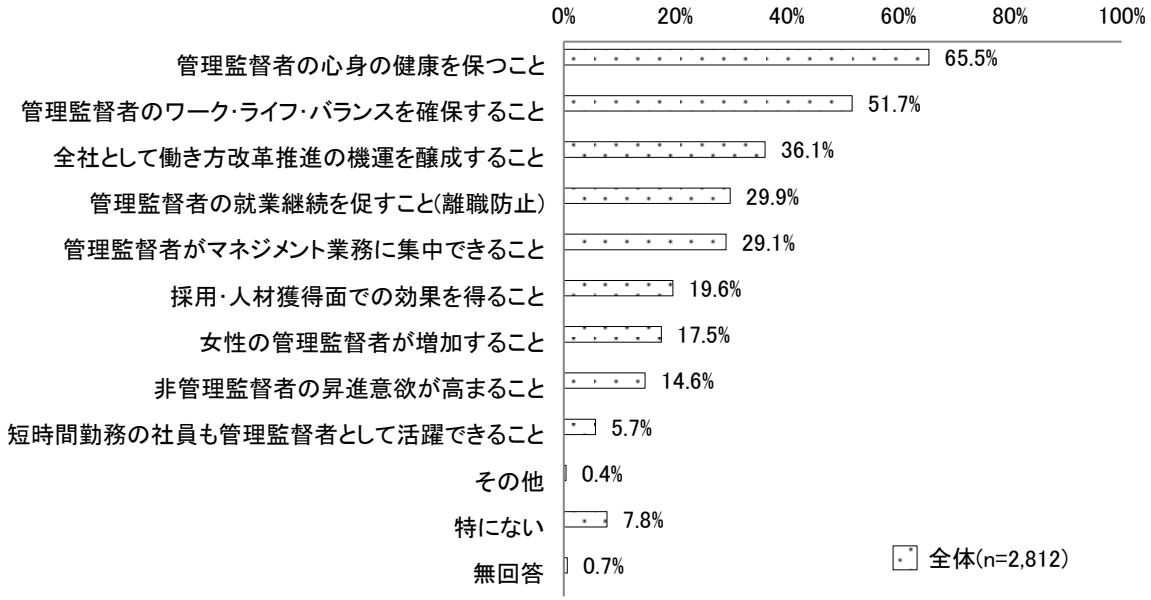
	合計	Q24 管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況					
		人事考課の評価項目に、管理監督者本人の労働時間の長さが含まれている	人事考課の評価項目に、部下の休暇取得率や取得日数が含まれている	一人の管理監督者がマネジメントする部下の人数を減らしている	人事考課の評価項目に、管理監督者本人の休暇取得率や取得日数が含まれている	上記に当てはまる取組は行っていない	無回答
全体	3,234	4.2	3.4	3.1	3.0	11.9	1.1
29人以下	154	5.2	3.9	5.8	5.2	20.1	1.9
30～99人	1,928	3.9	3.0	2.7	2.8	13.5	1.1
100～299人	813	4.9	4.1	3.1	3.1	8.2	1.1
300～999人	242	3.3	3.7	4.5	2.9	6.2	0.0
1,000人以上	69	7.2	4.3	5.8	4.3	11.6	1.4

④管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果

管理監督者を対象としてなんらかの働き方改革を行っている企業について、管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果をみると、「全体」では、「管理監督者の心身の健康を保つこと」が 65.5%でもっとも割合が高く、次いで「管理監督者のワーク・ライフ・バランスを確保すること」が 51.7%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「管理監督者のワーク・ライフ・バランスを確保すること」「全社として働き方改革推進の機運を醸成すること」「管理監督者がマネジメント業務に集中できること」「女性の管理監督者が増加すること」「非管理監督者の昇進意欲が高まること」の割合が高い傾向がみられる。

図表 37　管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果：複数回答（Q25）



＜数値表＞

	合計	Q25 管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果					
		管理監督者の心身の健康を保つこと	管理監督者のワーク･ライフ･バランスを確保すること	全社として働き方改革推進の機運を醸成すること	管理監督者の就業継続を促すこと(離職防止)	管理監督者がマネジメント業務に集中できること	採用･人材獲得面での効果を得ること
全体	2,812	65.5	51.7	36.1	29.9	29.1	19.6
29人以下	120	59.2	44.2	26.7	25.0	17.5	15.8
30～99人	1,646	63.7	49.5	35.5	27.8	26.7	19.3
100～299人	737	69.6	55.0	37.6	35.0	33.0	20.4
300～999人	227	70.5	59.5	38.3	30.8	36.1	19.4
1,000人以上	60	66.7	70.0	55.0	33.3	48.3	33.3

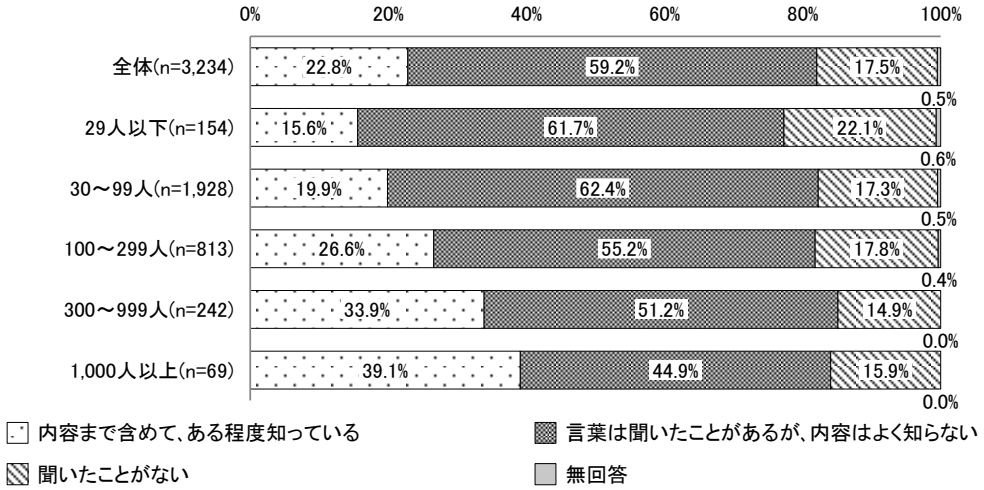
	合計	Q25 管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果					
		女性の管理監督者が増加すること	非管理監督者の昇進意欲が高まること	短時間勤務の社員も管理監督者として活躍できること	その他	特にない	無回答
全体	2,812	17.5	14.6	5.7	0.4	7.8	0.7
29人以下	120	12.5	6.7	6.7	0.8	12.5	0.8
30～99人	1,646	13.8	12.2	5.2	0.4	8.2	0.7
100～299人	737	23.1	18.3	5.7	0.7	5.8	0.3
300～999人	227	23.8	19.8	7.0	0.0	7.0	0.4
1,000人以上	60	43.3	36.7	13.3	0.0	6.7	1.7

２−５．選択的週休３日制について

（１）選択的週休３日制の認知状況

選択的週休３日制の認知状況をみると、「全体」では、「言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」が 59.2%でもっとも割合が高く、次いで「内容まで含めて、ある程度知っている」が 22.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「内容まで含めて、ある程度知っている」の割合が高い傾向がみられる。

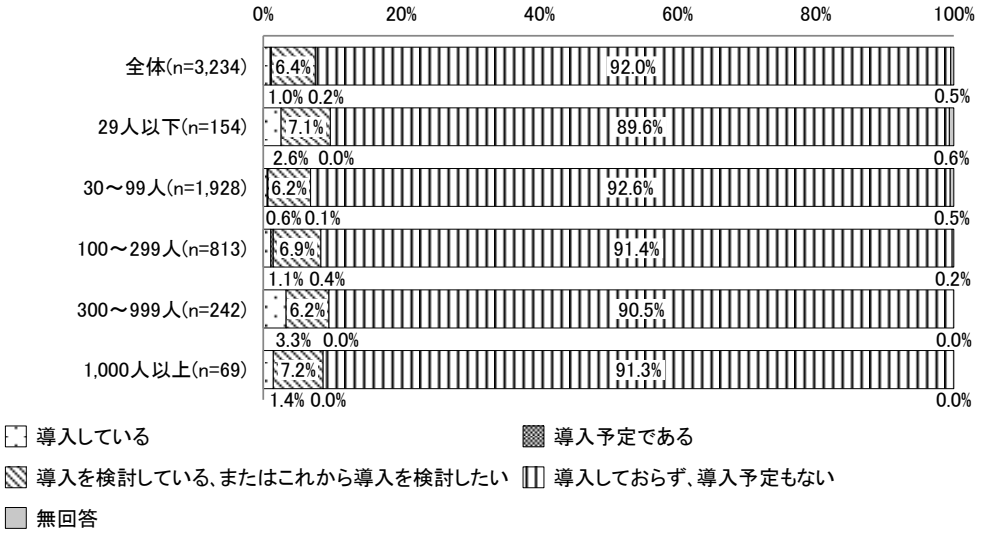
図表 38　選択的週休３日制の認知状況：単数回答（Q26）



（２）選択的週休３日制の導入状況

選択的週休３日制の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が92.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 6.4%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入しておらず、導入予定もない」が９割弱から９割強となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 39　選択的週休３日制の導入状況：単数回答（Q27）



注）ここでの選択的週休３日制は、「労働者本人の希望に応じて、週休３日を選択したり、再び週休２日に戻ったりすることができる働き方のこと」を指す。なお、以下①～③の場合は選択的週休３日制から除いて回答してもらった。

①給与水準を維持したまま休日数を増やす場合。

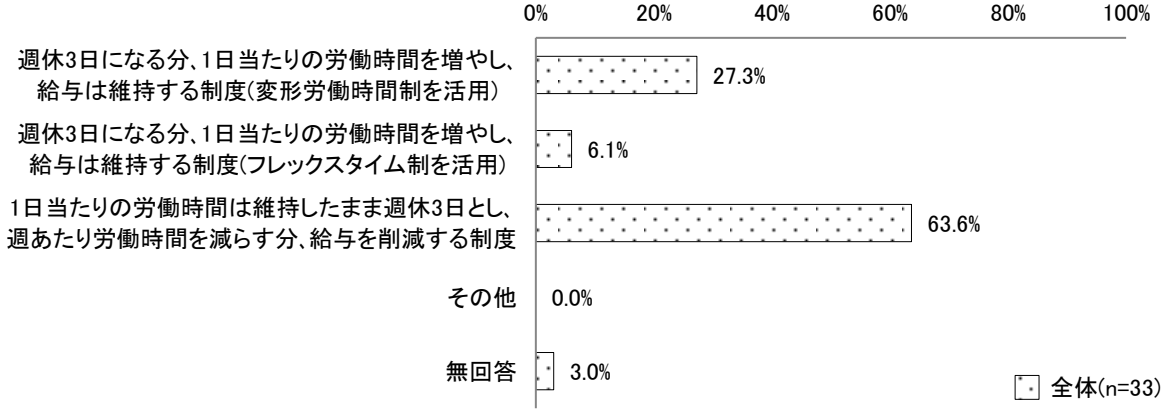
②週休３日を前提として雇用契約を結ぶ場合。

③会社としては選択的週休３日制を掲げていないが、シフト制やフレックスタイム制度等の利用により結果として週休３日になる場合。

（３）選択的週休３日制の制度内容

選択的週休３日制を導入している企業について、選択的週休３日制の制度内容をみると、「全体」では、「１日当たりの労働時間は維持したまま週休３日とし、週あたり労働時間を減らす分、給与を削減する制度」が 63.6%でもっとも割合が高く、次いで「週休３日になる分、１日当たりの労働時間を増やし、給与は維持する制度（変形労働時間制を活用）」が 27.3%となっている。

図表 40　選択的週休３日制の制度内容：複数回答（Q28）

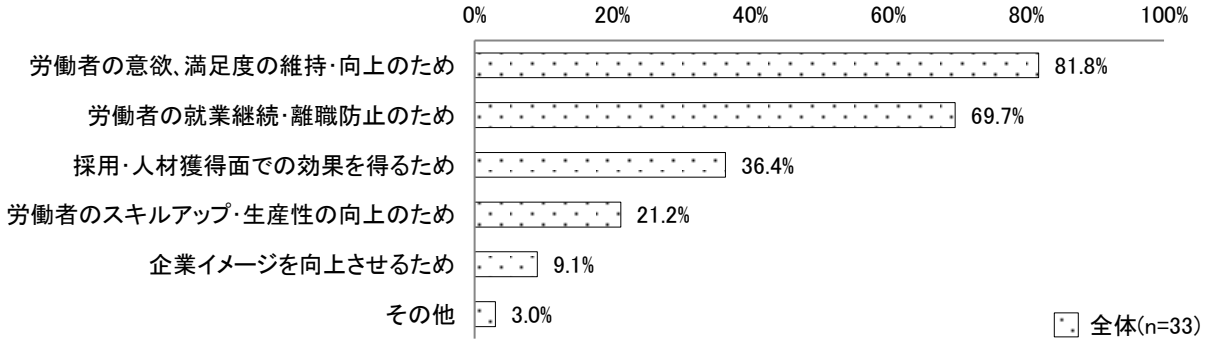


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（４）選択的週休３日制の導入目的

選択的週休３日制を導入している企業について、選択的週休３日制の導入目的をみると、「全体」では、「労働者の意欲、満足度の維持・向上のため」が 81.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の就業継続・離職防止のため」が 69.7%となっている。

図表 41　選択的週休３日制の導入目的：複数回答（Q29）

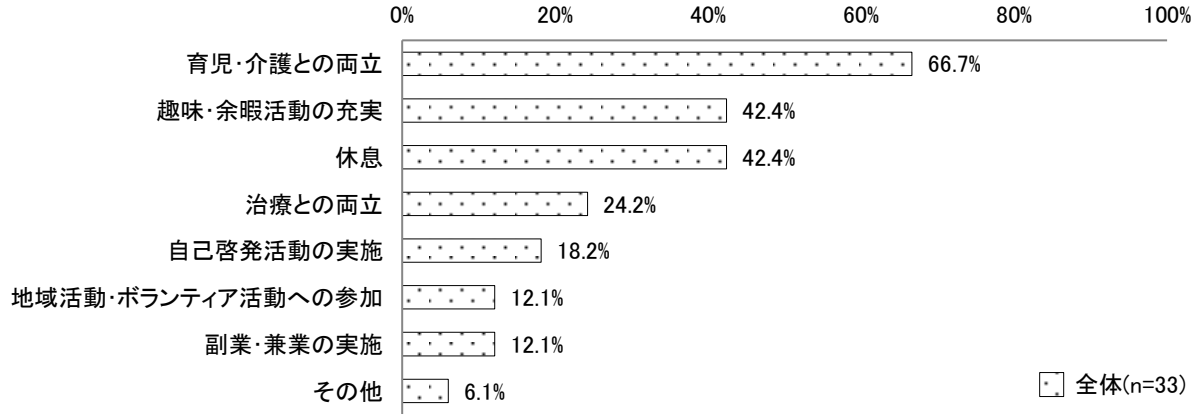


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（５）選択的週休３日制について、労働者の利用目的として想定しているもの

選択的週休３日制を導入している企業について、労働者の利用目的として想定しているものをみると、「全体」では、「育児・介護との両立」が 66.7%でもっとも割合が高く、次いで「趣味・余暇活動の充実」「休息」が 42.4%となっている。

図表 42　選択的週休３日制について、労働者の利用目的として想定しているもの：複数回答（Q30）

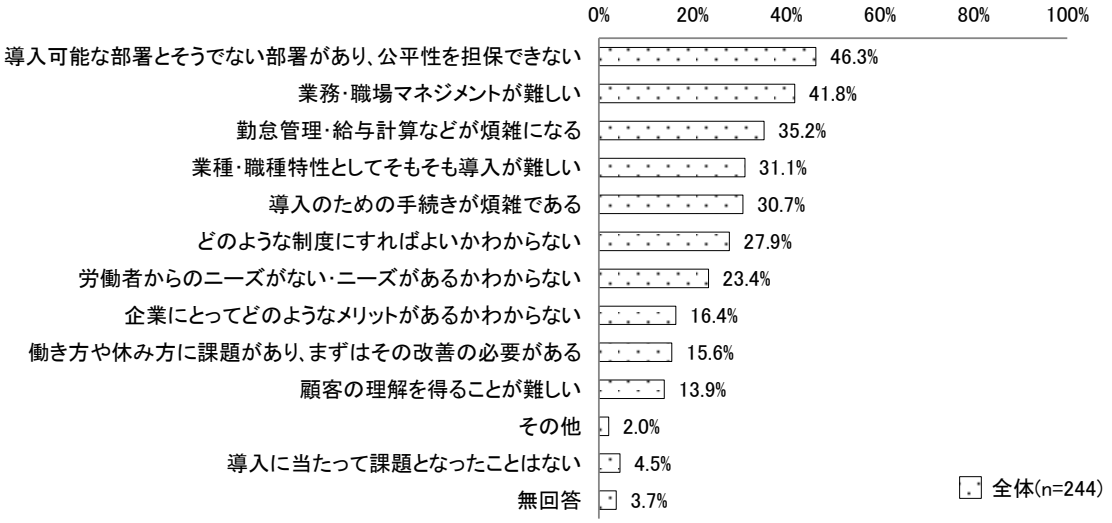


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（６）選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったこと

選択的週休３日制を「導入している」「導入予定である」「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」と回答した（Q27）企業について、選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったことをみると、「全体」では、「導入可能な部署とそうでない部署があり、公平性を担保できない」が 46.3%でもっとも割合が高く、次いで「業務・職場マネジメントが難しい」が 41.8%となっている。

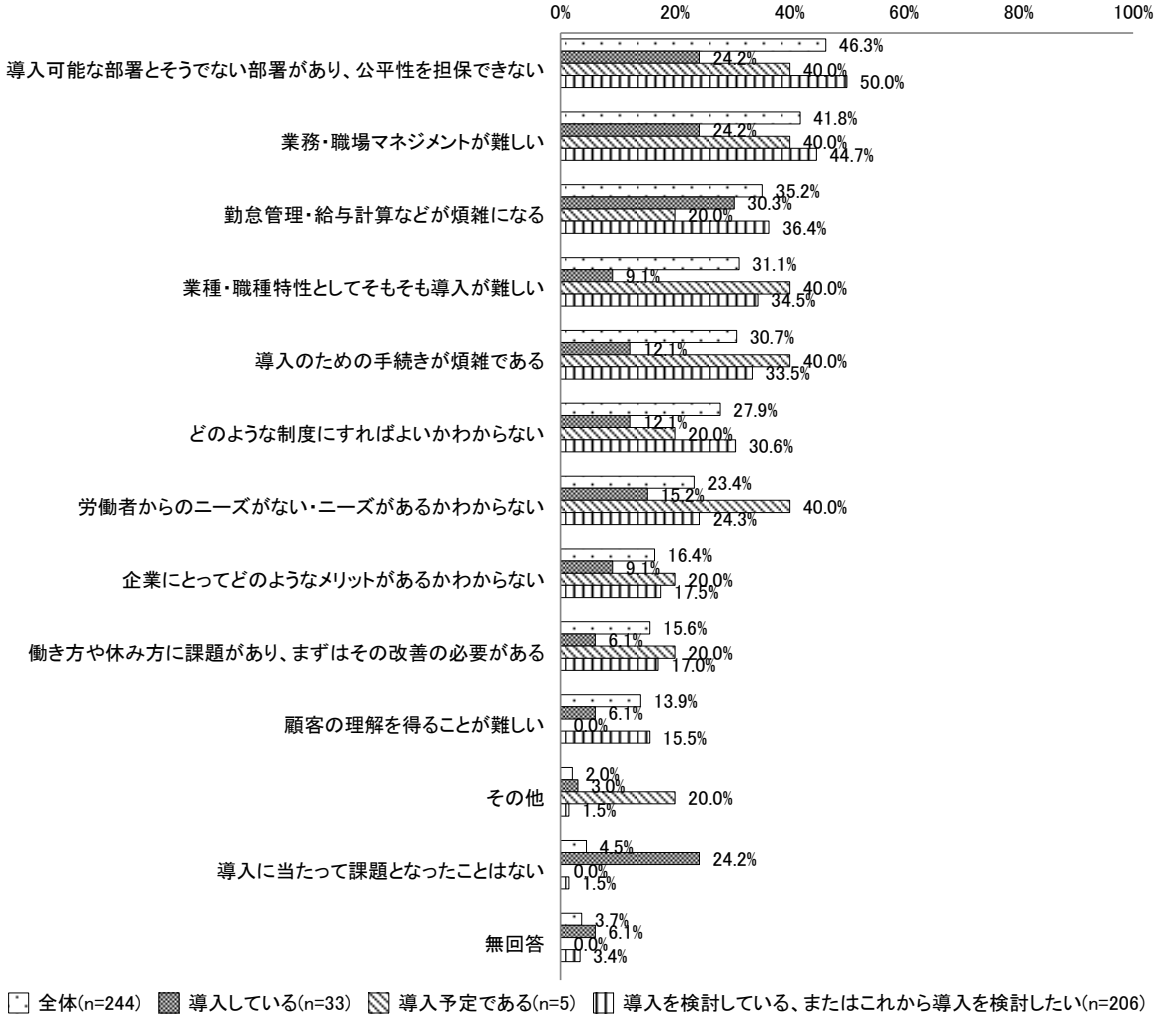
図表 43　選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったこと：複数回答（Q31）



注）選択的週休３日制の導入状況別の結果は、次頁を参照。

選択的週休３日制の導入状況（Q27）別に、課題となったことをみると、「導入している」では他に比べて、「導入に当たって課題となったことはない」の割合が高い傾向がみられる。また、「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」では、多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

図表 44　選択的週休３日制の導入状況別
選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったこと：複数回答（Q31）



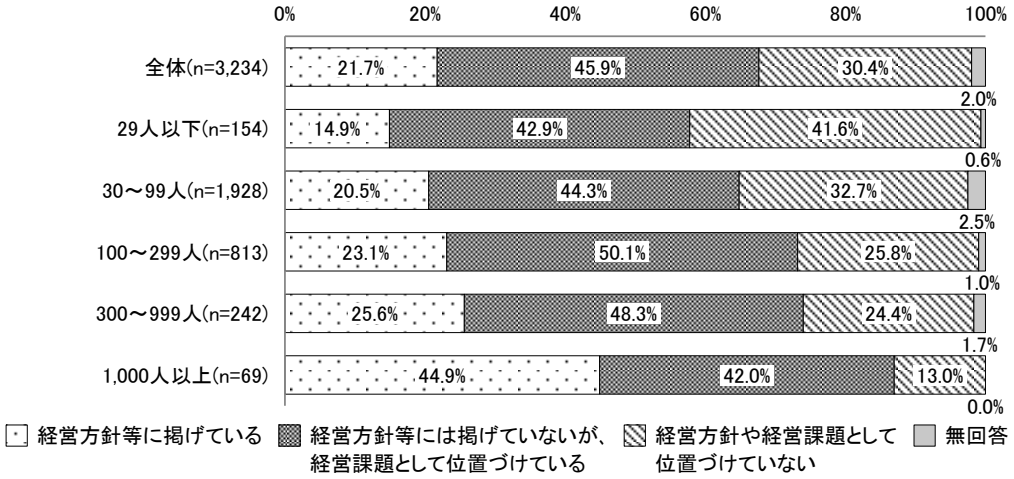
注）「導入予定である」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

２-６．経営方針等に掲げていること

（１）「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」を経営方針等に掲げているか

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている」が 45.9%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が 30.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

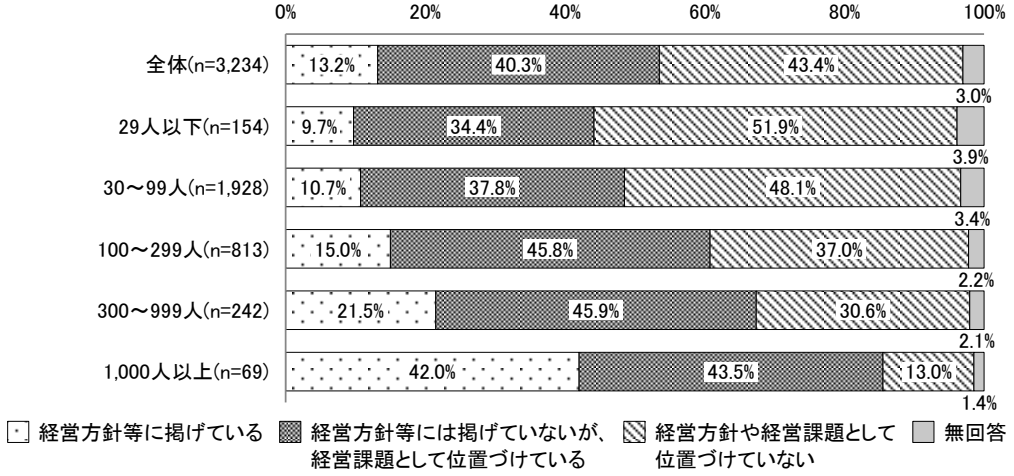
図表 45　「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q32-1）



（２）「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか

「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が 43.4%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている」が 40.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

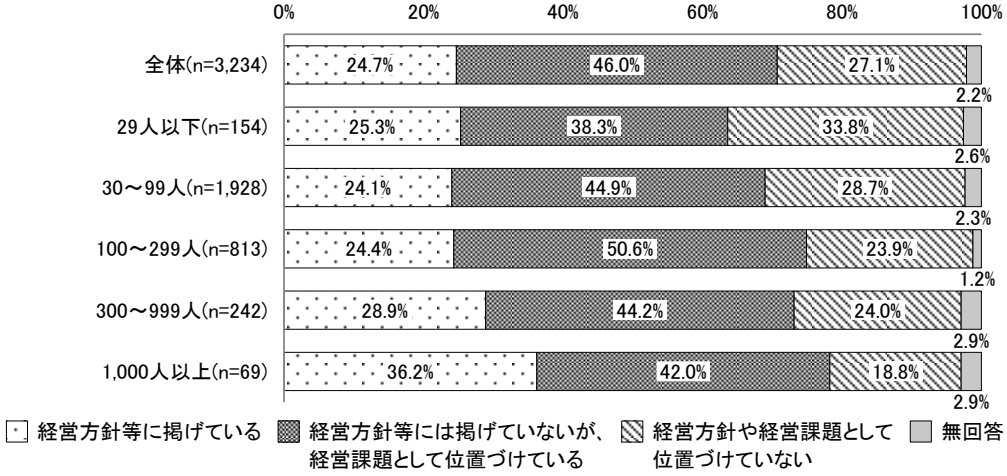
図表 46　「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q32-2）



（３）「健康経営」[2]を経営方針等に掲げているか

「健康経営」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている」が 46.0%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が 27.1%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

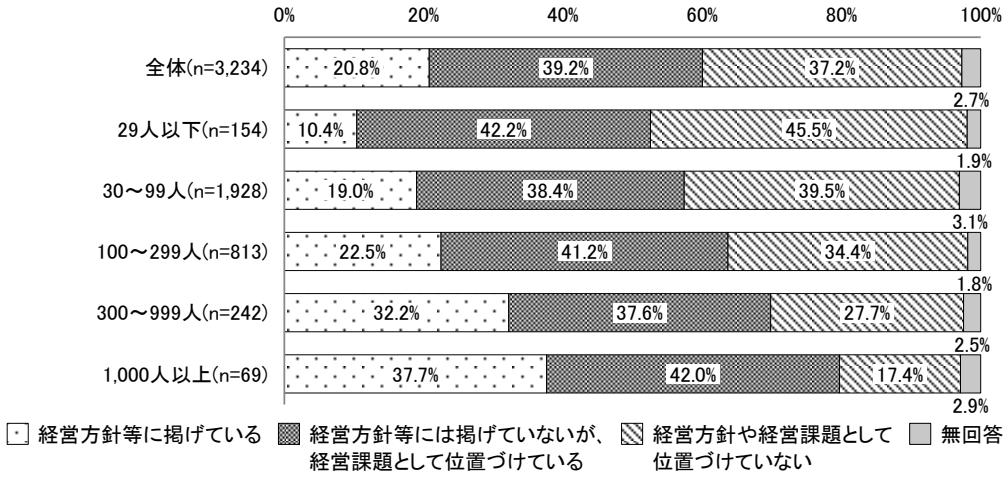
図表 47　「健康経営」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q32-3）



（４）「SDGs」を経営方針等に掲げているか

「SDGs」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている」が 39.2%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が 37.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 48　「SDGs」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q32-4）

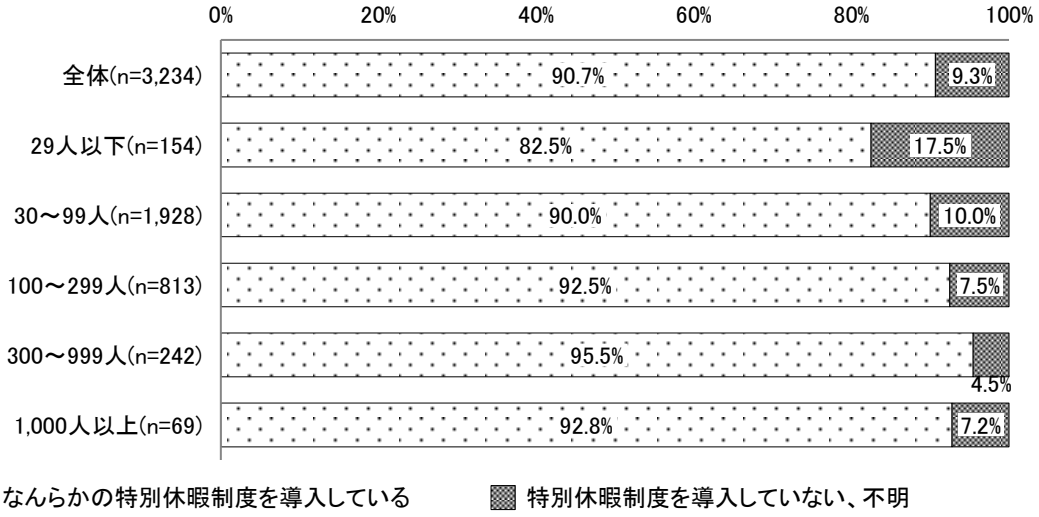


[2] 「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標である。

２－７．特別休暇制度の導入状況

特別休暇制度の導入状況をみると、「全体」では、「なんらかの特別休暇制度を導入している」が 90.7%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においてもおおむね８割から９割強がなんらかの特別休暇制度を導入している。

図表 49　特別休暇制度の導入状況：（特別休暇の導入状況に関する各種設問より作成）



注）病気休暇・病気休職制度・他の制度や方法（Q33～Q34）、裁判員休暇（Q41）、被害者休暇（Q48）、ボランティア休暇（Q51）、ドナー休暇（Q53）、更年期症状のための特別休暇（Q55）、リフレッシュ休暇（Q59-1）、自己啓発休暇（Q59-2）、罹災休暇（Q59-3）、多目的休暇（Q59-4）、その他の休暇（Q59-5）のうち、どれか一つでも導入している場合を「なんらかの特別休暇制度を導入している」としている。また、「特別休暇制度を導入していない、不明」には、上記設問についてすべて無回答の場合を含む。

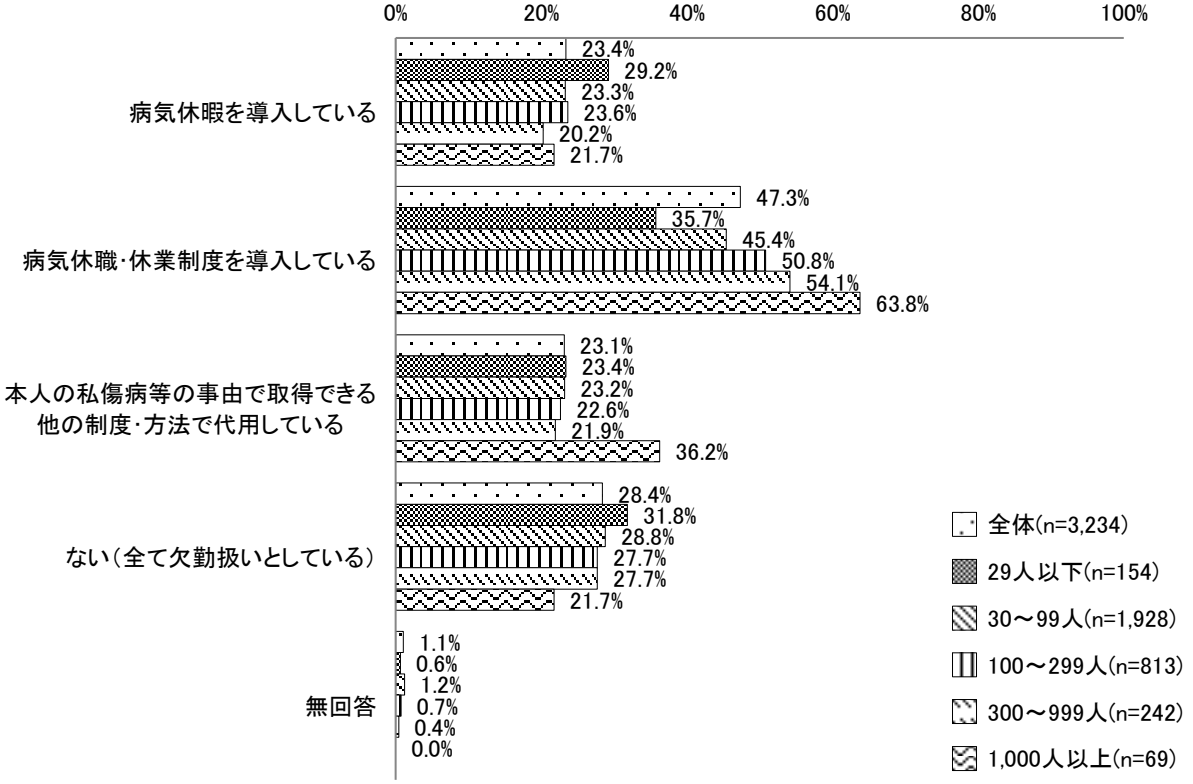
２－８．病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応

（１）病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況

病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）や病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）の導入状況をみると、「全体」では、「病気休職・休業制度を導入している」が 47.3%でもっとも割合が高く、「病気休暇を導入している」が 23.4%、「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」が 23.1%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「病気休職・休業制度を導入している」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000 人以上」では他に比べて、「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 50　病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況：複数回答（Q33）



（２）本調査における病気休暇の定義を満たしているか

以降の設問において、病気休暇とは、次に示す定義（以下、「本調査における病気休暇の定義」という。）をすべて満たしているものとした。

【本調査における病気休暇の定義】

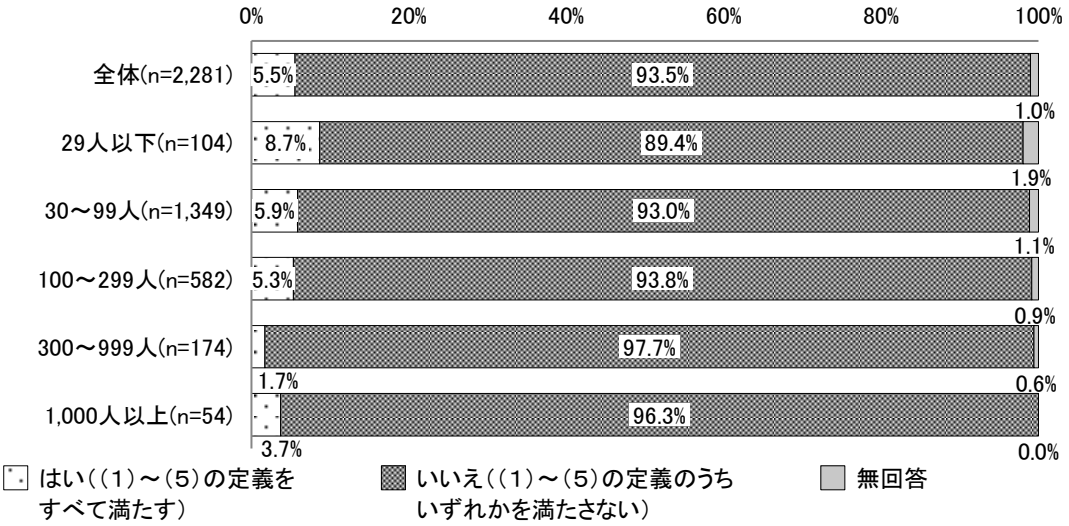
（１）労働者からの申し出によって取得できる（会社が発令するものではない）
（２）年に数日（最大 10 日）まで取得できる
（３）１日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる
（４）毎年、定められた日数が付与される（１年ごとに、取得可能な日数が決まっている）
（５）失効年次有給休暇の積立制度ではない

※（１）～（５）の定義をすべて満たすものを、本調査における「病気休暇」とする。

本人の私傷病や治療等を事由に取得できるなんらかの休暇制度を導入している企業（Q33 で「病気休暇を導入している」「病気休職・休業制度を導入している」「本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している」のいずれかに回答した企業）について、当該制度が本調査における病気休暇の定義を満たしているかをみると、「はい（（１）～（５）の定義をすべて満たす）」は 5.5%となっている[3]。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「はい（（１）～（５）の定義をすべて満たす）」は１割以下となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 51　本調査における病気休暇の定義を満たしているか：単数回答（Q34）



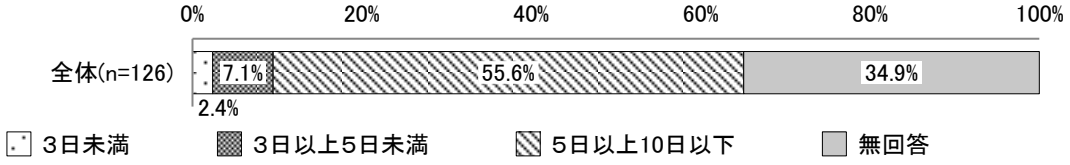
[3] 調査対象企業（3,234 件）全体に占める割合は、3.9%である。

以降、Q35-1 から Q38 については、前述の「本調査における病気休暇の定義」をすべて満たす企業（Q34 で「はい（（１）～（５）の定義をすべて満たす)」と回答した企業。以下、「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」という）に関する集計結果を掲載している。

（３）病気休暇の付与日数

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の付与日数をみると、「全体」では、「無回答」を除き、「５日以上 10 日以下」が 55.6%でもっとも割合が高く、次いで「３日以上５日未満」が 7.1%となっている。

図表 52　病気休暇の付与日数：単数回答（Q35-1）

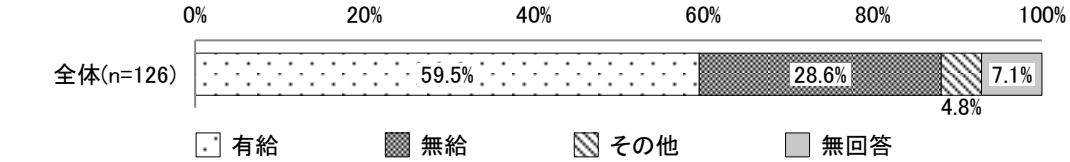


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（４）病気休暇の給与の取扱い

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が 59.5%、「無給」が 28.6%となっている。

図表 53　病気休暇の給与の取扱い：単数回答（Q35-2）



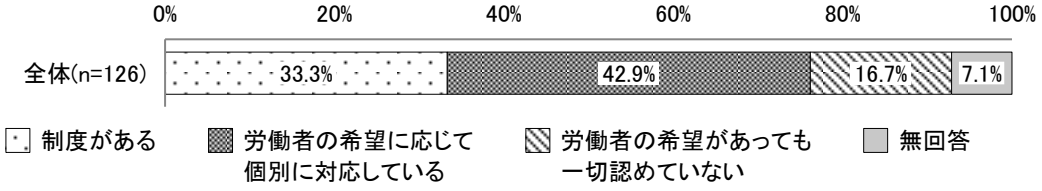
注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（５）病気休暇の取得単位

①半日単位の取得の可否

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、半日単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が 42.9%でもっとも割合が高く、次いで「制度がある」が 33.3%となっている。

図表 54　半日単位の取得の可否：単数回答（Q36-1）

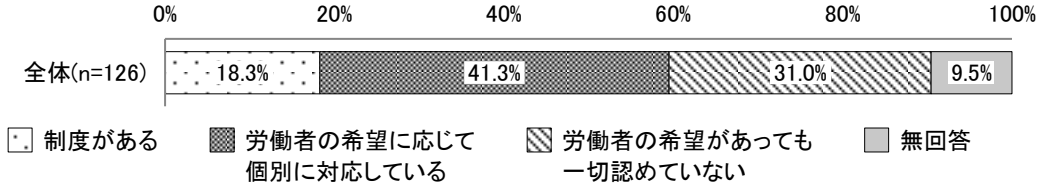


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

②時間単位の取得の可否

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、時間単位の取得の可否をみると、「全体」では、「労働者の希望に応じて個別に対応している」が 41.3%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の希望があっても一切認めていない」が 31.0%となっている。

図表 55　時間単位の病気休暇制度の利用：単数回答（Q36-2）

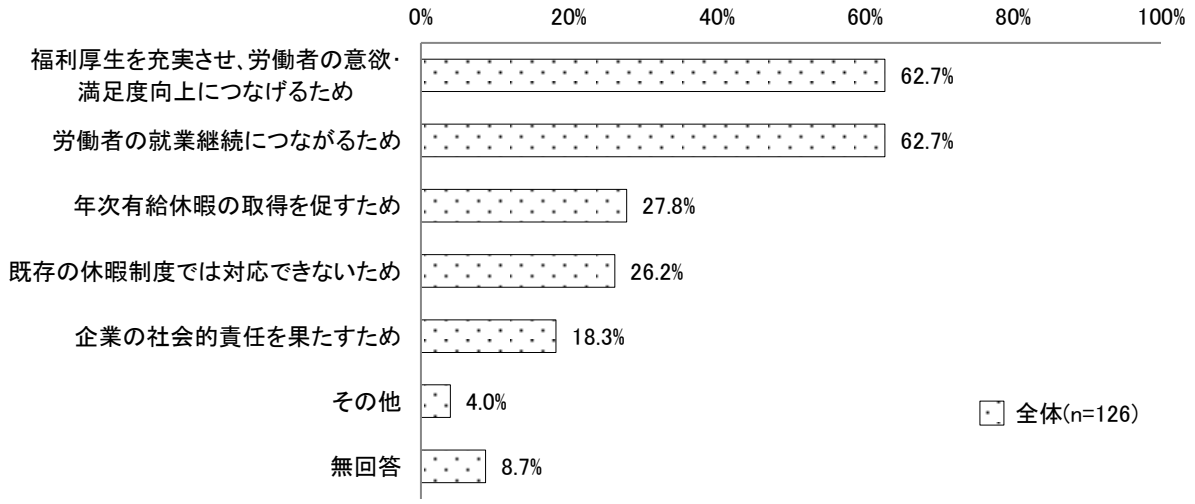


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（６）病気休暇を導入している理由

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇を導入している理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」「労働者の就業継続につながるため」が 62.7%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得を促すため」が 27.8%となっている。

図表 56　病気休暇を導入している理由：複数回答（Q37）

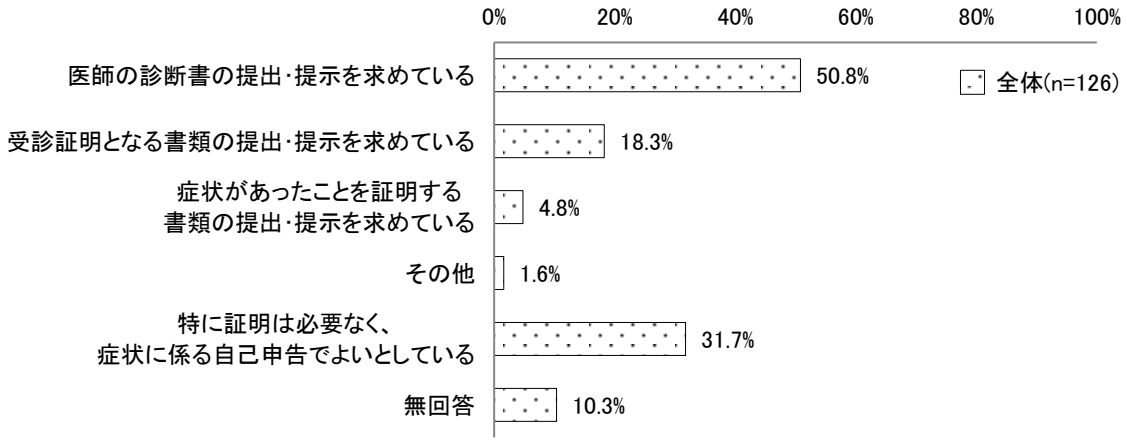


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（７）病気休暇を取得する際、医師の診断書等の提出・提示を求めているか

「本調査での定義を満たす病気休暇を導入している企業」について、病気休暇を取得する際、医師の診断書等の提出・提示を求めているかをみると、「全体」では、「医師の診断書の提出・提示を求めている」が 50.8%でもっとも割合が高く、次いで「特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている」が 31.7%となっている。

図表 57　病気休暇を取得する際、医師の診断書等の提出・提示を求めているか：複数回答（Q38）

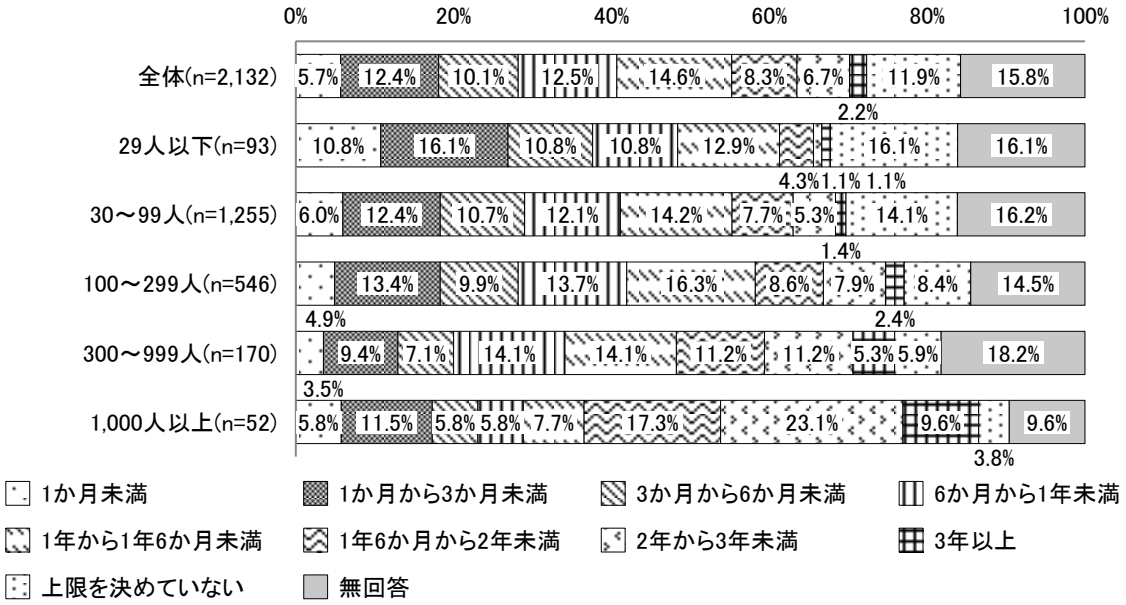


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

（８）本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇（本調査での定義に該当しない病気休暇や、病気休職・病気休業等）について、取得可能な日数の上限

本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度（Q34 で「いいえ」と回答した企業）について、取得可能な日数の上限をみると、「全体」では、「１年から１年６か月未満」が 14.6%、「６か月から１年未満」が 12.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「２年から３年未満」「３年以上」の割合が高い傾向がみられる。

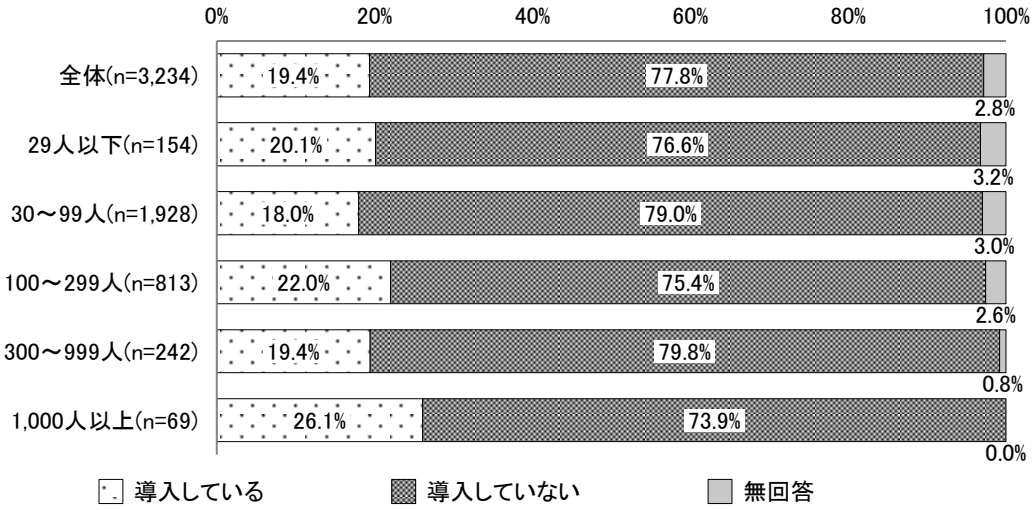
図表 58　本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇（本調査での定義に該当しない病気休暇や、病気休職・病気休業等）について、取得可能な日数の上限：単数回答（Q39）



（９）私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況

私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が19.4％となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入している」が２割弱から３割弱となっており、規模による大きな違いはみられない。

図表 59　私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況：単数回答（Q40）



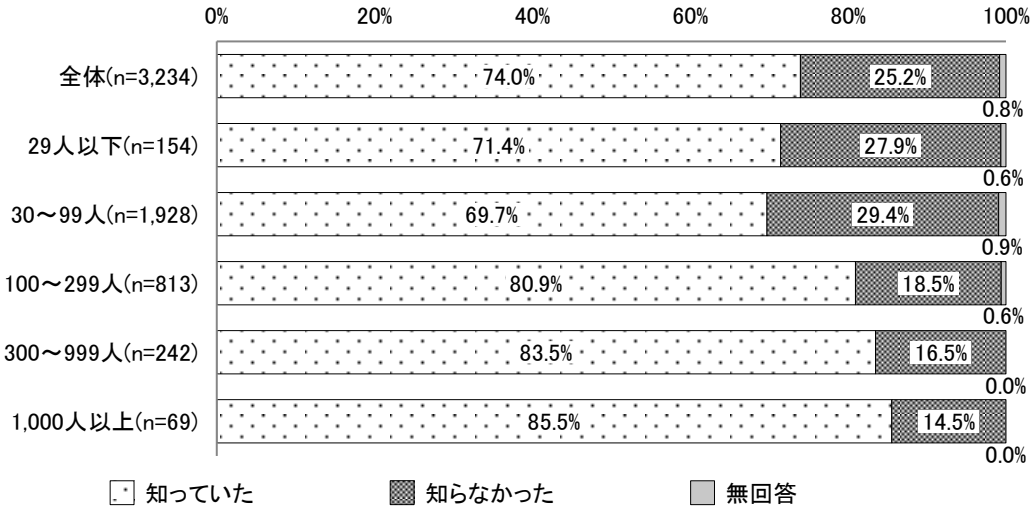
２－９．裁判員等に選ばれた労働者への対応

（１）裁判員休暇の認知状況

裁判員休暇の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 74.0%となっている。

従業員規模別にみると、100 人以上では「知っていた」が８割超と、他に比べて高い傾向がみられる。

図表 60　裁判員休暇の認知状況：単数回答（Q41）

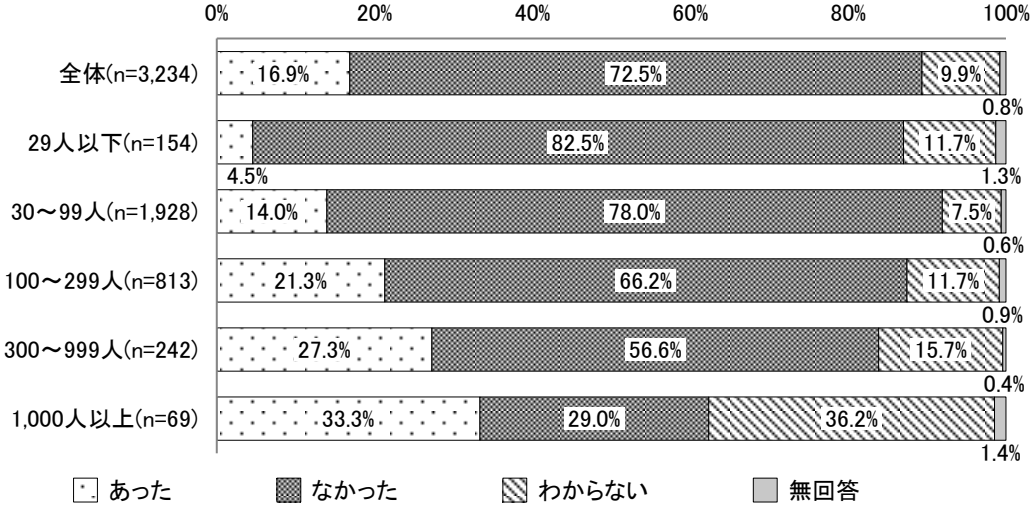


（２）労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったか

これまでに労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったかをみると、「全体」では、「なかった」が 72.5%でもっとも割合が高く、次いで「あった」が 16.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「あった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 61　労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったか：単数回答（Q42）

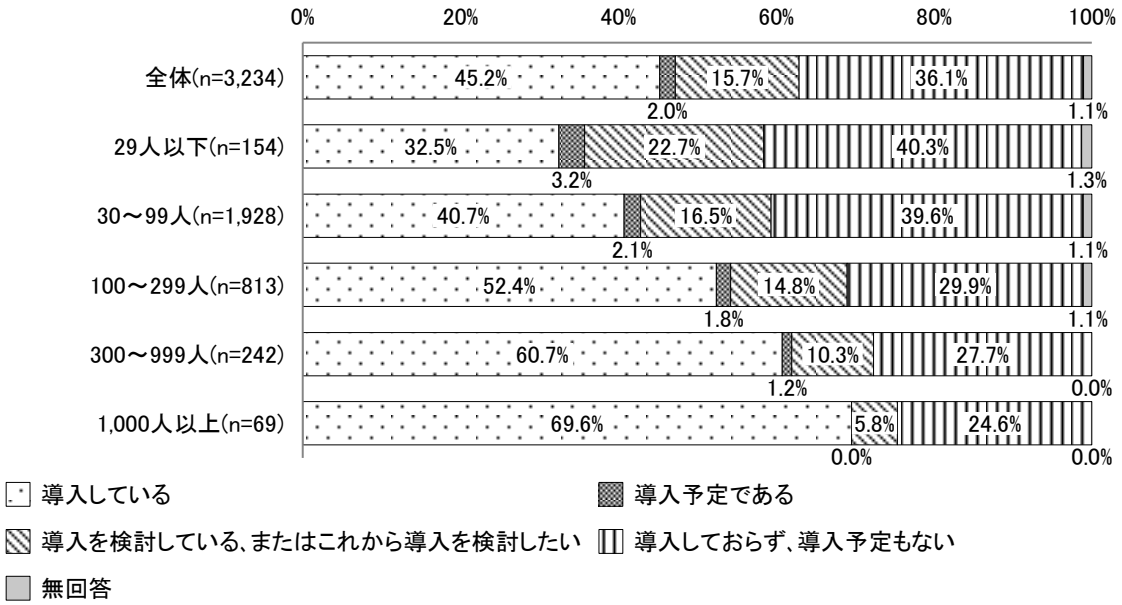


（３）裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入している」が 45.2%でもっとも割合が高く、次いで「導入しておらず、導入予定もない」が 36.1%となっている。

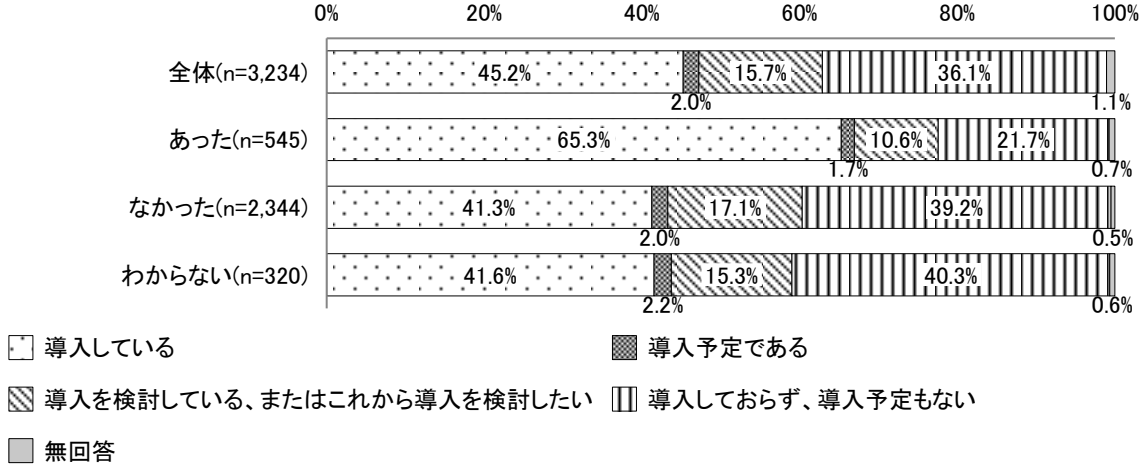
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 62　裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q43）



また、労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったかどうか（Q42）により、裁判員休暇の導入状況をみると、「あった」では他に比べて、「導入している」の割合が高い傾向がみられる。ただし、「あった」企業においても、裁判員休暇を導入していない企業が３割強と一定数みられる。

図表 63　労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったか別
裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q43）

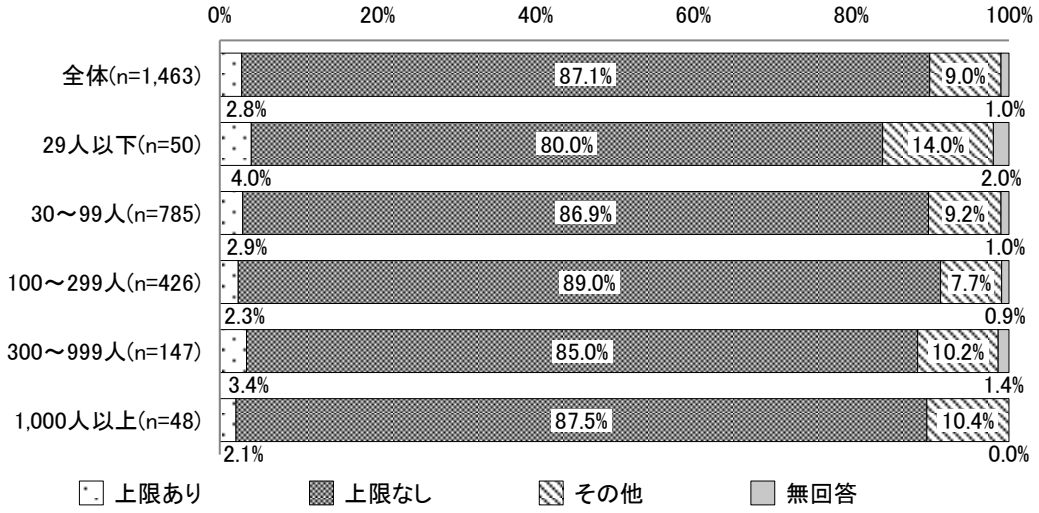


（４）裁判員休暇の取得可能期間の上限

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇の取得可能期間の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が 87.1％でもっとも割合が高くなっている。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「上限なし」が８割から９割弱となっており、規模による傾向の違いはみられない。

図表 64　裁判員休暇の取得可能期間の上限：単数回答（Q44-1）

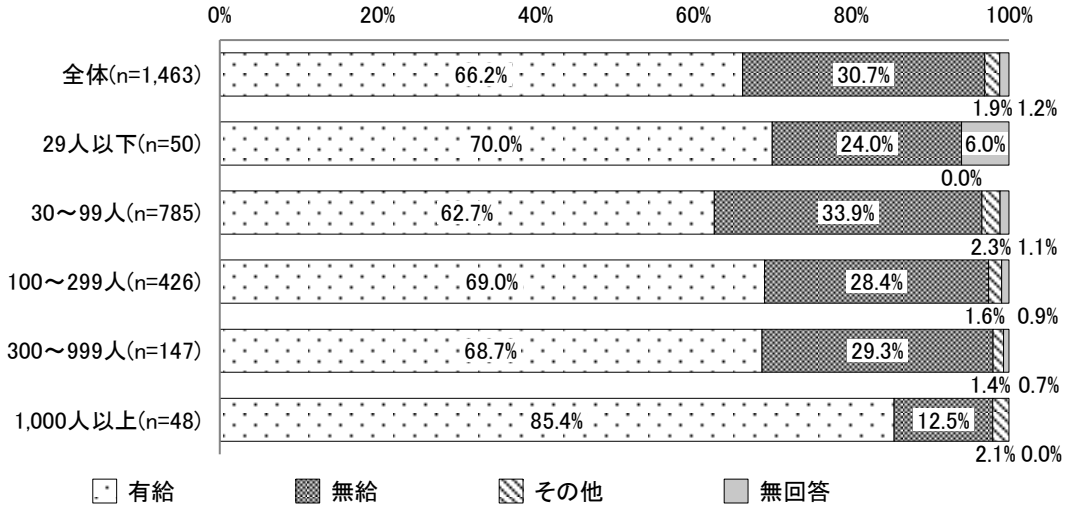


（５）裁判員休暇の給与の取扱い

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が 66.2％、「無給」が 30.7％となっている。

従業員規模別にみると、「1,000 人以上」では他に比べて、「有給」の割合が高い傾向がみられる。

図表 65　裁判員休暇の給与の取扱い：単数回答（Q44-2）

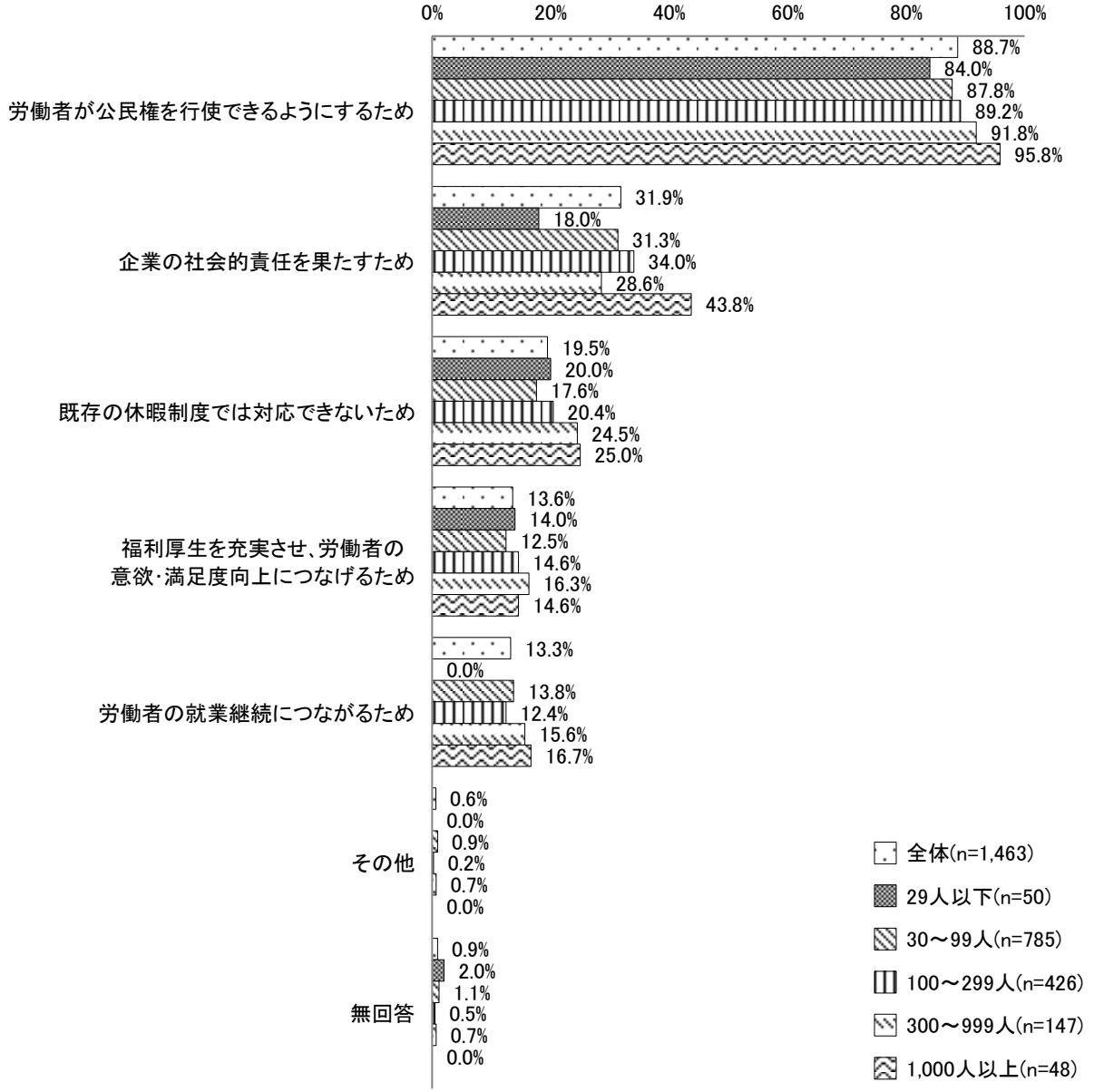


（６）裁判員休暇を導入している理由

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇を導入している理由をみると、「全体」では、「労働者が公民権を行使できるようにするため」が 88.7%でもっとも割合が高く、次いで「企業の社会的責任を果たすため」が 31.9%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「労働者が公民権を行使できるようにするため」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000 人以上」では他に比べて「企業の社会的責任を果たすため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 66　裁判員休暇を導入している理由：複数回答（Q45）

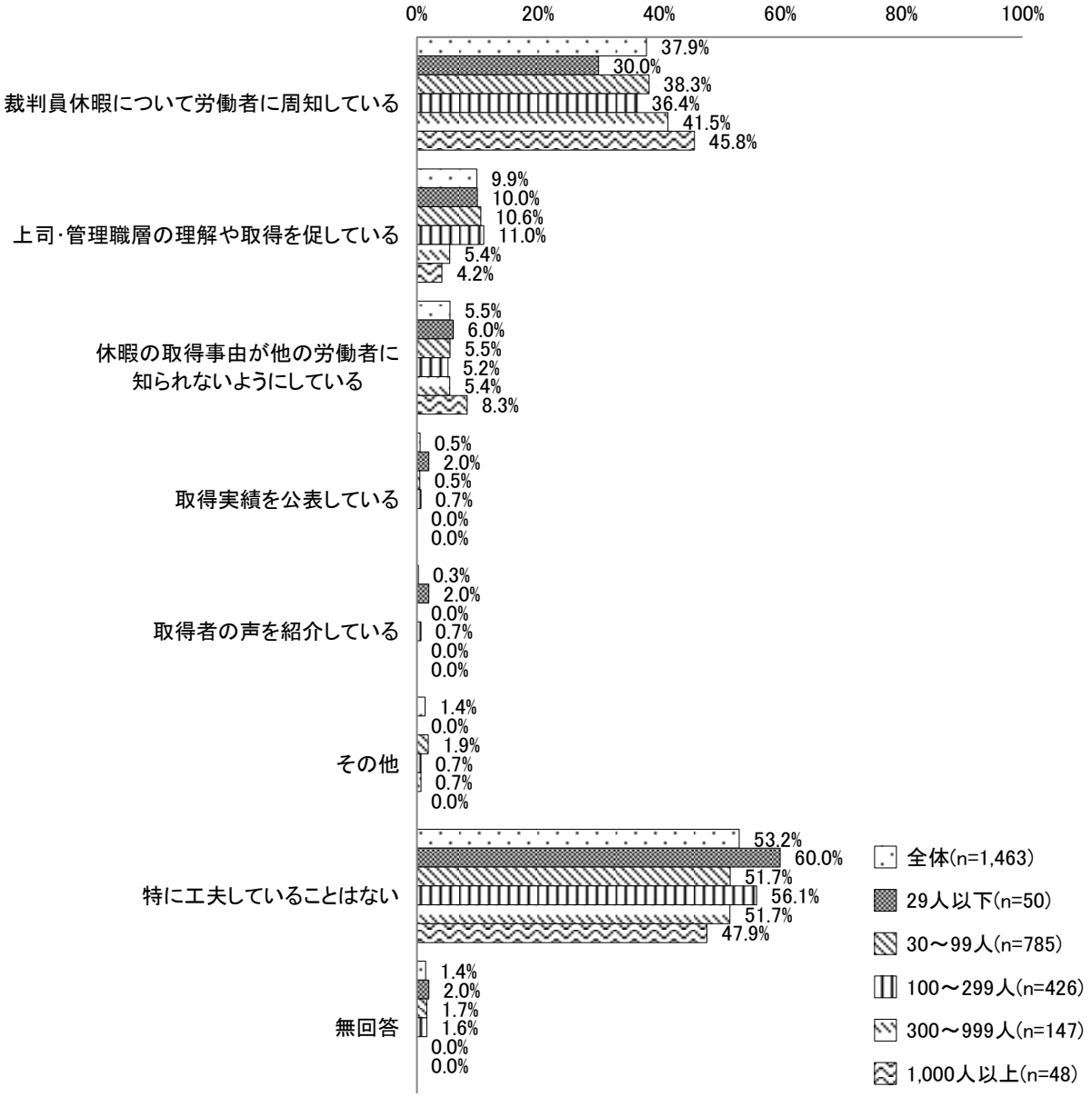


（７）裁判員休暇を取得しやすくするための工夫

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「特に工夫していることはない」が 53.2%でもっとも割合が高く、次いで「裁判員休暇について労働者に周知している」が 37.9%となっている。

従業員規模別にみると、300 人以上では、規模が大きいほど「裁判員休暇について労働者に周知している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 67　裁判員休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答（Q46）

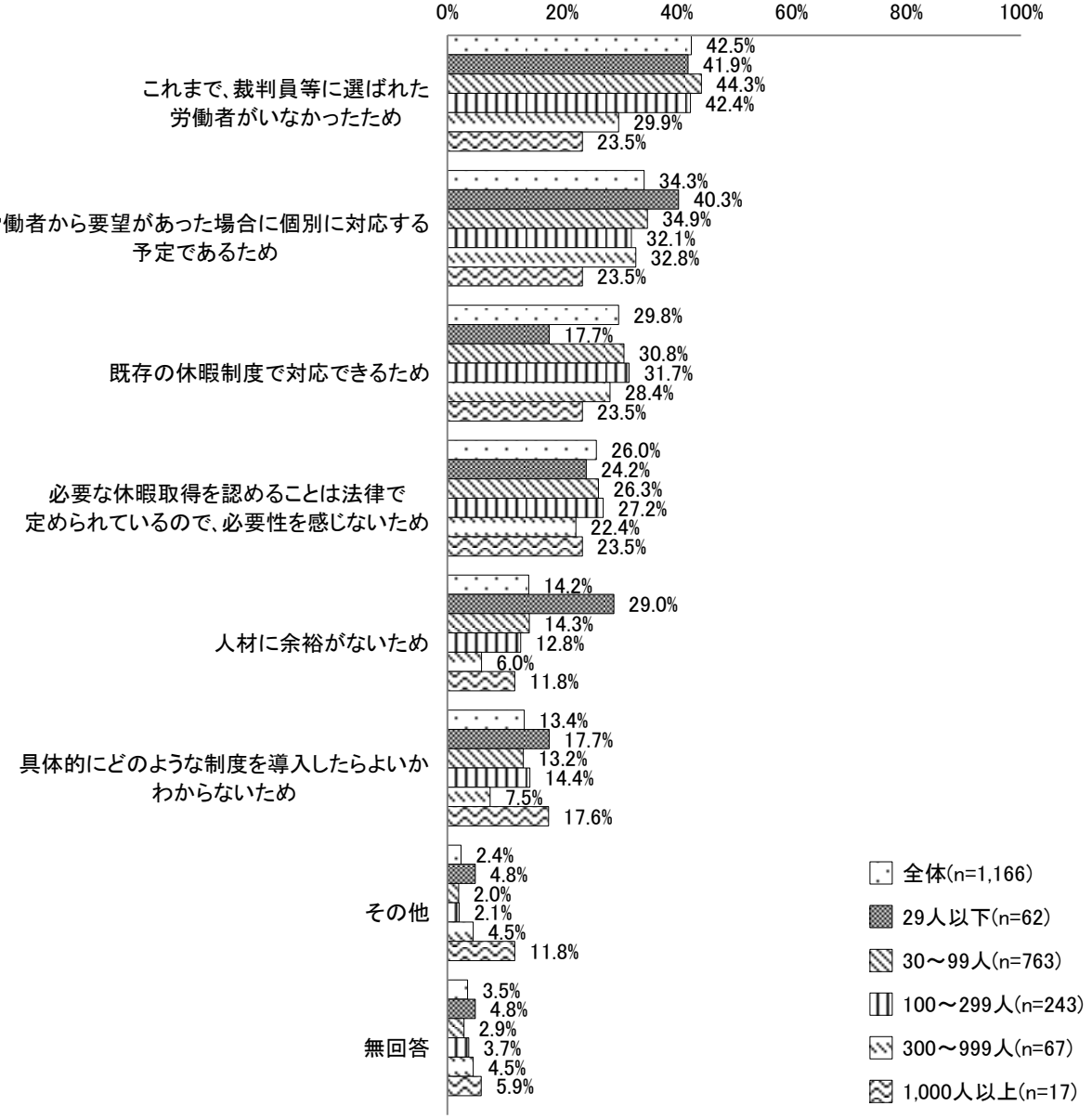


（８）裁判員休暇を導入していない理由

裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、裁判員休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため」が 42.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が 34.3%となっている。

従業員規模別にみると、「29 人以下」では他に比べて、「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」「人材に余裕がないため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 68　裁判員休暇を導入していない理由：複数回答（Q47）



注）「1,000 人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

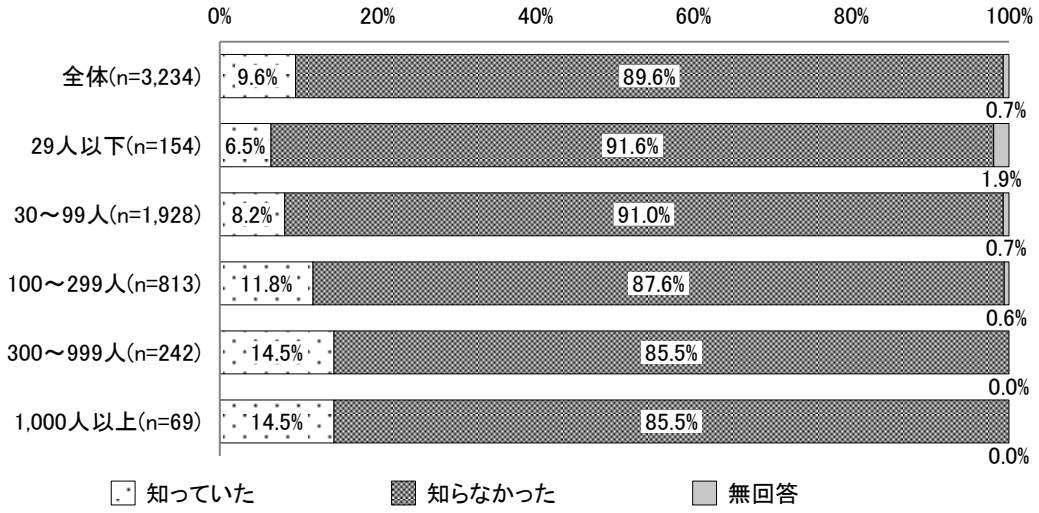
２-１０．犯罪等の被害にあった労働者への対応

（１）被害者休暇の認知状況

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 9.6%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 69　被害者休暇の認知状況：単数回答（Q48）

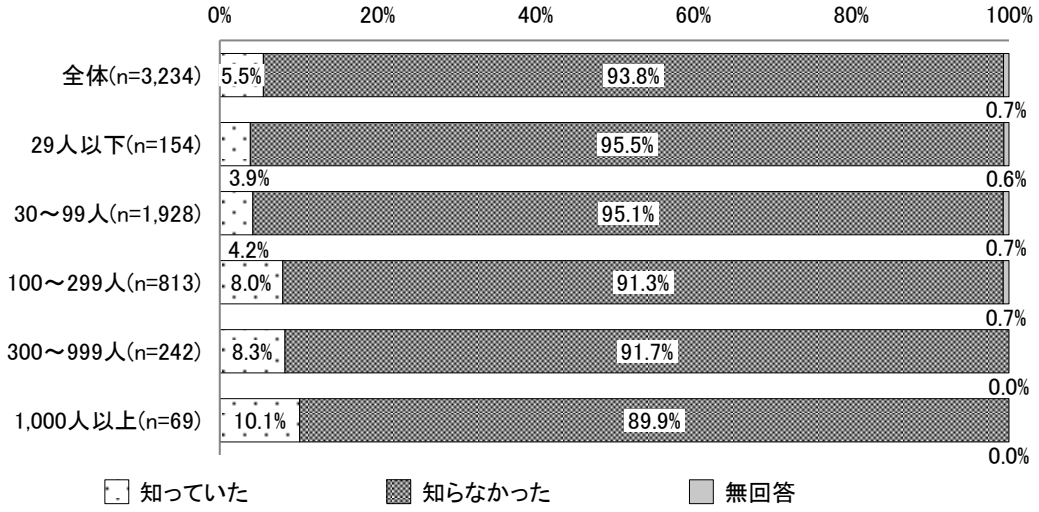


（２）被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況

被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 5.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

図表 70　被害者団体等からの被害者休暇導入に関する要望の認知状況：単数回答（Q49）

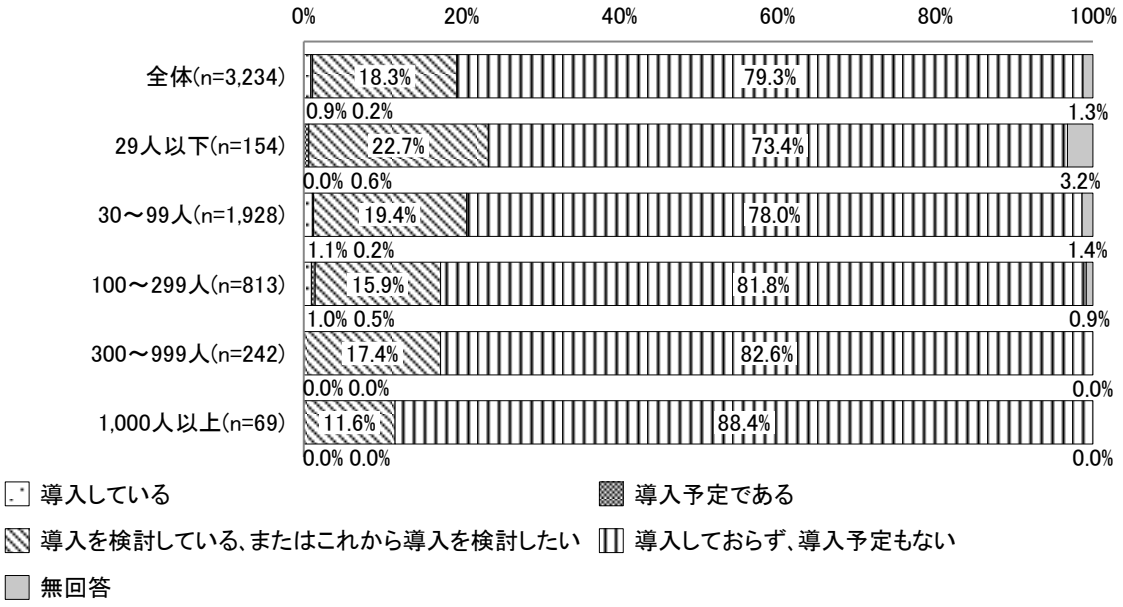


（３）被害者休暇の導入状況

被害者休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 79.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 18.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入しておらず、導入予定もない」の割合が高い傾向がみられる。また、「29 人以下」「30～99 人」では他に比べて、「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が２割弱から２割強とやや高い傾向がみられる。

図表 71　被害者休暇の導入状況：単数回答（Q50）

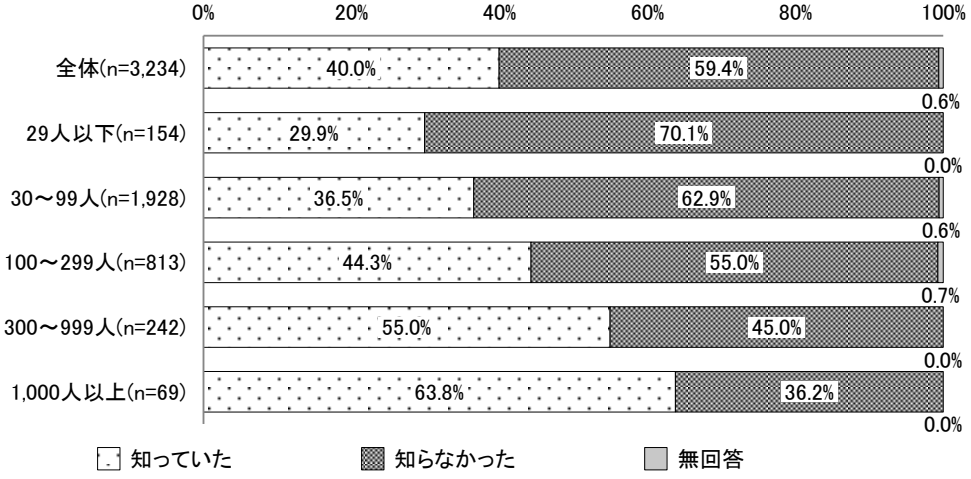


２−１１．地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

（１）ボランティア休暇の認知状況

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 40.0％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

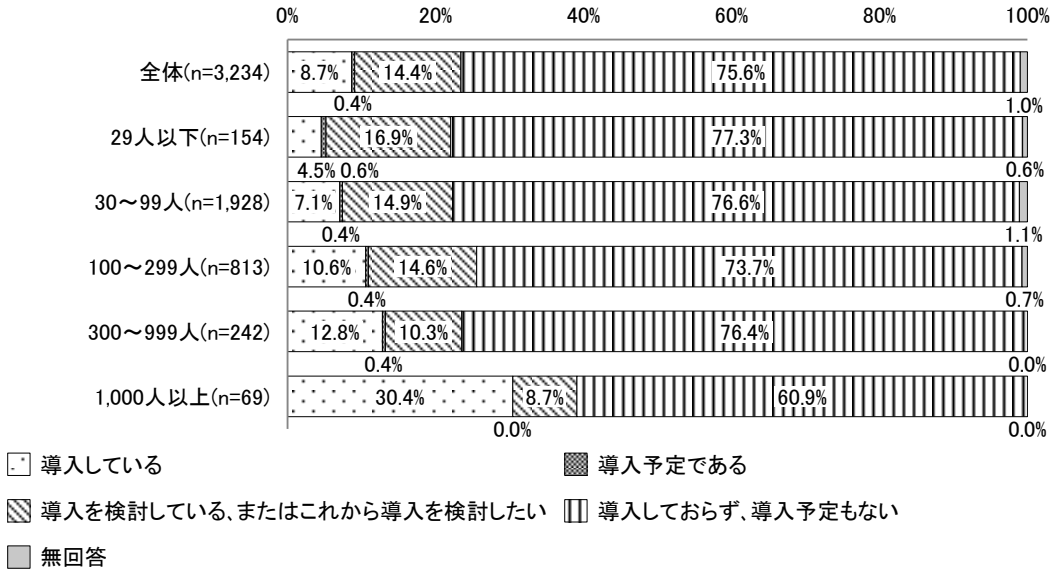
図表 72　ボランティア休暇の認知状況：単数回答（Q51）



（２）ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 75.6％でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 14.4％となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 73　ボランティア休暇の導入状況：単数回答（Q52）

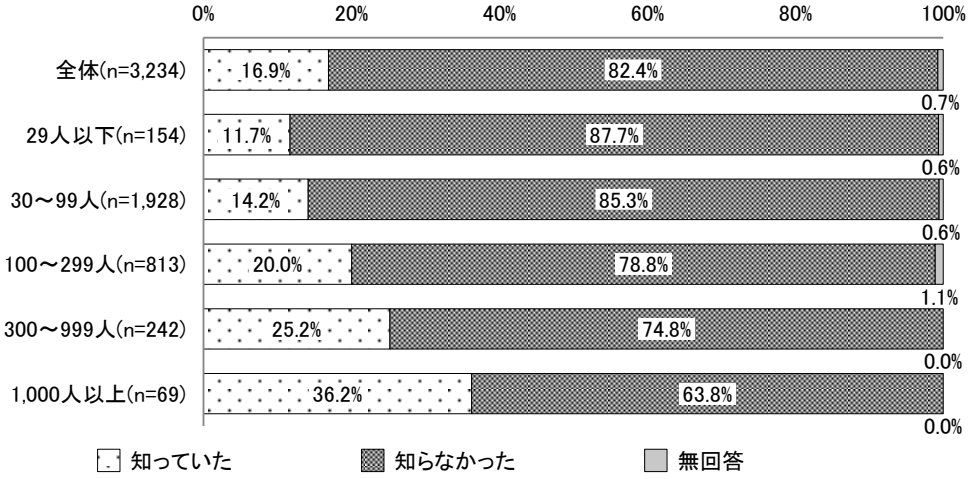


２-１２．骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応

（１）ドナー休暇の認知状況

ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が 16.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高い傾向がみられる。

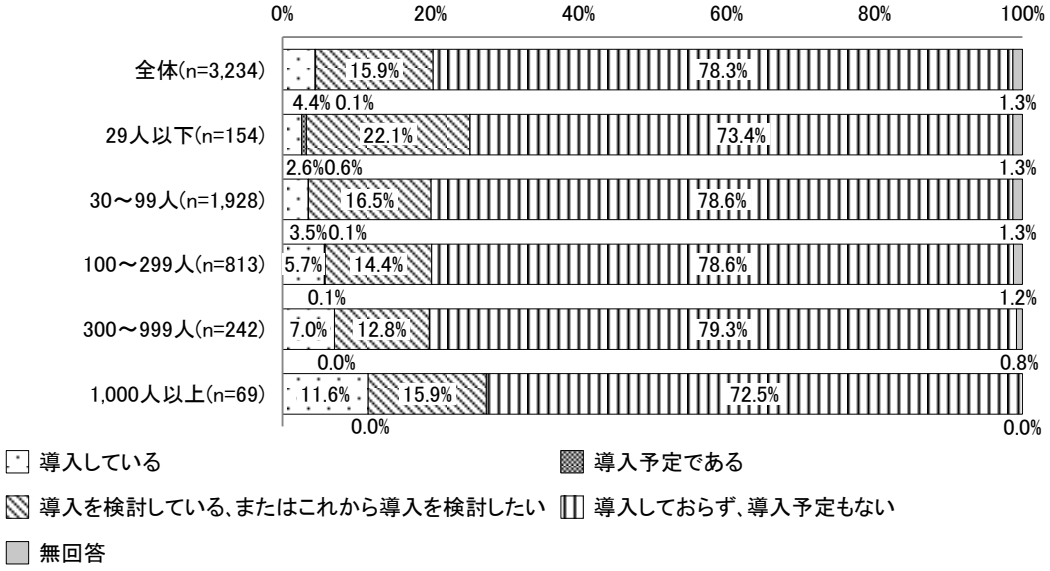
図表 74　ドナー休暇の認知状況：単数回答（Q53）



（２）ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 78.3%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 15.9%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 75　ドナー休暇の導入状況：単数回答（Q54）



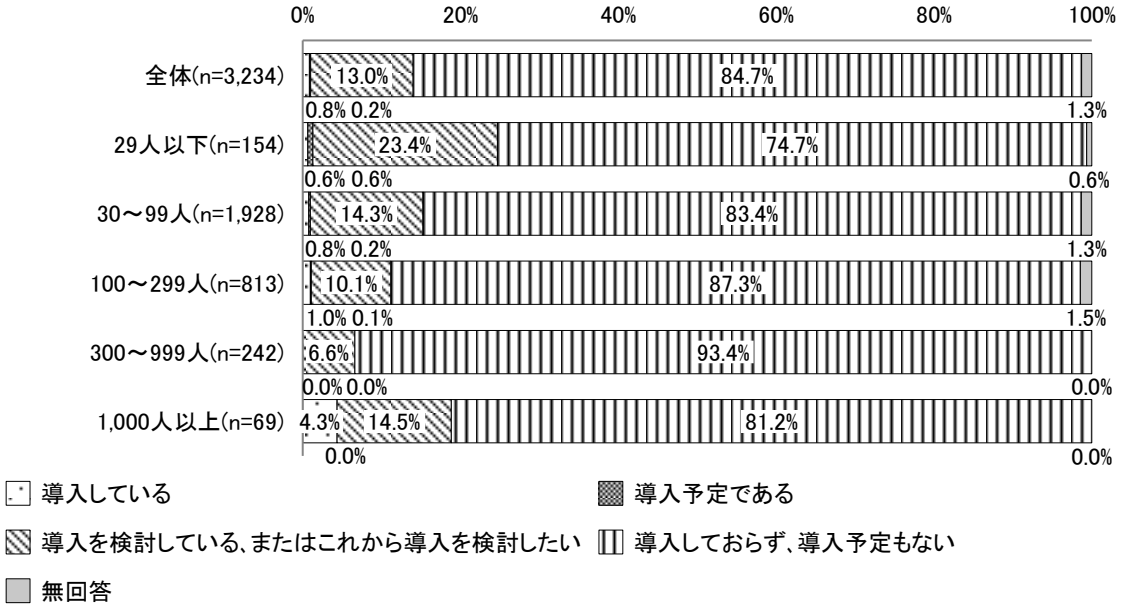
２-１３．更年期症状を抱える労働者への対応

（１）更年期症状による体調不良等のための特別休暇の導入状況

更年期症状による体調不良等のための特別休暇の導入状況をみると、「全体」では、「導入しておらず、導入予定もない」が 84.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」が 13.0%となっている。

従業員規模別にみると、「29 人以下」では他に比べて、「導入を検討している、またはこれから導入を検討したい」の割合が高い傾向がみられる。

図表 76　更年期症状による体調不良等のための特別休暇の導入状況：単数回答（Q55）

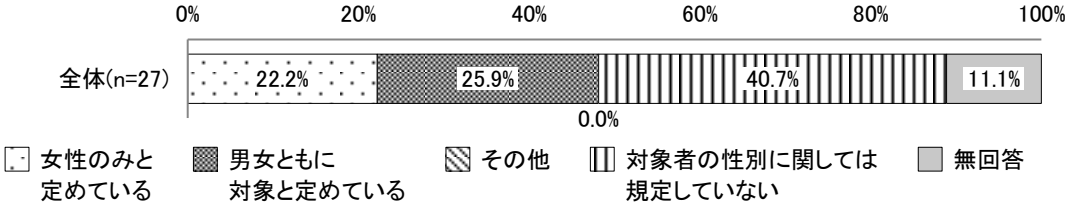


（２）更年期症状による体調不良等のための特別休暇に関する規定

①対象者の性別に関する規定

更年期症状による体調不良等のための特別休暇を導入している企業について、対象者の性別に関する規定をみると、「全体」では、「対象者の性別に関しては規定していない」が 40.7%でもっとも割合が高く、次いで「男女ともに対象と定めている」が 25.9%となっている。

図表 77　対象者の性別に関する規定：単数回答（Q56-1）

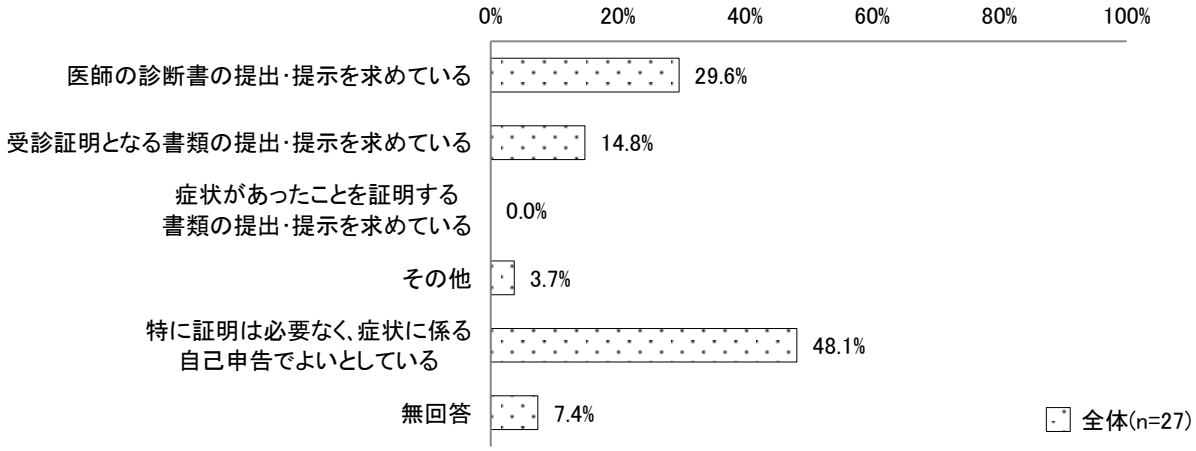


注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

②症状に関する規定

更年期症状による体調不良等のための特別休暇を導入している企業について、症状に関する規定をみると、「全体」では、「特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている」が 48.1%でもっとも割合が高く、次いで「医師の診断書の提出・提示を求めている」が 29.6%となっている。

図表 78　症状に関する規定：複数回答（Q56-2）



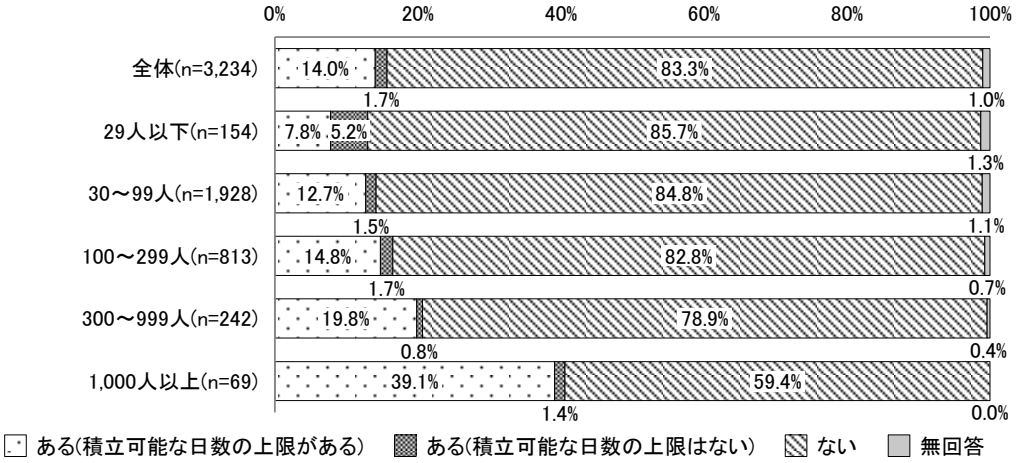
注）サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、参考値。

２-１４．失効年次有給休暇の積立制度について

（１）失効年次有給休暇の積立制度の導入状況

失効年次有給休暇の積立制度の導入状況をみると、「全体」では、「ある（積立可能な日数の上限がある）」が 14.0%、「ある（積立可能な日数の上限はない）」が 1.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ある（積立可能な日数の上限がある）」の割合が高い傾向がみられる。

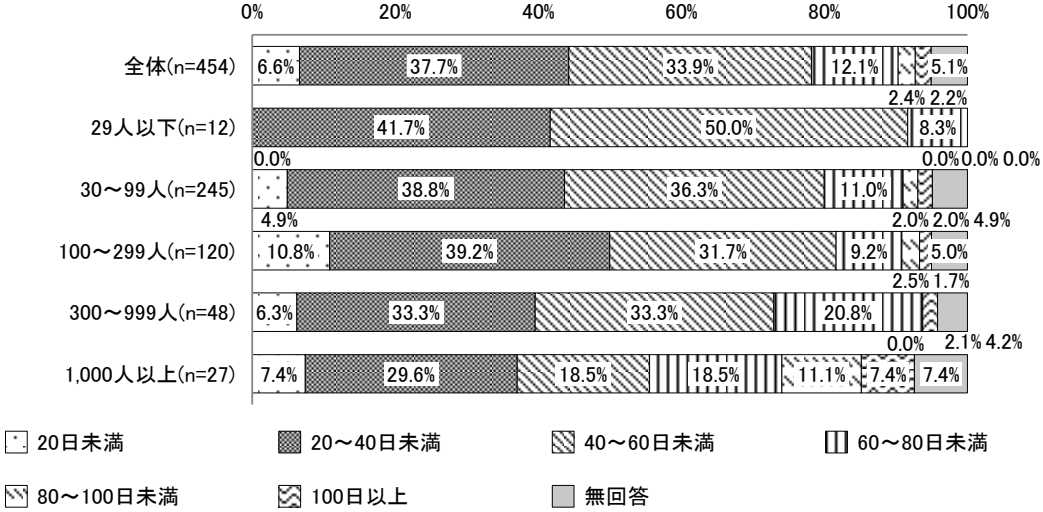
図表 79　失効年次有給休暇の積立制度の導入状況：単数回答（Q57）



（２）失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限

失効年次有給休暇の積立制度について、「ある（積立可能な日数の上限がある）」と回答した企業について、積立可能な日数の上限をみると、「全体」では、「20～40 日未満」が 37.7%でもっとも割合が高く、次いで「40～60 日未満」が 33.9%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも 40 日未満が４割弱から５割となっている。

図表 80　失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限：数値回答（Q57a）

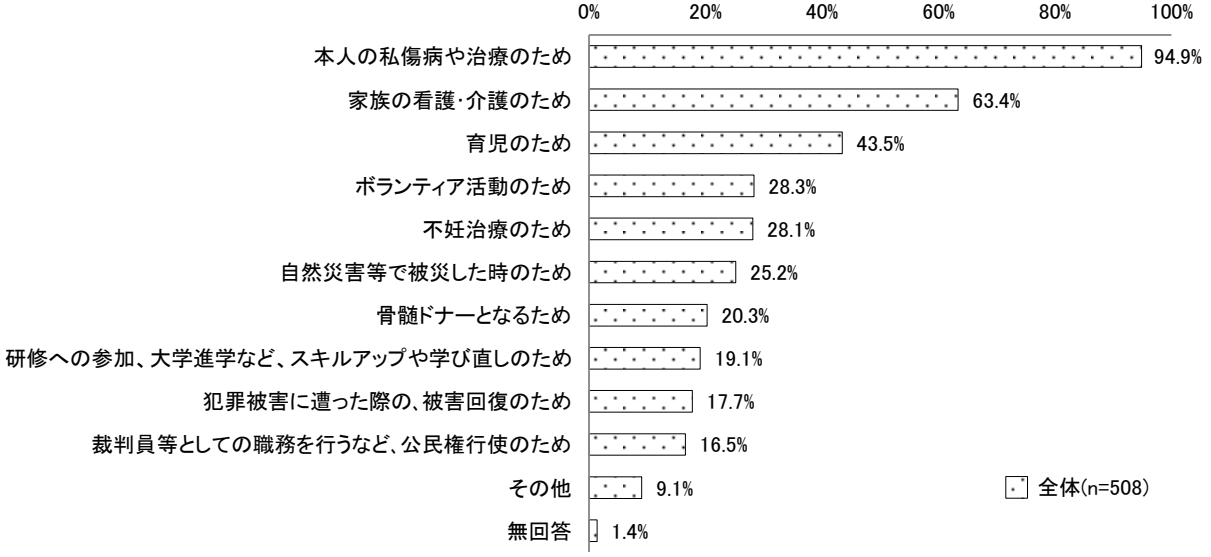


注）「１～29 人」「1,000 人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

（３）失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由

失効年次有給休暇の積立制度を導入している企業について、失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由をみると、「全体」では、「本人の私傷病や治療のため」が 94.9%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が 63.4%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「本人の私傷病や治療のため」が９割超となっている。

図表 81　失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由：複数回答（Q58）



＜数値表＞

	合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由					
		本人の私傷病や治療のため	家族の看護･介護のため	育児のため	ボランティア活動のため	不妊治療のため	自然災害等で被災した時のため
全体	508	94.9	63.4	43.5	28.3	28.1	25.2
29人以下	20	85.0	55.0	40.0	20.0	15.0	25.0
30～99人	273	94.5	65.2	48.4	31.1	30.0	28.9
100～299人	134	95.5	64.9	38.8	23.1	26.1	21.6
300～999人	50	96.0	58.0	32.0	30.0	18.0	18.0
1,000人以上	28	100.0	57.1	46.4	32.1	50.0	21.4

	合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由					
		骨髄ドナーとなるため	研修への参加、大学進学など、スキルアップや学び直しのため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	その他	無回答
全体	508	20.3	19.1	17.7	16.5	9.1	1.4
29人以下	20	15.0	20.0	15.0	10.0	15.0	0.0
30～99人	273	22.7	20.5	20.9	20.9	9.2	1.8
100～299人	134	21.6	17.9	17.2	12.7	9.0	0.7
300～999人	50	10.0	14.0	12.0	10.0	8.0	2.0
1,000人以上	28	14.3	21.4	3.6	10.7	7.1	0.0

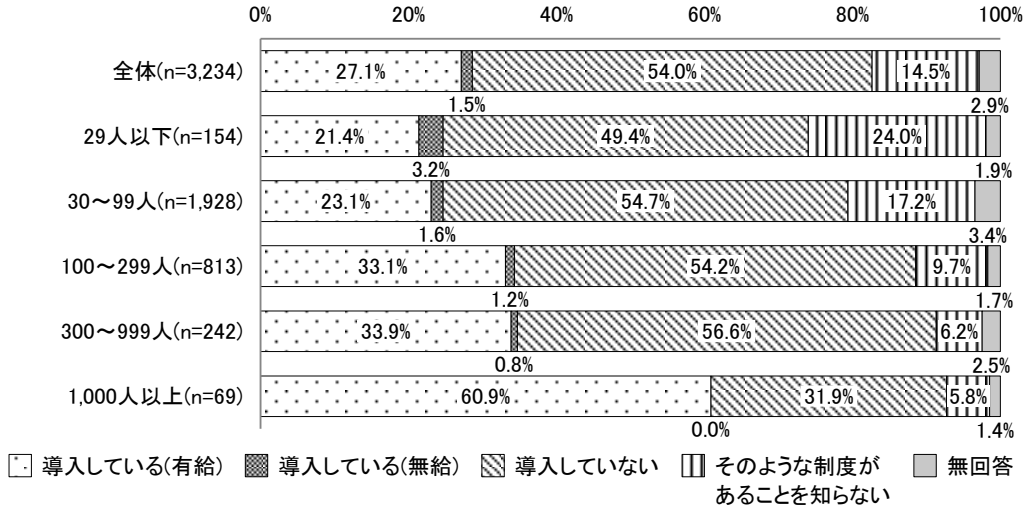
注）「１～29 人」「1,000 人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

２-１５．その他の特別休暇制度について

（１）リフレッシュ休暇の導入状況

リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労などに利用できる特別休暇）の導入状況をみると「全体」では、「導入している（有給）」が 27.1%、「導入している（無給）」が 1.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

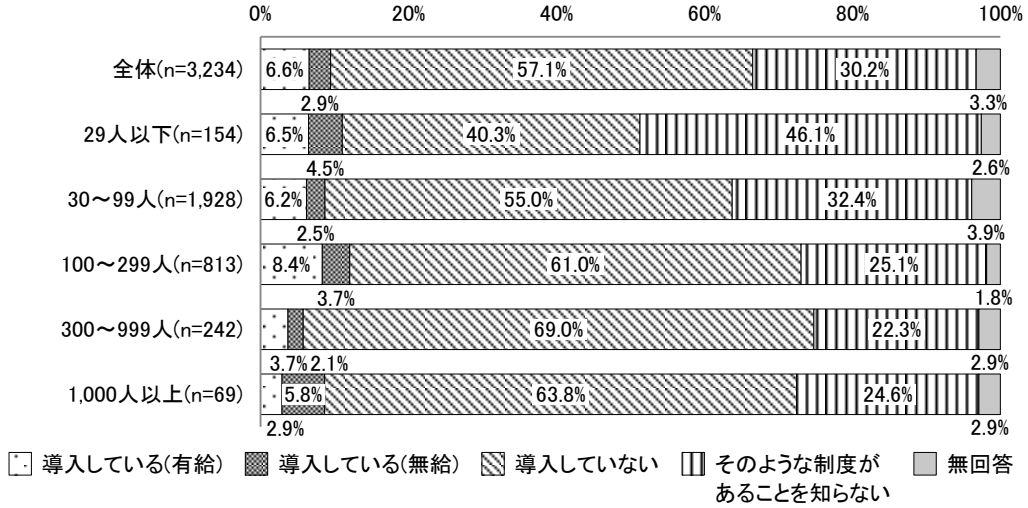
図表 82　リフレッシュ休暇の導入状況：単数回答（Q59-1）



（２）自己啓発休暇の導入状況

自己啓発休暇（社員のスキルアップのために利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が 6.6%、「導入している（無給）」が 2.9%となっている。従業員規模別にみると、「29 人以下」では他に比べて、「そのような制度があることを知らない」の割合が高い傾向がみられる。

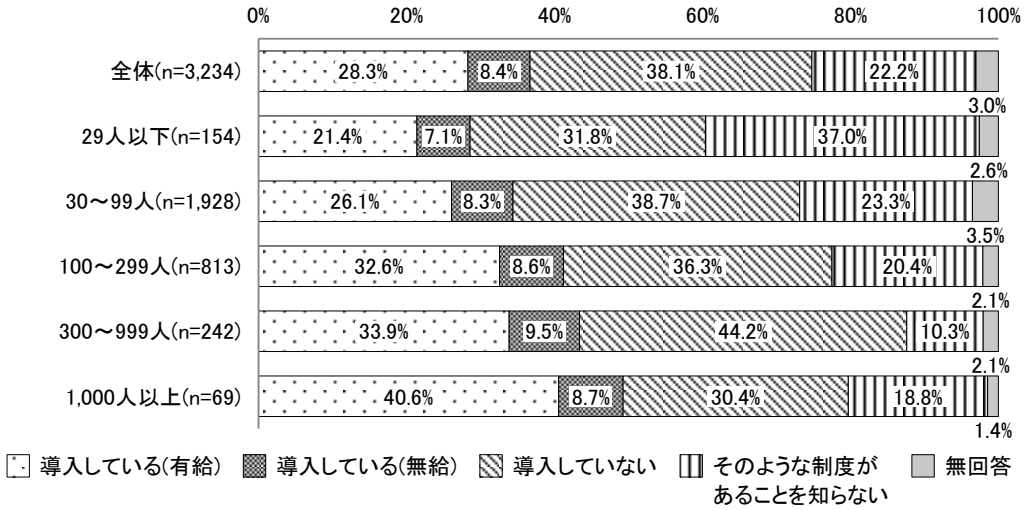
図表 83　自己啓発休暇の導入状況：単数回答（Q59-2）



（３）罹災休暇の導入状況

罹災休暇（自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が 28.3%、「導入している（無給）」が 8.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

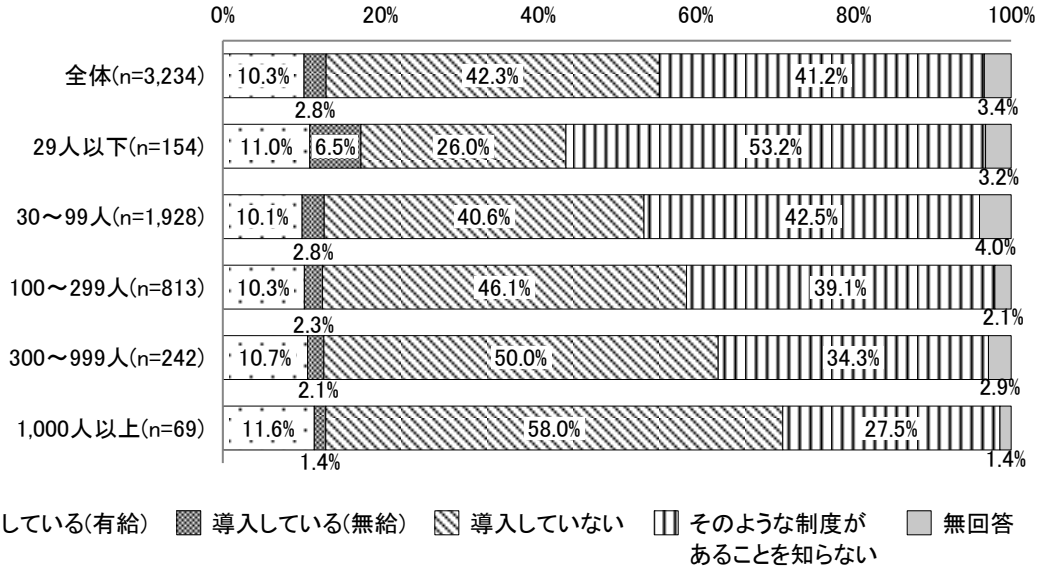
図表 84　罹災休暇の導入状況：単数回答（Q59-3）



（４）多目的休暇の導入状況

多目的休暇（取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇）の導入状況をみると「全体」では、「導入している（有給）」が 10.3%、「導入している（無給）」が 2.8%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「導入している（有給）」の割合は１割程度であり、規模による大きな違いはみられない。

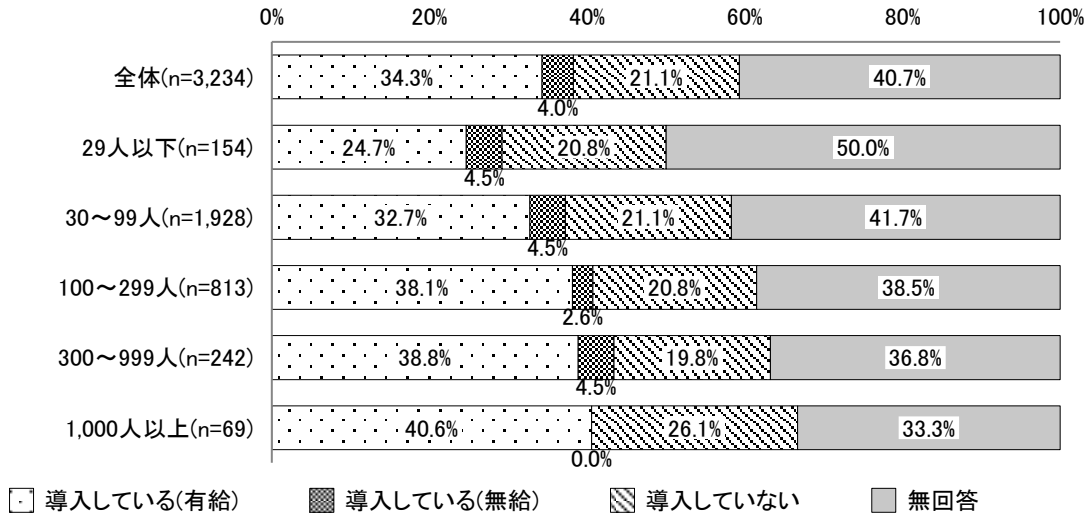
図表 85　多目的休暇の導入状況：単数回答（Q59-4）



（５）その他の特別休暇の導入状況

その他の特別休暇の導入状況をみると「全体」では、「導入している（有給）」が 34.3%、「導入している（無給）」が 4.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高い傾向がみられる。

図表 86　その他の特別休暇の導入状況：単数回答（Q59-5）



注）「その他の特別な休暇制度」とは、「病気休暇」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「更年期症状による体調不良等のための休暇」「リフレッシュ休暇」「自己啓発休暇」「罹災休暇」「多目的休暇」以外の休暇を指す。（例：慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇等）

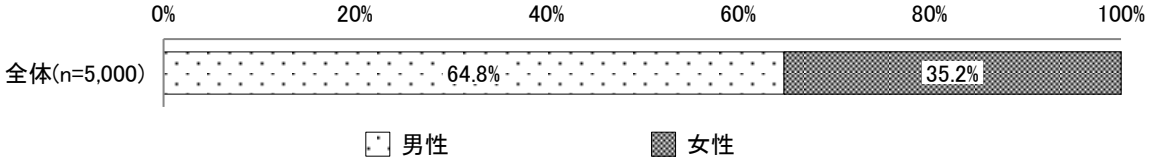
３．労働者調査結果概要

３－１．回答者属性

（１）性別

調査対象の性別は、令和４年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける性別の内訳は、「男性」が 64.8%、「女性」が 35.2%となっている。

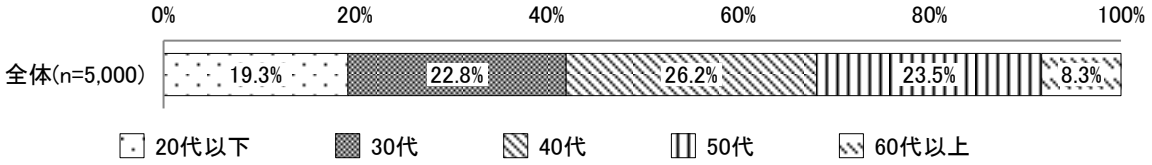
図表 87　性別:単数回答（Q1）



（２）年齢

調査対象の年齢は、令和４年就業構造基本調査（総務省）における「正規の職員・従業員」の構成比と等しくなるよう割付のうえ回収した。割付のとおり、回収サンプルにおける年齢の内訳は、「40 代」が 26.2%、「50 代」が 23.5%などとなっている。

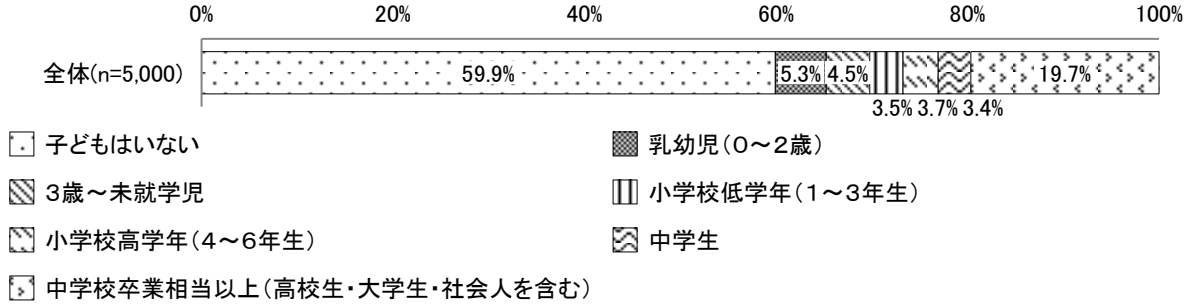
図表 88　年齢:単数回答（Q2）



（３）子の有無・末子の年齢（学齢）

子の有無・末子の年齢（学齢）をみると、「子どもはいない」が 59.9%でもっとも割合が高く、次いで「中学校卒業相当以上（高校生・大学生・社会人を含む）」が 19.7%となっている。

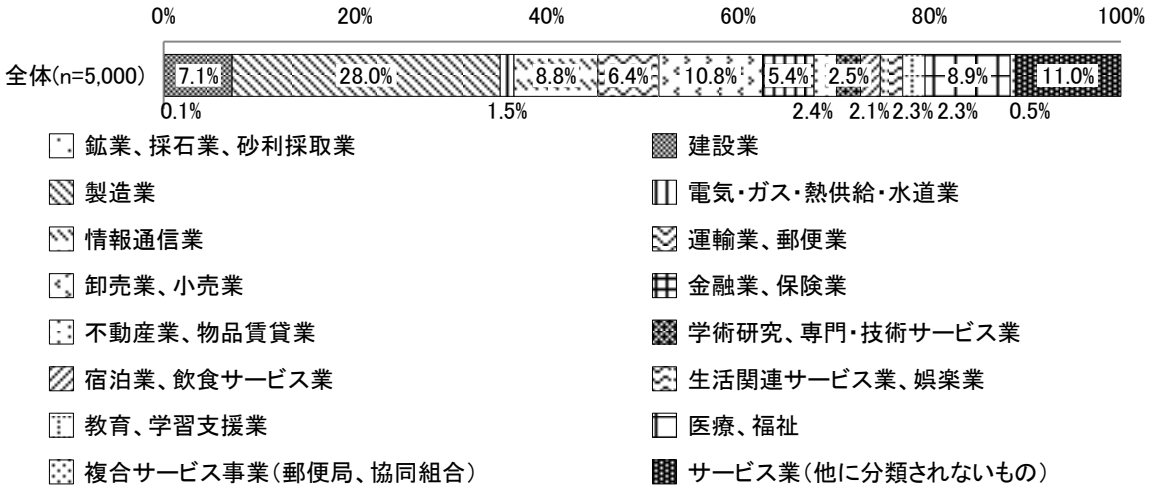
図表 89　子の有無・末子の年齢（学齢）:単数回答（Q3）



（４）業種

勤務先の業種をみると、「製造業」が 28.0%でもっとも割合が高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの)」が 11.0%となっている。

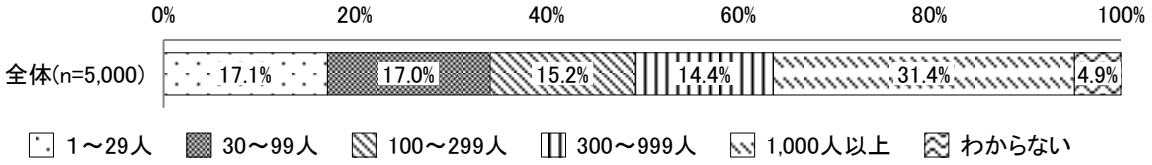
図表 90　業種:単数回答（Q5）



（５）従業員規模

勤務先の従業員規模をみると、「1,000 人以上」が 31.4%でもっとも割合が高く、次いで「１～29 人」が 17.1%となっている。

図表 91　従業員規模:単数回答（Q6）



（６）勤務先の所在地

勤務先の所在地をみると、「東京都」が 24.9%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が 9.1%となっている。

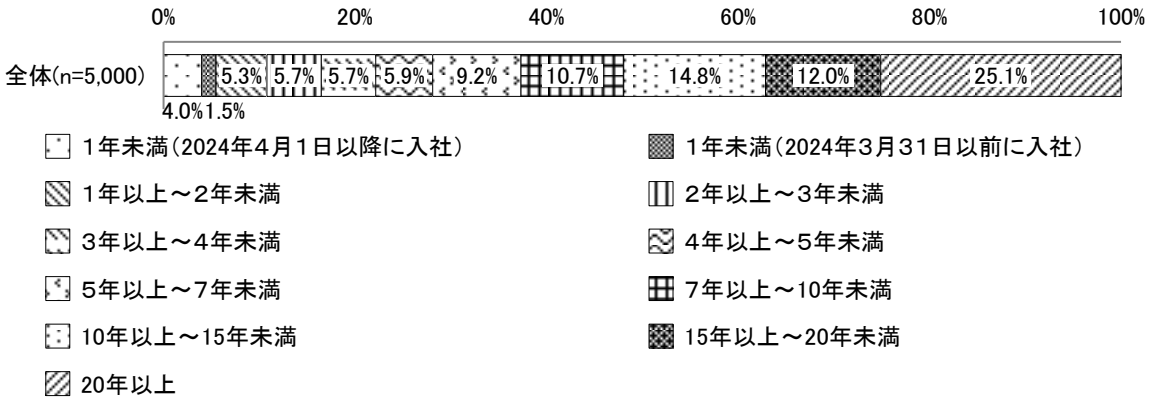
図表 92　勤務先の所在地:単数回答（Q7）

Q7.勤務先所在地	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体	5,000	3.8	0.8	0.8	1.9	0.7	0.6	1.2	1.4	1.3	1.2
Q7.勤務先所在地	合計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
全体	5,000	4.2	3.1	24.9	7.0	1.4	0.9	0.7	0.7	0.4	1.4
Q7.勤務先所在地	合計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	5,000	0.8	2.0	7.1	1.3	0.8	1.7	9.1	4.0	0.7	0.4
Q7.勤務先所在地	合計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	5,000	0.5	0.6	1.3	1.7	0.9	0.4	0.5	0.9	0.2	2.9
Q7.勤務先所在地	合計	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
全体	5,000	0.3	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6			

（７）勤続年数

勤続年数をみると、「20 年以上」が 25.1%でもっとも割合が高く、次いで「10 年以上～15 年未満」が 14.8%となっている。

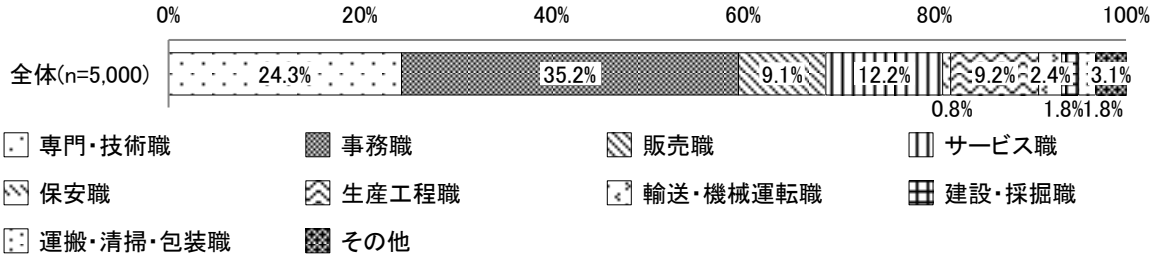
図表 93　勤続年数:単数回答（Q8）



（８）職種

職種をみると、「事務職」が 35.2%でもっとも割合が高く、次いで「専門・技術職」が 24.3%となっている。

図表 94　職種:単数回答（Q9）

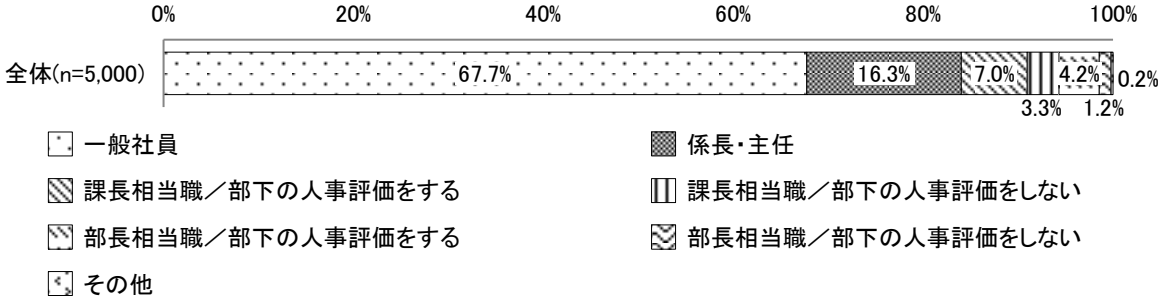


（９）役職

①役職の分布

役職をみると、「一般社員」が 67.7%でもっとも割合が高く、次いで「係長・主任」が 16.3%となっている。

図表 95　役職:単数回答（Q10）



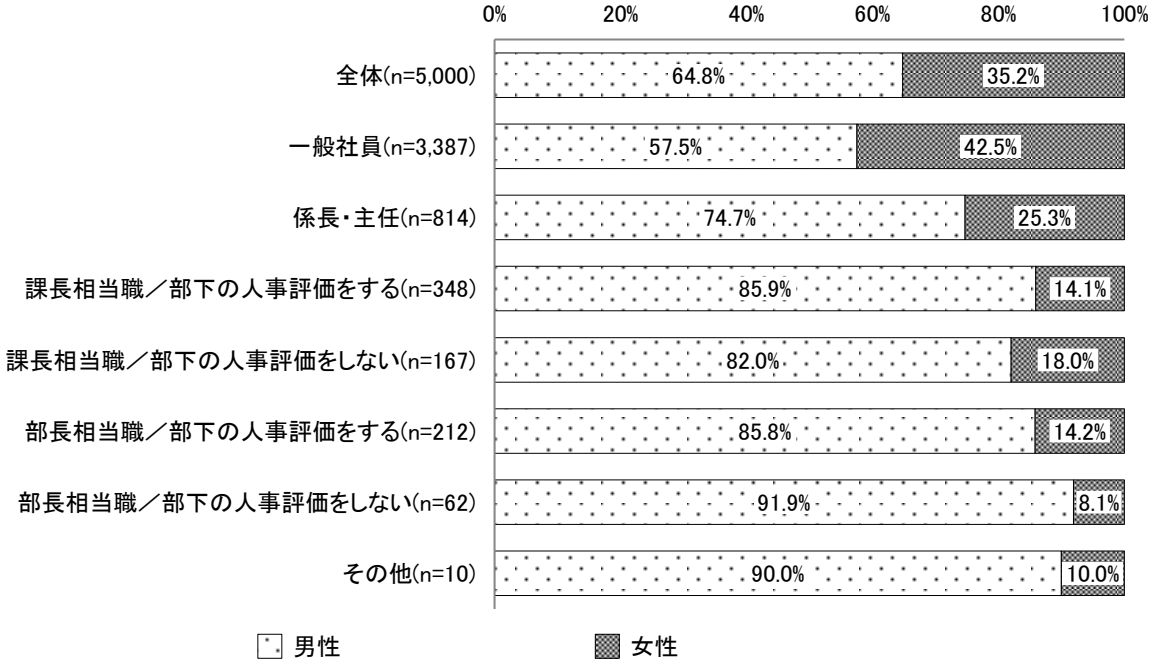
②役職別、属性の分布

管理職に着目をして役職別に属性の分布をみると、以下のような傾向がみられた。

・男女の割合は、「一般社員」や「係長・主任」に比べると管理職では女性の割合が低い。管理職間でみると、「課長相当職／部下の人事評価をしない」において女性の割合がやや高い傾向がみられる。（図表 96）

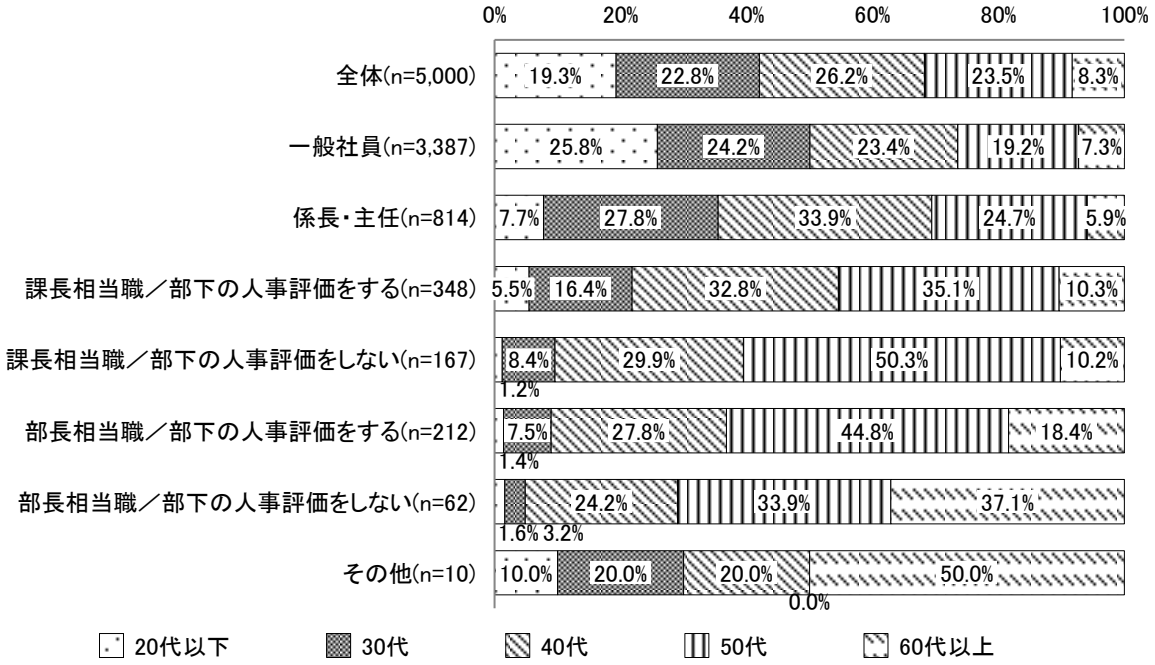
・年齢については、「課長相当職／部下の人事評価をする」と「課長相当職／部下の人事評価をしない」を比較すると、例えば、50 代の割合が「課長相当職／部下の人事評価をする」では 35.1%であるのに対し、「課長相当職／部下の人事評価をしない」では 50.3%であるなど、「課長相当職／部下の人事評価をする」のほうが年齢が低い傾向がみられる。部長相当職でも同様に、「部長相当職／部下の人事評価をする」と「部長相当職／部下の人事評価をしない」を比較すると、「部長相当職／部下の人事評価をする」のほうが年齢が低い傾向がみられる。（図表 97）

図表 96　役職別、性別の分布：単数回答（Q10×Q1 より作成）



注）「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 97　役職別、年齢の分布：単数回答（Q10×Q2 より作成）



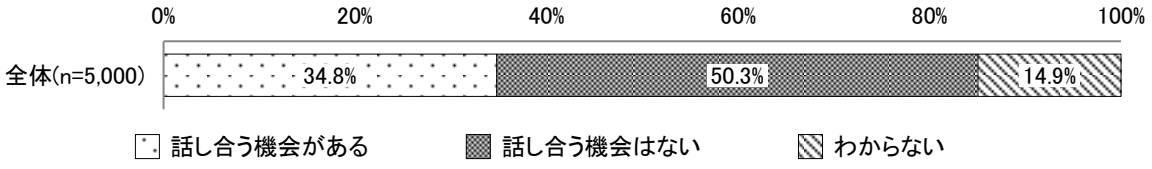
注）「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

３－２．労使の話し合いについて

（１）労働時間等について労使で話し合う機会の有無

労働時間等について労使で話し合う機会の有無をみると、「話し合う機会はない」が 50.3%、「話し合う機会がある」が 34.8%となっている。

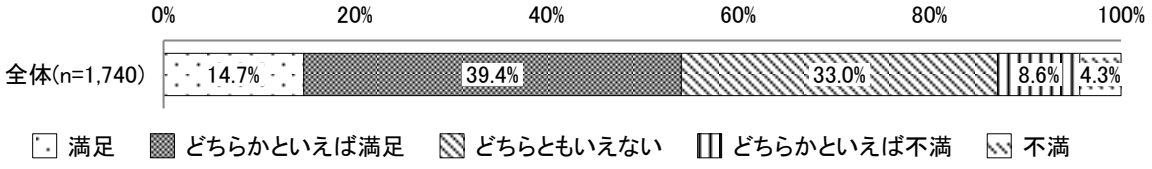
図表 98　労働時間等について労使で話し合う機会の有無：単数回答（Q11）



（２）労働時間等について労使で話し合う機会の満足度

労働時間等について労使で話し合う機会がある回答者について、労働時間等について労使で話し合う機会の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が 39.4%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が 33.0%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は 54.1%となっている。

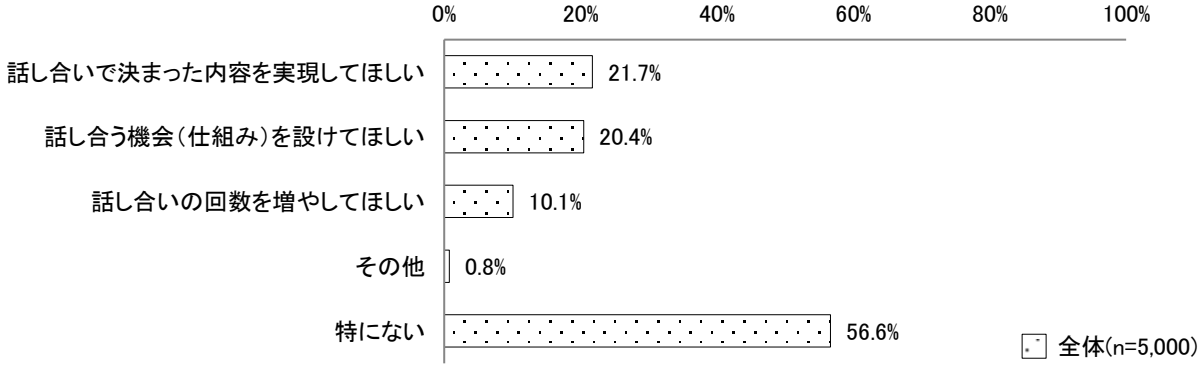
図表 99　労働時間等について労使で話し合う機会の満足度：単数回答（Q12）



（３）労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと

労働時間等について労使で話し合う機会に関して改善してほしいことをみると、「特にない」が 56.6%でもっとも割合が高く、次いで「話し合いで決まった内容を実現してほしい」が 21.7%、「話し合う機会（仕組み）を設けてほしい」が 20.4%となっている。

図表 100　労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと：複数回答（Q13）

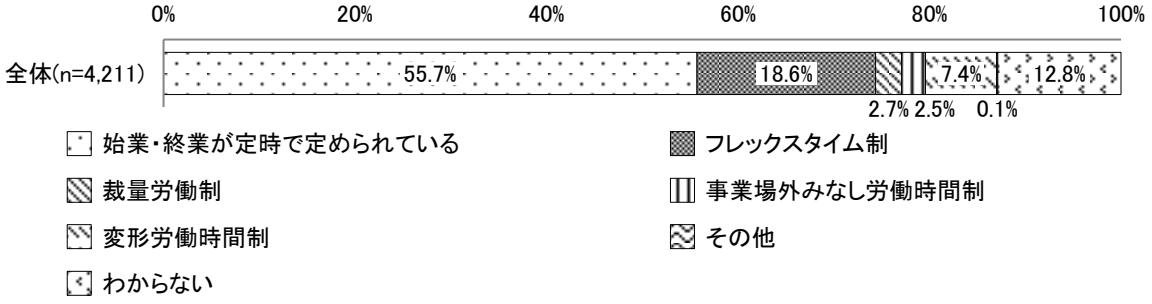


３－３．労働時間制度について

（１）労働時間制度

非管理職（Q10 で「一般社員」「係長・主任」「その他」のいずれかを回答した者。以降同様。）の労働時間制度をみると、「始業・終業が定時で定められている」が 55.7%でもっとも割合が高く、次いで「フレックスタイム制」が 18.6%となっている。

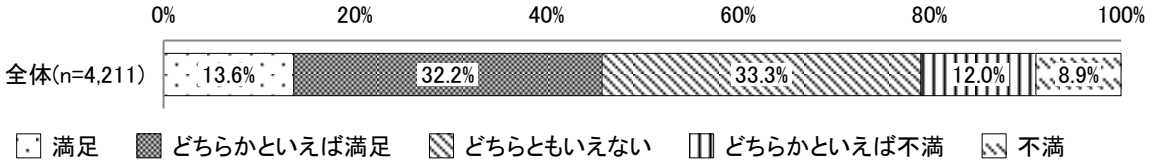
図表 101　労働時間制度：単数回答（Q14）



（２）労働時間制度や所定労働時間の満足度

非管理職について、労働時間制度や所定労働時間の満足度をみると、「どちらともいえない」が 33.3%でもっとも割合が高く、次いで「どちらかといえば満足」が 32.2%となっている。「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合は 45.8%となっている。

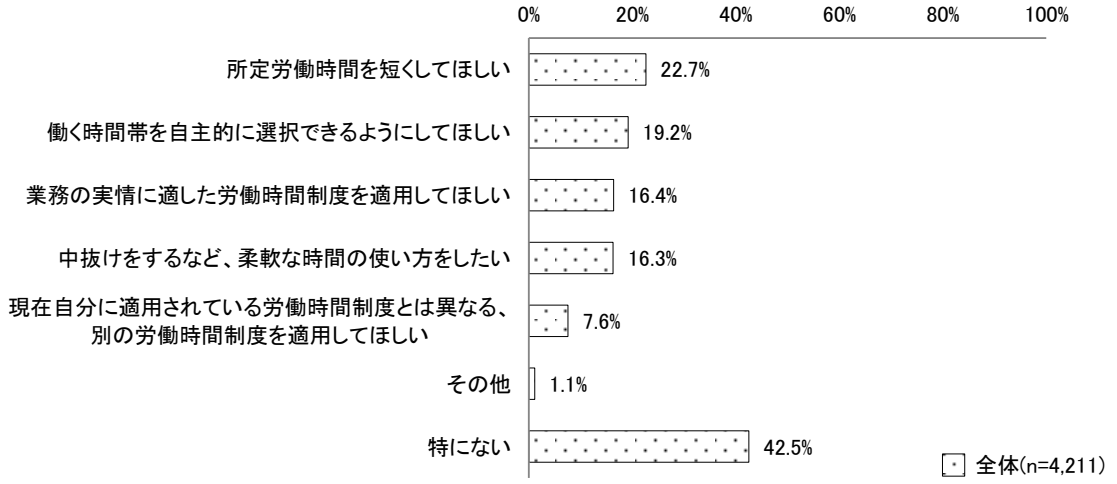
図表 102　労働時間制度や所定労働時間の満足度：単数回答（Q15）



（３）労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと

非管理職について、労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が 42.5%でもっとも割合が高く、次いで「所定労働時間を短くしてほしい」が 22.7%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が 19.2%となっている。

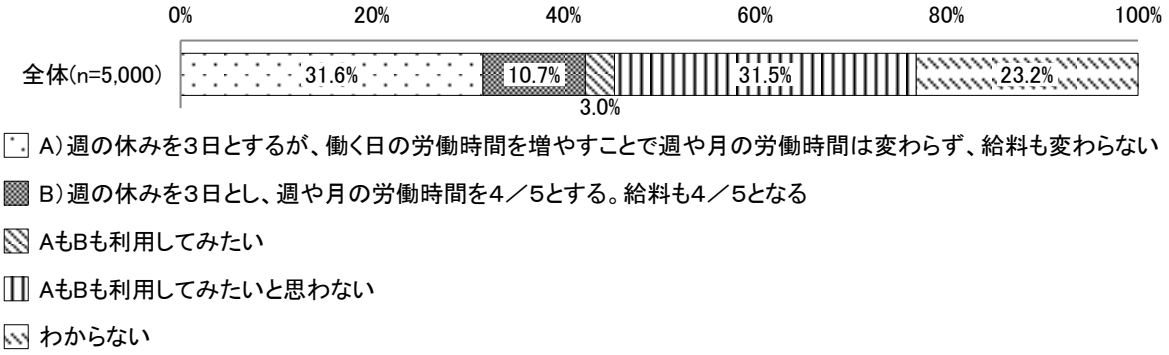
図表 103　労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと:複数回答（Q16）



（４）選択的週休３日制のニーズ（単純集計）

選択的週休３日制のニーズをみると、「A)週の休みを３日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない」という働き方をしてみたいという割合が 31.6%、「B) 週の休みを３日とし、週や月の労働時間を 4/5 とする。給料も 4/5 となる」という働き方をしてみたいという割合が 10.7%、「A も B も利用してみたい」という割合が 3.0%となっている。

図表 104　選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）:
複数回答設問を単数回答化（Q17）



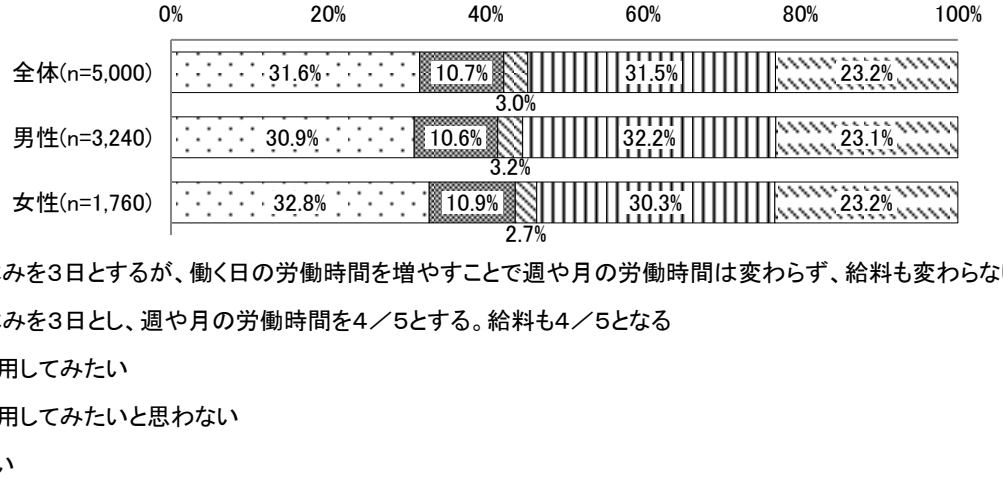
注）実際の調査票において Q17 は複数回答設問であり、選択肢１「週の休みを３日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない」と選択肢２「週の休みを３日とし、週や月の労働時間を 4/5 とする。給料も 4/5 となる」の２つの選択肢のみ同時選択が可能である。集計においては、選択肢１および選択肢２を同時選択した場合を「A も B も利用してみたい」へ変換のうえ、構成比の和が 100%となるよう集計をしている。

（５）選択的週休３日制のニーズ（クロス集計）

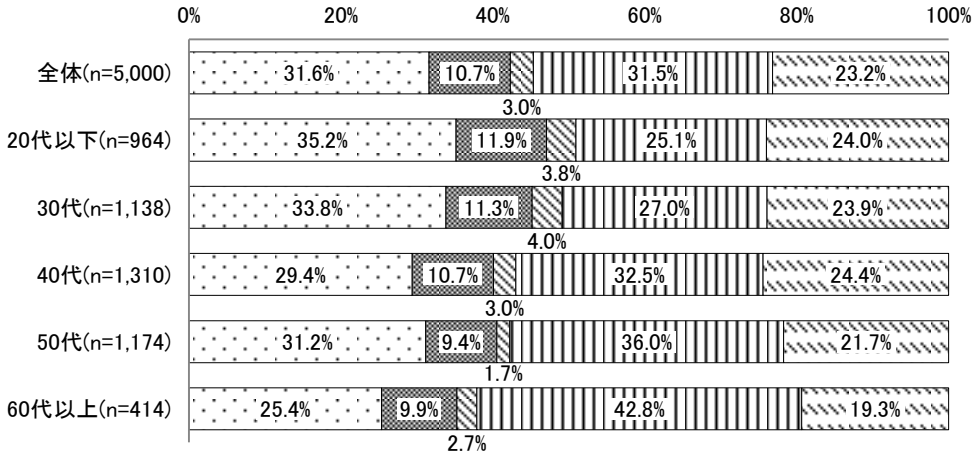
選択的週休３日制のニーズに関するクロス集計をみると、以下のような傾向がみられた。

・性別による差はみられない。（図表 105）
・年齢別にみると、「20 代以下」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が高く、「60 代以上」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 106）
・子の年齢・学齢別にみると、「３歳～未就学児」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が高く、「中学生」においてその割合が低い傾向がみられる。（図表 107）
・従業員規模別にみると、「１～29 人」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が低い傾向がみられる。（図表 108）
・業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が高い傾向がみられる。（図表 109）
・職種別にみると、「専門・技術職」「事務職」「保安職」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合がやや高い傾向がみられる。（図表 110）
・役職別にみると、「部長相当職／部下の人事評価をしない」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が低い傾向がみられる。（図表 111）
・2024 年７月の所定外労働時間別にみると、「０時間」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が低い傾向がみられる。（図表 112）
・2023 年度の年次有給休暇取得率別にみると、「30％未満」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が低く、「60％以上 90％未満」においていずれかの選択的週休３日制を利用してみたいという割合が高い傾向がみられる。（図表 113）

図表 105　男女別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q1×Q17 より作成）



図表 106　年齢別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q2×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

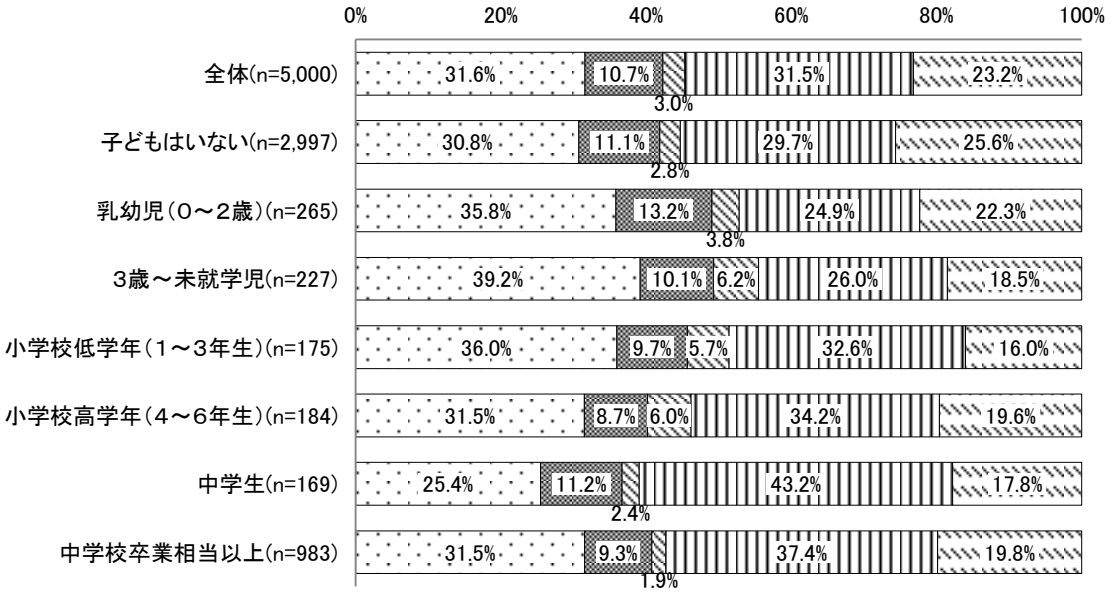
B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

わからない

図表 107　子の年齢・学齢別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q3×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

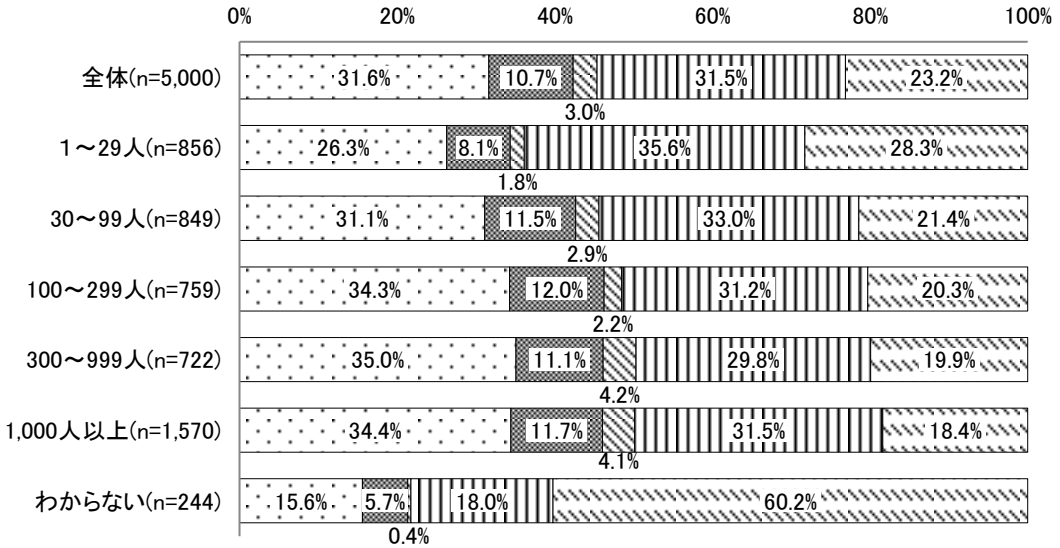
B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

わからない

図表 108　従業員規模別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q6×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

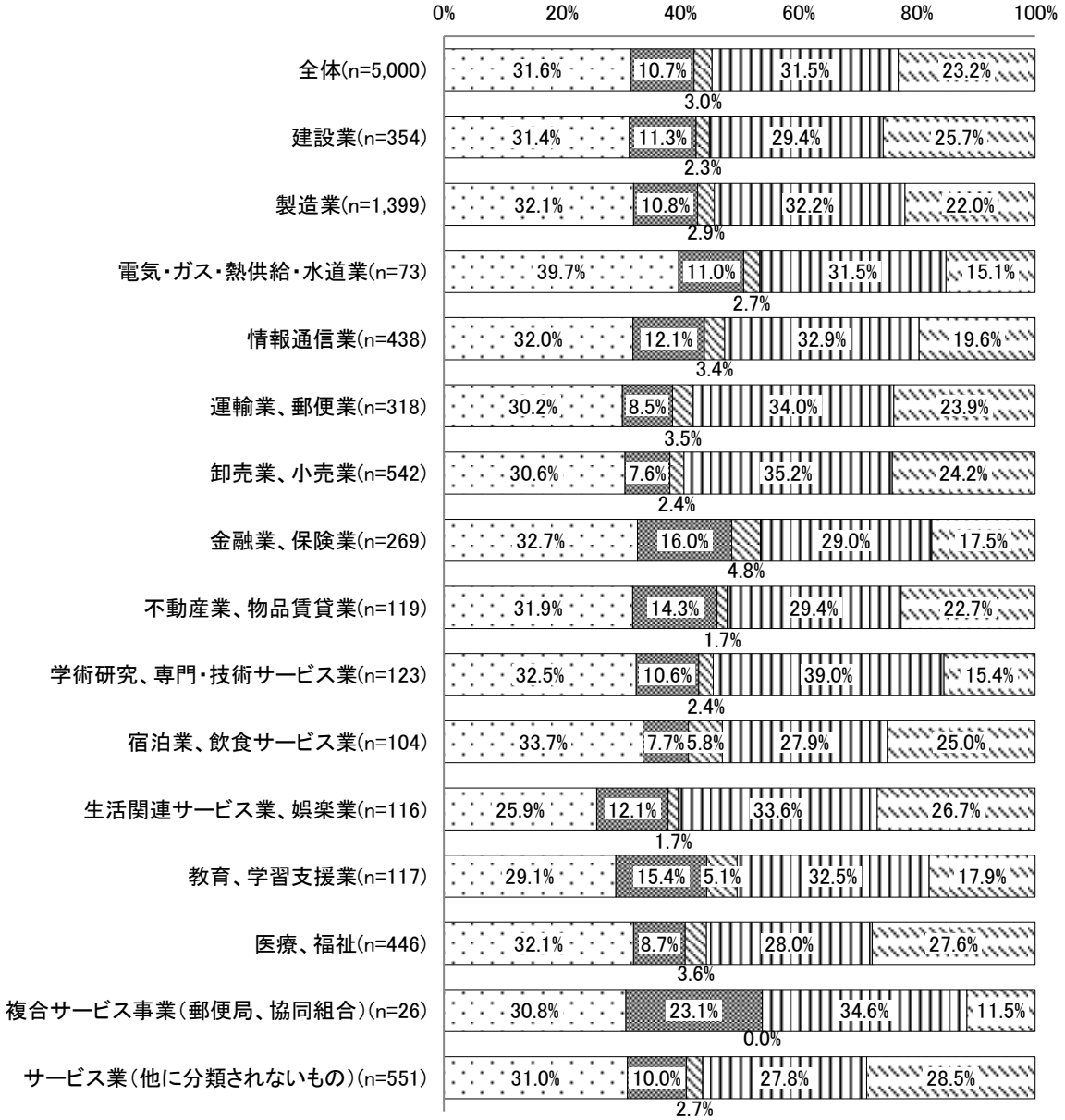
B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

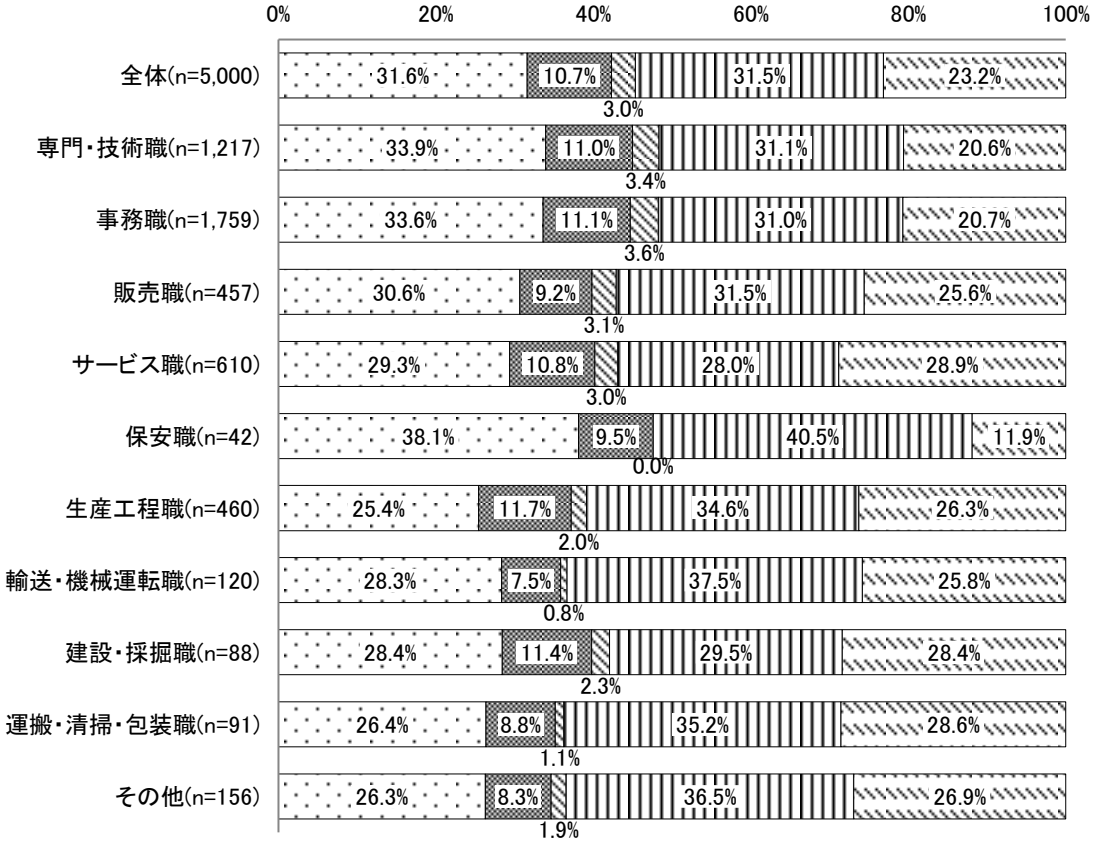
わからない

図表 109　業種別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q5×Q17 より作成）



注）サンプルサイズが n=20 以上の業種のみ掲載。
注）「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 110　職種別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q9×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

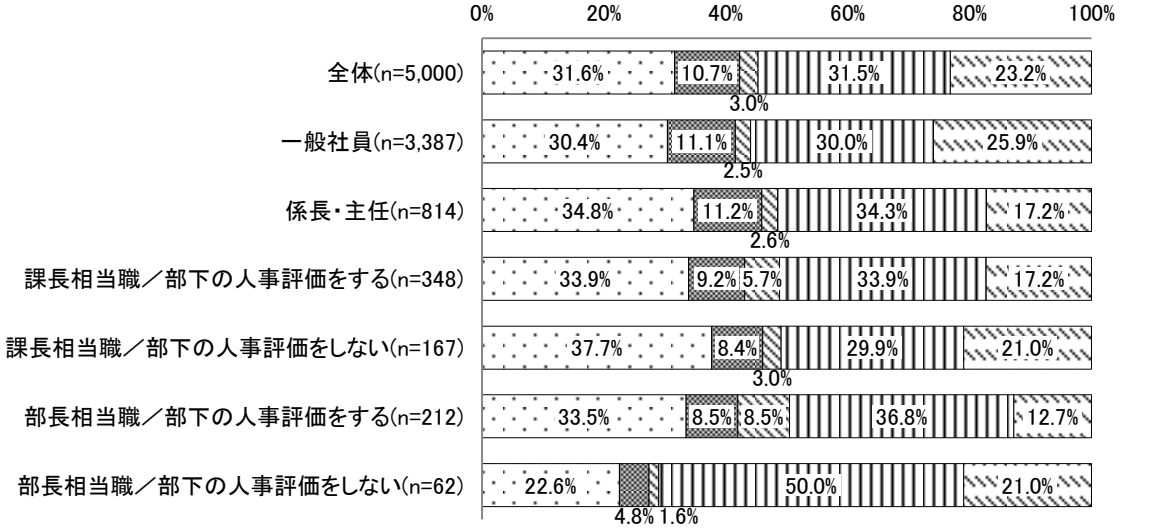
B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

わからない

図表 111　役職別 選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）
：（Q10×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

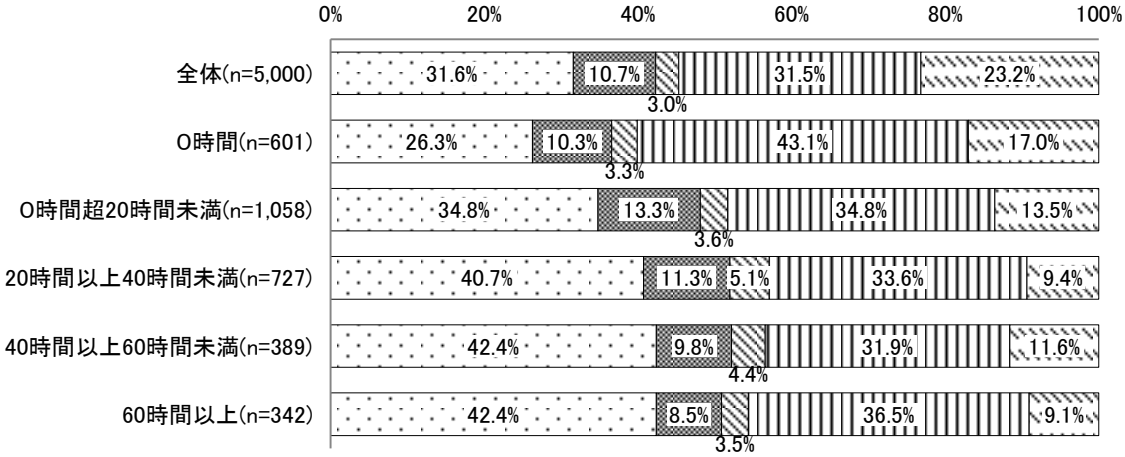
AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

わからない

注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。

図表 112　2024 年７月の所定外労働時間別
選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）：（Q19×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

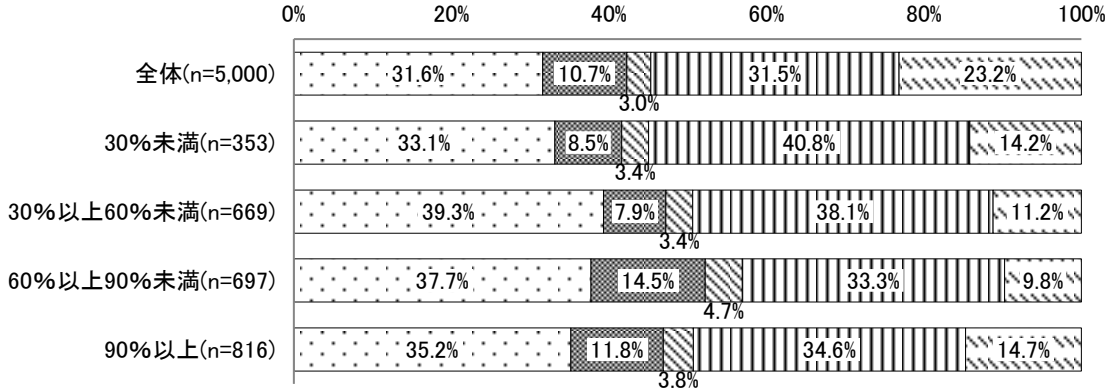
AもBも利用してみたい

AもBも利用してみたいと思わない

わからない

図表 113　2023 年度の年次有給休暇取得率別

選択的週休３日制のニーズ（利用してみたい選択的週休３日制）：（Q30・Q34×Q17 より作成）



A）週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない

B）週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4／5とする。給料も4／5となる

AもBも利用してみたい

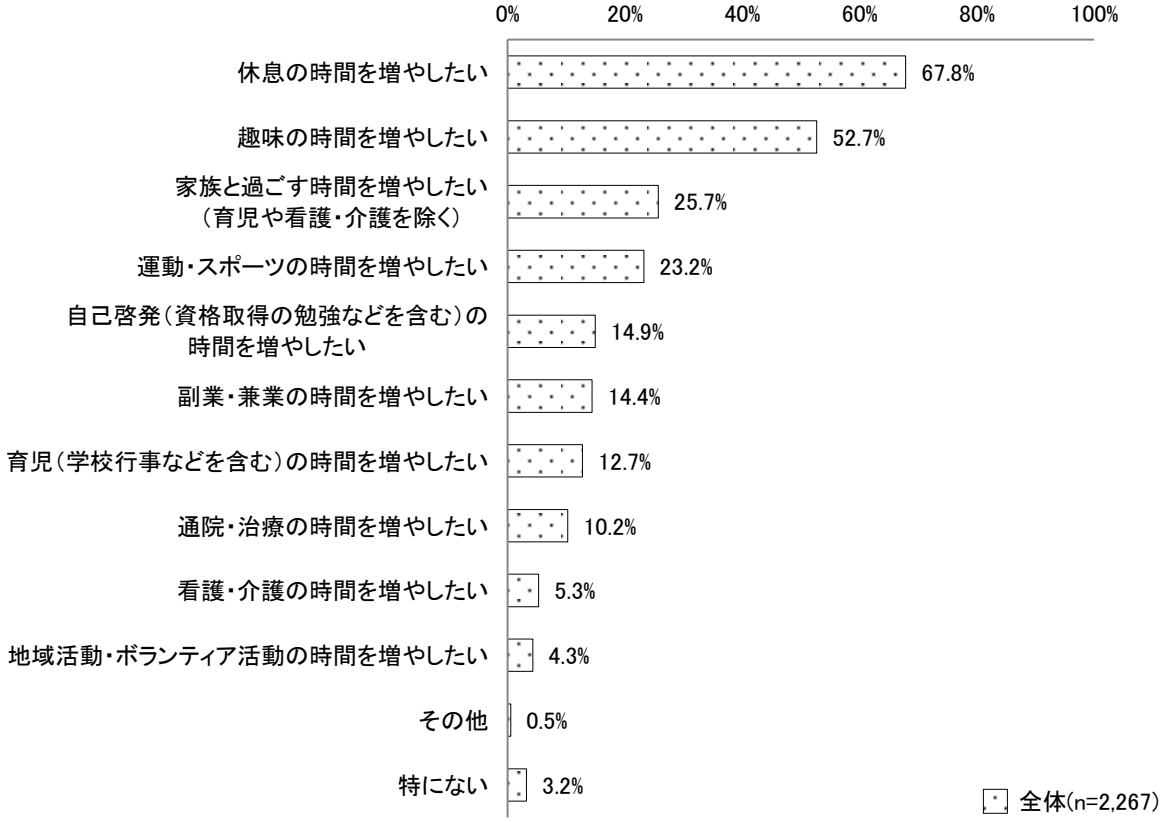
AもBも利用してみたいと思わない

わからない

（６）選択的週休３日制を利用したい理由

選択的週休３日制（Q17）について、「週の休みを３日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない」または「週の休みを３日とし、週や月の労働時間を４／５とする。給料も４／５となる」と回答した者について、選択的週休３日制を利用したい理由をみると、「休息の時間を増やしたい」が 67.8%でもっとも割合が高く、次いで「趣味の時間を増やしたい」が 52.7%となっている。

図表 114　選択的週休３日制を利用したい理由：複数回答（Q18）

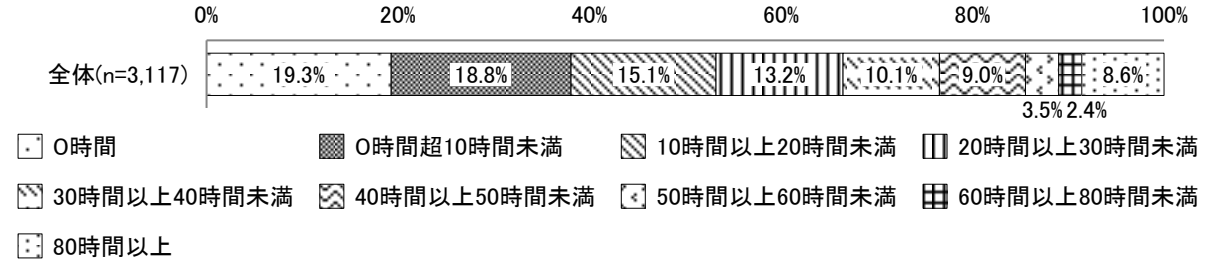


３－４．労働時間について

（１）2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）

2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）をみると、「０時間」が 19.3％でもっとも割合が高く、次いで「０時間超 10 時間未満」が 18.8％となっている。

図表 115　2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）：数値回答（Q19）

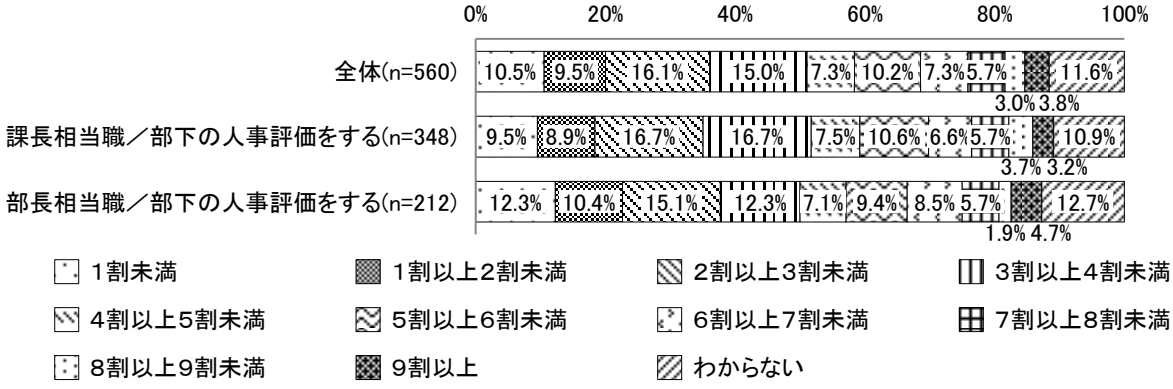


注）Q19 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q19 に関する集計結果についても同様。

（２）プレイング業務時間の割合

部下の人事評価をする管理職について、残業を含むふだんの労働時間を 100％とした際のプレイング業務時間（部下が担う業務と同様の業務を行っている時間）の割合をみると、「全体」では、「２割以上３割未満」が 16.1％、「３割以上４割未満」が 15.0％となっている。

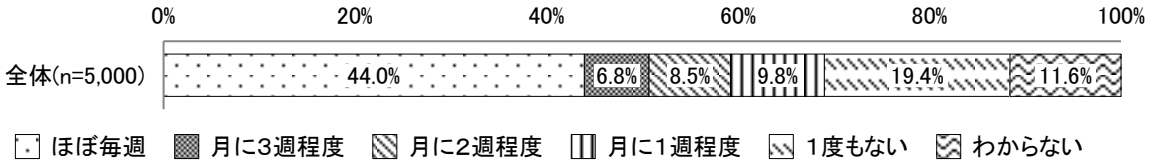
図表 116　プレイング業務時間の割合：単数回答（Q10×Q20）



（３）2024 年７月のうち、週に２日以上定時退社した頻度

2024 年７月のうち、週に２日以上定時退社した週の回数をみると、「ほぼ毎週」が 44.0%でもっとも割合が高く、次いで「１度もない」が 19.4%となっている。

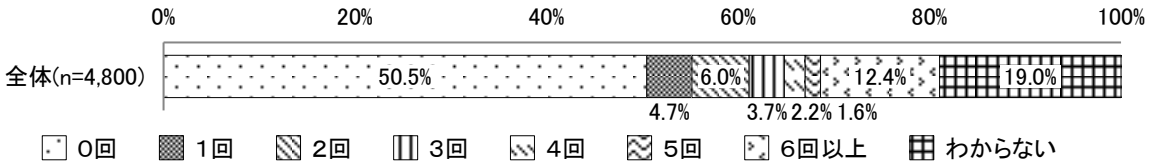
図表 117　2024 年７月のうち、週に２日以上定時退社した頻度:単数回答（Q21）



（４）2023 年度に１か月の所定外労働時間（残業時間）が 36 時間以上となった月の回数

2023 年度に１か月の所定外労働時間（残業時間）が 36 時間以上となった月の回数をみると、「０回」が 50.5%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が 19.0%、「６回以上」が 12.4%となっている。

図表 118　2023 年度に１か月の所定外労働時間（残業時間）が 36 時間以上となった月の回数:単数回答（Q22）

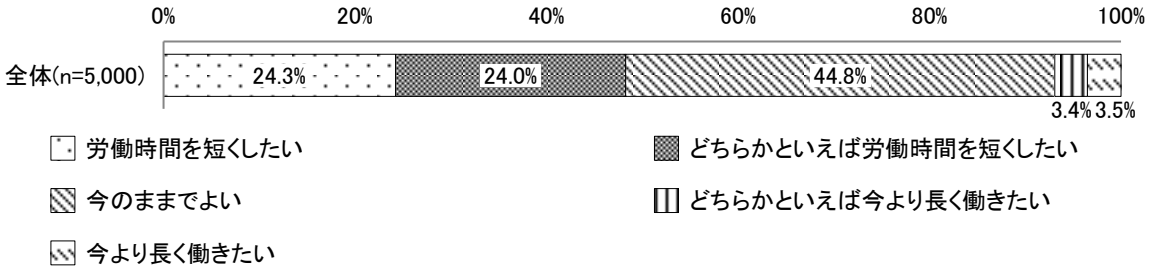


注）勤続年数（Q8）が「１年未満（2024 年４月１日以降に入社)」を除く。

（５）現在の労働時間を変えたいかどうか

現在の労働時間について変えたいかどうかをみると、「今のままでよい」が 44.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間を短くしたい」が 24.3%となっている。「労働時間を短くしたい」「どちらかといえば労働時間を短くしたい」を合わせた割合は 48.3%となっている。

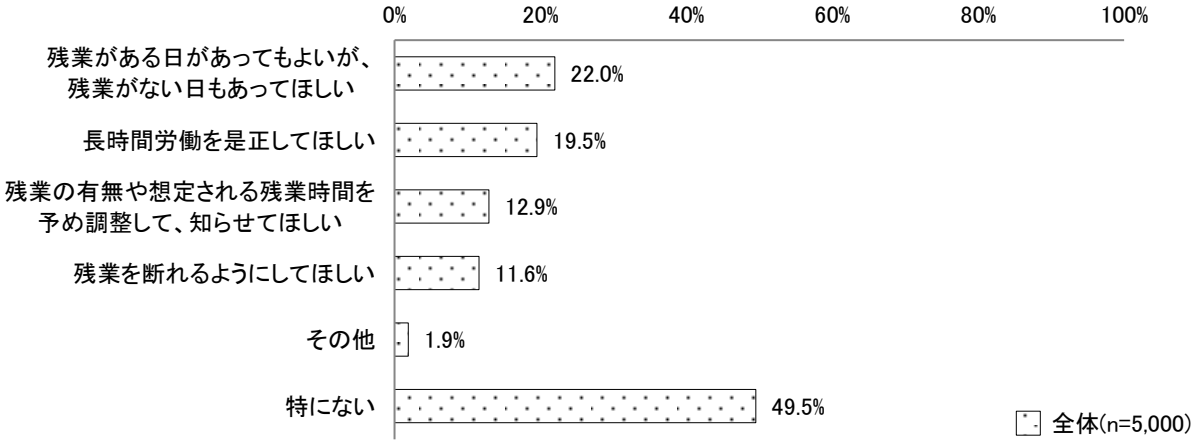
図表 119　現在の労働時間を変えたいかどうか:単数回答（Q23）



（６）労働時間について改善してほしいこと

労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が 49.5%でもっとも割合が高く、「残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい」が 22.0%、「長時間労働を是正してほしい」が 19.5%となっている。

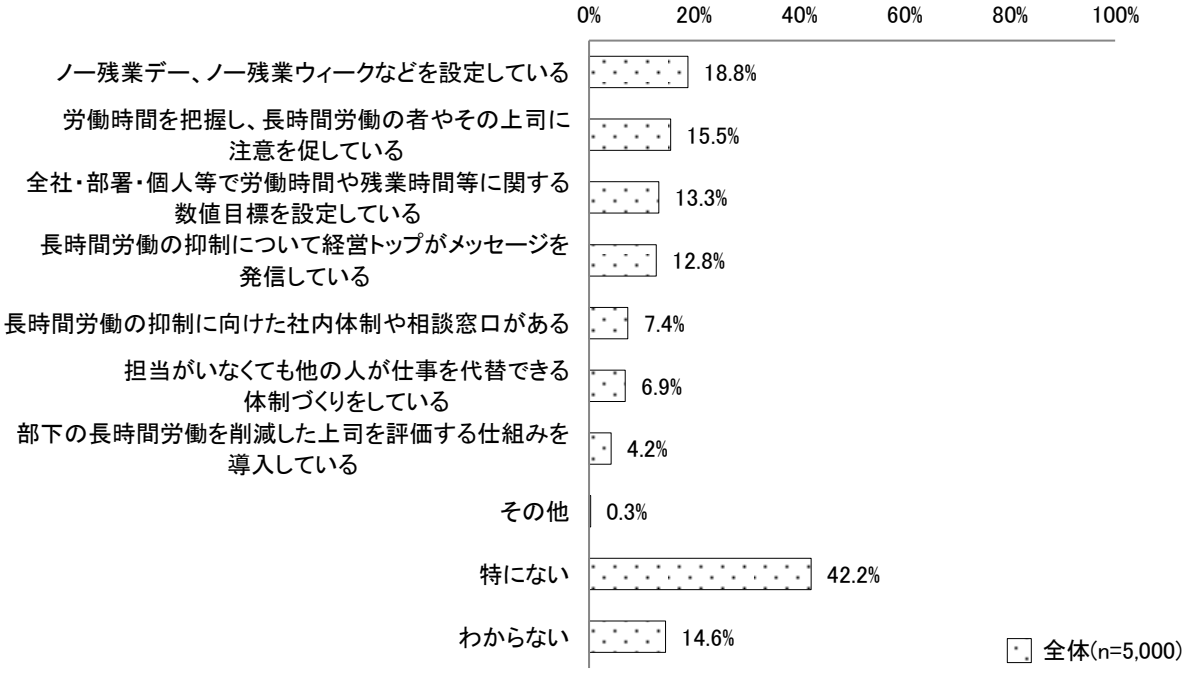
図表 120　労働時間について改善してほしいこと：複数回答（Q24）



（７）長時間労働是正のために職場で実施していること

長時間労働是正のために職場で実施していることをみると、「特にない」が 42.2%でもっとも割合が高く、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している」が 18.8%、「労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している」が 15.5%となっている。

図表 121　長時間労働是正のために職場で実施していること：複数回答（Q25）

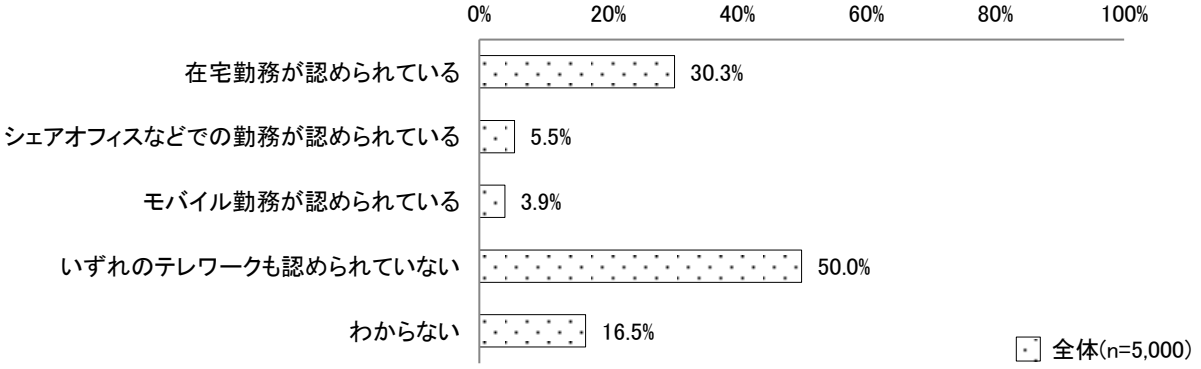


３-５．柔軟な働き方について

（１）テレワークが認められているかどうか

回答者自身について、テレワークが認められているかどうかをみると、「いずれのテレワークも認められていない」が 50.0%でもっとも割合が高く、次いで「在宅勤務が認められている」が 30.3%となっている。

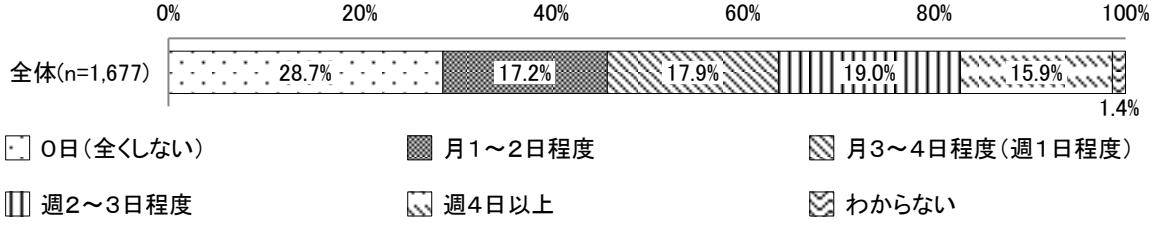
図表 122　テレワークが認められているかどうか:複数回答（Q26）



（２）テレワークの実施頻度

いずれかのテレワークが認められている回答者（Q26）について、テレワークの実施頻度をみると、「０日（全くしない)」が 28.7%でもっとも割合が高く、次いで「週２～３日程度」が 19.0%となっている。

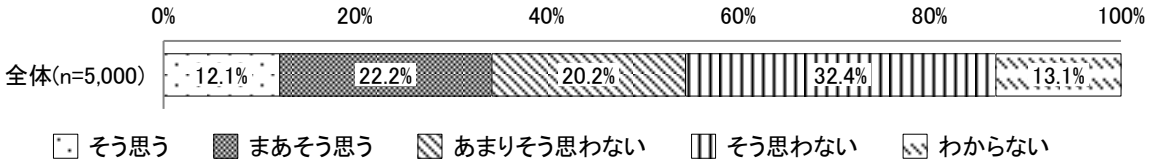
図表 123　テレワークの実施頻度:単数回答（Q27）



（３）家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか

勤務先での働き方として、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかをみると、「そう思わない」が 32.4%でもっとも割合が高く、次いで「まあそう思う」が 22.2%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は 34.3%となっている。

図表 124　家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答（Q28）

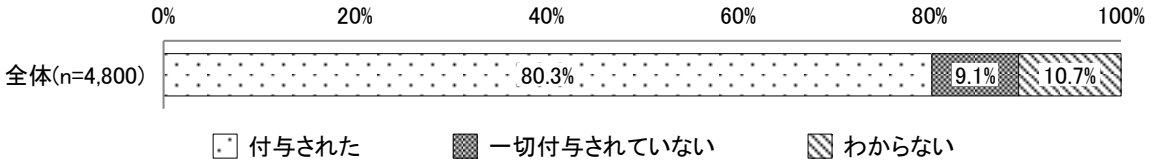


３−６．年次有給休暇について

（１）年次有給休暇の付与の有無（2023 年度）

年次有給休暇の付与の有無をみると、「付与された」が 80.3%、「一切付与されていない」が 9.1%となっている。

図表 125　年次有給休暇の付与の有無（2023 年度）:単数回答（Q29）

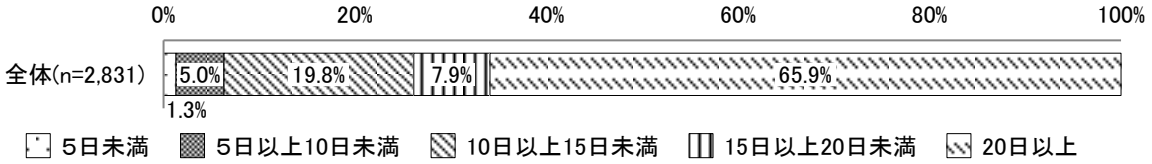


注）勤続年数（Q8）が「１年未満（2024 年４月１日以降に入社)」を除く。

（２）年次有給休暇の新規付与日数（2023 年度）

2023 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q29）について、年次有給休暇の新規付与日数をみると、「20 日以上」が 65.9%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 19.8%となっている。

図表 126　年次有給休暇の新規付与日数（2023 年度）:数値回答（Q30）

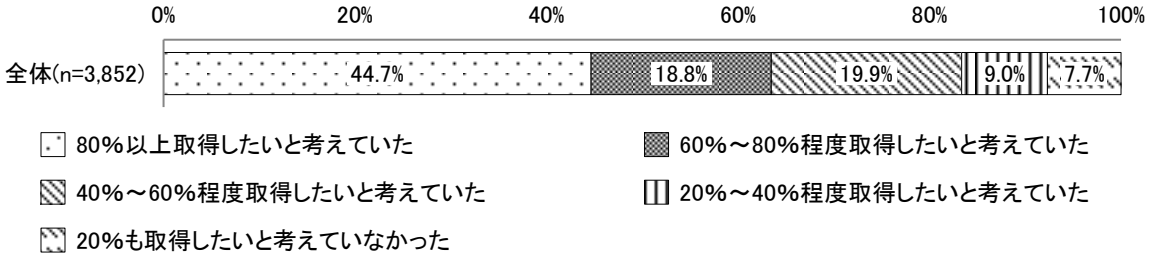


注）Q30 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。

（３）年次有給休暇の取得の意向

2023 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q29）について、年次有給休暇の取得意向をみると、「80%以上取得したいと考えていた」が 44.7%でもっとも割合が高く、次いで「40%～60%程度取得したいと考えていた」が 19.9%となっている。

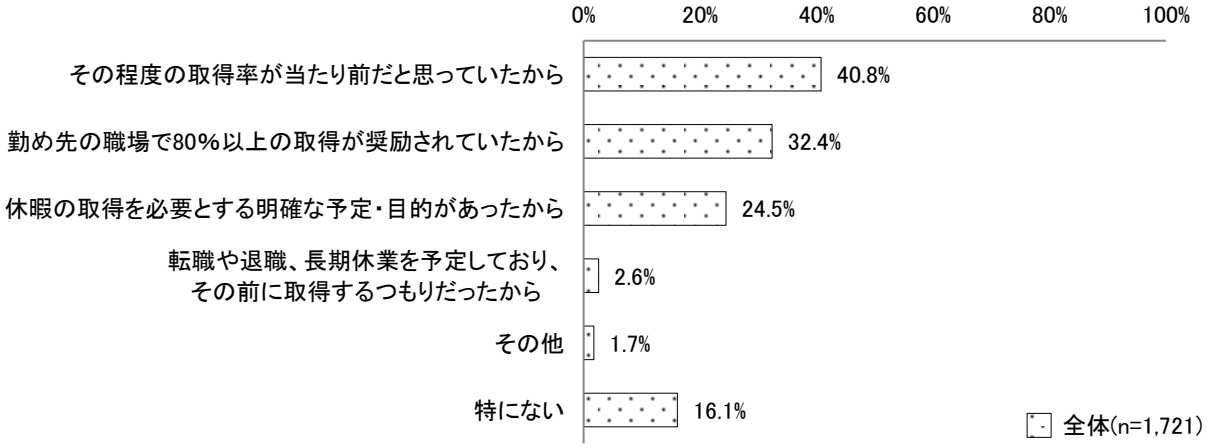
図表 127　年次有給休暇の取得の意向:単数回答（Q31）



（４）年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた理由

年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた回答者（Q31）について、その理由をみると、「その程度の取得率が当たり前だと思っていたから」が 40.8%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で 80%以上の取得が奨励されていたから」が 32.4%となっている。

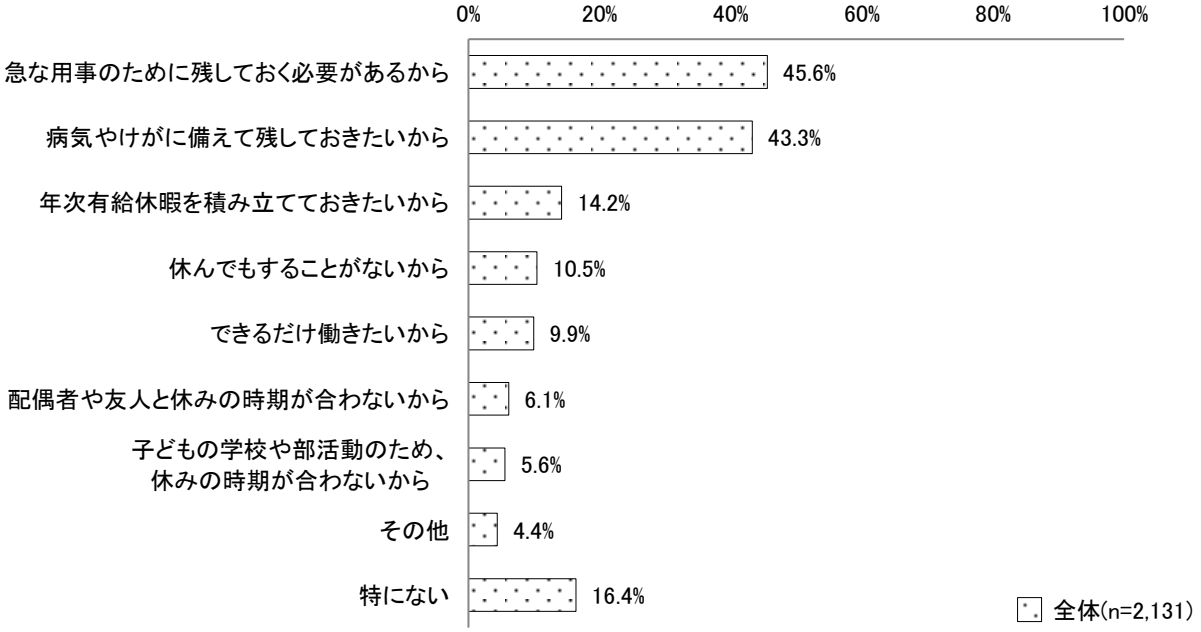
図表 128　年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていた理由:複数回答（Q32）



（５）年次有給休暇を 80%以上取得する意向がなかった理由

年次有給休暇を 80%以上取得したいと考えていなかった回答者（Q31）について、その理由をみると、「急な用事のために残しておく必要があるから」が 45.6%でもっとも割合が高く、次いで「病気やけがに備えて残しておきたいから」が 43.3%となっている。

図表 129　年次有給休暇を 80%以上取得する意向がなかった理由：複数回答（Q33）

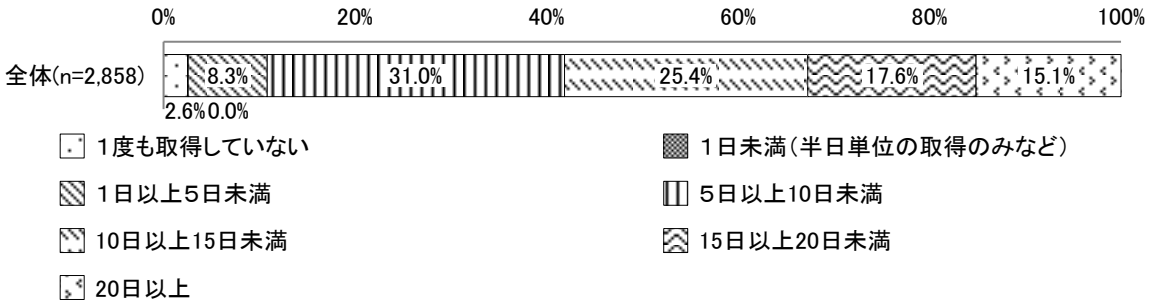


注）年次有給休暇を「60%～80%程度取得したいと考えていた」「40%～60%程度取得したいと考えていた」「20%～40%程度取得したいと考えていた」「20%も取得したいと考えていなかった」と回答した者(Q31)が対象。

（６）年次有給休暇の取得日数（2023 年度）

2023 年度に年次有給休暇が新規付与された回答者（Q29）について、2023 年度の年次有給休暇の取得日数をみると、「５日以上 10 日未満」が 31.0%でもっとも割合が高く、次いで「10 日以上 15 日未満」が 25.4%となっている。

図表 130　年次有給休暇の取得日数（2023 年度）：数値回答（Q34）

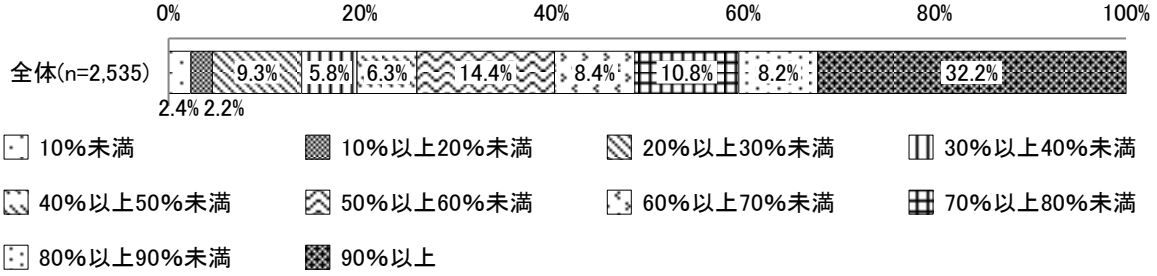


注）Q34 において「わからない」と回答した者を集計対象から除く。以降の Q34 に関する集計結果についても同様。

（７）年次有給休暇の取得率（2023 年度）

2023 年度の年次有給休暇の取得率をみると、「90%以上」が 32.2%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が 14.4%となっている。

図表 131　年次有給休暇の取得率（2023 年度）：（Q30 および Q34 より作成）

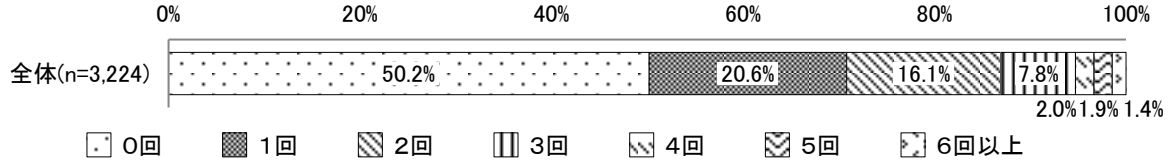


注）2023 年度の年次有給休暇の新規付与日数（Q30）および 2023 年度の年次有給休暇の取得日数（Q34）のいずれについても有効回答であった者を集計対象とする。以降の年次有給休暇の取得率に関する集計結果についても同様。

（８）2023 年度に土日祝日などを含めて連続５日以上の休みとなるように休暇を取得した回数

2023 年度に、土日祝日などを含めて連続５日以上の休みとなるように休暇を取得した回数（休暇の種別は問わない）をみると、「０回」が 50.2%でもっとも割合が高く、次いで「１回」が 20.6%となっている。

図表 132　2023 年度に土日祝日などを含めて連続５日以上の休みとなるように休暇を取得した回数：数値回答（Q35）

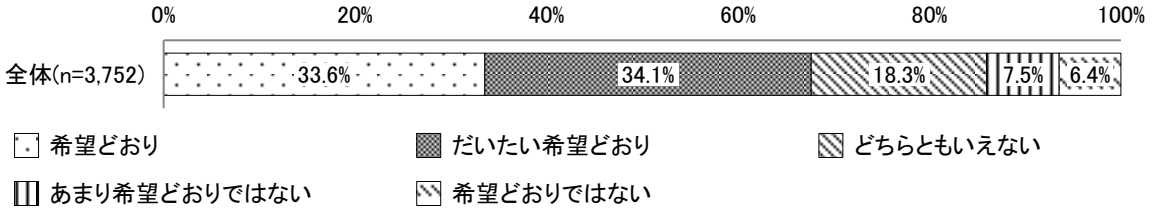


注）勤続年数（Q8）が「１年未満（2024 年４月１日以降に入社）」を除く。

（９）年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2023 年度）

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得日数の希望実現度をみると、「だいたい希望どおり」が 34.1％でもっとも割合が高く、次いで「希望どおり」が 33.6％となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 67.7％となっている。

図表 133　年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2023 年度）：単数回答（Q36_1）

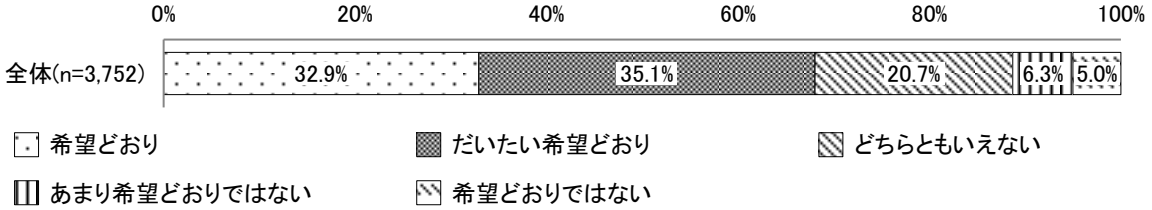


注）2023 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q29）のうち、2023 年度に年次有給休暇を「１度も取得していない」と回答した者（Q34）および Q34 が不明回答であったものを除く。

（１０）年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2023 年度）

年次有給休暇を取得した者について、年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度をみると、「だいたい希望どおり」が 35.1％でもっとも割合が高く、次いで「希望どおり」が 32.9％となっている。「希望どおり」と「だいたい希望どおり」を合わせた割合は 68.1％となっている。

図表 134　年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2023 年度）：単数回答（Q36_2）

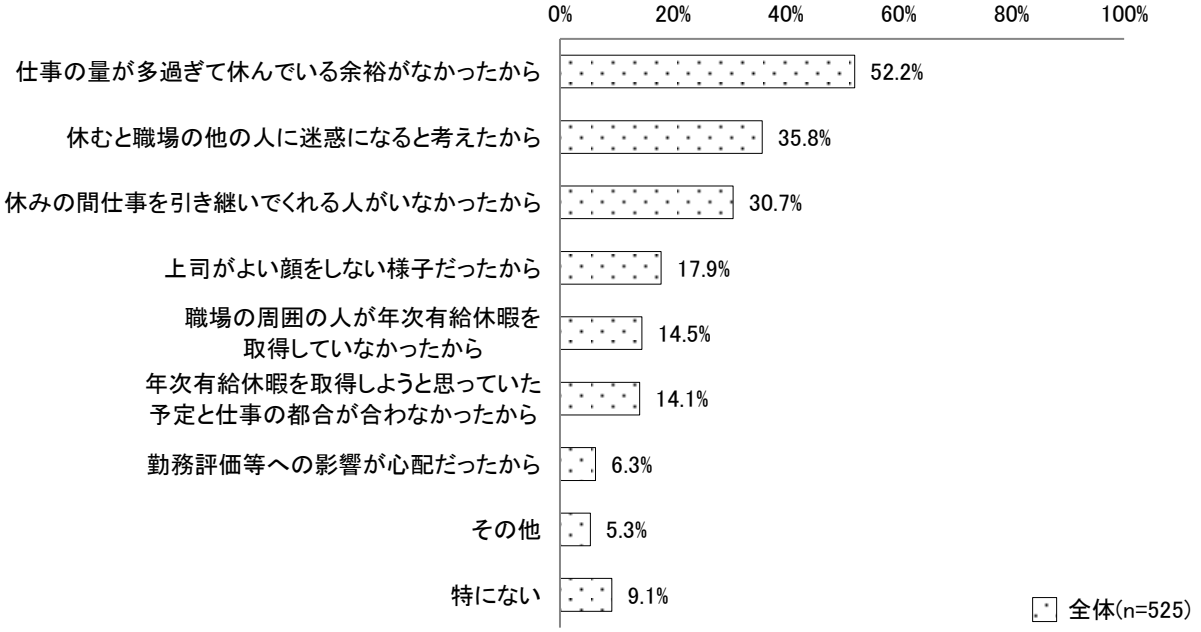


注）2023 年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q29）のうち、2023 年度に年次有給休暇を「１度も取得していない」と回答した者（Q34）および Q34 が不明回答であったものを除く。

（１１）希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由

希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった回答者（Q36_1 で「あまり希望どおりではない」「希望どおりではない」と回答した者）について、その理由をみると、「仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから」が 52.2%でもっとも割合が高く、次いで「休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから」が 35.8%となっている。

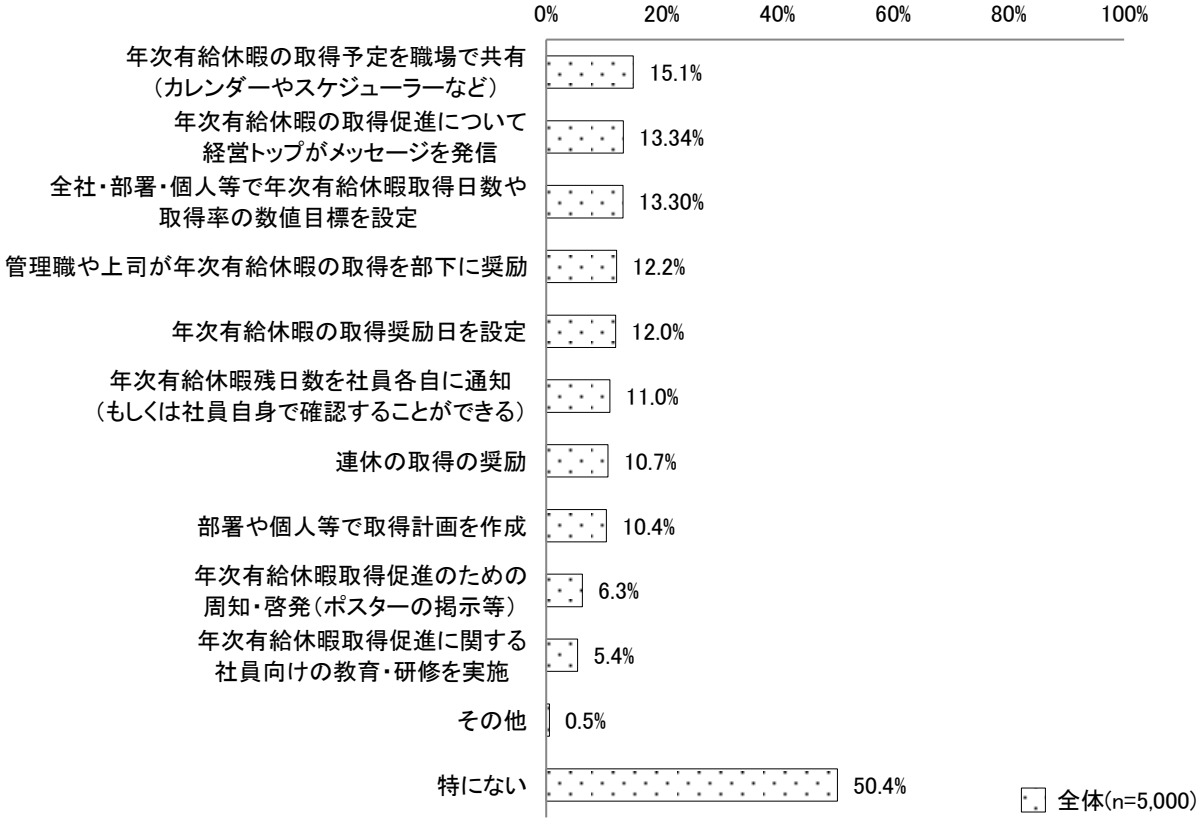
図表 135　希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由:複数回答（Q37）



（１２）年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組

年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組をみると、「特にない」が 50.4%でもっとも高く、次いで「年次有給休暇の取得予定を職場で共有（カレンダーやスケジューラーなど)」が 15.1%、「年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信」が 13.34%となっている。

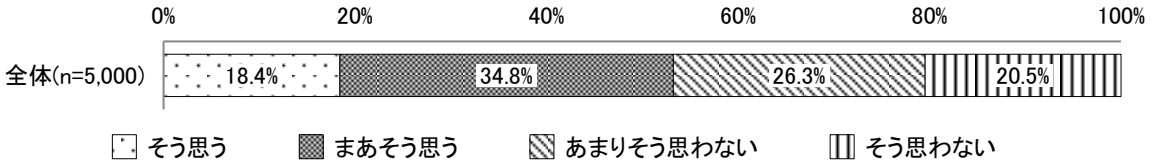
図表 136　年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組:複数回答（Q38）



（１３）直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうかをみると、「まあそう思う」が 34.8%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が 26.3%となっている。「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、53.2%となっている。

図表 137　直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか:単数回答（Q39）

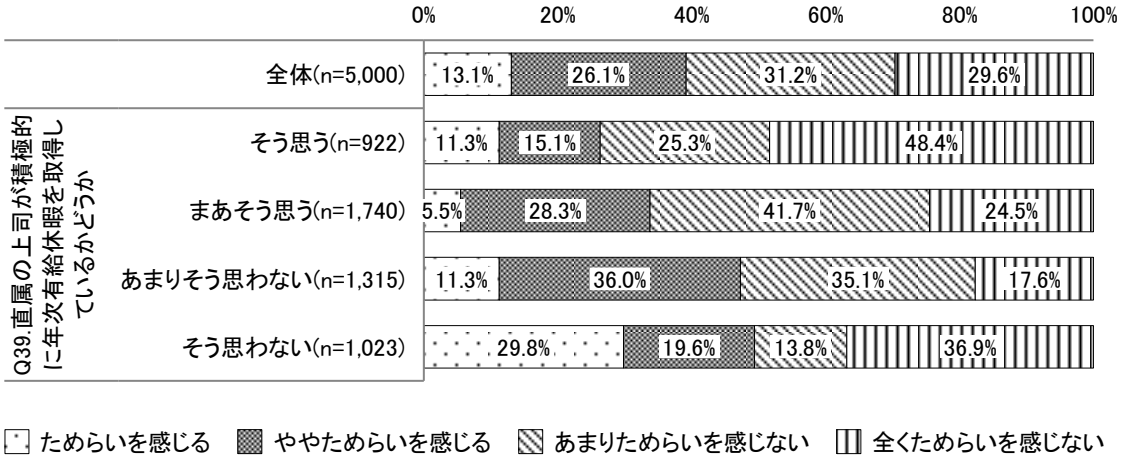


（１４）年次有給休暇を取得する際のためらいの有無

年次有給休暇を取得する際のためらいの有無をみると、「全体」では、「あまりためらいを感じない」が 31.2%でもっとも割合が高く、次いで「全くためらいを感じない」が 29.6%となっている。「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせた割合は、39.2%となっている。

直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか（Q39）別にみると、直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているについて「そう思わない」という層において、「ためらいを感じる」割合が 29.8%と高くなっている。

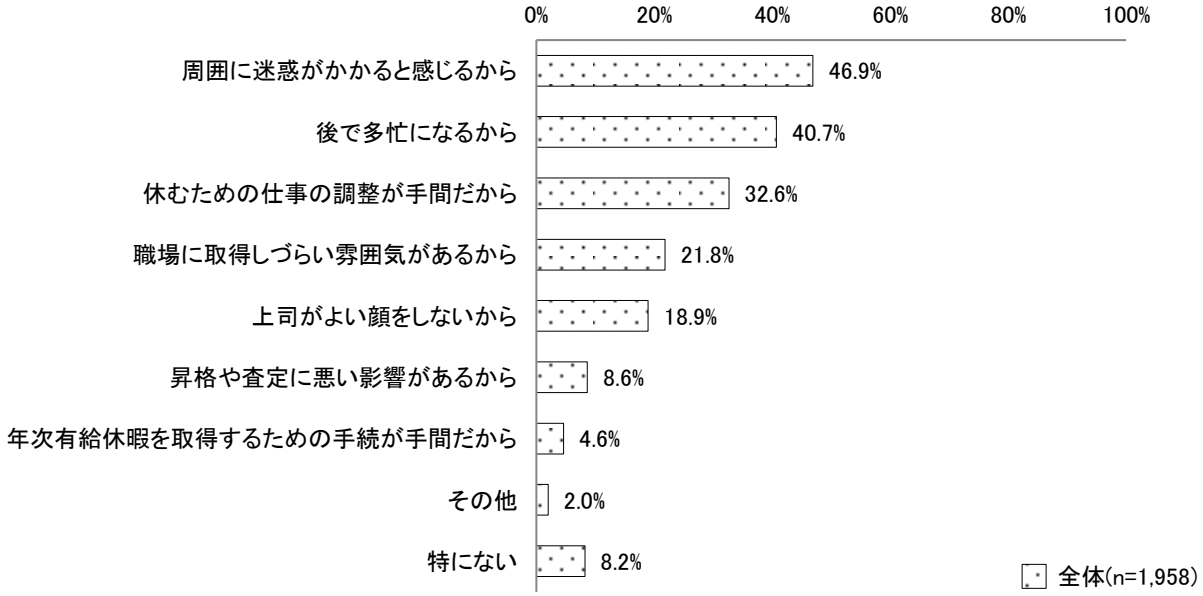
図表 138　年次有給休暇を取得する際のためらいの有無：単数回答（Q40）



（１５）年次有給休暇を取得する際のためらいの理由

年次有給休暇を取得する際にためらいを感じる回答者（Q40 で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者）について、その理由をみると、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が 46.9%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が 40.7%となっている。

図表 139　年次有給休暇を取得する際のためらいの理由：複数回答（Q41）



３-７．働き方・休み方改善チェックリスト

（１）調査の設計

厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」（以下、ポータルサイト）では、「働き方・休み方改善指標」を用いた働き方・休み方に関する現状や課題の自己診断を行うことができる。「働き方・休み方改善指標」は企業向けおよび社員向けの指標が用意されている。社員向け指標は、「社員」向けおよび「管理職」向けに指標（以下、チェックリスト）が用意されており、回答内容に応じて、「方針・目標の明確化、実態把握」「メリハリある働き方・休み方の実現」「長時間労働の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「柔軟な働き方の導入・活用」「時間制約のある社員が活躍できる環境づくり」の６つの観点から取組のアイデアが提案される[4]。

本調査では、チェックリストに関する実態把握を行うため、チェックリストをアンケートの設問とした。元のチェックリストは図表 140 および図表 141 のとおりである（2025 年２月時点）。

図表 140　社員向け 働き方・休み方改善チェックリスト

方針・目標			
ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針や数値目標を知っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
長時間労働の抑制			
時間外労働の上限や、労働時間に関する社内ルールを知っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
あなた自身の労働時間を確認していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
年次有給休暇の取得促進			
年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に10日以上付与される労働者に対して５日取得させる義務が会社にあることを知っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
あなた自身の年次有給休暇の付与日数・取得日数を確認していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
メリハリある働き方・休み方の実現			
所定の労働時間で成果を出すことを意識して仕事の段取りをしていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
会議では事前に議題や資料を共有するなど、会議の効率化を図っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
効率の悪い業務や必要のない業務を見直していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
あなた以外の人が見ても業務内容が分かるようなファイル・資料の管理を心がけていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
所定労働時間外の会議やメールの送付は控えていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
スケジューラーなどで、他の社員と予定を共有していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
柔軟な働き方			
柔軟な働き方について自社の制度を知っていますか。 （例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
柔軟な働き方の制度がある場合、必要に応じて柔軟な働き方を活用していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
職場の状況			
職場は、自分の仕事が終わったら帰りやすい雰囲気ですか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
上司はメリハリのある働き方をしていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
職場は、年次有給休暇が取りやすい雰囲気ですか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
連続休暇を取得したい場合、上司や同僚と調整することができますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
職場は、誰かが休んでも相互にフォローできる体制や状況になっていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
様々な事情で働く時間や場所に制約が生じた場合、現在の職場で、働き続けながら能力を発揮することができると思いますか。 ※フルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないなど	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
WLB満足度			
自身のワーク・ライフ・バランスに満足していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし

（出所）厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」（2025 年２月時点）

[4] 厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」https://work-holiday.mhlw.go.jp

図表 141　管理職向け 働き方・休み方改善チェックリスト

方針・目標の明確化			
ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針やトップメッセージを、職場の部下に周知していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
長時間労働の抑制・年次有給休暇の取得促進			
職場マネジメントの観点から、あなた自身が率先して、定時退社や休暇取得を行っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
休暇カレンダーの作成など、計画的な休暇取得を推進していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
残業や休日出勤が多い社員について、改善策を講じていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
年次有給休暇の取得率が低い社員について、取得しにくい理由がないか確認していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えていませんか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
メリハリある働き方・休み方の実現			
定型業務について、マニュアル化・標準化を行っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
所定労働時間外に会議やメールをしないよう部下に働きかけていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
職場メンバー間で、業務分担の適正化を図っていますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
長時間労働や残業する部下を評価していませんか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
柔軟な働き方			
部下のニーズに応じて柔軟な働き方の活用を推奨していますか。（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
時間制約のある社員の活躍			
短時間勤務制度利用者の業務について、過度な配慮とならないよう、個々人の状況に応じて担える役割や働き方を一緒に検討していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし
WLB満足度			
自身のワーク・ライフ・バランスに満足していますか。	○ はい	○ いいえ	○ 該当なし

（出所）厚生労働省「働き方・休み方改善ポータルサイト」（2025 年２月時点）

チェックリストをアンケートの設問とするにあたり、元のチェックリストは「はい」「いいえ」「該当なし」の３つの選択肢で回答をする形式となっていたところ、アンケート内では「そう思う」～「そう思わない」の４件法に「該当しない」を加えた５つの選択肢で回答を求めた。また、４件法に馴染まない一部の文言について改変したうえで、調査を実施した。

（２）社員向け働き方・休み方改善チェックリスト

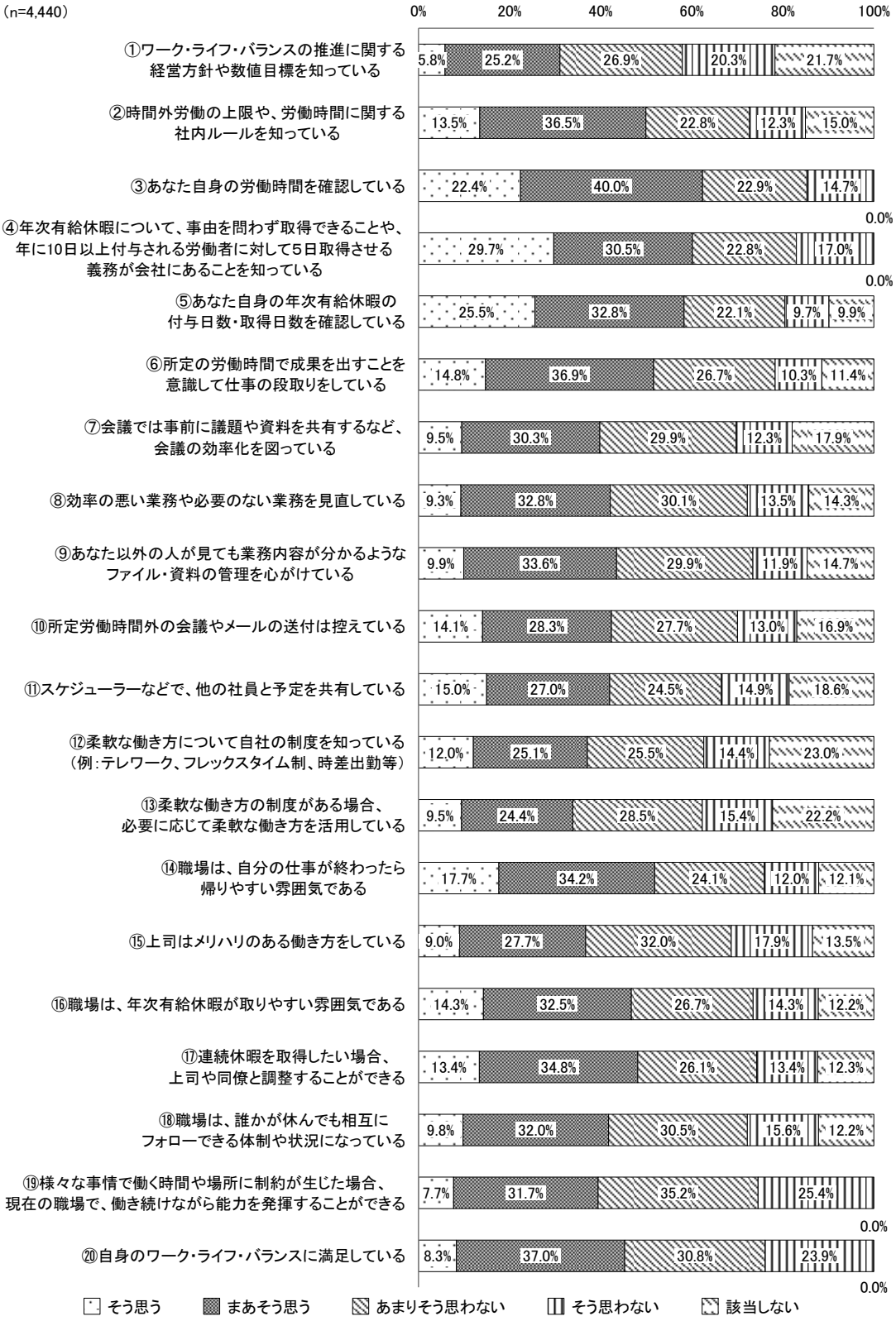
①単純集計結果

社員向けチェックリストに関する単純集計結果は図表 142 のとおりである。また、元のチェックリストにおいて「はい」に該当すると考えられる「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合に関する集計結果は図表 143 のとおりである。

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が高い項目は、「③あなた自身の労働時間を確認している」が 62.4%、「④年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に 10 日以上付与される労働者に対して５日取得させる義務が会社にあることを知っている」が 60.2%、「⑤あなた自身の年次有給休暇の付与日数・取得日数を確認している」が 58.3%などとなっており、自身の働き方・休み方についての実態把握は一定程度行われていることがうかがえる。

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が低い項目は、「①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針や数値目標を知っている」が 31.1%、「⑬柔軟な働き方の制度がある場合、必要に応じて柔軟な働き方を活用している」が 33.9%、「⑮上司はメリハリのある働き方をしている」が 36.7%などとなっている。

図表 142　社員向け働き方・休み方改善チェックリスト:単数回答（Q42）



注）役職（Q10）が「一般社員」「係長・主任」「その他」のほか、「課長相当職／部下の人事評価をしない」「部長相当職／部下の人事評価をしない」を集計対象とする。社員向け働き方・休み方改善チェックリストに関する以降の集計も同様。

注）⑲について、「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指す。以降同様。

図表 143　社員向け働き方・休み方改善チェックリスト

（「そう思う」＋「まあそう思う」を合わせた割合）：（Q42 より作成／n=4,440）

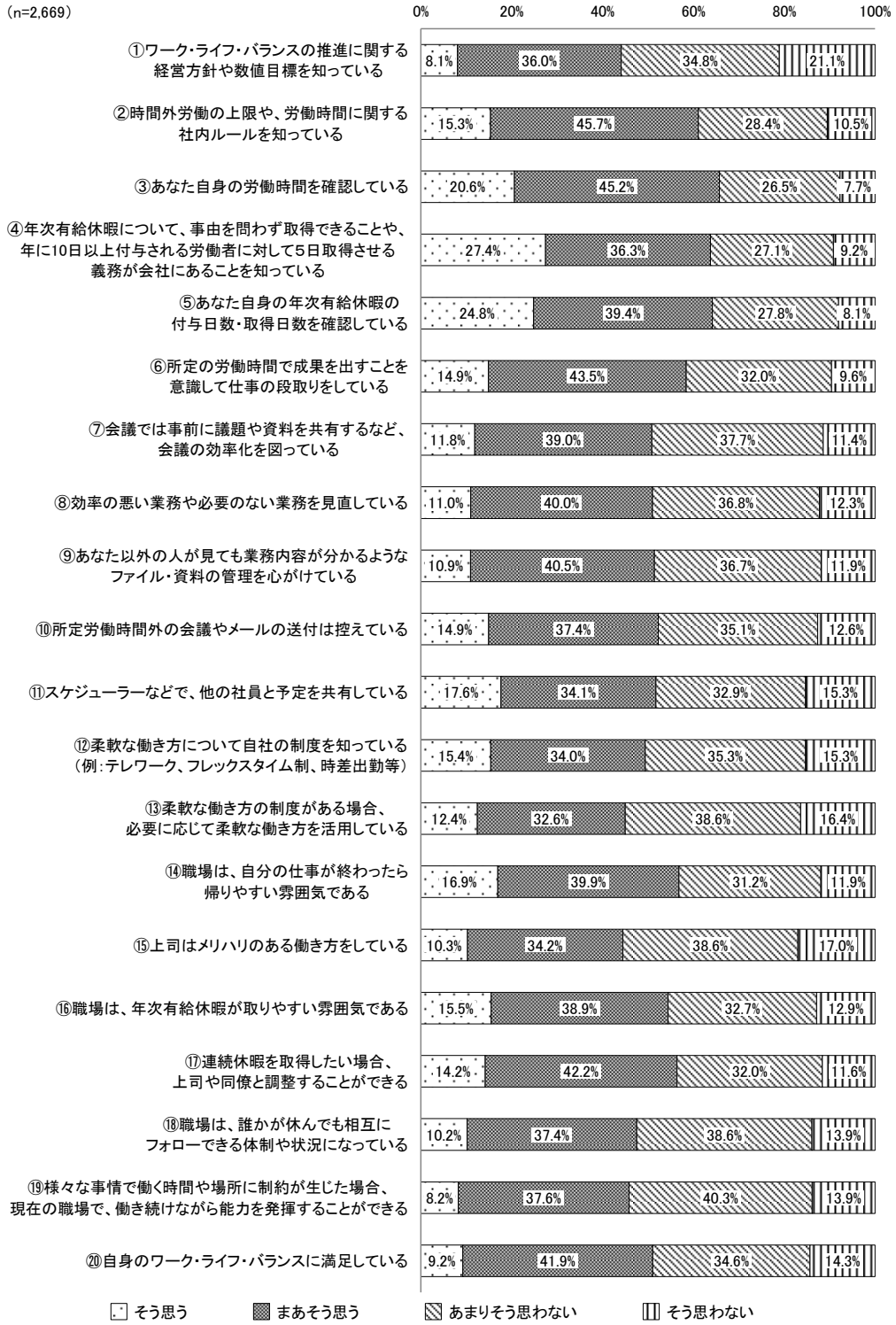
チェックリスト項目	「そう思う」＋「まあそう思う」の割合
①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針や数値目標を知っている	31.1%
②時間外労働の上限や、労働時間に関する社内ルールを知っている	50.0%
③あなた自身の労働時間を確認している	62.4%
④年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に 10 日以上付与される労働者に対して５日取得させる義務が会社にあることを知っている	60.2%
⑤あなた自身の年次有給休暇の付与日数・取得日数を確認している	58.3%
⑥所定の労働時間で成果を出すことを意識して仕事の段取りをしている	51.7%
⑦会議では事前に議題や資料を共有するなど、会議の効率化を図っている	39.8%
⑧効率の悪い業務や必要のない業務を見直している	42.1%
⑨あなた以外の人が見ても業務内容が分かるようなファイル・資料の管理を心がけている	43.5%
⑩所定労働時間外の会議やメールの送付は控えている	42.4%
⑪スケジューラーなどで、他の社員と予定を共有している	42.0%
⑫柔軟な働き方について自社の制度を知っている（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）	37.1%
⑬柔軟な働き方の制度がある場合、必要に応じて柔軟な働き方を活用している	33.9%
⑭職場は、自分の仕事が終わったら帰りやすい雰囲気である	51.9%
⑮上司はメリハリのある働き方をしている	36.7%
⑯職場は、年次有給休暇が取りやすい雰囲気である	46.8%
⑰連続休暇を取得したい場合、上司や同僚と調整することができる	48.2%
⑱職場は、誰かが休んでも相互にフォローできる体制や状況になっている	41.8%
⑲様々な事情で働く時間や場所に制約が生じた場合（※）、現在の職場で、働き続けながら能力を発揮することができる	39.4%
⑳自身のワーク・ライフ・バランスに満足している	45.3%

注）役職（Q10）が「一般社員」「係長・主任」「その他」「課長相当職／部下の人事評価をしない」「部長相当職／部下の人事評価をしない」を集計対象とする。

②単純集計結果（「該当しない」を除く）

社員向けチェックリストについて、①～⑳のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除き、「そう思う」～「そう思わない」の４件法でのみ集計をした結果は図表 144 のとおりである。

図表 144　社員向け働き方・休み方改善チェックリスト（該当しないを除く）:単数回答（Q42）

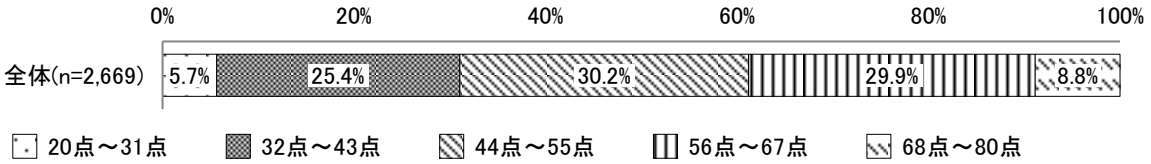


注）①～⑳のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除く。

③スコアの分布

社員向けチェックリストについて、「そう思う」を４点、「まあそう思う」を３点、「あまりそう思わない」を２点、「そう思わない」を１点とし、20 項目の点数の和（以下、スコア）を算出した（最大 80 点、最低 20 点）。スコアの分布をみると、「44 点～55 点」が 30.2%、「56 点～67 点」が 29.9%などとなっている。

図表 145　社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布：（Q42 より作成）



注）①～⑳のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除く。社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアに関する以降の集計も同様。

④回答者の属性別、スコア分布

回答者の属性別に社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布をみると、以下のような傾向がみられた。

・性別・年齢別にみると、男女ともに 20 代以下および 60 代以上において、スコアが高い傾向がみられる。（図表 146）

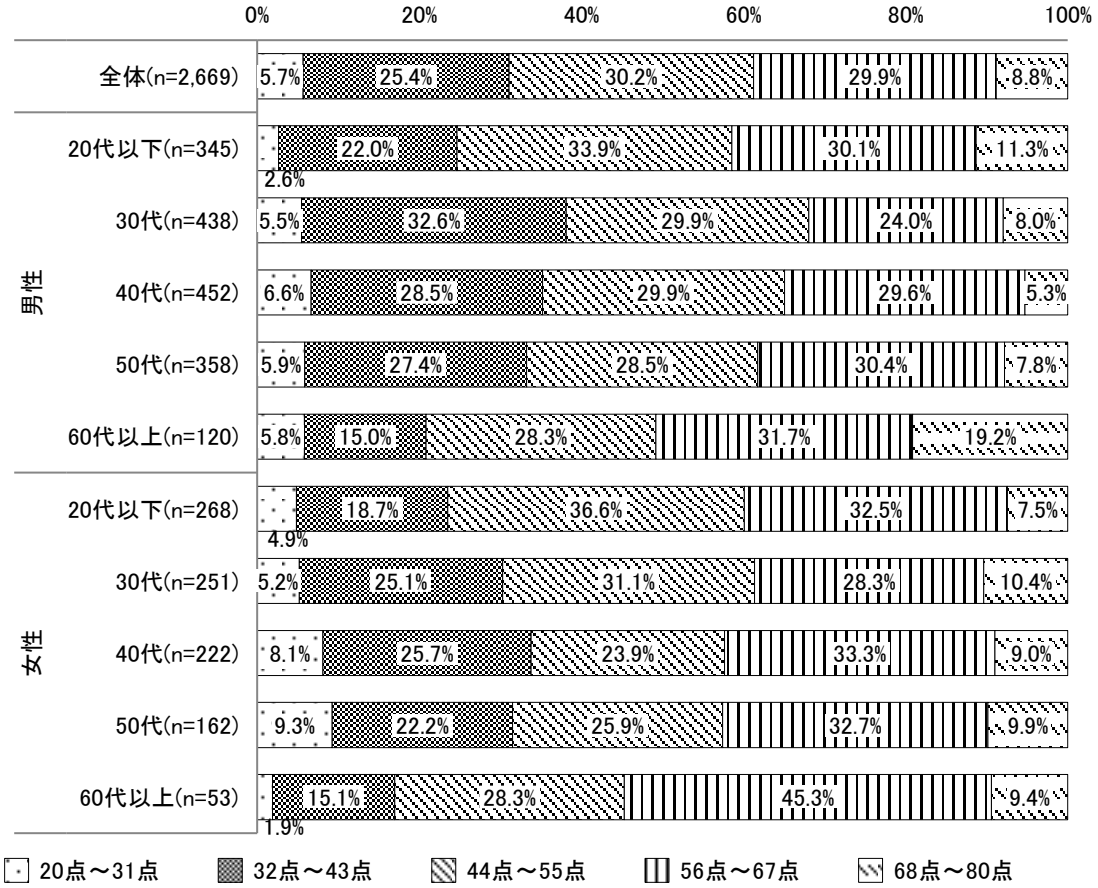
・従業員規模が大きいほどスコアが高い傾向がみられる。（図表 147）

・業種別にみると、「情報通信業」「金融業、保険業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」において、スコアが高い傾向がみられる。（図表 148）

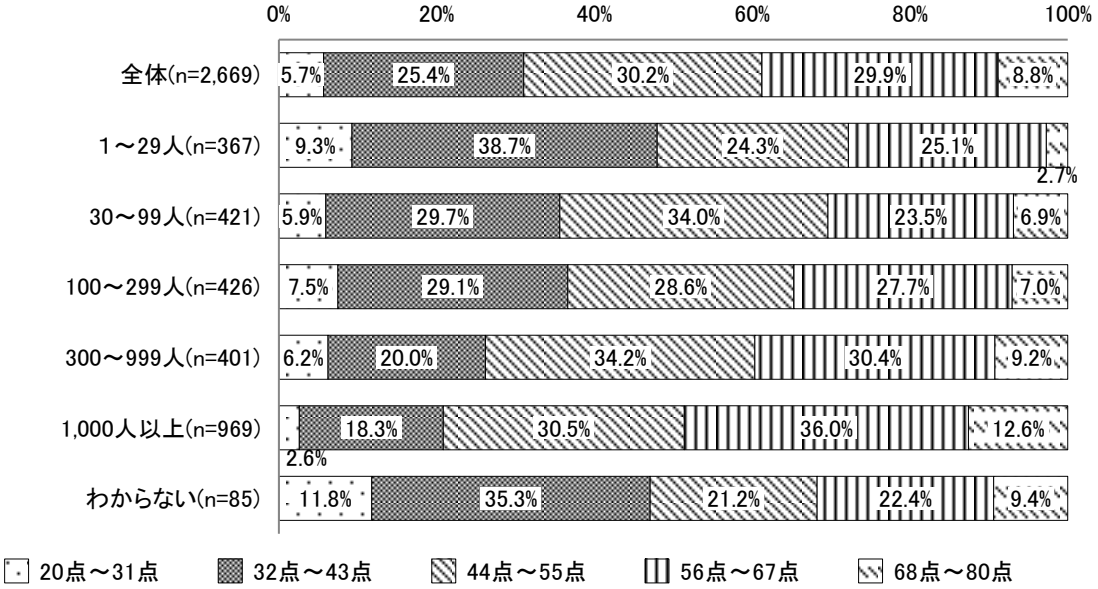
・職種別にみると、「専門・技術職」や「事務職」において、スコアが高い傾向がみられる。（図表 149）

・役職別にみると、「部長相当職／部下の人事評価をしない」においてスコアが高い傾向がみられる。（図表 151）

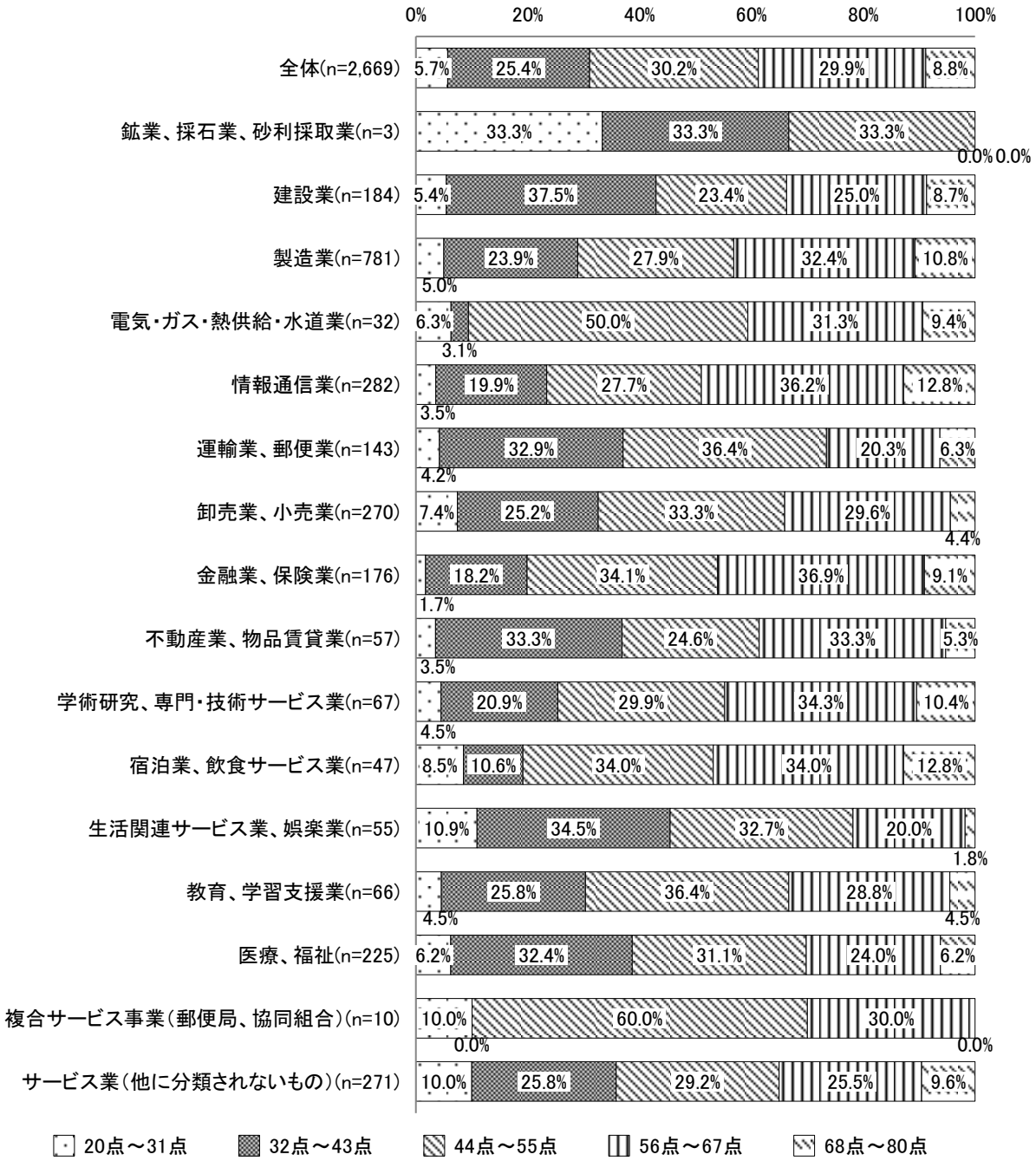
図表 146　性別・年齢別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q1・Q2×Q42 より作成）



図表 147　従業員規模別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q6×Q42 より作成）

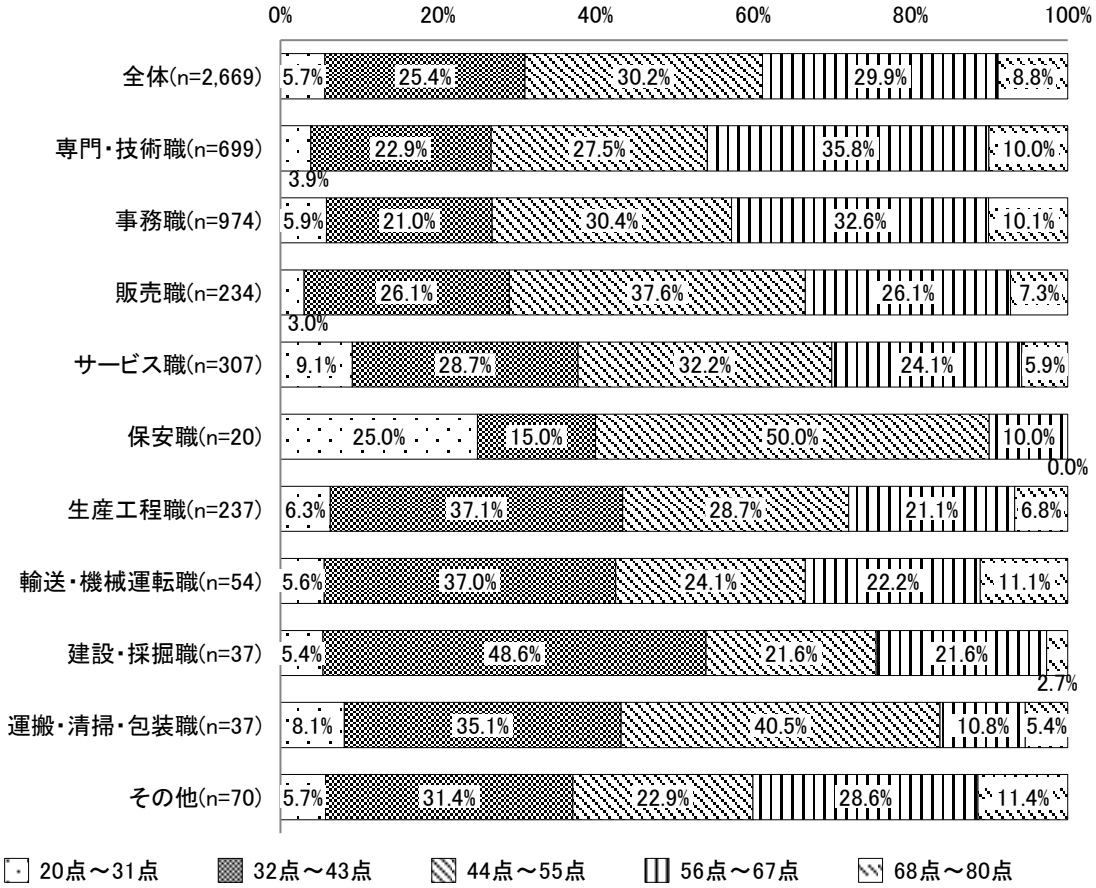


図表 148　業種別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q5×Q42 より作成）



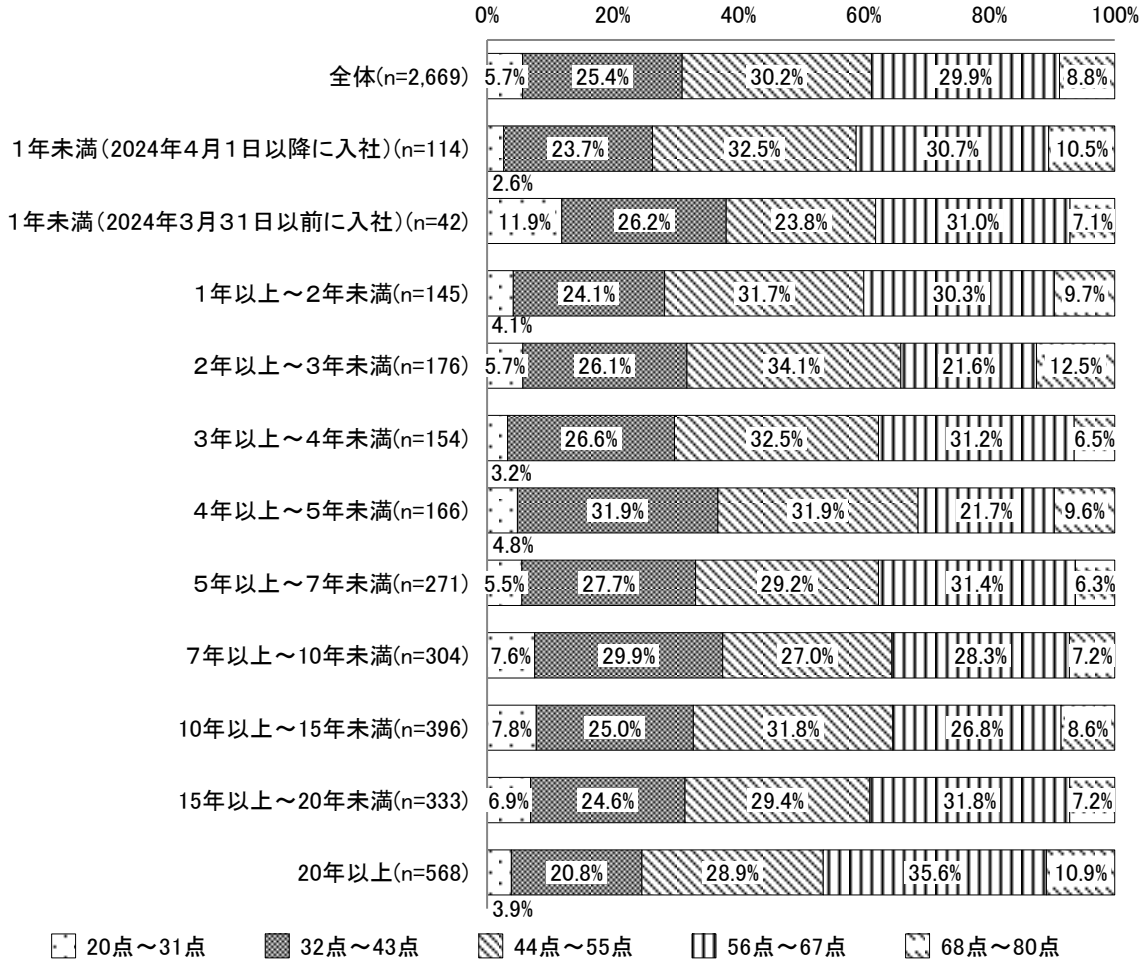
注）「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業（郵便局、協同組合）」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 149　職種別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q9×Q42 より作成）

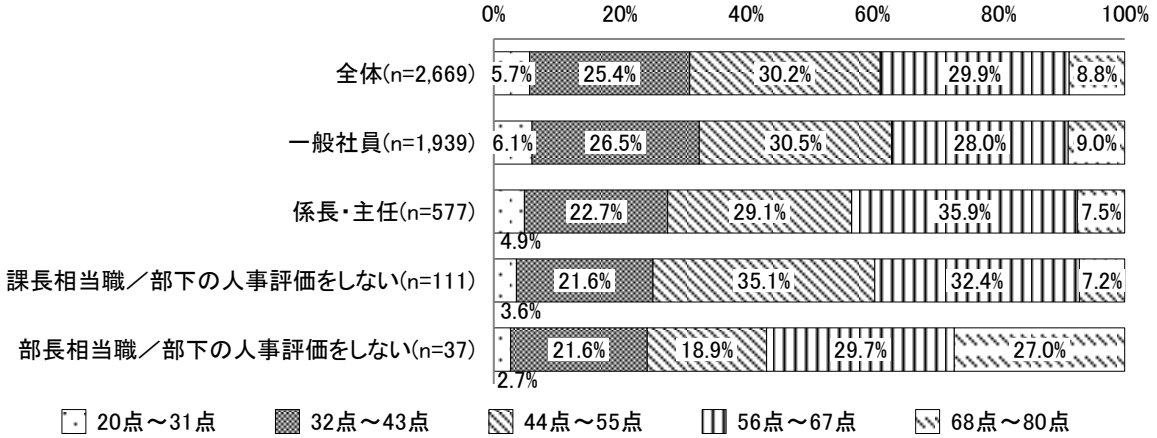


注）「保安職」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 150　勤続年数別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q8×Q42 より作成）



図表 151　役職別 社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q10×Q42 より作成）



注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。

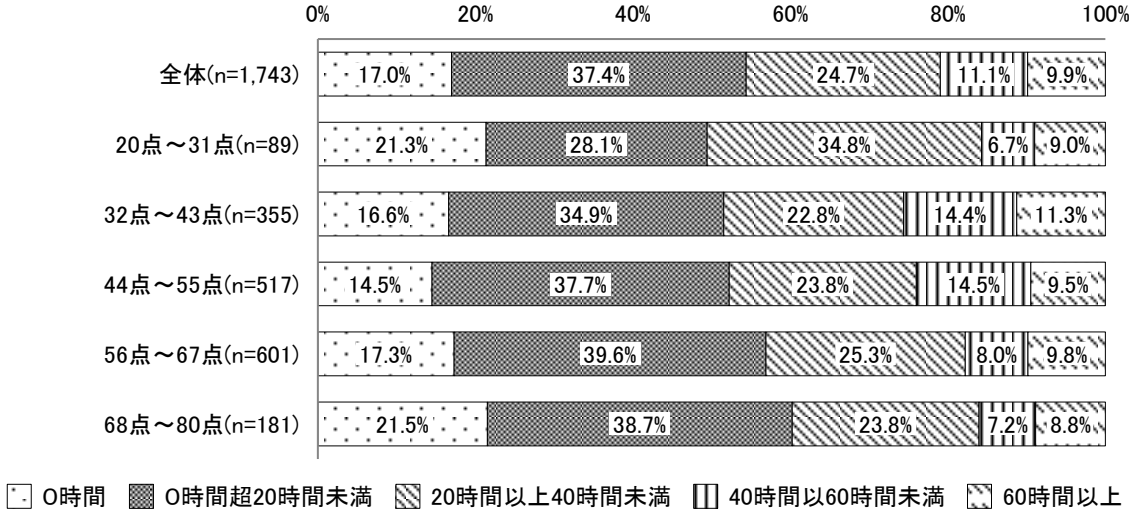
⑤スコア別、働き方・休み方

社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別に所定外労働時間（残業時間）や年次有給休暇の取得率をみると、以下のような傾向がみられた。

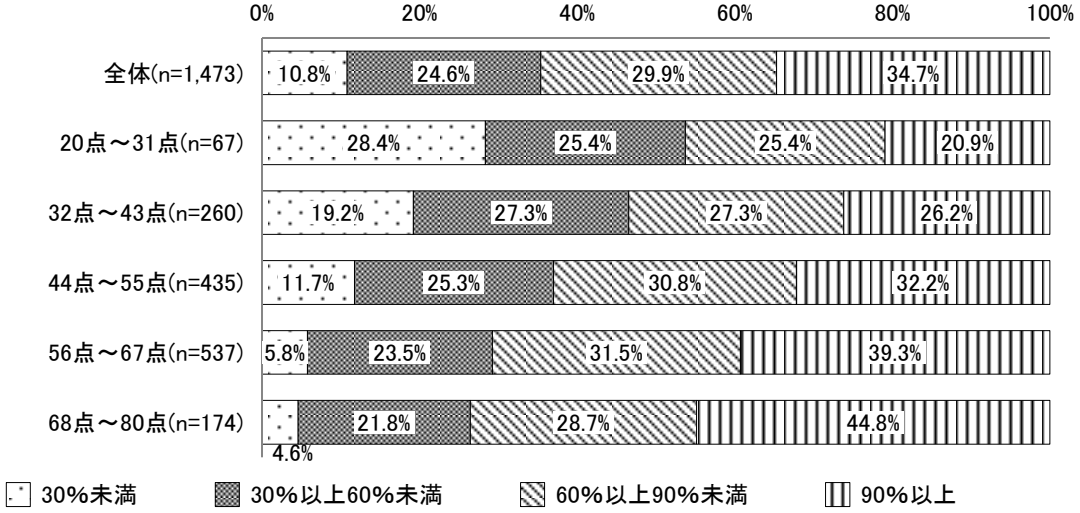
・おおむね社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアが高いほど、所定外労働時間（残業時間）がやや短い傾向がみられる。（図表 152）

・社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアが高いほど、年次有給休暇の取得率が高い傾向がみられる。（図表 153）

図表 152　社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別
2024 年 7 月の所定外労働時間（残業時間）：（Q42×Q19 より作成）



図表 153　社員向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別
2023 年度の年次有給休暇の取得率：（Q42×Q30・Q34 より作成）



（３）管理職向け働き方・休み方改善チェックリスト

①単純集計結果

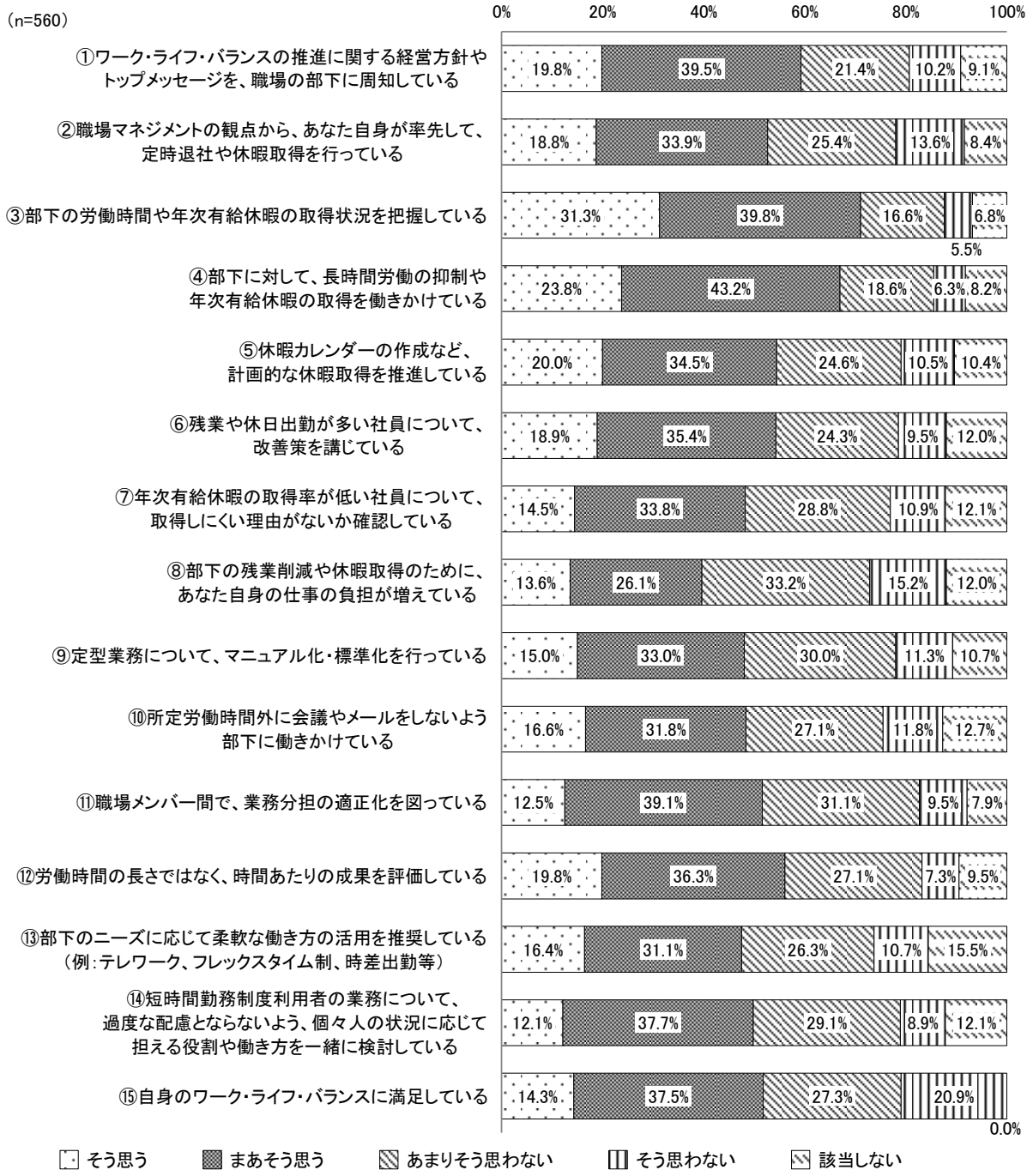
管理職向けチェックリストに関する単純集計結果は図表 154 のとおりである。また、元のチェックリストにおいて「はい」に該当すると考えられる「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合に関する集計結果は図表 155 のとおりである。

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が高い項目は、「③部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握している」が 71.1%、「④部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけている」が 67.0%、「①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針やトップメッセージを、職場の部下に周知している」が 59.3%などとなっている。

「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合が低い項目は、「⑬部下のニーズに応じて柔軟な働き方の活用を推奨している（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）」が 47.5%、「⑨定型業務について、マニュアル化・標準化を行っている」が 48.0%、「⑦年次有給休暇の取得率が低い社員について、取得しにくい理由がないか確認している」が 48.2%などとなっている。

なお、「⑧部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている」は、自身の仕事の負担が増えているかについてそう思うかどうかを尋ねており、他の項目とは異なり、「そう思う」と「まあそう思う」の場合が望ましくない状態を指すことに留意が必要である。項目⑧について、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた割合は 48.4%となっている。

図表 154　管理職向け働き方・休み方改善チェックリスト:単数回答（Q43）



注）役職（Q10）が「課長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をする」を集計対象とする。管理職向け働き方・休み方改善チェックリストに関する以降の集計も同様。

図表 155　管理職向け働き方・休み方改善チェックリスト

（「そう思う」＋「まあそう思う」を合わせた割合）：（Q43 より作成／n=560）

チェックリスト項目	「そう思う」＋「まあそう思う」の割合
①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針やトップメッセージを、職場の部下に周知している	59.3%
②職場マネジメントの観点から、あなた自身が率先して、定時退社や休暇取得を行っている	52.7%
③部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握している	71.1%
④部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけている	67.0%
⑤休暇カレンダーの作成など、計画的な休暇取得を推進している	54.5%
⑥残業や休日出勤が多い社員について、改善策を講じている	54.3%
⑦年次有給休暇の取得率が低い社員について、取得しにくい理由がないか確認している	48.2%
⑧部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている*	39.6% (48.4%*)
⑨定型業務について、マニュアル化・標準化を行っている	48.0%
⑩所定労働時間外に会議やメールをしないよう部下に働きかけている	48.4%
⑪職場メンバー間で、業務分担の適正化を図っている	51.6%
⑫労働時間の長さではなく、時間あたりの成果を評価している	56.1%
⑬部下のニーズに応じて柔軟な働き方の活用を推奨している（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）	47.5%
⑭短時間勤務制度利用者の業務について、過度な配慮とならないよう、個々人の状況に応じて担える役割や働き方を一緒に検討している	49.8%
⑮自身のワーク・ライフ・バランスに満足している	51.8%

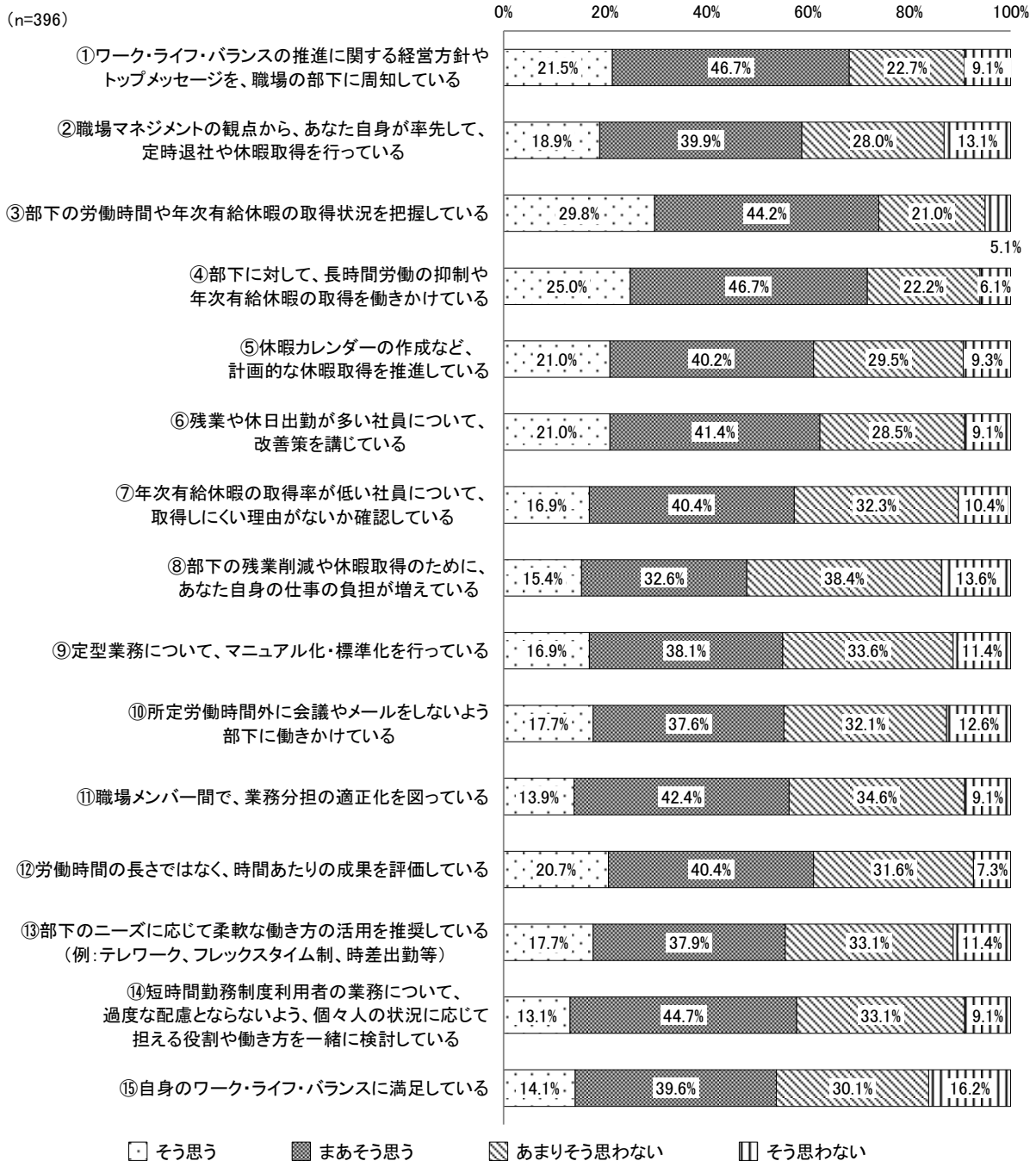
注）役職（Q10）が「課長相当職／部下の人事評価をする」「部長相当職／部下の人事評価をする」を集計対象とする。

注）項目⑧は「部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている」についてそう思うかどうかを尋ねており、他の項目とは異なり、「そう思う」と「ややそう思う」の場合が望ましくない状態を指す。項目⑧について、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた割合は 48.4%である。

②単純集計結果（「該当しない」を除く）

管理職向けチェックリストについて、①～⑮のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除き、「そう思う」～「そう思わない」の４件法でのみ集計をした結果は図表 156 のとおりである。

図表 156　管理職向け働き方・休み方改善チェックリスト（該当しないを除く）：単数回答（Q43）

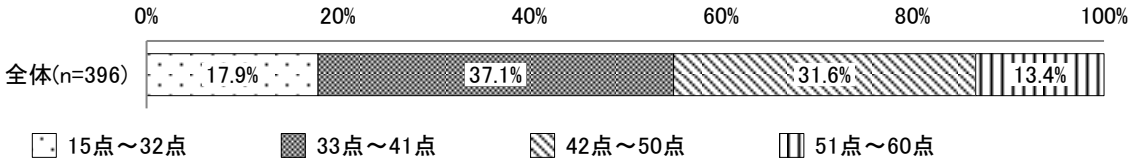


注）①～⑮のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除く。

③スコアの分布

管理職向けチェックリストについて、「そう思う」を４点、「まあそう思う」を３点、「あまりそう思わない」を２点、「そう思わない」を１点とし、15 項目の点数の和（以下、スコア）を算出した（最大 60 点、最低 15 点。ただし、「⑧部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている」については、「そう思う」を１点、「まあそう思う」を２点、「あまりそう思わない」を３点、「そう思わない」を４点とした）。スコアの分布をみると、「33 点～41 点」が 37.1%、「42 点～50 点」が 31.6%などとなっている。

図表 157　管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布：（Q43 より作成）



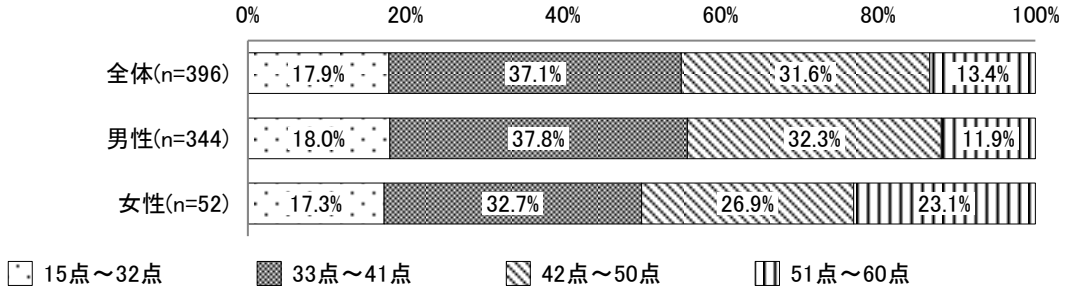
注）①～⑮のいずれかについて「該当しない」と回答した者を除く。管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアに関する以降の集計も同様。

④回答者の属性別、スコア分布

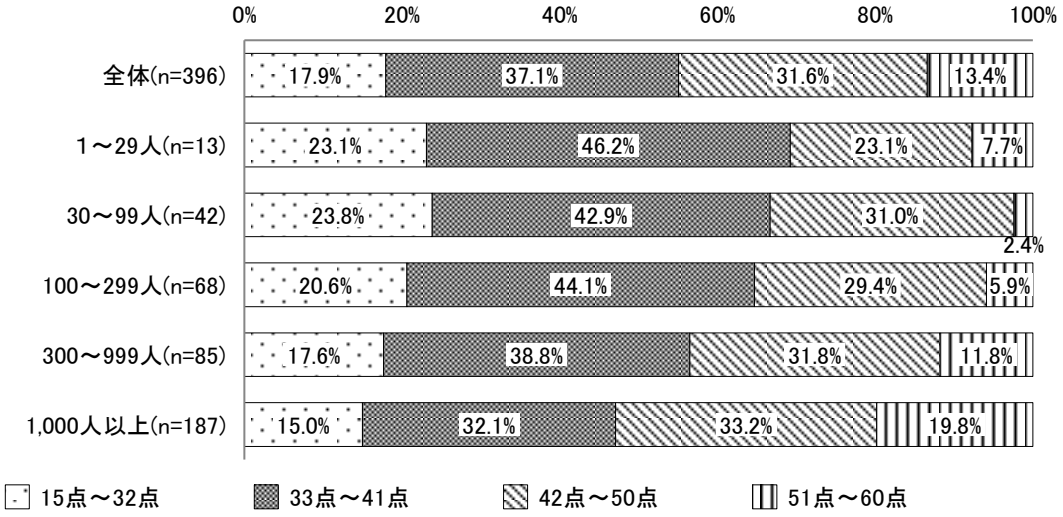
回答者の属性別に管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布をみると、以下のような傾向がみられた。

・男女別にみると、女性のほうがややスコアが高い傾向がみられる。（図表 158）
・従業員規模が大きいほどスコアが高い傾向がみられる。（図表 159）
・業種別にみると、「情報通信業」において、「51 点～60 点」の割合が高い傾向がみられる。（図表 160）
・職種別にみると、「専門・技術職」や「事務職」において、スコアが高い傾向がみられる。（図表 161）
・役職別にみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」に比べて、「部長相当職／部下の人事評価をする」においてスコアが高い傾向がみられる。（図表 162）
・プレイング業務割合別にみると、プレイング業務割合が４割未満では、同４割以上に比べてスコアが高い傾向がみられる。（図表 163）

図表 158　男女別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布：（Q1×Q43 より作成）

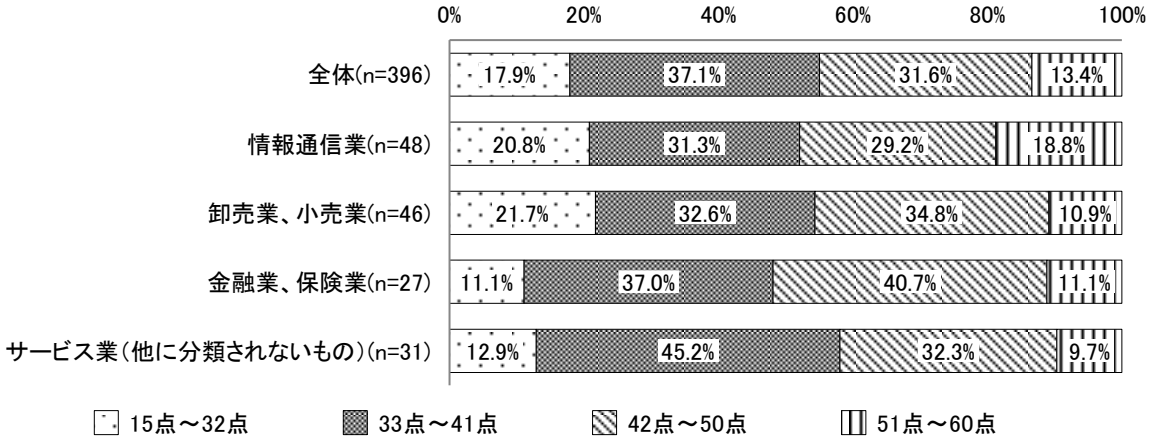


図表 159　従業員規模別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q6×Q43 より作成）



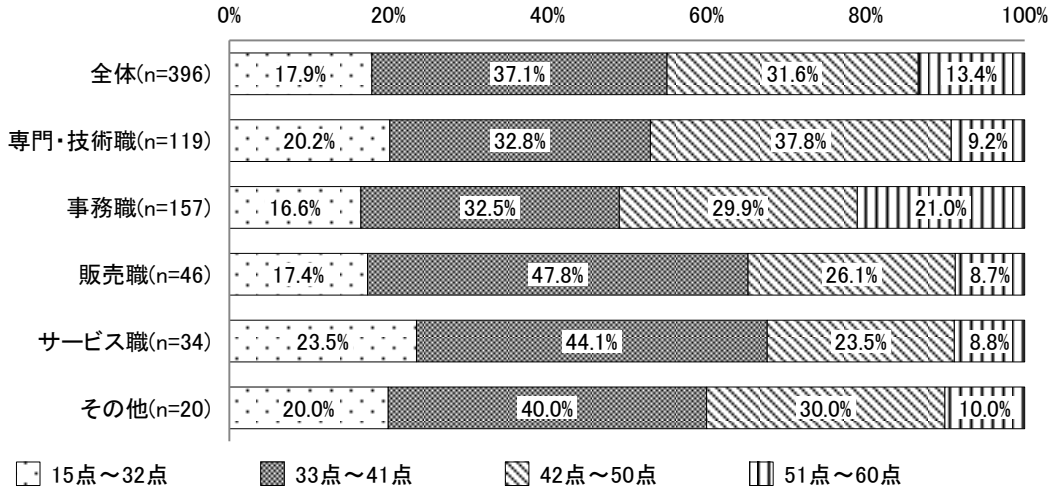
注）「１～29 人」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 160　業種別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q5×Q43 より作成）



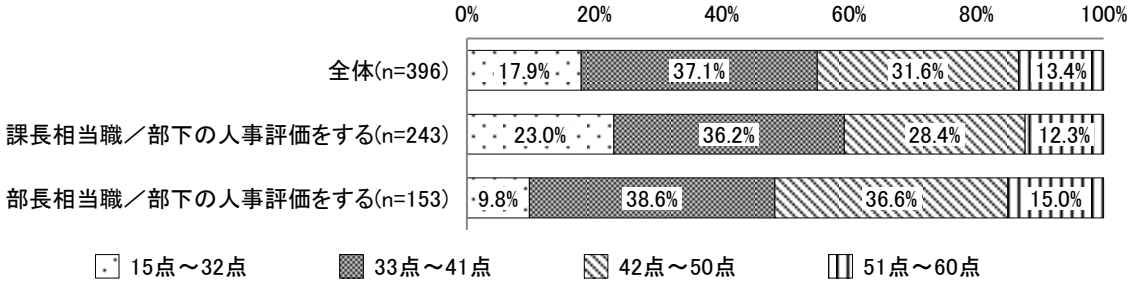
注）サンプルサイズが n=20 以上の業種のみ掲載。
注）「金融業、保険業」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 161　職種別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q9×Q43 より作成）

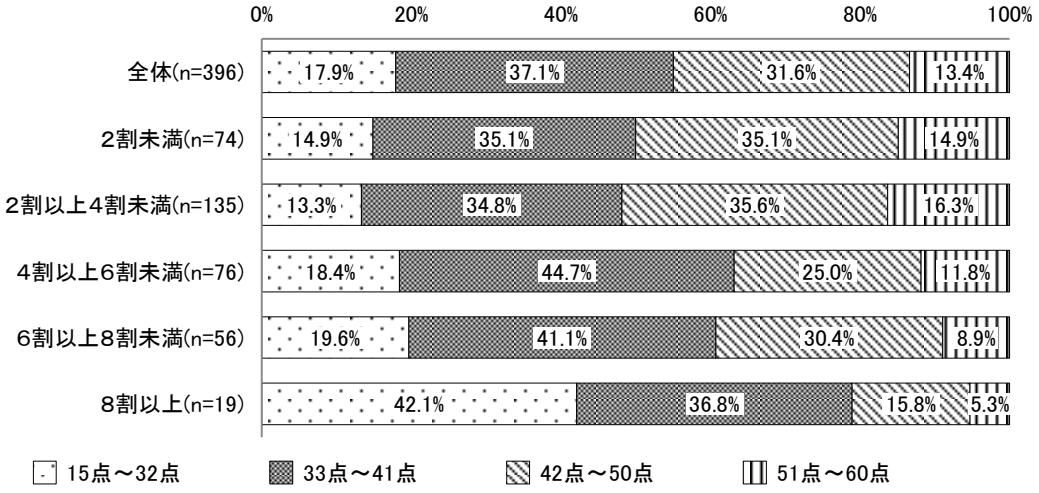


注）サンプルサイズが n=20 以上の職種のみ掲載。また、「その他」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

図表 162　役職別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布
：（Q10×Q43 より作成）



図表 163　プレイング業務割合別 管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア分布：
（Q20×Q43 より作成）



注)「８割以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

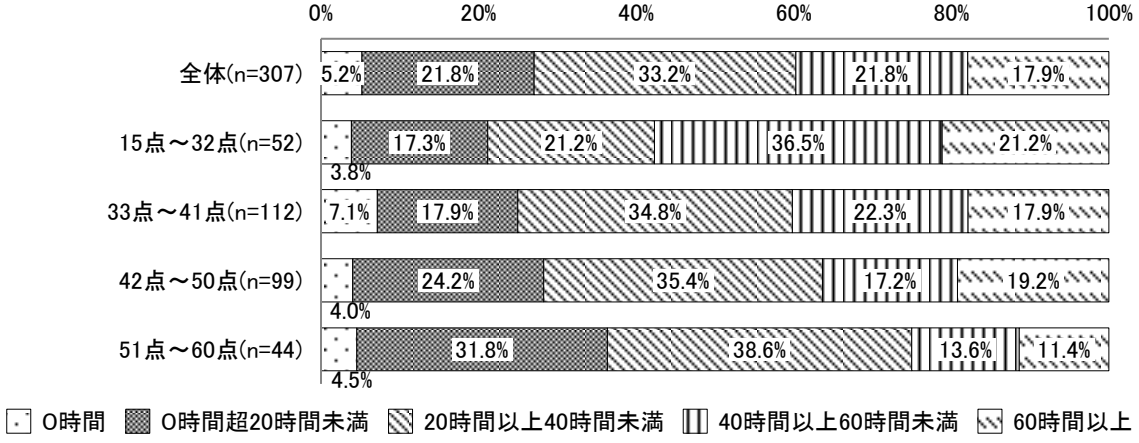
⑤スコア別、働き方休み方

管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別に所定外労働時間や年次有給休暇の取得率をみると、以下のような傾向がみられた。

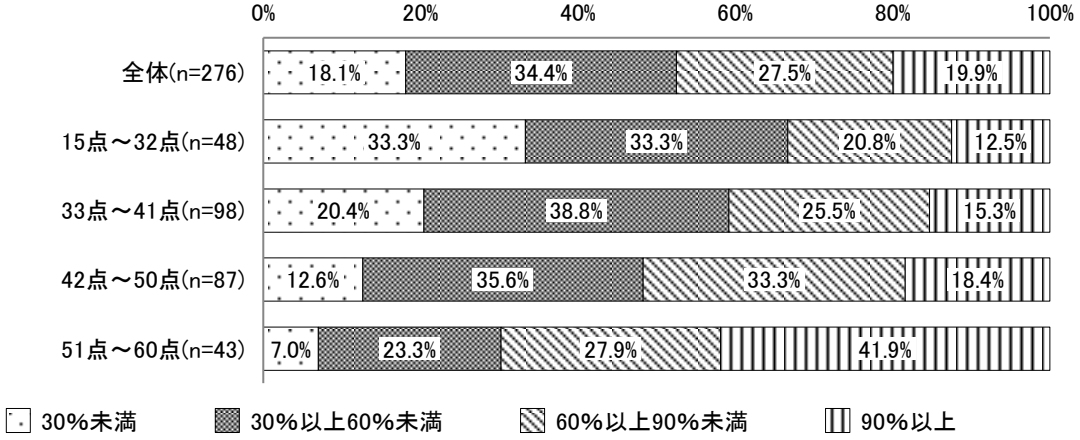
・管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアが高いほど、所定外労働時間が短い傾向がみられる。（図表 164）

・管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコアが高いほど、年次有給休暇の取得率が高い傾向がみられる。（図表 165）

図表 164　管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別
2024 年 7 月の所定外労働時間：（Q43×Q19 より作成）



図表 165　管理職向け働き方・休み方改善チェックリストのスコア別
2023 年度の年次有給休暇の取得率：（Q43×Q30・Q34 より作成）



３−８．管理職の働き方・休み方に関する分析

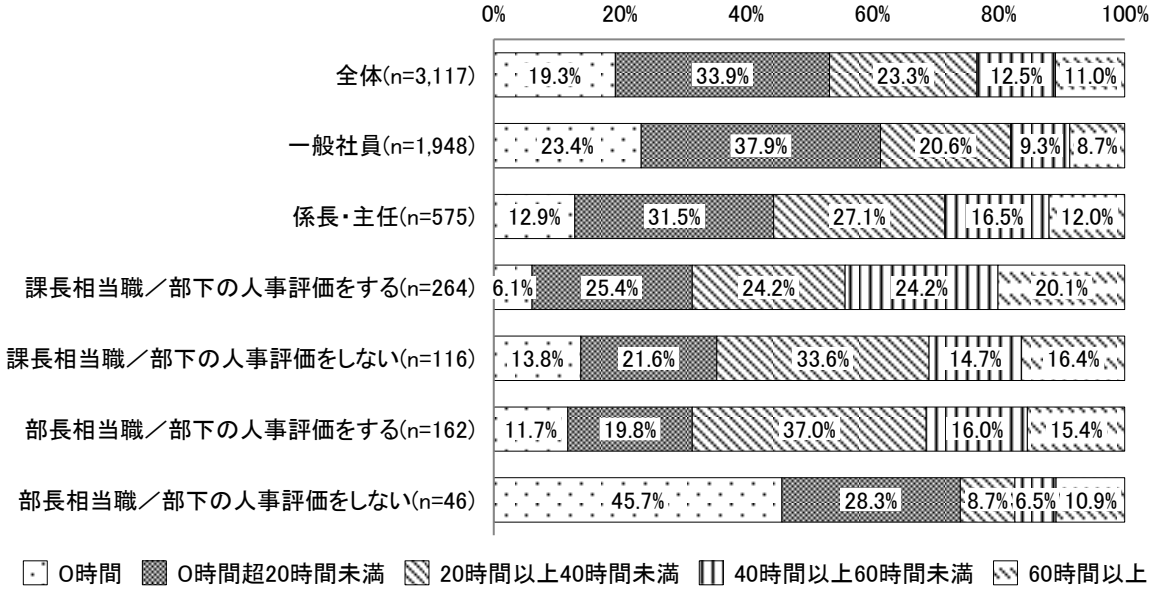
（１）役職別（非管理職との比較）

①役職別、所定外労働時間（残業時間）

役職別に 2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）をみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「課長相当職／部下の人事評価をしない」「部長相当職／部下の人事評価をする」では、「一般社員」や「係長・主任」よりも所定外労働時間が長い傾向がみられる。例えば、所定外労働時間が 20 時間以上である割合は「係長・主任」で 55.7％に対し、「課長相当職／部下の人事評価をする」では 68.6％、「課長相当職／部下の人事評価をしない」では 64.7％、「部長相当職／部下の人事評価をする」では 68.5％となっている。

一方、「部長相当職／部下の人事評価をしない」では、「０時間」が 45.7％であるなど、「一般社員」や「係長・主任」と比較しても 2024 年７月の所定外労働時間が短い傾向がみられる。

図表 166　役職別 2024 年７月の所定外労働時間（残業時間）：数値回答（Q10×Q19）



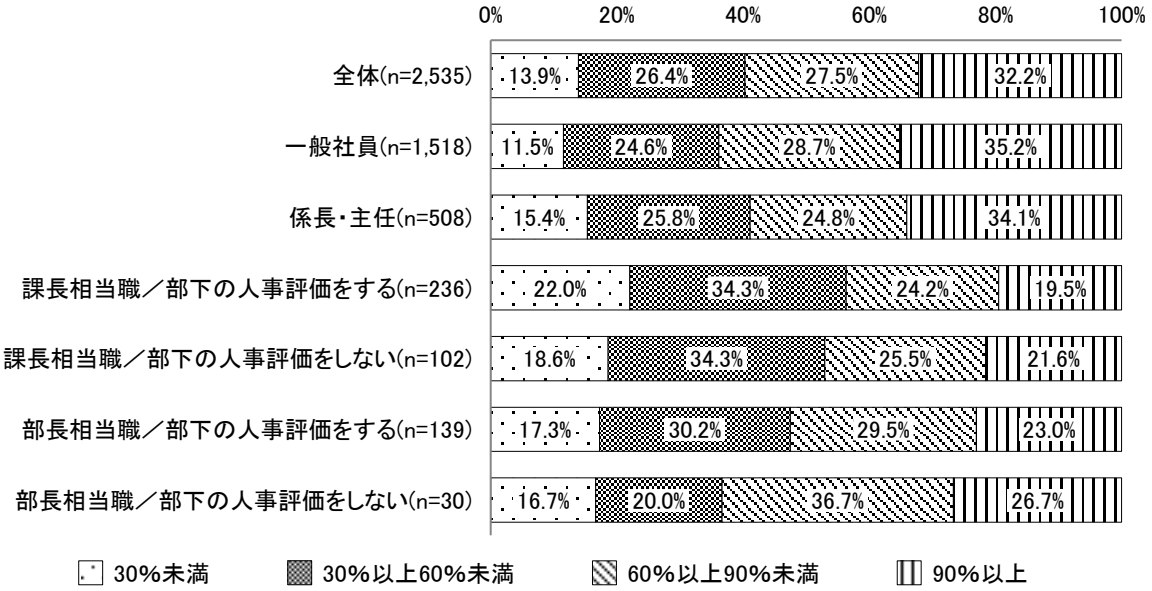
注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。

②役職別、年次有給休暇の取得率

役職別に 2023 年度の年次有給休暇取得率をみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」「課長相当職／部下の人事評価をしない」「部長相当職／部下の人事評価をする」では、「一般社員」や「係長・主任」よりも年次有給休暇の取得率が低い傾向がみられる。例えば、年次有給休暇の取得率が 60%未満である割合は「係長・主任」で 41.1%に対し、「課長相当職／部下の人事評価をする」では 56.4%、「課長相当職／部下の人事評価をしない」では 52.9%、「部長相当職／部下の人事評価をする」では 47.5%となっている。

一方、「部長相当職／部下の人事評価をしない」では、年次有給休暇の取得率が 60%未満である割合が 36.7%であるなど、「一般社員」や「係長・主任」と同程度の取得率となっている。

図表 167　役職別 2023 年度の年次有給休暇取得率：数値回答（Q10×Q30 および Q34 より作成）

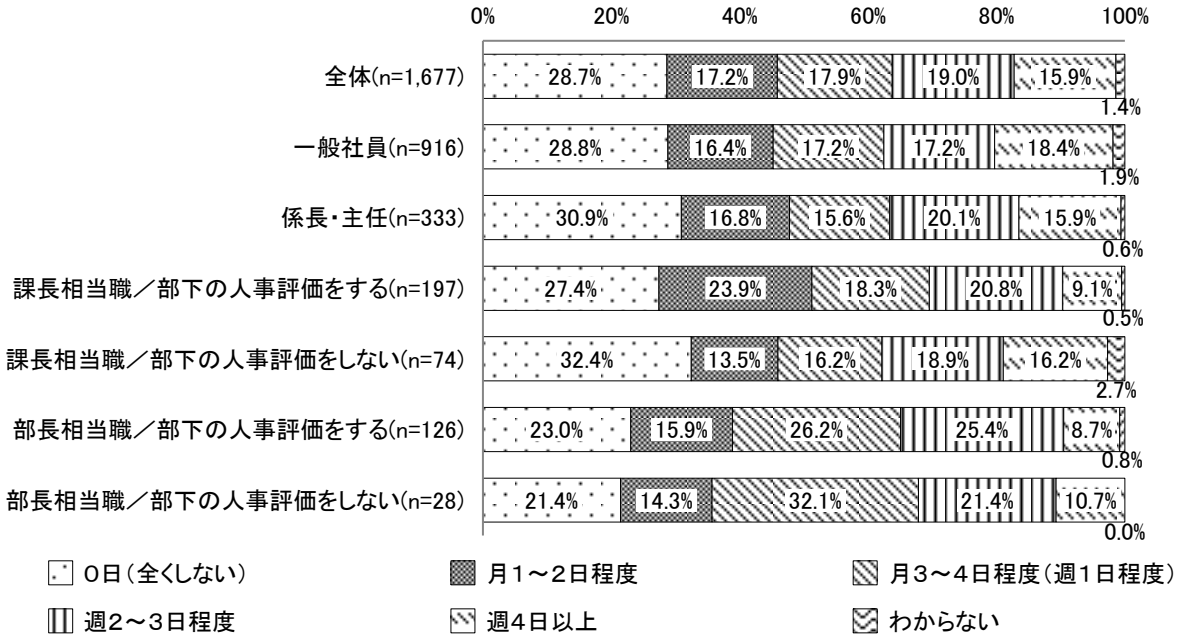


注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。

③役職別、テレワークの実施頻度

役職別にテレワークの実施頻度をみると、「０日（全くしない）」の割合が「係長・主任」で 30.9%であるのに対し、「部長相当職／部下の人事評価をする」では 23.0%、部長相当職において月に１日以上のテレワークを実施している割合がやや高い傾向がみられる。

図表 168　役職別 テレワークの実施頻度：単数回答（Q10×Q27）

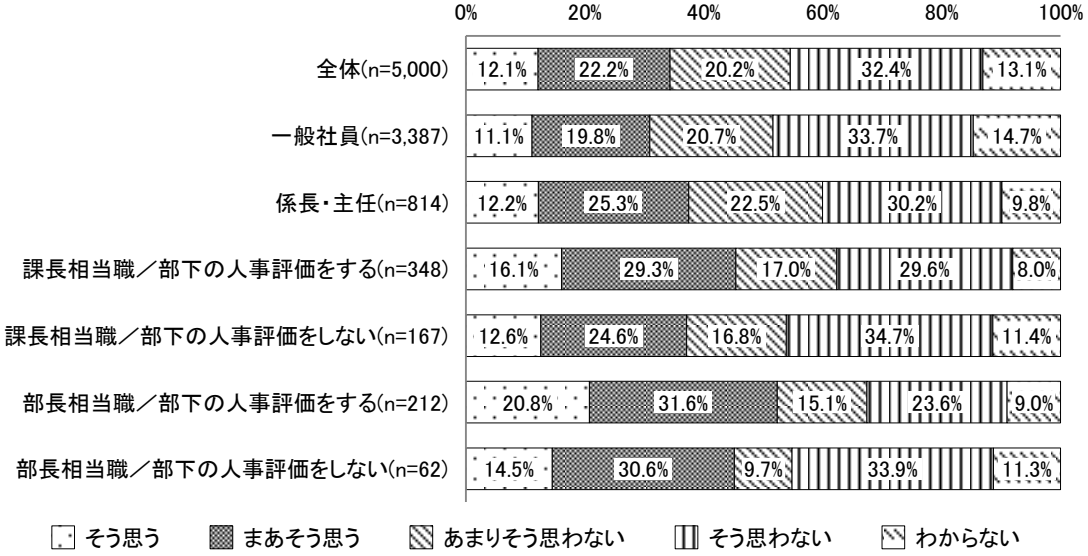


注）Q26 でいずれかのテレワークを認められている回答者を集計対象とする。
注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。また、「部長相当職／部下の人事評価をしない」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

④役職別、事情に応じた出退勤の調整

役職別に家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかどうかをみると、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、「係長・主任」で 37.5%であるのに対し、「課長相当職／部下の人事評価をする」では 45.4%、「部長相当職／部下の人事評価をする」では 52.4%、「部長相当職／部下の人事評価をしない」では 45.2%と高い傾向がみられる。「課長相当職／部下の人事評価をしない」では 37.1%と「係長・主任」と同程度となっている。

図表 169　役職別 家庭やプライベート等の事情に応じて、
出退勤時間を調整しているか：単数回答（Q10×Q28）



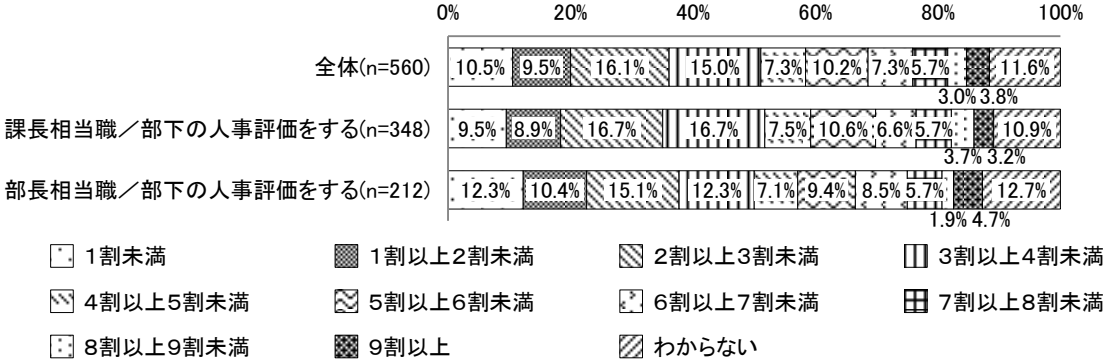
注）役職（Q10）のうち「その他」を非表示としている。

（２）プレイング業務割合別

①プレイング業務時間の割合

部下の人事評価をする管理職について、残業を含むふだんの労働時間を 100%とした際のプレイング業務時間（部下が担う業務と同様の業務を行っている時間）の割合をみると、「課長相当職／部下の人事評価をする」では、「２割以上３割未満」「３割以上４割未満」がともに 16.7%となっている。「部長相当職／部下の人事評価をする」では、「２割以上３割未満」が 15.1%ともっとも高くなっている。

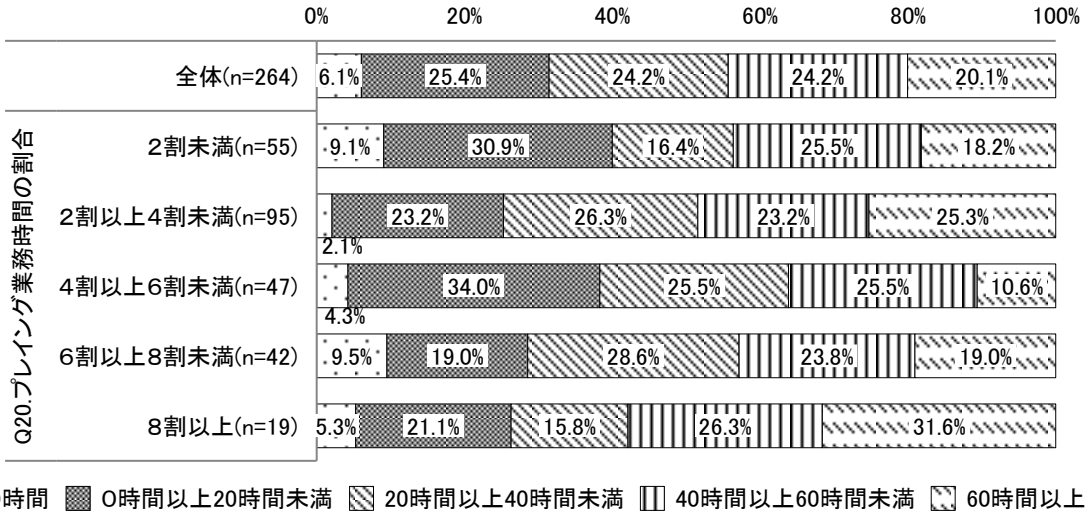
図表 170　プレイング業務時間の割合：単数回答（Q20）（再掲）



②プレイング業務割合別、管理職の所定外労働時間

「課長相当職／部下の人事評価をする」に限定して、プレイング業務割合別に 2024 年７月の所定外労働時間をみると、所定外労働時間が20時間以上の割合は「２割以上４割未満」で74.7%、「６割以上８割未満」で 71.4%などとなっている。

図表 171　「課長相当職／部下の人事評価をする」における
プレイング業務割合別 2024 年７月の所定外労働時間:数値回答（Q20×Q19）

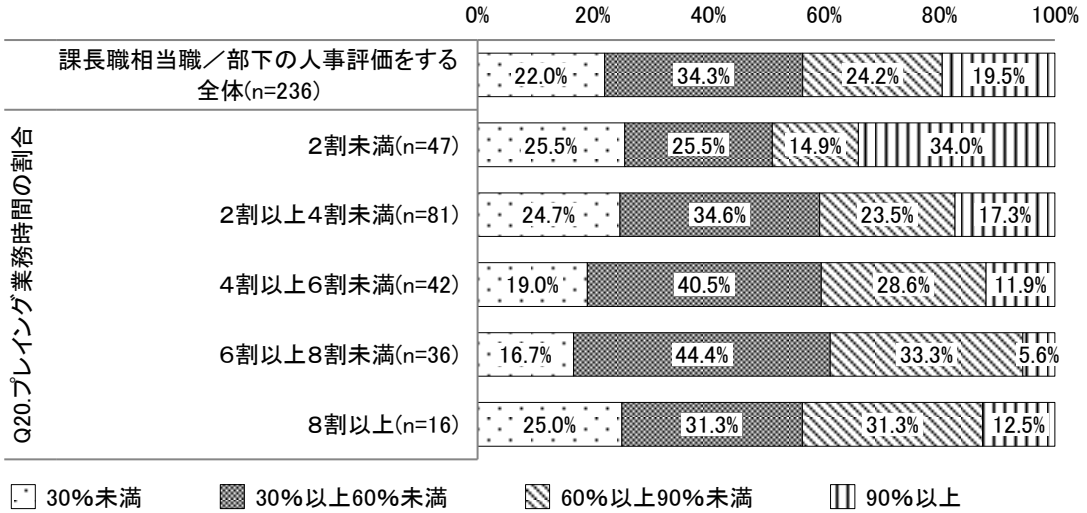


注)「８割以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

③プレイング業務割合別、年次有給休暇の取得率

「課長相当職／部下の人事評価をする」に限定して、プレイング業務割合別に 2023 年度の年次有給休暇の取得率をみると、「全体」では年次有給休暇の取得率が 60%未満である割合が 56.4%であるのに対し、「６割以上８割未満」では 61.1%となっている。

図表 172　「課長相当職／部下の人事評価をする」におけるプレイング業務割合別
2023 年度の年次有給休暇取得率:数値回答（Q20×Q30 および Q34 より作成）

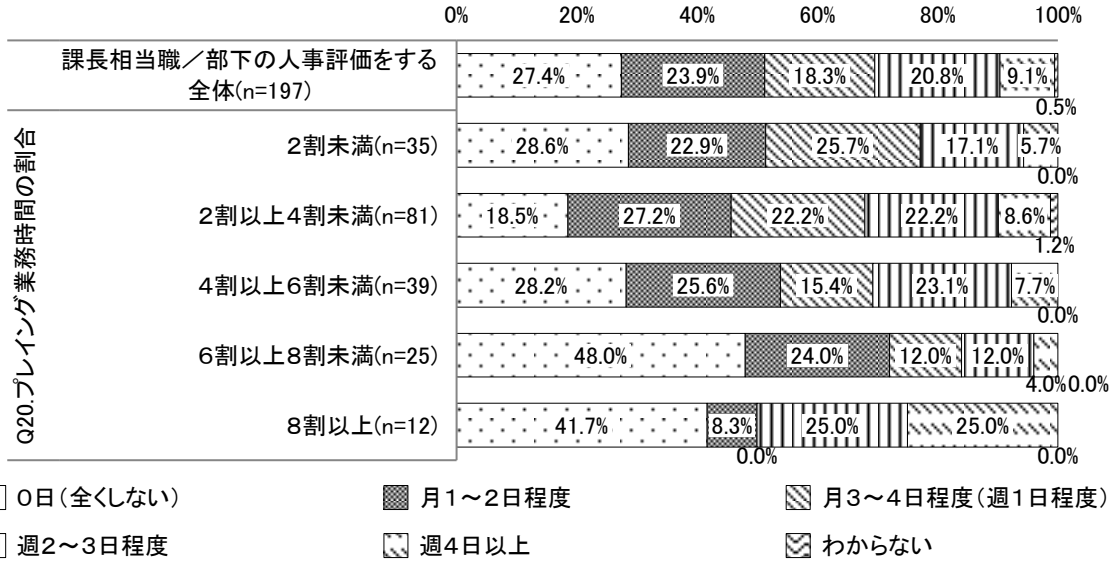


注)「８割以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

④プレイング業務割合別、テレワークの実施頻度

「課長相当職／部下の人事評価をする」に限定して、プレイング業務割合別にテレワークの実施頻度をみると、プレイング業務割合が６割未満ではプレイング業務割合による差はあまりみられない。

図表 173　「課長相当職／部下の人事評価をする」における
プレイング業務割合別 テレワークの実施頻度:単数回答（Q20×Q27）

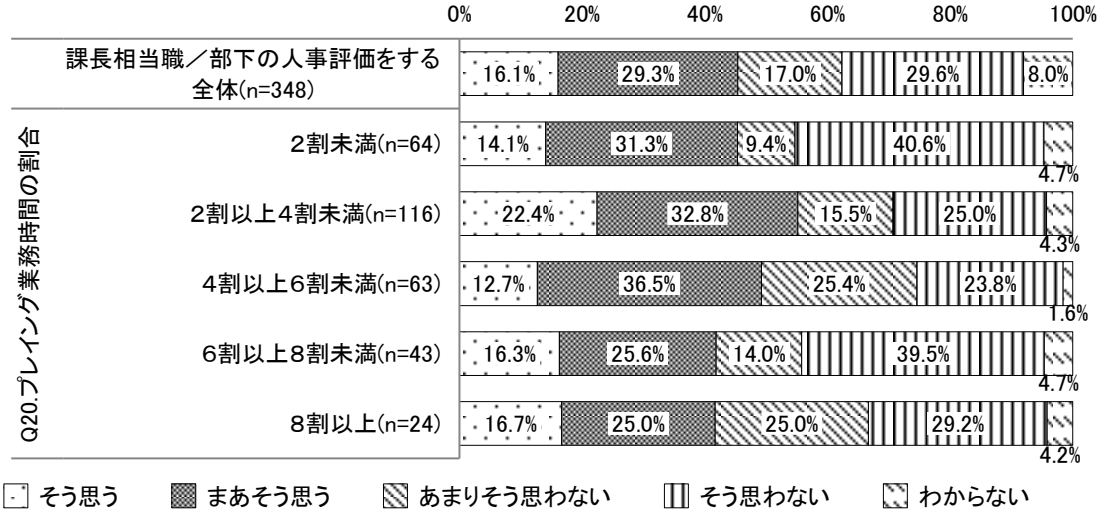


注）「６割以上８割未満」「８割以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

⑤プレイング業務割合別、事情に応じた出退勤の調整

「課長相当職／部下の人事評価をする」に限定して、プレイング業務割合別に家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているかどうかをみると、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、プレイング業務割合が「２割以上４割未満」で 55.2%と高くなっている。

図表 174　「課長相当職／部下の人事評価をする」におけるプレイング業務割合別
家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか:単数回答（Q20×Q28）



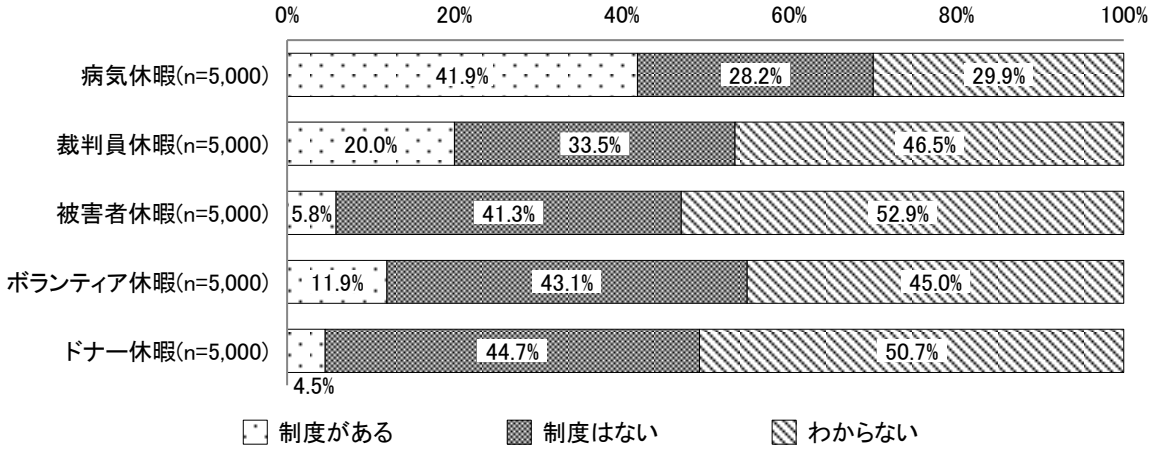
注）「８割以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

３－９．特別休暇制度について

（１）勤め先における特別休暇制度の有無

勤務先において特別休暇制度がある割合は、「病気休暇」が 41.9%、「裁判員休暇」が 20.0%、「被害者休暇」が 5.8%、「ボランティア休暇」が 11.9%、「ドナー休暇」が 4.5%となっている。

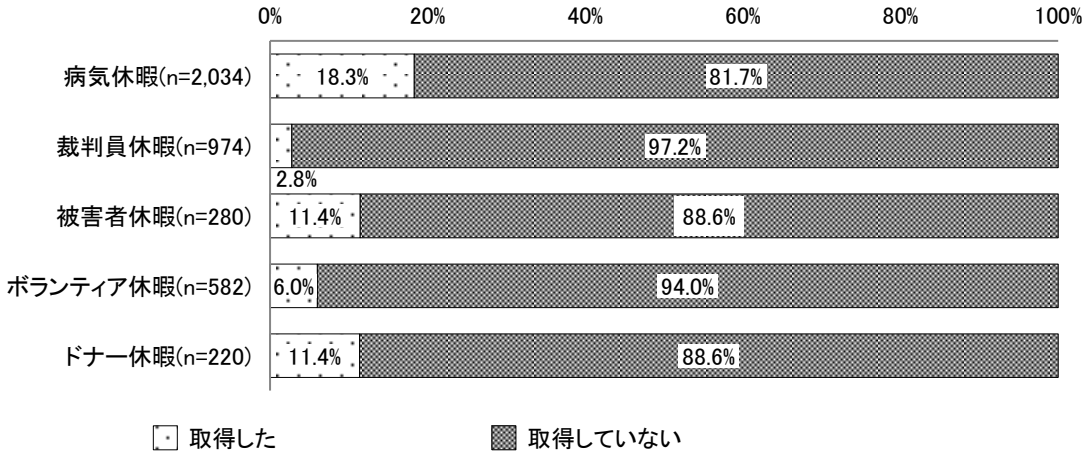
図表 175　勤め先における特別休暇制度の有無：単数回答（Q44）



（２）勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023 年度）

勤務先において特別休暇制度がある場合に、特別休暇を取得した割合は、「病気休暇」が 18.3%、「裁判員休暇」が 2.8%、「被害者休暇」が 11.4%、「ボランティア休暇」が 6.0%、「ドナー休暇」が 11.4%となっている。

図表 176　勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023 年度）：単数回答（Q45）

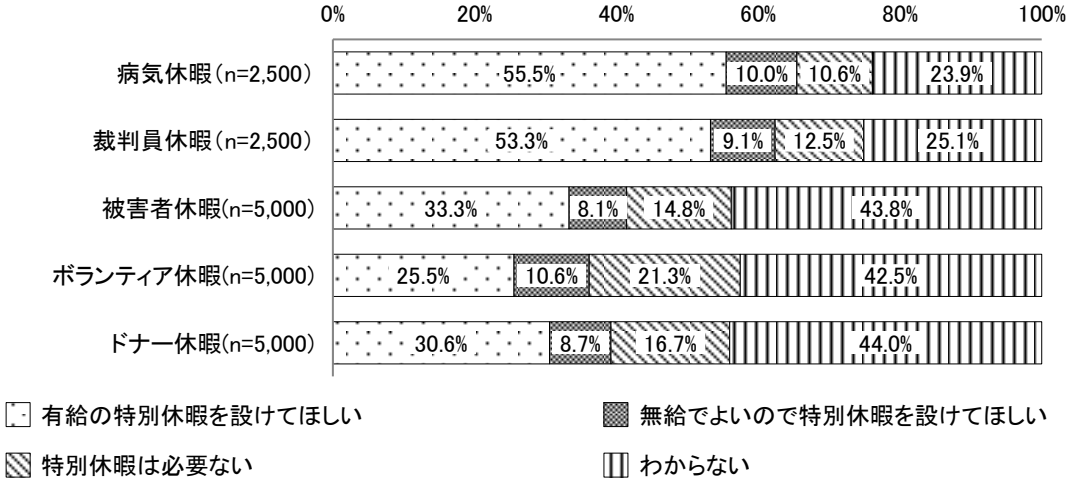


注）勤続年数（Q8）が「１年未満（2024 年４月１日以降に入社）」を除く。

（３）勤め先に特別休暇制度があってほしいか

勤め先に特別休暇制度があってほしいかどうかをみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、「病気休暇」で 65.5%、「裁判員休暇」で 62.4%、「被害者休暇」で 41.5%、「ボランティア休暇」で 36.2%、「ドナー休暇」で 39.2%となっている。

図表 177　勤め先に特別休暇制度があってほしいか:単数回答（Q46・Q47・Q48）



注）病気休暇および裁判員休暇に関する集計結果は、それぞれ、Q47・Q48 の簡易的介入調査における比較群の集計結果を掲載している。試験的調査については次項を参照。また、勤め先に特別休暇あってほしい割合は、病気休暇（Q47）、裁判員休暇（Q48）、その他の休暇（Q46）をそれぞれ別の設問で把握をしており、休暇制度間の単純な比較には留意が必要。

（４）簡易的介入調査

①調査の設計

勤務先に特別休暇制度があってほしいかどうかは、回答者が特別休暇制度の対象となる活動等や特別休暇制度のメリットについて十分な情報と理解があるかどうかに影響を受けると考えられる。そこで、回答者を、特別休暇制度に関する簡易な説明を表示する比較群と、特別休暇制度の対象となる活動等と特別休暇制度のメリットについて詳細な説明を表示する介入群に分け、表示される説明内容によって回答傾向に違いが生まれるかを確認する、簡易的な介入調査を実施した。

簡易的な介入調査を行う特別休暇制度として、病気休暇（Q47）および裁判員休暇（Q48）を取り上げた。

回答群の振り分けは回答順に比較群、介入群に交互に振り分けを行う方法とした。回答群の割付は、割付区分ごとに比較群と介入群へ均等割することとした（均等割をする前の割付区分及び割付数については p.2 の図表 1 を参照）。さらに、病気休暇（Q47）および裁判員休暇（Q48）のいずれかについて介入群になる者、いずれについても介入群になる者、いずれについても比較群になる者の数が均等になるよう設計した。

②病気休暇に関する簡易的介入調査結果

病気休暇があってほしいかどうかを尋ねるにあたり、比較群（図表 178）と介入群（図表 179）で異なる説明を表示した。

図表 178　病気休暇があってほしいかどうかを尋ねるに当たり、比較群に表示した病気休暇の説明文

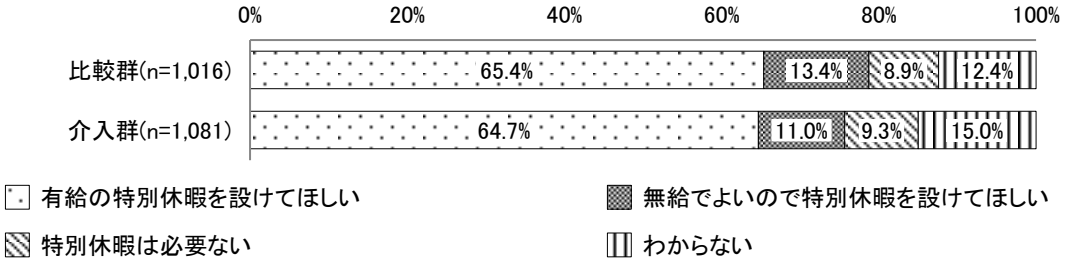
> 【病気休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。

図表 179　病気休暇があってほしいかどうかを尋ねるに当たり、介入群に表示した病気休暇の説明文

> 【病気休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。
> ・病気休暇を導入することで、病気やけがの際には年次有給休暇ではなく病気休暇を取得することができます。病気やけが等に備えて年次有給休暇を残しておく必要がなくなり、年次有給休暇を取得しやすくなります。
> ・実際に、年次有給休暇を取得しきった場合に、病気休暇を取得できるような仕組みを導入し、年次有給休暇の取得促進を図っている企業があります。

結果をみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、比較群で 78.7%、介入群で 75.7%となっている。説明書きの内容の違いが勤務先に病気休暇があってほしいという割合に影響することは確認されなかった。

図表 180　勤め先に病気休暇があってほしいか：単数回答（Q47）



注）Q47 の回答ページに滞在した時間が、比較群は 10 秒以上、介入群は 15 秒以上であった回答者を集計対象とする。

③裁判員休暇について

裁判員休暇があってほしいかどうかを尋ねるにあたり、比較群（図表 181）と介入群（図表 182）で異なる説明を表示した。

図表 181　裁判員休暇があってほしいかどうかを尋ねるに当たり、比較群に表示した裁判員休暇の説明文

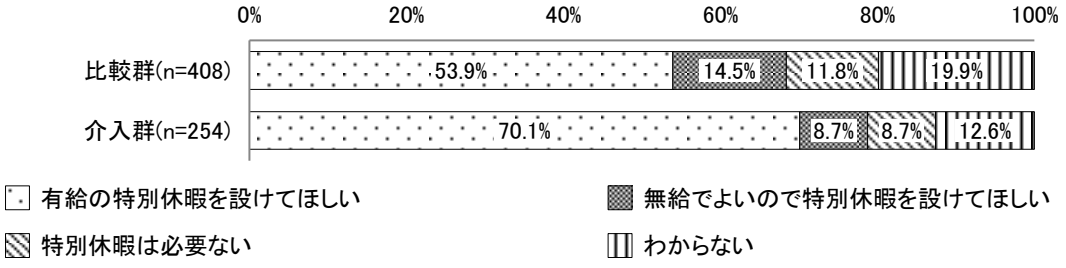
> 【裁判員休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。

図表 182　裁判員休暇があってほしいかどうかを尋ねるに当たり、介入群に表示した裁判員休暇の説明文

> 【裁判員休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。
> ・裁判員及び補充裁判員の候補者に選ばれる確率は、1年間に全国で全有権者の約16,600人に1人(約0.01%)です。制度開始からこれまでに約12万人が裁判員・補充裁判員として裁判に参加しています。
> ・裁判員の活動に必要な日数は3～4日が多く、約8割のケースにおいて5日以内とされています。
> ・裁判員に選ばれた場合、裁判員として活動することは法律上の義務で、仕事が忙しいなどという理由で辞退することができません(※)。一方、裁判員の職務は「公の職務の執行」にあたるため、従業員が当該活動のために必要な休暇を取得したことを理由に、解雇その他不利益な取り扱いをすることは禁止されています。
>
> ※ただし、「とても重要な仕事があり、自分で処理しないと著しい損害が生じるおそれがある場合」など、法律や政令で定められた理由に該当すると裁判所から認められれば辞退できます。

結果をみると、「有給の特別休暇を設けてほしい」「無給でよいので特別休暇を設けてほしい」を合わせた割合は、比較群で 68.4%、介入群で 78.7%となっている。裁判員休暇の対象となる活動や裁判員休暇のメリットについての理解が深まることで、勤め先に裁判員休暇があってほしいという割合が高まる可能性がうかがえる。

図表 183　勤め先に裁判員休暇があってほしいか：単数回答（Q48）



注）Q48 の回答ページに滞在した時間が、比較群は 10 秒以上、介入群は 15 秒以上であった回答者を集計対象とする。

４．企業調査集計表

Q1 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1
2	建設業	217	6.7
3	製造業	533	16.5
4	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.3
5	情報通信業	88	2.7
6	運輸業、郵便業	214	6.6
7	卸売業、小売業	428	13.2
8	金融業、保険業	40	1.2
9	不動産業、物品賃貸業	33	1.0
10	学術研究、専門・技術サービス業	57	1.8
11	宿泊業、飲食サービス業	117	3.6
12	生活関連サービス業、娯楽業	70	2.2
13	教育、学習支援業	187	5.8
14	医療、福祉	841	26.0
15	複合サービス事業	13	0.4
16	サービス業	348	10.8
	無回答	34	1.1
	全体	3,234	100.0

Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）

No.	カテゴリー名	n	%
1	29人以下	154	4.8
2	30～99人	1,928	59.6
3	100～299人	813	25.1
4	300～999人	242	7.5
5	1,000人以上	69	2.1
	無回答	28	0.9
	全体	3,234	100.0

Q2② 正社員数

No.	カテゴリー名	n	%
1	29人以下	588	18.2
2	30～99人	1,901	58.8
3	100～299人	456	14.1
4	300～999人	109	3.4
5	1,000人以上	24	0.7
	無回答	156	4.8
	全体	3,234	100.0

Q3 本社所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	173	5.3
2	青森県	60	1.9
3	岩手県	51	1.6
4	宮城県	42	1.3
5	秋田県	58	1.8
6	山形県	28	0.9
7	福島県	49	1.5
8	茨城県	50	1.5
9	栃木県	43	1.3
10	群馬県	59	1.8
11	埼玉県	85	2.6
12	千葉県	72	2.2
13	東京都	509	15.7
14	神奈川県	165	5.1
15	新潟県	130	4.0
16	富山県	42	1.3
17	石川県	34	1.1
18	福井県	32	1.0
19	山梨県	28	0.9
20	長野県	56	1.7
21	岐阜県	64	2.0
22	静岡県	114	3.5
23	愛知県	160	4.9
24	三重県	55	1.7
25	滋賀県	45	1.4
26	京都府	57	1.8
27	大阪府	212	6.6
28	兵庫県	90	2.8
29	奈良県	15	0.5
30	和歌山県	17	0.5
31	鳥取県	21	0.6
32	島根県	28	0.9
33	岡山県	42	1.3
34	広島県	79	2.4
35	山口県	19	0.6
36	徳島県	18	0.6
37	香川県	28	0.9
38	愛媛県	41	1.3
39	高知県	17	0.5
40	福岡県	77	2.4
41	佐賀県	20	0.6
42	長崎県	25	0.8
43	熊本県	47	1.5
44	大分県	42	1.3
45	宮崎県	39	1.2
46	鹿児島県	43	1.3
47	沖縄県	31	1.0
	無回答	22	0.7
	全体	3,234	100.0

Q4 過半数労働組合の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	過半数労働組合がある	335	10.4
2	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	6.1
3	労働組合はない	2,687	83.1
	無回答	16	0.5
	全体	3,234	100.0

		合計	Q5 労使で話し合う機会				
			設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである	設ける予定はない	無回答
全体		3,234	1,977	54	870	322	11
		100.0	61.1	1.7	26.9	10.0	0.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0	1	1	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	建設業	217	138	4	65	10	0
		100.0	63.6	1.8	30.0	4.6	0.0
	製造業	533	350	5	125	50	3
		100.0	65.7	0.9	23.5	9.4	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	0	5	0	0
		100.0	54.5	0.0	45.5	0.0	0.0
	情報通信業	88	57	1	23	6	1
		100.0	64.8	1.1	26.1	6.8	1.1
	運輸業、郵便業	214	139	5	57	13	0
		100.0	65.0	2.3	26.6	6.1	0.0
	卸売業、小売業	428	245	6	123	53	1
		100.0	57.2	1.4	28.7	12.4	0.2
	金融業、保険業	40	30	0	6	4	0
		100.0	75.0	0.0	15.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	16	0	10	7	0
		100.0	48.5	0.0	30.3	21.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	43	0	9	5	0
		100.0	75.4	0.0	15.8	8.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	117	50	2	42	23	0
		100.0	42.7	1.7	35.9	19.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	29	2	30	9	0
		100.0	41.4	2.9	42.9	12.9	0.0
	教育、学習支援業	187	131	4	36	16	0
		100.0	70.1	2.1	19.3	8.6	0.0
	医療、福祉	841	503	17	249	72	0
		100.0	59.8	2.0	29.6	8.6	0.0
	複合サービス事業	13	9	0	2	2	0
		100.0	69.2	0.0	15.4	15.4	0.0
	サービス業	348	213	6	81	47	1
		100.0	61.2	1.7	23.3	13.5	0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	72	7	55	19	1
		100.0	46.8	4.5	35.7	12.3	0.6
	30～99人	1,928	1,148	33	537	205	5
		100.0	59.5	1.7	27.9	10.6	0.3
	100～299人	813	528	13	205	67	0
		100.0	64.9	1.6	25.2	8.2	0.0
	300～999人	242	159	1	61	21	0
		100.0	65.7	0.4	25.2	8.7	0.0
	1,000人以上	69	56	0	8	5	0
		100.0	81.2	0.0	11.6	7.2	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	102	1	51	19	0
		100.0	59.0	0.6	29.5	11.0	0.0
	東北	288	186	5	75	21	1
		100.0	64.6	1.7	26.0	7.3	0.3
	関東	983	592	16	267	107	1
		100.0	60.2	1.6	27.2	10.9	0.1
	中部	660	406	10	180	62	2
		100.0	61.5	1.5	27.3	9.4	0.3
	近畿	491	288	7	140	56	0
		100.0	58.7	1.4	28.5	11.4	0.0
	中国	189	129	5	40	15	0
		100.0	68.3	2.6	21.2	7.9	0.0
	四国	104	68	3	21	12	0
		100.0	65.4	2.9	20.2	11.5	0.0
	九州・沖縄	324	196	7	90	29	2
		100.0	60.5	2.2	27.8	9.0	0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	309	1	21	4	0
		100.0	92.2	0.3	6.3	1.2	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	154	1	31	9	1
		100.0	78.6	0.5	15.8	4.6	0.5
	労働組合はない	2,687	1,507	52	815	308	5
		100.0	56.1	1.9	30.3	11.5	0.2

		合計	Q6 労使で話し合う機会として設けている場												
			労使で話し合う機会を設けている（Q5）、または、労使で話し合う機会としてなんらかの場を設けている（Q6）	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	安全衛生委員会	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	労使の例会の場	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話合い・相談の機会	上記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体		3,234	2,924	59	1,373	1,472	1,516	406	1,011	1,247	1,092	846	89	294	19
		100.0	90.4	1.8	42.5	45.5	46.9	12.6	31.3	38.6	33.8	26.2	2.8	9.1	0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	建設業	217	204	3	92	106	92	15	94	76	74	66	4	13	1
		100.0	94.0	1.4	42.4	48.8	42.4	6.9	43.3	35.0	34.1	30.4	1.8	6.0	0.5
	製造業	533	483	22	311	276	283	107	198	189	188	124	14	48	2
		100.0	90.6	4.1	58.3	51.8	53.1	20.1	37.1	35.5	35.3	23.3	2.6	9.0	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	9	0	2	6	6	1	2	2	4	3	0	2	0
		100.0	81.8	0.0	18.2	54.5	54.5	9.1	18.2	18.2	36.4	27.3	0.0	18.2	0.0
	情報通信業	88	83	2	43	52	51	11	46	38	36	22	0	4	1
		100.0	94.3	2.3	48.9	59.1	58.0	12.5	52.3	43.2	40.9	25.0	0.0	4.5	1.1
	運輸業、郵便業	214	201	9	92	114	100	45	61	55	71	58	10	13	0
		100.0	93.9	4.2	43.0	53.3	46.7	21.0	28.5	25.7	33.2	27.1	4.7	6.1	0.0
	卸売業、小売業	428	371	10	129	164	180	62	131	138	124	95	8	54	3
		100.0	86.7	2.3	30.1	38.3	42.1	14.5	30.6	32.2	29.0	22.2	1.9	12.6	0.7
	金融業、保険業	40	37	0	14	22	25	8	11	19	9	8	0	3	0
		100.0	92.5	0.0	35.0	55.0	62.5	20.0	27.5	47.5	22.5	20.0	0.0	7.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	28	0	11	15	16	5	13	17	12	8	0	4	1
		100.0	84.8	0.0	33.3	45.5	48.5	15.2	39.4	51.5	36.4	24.2	0.0	12.1	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	53	0	27	29	31	3	35	29	28	15	0	4	0
		100.0	93.0	0.0	47.4	50.9	54.4	5.3	61.4	50.9	49.1	26.3	0.0	7.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	117	104	2	39	41	32	10	48	33	40	46	1	13	0
		100.0	88.9	1.7	33.3	35.0	27.4	8.5	41.0	28.2	34.2	39.3	0.9	11.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70	59	0	21	29	26	6	21	28	19	16	1	10	1
		100.0	84.3	0.0	30.0	41.4	37.1	8.6	30.0	40.0	27.1	22.9	1.4	14.3	1.4
	教育、学習支援業	187	171	3	75	84	103	29	33	67	56	38	3	16	1
		100.0	91.4	1.6	40.1	44.9	55.1	15.5	17.6	35.8	29.9	20.3	1.6	8.6	0.5
	医療、福祉	841	774	5	343	353	381	45	195	428	301	247	39	65	3
		100.0	92.0	0.6	40.8	42.0	45.3	5.4	23.2	50.9	35.8	29.4	4.6	7.7	0.4
	複合サービス事業	13	12	0	6	5	5	5	2	3	3	5	1	1	0
		100.0	92.3	0.0	46.2	38.5	38.5	38.5	15.4	23.1	23.1	38.5	7.7	7.7	0.0
	サービス業	348	308	2	159	160	170	49	112	114	118	88	7	39	1
		100.0	88.5	0.6	45.7	46.0	48.9	14.1	32.2	32.8	33.9	25.3	2.0	11.2	0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	128	1	16	58	55	7	39	54	42	56	2	24	3
		100.0	83.1	0.6	10.4	37.7	35.7	4.5	25.3	35.1	27.3	36.4	1.3	15.6	1.9
	30～99人	1,928	1,714	31	647	863	844	177	549	731	648	529	59	205	10
		100.0	88.9	1.6	33.6	44.8	43.8	9.2	28.5	37.9	33.6	27.4	3.1	10.6	0.5
	100～299人	813	772	19	487	409	441	131	300	349	298	195	17	41	0
		100.0	95.0	2.3	59.9	50.3	54.2	16.1	36.9	42.9	36.7	24.0	2.1	5.0	0.0
	300～999人	242	225	3	162	101	126	56	89	83	75	50	8	17	0
		100.0	93.0	1.2	66.9	41.7	52.1	23.1	36.8	34.3	31.0	20.7	3.3	7.0	0.0
	1,000人以上	69	66	5	56	34	43	33	30	22	22	10	1	3	0
		100.0	95.7	7.2	81.2	49.3	62.3	47.8	43.5	31.9	31.9	14.5	1.4	4.3	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	157	4	60	77	72	26	53	54	48	54	7	16	0
		100.0	90.8	2.3	34.7	44.5	41.6	15.0	30.6	31.2	27.7	31.2	4.0	9.2	0.0
	東北	288	263	4	131	135	138	35	73	99	88	65	10	24	3
		100.0	91.3	1.4	45.5	46.9	47.9	12.2	25.3	34.4	30.6	22.6	3.5	8.3	1.0
	関東	983	881	17	418	436	448	121	316	359	340	259	24	98	4
		100.0	89.6	1.7	42.5	44.4	45.6	12.3	32.1	36.5	34.6	26.3	2.4	10.0	0.4
	中部	660	602	16	279	301	324	94	198	276	219	169	23	57	2
		100.0	91.2	2.4	42.3	45.6	49.1	14.2	30.0	41.8	33.2	25.6	3.5	8.6	0.3
	近畿	491	434	7	211	220	229	76	163	176	162	122	10	56	1
		100.0	88.4	1.4	43.0	44.8	46.6	15.5	33.2	35.8	33.0	24.8	2.0	11.4	0.2
	中国	189	178	3	85	95	104	21	59	82	66	54	4	10	1
		100.0	94.2	1.6	45.0	50.3	55.0	11.1	31.2	43.4	34.9	28.6	2.1	5.3	0.5
	四国	104	96	2	41	46	45	9	28	42	36	36	4	8	0
		100.0	92.3	1.9	39.4	44.2	43.3	8.7	26.9	40.4	34.6	34.6	3.8	7.7	0.0
	九州・沖縄	324	297	6	142	151	147	23	114	151	124	85	7	24	3
		100.0	91.7	1.9	43.8	46.6	45.4	7.1	35.2	46.6	38.3	26.2	2.2	7.4	0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	330	25	222	201	232	222	127	113	108	71	11	5	1
		100.0	98.5	7.5	66.3	60.0	69.3	66.3	37.9	33.7	32.2	21.2	3.3	1.5	0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	191	5	97	95	127	95	42	51	46	30	9	5	0
		100.0	97.4	2.6	49.5	48.5	64.8	48.5	21.4	26.0	23.5	15.3	4.6	2.6	0.0
	労働組合はない	2,687	2,392	29	1,050	1,172	1,154	87	835	1,077	934	743	69	284	13
		100.0	89.0	1.1	39.1	43.6	42.9	3.2	31.1	40.1	34.8	27.7	2.6	10.6	0.5

		合計	Q7 労使での話合いに期待すること						
			労働者の意欲、満足度の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にない	わからない	無回答
全体		2,924 100.0	2,343 80.1	2,209 75.5	1,154 39.5	214 7.3	93 3.2	38 1.3	49 1.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	204 100.0	166 81.4	160 78.4	87 42.6	14 6.9	6 2.9	5 2.5	3 1.5
	製造業	483 100.0	390 80.7	363 75.2	243 50.3	31 6.4	13 2.7	3 0.6	8 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	8 88.9	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	83 100.0	64 77.1	71 85.5	29 34.9	7 8.4	2 2.4	2 2.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	201 100.0	167 83.1	148 73.6	85 42.3	19 9.5	5 2.5	3 1.5	1 0.5
	卸売業、小売業	371 100.0	303 81.7	273 73.6	153 41.2	19 5.1	10 2.7	6 1.6	6 1.6
	金融業、保険業	37 100.0	31 83.8	30 81.1	16 43.2	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	23 82.1	24 85.7	16 57.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	46 86.8	43 81.1	31 58.5	5 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	104 100.0	80 76.9	77 74.0	31 29.8	6 5.8	3 2.9	1 1.0	3 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	48 81.4	44 74.6	23 39.0	3 5.1	1 1.7	0 0.0	1 1.7
	教育、学習支援業	171 100.0	137 80.1	131 76.6	51 29.8	11 6.4	6 3.5	2 1.2	5 2.9
	医療、福祉	774 100.0	606 78.3	571 73.8	253 32.7	70 9.0	32 4.1	11 1.4	21 2.7
	複合サービス事業	12 100.0	11 91.7	10 83.3	6 50.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	308 100.0	244 79.2	237 76.9	118 38.3	24 7.8	10 3.2	4 1.3	1 0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	128 100.0	95 74.2	91 71.1	43 33.6	5 3.9	4 3.1	5 3.9	3 2.3
	30～99人	1,714 100.0	1,372 80.0	1,278 74.6	682 39.8	120 7.0	54 3.2	14 0.8	30 1.8
	100～299人	772 100.0	623 80.7	595 77.1	290 37.6	64 8.3	27 3.5	13 1.7	14 1.8
	300～999人	225 100.0	186 82.7	182 80.9	99 44.0	17 7.6	4 1.8	3 1.3	1 0.4
	1,000人以上	66 100.0	54 81.8	53 80.3	33 50.0	8 12.1	3 4.5	1 1.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	157 100.0	132 84.1	116 73.9	63 40.1	14 8.9	4 2.5	1 0.6	3 1.9
	東北	263 100.0	213 81.0	202 76.8	99 37.6	16 6.1	3 1.1	1 0.4	7 2.7
	関東	881 100.0	686 77.9	677 76.8	356 40.4	62 7.0	35 4.0	14 1.6	11 1.2
	中部	602 100.0	491 81.6	449 74.6	238 39.5	40 6.6	17 2.8	9 1.5	10 1.7
	近畿	434 100.0	349 80.4	320 73.7	173 39.9	37 8.5	16 3.7	4 0.9	9 2.1
	中国	178 100.0	142 79.8	136 76.4	73 41.0	15 8.4	8 4.5	1 0.6	2 1.1
	四国	96 100.0	78 81.3	63 65.6	40 41.7	4 4.2	4 4.2	2 2.1	1 1.0
	九州・沖縄	297 100.0	238 80.1	232 78.1	107 36.0	24 8.1	6 2.0	6 2.0	5 1.7
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	330 100.0	304 92.1	256 77.6	167 50.6	23 7.0	7 2.1	2 0.6	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	191 100.0	162 84.8	132 69.1	66 34.6	7 3.7	9 4.7	1 0.5	4 2.1
	労働組合はない	2,392 100.0	1,868 78.1	1,812 75.8	918 38.4	184 7.7	77 3.2	34 1.4	43 1.8

		合計	Q8 労使で話し合う機会を設ける予定がない理由						
			労働時間などの問題について、既に労使で話し合い解決したから	労使間で話し合うべき問題・課題がないから	労働時間などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話合いが必要だとは思わないから	どのように話し合うべきかわからないから	その他	無回答
全体		159 100.0	6 3.8	45 28.3	40 25.2	60 37.7	17 10.7	18 11.3	2 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	製造業	26 100.0	0 0.0	4 15.4	10 38.5	10 38.5	3 11.5	2 7.7	1 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	34 100.0	1 2.9	13 38.2	8 23.5	9 26.5	2 5.9	5 14.7	0 0.0
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	医療、福祉	24 100.0	1 4.2	6 25.0	5 20.8	10 41.7	6 25.0	3 12.5	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	27 100.0	3 11.1	8 29.6	3 11.1	10 37.0	1 3.7	4 14.8	1 3.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	12 100.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	6 50.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	30～99人	115 100.0	5 4.3	38 33.0	29 25.2	44 38.3	8 7.0	11 9.6	2 1.7
	100～299人	22 100.0	0 0.0	3 13.6	7 31.8	7 31.8	6 27.3	3 13.6	0 0.0
	300～999人	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	東北	12 100.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	関東	57 100.0	2 3.5	14 24.6	16 28.1	24 42.1	4 7.0	7 12.3	0 0.0
	中部	26 100.0	0 0.0	10 38.5	5 19.2	11 42.3	2 7.7	3 11.5	0 0.0
	近畿	31 100.0	0 0.0	9 29.0	10 32.3	7 22.6	9 29.0	3 9.7	0 0.0
	中国	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	四国	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	九州・沖縄	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	6 40.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	154 100.0	6 3.9	45 29.2	39 25.3	55 35.7	17 11.0	18 11.7	2 1.3

		合計	Q9 年次有給休暇の取得率（令和５年度）										
			10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
全体		3,234	33	101	233	368	366	490	494	495	297	279	78
		100.0	1.0	3.1	7.2	11.4	11.3	15.2	15.3	15.3	9.2	8.6	2.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	建設業	217	2	8	24	20	25	31	45	28	17	14	3
		100.0	0.9	3.7	11.1	9.2	11.5	14.3	20.7	12.9	7.8	6.5	1.4
	製造業	533	2	13	42	47	60	82	75	96	46	58	12
		100.0	0.4	2.4	7.9	8.8	11.3	15.4	14.1	18.0	8.6	10.9	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	0	2	0	0	3	2	1	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	0.0
	情報通信業	88	1	2	4	8	9	10	18	19	8	7	2
		100.0	1.1	2.3	4.5	9.1	10.2	11.4	20.5	21.6	9.1	8.0	2.3
	運輸業、郵便業	214	2	9	17	38	26	20	31	28	20	19	4
		100.0	0.9	4.2	7.9	17.8	12.1	9.3	14.5	13.1	9.3	8.9	1.9
	卸売業、小売業	428	7	28	43	59	51	69	53	48	27	30	13
		100.0	1.6	6.5	10.0	13.8	11.9	16.1	12.4	11.2	6.3	7.0	3.0
	金融業、保険業	40	0	0	1	4	3	4	6	11	6	5	0
		100.0	0.0	0.0	2.5	10.0	7.5	10.0	15.0	27.5	15.0	12.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	0	1	2	5	4	6	6	3	4	1	1
		100.0	0.0	3.0	6.1	15.2	12.1	18.2	18.2	9.1	12.1	3.0	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	0	0	2	3	9	10	10	6	12	2	3
		100.0	0.0	0.0	3.5	5.3	15.8	17.5	17.5	10.5	21.1	3.5	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117	6	8	15	14	23	16	10	8	7	8	2
		100.0	5.1	6.8	12.8	12.0	19.7	13.7	8.5	6.8	6.0	6.8	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	1	4	3	11	10	12	9	8	6	3	3
		100.0	1.4	5.7	4.3	15.7	14.3	17.1	12.9	11.4	8.6	4.3	4.3
	教育、学習支援業	187	1	7	16	20	27	34	24	21	17	15	5
		100.0	0.5	3.7	8.6	10.7	14.4	18.2	12.8	11.2	9.1	8.0	2.7
	医療、福祉	841	4	7	43	95	86	127	154	142	88	75	20
		100.0	0.5	0.8	5.1	11.3	10.2	15.1	18.3	16.9	10.5	8.9	2.4
	複合サービス事業	13	0	1	1	1	2	3	2	1	1	1	0
		100.0	0.0	7.7	7.7	7.7	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0
	サービス業	348	6	13	14	39	28	61	43	69	32	36	7
		100.0	1.7	3.7	4.0	11.2	8.0	17.5	12.4	19.8	9.2	10.3	2.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	2	8	7	16	17	17	22	19	19	23	4
		100.0	1.3	5.2	4.5	10.4	11.0	11.0	14.3	12.3	12.3	14.9	2.6
	30～99人	1,928	24	66	154	236	237	272	275	296	156	172	40
		100.0	1.2	3.4	8.0	12.2	12.3	14.1	14.3	15.4	8.1	8.9	2.1
	100～299人	813	6	20	48	86	76	145	145	120	77	69	21
		100.0	0.7	2.5	5.9	10.6	9.3	17.8	17.8	14.8	9.5	8.5	2.6
	300～999人	242	1	5	17	24	27	45	33	41	35	9	5
		100.0	0.4	2.1	7.0	9.9	11.2	18.6	13.6	16.9	14.5	3.7	2.1
	1,000人以上	69	0	0	4	4	8	10	16	15	6	2	4
		100.0	0.0	0.0	5.8	5.8	11.6	14.5	23.2	21.7	8.7	2.9	5.8
Q3 地域ブロック	北海道	173	2	6	19	27	30	23	23	16	12	13	2
		100.0	1.2	3.5	11.0	15.6	17.3	13.3	13.3	9.2	6.9	7.5	1.2
	東北	288	3	9	30	32	31	47	37	38	22	27	12
		100.0	1.0	3.1	10.4	11.1	10.8	16.3	12.8	13.2	7.6	9.4	4.2
	関東	983	12	29	57	115	93	138	149	169	105	84	32
		100.0	1.2	3.0	5.8	11.7	9.5	14.0	15.2	17.2	10.7	8.5	3.3
	中部	660	3	26	49	67	89	109	109	92	49	55	12
		100.0	0.5	3.9	7.4	10.2	13.5	16.5	16.5	13.9	7.4	8.3	1.8
	近畿	491	6	17	35	43	64	80	71	91	44	39	1
		100.0	1.2	3.5	7.1	8.8	13.0	16.3	14.5	18.5	9.0	7.9	0.2
	中国	189	3	2	10	24	14	27	43	25	20	19	2
		100.0	1.6	1.1	5.3	12.7	7.4	14.3	22.8	13.2	10.6	10.1	1.1
	四国	104	2	4	5	15	8	17	21	15	9	6	2
		100.0	1.9	3.8	4.8	14.4	7.7	16.3	20.2	14.4	8.7	5.8	1.9
	九州・沖縄	324	2	8	27	40	34	48	39	46	35	34	11
		100.0	0.6	2.5	8.3	12.3	10.5	14.8	12.0	14.2	10.8	10.5	3.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	1	14	21	34	47	54	56	52	25	23	8
		100.0	0.3	4.2	6.3	10.1	14.0	16.1	16.7	15.5	7.5	6.9	2.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	2	4	10	18	16	37	44	27	18	14	6
		100.0	1.0	2.0	5.1	9.2	8.2	18.9	22.4	13.8	9.2	7.1	3.1
	労働組合はない	2,687	30	83	202	313	303	397	392	415	252	239	61
		100.0	1.1	3.1	7.5	11.6	11.3	14.8	14.6	15.4	9.4	8.9	2.3

		合計	Q10 年次有給休暇の取得日数が10日未満の正社員の割合										
			10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	無回答
全体		3,234	576	396	426	382	380	333	254	180	158	88	61
		100.0	17.8	12.2	13.2	11.8	11.8	10.3	7.9	5.6	4.9	2.7	1.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	217	34	29	20	29	24	26	21	16	12	4	2
		100.0	15.7	13.4	9.2	13.4	11.1	12.0	9.7	7.4	5.5	1.8	0.9
	製造業	533	105	71	86	60	67	44	30	34	16	12	8
		100.0	19.7	13.3	16.1	11.3	12.6	8.3	5.6	6.4	3.0	2.3	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	1	2	1	1	3	1	0	0	0	0
		100.0	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	88	13	14	7	12	16	7	8	6	3	2	0
		100.0	14.8	15.9	8.0	13.6	18.2	8.0	9.1	6.8	3.4	2.3	0.0
	運輸業、郵便業	214	33	26	35	23	20	24	14	15	8	8	8
		100.0	15.4	12.1	16.4	10.7	9.3	11.2	6.5	7.0	3.7	3.7	3.7
	卸売業、小売業	428	51	49	61	40	52	54	39	21	35	20	6
		100.0	11.9	11.4	14.3	9.3	12.1	12.6	9.1	4.9	8.2	4.7	1.4
	金融業、保険業	40	12	6	9	2	3	4	0	1	2	1	0
		100.0	30.0	15.0	22.5	5.0	7.5	10.0	0.0	2.5	5.0	2.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	10	0	4	4	4	5	4	1	1	0	0
		100.0	30.3	0.0	12.1	12.1	12.1	15.2	12.1	3.0	3.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	7	13	4	10	7	5	7	2	0	0	2
		100.0	12.3	22.8	7.0	17.5	12.3	8.8	12.3	3.5	0.0	0.0	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117	14	14	7	15	12	9	15	9	13	8	1
		100.0	12.0	12.0	6.0	12.8	10.3	7.7	12.8	7.7	11.1	6.8	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	11	7	7	5	6	10	10	6	4	2	2
		100.0	15.7	10.0	10.0	7.1	8.6	14.3	14.3	8.6	5.7	2.9	2.9
	教育、学習支援業	187	34	22	19	18	22	24	12	13	13	8	2
		100.0	18.2	11.8	10.2	9.6	11.8	12.8	6.4	7.0	7.0	4.3	1.1
	医療、福祉	841	164	95	108	108	104	80	65	42	40	15	20
		100.0	19.5	11.3	12.8	12.8	12.4	9.5	7.7	5.0	4.8	1.8	2.4
	複合サービス事業	13	1	2	0	3	2	1	3	1	0	0	0
		100.0	7.7	15.4	0.0	23.1	15.4	7.7	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0
	サービス業	348	80	41	52	47	35	33	25	11	10	7	7
		100.0	23.0	11.8	14.9	13.5	10.1	9.5	7.2	3.2	2.9	2.0	2.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	42	24	11	12	14	11	7	9	8	12	4
		100.0	27.3	15.6	7.1	7.8	9.1	7.1	4.5	5.8	5.2	7.8	2.6
	30～99人	1,928	369	244	267	220	217	195	146	100	95	46	29
		100.0	19.1	12.7	13.8	11.4	11.3	10.1	7.6	5.2	4.9	2.4	1.5
	100～299人	813	131	94	106	106	111	85	66	44	36	21	13
		100.0	16.1	11.6	13.0	13.0	13.7	10.5	8.1	5.4	4.4	2.6	1.6
	300～999人	242	23	29	29	30	28	26	30	19	15	8	5
		100.0	9.5	12.0	12.0	12.4	11.6	10.7	12.4	7.9	6.2	3.3	2.1
	1,000人以上	69	5	4	11	12	8	11	4	4	4	1	5
		100.0	7.2	5.8	15.9	17.4	11.6	15.9	5.8	5.8	5.8	1.4	7.2
Q3 地域ブロック	北海道	173	26	21	22	20	23	21	9	5	18	7	1
		100.0	15.0	12.1	12.7	11.6	13.3	12.1	5.2	2.9	10.4	4.0	0.6
	東北	288	42	42	37	25	45	31	23	13	17	8	5
		100.0	14.6	14.6	12.8	8.7	15.6	10.8	8.0	4.5	5.9	2.8	1.7
	関東	983	191	114	132	131	93	96	74	67	41	25	19
		100.0	19.4	11.6	13.4	13.3	9.5	9.8	7.5	6.8	4.2	2.5	1.9
	中部	660	115	79	87	75	91	67	65	31	22	19	9
		100.0	17.4	12.0	13.2	11.4	13.8	10.2	9.8	4.7	3.3	2.9	1.4
	近畿	491	91	68	65	56	53	52	34	33	23	11	5
		100.0	18.5	13.8	13.2	11.4	10.8	10.6	6.9	6.7	4.7	2.2	1.0
	中国	189	27	23	26	20	27	21	15	7	9	9	5
		100.0	14.3	12.2	13.8	10.6	14.3	11.1	7.9	3.7	4.8	4.8	2.6
	四国	104	19	12	13	13	10	11	4	6	10	3	3
		100.0	18.3	11.5	12.5	12.5	9.6	10.6	3.8	5.8	9.6	2.9	2.9
	九州・沖縄	324	61	34	42	36	37	34	29	17	17	6	11
		100.0	18.8	10.5	13.0	11.1	11.4	10.5	9.0	5.2	5.2	1.9	3.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	48	46	53	39	36	29	34	20	10	11	9
		100.0	14.3	13.7	15.8	11.6	10.7	8.7	10.1	6.0	3.0	3.3	2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	36	25	23	20	19	25	20	8	12	2	6
		100.0	18.4	12.8	11.7	10.2	9.7	12.8	10.2	4.1	6.1	1.0	3.1
	労働組合はない	2,687	489	324	348	321	323	278	199	151	135	75	44
		100.0	18.2	12.1	13.0	11.9	12.0	10.3	7.4	5.6	5.0	2.8	1.6

		合計	Q11 年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員の割合						
			ほとんどの社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	半数以上の社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	半数程度の社員が年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得	年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員は少数	年に2回以上、連続5日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない	わからない	無回答
全体		3,234	623	198	171	693	1,392	131	26
		100.0	19.3	6.1	5.3	21.4	43.0	4.1	0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	0	0	1	0	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	建設業	217	84	26	13	38	51	4	1
		100.0	38.7	12.0	6.0	17.5	23.5	1.8	0.5
	製造業	533	191	19	20	88	195	18	2
		100.0	35.8	3.6	3.8	16.5	36.6	3.4	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	2	0	1	4	1	0
		100.0	27.3	18.2	0.0	9.1	36.4	9.1	0.0
	情報通信業	88	18	7	12	27	13	11	0
		100.0	20.5	8.0	13.6	30.7	14.8	12.5	0.0
	運輸業、郵便業	214	30	11	14	57	94	5	3
		100.0	14.0	5.1	6.5	26.6	43.9	2.3	1.4
	卸売業、小売業	428	97	19	18	78	200	13	3
		100.0	22.7	4.4	4.2	18.2	46.7	3.0	0.7
	金融業、保険業	40	6	2	0	6	24	2	0
		100.0	15.0	5.0	0.0	15.0	60.0	5.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	7	3	2	6	14	1	0
		100.0	21.2	9.1	6.1	18.2	42.4	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	19	8	2	13	12	2	1
		100.0	33.3	14.0	3.5	22.8	21.1	3.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	5	4	5	29	70	3	1
		100.0	4.3	3.4	4.3	24.8	59.8	2.6	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	5	2	2	13	43	4	1
		100.0	7.1	2.9	2.9	18.6	61.4	5.7	1.4
	教育、学習支援業	187	52	19	16	30	55	13	2
		100.0	27.8	10.2	8.6	16.0	29.4	7.0	1.1
	医療、福祉	841	35	45	42	218	459	33	9
		100.0	4.2	5.4	5.0	25.9	54.6	3.9	1.1
	複合サービス事業	13	0	0	1	4	5	3	0
		100.0	0.0	0.0	7.7	30.8	38.5	23.1	0.0
	サービス業	348	64	28	23	77	137	17	2
		100.0	18.4	8.0	6.6	22.1	39.4	4.9	0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	43	8	5	25	67	4	2
		100.0	27.9	5.2	3.2	16.2	43.5	2.6	1.3
	30～99人	1,928	397	121	96	399	861	44	10
		100.0	20.6	6.3	5.0	20.7	44.7	2.3	0.5
	100～299人	813	132	52	51	185	341	43	9
		100.0	16.2	6.4	6.3	22.8	41.9	5.3	1.1
	300～999人	242	32	12	11	68	93	25	1
		100.0	13.2	5.0	4.5	28.1	38.4	10.3	0.4
	1,000人以上	69	13	3	6	9	22	15	1
		100.0	18.8	4.3	8.7	13.0	31.9	21.7	1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173	34	13	6	39	77	3	1
		100.0	19.7	7.5	3.5	22.5	44.5	1.7	0.6
	東北	288	52	12	10	54	145	12	3
		100.0	18.1	4.2	3.5	18.8	50.3	4.2	1.0
	関東	983	184	82	72	222	356	56	11
		100.0	18.7	8.3	7.3	22.6	36.2	5.7	1.1
	中部	660	130	31	26	129	323	19	2
		100.0	19.7	4.7	3.9	19.5	48.9	2.9	0.3
	近畿	491	123	29	25	113	184	17	0
		100.0	25.1	5.9	5.1	23.0	37.5	3.5	0.0
	中国	189	43	8	10	37	82	7	2
		100.0	22.8	4.2	5.3	19.6	43.4	3.7	1.1
	四国	104	14	5	5	20	57	3	0
		100.0	13.5	4.8	4.8	19.2	54.8	2.9	0.0
	九州・沖縄	324	39	15	17	74	160	14	5
		100.0	12.0	4.6	5.2	22.8	49.4	4.3	1.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	88	21	21	69	118	17	1
		100.0	26.3	6.3	6.3	20.6	35.2	5.1	0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	31	13	8	42	83	17	2
		100.0	15.8	6.6	4.1	21.4	42.3	8.7	1.0
	労働組合はない	2,687	499	163	142	578	1,186	97	22
		100.0	18.6	6.1	5.3	21.5	44.1	3.6	0.8

		合計	Q12 年次有給休暇の付与開始日					
			入社初日～1か月経過前	入社1か月後～3か月経過前	入社3か月後～6か月経過前	入社6か月後	その他	無回答
全体		3,234	815	72	283	1,954	79	31
		100.0	25.2	2.2	8.8	60.4	2.4	1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0	0	2	0	0
		100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	建設業	217	52	3	16	136	7	3
		100.0	24.0	1.4	7.4	62.7	3.2	1.4
	製造業	533	96	19	67	337	9	5
		100.0	18.0	3.6	12.6	63.2	1.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	0	1	5	0	1
		100.0	36.4	0.0	9.1	45.5	0.0	9.1
	情報通信業	88	32	6	14	33	3	0
		100.0	36.4	6.8	15.9	37.5	3.4	0.0
	運輸業、郵便業	214	29	5	16	159	2	3
		100.0	13.6	2.3	7.5	74.3	0.9	1.4
	卸売業、小売業	428	92	6	36	284	9	1
		100.0	21.5	1.4	8.4	66.4	2.1	0.2
	金融業、保険業	40	25	2	4	7	2	0
		100.0	62.5	5.0	10.0	17.5	5.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	15	0	2	16	0	0
		100.0	45.5	0.0	6.1	48.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	23	4	5	22	2	1
		100.0	40.4	7.0	8.8	38.6	3.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	10	2	10	94	0	1
		100.0	8.5	1.7	8.5	80.3	0.0	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	13	2	5	47	2	1
		100.0	18.6	2.9	7.1	67.1	2.9	1.4
	教育、学習支援業	187	77	4	10	88	7	1
		100.0	41.2	2.1	5.3	47.1	3.7	0.5
	医療、福祉	841	223	13	63	513	22	7
		100.0	26.5	1.5	7.5	61.0	2.6	0.8
	複合サービス事業	13	3	0	2	8	0	0
		100.0	23.1	0.0	15.4	61.5	0.0	0.0
	サービス業	348	110	4	29	189	13	3
		100.0	31.6	1.1	8.3	54.3	3.7	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	27	2	12	105	5	3
		100.0	17.5	1.3	7.8	68.2	3.2	1.9
	30～99人	1,928	437	47	155	1,230	42	17
		100.0	22.7	2.4	8.0	63.8	2.2	0.9
	100～299人	813	237	16	77	453	23	7
		100.0	29.2	2.0	9.5	55.7	2.8	0.9
	300～999人	242	82	6	24	123	6	1
		100.0	33.9	2.5	9.9	50.8	2.5	0.4
	1,000人以上	69	25	0	11	30	3	0
		100.0	36.2	0.0	15.9	43.5	4.3	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	35	8	9	115	3	3
		100.0	20.2	4.6	5.2	66.5	1.7	1.7
	東北	288	66	5	16	191	7	3
		100.0	22.9	1.7	5.6	66.3	2.4	1.0
	関東	983	262	30	112	541	25	13
		100.0	26.7	3.1	11.4	55.0	2.5	1.3
	中部	660	163	5	63	409	17	3
		100.0	24.7	0.8	9.5	62.0	2.6	0.5
	近畿	491	117	15	38	304	15	2
		100.0	23.8	3.1	7.7	61.9	3.1	0.4
	中国	189	60	0	14	112	3	0
		100.0	31.7	0.0	7.4	59.3	1.6	0.0
	四国	104	32	2	8	59	3	0
		100.0	30.8	1.9	7.7	56.7	2.9	0.0
	九州・沖縄	324	76	6	19	213	6	4
		100.0	23.5	1.9	5.9	65.7	1.9	1.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	113	14	45	150	12	1
		100.0	33.7	4.2	13.4	44.8	3.6	0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	78	6	18	82	9	3
		100.0	39.8	3.1	9.2	41.8	4.6	1.5
	労働組合はない	2,687	618	51	219	1,717	58	24
		100.0	23.0	1.9	8.2	63.9	2.2	0.9

		合計	Q13 年次有給休暇の20日付与までの期間											
			入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体		3,234	116	34	164	53	42	41	45	223	946	1,442	97	31
		100.0	3.6	1.1	5.1	1.6	1.3	1.3	1.4	6.9	29.3	44.6	3.0	1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	建設業	217	4	2	10	4	2	1	3	14	74	97	5	1
		100.0	1.8	0.9	4.6	1.8	0.9	0.5	1.4	6.5	34.1	44.7	2.3	0.5
	製造業	533	8	8	19	8	10	8	8	36	159	254	11	4
		100.0	1.5	1.5	3.6	1.5	1.9	1.5	1.5	6.8	29.8	47.7	2.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	1	0	0	2	0	1	2	0	3	1	0
		100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	18.2	0.0	27.3	9.1	0.0
	情報通信業	88	1	1	9	3	1	2	2	8	35	25	1	0
		100.0	1.1	1.1	10.2	3.4	1.1	2.3	2.3	9.1	39.8	28.4	1.1	0.0
	運輸業、郵便業	214	2	4	8	3	5	5	2	21	59	95	5	5
		100.0	0.9	1.9	3.7	1.4	2.3	2.3	0.9	9.8	27.6	44.4	2.3	2.3
	卸売業、小売業	428	5	2	17	6	6	4	8	33	128	207	12	0
		100.0	1.2	0.5	4.0	1.4	1.4	0.9	1.9	7.7	29.9	48.4	2.8	0.0
	金融業、保険業	40	5	0	6	0	0	2	0	9	12	3	3	0
		100.0	12.5	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	22.5	30.0	7.5	7.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	3	0	2	0	0	0	2	1	8	16	1	0
		100.0	9.1	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	24.2	48.5	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	4	0	3	0	2	1	1	5	19	19	2	1
		100.0	7.0	0.0	5.3	0.0	3.5	1.8	1.8	8.8	33.3	33.3	3.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	1	0	2	4	1	1	3	6	29	67	1	2
		100.0	0.9	0.0	1.7	3.4	0.9	0.9	2.6	5.1	24.8	57.3	0.9	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	4	1	1	2	1	0	0	4	23	32	0	2
		100.0	5.7	1.4	1.4	2.9	1.4	0.0	0.0	5.7	32.9	45.7	0.0	2.9
	教育、学習支援業	187	11	3	26	3	3	3	0	11	57	58	11	1
		100.0	5.9	1.6	13.9	1.6	1.6	1.6	0.0	5.9	30.5	31.0	5.9	0.5
	医療、福祉	841	35	7	35	13	7	4	9	48	251	403	20	9
		100.0	4.2	0.8	4.2	1.5	0.8	0.5	1.1	5.7	29.8	47.9	2.4	1.1
	複合サービス事業	13	0	0	0	0	1	0	0	0	7	4	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8	30.8	7.7	0.0
	サービス業	348	31	5	24	7	1	7	5	22	78	143	22	3
		100.0	8.9	1.4	6.9	2.0	0.3	2.0	1.4	6.3	22.4	41.1	6.3	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	3	5	4	5	0	4	0	14	43	66	6	4
		100.0	1.9	3.2	2.6	3.2	0.0	2.6	0.0	9.1	27.9	42.9	3.9	2.6
	30～99人	1,928	46	20	92	32	28	17	29	130	556	912	53	13
		100.0	2.4	1.0	4.8	1.7	1.5	0.9	1.5	6.7	28.8	47.3	2.7	0.7
	100～299人	813	50	7	50	11	7	14	8	55	247	332	23	9
		100.0	6.2	0.9	6.2	1.4	0.9	1.7	1.0	6.8	30.4	40.8	2.8	1.1
	300～999人	242	11	2	10	4	5	2	5	19	75	103	5	1
		100.0	4.5	0.8	4.1	1.7	2.1	0.8	2.1	7.9	31.0	42.6	2.1	0.4
	1,000人以上	69	6	0	4	0	1	2	3	2	19	22	10	0
		100.0	8.7	0.0	5.8	0.0	1.4	2.9	4.3	2.9	27.5	31.9	14.5	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	6	2	9	3	2	1	2	8	50	86	3	1
		100.0	3.5	1.2	5.2	1.7	1.2	0.6	1.2	4.6	28.9	49.7	1.7	0.6
	東北	288	14	1	15	1	2	0	2	17	92	135	6	3
		100.0	4.9	0.3	5.2	0.3	0.7	0.0	0.7	5.9	31.9	46.9	2.1	1.0
	関東	983	31	12	49	20	14	18	22	85	279	412	30	11
		100.0	3.2	1.2	5.0	2.0	1.4	1.8	2.2	8.6	28.4	41.9	3.1	1.1
	中部	660	19	11	33	10	11	11	9	42	198	291	20	5
		100.0	2.9	1.7	5.0	1.5	1.7	1.7	1.4	6.4	30.0	44.1	3.0	0.8
	近畿	491	16	4	31	4	7	6	5	33	138	234	11	2
		100.0	3.3	0.8	6.3	0.8	1.4	1.2	1.0	6.7	28.1	47.7	2.2	0.4
	中国	189	14	0	9	5	2	0	2	8	57	84	7	1
		100.0	7.4	0.0	4.8	2.6	1.1	0.0	1.1	4.2	30.2	44.4	3.7	0.5
	四国	104	7	0	4	1	1	0	0	8	29	49	5	0
		100.0	6.7	0.0	3.8	1.0	1.0	0.0	0.0	7.7	27.9	47.1	4.8	0.0
	九州・沖縄	324	9	3	14	8	2	3	3	21	100	141	15	5
		100.0	2.8	0.9	4.3	2.5	0.6	0.9	0.9	6.5	30.9	43.5	4.6	1.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	17	0	26	4	3	11	9	33	111	100	20	1
		100.0	5.1	0.0	7.8	1.2	0.9	3.3	2.7	9.9	33.1	29.9	6.0	0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	20	3	18	2	7	3	3	13	57	56	12	2
		100.0	10.2	1.5	9.2	1.0	3.6	1.5	1.5	6.6	29.1	28.6	6.1	1.0
	労働組合はない	2,687	79	30	119	47	32	24	33	175	773	1,284	65	26
		100.0	2.9	1.1	4.4	1.7	1.2	0.9	1.2	6.5	28.8	47.8	2.4	1.0

		合計	Q14-1 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　①計画的付与制度			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	1,262 39.0	367 11.3	1,464 45.3	141 4.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設業	217 100.0	96 44.2	36 16.6	71 32.7	14 6.5
	製造業	533 100.0	260 48.8	52 9.8	204 38.3	17 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	27 30.7	9 10.2	48 54.5	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	85 39.7	38 17.8	80 37.4	11 5.1
	卸売業、小売業	428 100.0	186 43.5	42 9.8	184 43.0	16 3.7
	金融業、保険業	40 100.0	14 35.0	3 7.5	22 55.0	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	13 39.4	2 6.1	18 54.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	22 38.6	7 12.3	26 45.6	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	37 31.6	20 17.1	51 43.6	9 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	24 34.3	9 12.9	33 47.1	4 5.7
	教育、学習支援業	187 100.0	72 38.5	14 7.5	93 49.7	8 4.3
	医療、福祉	841 100.0	291 34.6	94 11.2	420 49.9	36 4.3
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	5 38.5	2 15.4
	サービス業	348 100.0	114 32.8	34 9.8	187 53.7	13 3.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	58 37.7	15 9.7	70 45.5	11 7.1
	30～99人	1,928 100.0	739 38.3	244 12.7	857 44.5	88 4.6
	100～299人	813 100.0	337 41.5	84 10.3	361 44.4	31 3.8
	300～999人	242 100.0	94 38.8	14 5.8	130 53.7	4 1.7
	1,000人以上	69 100.0	23 33.3	6 8.7	37 53.6	3 4.3
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	68 39.3	30 17.3	68 39.3	7 4.0
	東北	288 100.0	105 36.5	33 11.5	135 46.9	15 5.2
	関東	983 100.0	383 39.0	105 10.7	456 46.4	39 4.0
	中部	660 100.0	260 39.4	80 12.1	297 45.0	23 3.5
	近畿	491 100.0	197 40.1	51 10.4	218 44.4	25 5.1
	中国	189 100.0	75 39.7	22 11.6	86 45.5	6 3.2
	四国	104 100.0	39 37.5	4 3.8	56 53.8	5 4.8
	九州・沖縄	324 100.0	128 39.5	39 12.0	139 42.9	18 5.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	152 45.4	26 7.8	148 44.2	9 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	58 29.6	26 13.3	103 52.6	9 4.6
	労働組合はない	2,687 100.0	1,046 38.9	311 11.6	1,209 45.0	121 4.5

		合計	Q14-2 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　②時間単位の付与			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	1,331 41.2	279 8.6	1,473 45.5	151 4.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	63 29.0	26 12.0	113 52.1	15 6.9
	製造業	533 100.0	150 28.1	48 9.0	313 58.7	22 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	6 54.5	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	27 30.7	9 10.2	48 54.5	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	40 18.7	24 11.2	131 61.2	19 8.9
	卸売業、小売業	428 100.0	128 29.9	50 11.7	227 53.0	23 5.4
	金融業、保険業	40 100.0	25 62.5	2 5.0	12 30.0	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	20 60.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	26 45.6	3 5.3	26 45.6	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	32 27.4	15 12.8	60 51.3	10 8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	18 25.7	8 11.4	39 55.7	5 7.1
	教育、学習支援業	187 100.0	126 67.4	8 4.3	47 25.1	6 3.2
	医療、福祉	841 100.0	536 63.7	51 6.1	229 27.2	25 3.0
	複合サービス事業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	4 30.8	2 15.4
	サービス業	348 100.0	131 37.6	26 7.5	178 51.1	13 3.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	55 35.7	13 8.4	76 49.4	10 6.5
	30～99人	1,928 100.0	756 39.2	156 8.1	916 47.5	100 5.2
	100～299人	813 100.0	368 45.3	87 10.7	331 40.7	27 3.3
	300～999人	242 100.0	111 45.9	18 7.4	107 44.2	6 2.5
	1,000人以上	69 100.0	32 46.4	4 5.8	29 42.0	4 5.8
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	73 42.2	15 8.7	75 43.4	10 5.8
	東北	288 100.0	155 53.8	18 6.3	102 35.4	13 4.5
	関東	983 100.0	360 36.6	74 7.5	506 51.5	43 4.4
	中部	660 100.0	279 42.3	57 8.6	297 45.0	27 4.1
	近畿	491 100.0	161 32.8	54 11.0	252 51.3	24 4.9
	中国	189 100.0	96 50.8	15 7.9	71 37.6	7 3.7
	四国	104 100.0	44 42.3	7 6.7	46 44.2	7 6.7
	九州・沖縄	324 100.0	154 47.5	36 11.1	116 35.8	18 5.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	122 36.4	28 8.4	174 51.9	11 3.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	115 58.7	17 8.7	56 28.6	8 4.1
	労働組合はない	2,687 100.0	1,087 40.5	232 8.6	1,237 46.0	131 4.9

		合計	Q14-3 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　③半日単位の付与			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	2,686 83.1	126 3.9	330 10.2	92 2.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	186 85.7	6 2.8	16 7.4	9 4.1
	製造業	533 100.0	459 86.1	17 3.2	46 8.6	11 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	74 84.1	5 5.7	7 8.0	2 2.3
	運輸業、郵便業	214 100.0	146 68.2	14 6.5	42 19.6	12 5.6
	卸売業、小売業	428 100.0	347 81.1	20 4.7	46 10.7	15 3.5
	金融業、保険業	40 100.0	34 85.0	1 2.5	5 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	30 90.9	0 0.0	3 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	51 89.5	0 0.0	5 8.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	72 61.5	11 9.4	27 23.1	7 6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	51 72.9	6 8.6	11 15.7	2 2.9
	教育、学習支援業	187 100.0	162 86.6	2 1.1	18 9.6	5 2.7
	医療、福祉	841 100.0	755 89.8	16 1.9	54 6.4	16 1.9
	複合サービス事業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	サービス業	348 100.0	274 78.7	23 6.6	45 12.9	6 1.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	117 76.0	7 4.5	24 15.6	6 3.9
	30～99人	1,928 100.0	1,586 82.3	77 4.0	209 10.8	56 2.9
	100～299人	813 100.0	702 86.3	27 3.3	66 8.1	18 2.2
	300～999人	242 100.0	208 86.0	10 4.1	21 8.7	3 1.2
	1,000人以上	69 100.0	54 78.3	3 4.3	9 13.0	3 4.3
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	133 76.9	7 4.0	23 13.3	10 5.8
	東北	288 100.0	228 79.2	15 5.2	35 12.2	10 3.5
	関東	983 100.0	826 84.0	37 3.8	96 9.8	24 2.4
	中部	660 100.0	570 86.4	21 3.2	54 8.2	15 2.3
	近畿	491 100.0	403 82.1	24 4.9	56 11.4	8 1.6
	中国	189 100.0	162 85.7	4 2.1	21 11.1	2 1.1
	四国	104 100.0	78 75.0	2 1.9	18 17.3	6 5.8
	九州・沖縄	324 100.0	269 83.0	15 4.6	25 7.7	15 4.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	294 87.8	12 3.6	24 7.2	5 1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	163 83.2	7 3.6	17 8.7	9 4.6
	労働組合はない	2,687 100.0	2,215 82.4	106 3.9	289 10.8	77 2.9

		合計	Q14-4 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　④個人別年次有給休暇取得計画表の作成			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	777 24.0	434 13.4	1,837 56.8	186 5.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	53 24.4	34 15.7	116 53.5	14 6.5
	製造業	533 100.0	112 21.0	76 14.3	319 59.8	26 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	9 81.8	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	14 15.9	11 12.5	56 63.6	7 8.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	60 28.0	42 19.6	99 46.3	13 6.1
	卸売業、小売業	428 100.0	114 26.6	49 11.4	239 55.8	26 6.1
	金融業、保険業	40 100.0	17 42.5	2 5.0	21 52.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	2 6.1	17 51.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	10 17.5	10 17.5	34 59.6	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	32 27.4	23 19.7	56 47.9	6 5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	12 17.1	9 12.9	43 61.4	6 8.6
	教育、学習支援業	187 100.0	37 19.8	25 13.4	113 60.4	12 6.4
	医療、福祉	841 100.0	213 25.3	104 12.4	482 57.3	42 5.0
	複合サービス事業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	6 46.2	2 15.4
	サービス業	348 100.0	74 21.3	42 12.1	209 60.1	23 6.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	40 26.0	19 12.3	88 57.1	7 4.5
	30～99人	1,928 100.0	433 22.5	268 13.9	1,107 57.4	120 6.2
	100～299人	813 100.0	219 26.9	109 13.4	444 54.6	41 5.0
	300～999人	242 100.0	51 21.1	27 11.2	156 64.5	8 3.3
	1,000人以上	69 100.0	28 40.6	5 7.2	32 46.4	4 5.8
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	38 22.0	31 17.9	95 54.9	9 5.2
	東北	288 100.0	63 21.9	30 10.4	179 62.2	16 5.6
	関東	983 100.0	222 22.6	127 12.9	577 58.7	57 5.8
	中部	660 100.0	161 24.4	72 10.9	390 59.1	37 5.6
	近畿	491 100.0	114 23.2	72 14.7	276 56.2	29 5.9
	中国	189 100.0	53 28.0	28 14.8	98 51.9	10 5.3
	四国	104 100.0	23 22.1	14 13.5	59 56.7	8 7.7
	九州・沖縄	324 100.0	96 29.6	55 17.0	156 48.1	17 5.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	102 30.4	43 12.8	176 52.5	14 4.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	46 23.5	24 12.2	116 59.2	10 5.1
	労働組合はない	2,687 100.0	624 23.2	364 13.5	1,539 57.3	160 6.0

		合計	Q14-5 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　⑤年次有給休暇取得率の目標設定			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	846 26.2	620 19.2	1,584 49.0	184 5.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	建設業	217 100.0	65 30.0	51 23.5	87 40.1	14 6.5
	製造業	533 100.0	127 23.8	90 16.9	293 55.0	23 4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	5 45.5	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	28 31.8	20 22.7	35 39.8	5 5.7
	運輸業、郵便業	214 100.0	37 17.3	62 29.0	100 46.7	15 7.0
	卸売業、小売業	428 100.0	124 29.0	69 16.1	209 48.8	26 6.1
	金融業、保険業	40 100.0	16 40.0	3 7.5	21 52.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	12 36.4	6 18.2	15 45.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	9 15.8	19 33.3	26 45.6	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	27 23.1	32 27.4	49 41.9	9 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	15 21.4	11 15.7	37 52.9	7 10.0
	教育、学習支援業	187 100.0	46 24.6	33 17.6	96 51.3	12 6.4
	医療、福祉	841 100.0	226 26.9	161 19.1	408 48.5	46 5.5
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	3 23.1	2 15.4
	サービス業	348 100.0	93 26.7	54 15.5	185 53.2	16 4.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	35 22.7	26 16.9	84 54.5	9 5.8
	30～99人	1,928 100.0	437 22.7	362 18.8	1,009 52.3	120 6.2
	100～299人	813 100.0	251 30.9	174 21.4	346 42.6	42 5.2
	300～999人	242 100.0	86 35.5	41 16.9	109 45.0	6 2.5
	1,000人以上	69 100.0	26 37.7	12 17.4	28 40.6	3 4.3
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	42 24.3	33 19.1	83 48.0	15 8.7
	東北	288 100.0	75 26.0	48 16.7	148 51.4	17 5.9
	関東	983 100.0	269 27.4	171 17.4	495 50.4	48 4.9
	中部	660 100.0	160 24.2	127 19.2	340 51.5	33 5.0
	近畿	491 100.0	111 22.6	106 21.6	242 49.3	32 6.5
	中国	189 100.0	57 30.2	36 19.0	88 46.6	8 4.2
	四国	104 100.0	34 32.7	13 12.5	49 47.1	8 7.7
	九州・沖縄	324 100.0	90 27.8	80 24.7	134 41.4	20 6.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	115 34.3	51 15.2	154 46.0	15 4.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	60 30.6	32 16.3	94 48.0	10 5.1
	労働組合はない	2,687 100.0	664 24.7	533 19.8	1,333 49.6	157 5.8

		合計	Q14-6 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	2,051 63.4	375 11.6	691 21.4	117 3.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設業	217 100.0	147 67.7	29 13.4	33 15.2	8 3.7
	製造業	533 100.0	359 67.4	43 8.1	113 21.2	18 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	情報通信業	88 100.0	61 69.3	12 13.6	11 12.5	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	128 59.8	33 15.4	44 20.6	9 4.2
	卸売業、小売業	428 100.0	288 67.3	52 12.1	73 17.1	15 3.5
	金融業、保険業	40 100.0	27 67.5	4 10.0	8 20.0	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	25 75.8	2 6.1	6 18.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	39 68.4	6 10.5	11 19.3	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	63 53.8	25 21.4	26 22.2	3 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	45 64.3	6 8.6	15 21.4	4 5.7
	教育、学習支援業	187 100.0	115 61.5	23 12.3	41 21.9	8 4.3
	医療、福祉	841 100.0	501 59.6	99 11.8	211 25.1	30 3.6
	複合サービス事業	13 100.0	9 69.2	0 0.0	3 23.1	1 7.7
	サービス業	348 100.0	215 61.8	35 10.1	88 25.3	10 2.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	85 55.2	15 9.7	48 31.2	6 3.9
	30～99人	1,928 100.0	1,192 61.8	235 12.2	424 22.0	77 4.0
	100～299人	813 100.0	543 66.8	96 11.8	151 18.6	23 2.8
	300～999人	242 100.0	169 69.8	20 8.3	47 19.4	6 2.5
	1,000人以上	69 100.0	44 63.8	4 5.8	20 29.0	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	98 56.6	20 11.6	46 26.6	9 5.2
	東北	288 100.0	181 62.8	34 11.8	62 21.5	11 3.8
	関東	983 100.0	631 64.2	123 12.5	200 20.3	29 3.0
	中部	660 100.0	418 63.3	66 10.0	155 23.5	21 3.2
	近畿	491 100.0	307 62.5	58 11.8	107 21.8	19 3.9
	中国	189 100.0	125 66.1	22 11.6	36 19.0	6 3.2
	四国	104 100.0	67 64.4	6 5.8	27 26.0	4 3.8
	九州・沖縄	324 100.0	212 65.4	41 12.7	55 17.0	16 4.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	241 71.9	31 9.3	56 16.7	7 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	119 60.7	20 10.2	50 25.5	7 3.6
	労働組合はない	2,687 100.0	1,681 62.6	319 11.9	585 21.8	102 3.8

		合計	Q14-7 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況　⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨			
			導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	474 14.7	449 13.9	2,127 65.8	184 5.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	48 22.1	37 17.1	117 53.9	15 6.9
	製造業	533 100.0	54 10.1	73 13.7	382 71.7	24 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	5 45.5	2 18.2
	情報通信業	88 100.0	13 14.8	16 18.2	52 59.1	7 8.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	24 11.2	31 14.5	143 66.8	16 7.5
	卸売業、小売業	428 100.0	72 16.8	53 12.4	279 65.2	24 5.6
	金融業、保険業	40 100.0	20 50.0	2 5.0	17 42.5	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	5 15.2	21 63.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	15 26.3	6 10.5	33 57.9	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	22 18.8	28 23.9	60 51.3	7 6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	11 15.7	10 14.3	43 61.4	6 8.6
	教育、学習支援業	187 100.0	36 19.3	24 12.8	116 62.0	11 5.9
	医療、福祉	841 100.0	91 10.8	100 11.9	607 72.2	43 5.1
	複合サービス事業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4
	サービス業	348 100.0	49 14.1	55 15.8	226 64.9	18 5.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	19 12.3	26 16.9	100 64.9	9 5.8
	30～99人	1,928 100.0	269 14.0	266 13.8	1,273 66.0	120 6.2
	100～299人	813 100.0	115 14.1	110 13.5	551 67.8	37 4.6
	300～999人	242 100.0	45 18.6	33 13.6	155 64.0	9 3.7
	1,000人以上	69 100.0	24 34.8	9 13.0	33 47.8	3 4.3
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	29 16.8	28 16.2	106 61.3	10 5.8
	東北	288 100.0	35 12.2	37 12.8	199 69.1	17 5.9
	関東	983 100.0	175 17.8	133 13.5	629 64.0	46 4.7
	中部	660 100.0	70 10.6	88 13.3	465 70.5	37 5.6
	近畿	491 100.0	66 13.4	62 12.6	330 67.2	33 6.7
	中国	189 100.0	19 10.1	27 14.3	132 69.8	11 5.8
	四国	104 100.0	18 17.3	8 7.7	71 68.3	7 6.7
	九州・沖縄	324 100.0	60 18.5	61 18.8	182 56.2	21 6.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	70 20.9	30 9.0	218 65.1	17 5.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	30 15.3	22 11.2	133 67.9	11 5.6
	労働組合はない	2,687 100.0	369 13.7	393 14.6	1,770 65.9	155 5.8

		合計	Q15 一人当たりの月平均法定外労働時間（残業時間）							
			10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体		3,234	1,553	890	606	109	28	10	6	32
		100.0	48.0	27.5	18.7	3.4	0.9	0.3	0.2	1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	217	52	77	75	8	2	1	0	2
		100.0	24.0	35.5	34.6	3.7	0.9	0.5	0.0	0.9
	製造業	533	208	173	136	11	1	0	1	3
		100.0	39.0	32.5	25.5	2.1	0.2	0.0	0.2	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	3	5	0	0	0	0	0
		100.0	27.3	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	88	20	46	18	2	2	0	0	0
		100.0	22.7	52.3	20.5	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	214	29	29	93	38	18	3	1	3
		100.0	13.6	13.6	43.5	17.8	8.4	1.4	0.5	1.4
	卸売業、小売業	428	184	142	87	9	1	0	0	5
		100.0	43.0	33.2	20.3	2.1	0.2	0.0	0.0	1.2
	金融業、保険業	40	26	8	6	0	0	0	0	0
		100.0	65.0	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	15	11	6	1	0	0	0	0
		100.0	45.5	33.3	18.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	13	29	13	1	0	0	0	1
		100.0	22.8	50.9	22.8	1.8	0.0	0.0	0.0	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	30	34	33	15	3	1	0	1
		100.0	25.6	29.1	28.2	12.8	2.6	0.9	0.0	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	29	29	8	2	0	1	0	1
		100.0	41.4	41.4	11.4	2.9	0.0	1.4	0.0	1.4
	教育、学習支援業	187	109	39	31	4	0	1	0	3
		100.0	58.3	20.9	16.6	2.1	0.0	0.5	0.0	1.6
	医療、福祉	841	666	125	27	9	0	2	4	8
		100.0	79.2	14.9	3.2	1.1	0.0	0.2	0.5	1.0
	複合サービス事業	13	7	2	4	0	0	0	0	0
		100.0	53.8	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	348	145	132	58	8	1	1	0	3
		100.0	41.7	37.9	16.7	2.3	0.3	0.3	0.0	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	82	36	20	11	1	0	1	3
		100.0	53.2	23.4	13.0	7.1	0.6	0.0	0.6	1.9
	30～99人	1,928	950	522	354	57	20	6	4	15
		100.0	49.3	27.1	18.4	3.0	1.0	0.3	0.2	0.8
	100～299人	813	401	218	151	27	6	1	0	9
		100.0	49.3	26.8	18.6	3.3	0.7	0.1	0.0	1.1
	300～999人	242	93	80	53	11	0	3	1	1
		100.0	38.4	33.1	21.9	4.5	0.0	1.2	0.4	0.4
	1,000人以上	69	13	28	23	3	0	0	0	2
		100.0	18.8	40.6	33.3	4.3	0.0	0.0	0.0	2.9
Q3 地域ブロック	北海道	173	76	52	34	6	2	0	0	3
		100.0	43.9	30.1	19.7	3.5	1.2	0.0	0.0	1.7
	東北	288	152	77	47	4	2	0	2	4
		100.0	52.8	26.7	16.3	1.4	0.7	0.0	0.7	1.4
	関東	983	402	308	207	32	13	8	0	13
		100.0	40.9	31.3	21.1	3.3	1.3	0.8	0.0	1.3
	中部	660	352	156	115	25	6	1	0	5
		100.0	53.3	23.6	17.4	3.8	0.9	0.2	0.0	0.8
	近畿	491	230	141	94	19	3	1	3	0
		100.0	46.8	28.7	19.1	3.9	0.6	0.2	0.6	0.0
	中国	189	98	47	35	6	0	0	1	2
		100.0	51.9	24.9	18.5	3.2	0.0	0.0	0.5	1.1
	四国	104	56	26	18	4	0	0	0	0
		100.0	53.8	25.0	17.3	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	324	179	78	50	12	2	0	0	3
		100.0	55.2	24.1	15.4	3.7	0.6	0.0	0.0	0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	106	116	93	10	5	2	0	3
		100.0	31.6	34.6	27.8	3.0	1.5	0.6	0.0	0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	81	66	37	4	1	2	1	4
		100.0	41.3	33.7	18.9	2.0	0.5	1.0	0.5	2.0
	労働組合はない	2,687	1,361	703	473	93	22	6	5	24
		100.0	50.7	26.2	17.6	3.5	0.8	0.2	0.2	0.9

		合計	Q16 週2日以上、定時退社している社員の割合						
			ほとんどの社員が週2日以上、定時退社している	半数以上の社員が週2日以上、定時退社している	半数程度の社員が週2日以上、定時退社している	週2日以上、定時退社している社員は少数である	週2日以上、定時退社している社員はほとんどいない	わからない	無回答
全体		3,234 100.0	1,190 36.8	804 24.9	557 17.2	435 13.5	94 2.9	105 3.2	49 1.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	47 21.7	50 23.0	60 27.6	47 21.7	5 2.3	6 2.8	2 0.9
	製造業	533 100.0	175 32.8	145 27.2	97 18.2	80 15.0	14 2.6	12 2.3	10 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	16 18.2	29 33.0	21 23.9	10 11.4	4 4.5	8 9.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	45 21.0	40 18.7	41 19.2	53 24.8	22 10.3	8 3.7	5 2.3
	卸売業、小売業	428 100.0	108 25.2	104 24.3	104 24.3	73 17.1	23 5.4	10 2.3	6 1.4
	金融業、保険業	40 100.0	16 40.0	9 22.5	8 20.0	5 12.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	11 33.3	10 30.3	5 15.2	4 12.1	2 6.1	1 3.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	9 15.8	19 33.3	16 28.1	10 17.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	32 27.4	21 17.9	18 15.4	31 26.5	7 6.0	5 4.3	3 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	26 37.1	15 21.4	17 24.3	9 12.9	2 2.9	1 1.4	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	69 36.9	44 23.5	23 12.3	31 16.6	2 1.1	14 7.5	4 2.1
	医療、福祉	841 100.0	479 57.0	204 24.3	74 8.8	39 4.6	4 0.5	29 3.4	12 1.4
	複合サービス事業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	サービス業	348 100.0	135 38.8	97 27.9	65 18.7	33 9.5	7 2.0	7 2.0	4 1.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	84 54.5	26 16.9	22 14.3	10 6.5	4 2.6	4 2.6	4 2.6
	30～99人	1,928 100.0	775 40.2	472 24.5	330 17.1	240 12.4	61 3.2	26 1.3	24 1.2
	100～299人	813 100.0	274 33.7	209 25.7	141 17.3	123 15.1	17 2.1	38 4.7	11 1.4
	300～999人	242 100.0	41 16.9	76 31.4	49 20.2	47 19.4	9 3.7	17 7.0	3 1.2
	1,000人以上	69 100.0	6 8.7	11 15.9	13 18.8	14 20.3	3 4.3	20 29.0	2 2.9
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	63 36.4	42 24.3	24 13.9	30 17.3	9 5.2	2 1.2	3 1.7
	東北	288 100.0	129 44.8	68 23.6	36 12.5	34 11.8	7 2.4	11 3.8	3 1.0
	関東	983 100.0	333 33.9	240 24.4	187 19.0	137 13.9	36 3.7	39 4.0	11 1.1
	中部	660 100.0	241 36.5	171 25.9	118 17.9	87 13.2	15 2.3	16 2.4	12 1.8
	近畿	491 100.0	177 36.0	108 22.0	97 19.8	74 15.1	15 3.1	12 2.4	8 1.6
	中国	189 100.0	68 36.0	52 27.5	33 17.5	22 11.6	4 2.1	10 5.3	0 0.0
	四国	104 100.0	43 41.3	24 23.1	16 15.4	14 13.5	2 1.9	4 3.8	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	129 39.8	94 29.0	43 13.3	33 10.2	6 1.9	10 3.1	9 2.8
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	74 22.1	85 25.4	82 24.5	60 17.9	11 3.3	18 5.4	5 1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	61 31.1	45 23.0	36 18.4	29 14.8	4 2.0	18 9.2	3 1.5
	労働組合はない	2,687 100.0	1,051 39.1	669 24.9	437 16.3	344 12.8	79 2.9	68 2.5	39 1.5

		合計	Q17 テレワークの利用状況						
			ほとんどの社員がテレワークを日頃から利用している	半数以上の社員がテレワークを日頃から利用している	半数程度の社員がテレワークを日頃から利用している	テレワークを日頃から利用している社員は少数である	テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない	わからない	無回答
全体		3,234 100.0	49 1.5	60 1.9	55 1.7	210 6.5	2,764 85.5	38 1.2	58 1.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	1 0.5	3 1.4	2 0.9	16 7.4	190 87.6	1 0.5	4 1.8
	製造業	533 100.0	2 0.4	7 1.3	6 1.1	41 7.7	456 85.6	9 1.7	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	12 13.6	15 17.0	12 13.6	22 25.0	26 29.5	1 1.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	1 0.5	2 0.9	1 0.5	7 3.3	194 90.7	2 0.9	7 3.3
	卸売業、小売業	428 100.0	6 1.4	7 1.6	13 3.0	43 10.0	351 82.0	3 0.7	5 1.2
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	2 5.0	0 0.0	3 7.5	31 77.5	2 5.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	27 81.8	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	2 3.5	4 7.0	1 1.8	9 15.8	39 68.4	1 1.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	1 0.9	1 0.9	2 1.7	4 3.4	104 88.9	1 0.9	4 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	1 1.4	0 0.0	3 4.3	1 1.4	65 92.9	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	2 1.1	0 0.0	1 0.5	5 2.7	170 90.9	6 3.2	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	4 0.5	3 0.4	2 0.2	17 2.0	791 94.1	10 1.2	14 1.7
	複合サービス事業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0
	サービス業	348 100.0	13 3.7	12 3.4	8 2.3	37 10.6	271 77.9	2 0.6	5 1.4
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	5 3.2	0 0.0	6 3.9	11 7.1	125 81.2	4 2.6	3 1.9
	30～99人	1,928 100.0	30 1.6	33 1.7	26 1.3	111 5.8	1,678 87.0	18 0.9	32 1.7
	100～299人	813 100.0	9 1.1	14 1.7	17 2.1	48 5.9	705 86.7	7 0.9	13 1.6
	300～999人	242 100.0	4 1.7	7 2.9	4 1.7	22 9.1	202 83.5	2 0.8	1 0.4
	1,000人以上	69 100.0	1 1.4	6 8.7	2 2.9	15 21.7	37 53.6	4 5.8	4 5.8
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	1 0.6	2 1.2	0 0.0	5 2.9	162 93.6	1 0.6	2 1.2
	東北	288 100.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	10 3.5	267 92.7	5 1.7	4 1.4
	関東	983 100.0	37 3.8	49 5.0	38 3.9	100 10.2	733 74.6	9 0.9	17 1.7
	中部	660 100.0	4 0.6	3 0.5	2 0.3	35 5.3	601 91.1	6 0.9	9 1.4
	近畿	491 100.0	4 0.8	3 0.6	13 2.6	36 7.3	417 84.9	8 1.6	10 2.0
	中国	189 100.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	5 2.6	177 93.7	3 1.6	3 1.6
	四国	104 100.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	4 3.8	95 91.3	1 1.0	3 2.9
	九州・沖縄	324 100.0	2 0.6	1 0.3	1 0.3	13 4.0	294 90.7	5 1.5	8 2.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	2 0.6	6 1.8	6 1.8	22 6.6	288 86.0	4 1.2	7 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	1 0.5	4 2.0	2 1.0	16 8.2	169 86.2	2 1.0	2 1.0
	労働組合はない	2,687 100.0	46 1.7	50 1.9	46 1.7	170 6.3	2,296 85.4	32 1.2	47 1.7

		合計	Q18 出退勤時間の調整状況						
			ほとんどの社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	半数以上の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	半数程度の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数である	事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない	わからない	無回答
全体		3,234	497	178	152	761	1,482	117	47
		100.0	15.4	5.5	4.7	23.5	45.8	3.6	1.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	3	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	217	19	11	7	50	122	7	1
		100.0	8.8	5.1	3.2	23.0	56.2	3.2	0.5
	製造業	533	76	18	16	110	287	17	9
		100.0	14.3	3.4	3.0	20.6	53.8	3.2	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	1	0	3	4	0	0
		100.0	27.3	9.1	0.0	27.3	36.4	0.0	0.0
	情報通信業	88	20	11	11	18	23	4	1
		100.0	22.7	12.5	12.5	20.5	26.1	4.5	1.1
	運輸業、郵便業	214	37	12	13	47	96	3	6
		100.0	17.3	5.6	6.1	22.0	44.9	1.4	2.8
	卸売業、小売業	428	68	16	24	98	201	15	6
		100.0	15.9	3.7	5.6	22.9	47.0	3.5	1.4
	金融業、保険業	40	6	2	0	13	16	3	0
		100.0	15.0	5.0	0.0	32.5	40.0	7.5	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	4	3	2	5	19	0	0
		100.0	12.1	9.1	6.1	15.2	57.6	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	11	8	3	15	19	0	1
		100.0	19.3	14.0	5.3	26.3	33.3	0.0	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	16	6	12	38	40	3	2
		100.0	13.7	5.1	10.3	32.5	34.2	2.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	15	4	0	16	32	3	0
		100.0	21.4	5.7	0.0	22.9	45.7	4.3	0.0
	教育、学習支援業	187	32	6	8	53	69	14	5
		100.0	17.1	3.2	4.3	28.3	36.9	7.5	2.7
	医療、福祉	841	129	41	36	204	387	33	11
		100.0	15.3	4.9	4.3	24.3	46.0	3.9	1.3
	複合サービス事業	13	2	1	2	1	7	0	0
		100.0	15.4	7.7	15.4	7.7	53.8	0.0	0.0
	サービス業	348	56	34	15	83	143	14	3
		100.0	16.1	9.8	4.3	23.9	41.1	4.0	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	31	6	11	32	63	9	2
		100.0	20.1	3.9	7.1	20.8	40.9	5.8	1.3
	30～99人	1,928	310	116	81	441	896	54	30
		100.0	16.1	6.0	4.2	22.9	46.5	2.8	1.6
	100～299人	813	117	39	30	190	396	34	7
		100.0	14.4	4.8	3.7	23.4	48.7	4.2	0.9
	300～999人	242	24	10	25	71	101	9	2
		100.0	9.9	4.1	10.3	29.3	41.7	3.7	0.8
	1,000人以上	69	10	5	4	25	16	8	1
		100.0	14.5	7.2	5.8	36.2	23.2	11.6	1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173	25	7	4	40	95	0	2
		100.0	14.5	4.0	2.3	23.1	54.9	0.0	1.2
	東北	288	46	9	12	62	146	11	2
		100.0	16.0	3.1	4.2	21.5	50.7	3.8	0.7
	関東	983	163	71	61	244	395	39	10
		100.0	16.6	7.2	6.2	24.8	40.2	4.0	1.0
	中部	660	95	37	20	151	328	19	10
		100.0	14.4	5.6	3.0	22.9	49.7	2.9	1.5
	近畿	491	82	26	32	107	217	19	8
		100.0	16.7	5.3	6.5	21.8	44.2	3.9	1.6
	中国	189	28	5	7	54	83	10	2
		100.0	14.8	2.6	3.7	28.6	43.9	5.3	1.1
	四国	104	12	3	4	26	53	4	2
		100.0	11.5	2.9	3.8	25.0	51.0	3.8	1.9
	九州・沖縄	324	44	18	10	73	158	12	9
		100.0	13.6	5.6	3.1	22.5	48.8	3.7	2.8
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	39	24	17	88	148	12	7
		100.0	11.6	7.2	5.1	26.3	44.2	3.6	2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	24	11	3	40	101	16	1
		100.0	12.2	5.6	1.5	20.4	51.5	8.2	0.5
	労働組合はない	2,687	430	142	131	631	1,227	89	37
		100.0	16.0	5.3	4.9	23.5	45.7	3.3	1.4

		合計	Q19 働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮できると思うか					
			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
全体		3,234	683	1,306	702	297	212	34
		100.0	21.1	40.4	21.7	9.2	6.6	1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	0	2	0	0	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	217	28	83	62	28	15	1
		100.0	12.9	38.2	28.6	12.9	6.9	0.5
	製造業	533	80	222	143	61	20	7
		100.0	15.0	41.7	26.8	11.4	3.8	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	3	2	2	0	0
		100.0	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0
	情報通信業	88	23	44	18	2	1	0
		100.0	26.1	50.0	20.5	2.3	1.1	0.0
	運輸業、郵便業	214	31	79	51	33	16	4
		100.0	14.5	36.9	23.8	15.4	7.5	1.9
	卸売業、小売業	428	71	179	98	43	34	3
		100.0	16.6	41.8	22.9	10.0	7.9	0.7
	金融業、保険業	40	17	9	8	2	4	0
		100.0	42.5	22.5	20.0	5.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	11	13	5	3	1	0
		100.0	33.3	39.4	15.2	9.1	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	13	23	15	0	5	1
		100.0	22.8	40.4	26.3	0.0	8.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	23	46	24	16	5	3
		100.0	19.7	39.3	20.5	13.7	4.3	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70	16	24	18	8	4	0
		100.0	22.9	34.3	25.7	11.4	5.7	0.0
	教育、学習支援業	187	54	75	26	16	13	3
		100.0	28.9	40.1	13.9	8.6	7.0	1.6
	医療、福祉	841	227	349	145	51	62	7
		100.0	27.0	41.5	17.2	6.1	7.4	0.8
	複合サービス事業	13	3	7	1	1	1	0
		100.0	23.1	53.8	7.7	7.7	7.7	0.0
	サービス業	348	74	139	77	30	26	2
		100.0	21.3	39.9	22.1	8.6	7.5	0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	36	53	29	16	18	2
		100.0	23.4	34.4	18.8	10.4	11.7	1.3
	30～99人	1,928	405	768	410	188	138	19
		100.0	21.0	39.8	21.3	9.8	7.2	1.0
	100～299人	813	170	333	190	71	43	6
		100.0	20.9	41.0	23.4	8.7	5.3	0.7
	300～999人	242	50	110	57	15	9	1
		100.0	20.7	45.5	23.6	6.2	3.7	0.4
	1,000人以上	69	19	30	13	3	4	0
		100.0	27.5	43.5	18.8	4.3	5.8	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	31	65	38	21	16	2
		100.0	17.9	37.6	22.0	12.1	9.2	1.2
	東北	288	59	122	58	26	21	2
		100.0	20.5	42.4	20.1	9.0	7.3	0.7
	関東	983	233	367	233	83	61	6
		100.0	23.7	37.3	23.7	8.4	6.2	0.6
	中部	660	124	268	142	74	44	8
		100.0	18.8	40.6	21.5	11.2	6.7	1.2
	近畿	491	94	219	104	42	25	7
		100.0	19.1	44.6	21.2	8.6	5.1	1.4
	中国	189	39	78	39	19	14	0
		100.0	20.6	41.3	20.6	10.1	7.4	0.0
	四国	104	23	42	21	8	10	0
		100.0	22.1	40.4	20.2	7.7	9.6	0.0
	九州・沖縄	324	76	139	61	22	20	6
		100.0	23.5	42.9	18.8	6.8	6.2	1.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	68	144	73	29	16	5
		100.0	20.3	43.0	21.8	8.7	4.8	1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	42	80	44	11	19	0
		100.0	21.4	40.8	22.4	5.6	9.7	0.0
	労働組合はない	2,687	567	1,079	583	255	177	26
		100.0	21.1	40.2	21.7	9.5	6.6	1.0

		合計	Q20 所定外労働の削減等のために実施している措置											
			タイムカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない	無回答
全体		3,234	2,118	509	249	443	290	1,765	1,584	1,335	343	85	126	31
		100.0	65.5	15.7	7.7	13.7	9.0	54.6	49.0	41.3	10.6	2.6	3.9	1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	217	122	51	12	31	23	141	145	87	12	6	7	1
		100.0	56.2	23.5	5.5	14.3	10.6	65.0	66.8	40.1	5.5	2.8	3.2	0.5
	製造業	533	417	107	60	77	61	319	270	200	56	9	21	7
		100.0	78.2	20.1	11.3	14.4	11.4	59.8	50.7	37.5	10.5	1.7	3.9	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	8	3	1	1	3	5	8	4	3	0	0	0
		100.0	72.7	27.3	9.1	9.1	27.3	45.5	72.7	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	88	54	19	9	14	7	70	63	15	30	1	3	0
		100.0	61.4	21.6	10.2	15.9	8.0	79.5	71.6	17.0	34.1	1.1	3.4	0.0
	運輸業、郵便業	214	131	11	38	25	9	124	86	85	19	6	7	4
		100.0	61.2	5.1	17.8	11.7	4.2	57.9	40.2	39.7	8.9	2.8	3.3	1.9
	卸売業、小売業	428	307	75	19	74	47	268	201	157	50	12	18	3
		100.0	71.7	17.5	4.4	17.3	11.0	62.6	47.0	36.7	11.7	2.8	4.2	0.7
	金融業、保険業	40	22	10	10	10	8	23	16	2	6	0	2	0
		100.0	55.0	25.0	25.0	25.0	20.0	57.5	40.0	5.0	15.0	0.0	5.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	22	6	4	5	3	21	17	5	4	1	2	0
		100.0	66.7	18.2	12.1	15.2	9.1	63.6	51.5	15.2	12.1	3.0	6.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	40	17	10	12	6	44	41	7	13	2	1	1
		100.0	70.2	29.8	17.5	21.1	10.5	77.2	71.9	12.3	22.8	3.5	1.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	82	8	6	10	7	65	29	61	11	2	5	2
		100.0	70.1	6.8	5.1	8.5	6.0	55.6	24.8	52.1	9.4	1.7	4.3	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	48	6	4	5	1	40	31	32	3	4	2	1
		100.0	68.6	8.6	5.7	7.1	1.4	57.1	44.3	45.7	4.3	5.7	2.9	1.4
	教育、学習支援業	187	112	23	6	29	27	73	96	90	9	5	6	2
		100.0	59.9	12.3	3.2	15.5	14.4	39.0	51.3	48.1	4.8	2.7	3.2	1.1
	医療、福祉	841	512	96	44	109	57	339	388	459	53	23	27	6
		100.0	60.9	11.4	5.2	13.0	6.8	40.3	46.1	54.6	6.3	2.7	3.2	0.7
	複合サービス事業	13	11	2	0	1	0	9	6	6	2	0	0	0
		100.0	84.6	15.4	0.0	7.7	0.0	69.2	46.2	46.2	15.4	0.0	0.0	0.0
	サービス業	348	207	71	23	36	29	206	177	115	68	12	22	2
		100.0	59.5	20.4	6.6	10.3	8.3	59.2	50.9	33.0	19.5	3.4	6.3	0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	91	11	9	18	15	64	63	42	11	5	12	3
		100.0	59.1	7.1	5.8	11.7	9.7	41.6	40.9	27.3	7.1	3.2	7.8	1.9
	30～99人	1,928	1,204	262	139	267	180	982	982	739	163	54	91	17
		100.0	62.4	13.6	7.2	13.8	9.3	50.9	50.9	38.3	8.5	2.8	4.7	0.9
	100～299人	813	566	141	60	107	61	486	391	378	98	18	21	5
		100.0	69.6	17.3	7.4	13.2	7.5	59.8	48.1	46.5	12.1	2.2	2.6	0.6
	300～999人	242	189	66	23	34	22	169	108	132	47	3	1	1
		100.0	78.1	27.3	9.5	14.0	9.1	69.8	44.6	54.5	19.4	1.2	0.4	0.4
	1,000人以上	69	53	25	16	13	10	57	27	37	21	5	0	0
		100.0	76.8	36.2	23.2	18.8	14.5	82.6	39.1	53.6	30.4	7.2	0.0	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	96	21	9	21	11	85	98	91	12	2	5	2
		100.0	55.5	12.1	5.2	12.1	6.4	49.1	56.6	52.6	6.9	1.2	2.9	1.2
	東北	288	165	55	15	27	18	143	127	144	13	5	14	2
		100.0	57.3	19.1	5.2	9.4	6.3	49.7	44.1	50.0	4.5	1.7	4.9	0.7
	関東	983	704	143	85	154	89	591	515	309	157	21	39	6
		100.0	71.6	14.5	8.6	15.7	9.1	60.1	52.4	31.4	16.0	2.1	4.0	0.6
	中部	660	424	101	50	88	53	326	322	289	61	21	24	6
		100.0	64.2	15.3	7.6	13.3	8.0	49.4	48.8	43.8	9.2	3.2	3.6	0.9
	近畿	491	342	90	41	62	56	295	234	188	51	14	17	5
		100.0	69.7	18.3	8.4	12.6	11.4	60.1	47.7	38.3	10.4	2.9	3.5	1.0
	中国	189	116	28	16	19	16	107	81	98	19	9	8	0
		100.0	61.4	14.8	8.5	10.1	8.5	56.6	42.9	51.9	10.1	4.8	4.2	0.0
	四国	104	69	15	5	16	9	53	44	47	9	4	6	0
		100.0	66.3	14.4	4.8	15.4	8.7	51.0	42.3	45.2	8.7	3.8	5.8	0.0
	九州・沖縄	324	191	53	25	52	36	158	154	165	20	8	10	7
		100.0	59.0	16.4	7.7	16.0	11.1	48.8	47.5	50.9	6.2	2.5	3.1	2.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	241	87	51	58	39	229	194	136	65	10	3	4
		100.0	71.9	26.0	15.2	17.3	11.6	68.4	57.9	40.6	19.4	3.0	0.9	1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	136	43	22	21	14	101	101	82	17	4	7	1
		100.0	69.4	21.9	11.2	10.7	7.1	51.5	51.5	41.8	8.7	2.0	3.6	0.5
	労働組合はない	2,687	1,731	375	176	363	236	1,426	1,281	1,113	259	71	115	24
		100.0	64.4	14.0	6.6	13.5	8.8	53.1	47.7	41.4	9.6	2.6	4.3	0.9

		合計	Q20① 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）				
			9時間未満	9時間以上11時間未満	11時間以上	無回答	平均
全体		249 100.0	13 5.2	67 26.9	39 15.7	130 52.2	9.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	7 58.3	8.8
	製造業	60 100.0	5 8.3	17 28.3	5 8.3	33 55.0	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	－
	情報通信業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	10.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	2 5.3	14 36.8	3 7.9	19 50.0	9.4
	卸売業、小売業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	0 0.0	14 73.7	9.0
	金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	10.4
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	11.0
	教育、学習支援業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	9.5
	医療、福祉	44 100.0	0 0.0	7 15.9	12 27.3	25 56.8	10.8
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	サービス業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	8 34.8	7 30.4	10.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	9.8
	30～99人	139 100.0	6 4.3	35 25.2	16 11.5	82 59.0	9.8
	100～299人	60 100.0	5 8.3	13 21.7	13 21.7	29 48.3	10.0
	300～999人	23 100.0	0 0.0	11 47.8	2 8.7	10 43.5	9.7
	1,000人以上	16 100.0	2 12.5	4 25.0	7 43.8	3 18.8	10.2
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	10.2
	東北	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	7 46.7	9.5
	関東	85 100.0	6 7.1	24 28.2	15 17.6	40 47.1	9.9
	中部	50 100.0	3 6.0	11 22.0	6 12.0	30 60.0	9.8
	近畿	41 100.0	1 2.4	15 36.6	7 17.1	18 43.9	10.0
	中国	16 100.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	10 62.5	10.3
	四国	5 100.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	8.7
	九州・沖縄	25 100.0	0 0.0	5 20.0	3 12.0	17 68.0	10.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	51 100.0	4 7.8	14 27.5	11 21.6	22 43.1	10.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	22 100.0	1 4.5	8 36.4	2 9.1	11 50.0	9.7
	労働組合はない	176 100.0	8 4.5	45 25.6	26 14.8	97 55.1	9.8

		合計	Q20② 残業を禁止している時間帯							
			18時未満から	18～19時未満から	19～20時未満から	20～21時未満から	21～22時未満から	22時以降から	無回答	平均
全体		290 100.0	3 1.0	10 3.4	21 7.2	30 10.3	16 5.5	39 13.4	171 59.0	20.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0	1 4.3	5 21.7	12 52.2	20.8
	製造業	61 100.0	0 0.0	1 1.6	2 3.3	8 13.1	5 8.2	6 9.8	39 63.9	20.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	19.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	3 42.9	21.5
	運輸業、郵便業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	7 77.8	21.0
	卸売業、小売業	47 100.0	0 0.0	3 6.4	2 4.3	8 17.0	1 2.1	8 17.0	25 53.2	20.4
	金融業、保険業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0	19.5
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	22.0
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	4 57.1	21.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	－
	教育、学習支援業	27 100.0	1 3.7	2 7.4	7 25.9	3 11.1	1 3.7	1 3.7	12 44.4	19.3
	医療、福祉	57 100.0	1 1.8	4 7.0	4 7.0	1 1.8	5 8.8	5 8.8	37 64.9	20.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	サービス業	29 100.0	1 3.4	0 0.0	1 3.4	2 6.9	2 6.9	7 24.1	16 55.2	21.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	4 26.7	8 53.3	20.7
	30～99人	180 100.0	2 1.1	8 4.4	13 7.2	19 10.6	11 6.1	21 11.7	106 58.9	20.3
	100～299人	61 100.0	0 0.0	2 3.3	7 11.5	6 9.8	3 4.9	8 13.1	35 57.4	20.3
	300～999人	22 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	2 9.1	3 13.6	13 59.1	20.9
	1,000人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	22.0
Q3 地域ブロック	北海道	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	18.3
	東北	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	5 27.8	9 50.0	20.7
	関東	89 100.0	0 0.0	2 2.2	6 6.7	9 10.1	7 7.9	14 15.7	51 57.3	20.7
	中部	53 100.0	0 0.0	3 5.7	3 5.7	3 5.7	2 3.8	6 11.3	36 67.9	20.3
	近畿	56 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.6	14 25.0	3 5.4	7 12.5	29 51.8	20.5
	中国	16 100.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	13 81.3	18.7
	四国	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	21.8
	九州・沖縄	36 100.0	0 0.0	2 5.6	6 16.7	2 5.6	3 8.3	4 11.1	19 52.8	20.1
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	39 100.0	0 0.0	0 0.0	3 7.7	6 15.4	1 2.6	5 12.8	24 61.5	20.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	9 64.3	20.2
	労働組合はない	236 100.0	3 1.3	10 4.2	16 6.8	23 9.7	14 5.9	32 13.6	138 58.5	20.4

		合計	Q20③ 変形労働時間制の単位		
			1か月単位	1年単位	無回答
全体		1,335 100.0	706 52.9	677 50.7	22 1.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	建設業	87 100.0	18 20.7	66 75.9	5 5.7
	製造業	200 100.0	54 27.0	158 79.0	4 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	情報通信業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	85 100.0	42 49.4	48 56.5	4 4.7
	卸売業、小売業	157 100.0	59 37.6	102 65.0	1 0.6
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	40 65.6	24 39.3	1 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	18 56.3	13 40.6	1 3.1
	教育、学習支援業	90 100.0	25 27.8	72 80.0	0 0.0
	医療、福祉	459 100.0	355 77.3	116 25.3	5 1.1
	複合サービス事業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
	サービス業	115 100.0	64 55.7	59 51.3	1 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	42 100.0	19 45.2	22 52.4	2 4.8
	30～99人	739 100.0	319 43.2	434 58.7	15 2.0
	100～299人	378 100.0	238 63.0	155 41.0	5 1.3
	300～999人	132 100.0	93 70.5	47 35.6	0 0.0
	1,000人以上	37 100.0	32 86.5	17 45.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	91 100.0	40 44.0	53 58.2	0 0.0
	東北	144 100.0	65 45.1	80 55.6	6 4.2
	関東	309 100.0	185 59.9	144 46.6	3 1.0
	中部	289 100.0	146 50.5	157 54.3	1 0.3
	近畿	188 100.0	96 51.1	94 50.0	4 2.1
	中国	98 100.0	53 54.1	47 48.0	3 3.1
	四国	47 100.0	30 63.8	17 36.2	1 2.1
	九州・沖縄	165 100.0	89 53.9	82 49.7	4 2.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	136 100.0	63 46.3	86 63.2	1 0.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	82 100.0	48 58.5	40 48.8	2 2.4
	労働組合はない	1,113 100.0	593 53.3	549 49.3	19 1.7

		合計	Q21 働き方改革への取組状況				
			積極的に取り組んでいる	どちらかといえば取り組んでいる	どちらかといえば取り組んでいない	ほとんど取り組んでいない	無回答
全体		3,234 100.0	652 20.2	1,802 55.7	615 19.0	123 3.8	42 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	64 29.5	120 55.3	25 11.5	6 2.8	2 0.9
	製造業	533 100.0	82 15.4	305 57.2	115 21.6	22 4.1	9 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	18 20.5	60 68.2	10 11.4	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	47 22.0	112 52.3	38 17.8	12 5.6	5 2.3
	卸売業、小売業	428 100.0	81 18.9	244 57.0	87 20.3	13 3.0	3 0.7
	金融業、保険業	40 100.0	11 27.5	22 55.0	6 15.0	1 2.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	6 18.2	21 63.6	3 9.1	3 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	21 36.8	24 42.1	11 19.3	0 0.0	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	18 15.4	63 53.8	31 26.5	2 1.7	3 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	12 17.1	36 51.4	15 21.4	7 10.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	43 23.0	104 55.6	31 16.6	5 2.7	4 2.1
	医療、福祉	841 100.0	172 20.5	476 56.6	147 17.5	36 4.3	10 1.2
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	8 61.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	サービス業	348 100.0	64 18.4	184 52.9	82 23.6	15 4.3	3 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	28 18.2	81 52.6	27 17.5	16 10.4	2 1.3
	30～99人	1,928 100.0	355 18.4	1,093 56.7	373 19.3	84 4.4	23 1.2
	100～299人	813 100.0	180 22.1	453 55.7	152 18.7	20 2.5	8 1.0
	300～999人	242 100.0	55 22.7	132 54.5	49 20.2	3 1.2	3 1.2
	1,000人以上	69 100.0	28 40.6	30 43.5	11 15.9	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	34 19.7	99 57.2	31 17.9	7 4.0	2 1.2
	東北	288 100.0	59 20.5	167 58.0	51 17.7	9 3.1	2 0.7
	関東	983 100.0	220 22.4	511 52.0	199 20.2	42 4.3	11 1.1
	中部	660 100.0	108 16.4	387 58.6	128 19.4	25 3.8	12 1.8
	近畿	491 100.0	94 19.1	272 55.4	98 20.0	22 4.5	5 1.0
	中国	189 100.0	40 21.2	107 56.6	35 18.5	5 2.6	2 1.1
	四国	104 100.0	22 21.2	53 51.0	23 22.1	6 5.8	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	71 21.9	192 59.3	48 14.8	7 2.2	6 1.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	101 30.1	164 49.0	56 16.7	7 2.1	7 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	45 23.0	106 54.1	42 21.4	3 1.5	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	502 18.7	1,523 56.7	516 19.2	113 4.2	33 1.2

		合計	Q22 管理監督者に負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じているか					
			感じている	まあ感じている	あまり感じていない	感じていない	わからない	無回答
全体		3,234	598	1,191	831	478	100	36
		100.0	18.5	36.8	25.7	14.8	3.1	1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	2	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	建設業	217	41	90	51	28	5	2
		100.0	18.9	41.5	23.5	12.9	2.3	0.9
	製造業	533	81	201	141	87	15	8
		100.0	15.2	37.7	26.5	16.3	2.8	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	1	6	3	1	0	0
		100.0	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	0.0
	情報通信業	88	16	29	32	11	0	0
		100.0	18.2	33.0	36.4	12.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	214	34	83	49	39	5	4
		100.0	15.9	38.8	22.9	18.2	2.3	1.9
	卸売業、小売業	428	87	147	120	62	9	3
		100.0	20.3	34.3	28.0	14.5	2.1	0.7
	金融業、保険業	40	6	13	12	7	2	0
		100.0	15.0	32.5	30.0	17.5	5.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	2	16	7	7	1	0
		100.0	6.1	48.5	21.2	21.2	3.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	12	25	13	4	2	1
		100.0	21.1	43.9	22.8	7.0	3.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	33	47	22	10	3	2
		100.0	28.2	40.2	18.8	8.5	2.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70	13	25	16	15	1	0
		100.0	18.6	35.7	22.9	21.4	1.4	0.0
	教育、学習支援業	187	35	75	48	20	6	3
		100.0	18.7	40.1	25.7	10.7	3.2	1.6
	医療、福祉	841	166	305	203	121	38	8
		100.0	19.7	36.3	24.1	14.4	4.5	1.0
	複合サービス事業	13	6	5	1	1	0	0
		100.0	46.2	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0
	サービス業	348	55	113	109	55	13	3
		100.0	15.8	32.5	31.3	15.8	3.7	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	19	36	38	47	11	3
		100.0	12.3	23.4	24.7	30.5	7.1	1.9
	30～99人	1,928	287	675	547	344	56	19
		100.0	14.9	35.0	28.4	17.8	2.9	1.0
	100～299人	813	192	333	187	70	23	8
		100.0	23.6	41.0	23.0	8.6	2.8	1.0
	300～999人	242	64	119	45	10	3	1
		100.0	26.4	49.2	18.6	4.1	1.2	0.4
	1,000人以上	69	29	22	12	1	5	0
		100.0	42.0	31.9	17.4	1.4	7.2	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	28	64	51	28	1	1
		100.0	16.2	37.0	29.5	16.2	0.6	0.6
	東北	288	58	92	74	50	11	3
		100.0	20.1	31.9	25.7	17.4	3.8	1.0
	関東	983	185	343	271	146	31	7
		100.0	18.8	34.9	27.6	14.9	3.2	0.7
	中部	660	122	252	160	96	19	11
		100.0	18.5	38.2	24.2	14.5	2.9	1.7
	近畿	491	87	196	115	76	12	5
		100.0	17.7	39.9	23.4	15.5	2.4	1.0
	中国	189	43	75	47	15	9	0
		100.0	22.8	39.7	24.9	7.9	4.8	0.0
	四国	104	21	39	25	18	1	0
		100.0	20.2	37.5	24.0	17.3	1.0	0.0
	九州・沖縄	324	51	121	85	44	16	7
		100.0	15.7	37.3	26.2	13.6	4.9	2.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	92	142	67	22	6	6
		100.0	27.5	42.4	20.0	6.6	1.8	1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	44	78	47	20	7	0
		100.0	22.4	39.8	24.0	10.2	3.6	0.0
	労働組合はない	2,687	459	965	713	435	87	28
		100.0	17.1	35.9	26.5	16.2	3.2	1.0

		合計	Q23 管理監督者に負担が集中している要因						
			プレイング業務が多いこと	働き方改革等の業務が多いこと	部下に係るマネジメント業務が多いこと	リスク管理・コンプライアンス対応業務が多いこと	その他	わからない	無回答
全体		1,789	1,309	630	1,073	588	91	21	4
		100.0	73.2	35.2	60.0	32.9	5.1	1.2	0.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	131	99	47	79	30	5	0	1
		100.0	75.6	35.9	60.3	22.9	3.8	0.0	0.8
	製造業	282	213	91	174	60	8	2	1
		100.0	75.5	32.3	61.7	21.3	2.8	0.7	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	0	6	3	0	0	0
		100.0	42.9	0.0	85.7	42.9	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	45	40	27	31	17	0	0	0
		100.0	88.9	60.0	68.9	37.8	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	117	70	40	61	26	14	1	0
		100.0	59.8	34.2	52.1	22.2	12.0	0.9	0.0
	卸売業、小売業	234	191	71	127	64	10	2	0
		100.0	81.6	30.3	54.3	27.4	4.3	0.9	0.0
	金融業、保険業	19	18	5	10	6	0	0	0
		100.0	94.7	26.3	52.6	31.6	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	18	16	6	10	7	0	0	0
		100.0	88.9	33.3	55.6	38.9	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37	32	2	16	3	2	0	0
		100.0	86.5	5.4	43.2	8.1	5.4	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	80	62	28	39	23	5	2	0
		100.0	77.5	35.0	48.8	28.8	6.3	2.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38	33	14	21	13	1	0	0
		100.0	86.8	36.8	55.3	34.2	2.6	0.0	0.0
	教育、学習支援業	110	71	33	62	48	8	2	1
		100.0	64.5	30.0	56.4	43.6	7.3	1.8	0.9
	医療、福祉	471	303	196	308	220	30	11	1
		100.0	64.3	41.6	65.4	46.7	6.4	2.3	0.2
	複合サービス事業	11	9	4	8	4	0	0	0
		100.0	81.8	36.4	72.7	36.4	0.0	0.0	0.0
	サービス業	168	133	62	109	59	5	1	0
		100.0	79.2	36.9	64.9	35.1	3.0	0.6	0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	55	38	16	24	15	3	2	0
		100.0	69.1	29.1	43.6	27.3	5.5	3.6	0.0
	30～99人	962	674	315	547	278	55	11	2
		100.0	70.1	32.7	56.9	28.9	5.7	1.1	0.2
	100～299人	525	388	195	340	191	22	7	2
		100.0	73.9	37.1	64.8	36.4	4.2	1.3	0.4
	300～999人	183	156	80	123	71	6	1	0
		100.0	85.2	43.7	67.2	38.8	3.3	0.5	0.0
	1,000人以上	51	47	21	33	29	3	0	0
		100.0	92.2	41.2	64.7	56.9	5.9	0.0	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	92	70	36	59	34	3	2	1
		100.0	76.1	39.1	64.1	37.0	3.3	2.2	1.1
	東北	150	110	61	88	47	8	2	0
		100.0	73.3	40.7	58.7	31.3	5.3	1.3	0.0
	関東	528	408	178	316	172	19	2	2
		100.0	77.3	33.7	59.8	32.6	3.6	0.4	0.4
	中部	374	276	123	232	116	22	5	0
		100.0	73.8	32.9	62.0	31.0	5.9	1.3	0.0
	近畿	283	217	85	166	82	21	3	1
		100.0	76.7	30.0	58.7	29.0	7.4	1.1	0.4
	中国	118	77	48	68	45	7	1	0
		100.0	65.3	40.7	57.6	38.1	5.9	0.8	0.0
	四国	60	36	26	31	26	4	1	0
		100.0	60.0	43.3	51.7	43.3	6.7	1.7	0.0
	九州・沖縄	172	106	69	106	63	6	5	0
		100.0	61.6	40.1	61.6	36.6	3.5	2.9	0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	234	180	99	151	88	5	2	1
		100.0	76.9	42.3	64.5	37.6	2.1	0.9	0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	122	98	43	75	56	9	1	0
		100.0	80.3	35.2	61.5	45.9	7.4	0.8	0.0
	労働組合はない	1,424	1,025	485	842	441	76	18	3
		100.0	72.0	34.1	59.1	31.0	5.3	1.3	0.2

		合計	Q24 管理監督者を対象にした働き方改革の取組状況																		
			人事考課の評価項目に、管理監督者本人の労働時間の長さが含まれている	人事考課の評価項目に、部下の労働時間の長さが含まれている	人事考課の評価項目に、管理監督者本人の休暇取得率や取得日数が含まれている	人事考課の評価項目に、部下の休暇取得率や取得日数が含まれている	他の管理監督者との間で役割分担やカバー体制を設けている	これまで管理監督者が担っていた業務を、部下または下位職に任せている	管理監督者のプレイング業務の割合を下げ、マネジメント業務に専念する方針としている	管理監督者の役割・業務内容を明確化し、マニュアルや研修等で伝えている	管理監督者がマネジメントを行ううえでの権限を拡大し、仕事の裁量を高めている	管理監督者同士で、マネジメント上の工夫や課題等について話し合う機会を設けている	一人の管理監督者がマネジメントする部下の人数を減らしている	勤務時間について、柔軟な働き方を推奨している（時差出勤等）	勤務場所について、柔軟な働き方を推奨している（テレワーク等）	所定労働時間外の業務連絡・指示を禁止している	無駄な会議・打ち合わせの削減を図っている	社内資料の簡略化を図っている	不要なマネジメント業務を見直している	タイムカード・ICカード等により、労働時間を客観的に把握している	上記に当てはまる取組は行っていない	無回答
全体		3,234	137	156	97	109	558	695	476	347	428	808	101	659	296	191	1,041	681	452	1,843	386	36
		100.0	4.2	4.8	3.0	3.4	17.3	21.5	14.7	10.7	13.2	25.0	3.1	20.4	9.2	5.9	32.2	21.1	14.0	57.0	11.9	1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	建設業	217	12	11	11	9	42	50	32	24	31	49	11	36	17	15	74	57	32	103	26	3
		100.0	5.5	5.1	5.1	4.1	19.4	23.0	14.7	11.1	14.3	22.6	5.1	16.6	7.8	6.9	34.1	26.3	14.7	47.5	12.0	1.4
	製造業	533	22	29	21	22	79	115	70	60	74	106	11	77	39	19	169	108	75	360	61	6
		100.0	4.1	5.4	3.9	4.1	14.8	21.6	13.1	11.3	13.9	19.9	2.1	14.4	7.3	3.6	31.7	20.3	14.1	67.5	11.4	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	3	1	0	0	2	1	1	1	2	3	0	3	2	1	2	2	0	6	1	0
		100.0	27.3	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0	27.3	18.2	9.1	18.2	18.2	0.0	54.5	9.1	0.0
	情報通信業	88	7	7	7	5	13	21	15	7	19	25	7	33	44	6	26	18	13	54	4	0
		100.0	8.0	8.0	8.0	5.7	14.8	23.9	17.0	8.0	21.6	28.4	8.0	37.5	50.0	6.8	29.5	20.5	14.8	61.4	4.5	0.0
	運輸業、郵便業	214	13	12	6	8	55	42	31	20	30	47	6	58	13	9	59	35	28	107	30	3
		100.0	6.1	5.6	2.8	3.7	25.7	19.6	14.5	9.3	14.0	22.0	2.8	27.1	6.1	4.2	27.6	16.4	13.1	50.0	14.0	1.4
	卸売業、小売業	428	23	25	11	14	53	83	78	46	53	97	11	80	47	26	140	112	59	261	47	4
		100.0	5.4	5.8	2.6	3.3	12.4	19.4	18.2	10.7	12.4	22.7	2.6	18.7	11.0	6.1	32.7	26.2	13.8	61.0	11.0	0.9
	金融業、保険業	40	2	2	2	2	6	9	5	4	1	8	1	9	7	4	13	13	6	20	4	0
		100.0	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	22.5	12.5	10.0	2.5	20.0	2.5	22.5	17.5	10.0	32.5	32.5	15.0	50.0	10.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	1	2	2	1	5	5	5	4	6	13	0	10	3	3	16	8	5	21	2	0
		100.0	3.0	6.1	6.1	3.0	15.2	15.2	15.2	12.1	18.2	39.4	0.0	30.3	9.1	9.1	48.5	24.2	15.2	63.6	6.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	3	2	0	0	12	13	12	8	11	12	3	17	10	2	19	12	14	35	7	2
		100.0	5.3	3.5	0.0	0.0	21.1	22.8	21.1	14.0	19.3	21.1	5.3	29.8	17.5	3.5	33.3	21.1	24.6	61.4	12.3	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117	7	11	5	5	22	21	14	6	15	32	4	43	6	9	26	18	20	75	12	1
		100.0	6.0	9.4	4.3	4.3	18.8	17.9	12.0	5.1	12.8	27.4	3.4	36.8	5.1	7.7	22.2	15.4	17.1	64.1	10.3	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	6	1	3	1	15	17	12	4	9	16	2	16	7	5	25	13	13	38	7	3
		100.0	8.6	1.4	4.3	1.4	21.4	24.3	17.1	5.7	12.9	22.9	2.9	22.9	10.0	7.1	35.7	18.6	18.6	54.3	10.0	4.3
	教育、学習支援業	187	3	5	3	6	28	29	19	21	17	32	3	28	8	12	63	55	29	104	28	1
		100.0	1.6	2.7	1.6	3.2	15.0	15.5	10.2	11.2	9.1	17.1	1.6	15.0	4.3	6.4	33.7	29.4	15.5	55.6	15.0	0.5
	医療、福祉	841	24	26	16	20	168	220	132	114	111	274	26	147	33	63	300	162	108	447	94	11
		100.0	2.9	3.1	1.9	2.4	20.0	26.2	15.7	13.6	13.2	32.6	3.1	17.5	3.9	7.5	35.7	19.3	12.8	53.2	11.2	1.3
	複合サービス事業	13	1	0	0	0	2	0	0	0	1	2	1	3	2	1	3	2	0	8	2	0
		100.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4	7.7	23.1	15.4	7.7	23.1	15.4	0.0	61.5	15.4	0.0
	サービス業	348	10	20	7	12	54	67	46	24	47	87	14	91	54	16	99	60	49	179	54	1
		100.0	2.9	5.7	2.0	3.4	15.5	19.3	13.2	6.9	13.5	25.0	4.0	26.1	15.5	4.6	28.4	17.2	14.1	51.4	15.5	0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	8	5	8	6	21	23	16	18	20	28	9	34	15	4	46	26	15	71	31	3
		100.0	5.2	3.2	5.2	3.9	13.6	14.9	10.4	11.7	13.0	18.2	5.8	22.1	9.7	2.6	29.9	16.9	9.7	46.1	20.1	1.9
	30～99人	1,928	75	78	54	58	355	406	270	171	260	486	52	361	144	116	649	402	278	1,039	261	21
		100.0	3.9	4.0	2.8	3.0	18.4	21.1	14.0	8.9	13.5	25.2	2.7	18.7	7.5	6.0	33.7	20.9	14.4	53.9	13.5	1.1
	100～299人	813	40	49	25	33	143	201	137	106	114	225	25	183	90	53	253	183	108	511	67	9
		100.0	4.9	6.0	3.1	4.1	17.6	24.7	16.9	13.0	14.0	27.7	3.1	22.5	11.1	6.5	31.1	22.5	13.3	62.9	8.2	1.1
	300～999人	242	8	14	7	9	28	48	41	33	26	51	11	52	26	14	65	47	35	167	15	0
		100.0	3.3	5.8	2.9	3.7	11.6	19.8	16.9	13.6	10.7	21.1	4.5	21.5	10.7	5.8	26.9	19.4	14.5	69.0	6.2	0.0
	1,000人以上	69	5	8	3	3	8	14	11	17	7	13	4	20	19	4	21	19	15	42	8	1
		100.0	7.2	11.6	4.3	4.3	11.6	20.3	15.9	24.6	10.1	18.8	5.8	29.0	27.5	5.8	30.4	27.5	21.7	60.9	11.6	1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173	7	7	6	6	24	30	20	14	23	39	3	24	4	9	46	32	18	77	35	4
		100.0	4.0	4.0	3.5	3.5	13.9	17.3	11.6	8.1	13.3	22.5	1.7	13.9	2.3	5.2	26.6	18.5	10.4	44.5	20.2	2.3
	東北	288	6	6	7	8	45	60	32	23	25	59	7	47	7	10	85	52	31	156	44	7
		100.0	2.1	2.1	2.4	2.8	15.6	20.8	11.1	8.0	8.7	20.5	2.4	16.3	2.4	3.5	29.5	18.1	10.8	54.2	15.3	2.4
	関東	983	59	58	34	41	152	207	151	104	138	253	39	239	179	71	323	200	155	629	82	5
		100.0	6.0	5.9	3.5	4.2	15.5	21.1	15.4	10.6	14.0	25.7	4.0	24.3	18.2	7.2	32.9	20.3	15.8	64.0	8.3	0.5
	中部	660	23	35	20	18	112	138	94	67	76	152	17	122	33	39	220	147	73	364	85	7
		100.0	3.5	5.3	3.0	2.7	17.0	20.9	14.2	10.2	11.5	23.0	2.6	18.5	5.0	5.9	33.3	22.3	11.1	55.2	12.9	1.1
	近畿	491	20	21	15	16	100	111	77	62	74	135	12	100	43	23	159	112	69	296	58	4
		100.0	4.1	4.3	3.1	3.3	20.4	22.6	15.7	12.6	15.1	27.5	2.4	20.4	8.8	4.7	32.4	22.8	14.1	60.3	11.8	0.8
	中国	189	3	9	4	6	36	46	33	23	24	47	6	49	11	6	65	49	32	98	17	1
		100.0	1.6	4.8	2.1	3.2	19.0	24.3	17.5	12.2	12.7	24.9	3.2	25.9	5.8	3.2	34.4	25.9	16.9	51.9	9.0	0.5
	四国	104	5	4	1	3	22	27	14	9	12	29	2	20	3	7	24	14	15	50	15	2
		100.0	4.8	3.8	1.0	2.9	21.2	26.0	13.5	8.7	11.5	27.9	1.9	19.2	2.9	6.7	23.1	13.5	14.4	48.1	14.4	1.9
	九州・沖縄	324	14	13	9	10	66	75	53	42	55	88	14	53	14	25	115	72	54	161	47	3
		100.0	4.3	4.0	2.8	3.1	20.4	23.1	16.4	13.0	17.0	27.2	4.3	16.4	4.3	7.7	35.5	22.2	16.7	49.7	14.5	0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	15	15	7	10	59	66	57	59	40	81	9	62	34	20	109	93	51	215	32	2
		100.0	4.5	4.5	2.1	3.0	17.6	19.7	17.0	17.6	11.9	24.2	2.7	18.5	10.1	6.0	32.5	27.8	15.2	64.2	9.6	0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	8	5	5	7	24	31	16	28	23	39	6	26	17	7	51	47	25	113	33	2
		100.0	4.1	2.6	2.6	3.6	12.2	15.8	8.2	14.3	11.7	19.9	3.1	13.3	8.7	3.6	26.0	24.0	12.8	57.7	16.8	1.0
	労働組合はない	2,687	114	134	85	92	475	595	400	258	364	682	85	568	244	163	879	540	374	1,508	319	31
		100.0	4.2	5.0	3.2	3.4	17.7	22.1	14.9	9.6	13.5	25.4	3.2	21.1	9.1	6.1	32.7	20.1	13.9	56.1	11.9	1.2

		合計	Q25 管理監督者を対象にした働き方改革に期待している効果											
			全社として働き方改革推進の機運を醸成すること	管理監督者のワーク・ライフ・バランスを確保すること	管理監督者の心身の健康を保つこと	管理監督者の就業継続を促すこと(離職防止)	管理監督者がマネジメント業務に集中できること	女性の管理監督者が増加すること	短時間勤務の社員も管理監督者として活躍できること	非管理監督者の昇進意欲が高まること	採用・人材獲得面での効果を得ること	その他	特にない	無回答
全体		2,812	1,016	1,454	1,841	840	819	492	160	411	550	12	218	19
		100.0	36.1	51.7	65.5	29.9	29.1	17.5	5.7	14.6	19.6	0.4	7.8	0.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	188	94	98	137	65	51	22	9	35	38	1	5	1
		100.0	50.0	52.1	72.9	34.6	27.1	11.7	4.8	18.6	20.2	0.5	2.7	0.5
	製造業	466	159	245	290	117	134	66	21	63	82	2	50	3
		100.0	34.1	52.6	62.2	25.1	28.8	14.2	4.5	13.5	17.6	0.4	10.7	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	4	7	7	3	4	1	0	2	2	0	2	0
		100.0	40.0	70.0	70.0	30.0	40.0	10.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	情報通信業	84	33	50	58	29	20	20	8	16	18	0	7	1
		100.0	39.3	59.5	69.0	34.5	23.8	23.8	9.5	19.0	21.4	0.0	8.3	1.2
	運輸業、郵便業	181	59	90	128	59	47	20	12	23	34	0	12	2
		100.0	32.6	49.7	70.7	32.6	26.0	11.0	6.6	12.7	18.8	0.0	6.6	1.1
	卸売業、小売業	377	156	210	251	106	117	77	21	60	72	3	21	1
		100.0	41.4	55.7	66.6	28.1	31.0	20.4	5.6	15.9	19.1	0.8	5.6	0.3
	金融業、保険業	36	19	17	20	6	14	7	1	5	6	1	2	1
		100.0	52.8	47.2	55.6	16.7	38.9	19.4	2.8	13.9	16.7	2.8	5.6	2.8
	不動産業、物品賃貸業	31	15	21	25	14	12	5	3	5	8	0	0	0
		100.0	48.4	67.7	80.6	45.2	38.7	16.1	9.7	16.1	25.8	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	48	21	28	35	13	22	11	4	8	7	0	3	1
		100.0	43.8	58.3	72.9	27.1	45.8	22.9	8.3	16.7	14.6	0.0	6.3	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	104	36	50	65	34	30	12	6	15	23	0	5	1
		100.0	34.6	48.1	62.5	32.7	28.8	11.5	5.8	14.4	22.1	0.0	4.8	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	60	20	31	38	16	16	16	5	11	12	0	6	0
		100.0	33.3	51.7	63.3	26.7	26.7	26.7	8.3	18.3	20.0	0.0	10.0	0.0
	教育、学習支援業	158	64	69	106	28	36	23	5	18	25	0	13	3
		100.0	40.5	43.7	67.1	17.7	22.8	14.6	3.2	11.4	15.8	0.0	8.2	1.9
	医療、福祉	736	225	357	467	265	214	144	41	104	154	3	64	3
		100.0	30.6	48.5	63.5	36.0	29.1	19.6	5.6	14.1	20.9	0.4	8.7	0.4
	複合サービス事業	11	5	5	6	2	3	1	0	2	2	0	1	0
		100.0	45.5	45.5	54.5	18.2	27.3	9.1	0.0	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0
	サービス業	293	99	165	190	74	90	62	23	44	60	2	25	1
		100.0	33.8	56.3	64.8	25.3	30.7	21.2	7.8	15.0	20.5	0.7	8.5	0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数(従業員規模)	29人以下	120	32	53	71	30	21	15	8	8	19	1	15	1
		100.0	26.7	44.2	59.2	25.0	17.5	12.5	6.7	6.7	15.8	0.8	12.5	0.8
	30～99人	1,646	585	814	1,048	458	440	227	85	200	317	6	135	11
		100.0	35.5	49.5	63.7	27.8	26.7	13.8	5.2	12.2	19.3	0.4	8.2	0.7
	100～299人	737	277	405	513	258	243	170	42	135	150	5	43	2
		100.0	37.6	55.0	69.6	35.0	33.0	23.1	5.7	18.3	20.4	0.7	5.8	0.3
	300～999人	227	87	135	160	70	82	54	16	45	44	0	16	1
		100.0	38.3	59.5	70.5	30.8	36.1	23.8	7.0	19.8	19.4	0.0	7.0	0.4
	1,000人以上	60	33	42	40	20	29	26	8	22	20	0	4	1
		100.0	55.0	70.0	66.7	33.3	48.3	43.3	13.3	36.7	33.3	0.0	6.7	1.7
Q3 地域ブロック	北海道	134	52	68	86	42	43	23	2	23	30	1	8	0
		100.0	38.8	50.7	64.2	31.3	32.1	17.2	1.5	17.2	22.4	0.7	6.0	0.0
	東北	237	70	110	155	72	61	39	6	24	48	1	16	3
		100.0	29.5	46.4	65.4	30.4	25.7	16.5	2.5	10.1	20.3	0.4	6.8	1.3
	関東	896	339	496	584	258	253	178	65	137	201	4	67	10
		100.0	37.8	55.4	65.2	28.8	28.2	19.9	7.3	15.3	22.4	0.4	7.5	1.1
	中部	568	207	280	375	161	165	94	30	90	94	0	41	3
		100.0	36.4	49.3	66.0	28.3	29.0	16.5	5.3	15.8	16.5	0.0	7.2	0.5
	近畿	429	154	228	277	139	132	70	27	65	63	2	41	2
		100.0	35.9	53.1	64.6	32.4	30.8	16.3	6.3	15.2	14.7	0.5	9.6	0.5
	中国	171	60	94	123	56	51	32	10	23	26	2	13	0
		100.0	35.1	55.0	71.9	32.7	29.8	18.7	5.8	13.5	15.2	1.2	7.6	0.0
	四国	87	28	43	58	23	25	12	7	14	18	1	10	0
		100.0	32.2	49.4	66.7	26.4	28.7	13.8	8.0	16.1	20.7	1.1	11.5	0.0
	九州・沖縄	274	100	129	176	86	85	44	13	33	69	1	20	1
		100.0	36.5	47.1	64.2	31.4	31.0	16.1	4.7	12.0	25.2	0.4	7.3	0.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	301	137	184	222	84	110	52	15	64	61	0	16	1
		100.0	45.5	61.1	73.8	27.9	36.5	17.3	5.0	21.3	20.3	0.0	5.3	0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	161	58	91	108	42	38	25	6	22	33	0	13	1
		100.0	36.0	56.5	67.1	26.1	23.6	15.5	3.7	13.7	20.5	0.0	8.1	0.6
	労働組合はない	2,337	817	1,175	1,505	710	667	412	138	324	453	12	188	17
		100.0	35.0	50.3	64.4	30.4	28.5	17.6	5.9	13.9	19.4	0.5	8.0	0.7

		合計	Q26 選択的週休３日制の認知状況			
			内容まで含めて、ある程度知っている	言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない	聞いたことがない	無回答
全体		3,234 100.0	738 22.8	1,915 59.2	565 17.5	16 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	40 18.4	129 59.4	46 21.2	2 0.9
	製造業	533 100.0	106 19.9	317 59.5	107 20.1	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	23 26.1	56 63.6	9 10.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	35 16.4	134 62.6	45 21.0	0 0.0
	卸売業、小売業	428 100.0	94 22.0	258 60.3	76 17.8	0 0.0
	金融業、保険業	40 100.0	10 25.0	25 62.5	5 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	11 33.3	22 66.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	16 28.1	33 57.9	7 12.3	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	21 17.9	77 65.8	18 15.4	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	20 28.6	36 51.4	14 20.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	37 19.8	119 63.6	31 16.6	0 0.0
	医療、福祉	841 100.0	226 26.9	469 55.8	141 16.8	5 0.6
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	0 0.0
	サービス業	348 100.0	86 24.7	204 58.6	56 16.1	2 0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	24 15.6	95 61.7	34 22.1	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	383 19.9	1,203 62.4	333 17.3	9 0.5
	100～299人	813 100.0	216 26.6	449 55.2	145 17.8	3 0.4
	300～999人	242 100.0	82 33.9	124 51.2	36 14.9	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	27 39.1	31 44.9	11 15.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	31 17.9	103 59.5	38 22.0	1 0.6
	東北	288 100.0	51 17.7	180 62.5	56 19.4	1 0.3
	関東	983 100.0	280 28.5	541 55.0	156 15.9	6 0.6
	中部	660 100.0	142 21.5	408 61.8	108 16.4	2 0.3
	近畿	491 100.0	118 24.0	284 57.8	89 18.1	0 0.0
	中国	189 100.0	33 17.5	123 65.1	32 16.9	1 0.5
	四国	104 100.0	17 16.3	63 60.6	24 23.1	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	65 20.1	196 60.5	60 18.5	3 0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	77 23.0	203 60.6	54 16.1	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	50 25.5	106 54.1	40 20.4	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	608 22.6	1,596 59.4	470 17.5	13 0.5

		合計	Q27 選択的週休３日制の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	33 1.0	5 0.2	206 6.4	2,975 92.0	15 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	217 100.0	5 2.3	0 0.0	8 3.7	204 94.0	0 0.0
	製造業	533 100.0	1 0.2	0 0.0	18 3.4	510 95.7	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	0 0.0	0 0.0	10 11.4	78 88.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	1 0.5	0 0.0	18 8.4	195 91.1	0 0.0
	卸売業、小売業	428 100.0	3 0.7	1 0.2	26 6.1	397 92.8	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	1 2.5	0 0.0	3 7.5	36 90.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	54 94.7	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	1 0.9	0 0.0	8 6.8	108 92.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	0 0.0	0 0.0	6 8.6	64 91.4	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	0 0.0	0 0.0	9 4.8	177 94.7	1 0.5
	医療、福祉	841 100.0	14 1.7	4 0.5	78 9.3	741 88.1	4 0.5
	複合サービス事業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	サービス業	348 100.0	6 1.7	0 0.0	20 5.7	320 92.0	2 0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	4 2.6	0 0.0	11 7.1	138 89.6	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	11 0.6	2 0.1	119 6.2	1,786 92.6	10 0.5
	100～299人	813 100.0	9 1.1	3 0.4	56 6.9	743 91.4	2 0.2
	300～999人	242 100.0	8 3.3	0 0.0	15 6.2	219 90.5	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	1 1.4	0 0.0	5 7.2	63 91.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	1 0.6	0 0.0	10 5.8	161 93.1	1 0.6
	東北	288 100.0	1 0.3	0 0.0	12 4.2	273 94.8	2 0.7
	関東	983 100.0	17 1.7	1 0.1	60 6.1	900 91.6	5 0.5
	中部	660 100.0	2 0.3	3 0.5	46 7.0	607 92.0	2 0.3
	近畿	491 100.0	5 1.0	1 0.2	38 7.7	446 90.8	1 0.2
	中国	189 100.0	1 0.5	0 0.0	14 7.4	173 91.5	1 0.5
	四国	104 100.0	3 2.9	0 0.0	4 3.8	97 93.3	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	3 0.9	0 0.0	20 6.2	299 92.3	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	1 0.3	1 0.3	28 8.4	303 90.4	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	2 1.0	0 0.0	8 4.1	186 94.9	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	29 1.1	4 0.1	170 6.3	2,472 92.0	12 0.4

		合計	Q28 選択的週休３日制の制度内容				
			週休3日になる分、1日当たりの労働時間を増やし、給与は維持する制度(変形労働時間制を活用)	週休3日になる分、1日当たりの労働時間を増やし、給与は維持する制度(フレックスタイム制を活用)	1日当たりの労働時間は維持したまま週休3日とし、週あたり労働時間を減らす分、給与を削減する制度	その他	無回答
全体		33 100.0	9 27.3	2 6.1	21 63.6	0 0.0	1 3.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	7 50.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	3 27.3	0 0.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0
	100～299人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	300～999人	8 100.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
	1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	関東	17 100.0	5 29.4	1 5.9	11 64.7	0 0.0	0 0.0
	中部	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	29 100.0	8 27.6	1 3.4	20 69.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q29 選択的週休３日制の導入目的						
			労働者の意欲、満足度の維持・向上のため	労働者の就業継続・離職防止のため	労働者のスキルアップ・生産性の向上のため	採用・人材獲得面での効果を得るため	企業イメージを向上させるため	その他	無回答
全体		33 100.0	27 81.8	23 69.7	7 21.2	12 36.4	3 9.1	1 3.0	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	11 78.6	11 78.6	4 28.6	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	5 83.3	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	10 90.9	9 81.8	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	100～299人	9 100.0	7 77.8	5 55.6	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	300～999人	8 100.0	7 87.5	6 75.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	17 100.0	14 82.4	11 64.7	3 17.6	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	中部	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	29 100.0	23 79.3	21 72.4	6 20.7	11 37.9	3 10.3	1 3.4	0 0.0

		合計	Q30 選択的週休３日制について、労働者の利用目的として想定しているもの								
			育児・介護との両立	治療との両立	地域活動・ボランティア活動への参加	副業・兼業の実施	自己啓発活動の実施	趣味・余暇活動の充実	休息	その他	無回答
全体		33 100.0	22 66.7	8 24.2	4 12.1	4 12.1	6 18.2	14 42.4	14 42.4	2 6.1	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	4 28.6	8 57.1	8 57.1	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
	100～299人	9 100.0	7 77.8	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	5 55.6	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	300～999人	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	17 100.0	12 70.6	3 17.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6	7 41.2	5 29.4	1 5.9	0 0.0
	中部	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	29 100.0	18 62.1	6 20.7	3 10.3	3 10.3	5 17.2	13 44.8	13 44.8	2 6.9	0 0.0

		合計	Q31 選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったこと												
			企業にとってどのようなメリットがあるかわからない	労働者からのニーズがない・ニーズがあるかわからない	導入のための手続きが煩雑である	どのような制度にすればよいかわからない	勤怠管理・給与計算などが煩雑になる	業務・職場マネジメントが難しい	顧客の理解を得ることが難しい	業種・職種特性としてそも導入が難しい	導入可能な部署とそうでない部署があり、公平性を担保できない	働き方や休み方に課題があり、まずはその改善の必要がある	その他	導入に当たって課題となったことはない	無回答
全体		244	40	57	75	68	86	102	34	76	113	38	5	11	9
		100.0	16.4	23.4	30.7	27.9	35.2	41.8	13.9	31.1	46.3	15.6	2.0	4.5	3.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	13	2	3	3	6	5	3	1	4	7	1	0	1	1
		100.0	15.4	23.1	23.1	46.2	38.5	23.1	7.7	30.8	53.8	7.7	0.0	7.7	7.7
	製造業	19	7	5	7	4	7	10	2	5	7	1	0	0	2
		100.0	36.8	26.3	36.8	21.1	36.8	52.6	10.5	26.3	36.8	5.3	0.0	0.0	10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	10	2	3	4	3	4	4	5	1	5	3	0	0	0
		100.0	20.0	30.0	40.0	30.0	40.0	40.0	50.0	10.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	19	3	3	2	4	8	5	4	8	6	5	0	1	2
		100.0	15.8	15.8	10.5	21.1	42.1	26.3	21.1	42.1	31.6	26.3	0.0	5.3	10.5
	卸売業、小売業	30	2	8	10	8	10	11	4	5	13	5	0	1	2
		100.0	6.7	26.7	33.3	26.7	33.3	36.7	13.3	16.7	43.3	16.7	0.0	3.3	6.7
	金融業、保険業	4	0	1	0	0	1	3	1	1	2	0	0	0	0
		100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	2	3	2	0	1	4	1	5	2	1	0	0	0
		100.0	22.2	33.3	22.2	0.0	11.1	44.4	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	0	4	2	3	2	0	3	4	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	50.0	33.3	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7
	教育、学習支援業	9	2	0	4	1	4	4	2	5	4	1	0	0	0
		100.0	22.2	0.0	44.4	11.1	44.4	44.4	22.2	55.6	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	96	14	26	25	27	30	42	8	31	47	17	5	5	1
		100.0	14.6	27.1	26.0	28.1	31.3	43.8	8.3	32.3	49.0	17.7	5.2	5.2	1.0
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	26	5	4	12	11	12	12	6	7	15	3	0	3	0
		100.0	19.2	15.4	46.2	42.3	46.2	46.2	23.1	26.9	57.7	11.5	0.0	11.5	0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	15	4	4	3	2	5	5	2	5	5	3	0	1	2
		100.0	26.7	26.7	20.0	13.3	33.3	33.3	13.3	33.3	33.3	20.0	0.0	6.7	13.3
	30～99人	132	22	29	37	37	39	56	20	43	58	17	1	5	5
		100.0	16.7	22.0	28.0	28.0	29.5	42.4	15.2	32.6	43.9	12.9	0.8	3.8	3.8
	100～299人	68	14	20	24	29	27	26	9	20	37	11	3	3	0
		100.0	20.6	29.4	35.3	42.6	39.7	38.2	13.2	29.4	54.4	16.2	4.4	4.4	0.0
	300～999人	23	0	3	8	0	12	11	2	6	10	6	1	2	2
		100.0	0.0	13.0	34.8	0.0	52.2	47.8	8.7	26.1	43.5	26.1	4.3	8.7	8.7
	1,000人以上	6	0	1	3	0	3	4	1	2	3	1	0	0	0
		100.0	0.0	16.7	50.0	0.0	50.0	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	11	1	3	6	4	3	6	3	6	3	1	1	0	0
		100.0	9.1	27.3	54.5	36.4	27.3	54.5	27.3	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0
	東北	13	1	1	2	3	5	5	2	4	6	3	0	0	1
		100.0	7.7	7.7	15.4	23.1	38.5	38.5	15.4	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0	7.7
	関東	78	13	12	25	28	34	36	6	15	36	9	2	5	2
		100.0	16.7	15.4	32.1	35.9	43.6	46.2	7.7	19.2	46.2	11.5	2.6	6.4	2.6
	中部	51	9	13	16	11	16	17	10	26	22	9	1	0	1
		100.0	17.6	25.5	31.4	21.6	31.4	33.3	19.6	51.0	43.1	17.6	2.0	0.0	2.0
	近畿	44	9	14	16	14	19	22	8	14	21	8	1	2	3
		100.0	20.5	31.8	36.4	31.8	43.2	50.0	18.2	31.8	47.7	18.2	2.3	4.5	6.8
	中国	15	3	5	3	4	3	5	2	5	13	3	0	1	0
		100.0	20.0	33.3	20.0	26.7	20.0	33.3	13.3	33.3	86.7	20.0	0.0	6.7	0.0
	四国	7	0	3	1	0	0	0	1	1	1	1	0	2	0
		100.0	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
	九州・沖縄	23	4	6	6	4	6	9	1	4	11	3	0	1	2
		100.0	17.4	26.1	26.1	17.4	26.1	39.1	4.3	17.4	47.8	13.0	0.0	4.3	8.7
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	30	8	4	10	11	9	13	6	12	17	2	1	0	1
		100.0	26.7	13.3	33.3	36.7	30.0	43.3	20.0	40.0	56.7	6.7	3.3	0.0	3.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	10	3	0	4	2	2	6	0	2	3	2	0	0	0
		100.0	30.0	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	労働組合はない	203	29	53	61	55	74	82	28	62	93	34	4	11	8
		100.0	14.3	26.1	30.0	27.1	36.5	40.4	13.8	30.5	45.8	16.7	2.0	5.4	3.9

		合計	Q32-1 経営方針等に掲げていること　①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進			
			経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		3,234 100.0	703 21.7	1,485 45.9	982 30.4	64 2.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	建設業	217 100.0	66 30.4	104 47.9	40 18.4	7 3.2
	製造業	533 100.0	109 20.5	240 45.0	170 31.9	14 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	25 28.4	44 50.0	17 19.3	2 2.3
	運輸業、郵便業	214 100.0	30 14.0	114 53.3	65 30.4	5 2.3
	卸売業、小売業	428 100.0	103 24.1	185 43.2	132 30.8	8 1.9
	金融業、保険業	40 100.0	8 20.0	21 52.5	11 27.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	18 54.5	6 18.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	15 26.3	28 49.1	13 22.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	23 19.7	57 48.7	35 29.9	2 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	16 22.9	33 47.1	21 30.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	36 19.3	86 46.0	62 33.2	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	173 20.6	372 44.2	280 33.3	16 1.9
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	0 0.0
	サービス業	348 100.0	72 20.7	162 46.6	109 31.3	5 1.4
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	23 14.9	66 42.9	64 41.6	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	396 20.5	854 44.3	630 32.7	48 2.5
	100～299人	813 100.0	188 23.1	407 50.1	210 25.8	8 1.0
	300～999人	242 100.0	62 25.6	117 48.3	59 24.4	4 1.7
	1,000人以上	69 100.0	31 44.9	29 42.0	9 13.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	35 20.2	67 38.7	65 37.6	6 3.5
	東北	288 100.0	57 19.8	137 47.6	83 28.8	11 3.8
	関東	983 100.0	210 21.4	465 47.3	290 29.5	18 1.8
	中部	660 100.0	137 20.8	299 45.3	214 32.4	10 1.5
	近畿	491 100.0	109 22.2	227 46.2	150 30.5	5 1.0
	中国	189 100.0	50 26.5	84 44.4	51 27.0	4 2.1
	四国	104 100.0	27 26.0	39 37.5	37 35.6	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	74 22.8	155 47.8	87 26.9	8 2.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	91 27.2	178 53.1	57 17.0	9 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	41 20.9	86 43.9	65 33.2	4 2.0
	労働組合はない	2,687 100.0	567 21.1	1,214 45.2	856 31.9	50 1.9

		合計	Q32-2 経営方針等に掲げていること　②ダイバーシティの推進			
			経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		3,234 100.0	427 13.2	1,304 40.3	1,405 43.4	98 3.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	31 14.3	83 38.2	94 43.3	9 4.1
	製造業	533 100.0	86 16.1	198 37.1	232 43.5	17 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	14 15.9	40 45.5	29 33.0	5 5.7
	運輸業、郵便業	214 100.0	21 9.8	87 40.7	99 46.3	7 3.3
	卸売業、小売業	428 100.0	46 10.7	182 42.5	189 44.2	11 2.6
	金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	17 42.5	14 35.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	5 15.2	18 54.5	10 30.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	9 15.8	28 49.1	19 33.3	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	18 15.4	56 47.9	40 34.2	3 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	14 20.0	22 31.4	34 48.6	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	21 11.2	73 39.0	86 46.0	7 3.7
	医療、福祉	841 100.0	94 11.2	323 38.4	397 47.2	27 3.2
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	0 0.0
	サービス業	348 100.0	50 14.4	151 43.4	137 39.4	10 2.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	15 9.7	53 34.4	80 51.9	6 3.9
	30～99人	1,928 100.0	207 10.7	728 37.8	928 48.1	65 3.4
	100～299人	813 100.0	122 15.0	372 45.8	301 37.0	18 2.2
	300～999人	242 100.0	52 21.5	111 45.9	74 30.6	5 2.1
	1,000人以上	69 100.0	29 42.0	30 43.5	9 13.0	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	16 9.2	57 32.9	92 53.2	8 4.6
	東北	288 100.0	38 13.2	102 35.4	138 47.9	10 3.5
	関東	983 100.0	143 14.5	407 41.4	404 41.1	29 3.0
	中部	660 100.0	79 12.0	254 38.5	307 46.5	20 3.0
	近畿	491 100.0	74 15.1	209 42.6	194 39.5	14 2.9
	中国	189 100.0	25 13.2	78 41.3	81 42.9	5 2.6
	四国	104 100.0	13 12.5	40 38.5	50 48.1	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	36 11.1	146 45.1	132 40.7	10 3.1
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	72 21.5	149 44.5	102 30.4	12 3.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	26 13.3	73 37.2	91 46.4	6 3.1
	労働組合はない	2,687 100.0	327 12.2	1,074 40.0	1,207 44.9	79 2.9

		合計	Q32-3 経営方針等に掲げていること　③健康経営			
			経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		3,234 100.0	799 24.7	1,488 46.0	877 27.1	70 2.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	76 35.0	96 44.2	41 18.9	4 1.8
	製造業	533 100.0	145 27.2	243 45.6	133 25.0	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	29 33.0	39 44.3	18 20.5	2 2.3
	運輸業、郵便業	214 100.0	66 30.8	103 48.1	41 19.2	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	111 25.9	206 48.1	106 24.8	5 1.2
	金融業、保険業	40 100.0	7 17.5	23 57.5	10 25.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	18 54.5	5 15.2	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	18 31.6	26 45.6	11 19.3	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	23 19.7	62 53.0	29 24.8	3 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	17 24.3	34 48.6	19 27.1	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	36 19.3	79 42.2	65 34.8	7 3.7
	医療、福祉	841 100.0	169 20.1	365 43.4	287 34.1	20 2.4
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	4 30.8	0 0.0
	サービス業	348 100.0	76 21.8	168 48.3	95 27.3	9 2.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	39 25.3	59 38.3	52 33.8	4 2.6
	30～99人	1,928 100.0	464 24.1	866 44.9	553 28.7	45 2.3
	100～299人	813 100.0	198 24.4	411 50.6	194 23.9	10 1.2
	300～999人	242 100.0	70 28.9	107 44.2	58 24.0	7 2.9
	1,000人以上	69 100.0	25 36.2	29 42.0	13 18.8	2 2.9
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	43 24.9	67 38.7	56 32.4	7 4.0
	東北	288 100.0	81 28.1	131 45.5	67 23.3	9 3.1
	関東	983 100.0	228 23.2	469 47.7	263 26.8	23 2.3
	中部	660 100.0	167 25.3	294 44.5	184 27.9	15 2.3
	近畿	491 100.0	120 24.4	226 46.0	142 28.9	3 0.6
	中国	189 100.0	57 30.2	85 45.0	42 22.2	5 2.6
	四国	104 100.0	30 28.8	45 43.3	29 27.9	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	71 21.9	159 49.1	87 26.9	7 2.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	113 33.7	162 48.4	53 15.8	7 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	42 21.4	78 39.8	69 35.2	7 3.6
	労働組合はない	2,687 100.0	642 23.9	1,240 46.1	750 27.9	55 2.0

		合計	Q32-4 経営方針等に掲げていること　④SDGs			
			経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		3,234 100.0	673 20.8	1,269 39.2	1,204 37.2	88 2.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	68 31.3	83 38.2	59 27.2	7 3.2
	製造業	533 100.0	163 30.6	208 39.0	153 28.7	9 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	14 15.9	41 46.6	29 33.0	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	44 20.6	88 41.1	75 35.0	7 3.3
	卸売業、小売業	428 100.0	108 25.2	180 42.1	132 30.8	8 1.9
	金融業、保険業	40 100.0	10 25.0	16 40.0	14 35.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	8 24.2	16 48.5	8 24.2	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	11 19.3	26 45.6	18 31.6	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	23 19.7	54 46.2	36 30.8	4 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	18 25.7	23 32.9	29 41.4	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	29 15.5	76 40.6	74 39.6	8 4.3
	医療、福祉	841 100.0	88 10.5	293 34.8	436 51.8	24 2.9
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	5 38.5	0 0.0
	サービス業	348 100.0	72 20.7	145 41.7	119 34.2	12 3.4
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	16 10.4	65 42.2	70 45.5	3 1.9
	30～99人	1,928 100.0	366 19.0	741 38.4	762 39.5	59 3.1
	100～299人	813 100.0	183 22.5	335 41.2	280 34.4	15 1.8
	300～999人	242 100.0	78 32.2	91 37.6	67 27.7	6 2.5
	1,000人以上	69 100.0	26 37.7	29 42.0	12 17.4	2 2.9
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	25 14.5	66 38.2	73 42.2	9 5.2
	東北	288 100.0	60 20.8	105 36.5	113 39.2	10 3.5
	関東	983 100.0	201 20.4	401 40.8	356 36.2	25 2.5
	中部	660 100.0	148 22.4	252 38.2	245 37.1	15 2.3
	近畿	491 100.0	109 22.2	194 39.5	178 36.3	10 2.0
	中国	189 100.0	34 18.0	82 43.4	66 34.9	7 3.7
	四国	104 100.0	28 26.9	39 37.5	36 34.6	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	64 19.8	120 37.0	130 40.1	10 3.1
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	111 33.1	138 41.2	77 23.0	9 2.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	43 21.9	63 32.1	81 41.3	9 4.6
	労働組合はない	2,687 100.0	514 19.1	1,062 39.5	1,042 38.8	69 2.6

		合計	特別休暇制度の導入状況		
			なんらかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない、不明	無回答
全体		3,234 100.0	2,932 90.7	302 9.3	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	196 90.3	21 9.7	0 0.0
	製造業	533 100.0	463 86.9	70 13.1	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	82 93.2	6 6.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	214 100.0	190 88.8	24 11.2	0 0.0
	卸売業、小売業	428 100.0	391 91.4	37 8.6	0 0.0
	金融業、保険業	40 100.0	40 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	32 97.0	1 3.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	53 93.0	4 7.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	98 83.8	19 16.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	63 90.0	7 10.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	179 95.7	8 4.3	0 0.0
	医療、福祉	841 100.0	782 93.0	59 7.0	0 0.0
	複合サービス事業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	サービス業	348 100.0	309 88.8	39 11.2	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	127 82.5	27 17.5	0 0.0
	30～99人	1,928 100.0	1,735 90.0	193 10.0	0 0.0
	100～299人	813 100.0	752 92.5	61 7.5	0 0.0
	300～999人	242 100.0	231 95.5	11 4.5	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	64 92.8	5 7.2	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	157 90.8	16 9.2	0 0.0
	東北	288 100.0	257 89.2	31 10.8	0 0.0
	関東	983 100.0	900 91.6	83 8.4	0 0.0
	中部	660 100.0	589 89.2	71 10.8	0 0.0
	近畿	491 100.0	437 89.0	54 11.0	0 0.0
	中国	189 100.0	176 93.1	13 6.9	0 0.0
	四国	104 100.0	95 91.3	9 8.7	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	303 93.5	21 6.5	0 0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	323 96.4	12 3.6	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	179 91.3	17 8.7	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	2,416 89.9	271 10.1	0 0.0

		合計	Q33 病気休暇や病気休職・休業制度の導入状況				
			病気休暇を導入している	病気休職・休業制度を導入している	本人の私傷病等の事由で取得できる他の制度・方法で代用している	ない（全て欠勤扱いとしている）	無回答
全体		3,234 100.0	756 23.4	1,531 47.3	748 23.1	918 28.4	34 1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設業	217 100.0	38 17.5	100 46.1	56 25.8	66 30.4	1 0.5
	製造業	533 100.0	76 14.3	225 42.2	144 27.0	180 33.8	8 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	20 22.7	48 54.5	24 27.3	16 18.2	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	49 22.9	83 38.8	56 26.2	70 32.7	1 0.5
	卸売業、小売業	428 100.0	70 16.4	192 44.9	98 22.9	131 30.6	5 1.2
	金融業、保険業	40 100.0	14 35.0	20 50.0	20 50.0	4 10.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	23 69.7	10 30.3	5 15.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	15 26.3	28 49.1	11 19.3	18 31.6	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	26 22.2	43 36.8	34 29.1	36 30.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	10 14.3	29 41.4	15 21.4	27 38.6	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	62 33.2	106 56.7	36 19.3	38 20.3	1 0.5
	医療、福祉	841 100.0	267 31.7	422 50.2	153 18.2	229 27.2	6 0.7
	複合サービス事業	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	3 23.1	0 0.0
	サービス業	348 100.0	81 23.3	189 54.3	79 22.7	82 23.6	6 1.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	45 29.2	55 35.7	36 23.4	49 31.8	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	449 23.3	875 45.4	447 23.2	555 28.8	23 1.2
	100～299人	813 100.0	192 23.6	413 50.8	184 22.6	225 27.7	6 0.7
	300～999人	242 100.0	49 20.2	131 54.1	53 21.9	67 27.7	1 0.4
	1,000人以上	69 100.0	15 21.7	44 63.8	25 36.2	15 21.7	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	45 26.0	72 41.6	45 26.0	47 27.2	1 0.6
	東北	288 100.0	68 23.6	131 45.5	58 20.1	87 30.2	7 2.4
	関東	983 100.0	218 22.2	489 49.7	255 25.9	260 26.4	11 1.1
	中部	660 100.0	163 24.7	317 48.0	144 21.8	183 27.7	4 0.6
	近畿	491 100.0	93 18.9	202 41.1	112 22.8	173 35.2	5 1.0
	中国	189 100.0	43 22.8	95 50.3	40 21.2	57 30.2	1 0.5
	四国	104 100.0	27 26.0	47 45.2	22 21.2	32 30.8	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	95 29.3	165 50.9	70 21.6	73 22.5	3 0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	96 28.7	185 55.2	101 30.1	67 20.0	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	65 33.2	111 56.6	42 21.4	40 20.4	1 0.5
	労働組合はない	2,687 100.0	591 22.0	1,226 45.6	603 22.4	807 30.0	28 1.0

		合計	Q34 本調査における病気休暇の定義を満たしているか		
			はい（（1）～（5）の定義をすべて満たす）	いいえ（（1）～（5）の定義のうちいずれかを満たさない）	無回答
全体		2,281 100.0	126 5.5	2,132 93.5	23 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業	150 100.0	11 7.3	137 91.3	2 1.3
	製造業	345 100.0	13 3.8	325 94.2	7 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	情報通信業	71 100.0	9 12.7	62 87.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	143 100.0	8 5.6	132 92.3	3 2.1
	卸売業、小売業	292 100.0	13 4.5	274 93.8	5 1.7
	金融業、保険業	36 100.0	2 5.6	34 94.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	1 3.6	27 96.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	5 13.5	30 81.1	2 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	81 100.0	3 3.7	78 96.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	1 2.3	41 95.3	1 2.3
	教育、学習支援業	148 100.0	7 4.7	140 94.6	1 0.7
	医療、福祉	605 100.0	38 6.3	567 93.7	0 0.0
	複合サービス事業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	サービス業	260 100.0	11 4.2	247 95.0	2 0.8
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	104 100.0	9 8.7	93 89.4	2 1.9
	30～99人	1,349 100.0	79 5.9	1,255 93.0	15 1.1
	100～299人	582 100.0	31 5.3	546 93.8	5 0.9
	300～999人	174 100.0	3 1.7	170 97.7	1 0.6
	1,000人以上	54 100.0	2 3.7	52 96.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	125 100.0	6 4.8	118 94.4	1 0.8
	東北	194 100.0	9 4.6	185 95.4	0 0.0
	関東	712 100.0	39 5.5	668 93.8	5 0.7
	中部	473 100.0	23 4.9	443 93.7	7 1.5
	近畿	312 100.0	19 6.1	288 92.3	5 1.6
	中国	131 100.0	3 2.3	127 96.9	1 0.8
	四国	72 100.0	5 6.9	66 91.7	1 1.4
	九州・沖縄	248 100.0	21 8.5	224 90.3	3 1.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	265 100.0	12 4.5	251 94.7	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	155 100.0	7 4.5	146 94.2	2 1.3
	労働組合はない	1,851 100.0	107 5.8	1,725 93.2	19 1.0

		合計	Q35-1 病気休暇_取得可能な期間_日/年				
			３日未満	３日以上５日未満	５日以上10日以下	無回答	平均
全体		126 100.0	3 2.4	9 7.1	70 55.6	44 34.9	7.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4	9.3
	製造業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	10.0
	情報通信業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	9.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	6 75.0	10.0
	卸売業、小売業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	5 38.5	7.5
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0
	教育、学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	6.8
	医療、福祉	38 100.0	2 5.3	4 10.5	21 55.3	11 28.9	7.4
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	6.0
	サービス業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	7.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	8.2
	30～99人	79 100.0	2 2.5	3 3.8	40 50.6	34 43.0	8.3
	100～299人	31 100.0	1 3.2	5 16.1	19 61.3	6 19.4	6.9
	300～999人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	6.7
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	10.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	7.6
	東北	9 100.0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	8.8
	関東	39 100.0	1 2.6	4 10.3	21 53.8	13 33.3	7.5
	中部	23 100.0	1 4.3	1 4.3	12 52.2	9 39.1	7.2
	近畿	19 100.0	1 5.3	1 5.3	10 52.6	7 36.8	7.8
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	5.0
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	8.8
	九州・沖縄	21 100.0	0 0.0	2 9.5	11 52.4	8 38.1	8.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	0 0.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	8.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	7.0
	労働組合はない	107 100.0	3 2.8	7 6.5	62 57.9	35 32.7	7.8

		合計	Q35-2 病気休暇の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		126 100.0	75 59.5	36 28.6	6 4.8	9 7.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2
	製造業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5
	卸売業、小売業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	19 50.0	12 31.6	3 7.9	4 10.5
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	30～99人	79 100.0	44 55.7	27 34.2	1 1.3	7 8.9
	100～299人	31 100.0	22 71.0	5 16.1	2 6.5	2 6.5
	300～999人	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	東北	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1
	関東	39 100.0	24 61.5	11 28.2	1 2.6	3 7.7
	中部	23 100.0	14 60.9	6 26.1	1 4.3	2 8.7
	近畿	19 100.0	9 47.4	8 42.1	1 5.3	1 5.3
	中国	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	13 61.9	5 23.8	1 4.8	2 9.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6
	労働組合はない	107 100.0	64 59.8	30 28.0	6 5.6	7 6.5

		合計	Q35-3 病気休暇の過去1年間の取得者数									
			0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15人以上	無回答	平均
全体		126 100.0	38 30.2	9 7.1	8 6.3	3 2.4	1 0.8	8 6.3	3 2.4	17 13.5	39 31.0	8.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	11 100.0	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0.0
	製造業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	14.5
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	8.4
	運輸業、郵便業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	2.3
	卸売業、小売業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2	0.7
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.5
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	14.8
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	7.3
	医療、福祉	38 100.0	11 28.9	2 5.3	1 2.6	0 0.0	1 2.6	3 7.9	1 2.6	7 18.4	12 31.6	13.6
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	サービス業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	19.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0.7
	30～99人	79 100.0	25 31.6	6 7.6	7 8.9	1 1.3	1 1.3	6 7.6	2 2.5	5 6.3	26 32.9	4.7
	100～299人	31 100.0	5 16.1	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2	12 38.7	7 22.6	20.5
	300～999人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0.0
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	10.3
	東北	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.6
	関東	39 100.0	9 23.1	2 5.1	1 2.6	2 5.1	0 0.0	1 2.6	1 2.6	12 30.8	11 28.2	16.7
	中部	23 100.0	6 26.1	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0	4 17.4	0 0.0	0 0.0	8 34.8	2.3
	近畿	19 100.0	5 26.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	7 36.8	4.0
	中国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	25.0
	四国	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3.8
	九州・沖縄	21 100.0	8 38.1	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	8 38.1	7.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	4.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	4 57.1	6.0
	労働組合はない	107 100.0	34 31.8	7 6.5	6 5.6	3 2.8	0 0.0	7 6.5	2 1.9	16 15.0	32 29.9	9.2

		合計	Q35-4 病気休暇の平均取得日数								
			0日超～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上～7日未満	7日以上～10日未満	10日	無回答	平均
全体		49 100.0	2 4.1	1 2.0	5 10.2	9 18.4	10 20.4	3 6.1	4 8.2	15 30.6	5.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.6
	情報通信業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3.9
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	8.3
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.7
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	7.0
	医療、福祉	15 100.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	4 26.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	5.5
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3.4
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.0
	30～99人	28 100.0	2 7.1	0 0.0	3 10.7	3 10.7	6 21.4	2 7.1	1 3.6	11 39.3	4.8
	100～299人	19 100.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	5 26.3	4 21.1	1 5.3	3 15.8	3 15.8	5.4
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	4.6
	東北	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	7.5
	関東	19 100.0	1 5.3	0 0.0	3 15.8	6 31.6	4 21.1	0 0.0	1 5.3	4 21.1	4.4
	中部	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	6 66.7	5.3
	近畿	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	4.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.0
	四国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6.3
	九州・沖縄	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	6.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	6.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3.5
	労働組合はない	41 100.0	2 4.9	0 0.0	5 12.2	8 19.5	9 22.0	2 4.9	4 9.8	11 26.8	5.0

		合計	Q36-1 病気休暇の取得単位　①半日単位の取得の可否			
			制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答
全体		126 100.0	42 33.3	54 42.9	21 16.7	9 7.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
	製造業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	3 23.1	2 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	卸売業、小売業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	13 34.2	14 36.8	8 21.1	3 7.9
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	30～99人	79 100.0	21 26.6	39 49.4	12 15.2	7 8.9
	100～299人	31 100.0	13 41.9	11 35.5	5 16.1	2 6.5
	300～999人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0
	東北	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	関東	39 100.0	12 30.8	20 51.3	5 12.8	2 5.1
	中部	23 100.0	6 26.1	10 43.5	3 13.0	4 17.4
	近畿	19 100.0	5 26.3	8 42.1	4 21.1	2 10.5
	中国	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	四国	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	10 47.6	7 33.3	3 14.3	1 4.8
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	4 33.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3
	労働組合はない	107 100.0	35 32.7	47 43.9	18 16.8	7 6.5

		合計	Q36-2 病気休暇の取得単位　②時間単位の取得の可否			
			制度がある	労働者の希望に応じて個別に対応している	労働者の希望があっても一切認めていない	無回答
全体		126 100.0	23 18.3	52 41.3	39 31.0	12 9.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	3 27.3	1 9.1
	製造業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	1 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	0 0.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	卸売業、小売業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	2 15.4
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	9 23.7	13 34.2	12 31.6	4 10.5
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	2 18.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	0 0.0
	30～99人	79 100.0	11 13.9	35 44.3	26 32.9	7 8.9
	100～299人	31 100.0	9 29.0	10 32.3	7 22.6	5 16.1
	300～999人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	東北	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0
	関東	39 100.0	4 10.3	20 51.3	12 30.8	3 7.7
	中部	23 100.0	5 21.7	9 39.1	5 21.7	4 17.4
	近畿	19 100.0	1 5.3	7 36.8	9 47.4	2 10.5
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	四国	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	5 23.8	9 42.9	6 28.6	1 4.8
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	3 25.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	労働組合はない	107 100.0	17 15.9	48 44.9	32 29.9	10 9.3

		合計	Q37 病気休暇を導入している理由						
			既存の休暇制度では対応できないため	年次有給休暇の取得を促すため	福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	労働者の就業継続につながるため	企業の社会的責任を果たすため	その他	無回答
全体		126 100.0	33 26.2	35 27.8	79 62.7	79 62.7	23 18.3	5 4.0	11 8.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	5 45.5	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	製造業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	7 53.8	7 53.8	3 23.1	0 0.0	2 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	6 66.7	7 77.8	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	卸売業、小売業	13 100.0	2 15.4	4 30.8	7 53.8	7 53.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	4 80.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	7 100.0	6 85.7	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	11 28.9	12 31.6	25 65.8	23 60.5	5 13.2	2 5.3	5 13.2
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	7 63.6	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	30～99人	79 100.0	25 31.6	26 32.9	47 59.5	52 65.8	15 19.0	2 2.5	10 12.7
	100～299人	31 100.0	5 16.1	6 19.4	22 71.0	15 48.4	5 16.1	2 6.5	1 3.2
	300～999人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	3 50.0	1 16.7	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	東北	9 100.0	5 55.6	3 33.3	6 66.7	6 66.7	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	関東	39 100.0	6 15.4	11 28.2	22 56.4	21 53.8	7 17.9	3 7.7	2 5.1
	中部	23 100.0	3 13.0	3 13.0	15 65.2	14 60.9	4 17.4	0 0.0	4 17.4
	近畿	19 100.0	10 52.6	6 31.6	9 47.4	10 52.6	1 5.3	1 5.3	3 15.8
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	6 28.6	10 47.6	14 66.7	16 76.2	4 19.0	0 0.0	2 9.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	2 16.7	2 16.7	10 83.3	9 75.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	労働組合はない	107 100.0	29 27.1	32 29.9	66 61.7	67 62.6	20 18.7	5 4.7	10 9.3

		合計	Q38 病気休暇を取得する際、医師の診断書等の提出・提示を求めているか					
			医師の診断書の提出・提示を求めている	受診証明となる書類の提出・提示を求めている	症状があったことを証明する書類の提出・提示を求めている	その他	特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている	無回答
全体		126 100.0	64 50.8	23 18.3	6 4.8	2 1.6	40 31.7	13 10.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2
	製造業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	5 55.6	1 11.1
	運輸業、郵便業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	卸売業、小売業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	1 7.7	0 0.0	5 38.5	2 15.4
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	医療、福祉	38 100.0	15 39.5	6 15.8	1 2.6	0 0.0	15 39.5	4 10.5
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	4 36.4	1 9.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1
	30～99人	79 100.0	46 58.2	13 16.5	4 5.1	2 2.5	20 25.3	9 11.4
	100～299人	31 100.0	11 35.5	7 22.6	2 6.5	0 0.0	14 45.2	2 6.5
	300～999人	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	東北	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	関東	39 100.0	14 35.9	5 12.8	2 5.1	1 2.6	17 43.6	4 10.3
	中部	23 100.0	15 65.2	8 34.8	2 8.7	1 4.3	2 8.7	3 13.0
	近畿	19 100.0	9 47.4	2 10.5	0 0.0	0 0.0	6 31.6	3 15.8
	中国	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	四国	5 100.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	10 47.6	1 4.8	0 0.0	0 0.0	9 42.9	2 9.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	労働組合はない	107 100.0	52 48.6	20 18.7	5 4.7	2 1.9	34 31.8	12 11.2

		合計	Q39 本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇について、取得可能な日数の上限										
			1か月未満	1か月から3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限を決めていない	無回答	平均（3年以上の場合。単位：か月）
全体		2,132 100.0	121 5.7	265 12.4	215 10.1	266 12.5	311 14.6	176 8.3	142 6.7	46 2.2	254 11.9	336 15.8	41.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	－
	建設業	137 100.0	10 7.3	16 11.7	12 8.8	17 12.4	22 16.1	13 9.5	9 6.6	0 0.0	26 19.0	12 8.8	－
	製造業	325 100.0	20 6.2	34 10.5	35 10.8	37 11.4	50 15.4	39 12.0	29 8.9	6 1.8	35 10.8	40 12.3	39.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	－
	情報通信業	62 100.0	4 6.5	8 12.9	5 8.1	10 16.1	11 17.7	9 14.5	3 4.8	1 1.6	6 9.7	5 8.1	36.0
	運輸業、郵便業	132 100.0	6 4.5	17 12.9	14 10.6	16 12.1	26 19.7	10 7.6	6 4.5	1 0.8	16 12.1	20 15.2	－
	卸売業、小売業	274 100.0	16 5.8	30 10.9	25 9.1	32 11.7	47 17.2	20 7.3	18 6.6	7 2.6	36 13.1	43 15.7	39.0
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	8 23.5	0 0.0	2 5.9	2 5.9	3 8.8	4 11.8	6 17.6	2 5.9	4 11.8	42.8
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	2 7.4	0 0.0	5 18.5	1 3.7	5 18.5	4 14.8	4 14.8	2 7.4	2 7.4	2 7.4	51.0
	学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	2 6.7	5 16.7	2 6.7	4 13.3	2 6.7	2 6.7	2 6.7	1 3.3	4 13.3	6 20.0	48.0
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	3 3.8	15 19.2	4 5.1	6 7.7	10 12.8	4 5.1	4 5.1	1 1.3	18 23.1	13 16.7	36.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41 100.0	2 4.9	4 9.8	4 9.8	5 12.2	9 22.0	7 17.1	1 2.4	2 4.9	5 12.2	2 4.9	43.5
	教育、学習支援業	140 100.0	4 2.9	17 12.1	11 7.9	20 14.3	16 11.4	11 7.9	15 10.7	4 2.9	16 11.4	26 18.6	42.0
	医療、福祉	567 100.0	32 5.6	80 14.1	67 11.8	80 14.1	77 13.6	32 5.6	18 3.2	3 0.5	57 10.1	121 21.3	40.5
	複合サービス事業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	－
	サービス業	247 100.0	12 4.9	26 10.5	26 10.5	33 13.4	30 12.1	21 8.5	28 11.3	12 4.9	26 10.5	33 13.4	41.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	93 100.0	10 10.8	15 16.1	10 10.8	10 10.8	12 12.9	4 4.3	1 1.1	1 1.1	15 16.1	15 16.1	－
	30～99人	1,255 100.0	75 6.0	155 12.4	134 10.7	152 12.1	178 14.2	97 7.7	67 5.3	17 1.4	177 14.1	203 16.2	42.5
	100～299人	546 100.0	27 4.9	73 13.4	54 9.9	75 13.7	89 16.3	47 8.6	43 7.9	13 2.4	46 8.4	79 14.5	40.6
	300～999人	170 100.0	6 3.5	16 9.4	12 7.1	24 14.1	24 14.1	19 11.2	19 11.2	9 5.3	10 5.9	31 18.2	42.0
	1,000人以上	52 100.0	3 5.8	6 11.5	3 5.8	3 5.8	4 7.7	9 17.3	12 23.1	5 9.6	2 3.8	5 9.6	39.6
Q3 地域ブロック	北海道	118 100.0	11 9.3	17 14.4	6 5.1	10 8.5	17 14.4	7 5.9	5 4.2	1 0.8	17 14.4	27 22.9	－
	東北	185 100.0	7 3.8	22 11.9	30 16.2	19 10.3	23 12.4	20 10.8	12 6.5	0 0.0	20 10.8	32 17.3	－
	関東	668 100.0	35 5.2	81 12.1	58 8.7	76 11.4	114 17.1	68 10.2	52 7.8	17 2.5	76 11.4	91 13.6	39.6
	中部	443 100.0	28 6.3	52 11.7	43 9.7	66 14.9	65 14.7	33 7.4	25 5.6	9 2.0	53 12.0	69 15.6	39.7
	近畿	288 100.0	17 5.9	37 12.8	33 11.5	32 11.1	38 13.2	27 9.4	20 6.9	6 2.1	38 13.2	40 13.9	43.2
	中国	127 100.0	5 3.9	14 11.0	18 14.2	18 14.2	22 17.3	5 3.9	10 7.9	4 3.1	14 11.0	17 13.4	39.0
	四国	66 100.0	4 6.1	7 10.6	5 7.6	9 13.6	8 12.1	4 6.1	6 9.1	4 6.1	7 10.6	12 18.2	44.7
	九州・沖縄	224 100.0	14 6.3	34 15.2	20 8.9	32 14.3	23 10.3	12 5.4	12 5.4	5 2.2	29 12.9	43 19.2	47.8
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	251 100.0	13 5.2	31 12.4	15 6.0	15 6.0	39 15.5	32 12.7	41 16.3	14 5.6	15 6.0	36 14.3	39.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	146 100.0	5 3.4	21 14.4	11 7.5	15 10.3	18 12.3	13 8.9	20 13.7	9 6.2	10 6.8	24 16.4	45.9
	労働組合はない	1,725 100.0	103 6.0	212 12.3	187 10.8	234 13.6	252 14.6	131 7.6	81 4.7	23 1.3	229 13.3	273 15.8	41.3

		合計	Q40 私傷病の治療のための短時間勤務制度の導入状況		
			導入している	導入していない	無回答
全体		3,234 100.0	626 19.4	2,517 77.8	91 2.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	31 14.3	183 84.3	3 1.4
	製造業	533 100.0	96 18.0	422 79.2	15 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	15 17.0	72 81.8	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	32 15.0	172 80.4	10 4.7
	卸売業、小売業	428 100.0	87 20.3	331 77.3	10 2.3
	金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	30 75.0	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	6 18.2	27 81.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	13 22.8	41 71.9	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	32 27.4	77 65.8	8 6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	11 15.7	57 81.4	2 2.9
	教育、学習支援業	187 100.0	28 15.0	156 83.4	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	195 23.2	622 74.0	24 2.9
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	サービス業	348 100.0	61 17.5	281 80.7	6 1.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	31 20.1	118 76.6	5 3.2
	30～99人	1,928 100.0	347 18.0	1,523 79.0	58 3.0
	100～299人	813 100.0	179 22.0	613 75.4	21 2.6
	300～999人	242 100.0	47 19.4	193 79.8	2 0.8
	1,000人以上	69 100.0	18 26.1	51 73.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	27 15.6	142 82.1	4 2.3
	東北	288 100.0	54 18.8	221 76.7	13 4.5
	関東	983 100.0	191 19.4	772 78.5	20 2.0
	中部	660 100.0	121 18.3	524 79.4	15 2.3
	近畿	491 100.0	92 18.7	383 78.0	16 3.3
	中国	189 100.0	44 23.3	138 73.0	7 3.7
	四国	104 100.0	22 21.2	79 76.0	3 2.9
	九州・沖縄	324 100.0	73 22.5	240 74.1	11 3.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	69 20.6	258 77.0	8 2.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	39 19.9	155 79.1	2 1.0
	労働組合はない	2,687 100.0	515 19.2	2,094 77.9	78 2.9

		合計	Q41 裁判員休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		3,234 100.0	2,392 74.0	816 25.2	26 0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	建設業	217 100.0	145 66.8	71 32.7	1 0.5
	製造業	533 100.0	380 71.3	149 28.0	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	68 77.3	19 21.6	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	135 63.1	75 35.0	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	318 74.3	108 25.2	2 0.5
	金融業、保険業	40 100.0	39 97.5	1 2.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	30 90.9	3 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	49 86.0	7 12.3	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	84 71.8	33 28.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	50 71.4	20 28.6	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	156 83.4	28 15.0	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	607 72.2	230 27.3	4 0.5
	複合サービス事業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	サービス業	348 100.0	287 82.5	58 16.7	3 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	110 71.4	43 27.9	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	1,344 69.7	566 29.4	18 0.9
	100～299人	813 100.0	658 80.9	150 18.5	5 0.6
	300～999人	242 100.0	202 83.5	40 16.5	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	59 85.5	10 14.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	134 77.5	38 22.0	1 0.6
	東北	288 100.0	211 73.3	74 25.7	3 1.0
	関東	983 100.0	731 74.4	245 24.9	7 0.7
	中部	660 100.0	466 70.6	188 28.5	6 0.9
	近畿	491 100.0	369 75.2	119 24.2	3 0.6
	中国	189 100.0	146 77.2	41 21.7	2 1.1
	四国	104 100.0	75 72.1	29 27.9	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	240 74.1	81 25.0	3 0.9
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	269 80.3	62 18.5	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	158 80.6	38 19.4	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	1,952 72.6	714 26.6	21 0.8

		合計	Q42 労働者から裁判員等に選ばれたと申告があったか			
			あった	なかった	わからない	無回答
全体		3,234 100.0	545 16.9	2,344 72.5	320 9.9	25 0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	30 13.8	162 74.7	25 11.5	0 0.0
	製造業	533 100.0	88 16.5	392 73.5	48 9.0	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	13 14.8	65 73.9	9 10.2	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	32 15.0	160 74.8	20 9.3	2 0.9
	卸売業、小売業	428 100.0	74 17.3	315 73.6	38 8.9	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	10 25.0	27 67.5	3 7.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	21 63.6	5 15.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	7 12.3	44 77.2	5 8.8	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	19 16.2	87 74.4	11 9.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	11 15.7	49 70.0	9 12.9	1 1.4
	教育、学習支援業	187 100.0	31 16.6	130 69.5	24 12.8	2 1.1
	医療、福祉	841 100.0	151 18.0	607 72.2	77 9.2	6 0.7
	複合サービス事業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	0 0.0
	サービス業	348 100.0	62 17.8	242 69.5	41 11.8	3 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	7 4.5	127 82.5	18 11.7	2 1.3
	30～99人	1,928 100.0	269 14.0	1,503 78.0	144 7.5	12 0.6
	100～299人	813 100.0	173 21.3	538 66.2	95 11.7	7 0.9
	300～999人	242 100.0	66 27.3	137 56.6	38 15.7	1 0.4
	1,000人以上	69 100.0	23 33.3	20 29.0	25 36.2	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	26 15.0	129 74.6	15 8.7	3 1.7
	東北	288 100.0	49 17.0	214 74.3	22 7.6	3 1.0
	関東	983 100.0	151 15.4	720 73.2	103 10.5	9 0.9
	中部	660 100.0	121 18.3	476 72.1	59 8.9	4 0.6
	近畿	491 100.0	84 17.1	353 71.9	53 10.8	1 0.2
	中国	189 100.0	41 21.7	124 65.6	22 11.6	2 1.1
	四国	104 100.0	22 21.2	72 69.2	10 9.6	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	46 14.2	241 74.4	35 10.8	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	76 22.7	214 63.9	41 12.2	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	38 19.4	124 63.3	34 17.3	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	427 15.9	1,996 74.3	244 9.1	20 0.7

		合計	Q43 裁判員休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234	1,463	64	507	1,166	34
		100.0	45.2	2.0	15.7	36.1	1.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	0	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	建設業	217	88	5	40	82	2
		100.0	40.6	2.3	18.4	37.8	0.9
	製造業	533	230	14	74	209	6
		100.0	43.2	2.6	13.9	39.2	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	1	3	3	0
		100.0	36.4	9.1	27.3	27.3	0.0
	情報通信業	88	45	2	10	30	1
		100.0	51.1	2.3	11.4	34.1	1.1
	運輸業、郵便業	214	70	2	49	89	4
		100.0	32.7	0.9	22.9	41.6	1.9
	卸売業、小売業	428	198	11	55	160	4
		100.0	46.3	2.6	12.9	37.4	0.9
	金融業、保険業	40	30	0	2	8	0
		100.0	75.0	0.0	5.0	20.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	33	27	0	0	6	0
		100.0	81.8	0.0	0.0	18.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57	38	2	7	9	1
		100.0	66.7	3.5	12.3	15.8	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117	37	4	24	51	1
		100.0	31.6	3.4	20.5	43.6	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70	24	3	17	26	0
		100.0	34.3	4.3	24.3	37.1	0.0
	教育、学習支援業	187	91	1	30	63	2
		100.0	48.7	0.5	16.0	33.7	1.1
	医療、福祉	841	372	13	146	303	7
		100.0	44.2	1.5	17.4	36.0	0.8
	複合サービス事業	13	6	0	2	5	0
		100.0	46.2	0.0	15.4	38.5	0.0
	サービス業	348	191	6	41	107	3
		100.0	54.9	1.7	11.8	30.7	0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154	50	5	35	62	2
		100.0	32.5	3.2	22.7	40.3	1.3
	30～99人	1,928	785	41	318	763	21
		100.0	40.7	2.1	16.5	39.6	1.1
	100～299人	813	426	15	120	243	9
		100.0	52.4	1.8	14.8	29.9	1.1
	300～999人	242	147	3	25	67	0
		100.0	60.7	1.2	10.3	27.7	0.0
	1,000人以上	69	48	0	4	17	0
		100.0	69.6	0.0	5.8	24.6	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173	66	2	40	63	2
		100.0	38.2	1.2	23.1	36.4	1.2
	東北	288	126	2	45	111	4
		100.0	43.8	0.7	15.6	38.5	1.4
	関東	983	451	23	133	367	9
		100.0	45.9	2.3	13.5	37.3	0.9
	中部	660	283	10	104	258	5
		100.0	42.9	1.5	15.8	39.1	0.8
	近畿	491	232	7	84	162	6
		100.0	47.3	1.4	17.1	33.0	1.2
	中国	189	101	3	27	56	2
		100.0	53.4	1.6	14.3	29.6	1.1
	四国	104	52	4	16	31	1
		100.0	50.0	3.8	15.4	29.8	1.0
	九州・沖縄	324	138	12	56	114	4
		100.0	42.6	3.7	17.3	35.2	1.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335	201	4	39	86	5
		100.0	60.0	1.2	11.6	25.7	1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196	104	2	19	69	2
		100.0	53.1	1.0	9.7	35.2	1.0
	労働組合はない	2,687	1,151	58	446	1,006	26
		100.0	42.8	2.2	16.6	37.4	1.0

		合計	Q44-1 裁判員休暇の取得可能期間の上限			
			上限あり	上限なし	その他	無回答
全体		1,463 100.0	41 2.8	1,275 87.1	132 9.0	15 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	88 100.0	3 3.4	77 87.5	7 8.0	1 1.1
	製造業	230 100.0	11 4.8	203 88.3	14 6.1	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	45 100.0	1 2.2	41 91.1	3 6.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	70 100.0	3 4.3	62 88.6	4 5.7	1 1.4
	卸売業、小売業	198 100.0	5 2.5	172 86.9	20 10.1	1 0.5
	金融業、保険業	30 100.0	0 0.0	28 93.3	2 6.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	0 0.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	28 73.7	8 21.1	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	0 0.0	34 91.9	3 8.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	2 8.3	22 91.7	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	1 1.1	78 85.7	11 12.1	1 1.1
	医療、福祉	372 100.0	10 2.7	322 86.6	35 9.4	5 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	191 100.0	4 2.1	163 85.3	22 11.5	2 1.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	50 100.0	2 4.0	40 80.0	7 14.0	1 2.0
	30～99人	785 100.0	23 2.9	682 86.9	72 9.2	8 1.0
	100～299人	426 100.0	10 2.3	379 89.0	33 7.7	4 0.9
	300～999人	147 100.0	5 3.4	125 85.0	15 10.2	2 1.4
	1,000人以上	48 100.0	1 2.1	42 87.5	5 10.4	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	66 100.0	2 3.0	56 84.8	8 12.1	0 0.0
	東北	126 100.0	2 1.6	115 91.3	5 4.0	4 3.2
	関東	451 100.0	16 3.5	391 86.7	40 8.9	4 0.9
	中部	283 100.0	5 1.8	250 88.3	27 9.5	1 0.4
	近畿	232 100.0	8 3.4	198 85.3	23 9.9	3 1.3
	中国	101 100.0	3 3.0	86 85.1	10 9.9	2 2.0
	四国	52 100.0	0 0.0	46 88.5	6 11.5	0 0.0
	九州・沖縄	138 100.0	5 3.6	120 87.0	12 8.7	1 0.7
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	201 100.0	3 1.5	171 85.1	24 11.9	3 1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104 100.0	2 1.9	90 86.5	11 10.6	1 1.0
	労働組合はない	1,151 100.0	36 3.1	1,007 87.5	97 8.4	11 1.0

		合計	Q44-1.1 裁判員休暇：取得可能期間の最大日数							
			1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50日以上	無回答	平均
全体		41 100.0	24 58.5	6 14.6	0 0.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	9 22.0	7.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3.5
	製造業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	6.5
	卸売業、小売業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3.7
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.5
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	医療、福祉	10 100.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	15.3
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	5.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	30～99人	23 100.0	16 69.6	2 8.7	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0	3 13.0	8.6
	100～299人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	5.9
	300～999人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	5.3
	1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5.0
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	関東	16 100.0	9 56.3	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	5.9
	中部	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	6.3
	近畿	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4.2
	中国	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	16.3
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	13.3
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	10.0
	労働組合はない	36 100.0	23 63.9	5 13.9	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	6 16.7	7.7

		合計	Q44-2 裁判員休暇の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		1,463	969	449	28	17
		100.0	66.2	30.7	1.9	1.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	88	53	30	4	1
		100.0	60.2	34.1	4.5	1.1
	製造業	230	148	74	7	1
		100.0	64.3	32.2	3.0	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	45	27	17	0	1
		100.0	60.0	37.8	0.0	2.2
	運輸業、郵便業	70	40	26	1	3
		100.0	57.1	37.1	1.4	4.3
	卸売業、小売業	198	129	63	5	1
		100.0	65.2	31.8	2.5	0.5
	金融業、保険業	30	29	1	0	0
		100.0	96.7	3.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	27	20	6	0	1
		100.0	74.1	22.2	0.0	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38	28	9	1	0
		100.0	73.7	23.7	2.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	37	29	7	1	0
		100.0	78.4	18.9	2.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24	17	6	1	0
		100.0	70.8	25.0	4.2	0.0
	教育、学習支援業	91	66	22	1	2
		100.0	72.5	24.2	1.1	2.2
	医療、福祉	372	224	140	5	3
		100.0	60.2	37.6	1.3	0.8
	複合サービス事業	6	5	1	0	0
		100.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	サービス業	191	141	45	2	3
		100.0	73.8	23.6	1.0	1.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	50	35	12	0	3
		100.0	70.0	24.0	0.0	6.0
	30～99人	785	492	266	18	9
		100.0	62.7	33.9	2.3	1.1
	100～299人	426	294	121	7	4
		100.0	69.0	28.4	1.6	0.9
	300～999人	147	101	43	2	1
		100.0	68.7	29.3	1.4	0.7
	1,000人以上	48	41	6	1	0
		100.0	85.4	12.5	2.1	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	66	47	14	4	1
		100.0	71.2	21.2	6.1	1.5
	東北	126	82	41	1	2
		100.0	65.1	32.5	0.8	1.6
	関東	451	311	133	4	3
		100.0	69.0	29.5	0.9	0.7
	中部	283	187	87	5	4
		100.0	66.1	30.7	1.8	1.4
	近畿	232	145	75	8	4
		100.0	62.5	32.3	3.4	1.7
	中国	101	63	36	2	0
		100.0	62.4	35.6	2.0	0.0
	四国	52	37	14	1	0
		100.0	71.2	26.9	1.9	0.0
	九州・沖縄	138	88	45	3	2
		100.0	63.8	32.6	2.2	1.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	201	156	38	3	4
		100.0	77.6	18.9	1.5	2.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104	87	15	1	1
		100.0	83.7	14.4	1.0	1.0
	労働組合はない	1,151	720	395	24	12
		100.0	62.6	34.3	2.1	1.0

		合計	Q44-3 裁判員休暇の過去1年間の取得者数							
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体		1,463	1,103	54	3	0	0	2	301	0.1
		100.0	75.4	3.7	0.2	0.0	0.0	0.1	20.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	1	0.0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	建設業	88	72	1	0	0	0	1	14	0.1
		100.0	81.8	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	15.9	
	製造業	230	179	9	0	0	0	0	42	0.0
		100.0	77.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0	0	0	0	0.0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信業	45	39	0	0	0	0	0	6	0.0
		100.0	86.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	
	運輸業、郵便業	70	52	2	0	0	0	0	16	0.0
		100.0	74.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	
	卸売業、小売業	198	132	12	0	0	0	0	54	0.1
		100.0	66.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	
	金融業、保険業	30	26	0	1	0	0	0	3	0.1
		100.0	86.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	10.0	
	不動産業、物品賃貸業	27	21	0	0	0	0	0	6	0.0
		100.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	38	25	2	1	0	0	0	10	0.1
		100.0	65.8	5.3	2.6	0.0	0.0	0.0	26.3	
	宿泊業、飲食サービス業	37	26	0	0	0	0	0	11	0.0
		100.0	70.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	24	18	2	0	0	0	0	4	0.1
		100.0	75.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
	教育、学習支援業	91	69	5	0	0	0	0	17	0.1
		100.0	75.8	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	
	医療、福祉	372	286	12	1	0	0	1	72	0.1
		100.0	76.9	3.2	0.3	0.0	0.0	0.3	19.4	
	複合サービス事業	6	4	1	0	0	0	0	1	0.2
		100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
	サービス業	191	144	8	0	0	0	0	39	0.1
		100.0	75.4	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.4	
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	50	34	2	0	0	0	0	14	0.1
		100.0	68.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	
	30～99人	785	611	17	0	0	0	0	157	0.0
		100.0	77.8	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	100～299人	426	324	23	1	0	0	1	77	0.1
		100.0	76.1	5.4	0.2	0.0	0.0	0.2	18.1	
	300～999人	147	106	10	1	0	0	0	30	0.1
		100.0	72.1	6.8	0.7	0.0	0.0	0.0	20.4	
	1,000人以上	48	23	2	1	0	0	1	21	0.5
		100.0	47.9	4.2	2.1	0.0	0.0	2.1	43.8	
Q3 地域ブロック	北海道	66	47	6	0	0	0	0	13	0.1
		100.0	71.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	
	東北	126	92	5	0	0	0	0	29	0.1
		100.0	73.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	
	関東	451	329	19	2	0	0	1	100	0.1
		100.0	72.9	4.2	0.4	0.0	0.0	0.2	22.2	
	中部	283	225	6	0	0	0	0	52	0.0
		100.0	79.5	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	
	近畿	232	168	9	0	0	0	1	54	0.1
		100.0	72.4	3.9	0.0	0.0	0.0	0.4	23.3	
	中国	101	78	5	0	0	0	0	18	0.1
		100.0	77.2	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	
	四国	52	43	2	0	0	0	0	7	0.0
		100.0	82.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	
	九州・沖縄	138	113	2	1	0	0	0	22	0.0
		100.0	81.9	1.4	0.7	0.0	0.0	0.0	15.9	
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	201	146	10	1	0	0	0	44	0.1
		100.0	72.6	5.0	0.5	0.0	0.0	0.0	21.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104	85	2	0	0	0	0	17	0.0
		100.0	81.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	
	労働組合はない	1,151	867	42	2	0	0	2	238	0.1
		100.0	75.3	3.6	0.2	0.0	0.0	0.2	20.7	

		合計	Q44-4 裁判員休暇の平均取得日数							
			0日超～1日未満	1日以上～2日未満	2日以上～3日未満	3日以上～4日未満	4日以上～5日未満	5日以上	無回答	平均
全体		60 100.0	0 0.0	15 25.0	5 8.3	6 10.0	6 10.0	17 28.3	11 18.3	4.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2.0
	製造業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	卸売業、小売業	12 100.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	3.1
	金融業、保険業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
	教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2.0
	医療、福祉	14 100.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	7 50.0	1 7.1	6.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	サービス業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	5.0
	30～99人	18 100.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	7 38.9	3 16.7	6.4
	100～299人	25 100.0	0 0.0	9 36.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	6 24.0	2.9
	300～999人	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	4.5
	1,000人以上	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	4.5
	東北	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	3.0
	関東	23 100.0	0 0.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4	4.8
	中部	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	5.8
	近畿	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	4.9
	中国	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	3.3
	四国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2.3
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	11 100.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3	3 27.3	4.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	5.5
	労働組合はない	46 100.0	0 0.0	14 30.4	3 6.5	4 8.7	5 10.9	13 28.3	7 15.2	4.1

		合計	Q45 裁判員休暇を導入している理由						
			労働者が公民権を行使できるようにするため	既存の休暇制度では対応できないため	福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	労働者の就業継続につながるため	企業の社会的責任を果たすため	その他	無回答
全体		1,463 100.0	1,298 88.7	285 19.5	199 13.6	194 13.3	466 31.9	9 0.6	13 0.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	88 100.0	83 94.3	9 10.2	7 8.0	8 9.1	29 33.0	1 1.1	0 0.0
	製造業	230 100.0	199 86.5	38 16.5	34 14.8	42 18.3	73 31.7	1 0.4	1 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	45 100.0	39 86.7	13 28.9	6 13.3	7 15.6	16 35.6	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	70 100.0	57 81.4	19 27.1	9 12.9	10 14.3	21 30.0	1 1.4	2 2.9
	卸売業、小売業	198 100.0	176 88.9	43 21.7	19 9.6	18 9.1	67 33.8	3 1.5	0 0.0
	金融業、保険業	30 100.0	27 90.0	5 16.7	7 23.3	5 16.7	8 26.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	5 18.5	4 14.8	11 40.7	0 0.0	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	33 86.8	9 23.7	5 13.2	6 15.8	14 36.8	0 0.0	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	32 86.5	12 32.4	2 5.4	4 10.8	14 37.8	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	23 95.8	4 16.7	6 25.0	4 16.7	9 37.5	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	91 100.0	84 92.3	20 22.0	11 12.1	10 11.0	22 24.2	0 0.0	1 1.1
	医療、福祉	372 100.0	327 87.9	73 19.6	64 17.2	53 14.2	114 30.6	3 0.8	5 1.3
	複合サービス事業	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	191 100.0	175 91.6	33 17.3	21 11.0	21 11.0	63 33.0	0 0.0	2 1.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	50 100.0	42 84.0	10 20.0	7 14.0	0 0.0	9 18.0	0 0.0	1 2.0
	30～99人	785 100.0	689 87.8	138 17.6	98 12.5	108 13.8	246 31.3	7 0.9	9 1.1
	100～299人	426 100.0	380 89.2	87 20.4	62 14.6	53 12.4	145 34.0	1 0.2	2 0.5
	300～999人	147 100.0	135 91.8	36 24.5	24 16.3	23 15.6	42 28.6	1 0.7	1 0.7
	1,000人以上	48 100.0	46 95.8	12 25.0	7 14.6	8 16.7	21 43.8	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	66 100.0	61 92.4	14 21.2	12 18.2	14 21.2	24 36.4	0 0.0	0 0.0
	東北	126 100.0	107 84.9	18 14.3	19 15.1	21 16.7	37 29.4	2 1.6	2 1.6
	関東	451 100.0	404 89.6	95 21.1	57 12.6	59 13.1	148 32.8	3 0.7	4 0.9
	中部	283 100.0	249 88.0	54 19.1	31 11.0	31 11.0	86 30.4	1 0.4	3 1.1
	近畿	232 100.0	208 89.7	46 19.8	29 12.5	31 13.4	69 29.7	2 0.9	2 0.9
	中国	101 100.0	93 92.1	15 14.9	17 16.8	16 15.8	33 32.7	1 1.0	1 1.0
	四国	52 100.0	50 96.2	10 19.2	9 17.3	8 15.4	15 28.8	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	138 100.0	116 84.1	30 21.7	24 17.4	12 8.7	49 35.5	0 0.0	0 0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	201 100.0	186 92.5	38 18.9	34 16.9	34 16.9	73 36.3	1 0.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104 100.0	94 90.4	21 20.2	15 14.4	16 15.4	30 28.8	1 1.0	2 1.9
	労働組合はない	1,151 100.0	1,012 87.9	223 19.4	150 13.0	142 12.3	361 31.4	7 0.6	11 1.0

		合計	Q46 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫							
			裁判員休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職層の理解や取得を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		1,463	555	8	4	80	145	20	779	21
		100.0	37.9	0.5	0.3	5.5	9.9	1.4	53.2	1.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	建設業	88	32	0	0	4	8	2	48	0
		100.0	36.4	0.0	0.0	4.5	9.1	2.3	54.5	0.0
	製造業	230	91	2	0	13	33	0	123	0
		100.0	39.6	0.9	0.0	5.7	14.3	0.0	53.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0	0	0	0	0	3	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	情報通信業	45	20	0	0	2	1	0	23	1
		100.0	44.4	0.0	0.0	4.4	2.2	0.0	51.1	2.2
	運輸業、郵便業	70	28	1	0	3	7	0	36	2
		100.0	40.0	1.4	0.0	4.3	10.0	0.0	51.4	2.9
	卸売業、小売業	198	71	1	2	10	23	4	106	3
		100.0	35.9	0.5	1.0	5.1	11.6	2.0	53.5	1.5
	金融業、保険業	30	13	0	0	0	1	0	17	0
		100.0	43.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	56.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	27	11	0	0	0	2	0	15	1
		100.0	40.7	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	55.6	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	38	14	0	0	2	3	1	22	1
		100.0	36.8	0.0	0.0	5.3	7.9	2.6	57.9	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	37	11	0	0	1	4	0	22	1
		100.0	29.7	0.0	0.0	2.7	10.8	0.0	59.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	24	6	0	0	4	2	0	17	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	70.8	0.0
	教育、学習支援業	91	31	0	0	2	5	0	54	1
		100.0	34.1	0.0	0.0	2.2	5.5	0.0	59.3	1.1
	医療、福祉	372	150	4	2	26	39	9	180	7
		100.0	40.3	1.1	0.5	7.0	10.5	2.4	48.4	1.9
	複合サービス事業	6	4	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	サービス業	191	69	0	0	13	17	3	104	3
		100.0	36.1	0.0	0.0	6.8	8.9	1.6	54.5	1.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	50	15	1	1	3	5	0	30	1
		100.0	30.0	2.0	2.0	6.0	10.0	0.0	60.0	2.0
	30～99人	785	301	4	0	43	83	15	406	13
		100.0	38.3	0.5	0.0	5.5	10.6	1.9	51.7	1.7
	100～299人	426	155	3	3	22	47	3	239	7
		100.0	36.4	0.7	0.7	5.2	11.0	0.7	56.1	1.6
	300～999人	147	61	0	0	8	8	1	76	0
		100.0	41.5	0.0	0.0	5.4	5.4	0.7	51.7	0.0
	1,000人以上	48	22	0	0	4	2	0	23	0
		100.0	45.8	0.0	0.0	8.3	4.2	0.0	47.9	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	66	29	1	1	2	5	2	32	1
		100.0	43.9	1.5	1.5	3.0	7.6	3.0	48.5	1.5
	東北	126	43	0	0	6	14	2	71	2
		100.0	34.1	0.0	0.0	4.8	11.1	1.6	56.3	1.6
	関東	451	184	5	1	27	45	2	234	2
		100.0	40.8	1.1	0.2	6.0	10.0	0.4	51.9	0.4
	中部	283	104	0	1	15	30	4	148	9
		100.0	36.7	0.0	0.4	5.3	10.6	1.4	52.3	3.2
	近畿	232	84	0	0	16	20	4	128	3
		100.0	36.2	0.0	0.0	6.9	8.6	1.7	55.2	1.3
	中国	101	42	2	1	4	9	1	52	2
		100.0	41.6	2.0	1.0	4.0	8.9	1.0	51.5	2.0
	四国	52	16	0	0	1	3	1	29	2
		100.0	30.8	0.0	0.0	1.9	5.8	1.9	55.8	3.8
	九州・沖縄	138	49	0	0	9	17	3	77	0
		100.0	35.5	0.0	0.0	6.5	12.3	2.2	55.8	0.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	201	91	1	0	14	22	2	93	1
		100.0	45.3	0.5	0.0	7.0	10.9	1.0	46.3	0.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104	43	1	0	8	16	2	52	1
		100.0	41.3	1.0	0.0	7.7	15.4	1.9	50.0	1.0
	労働組合はない	1,151	419	6	4	58	107	16	629	19
		100.0	36.4	0.5	0.3	5.0	9.3	1.4	54.6	1.7

		合計	Q47 裁判員休暇を導入していない理由							
			必要な休暇取得を認めることは法律で定められているので、必要性を感じないため	これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないため	その他	無回答
全体		1,166 100.0	303 26.0	496 42.5	348 29.8	400 34.3	165 14.2	156 13.4	28 2.4	41 3.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	82 100.0	26 31.7	41 50.0	28 34.1	31 37.8	8 9.8	9 11.0	2 2.4	1 1.2
	製造業	209 100.0	58 27.8	86 41.1	75 35.9	77 36.8	18 8.6	21 10.0	3 1.4	2 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	30 100.0	9 30.0	10 33.3	7 23.3	10 33.3	3 10.0	6 20.0	2 6.7	1 3.3
	運輸業、郵便業	89 100.0	19 21.3	47 52.8	20 22.5	31 34.8	15 16.9	13 14.6	1 1.1	3 3.4
	卸売業、小売業	160 100.0	38 23.8	67 41.9	41 25.6	59 36.9	20 12.5	30 18.8	2 1.3	5 3.1
	金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	3 33.3	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	51 100.0	14 27.5	21 41.2	12 23.5	17 33.3	9 17.6	6 11.8	0 0.0	3 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	5 19.2	8 30.8	7 26.9	8 30.8	2 7.7	5 19.2	0 0.0	2 7.7
	教育、学習支援業	63 100.0	16 25.4	12 19.0	18 28.6	23 36.5	10 15.9	10 15.9	3 4.8	4 6.3
	医療、福祉	303 100.0	79 26.1	142 46.9	97 32.0	85 28.1	52 17.2	41 13.5	11 3.6	9 3.0
	複合サービス事業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	サービス業	107 100.0	28 26.2	41 38.3	32 29.9	42 39.3	22 20.6	12 11.2	2 1.9	5 4.7
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	62 100.0	15 24.2	26 41.9	11 17.7	25 40.3	18 29.0	11 17.7	3 4.8	3 4.8
	30～99人	763 100.0	201 26.3	338 44.3	235 30.8	266 34.9	109 14.3	101 13.2	15 2.0	22 2.9
	100～299人	243 100.0	66 27.2	103 42.4	77 31.7	78 32.1	31 12.8	35 14.4	5 2.1	9 3.7
	300～999人	67 100.0	15 22.4	20 29.9	19 28.4	22 32.8	4 6.0	5 7.5	3 4.5	3 4.5
	1,000人以上	17 100.0	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9
Q3 地域ブロック	北海道	63 100.0	22 34.9	29 46.0	18 28.6	24 38.1	11 17.5	11 17.5	1 1.6	1 1.6
	東北	111 100.0	28 25.2	40 36.0	37 33.3	39 35.1	16 14.4	13 11.7	4 3.6	4 3.6
	関東	367 100.0	98 26.7	145 39.5	96 26.2	135 36.8	56 15.3	55 15.0	9 2.5	17 4.6
	中部	258 100.0	63 24.4	125 48.4	80 31.0	79 30.6	28 10.9	25 9.7	7 2.7	6 2.3
	近畿	162 100.0	38 23.5	70 43.2	44 27.2	61 37.7	25 15.4	32 19.8	4 2.5	5 3.1
	中国	56 100.0	15 26.8	24 42.9	24 42.9	20 35.7	10 17.9	4 7.1	0 0.0	1 1.8
	四国	31 100.0	9 29.0	13 41.9	8 25.8	9 29.0	2 6.5	3 9.7	1 3.2	2 6.5
	九州・沖縄	114 100.0	30 26.3	49 43.0	39 34.2	33 28.9	17 14.9	13 11.4	1 0.9	4 3.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	86 100.0	25 29.1	35 40.7	27 31.4	29 33.7	9 10.5	10 11.6	3 3.5	3 3.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	69 100.0	14 20.3	26 37.7	19 27.5	18 26.1	6 8.7	9 13.0	1 1.4	2 2.9
	労働組合はない	1,006 100.0	264 26.2	435 43.2	302 30.0	352 35.0	150 14.9	136 13.5	22 2.2	35 3.5

		合計	Q48 被害者休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		3,234 100.0	311 9.6	2,899 89.6	24 0.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	15 6.9	202 93.1	0 0.0
	製造業	533 100.0	36 6.8	491 92.1	6 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	10 11.4	77 87.5	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	23 10.7	189 88.3	2 0.9
	卸売業、小売業	428 100.0	24 5.6	403 94.2	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	4 10.0	36 90.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	31 93.9	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	7 12.3	49 86.0	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	8 6.8	109 93.2	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	10 14.3	60 85.7	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	35 18.7	150 80.2	2 1.1
	医療、福祉	841 100.0	97 11.5	738 87.8	6 0.7
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	サービス業	348 100.0	38 10.9	309 88.8	1 0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	10 6.5	141 91.6	3 1.9
	30～99人	1,928 100.0	159 8.2	1,755 91.0	14 0.7
	100～299人	813 100.0	96 11.8	712 87.6	5 0.6
	300～999人	242 100.0	35 14.5	207 85.5	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	10 14.5	59 85.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	15 8.7	157 90.8	1 0.6
	東北	288 100.0	31 10.8	254 88.2	3 1.0
	関東	983 100.0	100 10.2	875 89.0	8 0.8
	中部	660 100.0	57 8.6	599 90.8	4 0.6
	近畿	491 100.0	50 10.2	440 89.6	1 0.2
	中国	189 100.0	19 10.1	167 88.4	3 1.6
	四国	104 100.0	6 5.8	97 93.3	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	31 9.6	291 89.8	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	36 10.7	295 88.1	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	24 12.2	172 87.8	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	250 9.3	2,418 90.0	19 0.7

		合計	Q49 被害者団体等からの被害者休暇の導入に関する要望の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		3,234 100.0	179 5.5	3,032 93.8	23 0.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	7 3.2	210 96.8	0 0.0
	製造業	533 100.0	21 3.9	507 95.1	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	5 5.7	82 93.2	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	11 5.1	201 93.9	2 0.9
	卸売業、小売業	428 100.0	15 3.5	411 96.0	2 0.5
	金融業、保険業	40 100.0	4 10.0	36 90.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	31 93.9	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	5 8.8	51 89.5	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	6 5.1	111 94.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	5 7.1	65 92.9	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	23 12.3	162 86.6	2 1.1
	医療、福祉	841 100.0	59 7.0	778 92.5	4 0.5
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	サービス業	348 100.0	15 4.3	331 95.1	2 0.6
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	6 3.9	147 95.5	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	81 4.2	1,833 95.1	14 0.7
	100～299人	813 100.0	65 8.0	742 91.3	6 0.7
	300～999人	242 100.0	20 8.3	222 91.7	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	7 10.1	62 89.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	11 6.4	161 93.1	1 0.6
	東北	288 100.0	18 6.3	266 92.4	4 1.4
	関東	983 100.0	60 6.1	915 93.1	8 0.8
	中部	660 100.0	35 5.3	622 94.2	3 0.5
	近畿	491 100.0	24 4.9	466 94.9	1 0.2
	中国	189 100.0	14 7.4	172 91.0	3 1.6
	四国	104 100.0	4 3.8	100 96.2	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	13 4.0	309 95.4	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	25 7.5	306 91.3	4 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	14 7.1	182 92.9	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	140 5.2	2,529 94.1	18 0.7

		合計	Q50 被害者休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	29 0.9	8 0.2	591 18.3	2,565 79.3	41 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	217 100.0	2 0.9	1 0.5	48 22.1	164 75.6	2 0.9
	製造業	533 100.0	2 0.4	0 0.0	93 17.4	433 81.2	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	1 1.1	2 2.3	11 12.5	73 83.0	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	2 0.9	0 0.0	40 18.7	168 78.5	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	3 0.7	1 0.2	76 17.8	345 80.6	3 0.7
	金融業、保険業	40 100.0	0 0.0	0 0.0	6 15.0	34 85.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 97.0	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	8 14.0	47 82.5	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	0 0.0	1 0.9	30 25.6	86 73.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	0 0.0	0 0.0	20 28.6	50 71.4	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	3 1.6	0 0.0	32 17.1	148 79.1	4 2.1
	医療、福祉	841 100.0	13 1.5	3 0.4	167 19.9	646 76.8	12 1.4
	複合サービス事業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	サービス業	348 100.0	2 0.6	0 0.0	49 14.1	294 84.5	3 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	0 0.0	1 0.6	35 22.7	113 73.4	5 3.2
	30～99人	1,928 100.0	21 1.1	3 0.2	374 19.4	1,503 78.0	27 1.4
	100～299人	813 100.0	8 1.0	4 0.5	129 15.9	665 81.8	7 0.9
	300～999人	242 100.0	0 0.0	0 0.0	42 17.4	200 82.6	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	0 0.0	0 0.0	8 11.6	61 88.4	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	1 0.6	0 0.0	39 22.5	131 75.7	2 1.2
	東北	288 100.0	3 1.0	0 0.0	51 17.7	229 79.5	5 1.7
	関東	983 100.0	7 0.7	6 0.6	169 17.2	792 80.6	9 0.9
	中部	660 100.0	6 0.9	1 0.2	108 16.4	538 81.5	7 1.1
	近畿	491 100.0	4 0.8	0 0.0	81 16.5	399 81.3	7 1.4
	中国	189 100.0	1 0.5	0 0.0	36 19.0	147 77.8	5 2.6
	四国	104 100.0	0 0.0	0 0.0	24 23.1	80 76.9	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	7 2.2	1 0.3	81 25.0	230 71.0	5 1.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	3 0.9	1 0.3	45 13.4	279 83.3	7 2.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	0 0.0	1 0.5	26 13.3	166 84.7	3 1.5
	労働組合はない	2,687 100.0	26 1.0	6 0.2	517 19.2	2,108 78.5	30 1.1

		合計	Q51 ボランティア休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		3,234 100.0	1,292 40.0	1,922 59.4	20 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	建設業	217 100.0	74 34.1	143 65.9	0 0.0
	製造業	533 100.0	177 33.2	352 66.0	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	37 42.0	50 56.8	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	60 28.0	151 70.6	3 1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	163 38.1	264 61.7	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	31 77.5	9 22.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	18 54.5	14 42.4	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	26 45.6	30 52.6	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	34 29.1	83 70.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	26 37.1	44 62.9	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	90 48.1	94 50.3	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	362 43.0	475 56.5	4 0.5
	複合サービス事業	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0
	サービス業	348 100.0	169 48.6	179 51.4	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	46 29.9	108 70.1	0 0.0
	30～99人	1,928 100.0	704 36.5	1,213 62.9	11 0.6
	100～299人	813 100.0	360 44.3	447 55.0	6 0.7
	300～999人	242 100.0	133 55.0	109 45.0	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	44 63.8	25 36.2	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	67 38.7	105 60.7	1 0.6
	東北	288 100.0	136 47.2	150 52.1	2 0.7
	関東	983 100.0	383 39.0	596 60.6	4 0.4
	中部	660 100.0	242 36.7	416 63.0	2 0.3
	近畿	491 100.0	217 44.2	270 55.0	4 0.8
	中国	189 100.0	79 41.8	107 56.6	3 1.6
	四国	104 100.0	35 33.7	69 66.3	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	124 38.3	198 61.1	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	140 41.8	193 57.6	2 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	104 53.1	92 46.9	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	1,044 38.9	1,627 60.6	16 0.6

		合計	Q52 ボランティア休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	281 8.7	12 0.4	465 14.4	2,445 75.6	31 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	11 5.1	1 0.5	39 18.0	165 76.0	1 0.5
	製造業	533 100.0	45 8.4	1 0.2	71 13.3	413 77.5	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	11 12.5	0 0.0	8 9.1	68 77.3	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	9 4.2	0 0.0	35 16.4	167 78.0	3 1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	20 4.7	2 0.5	56 13.1	349 81.5	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	12 30.0	0 0.0	4 10.0	24 60.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	4 12.1	0 0.0	1 3.0	27 81.8	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	5 8.8	0 0.0	10 17.5	40 70.2	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	4 3.4	1 0.9	21 17.9	91 77.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	5 7.1	1 1.4	13 18.6	51 72.9	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	17 9.1	0 0.0	25 13.4	143 76.5	2 1.1
	医療、福祉	841 100.0	79 9.4	3 0.4	136 16.2	613 72.9	10 1.2
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	9 69.2	0 0.0
	サービス業	348 100.0	51 14.7	3 0.9	38 10.9	252 72.4	4 1.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	7 4.5	1 0.6	26 16.9	119 77.3	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	136 7.1	7 0.4	287 14.9	1,477 76.6	21 1.1
	100～299人	813 100.0	86 10.6	3 0.4	119 14.6	599 73.7	6 0.7
	300～999人	242 100.0	31 12.8	1 0.4	25 10.3	185 76.4	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	21 30.4	0 0.0	6 8.7	42 60.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	11 6.4	0 0.0	33 19.1	127 73.4	2 1.2
	東北	288 100.0	33 11.5	0 0.0	47 16.3	203 70.5	5 1.7
	関東	983 100.0	86 8.7	6 0.6	116 11.8	769 78.2	6 0.6
	中部	660 100.0	55 8.3	2 0.3	90 13.6	508 77.0	5 0.8
	近畿	491 100.0	40 8.1	2 0.4	66 13.4	378 77.0	5 1.0
	中国	189 100.0	16 8.5	0 0.0	25 13.2	144 76.2	4 2.1
	四国	104 100.0	8 7.7	0 0.0	18 17.3	78 75.0	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	32 9.9	2 0.6	66 20.4	222 68.5	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	52 15.5	1 0.3	36 10.7	243 72.5	3 0.9
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	33 16.8	1 0.5	24 12.2	137 69.9	1 0.5
	労働組合はない	2,687 100.0	194 7.2	10 0.4	404 15.0	2,054 76.4	25 0.9

		合計	Q53 ドナー休暇の認知状況		
			知っていた	知らなかった	無回答
全体		3,234 100.0	546 16.9	2,664 82.4	24 0.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	建設業	217 100.0	25 11.5	192 88.5	0 0.0
	製造業	533 100.0	58 10.9	471 88.4	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	7 8.0	80 90.9	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	23 10.7	188 87.9	3 1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	52 12.1	375 87.6	1 0.2
	金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	31 77.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	25 75.8	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	8 14.0	48 84.2	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	18 15.4	99 84.6	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	15 21.4	55 78.6	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	49 26.2	137 73.3	1 0.5
	医療、福祉	841 100.0	181 21.5	651 77.4	9 1.1
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
	サービス業	348 100.0	79 22.7	268 77.0	1 0.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	18 11.7	135 87.7	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	273 14.2	1,644 85.3	11 0.6
	100～299人	813 100.0	163 20.0	641 78.8	9 1.1
	300～999人	242 100.0	61 25.2	181 74.8	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	25 36.2	44 63.8	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	36 20.8	136 78.6	1 0.6
	東北	288 100.0	59 20.5	225 78.1	4 1.4
	関東	983 100.0	162 16.5	817 83.1	4 0.4
	中部	660 100.0	114 17.3	543 82.3	3 0.5
	近畿	491 100.0	78 15.9	409 83.3	4 0.8
	中国	189 100.0	31 16.4	154 81.5	4 2.1
	四国	104 100.0	15 14.4	89 85.6	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	46 14.2	276 85.2	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	63 18.8	271 80.9	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	64 32.7	132 67.3	0 0.0
	労働組合はない	2,687 100.0	414 15.4	2,252 83.8	21 0.8

		合計	Q54 ドナー休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	142 4.4	3 0.1	514 15.9	2,533 78.3	42 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	2 0.9	0 0.0	37 17.1	176 81.1	2 0.9
	製造業	533 100.0	12 2.3	0 0.0	72 13.5	443 83.1	6 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	2 2.3	1 1.1	11 12.5	71 80.7	3 3.4
	運輸業、郵便業	214 100.0	3 1.4	0 0.0	39 18.2	168 78.5	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	11 2.6	0 0.0	68 15.9	349 81.5	0 0.0
	金融業、保険業	40 100.0	3 7.5	0 0.0	5 12.5	32 80.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	28 84.8	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	3 5.3	0 0.0	8 14.0	44 77.2	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	1 0.9	1 0.9	26 22.2	89 76.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	2 2.9	0 0.0	19 27.1	49 70.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	7 3.7	0 0.0	27 14.4	150 80.2	3 1.6
	医療、福祉	841 100.0	59 7.0	1 0.1	145 17.2	623 74.1	13 1.5
	複合サービス事業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0
	サービス業	348 100.0	31 8.9	0 0.0	46 13.2	267 76.7	4 1.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	4 2.6	1 0.6	34 22.1	113 73.4	2 1.3
	30～99人	1,928 100.0	67 3.5	1 0.1	319 16.5	1,516 78.6	25 1.3
	100～299人	813 100.0	46 5.7	1 0.1	117 14.4	639 78.6	10 1.2
	300～999人	242 100.0	17 7.0	0 0.0	31 12.8	192 79.3	2 0.8
	1,000人以上	69 100.0	8 11.6	0 0.0	11 15.9	50 72.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	6 3.5	0 0.0	39 22.5	126 72.8	2 1.2
	東北	288 100.0	18 6.3	0 0.0	46 16.0	218 75.7	6 2.1
	関東	983 100.0	37 3.8	2 0.2	143 14.5	789 80.3	12 1.2
	中部	660 100.0	34 5.2	1 0.2	94 14.2	521 78.9	10 1.5
	近畿	491 100.0	18 3.7	0 0.0	71 14.5	398 81.1	4 0.8
	中国	189 100.0	8 4.2	0 0.0	29 15.3	148 78.3	4 2.1
	四国	104 100.0	8 7.7	0 0.0	18 17.3	78 75.0	0 0.0
	九州・沖縄	324 100.0	13 4.0	0 0.0	71 21.9	238 73.5	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	17 5.1	0 0.0	43 12.8	269 80.3	6 1.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	31 15.8	0 0.0	27 13.8	136 69.4	2 1.0
	労働組合はない	2,687 100.0	93 3.5	3 0.1	442 16.4	2,117 78.8	32 1.2

		合計	Q55 更年期症状による体調不良等のための特別休暇の導入状況				
			導入している	導入予定である	導入を検討している、またはこれから導入を検討したい	導入しておらず、導入予定もない	無回答
全体		3,234 100.0	27 0.8	6 0.2	420 13.0	2,739 84.7	42 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	217 100.0	1 0.5	2 0.9	28 12.9	185 85.3	1 0.5
	製造業	533 100.0	3 0.6	0 0.0	60 11.3	462 86.7	8 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	1 1.1	0 0.0	11 12.5	73 83.0	3 3.4
	運輸業、郵便業	214 100.0	3 1.4	0 0.0	36 16.8	172 80.4	3 1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	3 0.7	1 0.2	54 12.6	368 86.0	2 0.5
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	0 0.0	4 10.0	34 85.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	31 93.9	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	0 0.0	0 0.0	8 14.0	47 82.5	2 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	1 0.9	1 0.9	21 17.9	94 80.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	2 2.9	0 0.0	12 17.1	56 80.0	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	1 0.5	0 0.0	23 12.3	161 86.1	2 1.1
	医療、福祉	841 100.0	7 0.8	2 0.2	114 13.6	704 83.7	14 1.7
	複合サービス事業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	サービス業	348 100.0	3 0.9	0 0.0	41 11.8	301 86.5	3 0.9
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	1 0.6	1 0.6	36 23.4	115 74.7	1 0.6
	30～99人	1,928 100.0	15 0.8	4 0.2	275 14.3	1,608 83.4	26 1.3
	100～299人	813 100.0	8 1.0	1 0.1	82 10.1	710 87.3	12 1.5
	300～999人	242 100.0	0 0.0	0 0.0	16 6.6	226 93.4	0 0.0
	1,000人以上	69 100.0	3 4.3	0 0.0	10 14.5	56 81.2	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	0 0.0	0 0.0	24 13.9	146 84.4	3 1.7
	東北	288 100.0	4 1.4	0 0.0	39 13.5	240 83.3	5 1.7
	関東	983 100.0	11 1.1	3 0.3	119 12.1	841 85.6	9 0.9
	中部	660 100.0	3 0.5	3 0.5	81 12.3	565 85.6	8 1.2
	近畿	491 100.0	3 0.6	0 0.0	57 11.6	424 86.4	7 1.4
	中国	189 100.0	1 0.5	0 0.0	24 12.7	160 84.7	4 2.1
	四国	104 100.0	0 0.0	0 0.0	15 14.4	87 83.7	2 1.9
	九州・沖縄	324 100.0	5 1.5	0 0.0	59 18.2	258 79.6	2 0.6
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	7 2.1	0 0.0	25 7.5	298 89.0	5 1.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	1 0.5	1 0.5	18 9.2	175 89.3	1 0.5
	労働組合はない	2,687 100.0	19 0.7	5 0.2	375 14.0	2,254 83.9	34 1.3

		合計	Q56-1 更年期症状による体調不良等のための特別休暇に関する規定　①対象者の性別に関する規定				
			女性のみと定めている	男女ともに対象と定めている	その他	対象者の性別に関しては規定していない	無回答
全体		27 100.0	6 22.2	7 25.9	0 0.0	11 40.7	3 11.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	15 100.0	4 26.7	4 26.7	0 0.0	6 40.0	1 6.7
	100～299人	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	関東	11 100.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	6 54.5	0 0.0
	中部	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	近畿	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	19 100.0	3 15.8	5 26.3	0 0.0	8 42.1	3 15.8

		合計	Q56-2 更年期症状による体調不良等のための特別休暇に関する規定　②症状に関する規定					
			医師の診断書の提出・提示を求めている	受診証明となる書類の提出・提示を求めている	症状があったことを証明する書類の提出・提示を求めている	その他	特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている	無回答
全体		27 100.0	8 29.6	4 14.8	0 0.0	1 3.7	13 48.1	2 7.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	製造業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	30～99人	15 100.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	7 46.7	1 6.7
	100～299人	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	関東	11 100.0	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	中部	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	近畿	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	19 100.0	5 26.3	3 15.8	0 0.0	0 0.0	9 47.4	2 10.5

		合計	Q57 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況			
			ある(積立可能な日数の上限がある)	ある(積立可能な日数の上限はない)	ない	無回答
全体		3,234 100.0	454 14.0	54 1.7	2,693 83.3	33 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	32 14.7	3 1.4	180 82.9	2 0.9
	製造業	533 100.0	106 19.9	8 1.5	414 77.7	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	10 90.9	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	19 21.6	2 2.3	66 75.0	1 1.1
	運輸業、郵便業	214 100.0	29 13.6	4 1.9	178 83.2	3 1.4
	卸売業、小売業	428 100.0	65 15.2	7 1.6	351 82.0	5 1.2
	金融業、保険業	40 100.0	14 35.0	0 0.0	25 62.5	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	12 36.4	0 0.0	20 60.6	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	9 15.8	2 3.5	45 78.9	1 1.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	17 14.5	4 3.4	95 81.2	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	8 11.4	0 0.0	62 88.6	0 0.0
	教育、学習支援業	187 100.0	12 6.4	5 2.7	169 90.4	1 0.5
	医療、福祉	841 100.0	63 7.5	12 1.4	760 90.4	6 0.7
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0
	サービス業	348 100.0	61 17.5	7 2.0	276 79.3	4 1.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	12 7.8	8 5.2	132 85.7	2 1.3
	30～99人	1,928 100.0	245 12.7	28 1.5	1,634 84.8	21 1.1
	100～299人	813 100.0	120 14.8	14 1.7	673 82.8	6 0.7
	300～999人	242 100.0	48 19.8	2 0.8	191 78.9	1 0.4
	1,000人以上	69 100.0	27 39.1	1 1.4	41 59.4	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	16 9.2	2 1.2	154 89.0	1 0.6
	東北	288 100.0	35 12.2	2 0.7	246 85.4	5 1.7
	関東	983 100.0	170 17.3	24 2.4	778 79.1	11 1.1
	中部	660 100.0	85 12.9	11 1.7	563 85.3	1 0.2
	近畿	491 100.0	76 15.5	9 1.8	403 82.1	3 0.6
	中国	189 100.0	21 11.1	0 0.0	164 86.8	4 2.1
	四国	104 100.0	14 13.5	2 1.9	87 83.7	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	37 11.4	3 0.9	279 86.1	5 1.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	115 34.3	4 1.2	215 64.2	1 0.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	42 21.4	6 3.1	145 74.0	3 1.5
	労働組合はない	2,687 100.0	296 11.0	44 1.6	2,320 86.3	27 1.0

		合計	Q57a 失効年次有給休暇の積立可能な日数の上限							
			20日未満	20～40日未満	40～60日未満	60～80日未満	80～100日未満	100日以上	無回答	平均
全体		454 100.0	30 6.6	171 37.7	154 33.9	55 12.1	11 2.4	10 2.2	23 5.1	38.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	－
	建設業	32 100.0	1 3.1	10 31.3	13 40.6	3 9.4	1 3.1	1 3.1	3 9.4	39.8
	製造業	106 100.0	13 12.3	37 34.9	41 38.7	9 8.5	0 0.0	1 0.9	5 4.7	33.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	情報通信業	19 100.0	0 0.0	8 42.1	6 31.6	2 10.5	1 5.3	2 10.5	0 0.0	45.3
	運輸業、郵便業	29 100.0	2 6.9	10 34.5	10 34.5	4 13.8	1 3.4	1 3.4	1 3.4	40.3
	卸売業、小売業	65 100.0	3 4.6	26 40.0	24 36.9	7 10.8	1 1.5	3 4.6	1 1.5	40.2
	金融業、保険業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	54.6
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	0 0.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	38.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	42.9
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	7 41.2	5 29.4	0 0.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	37.9
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.6
	教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.8
	医療、福祉	63 100.0	4 6.3	32 50.8	16 25.4	6 9.5	0 0.0	1 1.6	4 6.3	35.5
	複合サービス事業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0
	サービス業	61 100.0	3 4.9	21 34.4	17 27.9	14 23.0	3 4.9	0 0.0	3 4.9	40.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	12 100.0	0 0.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34.7
	30～99人	245 100.0	12 4.9	95 38.8	89 36.3	27 11.0	5 2.0	5 2.0	12 4.9	38.4
	100～299人	120 100.0	13 10.8	47 39.2	38 31.7	11 9.2	3 2.5	2 1.7	6 5.0	34.7
	300～999人	48 100.0	3 6.3	16 33.3	16 33.3	10 20.8	0 0.0	1 2.1	2 4.2	38.7
	1,000人以上	27 100.0	2 7.4	8 29.6	5 18.5	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	48.5
Q3 地域ブロック	北海道	16 100.0	0 0.0	8 50.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	37.5
	東北	35 100.0	3 8.6	15 42.9	13 37.1	2 5.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	34.4
	関東	170 100.0	7 4.1	66 38.8	49 28.8	29 17.1	6 3.5	3 1.8	10 5.9	38.9
	中部	85 100.0	11 12.9	39 45.9	29 34.1	4 4.7	1 1.2	0 0.0	1 1.2	30.4
	近畿	76 100.0	5 6.6	19 25.0	32 42.1	12 15.8	1 1.3	3 3.9	4 5.3	44.2
	中国	21 100.0	2 9.5	7 33.3	6 28.6	4 19.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	37.9
	四国	14 100.0	0 0.0	5 35.7	7 50.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	48.6
	九州・沖縄	37 100.0	2 5.4	12 32.4	13 35.1	2 5.4	1 2.7	2 5.4	5 13.5	38.7
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	115 100.0	14 12.2	39 33.9	40 34.8	14 12.2	0 0.0	3 2.6	5 4.3	36.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	42 100.0	0 0.0	19 45.2	15 35.7	4 9.5	2 4.8	0 0.0	2 4.8	36.9
	労働組合はない	296 100.0	16 5.4	113 38.2	99 33.4	37 12.5	9 3.0	7 2.4	15 5.1	38.7

		合計	Q58 失効年次有給休暇の積立制度を使用可能な事由											
			本人の私傷病や治療のため	家族の看護・介護のため	育児のため	裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	ボランティア活動のため	骨髄ドナーとなるため	不妊治療のため	研修への参加、大学進学など、スキルアップや学び直しのため	自然災害等で被災した時のため	その他	無回答
全体		508 100.0	482 94.9	322 63.4	221 43.5	84 16.5	90 17.7	144 28.3	103 20.3	143 28.1	97 19.1	128 25.2	46 9.1	7 1.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	35 100.0	34 97.1	28 80.0	21 60.0	6 17.1	7 20.0	12 34.3	5 14.3	13 37.1	6 17.1	12 34.3	3 8.6	0 0.0
	製造業	114 100.0	108 94.7	68 59.6	39 34.2	9 7.9	9 7.9	31 27.2	15 13.2	20 17.5	9 7.9	21 18.4	14 12.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	21 100.0	13 61.9	9 42.9	3 14.3	3 14.3	9 42.9	4 19.0	7 33.3	5 23.8	5 23.8	3 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	33 100.0	31 93.9	20 60.6	16 48.5	6 18.2	6 18.2	10 30.3	7 21.2	8 24.2	9 27.3	9 27.3	2 6.1	2 6.1
	卸売業、小売業	72 100.0	71 98.6	45 62.5	32 44.4	13 18.1	14 19.4	17 23.6	18 25.0	20 27.8	14 19.4	21 29.2	5 6.9	0 0.0
	金融業、保険業	14 100.0	14 100.0	8 57.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	12 100.0	9 75.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	7 58.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	11 100.0	8 72.7	4 36.4	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	21 100.0	20 95.2	16 76.2	13 61.9	11 52.4	10 47.6	9 42.9	8 38.1	9 42.9	7 33.3	11 52.4	0 0.0	1 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	7 87.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	教育、学習支援業	17 100.0	14 82.4	8 47.1	6 35.3	3 17.6	3 17.6	3 17.6	3 17.6	5 29.4	3 17.6	3 17.6	2 11.8	2 11.8
	医療、福祉	75 100.0	68 90.7	52 69.3	44 58.7	23 30.7	26 34.7	29 38.7	25 33.3	29 38.7	28 37.3	27 36.0	9 12.0	1 1.3
	複合サービス事業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	68 100.0	65 95.6	39 57.4	27 39.7	6 8.8	9 13.2	18 26.5	10 14.7	16 23.5	11 16.2	13 19.1	6 8.8	0 0.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	20 100.0	17 85.0	11 55.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	0 0.0
	30～99人	273 100.0	258 94.5	178 65.2	132 48.4	57 20.9	57 20.9	85 31.1	62 22.7	82 30.0	56 20.5	79 28.9	25 9.2	5 1.8
	100～299人	134 100.0	128 95.5	87 64.9	52 38.8	17 12.7	23 17.2	31 23.1	29 21.6	35 26.1	24 17.9	29 21.6	12 9.0	1 0.7
	300～999人	50 100.0	48 96.0	29 58.0	16 32.0	5 10.0	6 12.0	15 30.0	5 10.0	9 18.0	7 14.0	9 18.0	4 8.0	1 2.0
	1,000人以上	28 100.0	28 100.0	16 57.1	13 46.4	3 10.7	1 3.6	9 32.1	4 14.3	14 50.0	6 21.4	6 21.4	2 7.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	18 100.0	17 94.4	15 83.3	8 44.4	3 16.7	4 22.2	5 27.8	4 22.2	4 22.2	3 16.7	4 22.2	3 16.7	0 0.0
	東北	37 100.0	35 94.6	26 70.3	16 43.2	7 18.9	9 24.3	13 35.1	9 24.3	12 32.4	9 24.3	10 27.0	4 10.8	0 0.0
	関東	194 100.0	186 95.9	122 62.9	78 40.2	24 12.4	22 11.3	49 25.3	34 17.5	50 25.8	30 15.5	39 20.1	15 7.7	3 1.5
	中部	96 100.0	91 94.8	56 58.3	41 42.7	18 18.8	27 28.1	30 31.3	26 27.1	29 30.2	22 22.9	31 32.3	7 7.3	2 2.1
	近畿	85 100.0	79 92.9	49 57.6	38 44.7	14 16.5	10 11.8	18 21.2	9 10.6	19 22.4	12 14.1	16 18.8	10 11.8	0 0.0
	中国	21 100.0	19 90.5	13 61.9	8 38.1	2 9.5	3 14.3	9 42.9	6 28.6	8 38.1	6 28.6	4 19.0	1 4.8	1 4.8
	四国	16 100.0	15 93.8	12 75.0	12 75.0	6 37.5	5 31.3	6 37.5	4 25.0	6 37.5	4 25.0	7 43.8	3 18.8	0 0.0
	九州・沖縄	40 100.0	39 97.5	28 70.0	20 50.0	10 25.0	10 25.0	13 32.5	11 27.5	15 37.5	11 27.5	16 40.0	3 7.5	1 2.5
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	119 100.0	113 95.0	70 58.8	46 38.7	8 6.7	10 8.4	31 26.1	17 14.3	32 26.9	19 16.0	23 19.3	13 10.9	1 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	48 100.0	45 93.8	26 54.2	19 39.6	8 16.7	9 18.8	13 27.1	9 18.8	12 25.0	7 14.6	10 20.8	3 6.3	1 2.1
	労働組合はない	340 100.0	323 95.0	226 66.5	156 45.9	68 20.0	71 20.9	100 29.4	77 22.6	99 29.1	71 20.9	95 27.9	30 8.8	5 1.5

		合計	Q59-1 その他の特別休暇制度の導入状況 ①リフレッシュ休暇				
			導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答
全体		3,234 100.0	878 27.1	48 1.5	1,747 54.0	468 14.5	93 2.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	66 30.4	5 2.3	106 48.8	36 16.6	4 1.8
	製造業	533 100.0	136 25.5	2 0.4	278 52.2	105 19.7	12 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	29 33.0	0 0.0	45 51.1	10 11.4	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	37 17.3	4 1.9	124 57.9	45 21.0	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	112 26.2	5 1.2	232 54.2	70 16.4	9 2.1
	金融業、保険業	40 100.0	23 57.5	0 0.0	16 40.0	1 2.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	17 51.5	0 0.0	15 45.5	1 3.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	19 33.3	1 1.8	29 50.9	4 7.0	4 7.0
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	23 19.7	4 3.4	69 59.0	20 17.1	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	25 35.7	0 0.0	33 47.1	11 15.7	1 1.4
	教育、学習支援業	187 100.0	40 21.4	3 1.6	121 64.7	19 10.2	4 2.1
	医療、福祉	841 100.0	229 27.2	19 2.3	460 54.7	100 11.9	33 3.9
	複合サービス事業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0
	サービス業	348 100.0	108 31.0	5 1.4	182 52.3	41 11.8	12 3.4
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	33 21.4	5 3.2	76 49.4	37 24.0	3 1.9
	30～99人	1,928 100.0	445 23.1	31 1.6	1,055 54.7	331 17.2	66 3.4
	100～299人	813 100.0	269 33.1	10 1.2	441 54.2	79 9.7	14 1.7
	300～999人	242 100.0	82 33.9	2 0.8	137 56.6	15 6.2	6 2.5
	1,000人以上	69 100.0	42 60.9	0 0.0	22 31.9	4 5.8	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	38 22.0	6 3.5	99 57.2	23 13.3	7 4.0
	東北	288 100.0	62 21.5	5 1.7	161 55.9	52 18.1	8 2.8
	関東	983 100.0	318 32.3	7 0.7	503 51.2	125 12.7	30 3.1
	中部	660 100.0	173 26.2	11 1.7	362 54.8	91 13.8	23 3.5
	近畿	491 100.0	128 26.1	8 1.6	267 54.4	78 15.9	10 2.0
	中国	189 100.0	48 25.4	1 0.5	103 54.5	35 18.5	2 1.1
	四国	104 100.0	28 26.9	1 1.0	54 51.9	20 19.2	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	82 25.3	9 2.8	180 55.6	43 13.3	10 3.1
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	141 42.1	5 1.5	147 43.9	34 10.1	8 2.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	71 36.2	2 1.0	94 48.0	24 12.2	5 2.6
	労働組合はない	2,687 100.0	661 24.6	41 1.5	1,496 55.7	410 15.3	79 2.9

		合計	Q59-2 その他の特別休暇制度の導入状況 ②自己啓発休暇				
			導入している（有給）	導入している（無給）	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答
全体		3,234 100.0	213 6.6	94 2.9	1,845 57.1	976 30.2	106 3.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	建設業	217 100.0	15 6.9	3 1.4	122 56.2	73 33.6	4 1.8
	製造業	533 100.0	18 3.4	9 1.7	294 55.2	198 37.1	14 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	3 3.4	3 3.4	50 56.8	28 31.8	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	12 5.6	6 2.8	122 57.0	70 32.7	4 1.9
	卸売業、小売業	428 100.0	17 4.0	8 1.9	245 57.2	145 33.9	13 3.0
	金融業、保険業	40 100.0	2 5.0	0 0.0	30 75.0	6 15.0	2 5.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	2 6.1	0 0.0	24 72.7	6 18.2	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	4 7.0	1 1.8	33 57.9	15 26.3	4 7.0
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	9 7.7	4 3.4	70 59.8	33 28.2	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	4 5.7	3 4.3	38 54.3	24 34.3	1 1.4
	教育、学習支援業	187 100.0	16 8.6	7 3.7	118 63.1	40 21.4	6 3.2
	医療、福祉	841 100.0	87 10.3	37 4.4	465 55.3	218 25.9	34 4.0
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	9 69.2	2 15.4	0 0.0
	サービス業	348 100.0	16 4.6	12 3.4	202 58.0	104 29.9	14 4.0
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	10 6.5	7 4.5	62 40.3	71 46.1	4 2.6
	30～99人	1,928 100.0	120 6.2	48 2.5	1,061 55.0	624 32.4	75 3.9
	100～299人	813 100.0	68 8.4	30 3.7	496 61.0	204 25.1	15 1.8
	300～999人	242 100.0	9 3.7	5 2.1	167 69.0	54 22.3	7 2.9
	1,000人以上	69 100.0	2 2.9	4 5.8	44 63.8	17 24.6	2 2.9
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	12 6.9	7 4.0	99 57.2	49 28.3	6 3.5
	東北	288 100.0	22 7.6	9 3.1	162 56.3	87 30.2	8 2.8
	関東	983 100.0	59 6.0	31 3.2	571 58.1	291 29.6	31 3.2
	中部	660 100.0	50 7.6	16 2.4	371 56.2	196 29.7	27 4.1
	近畿	491 100.0	30 6.1	11 2.2	287 58.5	148 30.1	15 3.1
	中国	189 100.0	10 5.3	3 1.6	105 55.6	67 35.4	4 2.1
	四国	104 100.0	3 2.9	4 3.8	55 52.9	40 38.5	2 1.9
	九州・沖縄	324 100.0	26 8.0	12 3.7	180 55.6	95 29.3	11 3.4
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	19 5.7	11 3.3	200 59.7	94 28.1	11 3.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	15 7.7	4 2.0	117 59.7	54 27.6	6 3.1
	労働組合はない	2,687 100.0	178 6.6	79 2.9	1,518 56.5	824 30.7	88 3.3

		合計	Q59-3 その他の特別休暇制度の導入状況 ③罹災休暇				
			導入している（有給）	導入している（無給）	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答
全体		3,234 100.0	916 28.3	271 8.4	1,232 38.1	717 22.2	98 3.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	62 28.6	22 10.1	79 36.4	50 23.0	4 1.8
	製造業	533 100.0	126 23.6	56 10.5	203 38.1	135 25.3	13 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	26 29.5	7 8.0	33 37.5	18 20.5	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	40 18.7	20 9.3	91 42.5	58 27.1	5 2.3
	卸売業、小売業	428 100.0	120 28.0	35 8.2	155 36.2	107 25.0	11 2.6
	金融業、保険業	40 100.0	22 55.0	0 0.0	12 30.0	5 12.5	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	13 39.4	1 3.0	16 48.5	3 9.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	22 38.6	5 8.8	19 33.3	8 14.0	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	24 20.5	10 8.5	57 48.7	24 20.5	2 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	21 30.0	7 10.0	24 34.3	16 22.9	2 2.9
	教育、学習支援業	187 100.0	72 38.5	15 8.0	67 35.8	26 13.9	7 3.7
	医療、福祉	841 100.0	235 27.9	70 8.3	317 37.7	189 22.5	30 3.6
	複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	7 53.8	1 7.7	0 0.0
	サービス業	348 100.0	117 33.6	22 6.3	128 36.8	70 20.1	11 3.2
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	33 21.4	11 7.1	49 31.8	57 37.0	4 2.6
	30～99人	1,928 100.0	503 26.1	160 8.3	747 38.7	450 23.3	68 3.5
	100～299人	813 100.0	265 32.6	70 8.6	295 36.3	166 20.4	17 2.1
	300～999人	242 100.0	82 33.9	23 9.5	107 44.2	25 10.3	5 2.1
	1,000人以上	69 100.0	28 40.6	6 8.7	21 30.4	13 18.8	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	53 30.6	17 9.8	62 35.8	36 20.8	5 2.9
	東北	288 100.0	79 27.4	23 8.0	109 37.8	66 22.9	11 3.8
	関東	983 100.0	263 26.8	73 7.4	396 40.3	219 22.3	32 3.3
	中部	660 100.0	179 27.1	58 8.8	253 38.3	148 22.4	22 3.3
	近畿	491 100.0	144 29.3	43 8.8	175 35.6	115 23.4	14 2.9
	中国	189 100.0	61 32.3	18 9.5	63 33.3	43 22.8	4 2.1
	四国	104 100.0	34 32.7	7 6.7	38 36.5	24 23.1	1 1.0
	九州・沖縄	324 100.0	101 31.2	30 9.3	122 37.7	64 19.8	7 2.2
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	153 45.7	28 8.4	89 26.6	57 17.0	8 2.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	85 43.4	7 3.6	60 30.6	40 20.4	4 2.0
	労働組合はない	2,687 100.0	676 25.2	235 8.7	1,073 39.9	618 23.0	85 3.2

		合計	Q59-4 その他の特別休暇制度の導入状況 ④多目的休暇				
			導入している（有給）	導入している（無給）	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答
全体		3,234 100.0	333 10.3	90 2.8	1,367 42.3	1,333 41.2	111 3.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	217 100.0	28 12.9	8 3.7	80 36.9	95 43.8	6 2.8
	製造業	533 100.0	38 7.1	9 1.7	219 41.1	254 47.7	13 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0
	情報通信業	88 100.0	13 14.8	1 1.1	32 36.4	38 43.2	4 4.5
	運輸業、郵便業	214 100.0	23 10.7	7 3.3	95 44.4	82 38.3	7 3.3
	卸売業、小売業	428 100.0	47 11.0	9 2.1	180 42.1	180 42.1	12 2.8
	金融業、保険業	40 100.0	6 15.0	0 0.0	21 52.5	12 30.0	1 2.5
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	7 21.2	1 3.0	18 54.5	7 21.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	6 10.5	2 3.5	27 47.4	19 33.3	3 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	15 12.8	2 1.7	59 50.4	40 34.2	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	4 5.7	5 7.1	29 41.4	31 44.3	1 1.4
	教育、学習支援業	187 100.0	18 9.6	8 4.3	91 48.7	64 34.2	6 3.2
	医療、福祉	841 100.0	96 11.4	31 3.7	334 39.7	345 41.0	35 4.2
	複合サービス事業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	8 61.5	3 23.1	0 0.0
	サービス業	348 100.0	25 7.2	7 2.0	155 44.5	146 42.0	15 4.3
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	17 11.0	10 6.5	40 26.0	82 53.2	5 3.2
	30～99人	1,928 100.0	194 10.1	54 2.8	782 40.6	820 42.5	78 4.0
	100～299人	813 100.0	84 10.3	19 2.3	375 46.1	318 39.1	17 2.1
	300～999人	242 100.0	26 10.7	5 2.1	121 50.0	83 34.3	7 2.9
	1,000人以上	69 100.0	8 11.6	1 1.4	40 58.0	19 27.5	1 1.4
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	20 11.6	5 2.9	76 43.9	65 37.6	7 4.0
	東北	288 100.0	21 7.3	10 3.5	122 42.4	127 44.1	8 2.8
	関東	983 100.0	99 10.1	24 2.4	436 44.4	391 39.8	33 3.4
	中部	660 100.0	64 9.7	15 2.3	270 40.9	284 43.0	27 4.1
	近畿	491 100.0	59 12.0	14 2.9	204 41.5	199 40.5	15 3.1
	中国	189 100.0	23 12.2	6 3.2	66 34.9	91 48.1	3 1.6
	四国	104 100.0	7 6.7	1 1.0	45 43.3	49 47.1	2 1.9
	九州・沖縄	324 100.0	36 11.1	15 4.6	138 42.6	121 37.3	14 4.3
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	28 8.4	5 1.5	166 49.6	124 37.0	12 3.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	17 8.7	3 1.5	86 43.9	84 42.9	6 3.1
	労働組合はない	2,687 100.0	287 10.7	82 3.1	1,107 41.2	1,119 41.6	92 3.4

		合計	Q59-5 その他の特別休暇制度の導入状況　⑤その他の特別休暇制度			
			導入している(有給)	導入している(無給)	導入していない	無回答
全体		3,234 100.0	1,109 34.3	128 4.0	681 21.1	1,316 40.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設業	217 100.0	65 30.0	9 4.1	43 19.8	100 46.1
	製造業	533 100.0	160 30.0	17 3.2	124 23.3	232 43.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	2 18.2	4 36.4
	情報通信業	88 100.0	34 38.6	2 2.3	13 14.8	39 44.3
	運輸業、郵便業	214 100.0	49 22.9	17 7.9	58 27.1	90 42.1
	卸売業、小売業	428 100.0	133 31.1	7 1.6	98 22.9	190 44.4
	金融業、保険業	40 100.0	25 62.5	0 0.0	5 12.5	10 25.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	13 39.4	0 0.0	8 24.2	12 36.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	25 43.9	5 8.8	10 17.5	17 29.8
	宿泊業、飲食サービス業	117 100.0	12 10.3	4 3.4	44 37.6	57 48.7
	生活関連サービス業、娯楽業	70 100.0	17 24.3	5 7.1	21 30.0	27 38.6
	教育、学習支援業	187 100.0	77 41.2	10 5.3	39 20.9	61 32.6
	医療、福祉	841 100.0	348 41.4	36 4.3	130 15.5	327 38.9
	複合サービス事業	13 100.0	7 53.8	0 0.0	3 23.1	3 23.1
	サービス業	348 100.0	127 36.5	15 4.3	77 22.1	129 37.1
Q2① 正社員及び非正社員を含む全労働者数（従業員規模）	29人以下	154 100.0	38 24.7	7 4.5	32 20.8	77 50.0
	30～99人	1,928 100.0	631 32.7	87 4.5	406 21.1	804 41.7
	100～299人	813 100.0	310 38.1	21 2.6	169 20.8	313 38.5
	300～999人	242 100.0	94 38.8	11 4.5	48 19.8	89 36.8
	1,000人以上	69 100.0	28 40.6	0 0.0	18 26.1	23 33.3
Q3 地域ブロック	北海道	173 100.0	61 35.3	2 1.2	34 19.7	76 43.9
	東北	288 100.0	90 31.3	13 4.5	63 21.9	122 42.4
	関東	983 100.0	331 33.7	37 3.8	220 22.4	395 40.2
	中部	660 100.0	233 35.3	23 3.5	123 18.6	281 42.6
	近畿	491 100.0	155 31.6	24 4.9	123 25.1	189 38.5
	中国	189 100.0	75 39.7	10 5.3	35 18.5	69 36.5
	四国	104 100.0	50 48.1	4 3.8	21 20.2	29 27.9
	九州・沖縄	324 100.0	110 34.0	15 4.6	56 17.3	143 44.1
Q4 過半数労働組合の有無	過半数労働組合がある	335 100.0	136 40.6	13 3.9	56 16.7	130 38.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	196 100.0	91 46.4	7 3.6	37 18.9	61 31.1
	労働組合はない	2,687 100.0	875 32.6	108 4.0	583 21.7	1,121 41.7

５．労働者調査集計表

Q1. 性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	男性	3,240	64.8
2	女性	1,760	35.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q2. 年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	20代以下	964	19.3
2	30代	1,138	22.8
3	40代	1,310	26.2
4	50代	1,174	23.5
5	60代以上	414	8.3
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q3. 子の有無・年齢（学齢）

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもはいない	2,997	59.9
2	乳幼児（０～２歳）	265	5.3
3	３歳～未就学児	227	4.5
4	小学校低学年（１～３年生）	175	3.5
5	小学校高学年（４～６年生）	184	3.7
6	中学生	169	3.4
7	中学校卒業相当以上	983	19.7
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q5. 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1
2	建設業	354	7.1
3	製造業	1,399	28.0
4	電気・ガス・熱供給・水道業	73	1.5
5	情報通信業	438	8.8
6	運輸業、郵便業	318	6.4
7	卸売業、小売業	542	10.8
8	金融業、保険業	269	5.4
9	不動産業、物品賃貸業	119	2.4
10	学術研究、専門・技術サービス業	123	2.5
11	宿泊業、飲食サービス業	104	2.1
12	生活関連サービス業、娯楽業	116	2.3
13	教育、学習支援業	117	2.3
14	医療、福祉	446	8.9
15	複合サービス事業（郵便局、協同組合）	26	0.5
16	サービス業（他に分類されないもの）	551	11.0
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q6. 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	１～29人	856	17.1
2	30～99人	849	17.0
3	100～299人	759	15.2
4	300～999人	722	14.4
5	1,000人以上	1,570	31.4
6	わからない	244	4.9
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q7. 勤務先の所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	192	3.8
2	青森県	39	0.8
3	岩手県	42	0.8
4	宮城県	97	1.9
5	秋田県	36	0.7
6	山形県	30	0.6
7	福島県	60	1.2
8	茨城県	68	1.4
9	栃木県	66	1.3
10	群馬県	60	1.2
11	埼玉県	211	4.2
12	千葉県	153	3.1
13	東京都	1,243	24.9
14	神奈川県	350	7.0
15	新潟県	70	1.4
16	富山県	43	0.9
17	石川県	37	0.7
18	福井県	33	0.7
19	山梨県	19	0.4
20	長野県	68	1.4
21	岐阜県	42	0.8
22	静岡県	101	2.0
23	愛知県	354	7.1
24	三重県	65	1.3
25	滋賀県	40	0.8
26	京都府	85	1.7
27	大阪府	455	9.1
28	兵庫県	201	4.0
29	奈良県	34	0.7
30	和歌山県	19	0.4
31	鳥取県	23	0.5
32	島根県	29	0.6
33	岡山県	66	1.3
34	広島県	87	1.7
35	山口県	43	0.9
36	徳島県	19	0.4
37	香川県	26	0.5
38	愛媛県	44	0.9
39	高知県	11	0.2
40	福岡県	145	2.9
41	佐賀県	16	0.3
42	長崎県	37	0.7
43	熊本県	31	0.6
44	大分県	27	0.5
45	宮崎県	23	0.5
46	鹿児島県	32	0.6
47	沖縄県	28	0.6
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q8. 勤続年数

No.	カテゴリー名	n	%
1	１年未満（2024年４月１日以降に入社）	200	4.0
2	１年未満（2024年３月３１日以前に入社）	75	1.5
3	１年以上～２年未満	266	5.3
4	２年以上～３年未満	283	5.7
5	３年以上～４年未満	285	5.7
6	４年以上～５年未満	297	5.9
7	５年以上～７年未満	461	9.2
8	７年以上～10年未満	536	10.7
9	10年以上～15年未満	741	14.8
10	15年以上～20年未満	602	12.0
11	20年以上	1,254	25.1
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q9. 職種

No.	カテゴリー名	n	%
1	専門・技術職	1,217	24.3
2	事務職	1,759	35.2
3	販売職	457	9.1
4	サービス職	610	12.2
5	保安職	42	0.8
6	生産工程職	460	9.2
7	輸送・機械運転職	120	2.4
8	建設・採掘職	88	1.8
9	運搬・清掃・包装職	91	1.8
10	その他	156	3.1
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

Q10. 役職

No.	カテゴリー名	n	%
1	一般社員	3,387	67.7
2	係長・主任	814	16.3
3	課長相当職／部下の人事評価をする	348	7.0
4	課長相当職／部下の人事評価をしない	167	3.3
5	部長相当職／部下の人事評価をする	212	4.2
6	部長相当職／部下の人事評価をしない	62	1.2
7	その他	10	0.2
	不明	0	0.0
	全体	5,000	100.0

		合計	Q11. 労働時間等について労使で話し合う機会の有無			
			話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,740 34.8	2,513 50.3	747 14.9	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,218 37.6	1,567 48.4	455 14.0	0 0.0
	女性	1,760 100.0	522 29.7	946 53.8	292 16.6	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	352 36.5	425 44.1	187 19.4	0 0.0
	30代	1,138 100.0	381 33.5	578 50.8	179 15.7	0 0.0
	40代	1,310 100.0	451 34.4	683 52.1	176 13.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	391 33.3	623 53.1	160 13.6	0 0.0
	60代以上	414 100.0	165 39.9	204 49.3	45 10.9	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856 100.0	182 21.3	580 67.8	94 11.0	0 0.0
	30～99人	849 100.0	220 25.9	521 61.4	108 12.7	0 0.0
	100～299人	759 100.0	237 31.2	409 53.9	113 14.9	0 0.0
	300～999人	722 100.0	281 38.9	341 47.2	100 13.9	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	785 50.0	569 36.2	216 13.8	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192 100.0	67 34.9	95 49.5	30 15.6	0 0.0
	東北	304 100.0	103 33.9	154 50.7	47 15.5	0 0.0
	関東	2,151 100.0	786 36.5	1,038 48.3	327 15.2	0 0.0
	中部	767 100.0	246 32.1	405 52.8	116 15.1	0 0.0
	近畿	899 100.0	318 35.4	455 50.6	126 14.0	0 0.0
	中国	248 100.0	65 26.2	138 55.6	45 18.1	0 0.0
	四国	100 100.0	29 29.0	55 55.0	16 16.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	126 37.2	173 51.0	40 11.8	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406 100.0	459 32.6	684 48.6	263 18.7	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	305 30.6	535 53.7	157 15.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	260 35.1	401 54.1	80 10.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	199 33.1	317 52.7	86 14.3	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	517 41.2	576 45.9	161 12.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217 100.0	489 40.2	560 46.0	168 13.8	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	653 37.1	869 49.4	237 13.5	0 0.0
	販売職	457 100.0	157 34.4	237 51.9	63 13.8	0 0.0
	サービス職	610 100.0	183 30.0	322 52.8	105 17.2	0 0.0
	保安職	42 100.0	13 31.0	24 57.1	5 11.9	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	119 25.9	254 55.2	87 18.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	38 31.7	60 50.0	22 18.3	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	23 26.1	52 59.1	13 14.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	13 14.3	59 64.8	19 20.9	0 0.0
	その他	156 100.0	52 33.3	76 48.7	28 17.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,387 100.0	949 28.0	1,832 54.1	606 17.9	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	362 44.5	368 45.2	84 10.3	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	254 49.3	226 43.9	35 6.8	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	172 62.8	83 30.3	19 6.9	0 0.0
	その他	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0

		合計	Q12. 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度					
			満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	不明
	全体	1,740	255	686	575	149	75	0
		100.0	14.7	39.4	33.0	8.6	4.3	0.0
Q1 性別	男性	1,218	174	474	415	104	51	0
		100.0	14.3	38.9	34.1	8.5	4.2	0.0
	女性	522	81	212	160	45	24	0
		100.0	15.5	40.6	30.7	8.6	4.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	352	62	154	94	28	14	0
		100.0	17.6	43.8	26.7	8.0	4.0	0.0
	30代	381	58	153	112	41	17	0
		100.0	15.2	40.2	29.4	10.8	4.5	0.0
	40代	451	56	171	166	37	21	0
		100.0	12.4	37.9	36.8	8.2	4.7	0.0
	50代	391	49	142	155	28	17	0
		100.0	12.5	36.3	39.6	7.2	4.3	0.0
	60代以上	165	30	66	48	15	6	0
		100.0	18.2	40.0	29.1	9.1	3.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	182	34	70	50	26	2	0
		100.0	18.7	38.5	27.5	14.3	1.1	0.0
	30～99人	220	28	93	73	21	5	0
		100.0	12.7	42.3	33.2	9.5	2.3	0.0
	100～299人	237	41	94	77	14	11	0
		100.0	17.3	39.7	32.5	5.9	4.6	0.0
	300～999人	281	40	111	94	22	14	0
		100.0	14.2	39.5	33.5	7.8	5.0	0.0
	1,000人以上	785	108	309	262	65	41	0
		100.0	13.8	39.4	33.4	8.3	5.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	67	4	29	22	8	4	0
		100.0	6.0	43.3	32.8	11.9	6.0	0.0
	東北	103	15	37	33	13	5	0
		100.0	14.6	35.9	32.0	12.6	4.9	0.0
	関東	786	118	309	258	66	35	0
		100.0	15.0	39.3	32.8	8.4	4.5	0.0
	中部	246	36	89	92	18	11	0
		100.0	14.6	36.2	37.4	7.3	4.5	0.0
	近畿	318	50	121	104	28	15	0
		100.0	15.7	38.1	32.7	8.8	4.7	0.0
	中国	65	6	36	20	2	1	0
		100.0	9.2	55.4	30.8	3.1	1.5	0.0
	四国	29	4	13	10	2	0	0
		100.0	13.8	44.8	34.5	6.9	0.0	0.0
	九州・沖縄	126	22	52	36	12	4	0
		100.0	17.5	41.3	28.6	9.5	3.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	459	73	194	131	43	18	0
		100.0	15.9	42.3	28.5	9.4	3.9	0.0
	５年以上～10年未満	305	44	118	99	30	14	0
		100.0	14.4	38.7	32.5	9.8	4.6	0.0
	10年以上～15年未満	260	41	106	78	27	8	0
		100.0	15.8	40.8	30.0	10.4	3.1	0.0
	15年以上～20年未満	199	35	70	71	14	9	0
		100.0	17.6	35.2	35.7	7.0	4.5	0.0
	20年以上	517	62	198	196	35	26	0
		100.0	12.0	38.3	37.9	6.8	5.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	489	67	210	152	39	21	0
		100.0	13.7	42.9	31.1	8.0	4.3	0.0
	事務職	653	109	258	215	48	23	0
		100.0	16.7	39.5	32.9	7.4	3.5	0.0
	販売職	157	23	57	56	13	8	0
		100.0	14.6	36.3	35.7	8.3	5.1	0.0
	サービス職	183	20	80	51	24	8	0
		100.0	10.9	43.7	27.9	13.1	4.4	0.0
	保安職	13	3	4	3	3	0	0
		100.0	23.1	30.8	23.1	23.1	0.0	0.0
	生産工程職	119	15	37	55	8	4	0
		100.0	12.6	31.1	46.2	6.7	3.4	0.0
	輸送・機械運転職	38	2	14	11	6	5	0
		100.0	5.3	36.8	28.9	15.8	13.2	0.0
	建設・採掘職	23	5	8	6	3	1	0
		100.0	21.7	34.8	26.1	13.0	4.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	13	2	2	8	0	1	0
		100.0	15.4	15.4	61.5	0.0	7.7	0.0
	その他	52	9	16	18	5	4	0
		100.0	17.3	30.8	34.6	9.6	7.7	0.0
Q10 役職	一般社員	949	152	360	307	83	47	0
		100.0	16.0	37.9	32.3	8.7	5.0	0.0
	係長・主任	362	41	155	119	35	12	0
		100.0	11.3	42.8	32.9	9.7	3.3	0.0
	課長相当職	254	32	99	94	19	10	0
		100.0	12.6	39.0	37.0	7.5	3.9	0.0
	部長相当職	172	30	70	55	11	6	0
		100.0	17.4	40.7	32.0	6.4	3.5	0.0
	その他	3	0	2	0	1	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0

		合計	Q13.労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと					
			話し合う機会（仕組み）を設けてほしい	話し合いの回数を増やしてほしい	話し合いで決まった内容を実現してほしい	その他	特にない	不明
	全体	5,000	1,022	504	1,086	38	2,831	0
		100.0	20.4	10.1	21.7	0.8	56.6	0.0
Q1 性別	男性	3,240	631	346	708	23	1,848	0
		100.0	19.5	10.7	21.9	0.7	57.0	0.0
	女性	1,760	391	158	378	15	983	0
		100.0	22.2	9.0	21.5	0.9	55.9	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	210	156	239	4	484	0
		100.0	21.8	16.2	24.8	0.4	50.2	0.0
	30代	1,138	265	138	265	8	601	0
		100.0	23.3	12.1	23.3	0.7	52.8	0.0
	40代	1,310	261	109	282	9	761	0
		100.0	19.9	8.3	21.5	0.7	58.1	0.0
	50代	1,174	220	75	227	11	723	0
		100.0	18.7	6.4	19.3	0.9	61.6	0.0
	60代以上	414	66	26	73	6	262	0
		100.0	15.9	6.3	17.6	1.4	63.3	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	195	41	129	3	551	0
		100.0	22.8	4.8	15.1	0.4	64.4	0.0
	30～99人	849	230	78	175	7	439	0
		100.0	27.1	9.2	20.6	0.8	51.7	0.0
	100～299人	759	172	97	172	4	393	0
		100.0	22.7	12.8	22.7	0.5	51.8	0.0
	300～999人	722	153	101	186	7	361	0
		100.0	21.2	14.0	25.8	1.0	50.0	0.0
	1,000人以上	1,570	250	174	397	17	895	0
		100.0	15.9	11.1	25.3	1.1	57.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	41	20	39	1	107	0
		100.0	21.4	10.4	20.3	0.5	55.7	0.0
	東北	304	60	32	91	2	148	0
		100.0	19.7	10.5	29.9	0.7	48.7	0.0
	関東	2,151	416	212	449	17	1,267	0
		100.0	19.3	9.9	20.9	0.8	58.9	0.0
	中部	767	161	73	164	3	435	0
		100.0	21.0	9.5	21.4	0.4	56.7	0.0
	近畿	899	194	99	210	8	488	0
		100.0	21.6	11.0	23.4	0.9	54.3	0.0
	中国	248	58	25	42	1	142	0
		100.0	23.4	10.1	16.9	0.4	57.3	0.0
	四国	100	24	12	15	1	54	0
		100.0	24.0	12.0	15.0	1.0	54.0	0.0
	九州・沖縄	339	68	31	76	5	190	0
		100.0	20.1	9.1	22.4	1.5	56.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	322	202	328	4	730	0
		100.0	22.9	14.4	23.3	0.3	51.9	0.0
	５年以上～10年未満	997	240	89	229	12	537	0
		100.0	24.1	8.9	23.0	1.2	53.9	0.0
	10年以上～15年未満	741	154	71	163	6	417	0
		100.0	20.8	9.6	22.0	0.8	56.3	0.0
	15年以上～20年未満	602	134	54	128	4	337	0
		100.0	22.3	9.0	21.3	0.7	56.0	0.0
	20年以上	1,254	172	88	238	12	810	0
		100.0	13.7	7.0	19.0	1.0	64.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	255	122	289	13	665	0
		100.0	21.0	10.0	23.7	1.1	54.6	0.0
	事務職	1,759	357	174	380	14	1,018	0
		100.0	20.3	9.9	21.6	0.8	57.9	0.0
	販売職	457	90	51	94	2	251	0
		100.0	19.7	11.2	20.6	0.4	54.9	0.0
	サービス職	610	131	75	108	2	354	0
		100.0	21.5	12.3	17.7	0.3	58.0	0.0
	保安職	42	12	6	11	0	19	0
		100.0	28.6	14.3	26.2	0.0	45.2	0.0
	生産工程職	460	87	46	92	2	265	0
		100.0	18.9	10.0	20.0	0.4	57.6	0.0
	輸送・機械運転職	120	29	8	32	1	64	0
		100.0	24.2	6.7	26.7	0.8	53.3	0.0
	建設・採掘職	88	13	4	25	1	50	0
		100.0	14.8	4.5	28.4	1.1	56.8	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	20	6	15	0	57	0
		100.0	22.0	6.6	16.5	0.0	62.6	0.0
	その他	156	28	12	40	3	88	0
		100.0	17.9	7.7	25.6	1.9	56.4	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	695	307	704	27	1,967	0
		100.0	20.5	9.1	20.8	0.8	58.1	0.0
	係長・主任	814	170	93	197	7	424	0
		100.0	20.9	11.4	24.2	0.9	52.1	0.0
	課長相当職	515	112	66	121	2	274	0
		100.0	21.7	12.8	23.5	0.4	53.2	0.0
	部長相当職	274	43	38	62	2	160	0
		100.0	15.7	13.9	22.6	0.7	58.4	0.0
	その他	10	2	0	2	0	6	0
		100.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0

		合計	Q14. 労働時間制度							
			始業・終業が定時で定められている	フレックスタイム制	裁量労働制	事業場外みなし労働時間制	変形労働時間制	その他	わからない	不明
	全体	4,211	2,347	785	115	104	313	6	541	0
		100.0	55.7	18.6	2.7	2.5	7.4	0.1	12.8	0.0
Q1 性別	男性	2,565	1,324	538	87	67	196	2	351	0
		100.0	51.6	21.0	3.4	2.6	7.6	0.1	13.7	0.0
	女性	1,646	1,023	247	28	37	117	4	190	0
		100.0	62.2	15.0	1.7	2.2	7.1	0.2	11.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	939	510	187	20	23	54	1	144	0
		100.0	54.3	19.9	2.1	2.4	5.8	0.1	15.3	0.0
	30代	1,049	582	196	25	22	69	3	152	0
		100.0	55.5	18.7	2.4	2.1	6.6	0.3	14.5	0.0
	40代	1,072	614	197	27	27	79	1	127	0
		100.0	57.3	18.4	2.5	2.5	7.4	0.1	11.8	0.0
	50代	852	479	157	32	21	81	0	82	0
		100.0	56.2	18.4	3.8	2.5	9.5	0.0	9.6	0.0
	60代以上	299	162	48	11	11	30	1	36	0
		100.0	54.2	16.1	3.7	3.7	10.0	0.3	12.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	781	526	55	19	29	40	1	111	0
		100.0	67.3	7.0	2.4	3.7	5.1	0.1	14.2	0.0
	30～99人	738	483	70	17	18	57	1	92	0
		100.0	65.4	9.5	2.3	2.4	7.7	0.1	12.5	0.0
	100～299人	624	386	91	16	7	56	1	67	0
		100.0	61.9	14.6	2.6	1.1	9.0	0.2	10.7	0.0
	300～999人	579	322	135	15	13	44	1	49	0
		100.0	55.6	23.3	2.6	2.2	7.6	0.2	8.5	0.0
	1,000人以上	1,252	549	414	47	33	96	2	111	0
		100.0	43.8	33.1	3.8	2.6	7.7	0.2	8.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	160	88	15	6	7	18	1	25	0
		100.0	55.0	9.4	3.8	4.4	11.3	0.6	15.6	0.0
	東北	264	168	27	3	8	24	1	33	0
		100.0	63.6	10.2	1.1	3.0	9.1	0.4	12.5	0.0
	関東	1,744	888	428	58	38	116	2	214	0
		100.0	50.9	24.5	3.3	2.2	6.7	0.1	12.3	0.0
	中部	673	400	114	14	14	46	2	83	0
		100.0	59.4	16.9	2.1	2.1	6.8	0.3	12.3	0.0
	近畿	770	432	139	16	20	52	0	111	0
		100.0	56.1	18.1	2.1	2.6	6.8	0.0	14.4	0.0
	中国	216	132	17	6	7	21	0	33	0
		100.0	61.1	7.9	2.8	3.2	9.7	0.0	15.3	0.0
	四国	86	60	8	2	0	8	0	8	0
		100.0	69.8	9.3	2.3	0.0	9.3	0.0	9.3	0.0
	九州・沖縄	298	179	37	10	10	28	0	34	0
		100.0	60.1	12.4	3.4	3.4	9.4	0.0	11.4	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,316	701	239	35	40	114	1	186	0
		100.0	53.3	18.2	2.7	3.0	8.7	0.1	14.1	0.0
	５年以上～10年未満	915	532	151	21	21	62	3	125	0
		100.0	58.1	16.5	2.3	2.3	6.8	0.3	13.7	0.0
	10年以上～15年未満	630	372	105	13	18	41	1	80	0
		100.0	59.0	16.7	2.1	2.9	6.5	0.2	12.7	0.0
	15年以上～20年未満	495	294	93	14	5	35	1	53	0
		100.0	59.4	18.8	2.8	1.0	7.1	0.2	10.7	0.0
	20年以上	855	448	197	32	20	61	0	97	0
		100.0	52.4	23.0	3.7	2.3	7.1	0.0	11.3	0.0
Q9 職種	専門・技術職	988	483	298	42	18	45	2	100	0
		100.0	48.9	30.2	4.3	1.8	4.6	0.2	10.1	0.0
	事務職	1,429	891	304	28	20	38	0	148	0
		100.0	62.4	21.3	2.0	1.4	2.7	0.0	10.4	0.0
	販売職	366	175	56	13	16	48	1	57	0
		100.0	47.8	15.3	3.6	4.4	13.1	0.3	15.6	0.0
	サービス職	552	281	55	13	23	77	1	102	0
		100.0	50.9	10.0	2.4	4.2	13.9	0.2	18.5	0.0
	保安職	39	15	5	0	4	12	0	3	0
		100.0	38.5	12.8	0.0	10.3	30.8	0.0	7.7	0.0
	生産工程職	440	298	38	8	3	29	1	63	0
		100.0	67.7	8.6	1.8	0.7	6.6	0.2	14.3	0.0
	輸送・機械運転職	114	45	6	4	3	38	0	18	0
		100.0	39.5	5.3	3.5	2.6	33.3	0.0	15.8	0.0
	建設・採掘職	73	44	4	0	6	3	1	15	0
		100.0	60.3	5.5	0.0	8.2	4.1	1.4	20.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	49	4	3	6	14	0	15	0
		100.0	53.8	4.4	3.3	6.6	15.4	0.0	16.5	0.0
	その他	119	66	15	4	5	9	0	20	0
		100.0	55.5	12.6	3.4	4.2	7.6	0.0	16.8	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	1,918	578	72	79	262	5	473	0
		100.0	56.6	17.1	2.1	2.3	7.7	0.1	14.0	0.0
	係長・主任	814	425	207	43	25	49	1	64	0
		100.0	52.2	25.4	5.3	3.1	6.0	0.1	7.9	0.0
	課長相当職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	部長相当職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	4	0	0	0	2	0	4	0
		100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q15. 労働時間制度や所定労働時間の満足度					
			満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	不明
	全体	4,211	574	1,355	1,403	505	374	0
		100.0	13.6	32.2	33.3	12.0	8.9	0.0
Q1 性別	男性	2,565	348	789	913	289	226	0
		100.0	13.6	30.8	35.6	11.3	8.8	0.0
	女性	1,646	226	566	490	216	148	0
		100.0	13.7	34.4	29.8	13.1	9.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	939	159	309	268	117	86	0
		100.0	16.9	32.9	28.5	12.5	9.2	0.0
	30代	1,049	136	322	367	141	83	0
		100.0	13.0	30.7	35.0	13.4	7.9	0.0
	40代	1,072	113	328	392	130	109	0
		100.0	10.5	30.6	36.6	12.1	10.2	0.0
	50代	852	115	277	298	85	77	0
		100.0	13.5	32.5	35.0	10.0	9.0	0.0
	60代以上	299	51	119	78	32	19	0
		100.0	17.1	39.8	26.1	10.7	6.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	781	97	239	271	96	78	0
		100.0	12.4	30.6	34.7	12.3	10.0	0.0
	30～99人	738	91	213	263	100	71	0
		100.0	12.3	28.9	35.6	13.6	9.6	0.0
	100～299人	624	73	210	202	91	48	0
		100.0	11.7	33.7	32.4	14.6	7.7	0.0
	300～999人	579	79	195	192	72	41	0
		100.0	13.6	33.7	33.2	12.4	7.1	0.0
	1,000人以上	1,252	213	459	369	124	87	0
		100.0	17.0	36.7	29.5	9.9	6.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	160	16	49	53	17	25	0
		100.0	10.0	30.6	33.1	10.6	15.6	0.0
	東北	264	40	69	96	35	24	0
		100.0	15.2	26.1	36.4	13.3	9.1	0.0
	関東	1,744	260	576	555	199	154	0
		100.0	14.9	33.0	31.8	11.4	8.8	0.0
	中部	673	73	229	227	87	57	0
		100.0	10.8	34.0	33.7	12.9	8.5	0.0
	近畿	770	100	242	264	109	55	0
		100.0	13.0	31.4	34.3	14.2	7.1	0.0
	中国	216	33	67	71	18	27	0
		100.0	15.3	31.0	32.9	8.3	12.5	0.0
	四国	86	11	28	25	14	8	0
		100.0	12.8	32.6	29.1	16.3	9.3	0.0
	九州・沖縄	298	41	95	112	26	24	0
		100.0	13.8	31.9	37.6	8.7	8.1	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,316	201	394	410	188	123	0
		100.0	15.3	29.9	31.2	14.3	9.3	0.0
	５年以上～10年未満	915	112	293	312	111	87	0
		100.0	12.2	32.0	34.1	12.1	9.5	0.0
	10年以上～15年未満	630	75	208	217	79	51	0
		100.0	11.9	33.0	34.4	12.5	8.1	0.0
	15年以上～20年未満	495	66	169	163	58	39	0
		100.0	13.3	34.1	32.9	11.7	7.9	0.0
	20年以上	855	120	291	301	69	74	0
		100.0	14.0	34.0	35.2	8.1	8.7	0.0
Q9 職種	専門・技術職	988	139	339	304	116	90	0
		100.0	14.1	34.3	30.8	11.7	9.1	0.0
	事務職	1,429	236	504	424	165	100	0
		100.0	16.5	35.3	29.7	11.5	7.0	0.0
	販売職	366	41	112	139	42	32	0
		100.0	11.2	30.6	38.0	11.5	8.7	0.0
	サービス職	552	54	158	202	66	72	0
		100.0	9.8	28.6	36.6	12.0	13.0	0.0
	保安職	39	3	10	12	10	4	0
		100.0	7.7	25.6	30.8	25.6	10.3	0.0
	生産工程職	440	52	129	178	50	31	0
		100.0	11.8	29.3	40.5	11.4	7.0	0.0
	輸送・機械運転職	114	14	26	48	12	14	0
		100.0	12.3	22.8	42.1	10.5	12.3	0.0
	建設・採掘職	73	7	12	33	14	7	0
		100.0	9.6	16.4	45.2	19.2	9.6	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	11	30	24	15	11	0
		100.0	12.1	33.0	26.4	16.5	12.1	0.0
	その他	119	17	35	39	15	13	0
		100.0	14.3	29.4	32.8	12.6	10.9	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	464	1,054	1,151	403	315	0
		100.0	13.7	31.1	34.0	11.9	9.3	0.0
	係長・主任	814	109	298	250	99	58	0
		100.0	13.4	36.6	30.7	12.2	7.1	0.0
	課長相当職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	部長相当職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	1	3	2	3	1	0
		100.0	10.0	30.0	20.0	30.0	10.0	0.0

		合計	Q16. 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと							
			所定労働時間を短くしてほしい	業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい	現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい	働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい	中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい	その他	特にない	不明
	全体	4,211	954	689	319	807	686	47	1,790	0
		100.0	22.7	16.4	7.6	19.2	16.3	1.1	42.5	0.0
Q1 性別	男性	2,565	546	474	197	442	364	21	1,147	0
		100.0	21.3	18.5	7.7	17.2	14.2	0.8	44.7	0.0
	女性	1,646	408	215	122	365	322	26	643	0
		100.0	24.8	13.1	7.4	22.2	19.6	1.6	39.1	0.0
Q2 年齢	20代以下	939	260	167	88	200	160	4	349	0
		100.0	27.7	17.8	9.4	21.3	17.0	0.4	37.2	0.0
	30代	1,049	241	180	100	238	190	14	409	0
		100.0	23.0	17.2	9.5	22.7	18.1	1.3	39.0	0.0
	40代	1,072	240	176	73	192	177	11	464	0
		100.0	22.4	16.4	6.8	17.9	16.5	1.0	43.3	0.0
	50代	852	162	127	48	144	121	9	412	0
		100.0	19.0	14.9	5.6	16.9	14.2	1.1	48.4	0.0
	60代以上	299	51	39	10	33	38	9	156	0
		100.0	17.1	13.0	3.3	11.0	12.7	3.0	52.2	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	781	152	88	38	97	131	13	403	0
		100.0	19.5	11.3	4.9	12.4	16.8	1.7	51.6	0.0
	30～99人	738	187	130	65	130	133	12	285	0
		100.0	25.3	17.6	8.8	17.6	18.0	1.6	38.6	0.0
	100～299人	624	149	122	55	122	95	5	245	0
		100.0	23.9	19.6	8.8	19.6	15.2	0.8	39.3	0.0
	300～999人	579	152	107	50	145	103	8	207	0
		100.0	26.3	18.5	8.6	25.0	17.8	1.4	35.8	0.0
	1,000人以上	1,252	282	214	99	287	199	6	502	0
		100.0	22.5	17.1	7.9	22.9	15.9	0.5	40.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	160	40	20	5	15	19	3	77	0
		100.0	25.0	12.5	3.1	9.4	11.9	1.9	48.1	0.0
	東北	264	56	52	28	41	42	5	100	0
		100.0	21.2	19.7	10.6	15.5	15.9	1.9	37.9	0.0
	関東	1,744	384	262	134	399	308	21	742	0
		100.0	22.0	15.0	7.7	22.9	17.7	1.2	42.5	0.0
	中部	673	164	130	43	118	104	6	272	0
		100.0	24.4	19.3	6.4	17.5	15.5	0.9	40.4	0.0
	近畿	770	190	117	68	151	109	3	332	0
		100.0	24.7	15.2	8.8	19.6	14.2	0.4	43.1	0.0
	中国	216	51	34	18	30	43	2	88	0
		100.0	23.6	15.7	8.3	13.9	19.9	0.9	40.7	0.0
	四国	86	12	14	7	8	16	2	47	0
		100.0	14.0	16.3	8.1	9.3	18.6	2.3	54.7	0.0
	九州・沖縄	298	57	60	16	45	45	5	132	0
		100.0	19.1	20.1	5.4	15.1	15.1	1.7	44.3	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,316	343	239	117	281	234	16	488	0
		100.0	26.1	18.2	8.9	21.4	17.8	1.2	37.1	0.0
	５年以上～10年未満	915	210	163	78	192	151	10	371	0
		100.0	23.0	17.8	8.5	21.0	16.5	1.1	40.5	0.0
	10年以上～15年未満	630	139	97	47	109	105	4	277	0
		100.0	22.1	15.4	7.5	17.3	16.7	0.6	44.0	0.0
	15年以上～20年未満	495	107	69	27	90	78	4	223	0
		100.0	21.6	13.9	5.5	18.2	15.8	0.8	45.1	0.0
	20年以上	855	155	121	50	135	118	13	431	0
		100.0	18.1	14.2	5.8	15.8	13.8	1.5	50.4	0.0
Q9 職種	専門・技術職	988	217	172	79	220	178	16	403	0
		100.0	22.0	17.4	8.0	22.3	18.0	1.6	40.8	0.0
	事務職	1,429	358	198	91	324	259	13	575	0
		100.0	25.1	13.9	6.4	22.7	18.1	0.9	40.2	0.0
	販売職	366	76	65	35	61	54	4	159	0
		100.0	20.8	17.8	9.6	16.7	14.8	1.1	43.4	0.0
	サービス職	552	109	86	54	85	92	3	260	0
		100.0	19.7	15.6	9.8	15.4	16.7	0.5	47.1	0.0
	保安職	39	7	11	6	6	4	0	15	0
		100.0	17.9	28.2	15.4	15.4	10.3	0.0	38.5	0.0
	生産工程職	440	94	82	30	56	52	4	204	0
		100.0	21.4	18.6	6.8	12.7	11.8	0.9	46.4	0.0
	輸送・機械運転職	114	33	24	6	15	10	1	46	0
		100.0	28.9	21.1	5.3	13.2	8.8	0.9	40.4	0.0
	建設・採掘職	73	17	13	5	12	10	0	31	0
		100.0	23.3	17.8	6.8	16.4	13.7	0.0	42.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	15	15	6	10	7	2	48	0
		100.0	16.5	16.5	6.6	11.0	7.7	2.2	52.7	0.0
	その他	119	28	23	7	18	20	4	49	0
		100.0	23.5	19.3	5.9	15.1	16.8	3.4	41.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	779	526	242	631	555	37	1,483	0
		100.0	23.0	15.5	7.1	18.6	16.4	1.1	43.8	0.0
	係長・主任	814	174	161	76	176	131	9	301	0
		100.0	21.4	19.8	9.3	21.6	16.1	1.1	37.0	0.0
	課長相当職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	部長相当職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	1	2	1	0	0	1	6	0
		100.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	0.0

		合計	Q17.選択的週休３日制のニーズ				
			週の休みを３日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない	週の休みを３日とし、週や月の労働時間を４／５とする。給料も４／５となる	左記のいずれの週休３日制も利用してみたいと思わない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,732 34.6	687 13.7	1,575 31.5	1,158 23.2	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	1,106 34.1	447 13.8	1,042 32.2	749 23.1	0 0.0
	女性	1,760 100.0	626 35.6	240 13.6	533 30.3	409 23.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	376 39.0	152 15.8	242 25.1	231 24.0	0 0.0
	30代	1,138 100.0	430 37.8	174 15.3	307 27.0	272 23.9	0 0.0
	40代	1,310 100.0	424 32.4	179 13.7	426 32.5	320 24.4	0 0.0
	50代	1,174 100.0	386 32.9	130 11.1	423 36.0	255 21.7	0 0.0
	60代以上	414 100.0	116 28.0	52 12.6	177 42.8	80 19.3	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856 100.0	240 28.0	84 9.8	305 35.6	242 28.3	0 0.0
	30～99人	849 100.0	289 34.0	123 14.5	280 33.0	182 21.4	0 0.0
	100～299人	759 100.0	277 36.5	108 14.2	237 31.2	154 20.3	0 0.0
	300～999人	722 100.0	283 39.2	110 15.2	215 29.8	144 19.9	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	604 38.5	247 15.7	494 31.5	289 18.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192 100.0	67 34.9	28 14.6	54 28.1	49 25.5	0 0.0
	東北	304 100.0	96 31.6	38 12.5	106 34.9	70 23.0	0 0.0
	関東	2,151 100.0	777 36.1	315 14.6	658 30.6	478 22.2	0 0.0
	中部	767 100.0	268 34.9	100 13.0	243 31.7	174 22.7	0 0.0
	近畿	899 100.0	310 34.5	126 14.0	282 31.4	212 23.6	0 0.0
	中国	248 100.0	86 34.7	29 11.7	76 30.6	62 25.0	0 0.0
	四国	100 100.0	33 33.0	9 9.0	35 35.0	25 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	95 28.0	42 12.4	121 35.7	88 26.0	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406 100.0	556 39.5	220 15.6	374 26.6	307 21.8	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	364 36.5	142 14.2	286 28.7	241 24.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	250 33.7	103 13.9	234 31.6	177 23.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	192 31.9	91 15.1	195 32.4	141 23.4	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	370 29.5	131 10.4	486 38.8	292 23.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217 100.0	454 37.3	175 14.4	378 31.1	251 20.6	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	654 37.2	258 14.7	546 31.0	364 20.7	0 0.0
	販売職	457 100.0	154 33.7	56 12.3	144 31.5	117 25.6	0 0.0
	サービス職	610 100.0	197 32.3	84 13.8	171 28.0	176 28.9	0 0.0
	保安職	42 100.0	16 38.1	4 9.5	17 40.5	5 11.9	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	126 27.4	63 13.7	159 34.6	121 26.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	35 29.2	10 8.3	45 37.5	31 25.8	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	27 30.7	12 13.6	26 29.5	25 28.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	25 27.5	9 9.9	32 35.2	26 28.6	0 0.0
	その他	156 100.0	44 28.2	16 10.3	57 36.5	42 26.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,387 100.0	1,117 33.0	463 13.7	1,015 30.0	878 25.9	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	304 37.3	112 13.8	279 34.3	140 17.2	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	206 40.0	71 13.8	168 32.6	95 18.4	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	104 38.0	40 14.6	109 39.8	40 14.6	0 0.0
	その他	10 100.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0

		合計	Q18. 選択的週休３日制を利用したい理由												
			休息の時間を増やしたい	趣味の時間を増やしたい	運動・スポーツの時間を増やしたい	育児（学校行事などを含む）の時間を増やしたい	看護・介護の時間を増やしたい	家族と過ごす時間を増やしたい（育児や看護・介護を除く）	通院・治療の時間を増やしたい	副業・兼業の時間を増やしたい	自己啓発（資格取得の勉強などを含む）の時間を増やしたい	地域活動・ボランティア活動の時間を増やしたい	その他	特にない	不明
	全体	2,267	1,538	1,194	526	289	120	582	232	326	338	97	12	73	0
		100.0	67.8	52.7	23.2	12.7	5.3	25.7	10.2	14.4	14.9	4.3	0.5	3.2	0.0
Q1 性別	男性	1,449	936	814	401	170	80	371	126	215	222	68	5	49	0
		100.0	64.6	56.2	27.7	11.7	5.5	25.6	8.7	14.8	15.3	4.7	0.3	3.4	0.0
	女性	818	602	380	125	119	40	211	106	111	116	29	7	24	0
		100.0	73.6	46.5	15.3	14.5	4.9	25.8	13.0	13.6	14.2	3.5	0.9	2.9	0.0
Q2 年齢	20代以下	491	322	263	106	57	23	102	34	79	71	18	4	11	0
		100.0	65.6	53.6	21.6	11.6	4.7	20.8	6.9	16.1	14.5	3.7	0.8	2.2	0.0
	30代	559	367	304	138	124	23	155	54	97	96	29	3	16	0
		100.0	65.7	54.4	24.7	22.2	4.1	27.7	9.7	17.4	17.2	5.2	0.5	2.9	0.0
	40代	564	406	303	144	94	29	161	65	83	83	26	3	20	0
		100.0	72.0	53.7	25.5	16.7	5.1	28.5	11.5	14.7	14.7	4.6	0.5	3.5	0.0
	50代	496	347	239	103	12	33	124	58	53	67	14	1	18	0
		100.0	70.0	48.2	20.8	2.4	6.7	25.0	11.7	10.7	13.5	2.8	0.2	3.6	0.0
	60代以上	157	96	85	35	2	12	40	21	14	21	10	1	8	0
		100.0	61.1	54.1	22.3	1.3	7.6	25.5	13.4	8.9	13.4	6.4	0.6	5.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	309	215	158	60	21	14	59	35	43	27	3	2	15	0
		100.0	69.6	51.1	19.4	6.8	4.5	19.1	11.3	13.9	8.7	1.0	0.6	4.9	0.0
	30～99人	387	272	195	63	40	19	87	42	49	59	13	2	18	0
		100.0	70.3	50.4	16.3	10.3	4.9	22.5	10.9	12.7	15.2	3.4	0.5	4.7	0.0
	100～299人	368	244	188	68	56	18	91	34	49	41	16	0	13	0
		100.0	66.3	51.1	18.5	15.2	4.9	24.7	9.2	13.3	11.1	4.3	0.0	3.5	0.0
	300～999人	363	244	199	104	56	18	104	35	49	61	17	2	3	0
		100.0	67.2	54.8	28.7	15.4	5.0	28.7	9.6	13.5	16.8	4.7	0.6	0.8	0.0
	1,000人以上	787	528	424	215	110	51	232	82	125	143	47	5	22	0
		100.0	67.1	53.9	27.3	14.0	6.5	29.5	10.4	15.9	18.2	6.0	0.6	2.8	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	89	60	52	22	12	2	19	8	14	9	6	3	2	0
		100.0	67.4	58.4	24.7	13.5	2.2	21.3	9.0	15.7	10.1	6.7	3.4	2.2	0.0
	東北	128	84	71	30	16	8	37	15	11	16	4	0	1	0
		100.0	65.6	55.5	23.4	12.5	6.3	28.9	11.7	8.6	12.5	3.1	0.0	0.8	0.0
	関東	1,015	689	542	244	128	52	247	91	142	165	40	5	39	0
		100.0	67.9	53.4	24.0	12.6	5.1	24.3	9.0	14.0	16.3	3.9	0.5	3.8	0.0
	中部	350	249	179	75	46	19	93	47	56	49	16	3	10	0
		100.0	71.1	51.1	21.4	13.1	5.4	26.6	13.4	16.0	14.0	4.6	0.9	2.9	0.0
	近畿	405	262	210	87	49	19	118	37	61	55	18	1	13	0
		100.0	64.7	51.9	21.5	12.1	4.7	29.1	9.1	15.1	13.6	4.4	0.2	3.2	0.0
	中国	110	84	49	25	14	8	23	12	12	13	2	0	2	0
		100.0	76.4	44.5	22.7	12.7	7.3	20.9	10.9	10.9	11.8	1.8	0.0	1.8	0.0
	四国	40	28	22	9	6	3	12	3	7	6	4	0	0	0
		100.0	70.0	55.0	22.5	15.0	7.5	30.0	7.5	17.5	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	130	82	69	34	18	9	33	19	23	25	7	0	6	0
		100.0	63.1	53.1	26.2	13.8	6.9	25.4	14.6	17.7	19.2	5.4	0.0	4.6	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	725	468	359	156	91	31	170	68	121	107	23	4	21	0
		100.0	64.6	49.5	21.5	12.6	4.3	23.4	9.4	16.7	14.8	3.2	0.6	2.9	0.0
	５年以上～10年未満	470	342	268	112	69	17	123	45	63	78	20	3	14	0
		100.0	72.8	57.0	23.8	14.7	3.6	26.2	9.6	13.4	16.6	4.3	0.6	3.0	0.0
	10年以上～15年未満	330	229	183	80	58	21	88	30	46	48	19	3	6	0
		100.0	69.4	55.5	24.2	17.6	6.4	26.7	9.1	13.9	14.5	5.8	0.9	1.8	0.0
	15年以上～20年未満	266	172	139	70	46	15	74	27	42	46	15	1	10	0
		100.0	64.7	52.3	26.3	17.3	5.6	27.8	10.2	15.8	17.3	5.6	0.4	3.8	0.0
	20年以上	476	327	245	108	25	36	127	62	54	59	20	1	22	0
		100.0	68.7	51.5	22.7	5.3	7.6	26.7	13.0	11.3	12.4	4.2	0.2	4.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	588	409	331	154	68	21	136	52	87	107	23	3	20	0
		100.0	69.6	56.3	26.2	11.6	3.6	23.1	8.8	14.8	18.2	3.9	0.5	3.4	0.0
	事務職	849	588	430	194	107	51	233	112	124	128	42	3	26	0
		100.0	69.3	50.6	22.9	12.6	6.0	27.4	13.2	14.6	15.1	4.9	0.4	3.1	0.0
	販売職	196	115	101	52	39	12	57	19	23	25	6	2	7	0
		100.0	58.7	51.5	26.5	19.9	6.1	29.1	9.7	11.7	12.8	3.1	1.0	3.6	0.0
	サービス職	263	180	135	54	35	13	65	18	43	39	11	3	5	0
		100.0	68.4	51.3	20.5	13.3	4.9	24.7	6.8	16.3	14.8	4.2	1.1	1.9	0.0
	保安職	20	13	7	6	1	1	3	2	2	1	1	0	0	0
		100.0	65.0	35.0	30.0	5.0	5.0	15.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	180	118	94	30	20	13	38	16	25	19	5	0	8	0
		100.0	65.6	52.2	16.7	11.1	7.2	21.1	8.9	13.9	10.6	2.8	0.0	4.4	0.0
	輸送・機械運転職	44	30	26	9	7	4	17	5	8	5	3	0	1	0
		100.0	68.2	59.1	20.5	15.9	9.1	38.6	11.4	18.2	11.4	6.8	0.0	2.3	0.0
	建設・採掘職	37	23	16	5	3	1	9	2	5	2	0	0	2	0
		100.0	62.2	43.2	13.5	8.1	2.7	24.3	5.4	13.5	5.4	0.0	0.0	5.4	0.0
	運搬・清掃・包装職	33	24	18	3	3	1	7	0	3	0	0	0	1	0
		100.0	72.7	54.5	9.1	9.1	3.0	21.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
	その他	57	38	36	19	6	3	17	6	6	12	6	1	3	0
		100.0	66.7	63.2	33.3	10.5	5.3	29.8	10.5	10.5	21.1	10.5	1.8	5.3	0.0
Q10 役職	一般社員	1,494	1,029	769	297	150	58	332	153	210	201	45	9	55	0
		100.0	68.9	51.5	19.9	10.0	3.9	22.2	10.2	14.1	13.5	3.0	0.6	3.7	0.0
	係長・主任	395	263	212	105	71	23	117	38	60	59	23	3	9	0
		100.0	66.6	53.7	26.6	18.0	5.8	29.6	9.6	15.2	14.9	5.8	0.8	2.3	0.0
	課長相当職	252	176	140	73	44	21	88	31	33	49	17	0	2	0
		100.0	69.8	55.6	29.0	17.5	8.3	34.9	12.3	13.1	19.4	6.7	0.0	0.8	0.0
	部長相当職	125	69	73	51	23	17	45	10	23	29	12	0	7	0
		100.0	55.2	58.4	40.8	18.4	13.6	36.0	8.0	18.4	23.2	9.6	0.0	5.6	0.0
	その他	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q19. 2024年７月の所定外労働時間（残業時間）										
			０時間	１時間以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上	わからない	不明
	全体	5,000	601	586	472	413	314	280	109	75	267	1,883	0
		100.0	12.0	11.7	9.4	8.3	6.3	5.6	2.2	1.5	5.3	37.7	0.0
Q1 性別	男性	3,240	290	300	331	321	248	213	99	65	181	1,192	0
		100.0	9.0	9.3	10.2	9.9	7.7	6.6	3.1	2.0	5.6	36.8	0.0
	女性	1,760	311	286	141	92	66	67	10	10	86	691	0
		100.0	17.7	16.3	8.0	5.2	3.8	3.8	0.6	0.6	4.9	39.3	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	88	137	87	72	63	42	11	9	28	427	0
		100.0	9.1	14.2	9.0	7.5	6.5	4.4	1.1	0.9	2.9	44.3	0.0
	30代	1,138	109	143	113	99	68	62	26	10	56	452	0
		100.0	9.6	12.6	9.9	8.7	6.0	5.4	2.3	0.9	4.9	39.7	0.0
	40代	1,310	147	130	118	114	89	80	32	29	82	489	0
		100.0	11.2	9.9	9.0	8.7	6.8	6.1	2.4	2.2	6.3	37.3	0.0
	50代	1,174	161	134	108	98	77	79	37	23	68	389	0
		100.0	13.7	11.4	9.2	8.3	6.6	6.7	3.2	2.0	5.8	33.1	0.0
	60代以上	414	96	42	46	30	17	17	3	4	33	126	0
		100.0	23.2	10.1	11.1	7.2	4.1	4.1	0.7	1.0	8.0	30.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	179	77	44	40	26	32	12	8	31	407	0
		100.0	20.9	9.0	5.1	4.7	3.0	3.7	1.4	0.9	3.6	47.5	0.0
	30～99人	849	119	119	78	51	30	45	16	13	50	328	0
		100.0	14.0	14.0	9.2	6.0	3.5	5.3	1.9	1.5	5.9	38.6	0.0
	100～299人	759	92	113	73	66	48	33	13	12	48	261	0
		100.0	12.1	14.9	9.6	8.7	6.3	4.3	1.7	1.6	6.3	34.4	0.0
	300～999人	722	68	100	80	80	59	48	22	16	36	213	0
		100.0	9.4	13.9	11.1	11.1	8.2	6.6	3.0	2.2	5.0	29.5	0.0
	1,000人以上	1,570	132	163	189	173	144	120	46	25	101	477	0
		100.0	8.4	10.4	12.0	11.0	9.2	7.6	2.9	1.6	6.4	30.4	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	20	22	25	20	6	14	2	3	7	73	0
		100.0	10.4	11.5	13.0	10.4	3.1	7.3	1.0	1.6	3.6	38.0	0.0
	東北	304	30	33	29	24	9	13	4	6	17	139	0
		100.0	9.9	10.9	9.5	7.9	3.0	4.3	1.3	2.0	5.6	45.7	0.0
	関東	2,151	229	235	213	197	167	135	56	28	127	764	0
		100.0	10.6	10.9	9.9	9.2	7.8	6.3	2.6	1.3	5.9	35.5	0.0
	中部	767	94	81	75	56	54	52	14	14	38	289	0
		100.0	12.3	10.6	9.8	7.3	7.0	6.8	1.8	1.8	5.0	37.7	0.0
	近畿	899	114	115	84	72	48	41	18	19	49	339	0
		100.0	12.7	12.8	9.3	8.0	5.3	4.6	2.0	2.1	5.5	37.7	0.0
	中国	248	37	37	27	16	8	10	5	0	9	99	0
		100.0	14.9	14.9	10.9	6.5	3.2	4.0	2.0	0.0	3.6	39.9	0.0
	四国	100	23	15	5	5	5	3	5	2	4	33	0
		100.0	23.0	15.0	5.0	5.0	5.0	3.0	5.0	2.0	4.0	33.0	0.0
	九州・沖縄	339	54	48	14	23	17	12	5	3	16	147	0
		100.0	15.9	14.2	4.1	6.8	5.0	3.5	1.5	0.9	4.7	43.4	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	162	189	130	107	79	52	25	16	56	590	0
		100.0	11.5	13.4	9.2	7.6	5.6	3.7	1.8	1.1	4.0	42.0	0.0
	５年以上～10年未満	997	94	135	87	81	59	57	20	10	50	404	0
		100.0	9.4	13.5	8.7	8.1	5.9	5.7	2.0	1.0	5.0	40.5	0.0
	10年以上～15年未満	741	89	86	64	74	54	36	15	10	40	273	0
		100.0	12.0	11.6	8.6	10.0	7.3	4.9	2.0	1.3	5.4	36.8	0.0
	15年以上～20年未満	602	85	61	47	53	40	43	14	20	30	209	0
		100.0	14.1	10.1	7.8	8.8	6.6	7.1	2.3	3.3	5.0	34.7	0.0
	20年以上	1,254	171	115	144	98	82	92	35	19	91	407	0
		100.0	13.6	9.2	11.5	7.8	6.5	7.3	2.8	1.5	7.3	32.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	99	130	149	126	110	82	31	19	83	388	0
		100.0	8.1	10.7	12.2	10.4	9.0	6.7	2.5	1.6	6.8	31.9	0.0
	事務職	1,759	285	236	181	137	91	99	37	19	94	580	0
		100.0	16.2	13.4	10.3	7.8	5.2	5.6	2.1	1.1	5.3	33.0	0.0
	販売職	457	39	50	42	42	23	23	11	9	26	192	0
		100.0	8.5	10.9	9.2	9.2	5.0	5.0	2.4	2.0	5.7	42.0	0.0
	サービス職	610	58	69	43	41	37	30	10	10	20	292	0
		100.0	9.5	11.3	7.0	6.7	6.1	4.9	1.6	1.6	3.3	47.9	0.0
	保安職	42	3	5	6	2	4	2	0	3	1	16	0
		100.0	7.1	11.9	14.3	4.8	9.5	4.8	0.0	7.1	2.4	38.1	0.0
	生産工程職	460	70	55	28	36	26	22	10	6	16	191	0
		100.0	15.2	12.0	6.1	7.8	5.7	4.8	2.2	1.3	3.5	41.5	0.0
	輸送・機械運転職	120	5	8	7	7	6	6	4	2	9	66	0
		100.0	4.2	6.7	5.8	5.8	5.0	5.0	3.3	1.7	7.5	55.0	0.0
	建設・採掘職	88	14	7	1	5	3	6	4	1	5	42	0
		100.0	15.9	8.0	1.1	5.7	3.4	6.8	4.5	1.1	5.7	47.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	6	5	6	3	3	1	3	3	54	0
		100.0	7.7	6.6	5.5	6.6	3.3	3.3	1.1	3.3	3.3	59.3	0.0
	その他	156	21	20	10	11	11	7	1	3	10	62	0
		100.0	13.5	12.8	6.4	7.1	7.1	4.5	0.6	1.9	6.4	39.7	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	455	432	307	234	168	134	48	30	140	1,439	0
		100.0	13.4	12.8	9.1	6.9	5.0	4.0	1.4	0.9	4.1	42.5	0.0
	係長・主任	814	74	92	89	86	70	71	24	14	55	239	0
		100.0	9.1	11.3	10.9	10.6	8.6	8.7	2.9	1.7	6.8	29.4	0.0
	課長相当職	515	32	48	44	56	47	54	27	22	50	135	0
		100.0	6.2	9.3	8.5	10.9	9.1	10.5	5.2	4.3	9.7	26.2	0.0
	部長相当職	274	40	14	31	36	28	19	10	9	21	66	0
		100.0	14.6	5.1	11.3	13.1	10.2	6.9	3.6	3.3	7.7	24.1	0.0
	その他	10	0	0	1	1	1	2	0	0	1	4	0
		100.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0

		合計	Q20. プレイング業務時間の割合											
			１割未満	１割以上２割未満	２割以上３割未満	３割以上４割未満	４割以上５割未満	５割以上６割未満	６割以上７割未満	７割以上８割未満	８割以上９割未満	９割以上	わからない	不明
	全体	560	59	53	90	84	41	57	41	32	17	21	65	0
		100.0	10.5	9.5	16.1	15.0	7.3	10.2	7.3	5.7	3.0	3.8	11.6	0.0
Q1 性別	男性	481	53	47	78	68	37	48	39	27	14	19	51	0
		100.0	11.0	9.8	16.2	14.1	7.7	10.0	8.1	5.6	2.9	4.0	10.6	0.0
	女性	79	6	6	12	16	4	9	2	5	3	2	14	0
		100.0	7.6	7.6	15.2	20.3	5.1	11.4	2.5	6.3	3.8	2.5	17.7	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	0	2	5	7	2	2	1	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	9.1	22.7	31.8	9.1	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0
	30代	73	2	6	9	18	7	12	3	3	1	2	10	0
		100.0	2.7	8.2	12.3	24.7	9.6	16.4	4.1	4.1	1.4	2.7	13.7	0.0
	40代	173	14	20	24	21	18	18	16	9	4	8	21	0
		100.0	8.1	11.6	13.9	12.1	10.4	10.4	9.2	5.2	2.3	4.6	12.1	0.0
	50代	217	27	19	31	33	10	19	17	15	10	10	26	0
		100.0	12.4	8.8	14.3	15.2	4.6	8.8	7.8	6.9	4.6	4.6	12.0	0.0
	60代以上	75	16	6	21	5	4	6	4	4	2	1	6	0
		100.0	21.3	8.0	28.0	6.7	5.3	8.0	5.3	5.3	2.7	1.3	8.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	4	3	2	1	6	1	2	1	2	5	8	0
		100.0	11.4	8.6	5.7	2.9	17.1	2.9	5.7	2.9	5.7	14.3	22.9	0.0
	30～99人	66	9	5	8	7	3	4	9	6	0	3	12	0
		100.0	13.6	7.6	12.1	10.6	4.5	6.1	13.6	9.1	0.0	4.5	18.2	0.0
	100～299人	100	11	8	20	16	7	9	5	8	2	3	11	0
		100.0	11.0	8.0	20.0	16.0	7.0	9.0	5.0	8.0	2.0	3.0	11.0	0.0
	300～999人	116	7	12	17	19	9	16	9	9	3	3	12	0
		100.0	6.0	10.3	14.7	16.4	7.8	13.8	7.8	7.8	2.6	2.6	10.3	0.0
	1,000人以上	240	28	25	43	41	16	27	16	7	10	7	20	0
		100.0	11.7	10.4	17.9	17.1	6.7	11.3	6.7	2.9	4.2	2.9	8.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	2	1	5	3	0	1	3	1	2	0	4	0
		100.0	9.1	4.5	22.7	13.6	0.0	4.5	13.6	4.5	9.1	0.0	18.2	0.0
	東北	31	3	3	8	5	1	3	2	0	1	3	2	0
		100.0	9.7	9.7	25.8	16.1	3.2	9.7	6.5	0.0	3.2	9.7	6.5	0.0
	関東	289	35	22	48	42	24	29	21	13	11	9	35	0
		100.0	12.1	7.6	16.6	14.5	8.3	10.0	7.3	4.5	3.8	3.1	12.1	0.0
	中部	71	5	10	7	13	5	9	5	5	2	4	6	0
		100.0	7.0	14.1	9.9	18.3	7.0	12.7	7.0	7.0	2.8	5.6	8.5	0.0
	近畿	87	7	11	18	12	4	9	7	7	0	1	11	0
		100.0	8.0	12.6	20.7	13.8	4.6	10.3	8.0	8.0	0.0	1.1	12.6	0.0
	中国	24	2	3	1	3	1	4	1	2	1	2	4	0
		100.0	8.3	12.5	4.2	12.5	4.2	16.7	4.2	8.3	4.2	8.3	16.7	0.0
	四国	10	0	1	2	1	1	0	0	4	0	0	1	0
		100.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	九州・沖縄	26	5	2	1	5	5	2	2	0	0	2	2	0
		100.0	19.2	7.7	3.8	19.2	19.2	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	4	4	13	10	4	9	9	2	2	1	8	0
		100.0	6.1	6.1	19.7	15.2	6.1	13.6	13.6	3.0	3.0	1.5	12.1	0.0
	５年以上～10年未満	61	5	6	10	14	6	6	1	4	1	1	7	0
		100.0	8.2	9.8	16.4	23.0	9.8	9.8	1.6	6.6	1.6	1.6	11.5	0.0
	10年以上～15年未満	86	5	8	15	12	9	11	8	2	1	3	12	0
		100.0	5.8	9.3	17.4	14.0	10.5	12.8	9.3	2.3	1.2	3.5	14.0	0.0
	15年以上～20年未満	70	4	6	11	13	8	10	2	8	3	2	3	0
		100.0	5.7	8.6	15.7	18.6	11.4	14.3	2.9	11.4	4.3	2.9	4.3	0.0
	20年以上	277	41	29	41	35	14	21	21	16	10	14	35	0
		100.0	14.8	10.5	14.8	12.6	5.1	7.6	7.6	5.8	3.6	5.1	12.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	14	20	28	34	9	19	13	9	4	6	11	0
		100.0	8.4	12.0	16.8	20.4	5.4	11.4	7.8	5.4	2.4	3.6	6.6	0.0
	事務職	225	27	20	35	22	17	27	12	13	9	11	32	0
		100.0	12.0	8.9	15.6	9.8	7.6	12.0	5.3	5.8	4.0	4.9	14.2	0.0
	販売職	66	4	7	9	10	10	5	7	3	1	2	8	0
		100.0	6.1	10.6	13.6	15.2	15.2	7.6	10.6	4.5	1.5	3.0	12.1	0.0
	サービス職	48	4	4	8	9	2	3	5	5	1	1	6	0
		100.0	8.3	8.3	16.7	18.8	4.2	6.3	10.4	10.4	2.1	2.1	12.5	0.0
	保安職	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	16	3	0	7	1	1	2	0	1	0	0	1	0
		100.0	18.8	0.0	43.8	6.3	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設・採掘職	9	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	4	0
		100.0	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	5	2	2	6	1	0	4	0	2	1	1	0
		100.0	20.8	8.3	8.3	25.0	4.2	0.0	16.7	0.0	8.3	4.2	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	33	31	58	58	26	37	23	20	13	11	38	0
		100.0	9.5	8.9	16.7	16.7	7.5	10.6	6.6	5.7	3.7	3.2	10.9	0.0
	部長相当職	212	26	22	32	26	15	20	18	12	4	10	27	0
		100.0	12.3	10.4	15.1	12.3	7.1	9.4	8.5	5.7	1.9	4.7	12.7	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q21.2024年７月のうち、週に２日以上定時退社した頻度						
			ほぼ毎週	月に３週程度	月に２週程度	月に１週程度	１度もない	わからない	不明
	全体	5,000	2,198	338	427	488	970	579	0
		100.0	44.0	6.8	8.5	9.8	19.4	11.6	0.0
Q1 性別	男性	3,240	1,243	231	320	354	725	367	0
		100.0	38.4	7.1	9.9	10.9	22.4	11.3	0.0
	女性	1,760	955	107	107	134	245	212	0
		100.0	54.3	6.1	6.1	7.6	13.9	12.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	411	83	89	95	151	135	0
		100.0	42.6	8.6	9.2	9.9	15.7	14.0	0.0
	30代	1,138	479	97	102	113	205	142	0
		100.0	42.1	8.5	9.0	9.9	18.0	12.5	0.0
	40代	1,310	536	70	118	136	297	153	0
		100.0	40.9	5.3	9.0	10.4	22.7	11.7	0.0
	50代	1,174	533	65	91	113	258	114	0
		100.0	45.4	5.5	7.8	9.6	22.0	9.7	0.0
	60代以上	414	239	23	27	31	59	35	0
		100.0	57.7	5.6	6.5	7.5	14.3	8.5	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	479	47	42	63	135	90	0
		100.0	56.0	5.5	4.9	7.4	15.8	10.5	0.0
	30～99人	849	401	48	81	82	142	95	0
		100.0	47.2	5.7	9.5	9.7	16.7	11.2	0.0
	100～299人	759	334	63	69	76	147	70	0
		100.0	44.0	8.3	9.1	10.0	19.4	9.2	0.0
	300～999人	722	301	57	84	71	147	62	0
		100.0	41.7	7.9	11.6	9.8	20.4	8.6	0.0
	1,000人以上	1,570	619	114	143	189	372	133	0
		100.0	39.4	7.3	9.1	12.0	23.7	8.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	89	11	10	21	29	32	0
		100.0	46.4	5.7	5.2	10.9	15.1	16.7	0.0
	東北	304	128	23	31	29	58	35	0
		100.0	42.1	7.6	10.2	9.5	19.1	11.5	0.0
	関東	2,151	897	147	201	227	449	230	0
		100.0	41.7	6.8	9.3	10.6	20.9	10.7	0.0
	中部	767	335	45	59	75	155	98	0
		100.0	43.7	5.9	7.7	9.8	20.2	12.8	0.0
	近畿	899	407	65	75	90	157	105	0
		100.0	45.3	7.2	8.3	10.0	17.5	11.7	0.0
	中国	248	132	15	18	14	40	29	0
		100.0	53.2	6.0	7.3	5.6	16.1	11.7	0.0
	四国	100	49	7	6	9	16	13	0
		100.0	49.0	7.0	6.0	9.0	16.0	13.0	0.0
	九州・沖縄	339	161	25	27	23	66	37	0
		100.0	47.5	7.4	8.0	6.8	19.5	10.9	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	617	115	114	134	250	176	0
		100.0	43.9	8.2	8.1	9.5	17.8	12.5	0.0
	５年以上～10年未満	997	430	75	100	96	161	135	0
		100.0	43.1	7.5	10.0	9.6	16.1	13.5	0.0
	10年以上～15年未満	741	332	46	63	79	152	69	0
		100.0	44.8	6.2	8.5	10.7	20.5	9.3	0.0
	15年以上～20年未満	602	263	30	47	71	131	60	0
		100.0	43.7	5.0	7.8	11.8	21.8	10.0	0.0
	20年以上	1,254	556	72	103	108	276	139	0
		100.0	44.3	5.7	8.2	8.6	22.0	11.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	458	87	126	141	275	130	0
		100.0	37.6	7.1	10.4	11.6	22.6	10.7	0.0
	事務職	1,759	905	112	129	152	302	159	0
		100.0	51.4	6.4	7.3	8.6	17.2	9.0	0.0
	販売職	457	177	29	41	44	100	66	0
		100.0	38.7	6.3	9.0	9.6	21.9	14.4	0.0
	サービス職	610	239	50	52	62	102	105	0
		100.0	39.2	8.2	8.5	10.2	16.7	17.2	0.0
	保安職	42	21	4	2	6	5	4	0
		100.0	50.0	9.5	4.8	14.3	11.9	9.5	0.0
	生産工程職	460	214	26	39	47	79	55	0
		100.0	46.5	5.7	8.5	10.2	17.2	12.0	0.0
	輸送・機械運転職	120	39	9	13	12	34	13	0
		100.0	32.5	7.5	10.8	10.0	28.3	10.8	0.0
	建設・採掘職	88	41	4	7	10	12	14	0
		100.0	46.6	4.5	8.0	11.4	13.6	15.9	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	34	7	7	4	25	14	0
		100.0	37.4	7.7	7.7	4.4	27.5	15.4	0.0
	その他	156	70	10	11	10	36	19	0
		100.0	44.9	6.4	7.1	6.4	23.1	12.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	1,641	214	256	289	548	439	0
		100.0	48.4	6.3	7.6	8.5	16.2	13.0	0.0
	係長・主任	814	307	63	84	90	195	75	0
		100.0	37.7	7.7	10.3	11.1	24.0	9.2	0.0
	課長相当職	515	155	46	55	70	155	34	0
		100.0	30.1	8.9	10.7	13.6	30.1	6.6	0.0
	部長相当職	274	91	14	31	39	71	28	0
		100.0	33.2	5.1	11.3	14.2	25.9	10.2	0.0
	その他	10	4	1	1	0	1	3	0
		100.0	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	0.0

		合計	Q22.2023年度に１か月の所定外労働時間（残業時間）が36時間以上となった月の回数								
			０回	１回	２回	３回	４回	５回	６回以上	わからない	不明
	全体	4,800	2,423	226	288	176	104	77	596	910	0
		100.0	50.5	4.7	6.0	3.7	2.2	1.6	12.4	19.0	0.0
Q1 性別	男性	3,128	1,401	164	222	143	78	58	470	592	0
		100.0	44.8	5.2	7.1	4.6	2.5	1.9	15.0	18.9	0.0
	女性	1,672	1,022	62	66	33	26	19	126	318	0
		100.0	61.1	3.7	3.9	2.0	1.6	1.1	7.5	19.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	858	414	58	69	44	22	12	68	171	0
		100.0	48.3	6.8	8.0	5.1	2.6	1.4	7.9	19.9	0.0
	30代	1,098	554	49	65	48	25	22	133	202	0
		100.0	50.5	4.5	5.9	4.4	2.3	2.0	12.1	18.4	0.0
	40代	1,281	585	60	81	49	34	31	184	257	0
		100.0	45.7	4.7	6.3	3.8	2.7	2.4	14.4	20.1	0.0
	50代	1,156	618	45	62	29	19	10	164	209	0
		100.0	53.5	3.9	5.4	2.5	1.6	0.9	14.2	18.1	0.0
	60代以上	407	252	14	11	6	4	2	47	71	0
		100.0	61.9	3.4	2.7	1.5	1.0	0.5	11.5	17.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	819	473	23	21	19	8	8	81	186	0
		100.0	57.8	2.8	2.6	2.3	1.0	1.0	9.9	22.7	0.0
	30～99人	806	400	39	45	26	14	17	92	173	0
		100.0	49.6	4.8	5.6	3.2	1.7	2.1	11.4	21.5	0.0
	100～299人	736	379	43	59	36	14	8	80	117	0
		100.0	51.5	5.8	8.0	4.9	1.9	1.1	10.9	15.9	0.0
	300～999人	693	337	35	49	34	24	4	103	107	0
		100.0	48.6	5.1	7.1	4.9	3.5	0.6	14.9	15.4	0.0
	1,000人以上	1,520	763	78	108	59	43	36	229	204	0
		100.0	50.2	5.1	7.1	3.9	2.8	2.4	15.1	13.4	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	185	86	3	9	6	8	6	20	47	0
		100.0	46.5	1.6	4.9	3.2	4.3	3.2	10.8	25.4	0.0
	東北	289	130	15	17	9	8	2	48	60	0
		100.0	45.0	5.2	5.9	3.1	2.8	0.7	16.6	20.8	0.0
	関東	2,068	1,027	118	139	81	45	32	271	355	0
		100.0	49.7	5.7	6.7	3.9	2.2	1.5	13.1	17.2	0.0
	中部	737	364	33	44	38	15	12	91	140	0
		100.0	49.4	4.5	6.0	5.2	2.0	1.6	12.3	19.0	0.0
	近畿	863	471	32	43	28	22	12	94	161	0
		100.0	54.6	3.7	5.0	3.2	2.5	1.4	10.9	18.7	0.0
	中国	239	132	2	12	5	0	4	24	60	0
		100.0	55.2	0.8	5.0	2.1	0.0	1.7	10.0	25.1	0.0
	四国	98	53	5	5	3	2	1	13	16	0
		100.0	54.1	5.1	5.1	3.1	2.0	1.0	13.3	16.3	0.0
	九州・沖縄	321	160	18	19	6	4	8	35	71	0
		100.0	49.8	5.6	5.9	1.9	1.2	2.5	10.9	22.1	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,206	592	68	89	56	29	20	112	240	0
		100.0	49.1	5.6	7.4	4.6	2.4	1.7	9.3	19.9	0.0
	５年以上～10年未満	997	498	60	50	31	19	15	113	211	0
		100.0	49.9	6.0	5.0	3.1	1.9	1.5	11.3	21.2	0.0
	10年以上～15年未満	741	374	29	40	38	17	14	96	133	0
		100.0	50.5	3.9	5.4	5.1	2.3	1.9	13.0	17.9	0.0
	15年以上～20年未満	602	302	24	34	17	19	10	89	107	0
		100.0	50.2	4.0	5.6	2.8	3.2	1.7	14.8	17.8	0.0
	20年以上	1,254	657	45	75	34	20	18	186	219	0
		100.0	52.4	3.6	6.0	2.7	1.6	1.4	14.8	17.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,154	540	67	77	48	31	19	185	187	0
		100.0	46.8	5.8	6.7	4.2	2.7	1.6	16.0	16.2	0.0
	事務職	1,698	1,004	76	91	47	34	22	174	250	0
		100.0	59.1	4.5	5.4	2.8	2.0	1.3	10.2	14.7	0.0
	販売職	442	183	30	24	22	9	8	61	105	0
		100.0	41.4	6.8	5.4	5.0	2.0	1.8	13.8	23.8	0.0
	サービス職	588	267	20	39	27	10	10	62	153	0
		100.0	45.4	3.4	6.6	4.6	1.7	1.7	10.5	26.0	0.0
	保安職	40	12	3	4	2	2	5	7	5	0
		100.0	30.0	7.5	10.0	5.0	5.0	12.5	17.5	12.5	0.0
	生産工程職	444	238	15	30	11	9	10	38	93	0
		100.0	53.6	3.4	6.8	2.5	2.0	2.3	8.6	20.9	0.0
	輸送・機械運転職	114	31	3	7	7	3	1	27	35	0
		100.0	27.2	2.6	6.1	6.1	2.6	0.9	23.7	30.7	0.0
	建設・採掘職	88	42	2	6	4	2	0	8	24	0
		100.0	47.7	2.3	6.8	4.5	2.3	0.0	9.1	27.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	85	34	5	3	3	2	0	14	24	0
		100.0	40.0	5.9	3.5	3.5	2.4	0.0	16.5	28.2	0.0
	その他	147	72	5	7	5	2	2	20	34	0
		100.0	49.0	3.4	4.8	3.4	1.4	1.4	13.6	23.1	0.0
Q10 役職	一般社員	3,213	1,750	136	161	93	51	42	296	684	0
		100.0	54.5	4.2	5.0	2.9	1.6	1.3	9.2	21.3	0.0
	係長・主任	798	378	48	63	34	22	18	127	108	0
		100.0	47.4	6.0	7.9	4.3	2.8	2.3	15.9	13.5	0.0
	課長相当職	513	186	33	35	33	21	11	122	72	0
		100.0	36.3	6.4	6.8	6.4	4.1	2.1	23.8	14.0	0.0
	部長相当職	268	107	9	29	16	10	6	49	42	0
		100.0	39.9	3.4	10.8	6.0	3.7	2.2	18.3	15.7	0.0
	その他	8	2	0	0	0	0	0	2	4	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0

		合計	Q23.現在の労働時間を変えたいかどうか					
			労働時間を短くしたい	どちらかといえば労働時間を短くしたい	今のままでよい	どちらかといえば今より長く働きたい	今より長く働きたい	不明
	全体	5,000	1,213	1,201	2,241	170	175	0
		100.0	24.3	24.0	44.8	3.4	3.5	0.0
Q1 性別	男性	3,240	779	754	1,477	111	119	0
		100.0	24.0	23.3	45.6	3.4	3.7	0.0
	女性	1,760	434	447	764	59	56	0
		100.0	24.7	25.4	43.4	3.4	3.2	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	224	245	398	47	50	0
		100.0	23.2	25.4	41.3	4.9	5.2	0.0
	30代	1,138	281	279	504	39	35	0
		100.0	24.7	24.5	44.3	3.4	3.1	0.0
	40代	1,310	338	319	570	38	45	0
		100.0	25.8	24.4	43.5	2.9	3.4	0.0
	50代	1,174	286	259	555	39	35	0
		100.0	24.4	22.1	47.3	3.3	3.0	0.0
	60代以上	414	84	99	214	7	10	0
		100.0	20.3	23.9	51.7	1.7	2.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	193	179	448	16	20	0
		100.0	22.5	20.9	52.3	1.9	2.3	0.0
	30～99人	849	202	217	374	31	25	0
		100.0	23.8	25.6	44.1	3.7	2.9	0.0
	100～299人	759	192	188	316	28	35	0
		100.0	25.3	24.8	41.6	3.7	4.6	0.0
	300～999人	722	188	188	292	29	25	0
		100.0	26.0	26.0	40.4	4.0	3.5	0.0
	1,000人以上	1,570	392	387	698	54	39	0
		100.0	25.0	24.6	44.5	3.4	2.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	48	44	83	5	12	0
		100.0	25.0	22.9	43.2	2.6	6.3	0.0
	東北	304	68	79	130	9	18	0
		100.0	22.4	26.0	42.8	3.0	5.9	0.0
	関東	2,151	539	528	950	70	64	0
		100.0	25.1	24.5	44.2	3.3	3.0	0.0
	中部	767	190	172	346	26	33	0
		100.0	24.8	22.4	45.1	3.4	4.3	0.0
	近畿	899	215	220	405	36	23	0
		100.0	23.9	24.5	45.1	4.0	2.6	0.0
	中国	248	60	54	110	13	11	0
		100.0	24.2	21.8	44.4	5.2	4.4	0.0
	四国	100	17	26	50	4	3	0
		100.0	17.0	26.0	50.0	4.0	3.0	0.0
	九州・沖縄	339	76	78	167	7	11	0
		100.0	22.4	23.0	49.3	2.1	3.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	356	349	572	57	72	0
		100.0	25.3	24.8	40.7	4.1	5.1	0.0
	５年以上～10年未満	997	254	244	430	36	33	0
		100.0	25.5	24.5	43.1	3.6	3.3	0.0
	10年以上～15年未満	741	170	176	347	29	19	0
		100.0	22.9	23.8	46.8	3.9	2.6	0.0
	15年以上～20年未満	602	146	153	274	13	16	0
		100.0	24.3	25.4	45.5	2.2	2.7	0.0
	20年以上	1,254	287	279	618	35	35	0
		100.0	22.9	22.2	49.3	2.8	2.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	280	319	539	43	36	0
		100.0	23.0	26.2	44.3	3.5	3.0	0.0
	事務職	1,759	478	417	789	40	35	0
		100.0	27.2	23.7	44.9	2.3	2.0	0.0
	販売職	457	108	104	213	15	17	0
		100.0	23.6	22.8	46.6	3.3	3.7	0.0
	サービス職	610	131	145	269	28	37	0
		100.0	21.5	23.8	44.1	4.6	6.1	0.0
	保安職	42	10	8	16	2	6	0
		100.0	23.8	19.0	38.1	4.8	14.3	0.0
	生産工程職	460	95	99	221	25	20	0
		100.0	20.7	21.5	48.0	5.4	4.3	0.0
	輸送・機械運転職	120	33	30	42	9	6	0
		100.0	27.5	25.0	35.0	7.5	5.0	0.0
	建設・採掘職	88	23	25	34	2	4	0
		100.0	26.1	28.4	38.6	2.3	4.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	19	17	41	5	9	0
		100.0	20.9	18.7	45.1	5.5	9.9	0.0
	その他	156	36	37	77	1	5	0
		100.0	23.1	23.7	49.4	0.6	3.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	793	784	1,555	127	128	0
		100.0	23.4	23.1	45.9	3.7	3.8	0.0
	係長・主任	814	207	196	357	32	22	0
		100.0	25.4	24.1	43.9	3.9	2.7	0.0
	課長相当職	515	154	138	202	9	12	0
		100.0	29.9	26.8	39.2	1.7	2.3	0.0
	部長相当職	274	59	80	122	2	11	0
		100.0	21.5	29.2	44.5	0.7	4.0	0.0
	その他	10	0	3	5	0	2	0
		100.0	0.0	30.0	50.0	0.0	20.0	0.0

		合計	Q24. 労働時間について改善してほしいこと						
			長時間労働を是正してほしい	残業を断れるようにしてほしい	残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい	残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい	その他	特にない	不明
	全体	5,000	976	579	647	1,098	94	2,476	0
		100.0	19.5	11.6	12.9	22.0	1.9	49.5	0.0
Q1 性別	男性	3,240	658	379	429	731	53	1,590	0
		100.0	20.3	11.7	13.2	22.6	1.6	49.1	0.0
	女性	1,760	318	200	218	367	41	886	0
		100.0	18.1	11.4	12.4	20.9	2.3	50.3	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	197	134	174	207	15	434	0
		100.0	20.4	13.9	18.0	21.5	1.6	45.0	0.0
	30代	1,138	255	192	186	260	21	505	0
		100.0	22.4	16.9	16.3	22.8	1.8	44.4	0.0
	40代	1,310	294	148	162	311	24	607	0
		100.0	22.4	11.3	12.4	23.7	1.8	46.3	0.0
	50代	1,174	176	92	90	244	21	672	0
		100.0	15.0	7.8	7.7	20.8	1.8	57.2	0.0
	60代以上	414	54	13	35	76	13	258	0
		100.0	13.0	3.1	8.5	18.4	3.1	62.3	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	128	72	79	147	13	517	0
		100.0	15.0	8.4	9.2	17.2	1.5	60.4	0.0
	30～99人	849	169	89	131	191	17	387	0
		100.0	19.9	10.5	15.4	22.5	2.0	45.6	0.0
	100～299人	759	143	97	98	162	18	359	0
		100.0	18.8	12.8	12.9	21.3	2.4	47.3	0.0
	300～999人	722	165	97	119	170	13	315	0
		100.0	22.9	13.4	16.5	23.5	1.8	43.6	0.0
	1,000人以上	1,570	339	203	197	398	29	731	0
		100.0	21.6	12.9	12.5	25.4	1.8	46.6	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	36	25	24	45	5	94	0
		100.0	18.8	13.0	12.5	23.4	2.6	49.0	0.0
	東北	304	74	38	44	62	4	144	0
		100.0	24.3	12.5	14.5	20.4	1.3	47.4	0.0
	関東	2,151	417	247	272	496	38	1,064	0
		100.0	19.4	11.5	12.6	23.1	1.8	49.5	0.0
	中部	767	153	88	95	161	16	375	0
		100.0	19.9	11.5	12.4	21.0	2.1	48.9	0.0
	近畿	899	169	110	117	189	17	454	0
		100.0	18.8	12.2	13.0	21.0	1.9	50.5	0.0
	中国	248	44	23	28	55	5	123	0
		100.0	17.7	9.3	11.3	22.2	2.0	49.6	0.0
	四国	100	20	8	17	16	2	55	0
		100.0	20.0	8.0	17.0	16.0	2.0	55.0	0.0
	九州・沖縄	339	63	40	50	74	7	167	0
		100.0	18.6	11.8	14.7	21.8	2.1	49.3	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	294	193	230	311	27	620	0
		100.0	20.9	13.7	16.4	22.1	1.9	44.1	0.0
	５年以上～10年未満	997	195	134	143	215	20	487	0
		100.0	19.6	13.4	14.3	21.6	2.0	48.8	0.0
	10年以上～15年未満	741	141	82	83	167	11	385	0
		100.0	19.0	11.1	11.2	22.5	1.5	52.0	0.0
	15年以上～20年未満	602	132	69	75	130	10	293	0
		100.0	21.9	11.5	12.5	21.6	1.7	48.7	0.0
	20年以上	1,254	214	101	116	275	26	691	0
		100.0	17.1	8.1	9.3	21.9	2.1	55.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	261	142	149	291	29	584	0
		100.0	21.4	11.7	12.2	23.9	2.4	48.0	0.0
	事務職	1,759	317	179	219	379	28	920	0
		100.0	18.0	10.2	12.5	21.5	1.6	52.3	0.0
	販売職	457	89	58	63	102	9	216	0
		100.0	19.5	12.7	13.8	22.3	2.0	47.3	0.0
	サービス職	610	128	85	88	129	11	287	0
		100.0	21.0	13.9	14.4	21.1	1.8	47.0	0.0
	保安職	42	7	6	7	14	1	14	0
		100.0	16.7	14.3	16.7	33.3	2.4	33.3	0.0
	生産工程職	460	75	55	69	96	5	230	0
		100.0	16.3	12.0	15.0	20.9	1.1	50.0	0.0
	輸送・機械運転職	120	46	20	13	18	2	48	0
		100.0	38.3	16.7	10.8	15.0	1.7	40.0	0.0
	建設・採掘職	88	13	12	10	15	0	49	0
		100.0	14.8	13.6	11.4	17.0	0.0	55.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	19	11	11	17	3	43	0
		100.0	20.9	12.1	12.1	18.7	3.3	47.3	0.0
	その他	156	21	11	18	37	6	85	0
		100.0	13.5	7.1	11.5	23.7	3.8	54.5	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	623	391	440	656	64	1,745	0
		100.0	18.4	11.5	13.0	19.4	1.9	51.5	0.0
	係長・主任	814	169	95	98	217	20	368	0
		100.0	20.8	11.7	12.0	26.7	2.5	45.2	0.0
	課長相当職	515	131	66	67	146	6	222	0
		100.0	25.4	12.8	13.0	28.3	1.2	43.1	0.0
	部長相当職	274	52	26	42	79	3	133	0
		100.0	19.0	9.5	15.3	28.8	1.1	48.5	0.0
	その他	10	1	1	0	0	1	8	0
		100.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	80.0	0.0

		合計	Q25.長時間労働是正のために職場で実施していること										
			長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している	全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している	長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある	ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している	労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している	部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している	担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている	その他	特にない	わからない	不明
全体		5,000	639	663	370	940	776	211	345	17	2,111	728	0
		100.0	12.8	13.3	7.4	18.8	15.5	4.2	6.9	0.3	42.2	14.6	0.0
Q1性別	男性	3,240	438	474	274	664	538	150	225	11	1,341	436	0
		100.0	13.5	14.6	8.5	20.5	16.6	4.6	6.9	0.3	41.4	13.5	0.0
	女性	1,760	201	189	96	276	238	61	120	6	770	292	0
		100.0	11.4	10.7	5.5	15.7	13.5	3.5	6.8	0.3	43.8	16.6	0.0
Q2年齢	20代以下	964	141	126	97	160	145	61	66	2	329	178	0
		100.0	14.6	13.1	10.1	16.6	15.0	6.3	6.8	0.2	34.1	18.5	0.0
	30代	1,138	158	151	94	220	163	51	92	3	470	167	0
		100.0	13.9	13.3	8.3	19.3	14.3	4.5	8.1	0.3	41.3	14.7	0.0
	40代	1,310	150	173	87	223	200	52	79	6	597	188	0
		100.0	11.5	13.2	6.6	17.0	15.3	4.0	6.0	0.5	45.6	14.4	0.0
	50代	1,174	136	159	66	241	194	33	75	3	518	156	0
		100.0	11.6	13.5	5.6	20.5	16.5	2.8	6.4	0.3	44.1	13.3	0.0
	60代以上	414	54	54	26	96	74	14	33	3	197	39	0
		100.0	13.0	13.0	6.3	23.2	17.9	3.4	8.0	0.7	47.6	9.4	0.0
Q6従業員規模	１～29人	856	56	23	16	44	42	11	46	5	570	112	0
		100.0	6.5	2.7	1.9	5.1	4.9	1.3	5.4	0.6	66.6	13.1	0.0
	30～99人	849	72	63	47	95	105	20	48	1	432	118	0
		100.0	8.5	7.4	5.5	11.2	12.4	2.4	5.7	0.1	50.9	13.9	0.0
	100～299人	759	85	96	52	127	102	32	57	0	320	105	0
		100.0	11.2	12.6	6.9	16.7	13.4	4.2	7.5	0.0	42.2	13.8	0.0
	300～999人	722	120	123	69	187	145	48	65	3	234	88	0
		100.0	16.6	17.0	9.6	25.9	20.1	6.6	9.0	0.4	32.4	12.2	0.0
	1,000人以上	1,570	296	348	179	475	372	94	122	8	462	191	0
		100.0	18.9	22.2	11.4	30.3	23.7	6.0	7.8	0.5	29.4	12.2	0.0
Q7地域ブロック	北海道	192	19	23	8	29	23	5	19	1	80	34	0
		100.0	9.9	12.0	4.2	15.1	12.0	2.6	9.9	0.5	41.7	17.7	0.0
	東北	304	36	48	25	47	43	13	17	1	131	48	0
		100.0	11.8	15.8	8.2	15.5	14.1	4.3	5.6	0.3	43.1	15.8	0.0
	関東	2,151	309	311	194	446	382	105	161	10	845	281	0
		100.0	14.4	14.5	9.0	20.7	17.8	4.9	7.5	0.5	39.3	13.1	0.0
	中部	767	84	92	54	135	122	28	42	1	340	130	0
		100.0	11.0	12.0	7.0	17.6	15.9	3.7	5.5	0.1	44.3	16.9	0.0
	近畿	899	117	110	54	180	122	38	67	0	391	123	0
		100.0	13.0	12.2	6.0	20.0	13.6	4.2	7.5	0.0	43.5	13.7	0.0
	中国	248	22	26	10	34	30	6	13	0	119	52	0
		100.0	8.9	10.5	4.0	13.7	12.1	2.4	5.2	0.0	48.0	21.0	0.0
	四国	100	4	7	4	17	11	2	0	0	55	15	0
		100.0	4.0	7.0	4.0	17.0	11.0	2.0	0.0	0.0	55.0	15.0	0.0
	九州・沖縄	339	48	46	21	52	43	14	26	4	150	45	0
		100.0	14.2	13.6	6.2	15.3	12.7	4.1	7.7	1.2	44.2	13.3	0.0
Q8勤続年数	５年未満	1,406	163	157	107	203	187	64	94	5	589	234	0
		100.0	11.6	11.2	7.6	14.4	13.3	4.6	6.7	0.4	41.9	16.6	0.0
	５年以上～10年未満	997	131	97	76	172	145	44	66	3	432	159	0
		100.0	13.1	9.7	7.6	17.3	14.5	4.4	6.6	0.3	43.3	15.9	0.0
	10年以上～15年未満	741	94	95	48	119	114	31	65	1	340	94	0
		100.0	12.7	12.8	6.5	16.1	15.4	4.2	8.8	0.1	45.9	12.7	0.0
	15年以上～20年未満	602	65	92	39	135	93	24	39	2	249	80	0
		100.0	10.8	15.3	6.5	22.4	15.4	4.0	6.5	0.3	41.4	13.3	0.0
	20年以上	1,254	186	222	100	311	237	48	81	6	501	161	0
		100.0	14.8	17.7	8.0	24.8	18.9	3.8	6.5	0.5	40.0	12.8	0.0
Q9職種	専門・技術職	1,217	176	187	97	288	240	48	91	7	441	167	0
		100.0	14.5	15.4	8.0	23.7	19.7	3.9	7.5	0.6	36.2	13.7	0.0
	事務職	1,759	255	258	144	390	303	90	136	2	728	214	0
		100.0	14.5	14.7	8.2	22.2	17.2	5.1	7.7	0.1	41.4	12.2	0.0
	販売職	457	66	64	37	73	79	29	31	3	182	62	0
		100.0	14.4	14.0	8.1	16.0	17.3	6.3	6.8	0.7	39.8	13.6	0.0
	サービス職	610	60	54	40	59	70	21	37	0	285	114	0
		100.0	9.8	8.9	6.6	9.7	11.5	3.4	6.1	0.0	46.7	18.7	0.0
	保安職	42	2	7	5	7	7	0	3	0	17	4	0
		100.0	4.8	16.7	11.9	16.7	16.7	0.0	7.1	0.0	40.5	9.5	0.0
	生産工程職	460	45	52	27	68	37	13	28	1	207	86	0
		100.0	9.8	11.3	5.9	14.8	8.0	2.8	6.1	0.2	45.0	18.7	0.0
	輸送・機械運転職	120	9	3	4	9	6	4	5	0	75	21	0
		100.0	7.5	2.5	3.3	7.5	5.0	3.3	4.2	0.0	62.5	17.5	0.0
	建設・採掘職	88	3	8	3	13	9	3	5	0	46	17	0
		100.0	3.4	9.1	3.4	14.8	10.2	3.4	5.7	0.0	52.3	19.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	1	3	1	5	3	1	3	1	57	19	0
		100.0	1.1	3.3	1.1	5.5	3.3	1.1	3.3	1.1	62.6	20.9	0.0
	その他	156	22	27	12	28	22	2	6	3	73	24	0
		100.0	14.1	17.3	7.7	17.9	14.1	1.3	3.8	1.9	46.8	15.4	0.0
Q10役職	一般社員	3,387	344	336	203	503	405	110	214	13	1,547	584	0
		100.0	10.2	9.9	6.0	14.9	12.0	3.2	6.3	0.4	45.7	17.2	0.0
	係長・主任	814	134	142	61	197	147	36	55	3	313	86	0
		100.0	16.5	17.4	7.5	24.2	18.1	4.4	6.8	0.4	38.5	10.6	0.0
	課長相当職	515	93	120	68	151	141	42	43	1	172	32	0
		100.0	18.1	23.3	13.2	29.3	27.4	8.2	8.3	0.2	33.4	6.2	0.0
	部長相当職	274	67	65	37	89	81	23	33	0	75	23	0
		100.0	24.5	23.7	13.5	32.5	29.6	8.4	12.0	0.0	27.4	8.4	0.0
	その他	10	1	0	1	0	2	0	0	0	4	3	0
		100.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.0	0.0

		合計	Q26.テレワークすることが認められているかどうか					
			在宅勤務が認められている	シェアオフィスなどでの勤務が認められている	モバイル勤務が認められている	いずれのテレワークも認められていない	わからない	不明
	全体	5,000	1,513	273	197	2,499	824	0
		100.0	30.3	5.5	3.9	50.0	16.5	0.0
Q1 性別	男性	3,240	1,054	204	144	1,503	563	0
		100.0	32.5	6.3	4.4	46.4	17.4	0.0
	女性	1,760	459	69	53	996	261	0
		100.0	26.1	3.9	3.0	56.6	14.8	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	259	62	42	449	205	0
		100.0	26.9	6.4	4.4	46.6	21.3	0.0
	30代	1,138	329	77	50	571	193	0
		100.0	28.9	6.8	4.4	50.2	17.0	0.0
	40代	1,310	381	61	49	689	203	0
		100.0	29.1	4.7	3.7	52.6	15.5	0.0
	50代	1,174	397	58	46	573	177	0
		100.0	33.8	4.9	3.9	48.8	15.1	0.0
	60代以上	414	147	15	10	217	46	0
		100.0	35.5	3.6	2.4	52.4	11.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	115	19	8	569	159	0
		100.0	13.4	2.2	0.9	66.5	18.6	0.0
	30～99人	849	130	25	24	556	139	0
		100.0	15.3	2.9	2.8	65.5	16.4	0.0
	100～299人	759	200	41	24	410	110	0
		100.0	26.4	5.4	3.2	54.0	14.5	0.0
	300～999人	722	243	52	31	341	105	0
		100.0	33.7	7.2	4.3	47.2	14.5	0.0
	1,000人以上	1,570	796	132	107	539	185	0
		100.0	50.7	8.4	6.8	34.3	11.8	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	36	5	4	104	46	0
		100.0	18.8	2.6	2.1	54.2	24.0	0.0
	東北	304	45	16	7	184	63	0
		100.0	14.8	5.3	2.3	60.5	20.7	0.0
	関東	2,151	906	159	103	900	282	0
		100.0	42.1	7.4	4.8	41.8	13.1	0.0
	中部	767	160	24	22	430	154	0
		100.0	20.9	3.1	2.9	56.1	20.1	0.0
	近畿	899	251	48	41	464	153	0
		100.0	27.9	5.3	4.6	51.6	17.0	0.0
	中国	248	42	6	5	145	52	0
		100.0	16.9	2.4	2.0	58.5	21.0	0.0
	四国	100	12	3	1	61	23	0
		100.0	12.0	3.0	1.0	61.0	23.0	0.0
	九州・沖縄	339	61	12	14	211	51	0
		100.0	18.0	3.5	4.1	62.2	15.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	360	82	57	726	254	0
		100.0	25.6	5.8	4.1	51.6	18.1	0.0
	５年以上～10年未満	997	289	53	33	505	176	0
		100.0	29.0	5.3	3.3	50.7	17.7	0.0
	10年以上～15年未満	741	185	45	34	411	117	0
		100.0	25.0	6.1	4.6	55.5	15.8	0.0
	15年以上～20年未満	602	197	30	22	303	83	0
		100.0	32.7	5.0	3.7	50.3	13.8	0.0
	20年以上	1,254	482	63	51	554	194	0
		100.0	38.4	5.0	4.1	44.2	15.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	559	81	64	439	177	0
		100.0	45.9	6.7	5.3	36.1	14.5	0.0
	事務職	1,759	649	96	64	875	202	0
		100.0	36.9	5.5	3.6	49.7	11.5	0.0
	販売職	457	97	32	30	255	72	0
		100.0	21.2	7.0	6.6	55.8	15.8	0.0
	サービス職	610	95	31	21	348	136	0
		100.0	15.6	5.1	3.4	57.0	22.3	0.0
	保安職	42	1	5	3	33	2	0
		100.0	2.4	11.9	7.1	78.6	4.8	0.0
	生産工程職	460	45	12	6	280	122	0
		100.0	9.8	2.6	1.3	60.9	26.5	0.0
	輸送・機械運転職	120	7	4	1	80	31	0
		100.0	5.8	3.3	0.8	66.7	25.8	0.0
	建設・採掘職	88	11	2	2	54	20	0
		100.0	12.5	2.3	2.3	61.4	22.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	1	1	0	64	25	0
		100.0	1.1	1.1	0.0	70.3	27.5	0.0
	その他	156	48	9	6	71	37	0
		100.0	30.8	5.8	3.8	45.5	23.7	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	826	123	91	1,817	654	0
		100.0	24.4	3.6	2.7	53.6	19.3	0.0
	係長・主任	814	298	49	33	381	100	0
		100.0	36.6	6.0	4.1	46.8	12.3	0.0
	課長相当職	515	242	56	36	201	43	0
		100.0	47.0	10.9	7.0	39.0	8.3	0.0
	部長相当職	274	144	45	37	98	22	0
		100.0	52.6	16.4	13.5	35.8	8.0	0.0
	その他	10	3	0	0	2	5	0
		100.0	30.0	0.0	0.0	20.0	50.0	0.0

		合計	Q27.テレワークの実施頻度						
			０日（全くしない）	月１～２日程度	月３～４日程度（週１日程度）	週２～３日程度	週４日以上	わからない	不明
	全体	1,677	481	288	300	319	266	23	0
		100.0	28.7	17.2	17.9	19.0	15.9	1.4	0.0
Q1 性別	男性	1,174	347	205	215	210	181	16	0
		100.0	29.6	17.5	18.3	17.9	15.4	1.4	0.0
	女性	503	134	83	85	109	85	7	0
		100.0	26.6	16.5	16.9	21.7	16.9	1.4	0.0
Q2 年齢	20代以下	310	77	66	67	52	44	4	0
		100.0	24.8	21.3	21.6	16.8	14.2	1.3	0.0
	30代	374	97	66	77	60	66	8	0
		100.0	25.9	17.6	20.6	16.0	17.6	2.1	0.0
	40代	418	120	75	71	81	67	4	0
		100.0	28.7	17.9	17.0	19.4	16.0	1.0	0.0
	50代	424	145	57	60	91	64	7	0
		100.0	34.2	13.4	14.2	21.5	15.1	1.7	0.0
	60代以上	151	42	24	25	35	25	0	0
		100.0	27.8	15.9	16.6	23.2	16.6	0.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	128	38	14	20	24	31	1	0
		100.0	29.7	10.9	15.6	18.8	24.2	0.8	0.0
	30～99人	154	44	28	21	24	31	6	0
		100.0	28.6	18.2	13.6	15.6	20.1	3.9	0.0
	100～299人	239	78	44	40	44	32	1	0
		100.0	32.6	18.4	16.7	18.4	13.4	0.4	0.0
	300～999人	276	81	41	64	53	33	4	0
		100.0	29.3	14.9	23.2	19.2	12.0	1.4	0.0
	1,000人以上	846	230	154	154	171	128	9	0
		100.0	27.2	18.2	18.2	20.2	15.1	1.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	42	18	5	5	5	8	1	0
		100.0	42.9	11.9	11.9	11.9	19.0	2.4	0.0
	東北	57	19	15	7	7	7	2	0
		100.0	33.3	26.3	12.3	12.3	12.3	3.5	0.0
	関東	969	203	155	175	232	194	10	0
		100.0	20.9	16.0	18.1	23.9	20.0	1.0	0.0
	中部	183	78	31	37	16	20	1	0
		100.0	42.6	16.9	20.2	8.7	10.9	0.5	0.0
	近畿	282	98	52	51	51	25	5	0
		100.0	34.8	18.4	18.1	18.1	8.9	1.8	0.0
	中国	51	25	10	9	4	2	1	0
		100.0	49.0	19.6	17.6	7.8	3.9	2.0	0.0
	四国	16	8	1	1	2	3	1	0
		100.0	50.0	6.3	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0
	九州・沖縄	77	32	19	15	2	7	2	0
		100.0	41.6	24.7	19.5	2.6	9.1	2.6	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	426	114	80	84	59	82	7	0
		100.0	26.8	18.8	19.7	13.8	19.2	1.6	0.0
	５年以上～10年未満	316	80	47	62	67	52	8	0
		100.0	25.3	14.9	19.6	21.2	16.5	2.5	0.0
	10年以上～15年未満	213	55	34	44	46	34	0	0
		100.0	25.8	16.0	20.7	21.6	16.0	0.0	0.0
	15年以上～20年未満	216	66	46	33	37	32	2	0
		100.0	30.6	21.3	15.3	17.1	14.8	0.9	0.0
	20年以上	506	166	81	77	110	66	6	0
		100.0	32.8	16.0	15.2	21.7	13.0	1.2	0.0
Q9 職種	専門・技術職	601	152	106	93	107	138	5	0
		100.0	25.3	17.6	15.5	17.8	23.0	0.8	0.0
	事務職	682	191	112	123	156	94	6	0
		100.0	28.0	16.4	18.0	22.9	13.8	0.9	0.0
	販売職	130	41	28	25	21	10	5	0
		100.0	31.5	21.5	19.2	16.2	7.7	3.8	0.0
	サービス職	126	40	17	31	18	18	2	0
		100.0	31.7	13.5	24.6	14.3	14.3	1.6	0.0
	保安職	7	0	2	2	3	0	0	0
		100.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	58	31	11	14	0	2	0	0
		100.0	53.4	19.0	24.1	0.0	3.4	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	9	1	1	3	3	0	1	0
		100.0	11.1	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0
	建設・採掘職	14	3	3	3	1	1	3	0
		100.0	21.4	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4	0.0
	運搬・清掃・包装職	2	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	48	21	8	5	10	3	1	0
		100.0	43.8	16.7	10.4	20.8	6.3	2.1	0.0
Q10 役職	一般社員	916	264	150	158	158	169	17	0
		100.0	28.8	16.4	17.2	17.2	18.4	1.9	0.0
	係長・主任	333	103	56	52	67	53	2	0
		100.0	30.9	16.8	15.6	20.1	15.9	0.6	0.0
	課長相当職	271	78	57	48	55	30	3	0
		100.0	28.8	21.0	17.7	20.3	11.1	1.1	0.0
	部長相当職	154	35	24	42	38	14	1	0
		100.0	22.7	15.6	27.3	24.7	9.1	0.6	0.0
	その他	3	1	1	0	1	0	0	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

		合計	Q28.家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整しているか					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない	不明
	全体	5,000	607	1,108	1,011	1,621	653	0
		100.0	12.1	22.2	20.2	32.4	13.1	0.0
Q1 性別	男性	3,240	402	722	682	992	442	0
		100.0	12.4	22.3	21.0	30.6	13.6	0.0
	女性	1,760	205	386	329	629	211	0
		100.0	11.6	21.9	18.7	35.7	12.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	121	220	205	273	145	0
		100.0	12.6	22.8	21.3	28.3	15.0	0.0
	30代	1,138	138	248	252	350	150	0
		100.0	12.1	21.8	22.1	30.8	13.2	0.0
	40代	1,310	141	278	260	444	187	0
		100.0	10.8	21.2	19.8	33.9	14.3	0.0
	50代	1,174	148	256	224	414	132	0
		100.0	12.6	21.8	19.1	35.3	11.2	0.0
	60代以上	414	59	106	70	140	39	0
		100.0	14.3	25.6	16.9	33.8	9.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	72	174	188	313	109	0
		100.0	8.4	20.3	22.0	36.6	12.7	0.0
	30～99人	849	71	164	179	315	120	0
		100.0	8.4	19.3	21.1	37.1	14.1	0.0
	100～299人	759	73	161	168	261	96	0
		100.0	9.6	21.2	22.1	34.4	12.6	0.0
	300～999人	722	95	172	145	235	75	0
		100.0	13.2	23.8	20.1	32.5	10.4	0.0
	1,000人以上	1,570	285	402	293	454	136	0
		100.0	18.2	25.6	18.7	28.9	8.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	15	40	37	64	36	0
		100.0	7.8	20.8	19.3	33.3	18.8	0.0
	東北	304	26	56	61	113	48	0
		100.0	8.6	18.4	20.1	37.2	15.8	0.0
	関東	2,151	334	528	416	633	240	0
		100.0	15.5	24.5	19.3	29.4	11.2	0.0
	中部	767	74	148	148	278	119	0
		100.0	9.6	19.3	19.3	36.2	15.5	0.0
	近畿	899	94	194	210	282	119	0
		100.0	10.5	21.6	23.4	31.4	13.2	0.0
	中国	248	23	45	47	98	35	0
		100.0	9.3	18.1	19.0	39.5	14.1	0.0
	四国	100	8	15	18	41	18	0
		100.0	8.0	15.0	18.0	41.0	18.0	0.0
	九州・沖縄	339	33	82	74	112	38	0
		100.0	9.7	24.2	21.8	33.0	11.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	163	305	319	433	186	0
		100.0	11.6	21.7	22.7	30.8	13.2	0.0
	５年以上～10年未満	997	117	220	193	325	142	0
		100.0	11.7	22.1	19.4	32.6	14.2	0.0
	10年以上～15年未満	741	75	157	153	263	93	0
		100.0	10.1	21.2	20.6	35.5	12.6	0.0
	15年以上～20年未満	602	73	132	127	212	58	0
		100.0	12.1	21.9	21.1	35.2	9.6	0.0
	20年以上	1,254	179	294	219	388	174	0
		100.0	14.3	23.4	17.5	30.9	13.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	190	313	231	354	129	0
		100.0	15.6	25.7	19.0	29.1	10.6	0.0
	事務職	1,759	242	423	319	590	185	0
		100.0	13.8	24.0	18.1	33.5	10.5	0.0
	販売職	457	58	99	110	134	56	0
		100.0	12.7	21.7	24.1	29.3	12.3	0.0
	サービス職	610	40	129	149	192	100	0
		100.0	6.6	21.1	24.4	31.5	16.4	0.0
	保安職	42	1	10	10	18	3	0
		100.0	2.4	23.8	23.8	42.9	7.1	0.0
	生産工程職	460	35	68	94	170	93	0
		100.0	7.6	14.8	20.4	37.0	20.2	0.0
	輸送・機械運転職	120	9	14	24	47	26	0
		100.0	7.5	11.7	20.0	39.2	21.7	0.0
	建設・採掘職	88	3	15	19	34	17	0
		100.0	3.4	17.0	21.6	38.6	19.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	13	16	38	17	0
		100.0	7.7	14.3	17.6	41.8	18.7	0.0
	その他	156	22	24	39	44	27	0
		100.0	14.1	15.4	25.0	28.2	17.3	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	376	672	702	1,140	497	0
		100.0	11.1	19.8	20.7	33.7	14.7	0.0
	係長・主任	814	99	206	183	246	80	0
		100.0	12.2	25.3	22.5	30.2	9.8	0.0
	課長相当職	515	77	143	87	161	47	0
		100.0	15.0	27.8	16.9	31.3	9.1	0.0
	部長相当職	274	53	86	38	71	26	0
		100.0	19.3	31.4	13.9	25.9	9.5	0.0
	その他	10	2	1	1	3	3	0
		100.0	20.0	10.0	10.0	30.0	30.0	0.0

		合計	Q29. 年次有給休暇の付与の有無（2023年度）			
			付与された	一切付与されていない	わからない	不明
全体		4,800 100.0	3,852 80.3	435 9.1	513 10.7	0 0.0
Q1 性別	男性	3,128 100.0	2,504 80.1	288 9.2	336 10.7	0 0.0
	女性	1,672 100.0	1,348 80.6	147 8.8	177 10.6	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	858 100.0	667 77.7	78 9.1	113 13.2	0 0.0
	30代	1,098 100.0	867 79.0	106 9.7	125 11.4	0 0.0
	40代	1,281 100.0	1,024 79.9	120 9.4	137 10.7	0 0.0
	50代	1,156 100.0	959 83.0	94 8.1	103 8.9	0 0.0
	60代以上	407 100.0	335 82.3	37 9.1	35 8.6	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	819 100.0	519 63.4	162 19.8	138 16.8	0 0.0
	30～99人	806 100.0	650 80.6	82 10.2	74 9.2	0 0.0
	100～299人	736 100.0	605 82.2	69 9.4	62 8.4	0 0.0
	300～999人	693 100.0	591 85.3	46 6.6	56 8.1	0 0.0
	1,000人以上	1,520 100.0	1,369 90.1	58 3.8	93 6.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	185 100.0	135 73.0	22 11.9	28 15.1	0 0.0
	東北	289 100.0	222 76.8	27 9.3	40 13.8	0 0.0
	関東	2,068 100.0	1,699 82.2	176 8.5	193 9.3	0 0.0
	中部	737 100.0	593 80.5	66 9.0	78 10.6	0 0.0
	近畿	863 100.0	695 80.5	76 8.8	92 10.7	0 0.0
	中国	239 100.0	182 76.2	24 10.0	33 13.8	0 0.0
	四国	98 100.0	71 72.4	8 8.2	19 19.4	0 0.0
	九州・沖縄	321 100.0	255 79.4	36 11.2	30 9.3	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,206 100.0	940 77.9	130 10.8	136 11.3	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	792 79.4	80 8.0	125 12.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	584 78.8	78 10.5	79 10.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	489 81.2	61 10.1	52 8.6	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	1,047 83.5	86 6.9	121 9.6	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,154 100.0	986 85.4	67 5.8	101 8.8	0 0.0
	事務職	1,698 100.0	1,420 83.6	136 8.0	142 8.4	0 0.0
	販売職	442 100.0	328 74.2	58 13.1	56 12.7	0 0.0
	サービス職	588 100.0	424 72.1	65 11.1	99 16.8	0 0.0
	保安職	40 100.0	33 82.5	7 17.5	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	444 100.0	349 78.6	39 8.8	56 12.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	114 100.0	86 75.4	15 13.2	13 11.4	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	52 59.1	20 22.7	16 18.2	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	85 100.0	55 64.7	15 17.6	15 17.6	0 0.0
	その他	147 100.0	119 81.0	13 8.8	15 10.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,213 100.0	2,477 77.1	331 10.3	405 12.6	0 0.0
	係長・主任	798 100.0	686 86.0	53 6.6	59 7.4	0 0.0
	課長相当職	513 100.0	453 88.3	30 5.8	30 5.8	0 0.0
	部長相当職	268 100.0	231 86.2	19 7.1	18 6.7	0 0.0
	その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0

		合計	Q30. 年次有給休暇の新規付与日数（2023年度）						
			５日未満	５日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	わからない	不明
	全体	3,852	37	142	561	225	1,866	994	27
		100.0	1.0	3.7	14.6	5.8	48.4	25.8	0.7
Q1 性別	男性	2,504	22	92	317	136	1,274	644	19
		100.0	0.9	3.7	12.7	5.4	50.9	25.7	0.8
	女性	1,348	15	50	244	89	592	350	8
		100.0	1.1	3.7	18.1	6.6	43.9	26.0	0.6
Q2 年齢	20代以下	667	10	35	196	75	152	194	5
		100.0	1.5	5.2	29.4	11.2	22.8	29.1	0.7
	30代	867	8	37	127	66	385	237	7
		100.0	0.9	4.3	14.6	7.6	44.4	27.3	0.8
	40代	1,024	9	36	114	44	548	265	8
		100.0	0.9	3.5	11.1	4.3	53.5	25.9	0.8
	50代	959	7	24	93	35	564	232	4
		100.0	0.7	2.5	9.7	3.6	58.8	24.2	0.4
	60代以上	335	3	10	31	5	217	66	3
		100.0	0.9	3.0	9.3	1.5	64.8	19.7	0.9
Q6 従業員規模	１～29人	519	5	21	93	23	164	211	2
		100.0	1.0	4.0	17.9	4.4	31.6	40.7	0.4
	30～99人	650	6	38	121	44	241	194	6
		100.0	0.9	5.8	18.6	6.8	37.1	29.8	0.9
	100～299人	605	9	25	114	39	272	138	8
		100.0	1.5	4.1	18.8	6.4	45.0	22.8	1.3
	300～999人	591	5	24	85	49	295	130	3
		100.0	0.8	4.1	14.4	8.3	49.9	22.0	0.5
	1,000人以上	1,369	10	34	135	69	854	259	8
		100.0	0.7	2.5	9.9	5.0	62.4	18.9	0.6
Q7 地域ブロック	北海道	135	2	11	30	8	46	37	1
		100.0	1.5	8.1	22.2	5.9	34.1	27.4	0.7
	東北	222	1	12	32	10	99	67	1
		100.0	0.5	5.4	14.4	4.5	44.6	30.2	0.5
	関東	1,699	19	49	227	112	895	387	10
		100.0	1.1	2.9	13.4	6.6	52.7	22.8	0.6
	中部	593	5	31	79	30	290	151	7
		100.0	0.8	5.2	13.3	5.1	48.9	25.5	1.2
	近畿	695	10	26	97	43	328	188	3
		100.0	1.4	3.7	14.0	6.2	47.2	27.1	0.4
	中国	182	0	5	29	9	76	62	1
		100.0	0.0	2.7	15.9	4.9	41.8	34.1	0.5
	四国	71	0	0	16	2	33	20	0
		100.0	0.0	0.0	22.5	2.8	46.5	28.2	0.0
	九州・沖縄	255	0	8	51	11	99	82	4
		100.0	0.0	3.1	20.0	4.3	38.8	32.2	1.6
Q8 勤続年数	５年未満	940	17	43	384	89	140	260	7
		100.0	1.8	4.6	40.9	9.5	14.9	27.7	0.7
	５年以上～10年未満	792	7	21	78	92	346	242	6
		100.0	0.9	2.7	9.8	11.6	43.7	30.6	0.8
	10年以上～15年未満	584	5	32	31	19	337	155	5
		100.0	0.9	5.5	5.3	3.3	57.7	26.5	0.9
	15年以上～20年未満	489	0	17	37	9	300	124	2
		100.0	0.0	3.5	7.6	1.8	61.3	25.4	0.4
	20年以上	1,047	8	29	31	16	743	213	7
		100.0	0.8	2.8	3.0	1.5	71.0	20.3	0.7
Q9 職種	専門・技術職	986	10	20	135	62	533	221	5
		100.0	1.0	2.0	13.7	6.3	54.1	22.4	0.5
	事務職	1,420	10	49	204	94	734	318	11
		100.0	0.7	3.5	14.4	6.6	51.7	22.4	0.8
	販売職	328	3	25	52	12	148	86	2
		100.0	0.9	7.6	15.9	3.7	45.1	26.2	0.6
	サービス職	424	6	20	92	21	133	147	5
		100.0	1.4	4.7	21.7	5.0	31.4	34.7	1.2
	保安職	33	0	1	7	0	16	9	0
		100.0	0.0	3.0	21.2	0.0	48.5	27.3	0.0
	生産工程職	349	5	20	28	22	168	103	3
		100.0	1.4	5.7	8.0	6.3	48.1	29.5	0.9
	輸送・機械運転職	86	1	2	10	6	37	30	0
		100.0	1.2	2.3	11.6	7.0	43.0	34.9	0.0
	建設・採掘職	52	0	2	7	2	21	19	1
		100.0	0.0	3.8	13.5	3.8	40.4	36.5	1.9
	運搬・清掃・包装職	55	0	1	10	1	21	22	0
		100.0	0.0	1.8	18.2	1.8	38.2	40.0	0.0
	その他	119	2	2	16	5	55	39	0
		100.0	1.7	1.7	13.4	4.2	46.2	32.8	0.0
Q10 役職	一般社員	2,477	25	91	461	167	986	737	10
		100.0	1.0	3.7	18.6	6.7	39.8	29.8	0.4
	係長・主任	686	8	28	52	26	438	127	7
		100.0	1.2	4.1	7.6	3.8	63.8	18.5	1.0
	課長相当職	453	3	20	34	24	285	82	5
		100.0	0.7	4.4	7.5	5.3	62.9	18.1	1.1
	部長相当職	231	1	3	14	6	157	45	5
		100.0	0.4	1.3	6.1	2.6	68.0	19.5	2.2
	その他	5	0	0	0	2	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0

		合計	Q31. 年次有給休暇の取得の意向					
			80%以上取得したいと考えていた	60%～80%程度取得したいと考えていた	40%～60%程度取得したいと考えていた	20%～40%程度取得したいと考えていた	20%も取得したいと考えていなかった	不明
	全体	3,852	1,721	724	766	345	296	0
		100.0	44.7	18.8	19.9	9.0	7.7	0.0
Q1 性別	男性	2,504	1,054	473	517	239	221	0
		100.0	42.1	18.9	20.6	9.5	8.8	0.0
	女性	1,348	667	251	249	106	75	0
		100.0	49.5	18.6	18.5	7.9	5.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	667	305	165	119	42	36	0
		100.0	45.7	24.7	17.8	6.3	5.4	0.0
	30代	867	405	176	170	71	45	0
		100.0	46.7	20.3	19.6	8.2	5.2	0.0
	40代	1,024	449	175	209	96	95	0
		100.0	43.8	17.1	20.4	9.4	9.3	0.0
	50代	959	404	156	204	104	91	0
		100.0	42.1	16.3	21.3	10.8	9.5	0.0
	60代以上	335	158	52	64	32	29	0
		100.0	47.2	15.5	19.1	9.6	8.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	519	222	88	105	54	50	0
		100.0	42.8	17.0	20.2	10.4	9.6	0.0
	30～99人	650	277	122	149	51	51	0
		100.0	42.6	18.8	22.9	7.8	7.8	0.0
	100～299人	605	285	100	105	60	55	0
		100.0	47.1	16.5	17.4	9.9	9.1	0.0
	300～999人	591	248	127	115	57	44	0
		100.0	42.0	21.5	19.5	9.6	7.4	0.0
	1,000人以上	1,369	634	266	268	115	86	0
		100.0	46.3	19.4	19.6	8.4	6.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	135	50	29	26	15	15	0
		100.0	37.0	21.5	19.3	11.1	11.1	0.0
	東北	222	76	50	48	23	25	0
		100.0	34.2	22.5	21.6	10.4	11.3	0.0
	関東	1,699	767	337	335	141	119	0
		100.0	45.1	19.8	19.7	8.3	7.0	0.0
	中部	593	272	95	121	61	44	0
		100.0	45.9	16.0	20.4	10.3	7.4	0.0
	近畿	695	333	125	133	65	39	0
		100.0	47.9	18.0	19.1	9.4	5.6	0.0
	中国	182	82	27	43	15	15	0
		100.0	45.1	14.8	23.6	8.2	8.2	0.0
	四国	71	29	17	9	5	11	0
		100.0	40.8	23.9	12.7	7.0	15.5	0.0
	九州・沖縄	255	112	44	51	20	28	0
		100.0	43.9	17.3	20.0	7.8	11.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	940	428	215	182	60	55	0
		100.0	45.5	22.9	19.4	6.4	5.9	0.0
	５年以上～10年未満	792	357	153	167	66	49	0
		100.0	45.1	19.3	21.1	8.3	6.2	0.0
	10年以上～15年未満	584	284	95	117	51	37	0
		100.0	48.6	16.3	20.0	8.7	6.3	0.0
	15年以上～20年未満	489	221	91	96	45	36	0
		100.0	45.2	18.6	19.6	9.2	7.4	0.0
	20年以上	1,047	431	170	204	123	119	0
		100.0	41.2	16.2	19.5	11.7	11.4	0.0
Q9 職種	専門・技術職	986	445	193	211	85	52	0
		100.0	45.1	19.6	21.4	8.6	5.3	0.0
	事務職	1,420	660	259	279	125	97	0
		100.0	46.5	18.2	19.6	8.8	6.8	0.0
	販売職	328	132	67	56	35	38	0
		100.0	40.2	20.4	17.1	10.7	11.6	0.0
	サービス職	424	183	100	77	33	31	0
		100.0	43.2	23.6	18.2	7.8	7.3	0.0
	保安職	33	15	4	9	2	3	0
		100.0	45.5	12.1	27.3	6.1	9.1	0.0
	生産工程職	349	147	58	69	35	40	0
		100.0	42.1	16.6	19.8	10.0	11.5	0.0
	輸送・機械運転職	86	45	11	15	6	9	0
		100.0	52.3	12.8	17.4	7.0	10.5	0.0
	建設・採掘職	52	22	8	13	4	5	0
		100.0	42.3	15.4	25.0	7.7	9.6	0.0
	運搬・清掃・包装職	55	25	10	8	6	6	0
		100.0	45.5	18.2	14.5	10.9	10.9	0.0
	その他	119	47	14	29	14	15	0
		100.0	39.5	11.8	24.4	11.8	12.6	0.0
Q10 役職	一般社員	2,477	1,212	465	454	183	163	0
		100.0	48.9	18.8	18.3	7.4	6.6	0.0
	係長・主任	686	286	120	155	69	56	0
		100.0	41.7	17.5	22.6	10.1	8.2	0.0
	課長相当職	453	139	88	110	69	47	0
		100.0	30.7	19.4	24.3	15.2	10.4	0.0
	部長相当職	231	83	50	46	22	30	0
		100.0	35.9	21.6	19.9	9.5	13.0	0.0
	その他	5	1	1	1	2	0	0
		100.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0

		合計	Q32. 年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由						
			勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから	その程度の取得率が当たり前だと思っていたから	休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから	転職や退職、長期休業を予定しており、その前に取得するつもりだったから	その他	特にない	不明
全体		1,721	557	702	421	44	30	277	0
		100.0	32.4	40.8	24.5	2.6	1.7	16.1	0.0
Q1 性別	男性	1,054	357	411	225	23	20	203	0
		100.0	33.9	39.0	21.3	2.2	1.9	19.3	0.0
	女性	667	200	291	196	21	10	74	0
		100.0	30.0	43.6	29.4	3.1	1.5	11.1	0.0
Q2 年齢	20代以下	305	108	125	78	11	6	42	0
		100.0	35.4	41.0	25.6	3.6	2.0	13.8	0.0
	30代	405	114	173	116	14	7	63	0
		100.0	28.1	42.7	28.6	3.5	1.7	15.6	0.0
	40代	449	139	192	112	10	9	69	0
		100.0	31.0	42.8	24.9	2.2	2.0	15.4	0.0
	50代	404	138	160	84	7	6	77	0
		100.0	34.2	39.6	20.8	1.7	1.5	19.1	0.0
	60代以上	158	58	52	31	2	2	26	0
		100.0	36.7	32.9	19.6	1.3	1.3	16.5	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	222	55	76	56	10	5	48	0
		100.0	24.8	34.2	25.2	4.5	2.3	21.6	0.0
	30～99人	277	55	117	81	9	3	52	0
		100.0	19.9	42.2	29.2	3.2	1.1	18.8	0.0
	100～299人	285	79	118	67	4	6	48	0
		100.0	27.7	41.4	23.5	1.4	2.1	16.8	0.0
	300～999人	248	80	121	66	5	4	28	0
		100.0	32.3	48.8	26.6	2.0	1.6	11.3	0.0
	1,000人以上	634	269	251	143	14	12	82	0
		100.0	42.4	39.6	22.6	2.2	1.9	12.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	50	12	16	16	4	0	8	0
		100.0	24.0	32.0	32.0	8.0	0.0	16.0	0.0
	東北	76	24	28	22	4	1	12	0
		100.0	31.6	36.8	28.9	5.3	1.3	15.8	0.0
	関東	767	232	323	189	23	18	137	0
		100.0	30.2	42.1	24.6	3.0	2.3	17.9	0.0
	中部	272	97	108	60	3	5	39	0
		100.0	35.7	39.7	22.1	1.1	1.8	14.3	0.0
	近畿	333	120	139	73	4	4	46	0
		100.0	36.0	41.7	21.9	1.2	1.2	13.8	0.0
	中国	82	25	29	20	3	1	15	0
		100.0	30.5	35.4	24.4	3.7	1.2	18.3	0.0
	四国	29	11	10	9	0	0	7	0
		100.0	37.9	34.5	31.0	0.0	0.0	24.1	0.0
	九州・沖縄	112	36	49	32	3	1	13	0
		100.0	32.1	43.8	28.6	2.7	0.9	11.6	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	428	119	191	121	15	6	59	0
		100.0	27.8	44.6	28.3	3.5	1.4	13.8	0.0
	５年以上～10年未満	357	93	152	95	9	6	71	0
		100.0	26.1	42.6	26.6	2.5	1.7	19.9	0.0
	10年以上～15年未満	284	89	116	73	12	6	38	0
		100.0	31.3	40.8	25.7	4.2	2.1	13.4	0.0
	15年以上～20年未満	221	78	84	57	3	4	33	0
		100.0	35.3	38.0	25.8	1.4	1.8	14.9	0.0
	20年以上	431	178	159	75	5	8	76	0
		100.0	41.3	36.9	17.4	1.2	1.9	17.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	445	153	183	98	15	11	73	0
		100.0	34.4	41.1	22.0	3.4	2.5	16.4	0.0
	事務職	660	202	279	177	18	9	96	0
		100.0	30.6	42.3	26.8	2.7	1.4	14.5	0.0
	販売職	132	47	59	20	4	3	20	0
		100.0	35.6	44.7	15.2	3.0	2.3	15.2	0.0
	サービス職	183	57	68	47	3	1	33	0
		100.0	31.1	37.2	25.7	1.6	0.5	18.0	0.0
	保安職	15	6	6	4	0	2	1	0
		100.0	40.0	40.0	26.7	0.0	13.3	6.7	0.0
	生産工程職	147	47	54	35	1	2	25	0
		100.0	32.0	36.7	23.8	0.7	1.4	17.0	0.0
	輸送・機械運転職	45	12	18	15	1	0	12	0
		100.0	26.7	40.0	33.3	2.2	0.0	26.7	0.0
	建設・採掘職	22	7	8	3	1	0	6	0
		100.0	31.8	36.4	13.6	4.5	0.0	27.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	25	7	8	7	0	0	5	0
		100.0	28.0	32.0	28.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	その他	47	19	19	15	1	2	6	0
		100.0	40.4	40.4	31.9	2.1	4.3	12.8	0.0
Q10 役職	一般社員	1,212	364	490	302	28	19	213	0
		100.0	30.0	40.4	24.9	2.3	1.6	17.6	0.0
	係長・主任	286	112	118	70	9	9	30	0
		100.0	39.2	41.3	24.5	3.1	3.1	10.5	0.0
	課長相当職	139	47	57	28	4	1	24	0
		100.0	33.8	41.0	20.1	2.9	0.7	17.3	0.0
	部長相当職	83	33	37	21	3	1	10	0
		100.0	39.8	44.6	25.3	3.6	1.2	12.0	0.0
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q33.年次有給休暇を80%以上取得する意向がなかった理由									
			できるだけ働きたいから	病気やけがに備えて残しておきたいから	急な用事のために残しておく必要があるから	子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから	配偶者や友人と休みの時期が合わないから	年次有給休暇を積み立てておきたいから	休んでもすることがないから	その他	特にない	不明
	全体	2,131	212	922	971	119	131	303	223	94	349	0
		100.0	9.9	43.3	45.6	5.6	6.1	14.2	10.5	4.4	16.4	0.0
Q1 性別	男性	1,450	159	576	640	81	93	203	180	54	260	0
		100.0	11.0	39.7	44.1	5.6	6.4	14.0	12.4	3.7	17.9	0.0
	女性	681	53	346	331	38	38	100	43	40	89	0
		100.0	7.8	50.8	48.6	5.6	5.6	14.7	6.3	5.9	13.1	0.0
Q2 年齢	20代以下	362	50	153	165	10	27	73	48	12	45	0
		100.0	13.8	42.3	45.6	2.8	7.5	20.2	13.3	3.3	12.4	0.0
	30代	462	54	194	211	43	32	71	58	14	66	0
		100.0	11.7	42.0	45.7	9.3	6.9	15.4	12.6	3.0	14.3	0.0
	40代	575	45	249	264	41	35	68	55	27	109	0
		100.0	7.8	43.3	45.9	7.1	6.1	11.8	9.6	4.7	19.0	0.0
	50代	555	49	239	234	23	26	70	47	32	102	0
		100.0	8.8	43.1	42.2	4.1	4.7	12.6	8.5	5.8	18.4	0.0
	60代以上	177	14	87	97	2	11	21	15	9	27	0
		100.0	7.9	49.2	54.8	1.1	6.2	11.9	8.5	5.1	15.3	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	297	24	134	146	17	15	26	33	11	53	0
		100.0	8.1	45.1	49.2	5.7	5.1	8.8	11.1	3.7	17.8	0.0
	30～99人	373	39	159	176	19	19	51	33	17	63	0
		100.0	10.5	42.6	47.2	5.1	5.1	13.7	8.8	4.6	16.9	0.0
	100～299人	320	37	138	147	19	10	51	36	16	49	0
		100.0	11.6	43.1	45.9	5.9	3.1	15.9	11.3	5.0	15.3	0.0
	300～999人	343	33	157	159	23	32	59	41	17	43	0
		100.0	9.6	45.8	46.4	6.7	9.3	17.2	12.0	5.0	12.5	0.0
	1,000人以上	735	71	310	315	40	53	109	73	30	129	0
		100.0	9.7	42.2	42.9	5.4	7.2	14.8	9.9	4.1	17.6	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	85	9	42	42	8	6	11	11	7	13	0
		100.0	10.6	49.4	49.4	9.4	7.1	12.9	12.9	8.2	15.3	0.0
	東北	146	12	59	75	11	8	25	15	15	18	0
		100.0	8.2	40.4	51.4	7.5	5.5	17.1	10.3	10.3	12.3	0.0
	関東	932	92	395	408	40	69	147	106	32	153	0
		100.0	9.9	42.4	43.8	4.3	7.4	15.8	11.4	3.4	16.4	0.0
	中部	321	32	141	135	20	10	38	36	12	65	0
		100.0	10.0	43.9	42.1	6.2	3.1	11.8	11.2	3.7	20.2	0.0
	近畿	362	33	159	173	19	22	47	28	15	57	0
		100.0	9.1	43.9	47.8	5.2	6.1	13.0	7.7	4.1	15.7	0.0
	中国	100	11	38	50	10	6	11	10	5	16	0
		100.0	11.0	38.0	50.0	10.0	6.0	11.0	10.0	5.0	16.0	0.0
	四国	42	7	22	21	4	3	6	3	3	3	0
		100.0	16.7	52.4	50.0	9.5	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0
	九州・沖縄	143	16	66	67	7	7	18	14	5	24	0
		100.0	11.2	46.2	46.9	4.9	4.9	12.6	9.8	3.5	16.8	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	512	70	226	246	18	27	106	55	14	63	0
		100.0	13.7	44.1	48.0	3.5	5.3	20.7	10.7	2.7	12.3	0.0
	５年以上～10年未満	435	47	183	179	25	32	76	53	23	59	0
		100.0	10.8	42.1	41.1	5.7	7.4	17.5	12.2	5.3	13.6	0.0
	10年以上～15年未満	300	28	121	155	21	21	29	29	8	55	0
		100.0	9.3	40.3	51.7	7.0	7.0	9.7	9.7	2.7	18.3	0.0
	15年以上～20年未満	268	17	132	134	27	17	28	15	11	44	0
		100.0	6.3	49.3	50.0	10.1	6.3	10.4	5.6	4.1	16.4	0.0
	20年以上	616	50	260	257	28	34	64	71	38	128	0
		100.0	8.1	42.2	41.7	4.5	5.5	10.4	11.5	6.2	20.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	541	47	220	238	36	28	77	69	25	91	0
		100.0	8.7	40.7	44.0	6.7	5.2	14.2	12.8	4.6	16.8	0.0
	事務職	760	61	369	367	34	49	112	61	31	121	0
		100.0	8.0	48.6	48.3	4.5	6.4	14.7	8.0	4.1	15.9	0.0
	販売職	196	17	73	75	8	12	29	22	12	38	0
		100.0	8.7	37.2	38.3	4.1	6.1	14.8	11.2	6.1	19.4	0.0
	サービス職	241	33	96	108	14	18	37	26	8	38	0
		100.0	13.7	39.8	44.8	5.8	7.5	15.4	10.8	3.3	15.8	0.0
	保安職	18	2	5	9	0	1	3	2	0	3	0
		100.0	11.1	27.8	50.0	0.0	5.6	16.7	11.1	0.0	16.7	0.0
	生産工程職	202	27	92	106	16	11	21	23	7	29	0
		100.0	13.4	45.5	52.5	7.9	5.4	10.4	11.4	3.5	14.4	0.0
	輸送・機械運転職	41	8	10	18	4	4	6	5	1	6	0
		100.0	19.5	24.4	43.9	9.8	9.8	14.6	12.2	2.4	14.6	0.0
	建設・採掘職	30	3	10	8	2	2	4	1	1	11	0
		100.0	10.0	33.3	26.7	6.7	6.7	13.3	3.3	3.3	36.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	30	6	14	11	5	2	5	5	2	0	0
		100.0	20.0	46.7	36.7	16.7	6.7	16.7	16.7	6.7	0.0	0.0
	その他	72	8	33	31	0	4	9	9	7	12	0
		100.0	11.1	45.8	43.1	0.0	5.6	12.5	12.5	9.7	16.7	0.0
Q10 役職	一般社員	1,265	136	564	590	53	61	188	144	54	181	0
		100.0	10.8	44.6	46.6	4.2	4.8	14.9	11.4	4.3	14.3	0.0
	係長・主任	400	44	174	178	32	26	54	39	17	72	0
		100.0	11.0	43.5	44.5	8.0	6.5	13.5	9.8	4.3	18.0	0.0
	課長相当職	314	18	134	136	22	29	36	26	16	59	0
		100.0	5.7	42.7	43.3	7.0	9.2	11.5	8.3	5.1	18.8	0.0
	部長相当職	148	14	49	65	12	15	24	13	7	36	0
		100.0	9.5	33.1	43.9	8.1	10.1	16.2	8.8	4.7	24.3	0.0
	その他	4	0	1	2	0	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0

		合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数（2023年度）								
			１度も取得していない	１日未満（半日単位の取得のみなど）	１日以上５日未満	５日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	わからない	不明
	全体	3,852	73	1	236	887	726	503	432	967	27
		100.0	1.9	0.0	6.1	23.0	18.8	13.1	11.2	25.1	0.7
Q1 性別	男性	2,504	56	1	138	576	489	338	288	599	19
		100.0	2.2	0.0	5.5	23.0	19.5	13.5	11.5	23.9	0.8
	女性	1,348	17	0	98	311	237	165	144	368	8
		100.0	1.3	0.0	7.3	23.1	17.6	12.2	10.7	27.3	0.6
Q2 年齢	20代以下	667	10	0	56	186	124	62	36	188	5
		100.0	1.5	0.0	8.4	27.9	18.6	9.3	5.4	28.2	0.7
	30代	867	11	0	46	195	167	99	91	251	7
		100.0	1.3	0.0	5.3	22.5	19.3	11.4	10.5	29.0	0.8
	40代	1,024	17	0	71	227	195	147	111	248	8
		100.0	1.7	0.0	6.9	22.2	19.0	14.4	10.8	24.2	0.8
	50代	959	22	1	43	225	179	130	141	214	4
		100.0	2.3	0.1	4.5	23.5	18.7	13.6	14.7	22.3	0.4
	60代以上	335	13	0	20	54	61	65	53	66	3
		100.0	3.9	0.0	6.0	16.1	18.2	19.4	15.8	19.7	0.9
Q6 従業員規模	１～29人	519	20	0	43	119	87	34	34	180	2
		100.0	3.9	0.0	8.3	22.9	16.8	6.6	6.6	34.7	0.4
	30～99人	650	17	0	56	160	113	50	50	198	6
		100.0	2.6	0.0	8.6	24.6	17.4	7.7	7.7	30.5	0.9
	100～299人	605	11	1	37	158	124	70	56	140	8
		100.0	1.8	0.2	6.1	26.1	20.5	11.6	9.3	23.1	1.3
	300～999人	591	7	0	39	163	119	79	62	119	3
		100.0	1.2	0.0	6.6	27.6	20.1	13.4	10.5	20.1	0.5
	1,000人以上	1,369	15	0	54	275	279	260	219	259	8
		100.0	1.1	0.0	3.9	20.1	20.4	19.0	16.0	18.9	0.6
Q7 地域ブロック	北海道	135	1	0	18	31	33	11	9	31	1
		100.0	0.7	0.0	13.3	23.0	24.4	8.1	6.7	23.0	0.7
	東北	222	4	0	14	55	31	26	14	77	1
		100.0	1.8	0.0	6.3	24.8	14.0	11.7	6.3	34.7	0.5
	関東	1,699	27	1	97	378	326	254	212	394	10
		100.0	1.6	0.1	5.7	22.2	19.2	14.9	12.5	23.2	0.6
	中部	593	16	0	31	140	112	77	63	147	7
		100.0	2.7	0.0	5.2	23.6	18.9	13.0	10.6	24.8	1.2
	近畿	695	11	0	52	157	128	84	86	174	3
		100.0	1.6	0.0	7.5	22.6	18.4	12.1	12.4	25.0	0.4
	中国	182	2	0	7	32	41	23	15	61	1
		100.0	1.1	0.0	3.8	17.6	22.5	12.6	8.2	33.5	0.5
	四国	71	3	0	3	23	16	3	8	15	0
		100.0	4.2	0.0	4.2	32.4	22.5	4.2	11.3	21.1	0.0
	九州・沖縄	255	9	0	14	71	39	25	25	68	4
		100.0	3.5	0.0	5.5	27.8	15.3	9.8	9.8	26.7	1.6
Q8 勤続年数	５年未満	940	23	0	91	283	196	50	22	268	7
		100.0	2.4	0.0	9.7	30.1	20.9	5.3	2.3	28.5	0.7
	５年以上～10年未満	792	12	0	37	167	145	114	74	237	6
		100.0	1.5	0.0	4.7	21.1	18.3	14.4	9.3	29.9	0.8
	10年以上～15年未満	584	8	0	32	113	107	83	82	154	5
		100.0	1.4	0.0	5.5	19.3	18.3	14.2	14.0	26.4	0.9
	15年以上～20年未満	489	7	0	24	102	95	79	73	107	2
		100.0	1.4	0.0	4.9	20.9	19.4	16.2	14.9	21.9	0.4
	20年以上	1,047	23	1	52	222	183	177	181	201	7
		100.0	2.2	0.1	5.0	21.2	17.5	16.9	17.3	19.2	0.7
Q9 職種	専門・技術職	986	14	0	57	206	210	140	123	231	5
		100.0	1.4	0.0	5.8	20.9	21.3	14.2	12.5	23.4	0.5
	事務職	1,420	23	1	76	324	286	212	169	318	11
		100.0	1.6	0.1	5.4	22.8	20.1	14.9	11.9	22.4	0.8
	販売職	328	10	0	25	94	56	34	26	81	2
		100.0	3.0	0.0	7.6	28.7	17.1	10.4	7.9	24.7	0.6
	サービス職	424	10	0	38	103	65	32	42	129	5
		100.0	2.4	0.0	9.0	24.3	15.3	7.5	9.9	30.4	1.2
	保安職	33	1	0	2	8	5	5	4	8	0
		100.0	3.0	0.0	6.1	24.2	15.2	15.2	12.1	24.2	0.0
	生産工程職	349	7	0	22	89	55	46	35	92	3
		100.0	2.0	0.0	6.3	25.5	15.8	13.2	10.0	26.4	0.9
	輸送・機械運転職	86	5	0	4	14	9	10	15	29	0
		100.0	5.8	0.0	4.7	16.3	10.5	11.6	17.4	33.7	0.0
	建設・採掘職	52	1	0	4	10	8	7	1	20	1
		100.0	1.9	0.0	7.7	19.2	15.4	13.5	1.9	38.5	1.9
	運搬・清掃・包装職	55	1	0	2	11	8	6	6	21	0
		100.0	1.8	0.0	3.6	20.0	14.5	10.9	10.9	38.2	0.0
	その他	119	1	0	6	28	24	11	11	38	0
		100.0	0.8	0.0	5.0	23.5	20.2	9.2	9.2	31.9	0.0
Q10 役職	一般社員	2,477	46	0	155	537	451	282	267	729	10
		100.0	1.9	0.0	6.3	21.7	18.2	11.4	10.8	29.4	0.4
	係長・主任	686	13	0	36	169	116	117	108	120	7
		100.0	1.9	0.0	5.2	24.6	16.9	17.1	15.7	17.5	1.0
	課長相当職	453	12	0	33	132	99	62	30	80	5
		100.0	2.6	0.0	7.3	29.1	21.9	13.7	6.6	17.7	1.1
	部長相当職	231	2	1	11	49	59	41	27	36	5
		100.0	0.9	0.4	4.8	21.2	25.5	17.7	11.7	15.6	2.2
	その他	5	0	0	1	0	1	1	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q30×Q34.年次有給休暇取得率（2023年度）									
			10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上
	全体	2,535	60	56	237	146	159	364	213	275	209	816
		100.0	2.4	2.2	9.3	5.8	6.3	14.4	8.4	10.8	8.2	32.2
Q1 性別	男性	1,679	46	31	161	95	98	244	153	188	143	520
		100.0	2.7	1.8	9.6	5.7	5.8	14.5	9.1	11.2	8.5	31.0
	女性	856	14	25	76	51	61	120	60	87	66	296
		100.0	1.6	2.9	8.9	6.0	7.1	14.0	7.0	10.2	7.7	34.6
Q2 年齢	20代以下	417	4	8	31	28	36	51	46	43	48	122
		100.0	1.0	1.9	7.4	6.7	8.6	12.2	11.0	10.3	11.5	29.3
	30代	545	10	7	47	34	35	79	54	68	44	167
		100.0	1.8	1.3	8.6	6.2	6.4	14.5	9.9	12.5	8.1	30.6
	40代	675	19	21	69	33	39	99	53	79	44	219
		100.0	2.8	3.1	10.2	4.9	5.8	14.7	7.9	11.7	6.5	32.4
	50代	659	17	13	74	42	33	111	43	56	54	216
		100.0	2.6	2.0	11.2	6.4	5.0	16.8	6.5	8.5	8.2	32.8
	60代以上	239	10	7	16	9	16	24	17	29	19	92
		100.0	4.2	2.9	6.7	3.8	6.7	10.0	7.1	12.1	7.9	38.5
Q6 従業員規模	１～29人	268	12	9	27	17	18	40	14	23	14	94
		100.0	4.5	3.4	10.1	6.3	6.7	14.9	5.2	8.6	5.2	35.1
	30～99人	385	13	11	38	26	24	60	33	35	38	107
		100.0	3.4	2.9	9.9	6.8	6.2	15.6	8.6	9.1	9.9	27.8
	100～299人	407	7	10	39	24	24	72	34	46	19	132
		100.0	1.7	2.5	9.6	5.9	5.9	17.7	8.4	11.3	4.7	32.4
	300～999人	416	6	11	46	26	25	62	38	42	38	122
		100.0	1.4	2.6	11.1	6.3	6.0	14.9	9.1	10.1	9.1	29.3
	1,000人以上	1,019	19	14	81	52	68	124	93	124	96	348
		100.0	1.9	1.4	7.9	5.1	6.7	12.2	9.1	12.2	9.4	34.2
Q7 地域ブロック	北海道	92	2	4	8	5	8	13	9	9	9	25
		100.0	2.2	4.3	8.7	5.4	8.7	14.1	9.8	9.8	9.8	27.2
	東北	130	3	6	13	9	7	24	8	15	9	36
		100.0	2.3	4.6	10.0	6.9	5.4	18.5	6.2	11.5	6.9	27.7
	関東	1,166	21	20	102	66	77	158	95	139	113	375
		100.0	1.8	1.7	8.7	5.7	6.6	13.6	8.1	11.9	9.7	32.2
	中部	392	14	7	37	24	26	56	29	39	30	130
		100.0	3.6	1.8	9.4	6.1	6.6	14.3	7.4	9.9	7.7	33.2
	近畿	452	13	10	51	26	23	55	43	43	32	156
		100.0	2.9	2.2	11.3	5.8	5.1	12.2	9.5	9.5	7.1	34.5
	中国	104	1	2	8	5	4	20	13	12	7	32
		100.0	1.0	1.9	7.7	4.8	3.8	19.2	12.5	11.5	6.7	30.8
	四国	46	2	2	5	1	1	12	4	4	2	13
		100.0	4.3	4.3	10.9	2.2	2.2	26.1	8.7	8.7	4.3	28.3
	九州・沖縄	153	4	5	13	10	13	26	12	14	7	49
		100.0	2.6	3.3	8.5	6.5	8.5	17.0	7.8	9.2	4.6	32.0
Q8 勤続年数	５年未満	597	19	14	42	39	56	92	63	55	72	145
		100.0	3.2	2.3	7.0	6.5	9.4	15.4	10.6	9.2	12.1	24.3
	５年以上～10年未満	481	9	9	39	32	27	71	41	66	44	143
		100.0	1.9	1.9	8.1	6.7	5.6	14.8	8.5	13.7	9.1	29.7
	10年以上～15年未満	372	6	5	38	19	18	53	26	43	18	146
		100.0	1.6	1.3	10.2	5.1	4.8	14.2	7.0	11.6	4.8	39.2
	15年以上～20年未満	331	5	8	33	12	24	45	25	34	25	120
		100.0	1.5	2.4	10.0	3.6	7.3	13.6	7.6	10.3	7.6	36.3
	20年以上	754	21	20	85	44	34	103	58	77	50	262
		100.0	2.8	2.7	11.3	5.8	4.5	13.7	7.7	10.2	6.6	34.7
Q9 職種	専門・技術職	679	15	13	58	39	51	99	63	64	67	210
		100.0	2.2	1.9	8.5	5.7	7.5	14.6	9.3	9.4	9.9	30.9
	事務職	987	17	22	93	58	51	148	77	120	84	317
		100.0	1.7	2.2	9.4	5.9	5.2	15.0	7.8	12.2	8.5	32.1
	販売職	213	9	4	32	16	11	27	15	21	12	66
		100.0	4.2	1.9	15.0	7.5	5.2	12.7	7.0	9.9	5.6	31.0
	サービス職	240	6	9	21	8	20	37	17	28	15	79
		100.0	2.5	3.8	8.8	3.3	8.3	15.4	7.1	11.7	6.3	32.9
	保安職	23	0	1	1	1	1	6	3	4	2	4
		100.0	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	26.1	13.0	17.4	8.7	17.4
	生産工程職	219	6	5	23	12	14	22	20	20	20	77
		100.0	2.7	2.3	10.5	5.5	6.4	10.0	9.1	9.1	9.1	35.2
	輸送・機械運転職	52	3	1	3	2	2	5	5	3	2	26
		100.0	5.8	1.9	5.8	3.8	3.8	9.6	9.6	5.8	3.8	50.0
	建設・採掘職	25	2	1	1	0	1	5	4	4	1	6
		100.0	8.0	4.0	4.0	0.0	4.0	20.0	16.0	16.0	4.0	24.0
	運搬・清掃・包装職	27	0	0	0	3	3	3	1	5	1	11
		100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	3.7	18.5	3.7	40.7
	その他	70	2	0	5	7	5	12	8	6	5	20
		100.0	2.9	0.0	7.1	10.0	7.1	17.1	11.4	8.6	7.1	28.6
Q10 役職	一般社員	1,518	34	28	113	83	90	201	138	162	135	534
		100.0	2.2	1.8	7.4	5.5	5.9	13.2	9.1	10.7	8.9	35.2
	係長・主任	508	10	12	56	25	31	75	32	52	42	173
		100.0	2.0	2.4	11.0	4.9	6.1	14.8	6.3	10.2	8.3	34.1
	課長相当職	338	11	12	48	29	31	56	28	34	21	68
		100.0	3.3	3.6	14.2	8.6	9.2	16.6	8.3	10.1	6.2	20.1
	部長相当職	169	5	4	20	9	7	32	14	27	11	40
		100.0	3.0	2.4	11.8	5.3	4.1	18.9	8.3	16.0	6.5	23.7
	その他	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

		合計	Q35.2023年度に土日祝日などを含めて連続５日以上の休みとなるように休暇を取得した回数								
			０回	１回	２回	３回	４回	５回	６回以上	わからない	不明
	全体	4,800	1,619	665	519	251	63	61	46	1,576	0
		100.0	33.7	13.9	10.8	5.2	1.3	1.3	1.0	32.8	0.0
Q1 性別	男性	3,128	1,001	448	335	189	48	50	28	1,029	0
		100.0	32.0	14.3	10.7	6.0	1.5	1.6	0.9	32.9	0.0
	女性	1,672	618	217	184	62	15	11	18	547	0
		100.0	37.0	13.0	11.0	3.7	0.9	0.7	1.1	32.7	0.0
Q2 年齢	20代以下	858	245	103	98	38	9	9	11	345	0
		100.0	28.6	12.0	11.4	4.4	1.0	1.0	1.3	40.2	0.0
	30代	1,098	352	149	110	45	16	23	9	394	0
		100.0	32.1	13.6	10.0	4.1	1.5	2.1	0.8	35.9	0.0
	40代	1,281	451	178	118	68	18	12	10	426	0
		100.0	35.2	13.9	9.2	5.3	1.4	0.9	0.8	33.3	0.0
	50代	1,156	434	165	139	72	9	14	12	311	0
		100.0	37.5	14.3	12.0	6.2	0.8	1.2	1.0	26.9	0.0
	60代以上	407	137	70	54	28	11	3	4	100	0
		100.0	33.7	17.2	13.3	6.9	2.7	0.7	1.0	24.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	819	318	82	60	29	4	5	4	317	0
		100.0	38.8	10.0	7.3	3.5	0.5	0.6	0.5	38.7	0.0
	30～99人	806	303	82	69	28	6	12	6	300	0
		100.0	37.6	10.2	8.6	3.5	0.7	1.5	0.7	37.2	0.0
	100～299人	736	277	87	66	48	12	8	7	231	0
		100.0	37.6	11.8	9.0	6.5	1.6	1.1	1.0	31.4	0.0
	300～999人	693	242	107	87	44	6	8	10	189	0
		100.0	34.9	15.4	12.6	6.3	0.9	1.2	1.4	27.3	0.0
	1,000人以上	1,520	436	296	233	98	34	27	18	378	0
		100.0	28.7	19.5	15.3	6.4	2.2	1.8	1.2	24.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	185	50	31	20	12	1	1	3	67	0
		100.0	27.0	16.8	10.8	6.5	0.5	0.5	1.6	36.2	0.0
	東北	289	108	28	28	14	1	1	2	107	0
		100.0	37.4	9.7	9.7	4.8	0.3	0.3	0.7	37.0	0.0
	関東	2,068	615	336	258	128	35	31	27	638	0
		100.0	29.7	16.2	12.5	6.2	1.7	1.5	1.3	30.9	0.0
	中部	737	296	87	57	39	12	10	3	233	0
		100.0	40.2	11.8	7.7	5.3	1.6	1.4	0.4	31.6	0.0
	近畿	863	290	115	97	38	6	11	9	297	0
		100.0	33.6	13.3	11.2	4.4	0.7	1.3	1.0	34.4	0.0
	中国	239	94	24	20	8	2	2	1	88	0
		100.0	39.3	10.0	8.4	3.3	0.8	0.8	0.4	36.8	0.0
	四国	98	41	13	9	2	1	2	0	30	0
		100.0	41.8	13.3	9.2	2.0	1.0	2.0	0.0	30.6	0.0
	九州・沖縄	321	125	31	30	10	5	3	1	116	0
		100.0	38.9	9.7	9.3	3.1	1.6	0.9	0.3	36.1	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,206	401	145	128	59	9	11	11	442	0
		100.0	33.3	12.0	10.6	4.9	0.7	0.9	0.9	36.7	0.0
	５年以上～10年未満	997	349	124	89	41	16	16	7	355	0
		100.0	35.0	12.4	8.9	4.1	1.6	1.6	0.7	35.6	0.0
	10年以上～15年未満	741	237	110	84	35	10	12	6	247	0
		100.0	32.0	14.8	11.3	4.7	1.3	1.6	0.8	33.3	0.0
	15年以上～20年未満	602	222	87	69	31	9	8	6	170	0
		100.0	36.9	14.5	11.5	5.1	1.5	1.3	1.0	28.2	0.0
	20年以上	1,254	410	199	149	85	19	14	16	362	0
		100.0	32.7	15.9	11.9	6.8	1.5	1.1	1.3	28.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,154	392	156	156	78	15	17	8	332	0
		100.0	34.0	13.5	13.5	6.8	1.3	1.5	0.7	28.8	0.0
	事務職	1,698	562	282	194	91	27	22	26	494	0
		100.0	33.1	16.6	11.4	5.4	1.6	1.3	1.5	29.1	0.0
	販売職	442	128	60	63	17	7	5	4	158	0
		100.0	29.0	13.6	14.3	3.8	1.6	1.1	0.9	35.7	0.0
	サービス職	588	216	71	43	17	5	7	1	228	0
		100.0	36.7	12.1	7.3	2.9	0.9	1.2	0.2	38.8	0.0
	保安職	40	14	3	3	1	0	0	2	17	0
		100.0	35.0	7.5	7.5	2.5	0.0	0.0	5.0	42.5	0.0
	生産工程職	444	161	44	30	25	4	8	2	170	0
		100.0	36.3	9.9	6.8	5.6	0.9	1.8	0.5	38.3	0.0
	輸送・機械運転職	114	40	12	8	3	1	0	0	50	0
		100.0	35.1	10.5	7.0	2.6	0.9	0.0	0.0	43.9	0.0
	建設・採掘職	88	17	7	6	6	1	1	1	49	0
		100.0	19.3	8.0	6.8	6.8	1.1	1.1	1.1	55.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	85	30	5	4	4	1	0	1	40	0
		100.0	35.3	5.9	4.7	4.7	1.2	0.0	1.2	47.1	0.0
	その他	147	59	25	12	9	2	1	1	38	0
		100.0	40.1	17.0	8.2	6.1	1.4	0.7	0.7	25.9	0.0
Q10 役職	一般社員	3,213	1,116	379	295	140	35	31	27	1,190	0
		100.0	34.7	11.8	9.2	4.4	1.1	1.0	0.8	37.0	0.0
	係長・主任	798	267	144	93	54	10	15	5	210	0
		100.0	33.5	18.0	11.7	6.8	1.3	1.9	0.6	26.3	0.0
	課長相当職	513	165	100	73	37	10	9	7	112	0
		100.0	32.2	19.5	14.2	7.2	1.9	1.8	1.4	21.8	0.0
	部長相当職	268	69	41	57	20	8	6	7	60	0
		100.0	25.7	15.3	21.3	7.5	3.0	2.2	2.6	22.4	0.0
	その他	8	2	1	1	0	0	0	0	4	0
		100.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

		合計	Q36_1.年次有給休暇の取得日数の希望実現度（2023年度）					
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明
	全体	3,752	1,260	1,279	688	283	242	0
		100.0	33.6	34.1	18.3	7.5	6.4	0.0
Q1 性別	男性	2,429	762	833	510	170	154	0
		100.0	31.4	34.3	21.0	7.0	6.3	0.0
	女性	1,323	498	446	178	113	88	0
		100.0	37.6	33.7	13.5	8.5	6.7	0.0
Q2 年齢	20代以下	652	261	228	96	40	27	0
		100.0	40.0	35.0	14.7	6.1	4.1	0.0
	30代	849	305	271	150	65	58	0
		100.0	35.9	31.9	17.7	7.7	6.8	0.0
	40代	999	269	351	218	94	67	0
		100.0	26.9	35.1	21.8	9.4	6.7	0.0
	50代	933	305	319	172	66	71	0
		100.0	32.7	34.2	18.4	7.1	7.6	0.0
	60代以上	319	120	110	52	18	19	0
		100.0	37.6	34.5	16.3	5.6	6.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	497	172	153	98	42	32	0
		100.0	34.6	30.8	19.7	8.5	6.4	0.0
	30～99人	627	190	206	127	57	47	0
		100.0	30.3	32.9	20.3	9.1	7.5	0.0
	100～299人	586	212	186	114	39	35	0
		100.0	36.2	31.7	19.5	6.7	6.0	0.0
	300～999人	581	182	215	92	53	39	0
		100.0	31.3	37.0	15.8	9.1	6.7	0.0
	1,000人以上	1,346	465	491	222	86	82	0
		100.0	34.5	36.5	16.5	6.4	6.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	133	48	42	21	6	16	0
		100.0	36.1	31.6	15.8	4.5	12.0	0.0
	東北	217	75	62	43	16	21	0
		100.0	34.6	28.6	19.8	7.4	9.7	0.0
	関東	1,662	575	561	309	131	86	0
		100.0	34.6	33.8	18.6	7.9	5.2	0.0
	中部	570	181	195	102	46	46	0
		100.0	31.8	34.2	17.9	8.1	8.1	0.0
	近畿	681	232	228	127	48	46	0
		100.0	34.1	33.5	18.6	7.0	6.8	0.0
	中国	179	49	75	33	15	7	0
		100.0	27.4	41.9	18.4	8.4	3.9	0.0
	四国	68	21	24	11	6	6	0
		100.0	30.9	35.3	16.2	8.8	8.8	0.0
	九州・沖縄	242	79	92	42	15	14	0
		100.0	32.6	38.0	17.4	6.2	5.8	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	910	339	301	142	69	59	0
		100.0	37.3	33.1	15.6	7.6	6.5	0.0
	５年以上～10年未満	774	274	260	139	57	44	0
		100.0	35.4	33.6	18.0	7.4	5.7	0.0
	10年以上～15年未満	571	191	186	100	52	42	0
		100.0	33.5	32.6	17.5	9.1	7.4	0.0
	15年以上～20年未満	480	131	183	101	38	27	0
		100.0	27.3	38.1	21.0	7.9	5.6	0.0
	20年以上	1,017	325	349	206	67	70	0
		100.0	32.0	34.3	20.3	6.6	6.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	967	330	332	175	67	63	0
		100.0	34.1	34.3	18.1	6.9	6.5	0.0
	事務職	1,386	518	467	217	104	80	0
		100.0	37.4	33.7	15.7	7.5	5.8	0.0
	販売職	316	88	120	70	21	17	0
		100.0	27.8	38.0	22.2	6.6	5.4	0.0
	サービス職	409	121	140	79	33	36	0
		100.0	29.6	34.2	19.3	8.1	8.8	0.0
	保安職	32	10	11	6	3	2	0
		100.0	31.3	34.4	18.8	9.4	6.3	0.0
	生産工程職	339	102	107	79	29	22	0
		100.0	30.1	31.6	23.3	8.6	6.5	0.0
	輸送・機械運転職	81	19	29	18	10	5	0
		100.0	23.5	35.8	22.2	12.3	6.2	0.0
	建設・採掘職	50	13	20	10	2	5	0
		100.0	26.0	40.0	20.0	4.0	10.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	54	17	19	10	4	4	0
		100.0	31.5	35.2	18.5	7.4	7.4	0.0
	その他	118	42	34	24	10	8	0
		100.0	35.6	28.8	20.3	8.5	6.8	0.0
Q10 役職	一般社員	2,421	838	824	439	172	148	0
		100.0	34.6	34.0	18.1	7.1	6.1	0.0
	係長・主任	666	206	240	121	56	43	0
		100.0	30.9	36.0	18.2	8.4	6.5	0.0
	課長相当職	436	134	137	89	39	37	0
		100.0	30.7	31.4	20.4	8.9	8.5	0.0
	部長相当職	224	81	77	37	16	13	0
		100.0	36.2	34.4	16.5	7.1	5.8	0.0
	その他	5	1	1	2	0	1	0
		100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0

		合計	Q36_2.年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度（2023年度）					
			希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明
	全体	3,752	1,236	1,318	775	235	188	0
		100.0	32.9	35.1	20.7	6.3	5.0	0.0
Q1 性別	男性	2,429	753	847	564	150	115	0
		100.0	31.0	34.9	23.2	6.2	4.7	0.0
	女性	1,323	483	471	211	85	73	0
		100.0	36.5	35.6	15.9	6.4	5.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	652	261	226	110	37	18	0
		100.0	40.0	34.7	16.9	5.7	2.8	0.0
	30代	849	291	286	168	58	46	0
		100.0	34.3	33.7	19.8	6.8	5.4	0.0
	40代	999	271	364	244	62	58	0
		100.0	27.1	36.4	24.4	6.2	5.8	0.0
	50代	933	297	331	192	60	53	0
		100.0	31.8	35.5	20.6	6.4	5.7	0.0
	60代以上	319	116	111	61	18	13	0
		100.0	36.4	34.8	19.1	5.6	4.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	497	167	160	111	34	25	0
		100.0	33.6	32.2	22.3	6.8	5.0	0.0
	30～99人	627	186	210	151	41	39	0
		100.0	29.7	33.5	24.1	6.5	6.2	0.0
	100～299人	586	203	198	125	33	27	0
		100.0	34.6	33.8	21.3	5.6	4.6	0.0
	300～999人	581	186	206	113	47	29	0
		100.0	32.0	35.5	19.4	8.1	5.0	0.0
	1,000人以上	1,346	457	514	240	74	61	0
		100.0	34.0	38.2	17.8	5.5	4.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	133	50	36	24	7	16	0
		100.0	37.6	27.1	18.0	5.3	12.0	0.0
	東北	217	72	63	54	11	17	0
		100.0	33.2	29.0	24.9	5.1	7.8	0.0
	関東	1,662	559	596	339	102	66	0
		100.0	33.6	35.9	20.4	6.1	4.0	0.0
	中部	570	174	202	122	38	34	0
		100.0	30.5	35.4	21.4	6.7	6.0	0.0
	近畿	681	235	230	139	46	31	0
		100.0	34.5	33.8	20.4	6.8	4.6	0.0
	中国	179	52	68	39	14	6	0
		100.0	29.1	38.0	21.8	7.8	3.4	0.0
	四国	68	18	30	12	4	4	0
		100.0	26.5	44.1	17.6	5.9	5.9	0.0
	九州・沖縄	242	76	93	46	13	14	0
		100.0	31.4	38.4	19.0	5.4	5.8	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	910	332	306	171	56	45	0
		100.0	36.5	33.6	18.8	6.2	4.9	0.0
	５年以上～10年未満	774	279	264	150	49	32	0
		100.0	36.0	34.1	19.4	6.3	4.1	0.0
	10年以上～15年未満	571	183	200	111	40	37	0
		100.0	32.0	35.0	19.4	7.0	6.5	0.0
	15年以上～20年未満	480	133	179	120	30	18	0
		100.0	27.7	37.3	25.0	6.3	3.8	0.0
	20年以上	1,017	309	369	223	60	56	0
		100.0	30.4	36.3	21.9	5.9	5.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	967	325	350	181	59	52	0
		100.0	33.6	36.2	18.7	6.1	5.4	0.0
	事務職	1,386	511	495	251	75	54	0
		100.0	36.9	35.7	18.1	5.4	3.9	0.0
	販売職	316	85	116	77	19	19	0
		100.0	26.9	36.7	24.4	6.0	6.0	0.0
	サービス職	409	117	140	94	29	29	0
		100.0	28.6	34.2	23.0	7.1	7.1	0.0
	保安職	32	8	12	10	1	1	0
		100.0	25.0	37.5	31.3	3.1	3.1	0.0
	生産工程職	339	95	109	91	27	17	0
		100.0	28.0	32.2	26.8	8.0	5.0	0.0
	輸送・機械運転職	81	19	27	21	9	5	0
		100.0	23.5	33.3	25.9	11.1	6.2	0.0
	建設・採掘職	50	14	18	10	3	5	0
		100.0	28.0	36.0	20.0	6.0	10.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	54	17	18	14	3	2	0
		100.0	31.5	33.3	25.9	5.6	3.7	0.0
	その他	118	45	33	26	10	4	0
		100.0	38.1	28.0	22.0	8.5	3.4	0.0
Q10 役職	一般社員	2,421	814	848	491	156	112	0
		100.0	33.6	35.0	20.3	6.4	4.6	0.0
	係長・主任	666	207	244	141	36	38	0
		100.0	31.1	36.6	21.2	5.4	5.7	0.0
	課長相当職	436	136	138	102	33	27	0
		100.0	31.2	31.7	23.4	7.6	6.2	0.0
	部長相当職	224	79	86	39	10	10	0
		100.0	35.3	38.4	17.4	4.5	4.5	0.0
	その他	5	0	2	2	0	1	0
		100.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0

		合計	Q37.希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由									
			仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから	休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから	休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから	職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから	上司がよい顔をしない様子だったから	年次有給休暇を取得しようと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから	勤務評価等への影響が心配だったから	その他	特にない	不明
全体		525	274	161	188	76	94	74	33	28	48	0
		100.0	52.2	30.7	35.8	14.5	17.9	14.1	6.3	5.3	9.1	0.0
Q1 性別	男性	324	183	102	98	41	54	45	23	15	29	0
		100.0	56.5	31.5	30.2	12.7	16.7	13.9	7.1	4.6	9.0	0.0
	女性	201	91	59	90	35	40	29	10	13	19	0
		100.0	45.3	29.4	44.8	17.4	19.9	14.4	5.0	6.5	9.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	67	30	15	27	15	17	7	7	5	9	0
		100.0	44.8	22.4	40.3	22.4	25.4	10.4	10.4	7.5	13.4	0.0
	30代	123	59	33	41	17	24	16	9	8	13	0
		100.0	48.0	26.8	33.3	13.8	19.5	13.0	7.3	6.5	10.6	0.0
	40代	161	93	52	56	17	28	17	10	8	9	0
		100.0	57.8	32.3	34.8	10.6	17.4	10.6	6.2	5.0	5.6	0.0
	50代	137	72	50	49	21	21	27	6	4	14	0
		100.0	52.6	36.5	35.8	15.3	15.3	19.7	4.4	2.9	10.2	0.0
	60代以上	37	20	11	15	6	4	7	1	3	3	0
		100.0	54.1	29.7	40.5	16.2	10.8	18.9	2.7	8.1	8.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	74	34	23	29	8	15	9	3	4	8	0
		100.0	45.9	31.1	39.2	10.8	20.3	12.2	4.1	5.4	10.8	0.0
	30～99人	104	44	33	36	12	14	14	8	12	8	0
		100.0	42.3	31.7	34.6	11.5	13.5	13.5	7.7	11.5	7.7	0.0
	100～299人	74	37	25	21	10	18	11	4	2	12	0
		100.0	50.0	33.8	28.4	13.5	24.3	14.9	5.4	2.7	16.2	0.0
	300～999人	92	49	25	39	12	16	10	9	4	7	0
		100.0	53.3	27.2	42.4	13.0	17.4	10.9	9.8	4.3	7.6	0.0
	1,000人以上	168	106	54	53	32	27	29	7	5	12	0
		100.0	63.1	32.1	31.5	19.0	16.1	17.3	4.2	3.0	7.1	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	8	6	7	2	7	3	2	1	0	0
		100.0	36.4	27.3	31.8	9.1	31.8	13.6	9.1	4.5	0.0	0.0
	東北	37	15	8	14	4	8	3	3	4	5	0
		100.0	40.5	21.6	37.8	10.8	21.6	8.1	8.1	10.8	13.5	0.0
	関東	217	114	70	76	28	34	34	11	10	22	0
		100.0	52.5	32.3	35.0	12.9	15.7	15.7	5.1	4.6	10.1	0.0
	中部	92	49	24	29	17	21	10	7	3	11	0
		100.0	53.3	26.1	31.5	18.5	22.8	10.9	7.6	3.3	12.0	0.0
	近畿	94	58	32	37	18	11	15	5	5	6	0
		100.0	61.7	34.0	39.4	19.1	11.7	16.0	5.3	5.3	6.4	0.0
	中国	22	12	7	4	1	4	3	1	2	2	0
		100.0	54.5	31.8	18.2	4.5	18.2	13.6	4.5	9.1	9.1	0.0
	四国	12	4	5	8	4	3	2	3	0	0	0
		100.0	33.3	41.7	66.7	33.3	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	29	14	9	13	2	6	4	1	3	2	0
		100.0	48.3	31.0	44.8	6.9	20.7	13.8	3.4	10.3	6.9	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	128	55	29	38	16	19	20	6	11	16	0
		100.0	43.0	22.7	29.7	12.5	14.8	15.6	4.7	8.6	12.5	0.0
	５年以上～10年未満	101	51	31	37	20	25	12	6	2	12	0
		100.0	50.5	30.7	36.6	19.8	24.8	11.9	5.9	2.0	11.9	0.0
	10年以上～15年未満	94	51	35	33	13	20	11	9	3	9	0
		100.0	54.3	37.2	35.1	13.8	21.3	11.7	9.6	3.2	9.6	0.0
	15年以上～20年未満	65	38	21	30	10	8	8	3	5	3	0
		100.0	58.5	32.3	46.2	15.4	12.3	12.3	4.6	7.7	4.6	0.0
	20年以上	137	79	45	50	17	22	23	9	7	8	0
		100.0	57.7	32.8	36.5	12.4	16.1	16.8	6.6	5.1	5.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	130	83	34	46	18	28	15	15	8	5	0
		100.0	63.8	26.2	35.4	13.8	21.5	11.5	11.5	6.2	3.8	0.0
	事務職	184	90	65	66	29	33	24	6	7	21	0
		100.0	48.9	35.3	35.9	15.8	17.9	13.0	3.3	3.8	11.4	0.0
	販売職	38	20	11	16	3	2	4	0	0	3	0
		100.0	52.6	28.9	42.1	7.9	5.3	10.5	0.0	0.0	7.9	0.0
	サービス職	69	35	17	22	11	13	13	4	6	8	0
		100.0	50.7	24.6	31.9	15.9	18.8	18.8	5.8	8.7	11.6	0.0
	保安職	5	5	2	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	51	21	16	18	9	10	12	4	3	4	0
		100.0	41.2	31.4	35.3	17.6	19.6	23.5	7.8	5.9	7.8	0.0
	輸送・機械運転職	15	5	6	6	1	3	1	1	1	3	0
		100.0	33.3	40.0	40.0	6.7	20.0	6.7	6.7	6.7	20.0	0.0
	建設・採掘職	7	4	1	3	1	1	2	0	0	1	0
		100.0	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	8	1	2	3	0	0	0	0	1	3	0
		100.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0
	その他	18	10	7	8	3	4	3	3	2	0	0
		100.0	55.6	38.9	44.4	16.7	22.2	16.7	16.7	11.1	0.0	0.0
Q10 役職	一般社員	320	140	88	116	49	61	46	19	22	33	0
		100.0	43.8	27.5	36.3	15.3	19.1	14.4	5.9	6.9	10.3	0.0
	係長・主任	99	63	31	41	16	14	12	6	4	6	0
		100.0	63.6	31.3	41.4	16.2	14.1	12.1	6.1	4.0	6.1	0.0
	課長相当職	76	52	29	22	8	14	12	4	2	6	0
		100.0	68.4	38.2	28.9	10.5	18.4	15.8	5.3	2.6	7.9	0.0
	部長相当職	29	19	13	9	3	5	4	4	0	2	0
		100.0	65.5	44.8	31.0	10.3	17.2	13.8	13.8	0.0	6.9	0.0
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

		合計	Q38.年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、職場で行われている取組												
			年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信	全社・部署・個人等で年次有給休暇取得日数や取得率の数値目標を設定	部署や個人等で取得計画を作成	年次有給休暇の取得予定を職場で共有（カレンダーやスケジューラーなど）	年次有給休暇取得促進に関する社員向けの教育・研修を実施	年次有給休暇取得促進のための周知・啓発（ポスターの掲示等）	年次有給休暇残日数を社員各自に通知（もしくは社員自身で確認することができる）	年次有給休暇の取得奨励日を設定	連休の取得の奨励	管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励	その他	特にない	不明
	全体	5,000	667	665	521	754	272	313	551	600	535	609	27	2,519	0
		100.0	13.3	13.3	10.4	15.1	5.4	6.3	11.0	12.0	10.7	12.2	0.5	50.4	0.0
Q1 性別	男性	3,240	448	465	368	480	202	229	355	410	359	409	20	1,603	0
		100.0	13.8	14.4	11.4	14.8	6.2	7.1	11.0	12.7	11.1	12.6	0.6	49.5	0.0
	女性	1,760	219	200	153	274	70	84	196	190	176	200	7	916	0
		100.0	12.4	11.4	8.7	15.6	4.0	4.8	11.1	10.8	10.0	11.4	0.4	52.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	119	125	94	163	67	71	103	117	100	113	3	446	0
		100.0	12.3	13.0	9.8	16.9	7.0	7.4	10.7	12.1	10.4	11.7	0.3	46.3	0.0
	30代	1,138	147	136	108	178	72	92	137	137	110	127	3	582	0
		100.0	12.9	12.0	9.5	15.6	6.3	8.1	12.0	12.0	9.7	11.2	0.3	51.1	0.0
	40代	1,310	167	167	129	172	70	73	130	157	139	157	10	686	0
		100.0	12.7	12.7	9.8	13.1	5.3	5.6	9.9	12.0	10.6	12.0	0.8	52.4	0.0
	50代	1,174	161	170	126	164	44	51	131	138	132	147	8	608	0
		100.0	13.7	14.5	10.7	14.0	3.7	4.3	11.2	11.8	11.2	12.5	0.7	51.8	0.0
	60代以上	414	73	67	64	77	19	26	50	51	54	65	3	197	0
		100.0	17.6	16.2	15.5	18.6	4.6	6.3	12.1	12.3	13.0	15.7	0.7	47.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	74	31	30	51	15	16	36	32	45	49	4	622	0
		100.0	8.6	3.6	3.5	6.0	1.8	1.9	4.2	3.7	5.3	5.7	0.5	72.7	0.0
	30～99人	849	78	64	48	85	24	40	72	68	63	73	4	506	0
		100.0	9.2	7.5	5.7	10.0	2.8	4.7	8.5	8.0	7.4	8.6	0.5	59.6	0.0
	100～299人	759	98	71	68	100	50	36	95	78	60	85	2	375	0
		100.0	12.9	9.4	9.0	13.2	6.6	4.7	12.5	10.3	7.9	11.2	0.3	49.4	0.0
	300～999人	722	111	123	95	152	52	57	95	114	97	98	7	288	0
		100.0	15.4	17.0	13.2	21.1	7.2	7.9	13.2	15.8	13.4	13.6	1.0	39.9	0.0
	1,000人以上	1,570	296	369	270	351	128	160	243	301	260	291	9	530	0
		100.0	18.9	23.5	17.2	22.4	8.2	10.2	15.5	19.2	16.6	18.5	0.6	33.8	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	18	15	19	27	3	6	14	17	21	21	2	109	0
		100.0	9.4	7.8	9.9	14.1	1.6	3.1	7.3	8.9	10.9	10.9	1.0	56.8	0.0
	東北	304	36	46	29	47	11	23	38	36	30	46	3	148	0
		100.0	11.8	15.1	9.5	15.5	3.6	7.6	12.5	11.8	9.9	15.1	1.0	48.7	0.0
	関東	2,151	305	330	263	379	138	158	269	302	268	274	12	994	0
		100.0	14.2	15.3	12.2	17.6	6.4	7.3	12.5	14.0	12.5	12.7	0.6	46.2	0.0
	中部	767	98	86	76	82	41	43	73	79	69	78	3	429	0
		100.0	12.8	11.2	9.9	10.7	5.3	5.6	9.5	10.3	9.0	10.2	0.4	55.9	0.0
	近畿	899	133	98	77	129	47	48	90	104	80	101	2	469	0
		100.0	14.8	10.9	8.6	14.3	5.2	5.3	10.0	11.6	8.9	11.2	0.2	52.2	0.0
	中国	248	21	32	16	35	11	11	19	21	24	35	1	140	0
		100.0	8.5	12.9	6.5	14.1	4.4	4.4	7.7	8.5	9.7	14.1	0.4	56.5	0.0
	四国	100	12	16	7	11	4	5	9	7	9	6	1	55	0
		100.0	12.0	16.0	7.0	11.0	4.0	5.0	9.0	7.0	9.0	6.0	1.0	55.0	0.0
	九州・沖縄	339	44	42	34	44	17	19	39	34	34	48	3	175	0
		100.0	13.0	12.4	10.0	13.0	5.0	5.6	11.5	10.0	10.0	14.2	0.9	51.6	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	150	148	114	196	82	86	138	143	121	144	4	736	0
		100.0	10.7	10.5	8.1	13.9	5.8	6.1	9.8	10.2	8.6	10.2	0.3	52.3	0.0
	５年以上～10年未満	997	121	120	86	149	53	67	99	116	106	123	4	534	0
		100.0	12.1	12.0	8.6	14.9	5.3	6.7	9.9	11.6	10.6	12.3	0.4	53.6	0.0
	10年以上～15年未満	741	103	88	82	114	48	54	98	91	74	89	0	382	0
		100.0	13.9	11.9	11.1	15.4	6.5	7.3	13.2	12.3	10.0	12.0	0.0	51.6	0.0
	15年以上～20年未満	602	89	87	66	78	20	36	68	77	63	74	3	301	0
		100.0	14.8	14.5	11.0	13.0	3.3	6.0	11.3	12.8	10.5	12.3	0.5	50.0	0.0
	20年以上	1,254	204	222	173	217	69	70	148	173	171	179	16	566	0
		100.0	16.3	17.7	13.8	17.3	5.5	5.6	11.8	13.8	13.6	14.3	1.3	45.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	201	195	150	201	57	82	159	204	149	182	8	530	0
		100.0	16.5	16.0	12.3	16.5	4.7	6.7	13.1	16.8	12.2	15.0	0.7	43.5	0.0
	事務職	1,759	261	258	218	338	117	108	196	229	214	229	10	837	0
		100.0	14.8	14.7	12.4	19.2	6.7	6.1	11.1	13.0	12.2	13.0	0.6	47.6	0.0
	販売職	457	67	63	37	59	31	32	61	43	58	53	2	216	0
		100.0	14.7	13.8	8.1	12.9	6.8	7.0	13.3	9.4	12.7	11.6	0.4	47.3	0.0
	サービス職	610	46	50	43	69	27	43	48	40	44	60	1	359	0
		100.0	7.5	8.2	7.0	11.3	4.4	7.0	7.9	6.6	7.2	9.8	0.2	58.9	0.0
	保安職	42	4	6	1	6	2	1	3	1	3	5	0	21	0
		100.0	9.5	14.3	2.4	14.3	4.8	2.4	7.1	2.4	7.1	11.9	0.0	50.0	0.0
	生産工程職	460	59	46	43	45	22	28	44	51	35	30	4	257	0
		100.0	12.8	10.0	9.3	9.8	4.8	6.1	9.6	11.1	7.6	6.5	0.9	55.9	0.0
	輸送・機械運転職	120	8	7	3	3	7	6	8	6	7	14	0	81	0
		100.0	6.7	5.8	2.5	2.5	5.8	5.0	6.7	5.0	5.8	11.7	0.0	67.5	0.0
	建設・採掘職	88	3	8	3	7	2	3	8	7	5	9	0	62	0
		100.0	3.4	9.1	3.4	8.0	2.3	3.4	9.1	8.0	5.7	10.2	0.0	70.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	2	4	5	4	3	2	5	3	6	4	0	67	0
		100.0	2.2	4.4	5.5	4.4	3.3	2.2	5.5	3.3	6.6	4.4	0.0	73.6	0.0
	その他	156	16	28	18	22	4	8	19	16	14	23	2	89	0
		100.0	10.3	17.9	11.5	14.1	2.6	5.1	12.2	10.3	9.0	14.7	1.3	57.1	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	368	354	276	439	145	187	316	360	309	348	14	1,907	0
		100.0	10.9	10.5	8.1	13.0	4.3	5.5	9.3	10.6	9.1	10.3	0.4	56.3	0.0
	係長・主任	814	133	130	95	132	47	51	108	105	106	106	6	343	0
		100.0	16.3	16.0	11.7	16.2	5.8	6.3	13.3	12.9	13.0	13.0	0.7	42.1	0.0
	課長相当職	515	94	114	89	122	47	39	83	79	75	91	6	185	0
		100.0	18.3	22.1	17.3	23.7	9.1	7.6	16.1	15.3	14.6	17.7	1.2	35.9	0.0
	部長相当職	274	71	67	59	60	33	36	44	56	45	63	1	77	0
		100.0	25.9	24.5	21.5	21.9	12.0	13.1	16.1	20.4	16.4	23.0	0.4	28.1	0.0
	その他	10	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	7	0
		100.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0	0.0

		合計	Q39. 直属の上司が積極的に年次有給休暇を取得しているかどうか				
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明
	全体	5,000	922	1,740	1,315	1,023	0
		100.0	18.4	34.8	26.3	20.5	0.0
Q1 性別	男性	3,240	559	1,147	867	667	0
		100.0	17.3	35.4	26.8	20.6	0.0
	女性	1,760	363	593	448	356	0
		100.0	20.6	33.7	25.5	20.2	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	207	356	230	171	0
		100.0	21.5	36.9	23.9	17.7	0.0
	30代	1,138	199	404	298	237	0
		100.0	17.5	35.5	26.2	20.8	0.0
	40代	1,310	203	453	359	295	0
		100.0	15.5	34.6	27.4	22.5	0.0
	50代	1,174	237	369	323	245	0
		100.0	20.2	31.4	27.5	20.9	0.0
	60代以上	414	76	158	105	75	0
		100.0	18.4	38.2	25.4	18.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	129	231	217	279	0
		100.0	15.1	27.0	25.4	32.6	0.0
	30～99人	849	143	283	252	171	0
		100.0	16.8	33.3	29.7	20.1	0.0
	100～299人	759	155	277	190	137	0
		100.0	20.4	36.5	25.0	18.1	0.0
	300～999人	722	133	271	209	109	0
		100.0	18.4	37.5	28.9	15.1	0.0
	1,000人以上	1,570	339	610	398	223	0
		100.0	21.6	38.9	25.4	14.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	33	55	52	52	0
		100.0	17.2	28.6	27.1	27.1	0.0
	東北	304	61	98	84	61	0
		100.0	20.1	32.2	27.6	20.1	0.0
	関東	2,151	410	775	569	397	0
		100.0	19.1	36.0	26.5	18.5	0.0
	中部	767	131	249	216	171	0
		100.0	17.1	32.5	28.2	22.3	0.0
	近畿	899	162	335	222	180	0
		100.0	18.0	37.3	24.7	20.0	0.0
	中国	248	41	85	59	63	0
		100.0	16.5	34.3	23.8	25.4	0.0
	四国	100	12	35	26	27	0
		100.0	12.0	35.0	26.0	27.0	0.0
	九州・沖縄	339	72	108	87	72	0
		100.0	21.2	31.9	25.7	21.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	289	487	369	261	0
		100.0	20.6	34.6	26.2	18.6	0.0
	５年以上～10年未満	997	183	350	249	215	0
		100.0	18.4	35.1	25.0	21.6	0.0
	10年以上～15年未満	741	128	250	189	174	0
		100.0	17.3	33.7	25.5	23.5	0.0
	15年以上～20年未満	602	97	218	166	121	0
		100.0	16.1	36.2	27.6	20.1	0.0
	20年以上	1,254	225	435	342	252	0
		100.0	17.9	34.7	27.3	20.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	232	459	310	216	0
		100.0	19.1	37.7	25.5	17.7	0.0
	事務職	1,759	359	630	433	337	0
		100.0	20.4	35.8	24.6	19.2	0.0
	販売職	457	74	155	135	93	0
		100.0	16.2	33.9	29.5	20.4	0.0
	サービス職	610	101	205	172	132	0
		100.0	16.6	33.6	28.2	21.6	0.0
	保安職	42	10	14	8	10	0
		100.0	23.8	33.3	19.0	23.8	0.0
	生産工程職	460	79	156	123	102	0
		100.0	17.2	33.9	26.7	22.2	0.0
	輸送・機械運転職	120	11	38	42	29	0
		100.0	9.2	31.7	35.0	24.2	0.0
	建設・採掘職	88	12	17	27	32	0
		100.0	13.6	19.3	30.7	36.4	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	12	23	27	29	0
		100.0	13.2	25.3	29.7	31.9	0.0
	その他	156	32	43	38	43	0
		100.0	20.5	27.6	24.4	27.6	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	633	1,128	880	746	0
		100.0	18.7	33.3	26.0	22.0	0.0
	係長・主任	814	129	320	221	144	0
		100.0	15.8	39.3	27.1	17.7	0.0
	課長相当職	515	93	196	145	81	0
		100.0	18.1	38.1	28.2	15.7	0.0
	部長相当職	274	65	93	67	49	0
		100.0	23.7	33.9	24.5	17.9	0.0
	その他	10	2	3	2	3	0
		100.0	20.0	30.0	20.0	30.0	0.0

		合計	Q40. 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無				
			ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない	不明
	全体	5,000	653	1,305	1,561	1,481	0
		100.0	13.1	26.1	31.2	29.6	0.0
Q1 性別	男性	3,240	419	820	1,019	982	0
		100.0	12.9	25.3	31.5	30.3	0.0
	女性	1,760	234	485	542	499	0
		100.0	13.3	27.6	30.8	28.4	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	106	276	286	296	0
		100.0	11.0	28.6	29.7	30.7	0.0
	30代	1,138	147	301	350	340	0
		100.0	12.9	26.4	30.8	29.9	0.0
	40代	1,310	202	346	365	397	0
		100.0	15.4	26.4	27.9	30.3	0.0
	50代	1,174	147	297	401	329	0
		100.0	12.5	25.3	34.2	28.0	0.0
	60代以上	414	51	85	159	119	0
		100.0	12.3	20.5	38.4	28.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	169	230	242	215	0
		100.0	19.7	26.9	28.3	25.1	0.0
	30～99人	849	123	246	254	226	0
		100.0	14.5	29.0	29.9	26.6	0.0
	100～299人	759	94	211	241	213	0
		100.0	12.4	27.8	31.8	28.1	0.0
	300～999人	722	88	198	225	211	0
		100.0	12.2	27.4	31.2	29.2	0.0
	1,000人以上	1,570	148	377	539	506	0
		100.0	9.4	24.0	34.3	32.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	25	52	47	68	0
		100.0	13.0	27.1	24.5	35.4	0.0
	東北	304	51	93	81	79	0
		100.0	16.8	30.6	26.6	26.0	0.0
	関東	2,151	228	518	723	682	0
		100.0	10.6	24.1	33.6	31.7	0.0
	中部	767	112	214	228	213	0
		100.0	14.6	27.9	29.7	27.8	0.0
	近畿	899	131	235	284	249	0
		100.0	14.6	26.1	31.6	27.7	0.0
	中国	248	35	60	71	82	0
		100.0	14.1	24.2	28.6	33.1	0.0
	四国	100	16	28	35	21	0
		100.0	16.0	28.0	35.0	21.0	0.0
	九州・沖縄	339	55	105	92	87	0
		100.0	16.2	31.0	27.1	25.7	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	167	383	436	420	0
		100.0	11.9	27.2	31.0	29.9	0.0
	５年以上～10年未満	997	141	276	283	297	0
		100.0	14.1	27.7	28.4	29.8	0.0
	10年以上～15年未満	741	106	181	239	215	0
		100.0	14.3	24.4	32.3	29.0	0.0
	15年以上～20年未満	602	76	165	193	168	0
		100.0	12.6	27.4	32.1	27.9	0.0
	20年以上	1,254	163	300	410	381	0
		100.0	13.0	23.9	32.7	30.4	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	137	307	372	401	0
		100.0	11.3	25.2	30.6	32.9	0.0
	事務職	1,759	220	481	564	494	0
		100.0	12.5	27.3	32.1	28.1	0.0
	販売職	457	71	112	161	113	0
		100.0	15.5	24.5	35.2	24.7	0.0
	サービス職	610	76	156	192	186	0
		100.0	12.5	25.6	31.5	30.5	0.0
	保安職	42	3	12	12	15	0
		100.0	7.1	28.6	28.6	35.7	0.0
	生産工程職	460	70	136	136	118	0
		100.0	15.2	29.6	29.6	25.7	0.0
	輸送・機械運転職	120	23	25	34	38	0
		100.0	19.2	20.8	28.3	31.7	0.0
	建設・採掘職	88	14	19	25	30	0
		100.0	15.9	21.6	28.4	34.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	18	14	26	33	0
		100.0	19.8	15.4	28.6	36.3	0.0
	その他	156	21	43	39	53	0
		100.0	13.5	27.6	25.0	34.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	461	869	1,025	1,032	0
		100.0	13.6	25.7	30.3	30.5	0.0
	係長・主任	814	92	223	257	242	0
		100.0	11.3	27.4	31.6	29.7	0.0
	課長相当職	515	71	150	177	117	0
		100.0	13.8	29.1	34.4	22.7	0.0
	部長相当職	274	28	61	99	86	0
		100.0	10.2	22.3	36.1	31.4	0.0
	その他	10	1	2	3	4	0
		100.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0

		合計	Q41. 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由									
			昇格や査定に悪い影響があるから	周囲に迷惑がかかると感じるから	後で多忙になるから	休むための仕事の調整が手間だから	上司がよい顔をしないから	職場に取得しづらい雰囲気があるから	年次有給休暇を取得するための手続が手間だから	その他	特にない	不明
	全体	1,958	169	918	797	639	371	427	90	39	161	0
		100.0	8.6	46.9	40.7	32.6	18.9	21.8	4.6	2.0	8.2	0.0
Q1 性別	男性	1,239	117	549	526	414	231	257	60	22	108	0
		100.0	9.4	44.3	42.5	33.4	18.6	20.7	4.8	1.8	8.7	0.0
	女性	719	52	369	271	225	140	170	30	17	53	0
		100.0	7.2	51.3	37.7	31.3	19.5	23.6	4.2	2.4	7.4	0.0
Q2 年齢	20代以下	382	39	174	151	122	65	71	28	6	38	0
		100.0	10.2	45.5	39.5	31.9	17.0	18.6	7.3	1.6	9.9	0.0
	30代	448	42	215	178	167	103	105	25	8	33	0
		100.0	9.4	48.0	39.7	37.3	23.0	23.4	5.6	1.8	7.4	0.0
	40代	548	45	258	209	169	104	123	17	10	38	0
		100.0	8.2	47.1	38.1	30.8	19.0	22.4	3.1	1.8	6.9	0.0
	50代	444	29	203	198	134	80	102	15	10	43	0
		100.0	6.5	45.7	44.6	30.2	18.0	23.0	3.4	2.3	9.7	0.0
	60代以上	136	14	68	61	47	19	26	5	5	9	0
		100.0	10.3	50.0	44.9	34.6	14.0	19.1	3.7	3.7	6.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	399	19	176	137	100	95	102	11	11	46	0
		100.0	4.8	44.1	34.3	25.1	23.8	25.6	2.8	2.8	11.5	0.0
	30～99人	369	42	171	136	119	69	95	22	8	28	0
		100.0	11.4	46.3	36.9	32.2	18.7	25.7	6.0	2.2	7.6	0.0
	100～299人	305	28	154	130	105	66	63	13	4	25	0
		100.0	9.2	50.5	42.6	34.4	21.6	20.7	4.3	1.3	8.2	0.0
	300～999人	286	29	140	124	104	52	53	18	5	10	0
		100.0	10.1	49.0	43.4	36.4	18.2	18.5	6.3	1.7	3.5	0.0
	1,000人以上	525	48	242	257	200	76	93	23	8	37	0
		100.0	9.1	46.1	49.0	38.1	14.5	17.7	4.4	1.5	7.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	77	10	39	20	26	17	20	4	1	8	0
		100.0	13.0	50.6	26.0	33.8	22.1	26.0	5.2	1.3	10.4	0.0
	東北	144	14	70	51	51	30	35	4	6	12	0
		100.0	9.7	48.6	35.4	35.4	20.8	24.3	2.8	4.2	8.3	0.0
	関東	746	68	341	340	252	135	152	34	14	53	0
		100.0	9.1	45.7	45.6	33.8	18.1	20.4	4.6	1.9	7.1	0.0
	中部	326	20	134	125	102	68	68	17	8	30	0
		100.0	6.1	41.1	38.3	31.3	20.9	20.9	5.2	2.5	9.2	0.0
	近畿	366	35	176	154	119	65	83	21	2	30	0
		100.0	9.6	48.1	42.1	32.5	17.8	22.7	5.7	0.5	8.2	0.0
	中国	95	9	47	36	31	19	22	1	1	8	0
		100.0	9.5	49.5	37.9	32.6	20.0	23.2	1.1	1.1	8.4	0.0
	四国	44	5	24	15	9	7	10	0	3	5	0
		100.0	11.4	54.5	34.1	20.5	15.9	22.7	0.0	6.8	11.4	0.0
	九州・沖縄	160	8	87	56	49	30	37	9	4	15	0
		100.0	5.0	54.4	35.0	30.6	18.8	23.1	5.6	2.5	9.4	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	550	49	249	205	177	100	102	35	11	51	0
		100.0	8.9	45.3	37.3	32.2	18.2	18.5	6.4	2.0	9.3	0.0
	５年以上～10年未満	417	36	199	158	134	89	105	20	8	36	0
		100.0	8.6	47.7	37.9	32.1	21.3	25.2	4.8	1.9	8.6	0.0
	10年以上～15年未満	287	25	145	123	97	71	76	10	2	21	0
		100.0	8.7	50.5	42.9	33.8	24.7	26.5	3.5	0.7	7.3	0.0
	15年以上～20年未満	241	12	122	104	72	43	47	8	5	11	0
		100.0	5.0	50.6	43.2	29.9	17.8	19.5	3.3	2.1	4.6	0.0
	20年以上	463	47	203	207	159	68	97	17	13	42	0
		100.0	10.2	43.8	44.7	34.3	14.7	21.0	3.7	2.8	9.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	444	42	218	203	163	66	91	29	10	25	0
		100.0	9.5	49.1	45.7	36.7	14.9	20.5	6.5	2.3	5.6	0.0
	事務職	701	56	316	332	239	137	143	23	11	43	0
		100.0	8.0	45.1	47.4	34.1	19.5	20.4	3.3	1.6	6.1	0.0
	販売職	183	17	85	67	60	30	37	11	4	25	0
		100.0	9.3	46.4	36.6	32.8	16.4	20.2	6.0	2.2	13.7	0.0
	サービス職	232	17	101	86	68	51	65	10	3	21	0
		100.0	7.3	43.5	37.1	29.3	22.0	28.0	4.3	1.3	9.1	0.0
	保安職	15	1	5	7	4	2	0	0	1	4	0
		100.0	6.7	33.3	46.7	26.7	13.3	0.0	0.0	6.7	26.7	0.0
	生産工程職	206	17	101	63	59	46	45	10	3	22	0
		100.0	8.3	49.0	30.6	28.6	22.3	21.8	4.9	1.5	10.7	0.0
	輸送・機械運転職	48	6	24	8	13	12	12	2	1	4	0
		100.0	12.5	50.0	16.7	27.1	25.0	25.0	4.2	2.1	8.3	0.0
	建設・採掘職	33	2	11	9	6	11	11	1	0	4	0
		100.0	6.1	33.3	27.3	18.2	33.3	33.3	3.0	0.0	12.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	32	4	22	9	9	4	8	1	0	4	0
		100.0	12.5	68.8	28.1	28.1	12.5	25.0	3.1	0.0	12.5	0.0
	その他	64	7	35	13	18	12	15	3	6	9	0
		100.0	10.9	54.7	20.3	28.1	18.8	23.4	4.7	9.4	14.1	0.0
Q10 役職	一般社員	1,330	97	615	479	406	269	303	66	27	122	0
		100.0	7.3	46.2	36.0	30.5	20.2	22.8	5.0	2.0	9.2	0.0
	係長・主任	315	27	155	146	109	45	61	11	6	26	0
		100.0	8.6	49.2	46.3	34.6	14.3	19.4	3.5	1.9	8.3	0.0
	課長相当職	221	29	107	125	93	37	46	9	2	10	0
		100.0	13.1	48.4	56.6	42.1	16.7	20.8	4.1	0.9	4.5	0.0
	部長相当職	89	15	38	46	29	19	16	4	4	3	0
		100.0	16.9	42.7	51.7	32.6	21.3	18.0	4.5	4.5	3.4	0.0
	その他	3	1	3	1	2	1	1	0	0	0	0
		100.0	33.3	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q42_1.①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針や数値目標を知っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	259	1,121	1,194	903	963	0
		100.0	5.8	25.2	26.9	20.3	21.7	0.0
Q1 性別	男性	2,759	175	685	771	531	597	0
		100.0	6.3	24.8	27.9	19.2	21.6	0.0
	女性	1,681	84	436	423	372	366	0
		100.0	5.0	25.9	25.2	22.1	21.8	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	76	283	250	172	161	0
		100.0	8.1	30.0	26.5	18.3	17.1	0.0
	30代	1,065	73	277	298	229	188	0
		100.0	6.9	26.0	28.0	21.5	17.7	0.0
	40代	1,137	49	261	326	249	252	0
		100.0	4.3	23.0	28.7	21.9	22.2	0.0
	50代	957	38	207	245	196	271	0
		100.0	4.0	21.6	25.6	20.5	28.3	0.0
	60代以上	339	23	93	75	57	91	0
		100.0	6.8	27.4	22.1	16.8	26.8	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	19	126	214	173	289	0
		100.0	2.3	15.3	26.1	21.1	35.2	0.0
	30～99人	783	30	166	206	175	206	0
		100.0	3.8	21.2	26.3	22.3	26.3	0.0
	100～299人	659	42	159	195	151	112	0
		100.0	6.4	24.1	29.6	22.9	17.0	0.0
	300～999人	606	38	187	155	136	90	0
		100.0	6.3	30.9	25.6	22.4	14.9	0.0
	1,000人以上	1,330	121	460	368	229	152	0
		100.0	9.1	34.6	27.7	17.2	11.4	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	7	28	55	34	46	0
		100.0	4.1	16.5	32.4	20.0	27.1	0.0
	東北	273	15	66	57	57	78	0
		100.0	5.5	24.2	20.9	20.9	28.6	0.0
	関東	1,862	132	545	483	335	367	0
		100.0	7.1	29.3	25.9	18.0	19.7	0.0
	中部	696	42	155	185	161	153	0
		100.0	6.0	22.3	26.6	23.1	22.0	0.0
	近畿	812	42	195	241	156	178	0
		100.0	5.2	24.0	29.7	19.2	21.9	0.0
	中国	224	8	49	66	52	49	0
		100.0	3.6	21.9	29.5	23.2	21.9	0.0
	四国	90	3	12	21	25	29	0
		100.0	3.3	13.3	23.3	27.8	32.2	0.0
	九州・沖縄	313	10	71	86	83	63	0
		100.0	3.2	22.7	27.5	26.5	20.1	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	94	336	363	266	281	0
		100.0	7.0	25.1	27.1	19.9	21.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	51	236	247	204	198	0
		100.0	5.4	25.2	26.4	21.8	21.2	0.0
	10年以上～15年未満	655	42	144	190	145	134	0
		100.0	6.4	22.0	29.0	22.1	20.5	0.0
	15年以上～20年未満	532	23	127	152	113	117	0
		100.0	4.3	23.9	28.6	21.2	22.0	0.0
	20年以上	977	49	278	242	175	233	0
		100.0	5.0	28.5	24.8	17.9	23.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	52	314	290	191	203	0
		100.0	5.0	29.9	27.6	18.2	19.3	0.0
	事務職	1,534	102	432	383	319	298	0
		100.0	6.6	28.2	25.0	20.8	19.4	0.0
	販売職	391	29	89	116	66	91	0
		100.0	7.4	22.8	29.7	16.9	23.3	0.0
	サービス職	562	30	124	146	128	134	0
		100.0	5.3	22.1	26.0	22.8	23.8	0.0
	保安職	40	2	10	9	8	11	0
		100.0	5.0	25.0	22.5	20.0	27.5	0.0
	生産工程職	444	26	78	133	95	112	0
		100.0	5.9	17.6	30.0	21.4	25.2	0.0
	輸送・機械運転職	117	6	27	26	30	28	0
		100.0	5.1	23.1	22.2	25.6	23.9	0.0
	建設・採掘職	79	0	9	24	21	25	0
		100.0	0.0	11.4	30.4	26.6	31.6	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	3	10	28	17	33	0
		100.0	3.3	11.0	30.8	18.7	36.3	0.0
	その他	132	9	28	39	28	28	0
		100.0	6.8	21.2	29.5	21.2	21.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	185	788	906	704	804	0
		100.0	5.5	23.3	26.7	20.8	23.7	0.0
	係長・主任	814	61	264	232	155	102	0
		100.0	7.5	32.4	28.5	19.0	12.5	0.0
	課長相当職	167	6	47	42	34	38	0
		100.0	3.6	28.1	25.1	20.4	22.8	0.0
	部長相当職	62	6	20	13	8	15	0
		100.0	9.7	32.3	21.0	12.9	24.2	0.0
	その他	10	1	2	1	2	4	0
		100.0	10.0	20.0	10.0	20.0	40.0	0.0

		合計	Q42_2.②時間外労働の上限や、労働時間に関する社内ルールを知っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	598	1,619	1,013	544	666	0
		100.0	13.5	36.5	22.8	12.3	15.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	398	985	643	300	433	0
		100.0	14.4	35.7	23.3	10.9	15.7	0.0
	女性	1,681	200	634	370	244	233	0
		100.0	11.9	37.7	22.0	14.5	13.9	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	131	389	213	92	117	0
		100.0	13.9	41.3	22.6	9.8	12.4	0.0
	30代	1,065	139	375	283	136	132	0
		100.0	13.1	35.2	26.6	12.8	12.4	0.0
	40代	1,137	128	413	267	144	185	0
		100.0	11.3	36.3	23.5	12.7	16.3	0.0
	50代	957	125	335	191	131	175	0
		100.0	13.1	35.0	20.0	13.7	18.3	0.0
	60代以上	339	75	107	59	41	57	0
		100.0	22.1	31.6	17.4	12.1	16.8	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	53	237	196	132	203	0
		100.0	6.5	28.9	23.9	16.1	24.7	0.0
	30～99人	783	76	260	193	111	143	0
		100.0	9.7	33.2	24.6	14.2	18.3	0.0
	100～299人	659	88	216	185	98	72	0
		100.0	13.4	32.8	28.1	14.9	10.9	0.0
	300～999人	606	82	259	146	60	59	0
		100.0	13.5	42.7	24.1	9.9	9.7	0.0
	1,000人以上	1,330	278	600	251	112	89	0
		100.0	20.9	45.1	18.9	8.4	6.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	16	52	48	18	36	0
		100.0	9.4	30.6	28.2	10.6	21.2	0.0
	東北	273	34	96	65	30	48	0
		100.0	12.5	35.2	23.8	11.0	17.6	0.0
	関東	1,862	305	709	384	203	261	0
		100.0	16.4	38.1	20.6	10.9	14.0	0.0
	中部	696	93	238	165	96	104	0
		100.0	13.4	34.2	23.7	13.8	14.9	0.0
	近畿	812	87	303	202	99	121	0
		100.0	10.7	37.3	24.9	12.2	14.9	0.0
	中国	224	25	67	59	34	39	0
		100.0	11.2	29.9	26.3	15.2	17.4	0.0
	四国	90	7	27	21	16	19	0
		100.0	7.8	30.0	23.3	17.8	21.1	0.0
	九州・沖縄	313	31	127	69	48	38	0
		100.0	9.9	40.6	22.0	15.3	12.1	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	166	465	350	160	199	0
		100.0	12.4	34.7	26.1	11.9	14.9	0.0
	５年以上～10年未満	936	116	346	216	126	132	0
		100.0	12.4	37.0	23.1	13.5	14.1	0.0
	10年以上～15年未満	655	77	231	154	98	95	0
		100.0	11.8	35.3	23.5	15.0	14.5	0.0
	15年以上～20年未満	532	70	194	116	67	85	0
		100.0	13.2	36.5	21.8	12.6	16.0	0.0
	20年以上	977	169	383	177	93	155	0
		100.0	17.3	39.2	18.1	9.5	15.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	177	421	227	94	131	0
		100.0	16.9	40.1	21.6	9.0	12.5	0.0
	事務職	1,534	209	600	338	183	204	0
		100.0	13.6	39.1	22.0	11.9	13.3	0.0
	販売職	391	43	140	94	48	66	0
		100.0	11.0	35.8	24.0	12.3	16.9	0.0
	サービス職	562	59	181	138	93	91	0
		100.0	10.5	32.2	24.6	16.5	16.2	0.0
	保安職	40	7	14	9	4	6	0
		100.0	17.5	35.0	22.5	10.0	15.0	0.0
	生産工程職	444	56	147	103	56	82	0
		100.0	12.6	33.1	23.2	12.6	18.5	0.0
	輸送・機械運転職	117	16	34	29	19	19	0
		100.0	13.7	29.1	24.8	16.2	16.2	0.0
	建設・採掘職	79	6	23	19	12	19	0
		100.0	7.6	29.1	24.1	15.2	24.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	6	21	24	13	27	0
		100.0	6.6	23.1	26.4	14.3	29.7	0.0
	その他	132	19	38	32	22	21	0
		100.0	14.4	28.8	24.2	16.7	15.9	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	402	1,174	803	441	567	0
		100.0	11.9	34.7	23.7	13.0	16.7	0.0
	係長・主任	814	145	359	164	79	67	0
		100.0	17.8	44.1	20.1	9.7	8.2	0.0
	課長相当職	167	29	68	32	20	18	0
		100.0	17.4	40.7	19.2	12.0	10.8	0.0
	部長相当職	62	18	17	12	4	11	0
		100.0	29.0	27.4	19.4	6.5	17.7	0.0
	その他	10	4	1	2	0	3	0
		100.0	40.0	10.0	20.0	0.0	30.0	0.0

		合計	Q42_3.③あなた自身の労働時間を確認している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	995	1,775	1,018	652	0	0
		100.0	22.4	40.0	22.9	14.7	0.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	593	1,057	685	424	0	0
		100.0	21.5	38.3	24.8	15.4	0.0	0.0
	女性	1,681	402	718	333	228	0	0
		100.0	23.9	42.7	19.8	13.6	0.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	210	383	221	128	0	0
		100.0	22.3	40.7	23.5	13.6	0.0	0.0
	30代	1,065	230	418	271	146	0	0
		100.0	21.6	39.2	25.4	13.7	0.0	0.0
	40代	1,137	242	442	272	181	0	0
		100.0	21.3	38.9	23.9	15.9	0.0	0.0
	50代	957	216	399	191	151	0	0
		100.0	22.6	41.7	20.0	15.8	0.0	0.0
	60代以上	339	97	133	63	46	0	0
		100.0	28.6	39.2	18.6	13.6	0.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	150	304	208	159	0	0
		100.0	18.3	37.0	25.3	19.4	0.0	0.0
	30～99人	783	165	313	183	122	0	0
		100.0	21.1	40.0	23.4	15.6	0.0	0.0
	100～299人	659	127	253	183	96	0	0
		100.0	19.3	38.4	27.8	14.6	0.0	0.0
	300～999人	606	137	262	128	79	0	0
		100.0	22.6	43.2	21.1	13.0	0.0	0.0
	1,000人以上	1,330	382	586	248	114	0	0
		100.0	28.7	44.1	18.6	8.6	0.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	27	64	51	28	0	0
		100.0	15.9	37.6	30.0	16.5	0.0	0.0
	東北	273	70	91	68	44	0	0
		100.0	25.6	33.3	24.9	16.1	0.0	0.0
	関東	1,862	466	769	382	245	0	0
		100.0	25.0	41.3	20.5	13.2	0.0	0.0
	中部	696	142	278	170	106	0	0
		100.0	20.4	39.9	24.4	15.2	0.0	0.0
	近畿	812	161	330	204	117	0	0
		100.0	19.8	40.6	25.1	14.4	0.0	0.0
	中国	224	38	75	64	47	0	0
		100.0	17.0	33.5	28.6	21.0	0.0	0.0
	四国	90	23	26	24	17	0	0
		100.0	25.6	28.9	26.7	18.9	0.0	0.0
	九州・沖縄	313	68	142	55	48	0	0
		100.0	21.7	45.4	17.6	15.3	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	299	494	335	212	0	0
		100.0	22.3	36.9	25.0	15.8	0.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	206	364	219	147	0	0
		100.0	22.0	38.9	23.4	15.7	0.0	0.0
	10年以上～15年未満	655	129	274	146	106	0	0
		100.0	19.7	41.8	22.3	16.2	0.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	116	224	123	69	0	0
		100.0	21.8	42.1	23.1	13.0	0.0	0.0
	20年以上	977	245	419	195	118	0	0
		100.0	25.1	42.9	20.0	12.1	0.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	274	426	218	132	0	0
		100.0	26.1	40.6	20.8	12.6	0.0	0.0
	事務職	1,534	374	659	314	187	0	0
		100.0	24.4	43.0	20.5	12.2	0.0	0.0
	販売職	391	70	169	96	56	0	0
		100.0	17.9	43.2	24.6	14.3	0.0	0.0
	サービス職	562	99	203	148	112	0	0
		100.0	17.6	36.1	26.3	19.9	0.0	0.0
	保安職	40	9	16	9	6	0	0
		100.0	22.5	40.0	22.5	15.0	0.0	0.0
	生産工程職	444	86	165	122	71	0	0
		100.0	19.4	37.2	27.5	16.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	117	27	31	33	26	0	0
		100.0	23.1	26.5	28.2	22.2	0.0	0.0
	建設・採掘職	79	13	29	23	14	0	0
		100.0	16.5	36.7	29.1	17.7	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	9	34	24	24	0	0
		100.0	9.9	37.4	26.4	26.4	0.0	0.0
	その他	132	34	43	31	24	0	0
		100.0	25.8	32.6	23.5	18.2	0.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	742	1,314	798	533	0	0
		100.0	21.9	38.8	23.6	15.7	0.0	0.0
	係長・主任	814	201	365	160	88	0	0
		100.0	24.7	44.8	19.7	10.8	0.0	0.0
	課長相当職	167	31	71	43	22	0	0
		100.0	18.6	42.5	25.7	13.2	0.0	0.0
	部長相当職	62	18	22	16	6	0	0
		100.0	29.0	35.5	25.8	9.7	0.0	0.0
	その他	10	3	3	1	3	0	0
		100.0	30.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0

		合計	Q42_4.④年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に10日以上付与される労働者に対して５日取得させる義務が会社にあることを知っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	1,319	1,353	1,014	754	0	0
		100.0	29.7	30.5	22.8	17.0	0.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	767	816	692	484	0	0
		100.0	27.8	29.6	25.1	17.5	0.0	0.0
	女性	1,681	552	537	322	270	0	0
		100.0	32.8	31.9	19.2	16.1	0.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	291	306	208	137	0	0
		100.0	30.9	32.5	22.1	14.5	0.0	0.0
	30代	1,065	295	326	277	167	0	0
		100.0	27.7	30.6	26.0	15.7	0.0	0.0
	40代	1,137	326	346	269	196	0	0
		100.0	28.7	30.4	23.7	17.2	0.0	0.0
	50代	957	309	258	200	190	0	0
		100.0	32.3	27.0	20.9	19.9	0.0	0.0
	60代以上	339	98	117	60	64	0	0
		100.0	28.9	34.5	17.7	18.9	0.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	182	216	218	205	0	0
		100.0	22.2	26.3	26.6	25.0	0.0	0.0
	30～99人	783	220	232	198	133	0	0
		100.0	28.1	29.6	25.3	17.0	0.0	0.0
	100～299人	659	203	208	149	99	0	0
		100.0	30.8	31.6	22.6	15.0	0.0	0.0
	300～999人	606	193	200	134	79	0	0
		100.0	31.8	33.0	22.1	13.0	0.0	0.0
	1,000人以上	1,330	484	448	246	152	0	0
		100.0	36.4	33.7	18.5	11.4	0.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	47	43	43	37	0	0
		100.0	27.6	25.3	25.3	21.8	0.0	0.0
	東北	273	94	83	53	43	0	0
		100.0	34.4	30.4	19.4	15.8	0.0	0.0
	関東	1,862	569	570	418	305	0	0
		100.0	30.6	30.6	22.4	16.4	0.0	0.0
	中部	696	206	224	147	119	0	0
		100.0	29.6	32.2	21.1	17.1	0.0	0.0
	近畿	812	212	261	209	130	0	0
		100.0	26.1	32.1	25.7	16.0	0.0	0.0
	中国	224	71	54	56	43	0	0
		100.0	31.7	24.1	25.0	19.2	0.0	0.0
	四国	90	31	19	21	19	0	0
		100.0	34.4	21.1	23.3	21.1	0.0	0.0
	九州・沖縄	313	89	99	67	58	0	0
		100.0	28.4	31.6	21.4	18.5	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	412	395	318	215	0	0
		100.0	30.7	29.5	23.7	16.0	0.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	272	296	208	160	0	0
		100.0	29.1	31.6	22.2	17.1	0.0	0.0
	10年以上～15年未満	655	169	204	163	119	0	0
		100.0	25.8	31.1	24.9	18.2	0.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	143	169	117	103	0	0
		100.0	26.9	31.8	22.0	19.4	0.0	0.0
	20年以上	977	323	289	208	157	0	0
		100.0	33.1	29.6	21.3	16.1	0.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	351	340	220	139	0	0
		100.0	33.4	32.4	21.0	13.2	0.0	0.0
	事務職	1,534	484	506	315	229	0	0
		100.0	31.6	33.0	20.5	14.9	0.0	0.0
	販売職	391	92	119	105	75	0	0
		100.0	23.5	30.4	26.9	19.2	0.0	0.0
	サービス職	562	145	141	147	129	0	0
		100.0	25.8	25.1	26.2	23.0	0.0	0.0
	保安職	40	17	10	7	6	0	0
		100.0	42.5	25.0	17.5	15.0	0.0	0.0
	生産工程職	444	126	123	116	79	0	0
		100.0	28.4	27.7	26.1	17.8	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	117	30	27	33	27	0	0
		100.0	25.6	23.1	28.2	23.1	0.0	0.0
	建設・採掘職	79	19	24	20	16	0	0
		100.0	24.1	30.4	25.3	20.3	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	12	31	21	27	0	0
		100.0	13.2	34.1	23.1	29.7	0.0	0.0
	その他	132	43	32	30	27	0	0
		100.0	32.6	24.2	22.7	20.5	0.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	968	998	806	615	0	0
		100.0	28.6	29.5	23.8	18.2	0.0	0.0
	係長・主任	814	274	268	164	108	0	0
		100.0	33.7	32.9	20.1	13.3	0.0	0.0
	課長相当職	167	51	65	34	17	0	0
		100.0	30.5	38.9	20.4	10.2	0.0	0.0
	部長相当職	62	22	21	8	11	0	0
		100.0	35.5	33.9	12.9	17.7	0.0	0.0
	その他	10	4	1	2	3	0	0
		100.0	40.0	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0

		合計	Q42_5.⑤あなた自身の年次有給休暇の付与日数・取得日数を確認している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440 100.0	1,134 25.5	1,456 32.8	983 22.1	429 9.7	438 9.9	0 0.0
Q1性別	男性	2,759 100.0	658 23.8	886 32.1	649 23.5	261 9.5	305 11.1	0 0.0
	女性	1,681 100.0	476 28.3	570 33.9	334 19.9	168 10.0	133 7.9	0 0.0
Q2年齢	20代以下	942 100.0	236 25.1	340 36.1	214 22.7	63 6.7	89 9.4	0 0.0
	30代	1,065 100.0	245 23.0	363 34.1	253 23.8	113 10.6	91 8.5	0 0.0
	40代	1,137 100.0	274 24.1	362 31.8	265 23.3	121 10.6	115 10.1	0 0.0
	50代	957 100.0	279 29.2	284 29.7	188 19.6	106 11.1	100 10.4	0 0.0
	60代以上	339 100.0	100 29.5	107 31.6	63 18.6	26 7.7	43 12.7	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	821 100.0	141 17.2	207 25.2	228 27.8	133 16.2	112 13.6	0 0.0
	30～99人	783 100.0	188 24.0	246 31.4	180 23.0	74 9.5	95 12.1	0 0.0
	100～299人	659 100.0	160 24.3	226 34.3	159 24.1	66 10.0	48 7.3	0 0.0
	300～999人	606 100.0	168 27.7	236 38.9	120 19.8	46 7.6	36 5.9	0 0.0
	1,000人以上	1,330 100.0	449 33.8	491 36.9	248 18.6	81 6.1	61 4.6	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	170 100.0	32 18.8	51 30.0	46 27.1	12 7.1	29 17.1	0 0.0
	東北	273 100.0	81 29.7	85 31.1	48 17.6	27 9.9	32 11.7	0 0.0
	関東	1,862 100.0	525 28.2	626 33.6	387 20.8	156 8.4	168 9.0	0 0.0
	中部	696 100.0	166 23.9	231 33.2	159 22.8	78 11.2	62 8.9	0 0.0
	近畿	812 100.0	187 23.0	262 32.3	205 25.2	77 9.5	81 10.0	0 0.0
	中国	224 100.0	43 19.2	68 30.4	53 23.7	27 12.1	33 14.7	0 0.0
	四国	90 100.0	29 32.2	20 22.2	21 23.3	12 13.3	8 8.9	0 0.0
	九州・沖縄	313 100.0	71 22.7	113 36.1	64 20.4	40 12.8	25 8.0	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	1,340 100.0	341 25.4	439 32.8	298 22.2	124 9.3	138 10.3	0 0.0
	５年以上～10年未満	936 100.0	210 22.4	305 32.6	230 24.6	94 10.0	97 10.4	0 0.0
	10年以上～15年未満	655 100.0	155 23.7	217 33.1	146 22.3	80 12.2	57 8.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	532 100.0	138 25.9	169 31.8	125 23.5	56 10.5	44 8.3	0 0.0
	20年以上	977 100.0	290 29.7	326 33.4	184 18.8	75 7.7	102 10.4	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	1,050 100.0	316 30.1	363 34.6	214 20.4	69 6.6	88 8.4	0 0.0
	事務職	1,534 100.0	426 27.8	549 35.8	305 19.9	138 9.0	116 7.6	0 0.0
	販売職	391 100.0	88 22.5	118 30.2	93 23.8	40 10.2	52 13.3	0 0.0
	サービス職	562 100.0	117 20.8	157 27.9	154 27.4	65 11.6	69 12.3	0 0.0
	保安職	40 100.0	10 25.0	16 40.0	5 12.5	6 15.0	3 7.5	0 0.0
	生産工程職	444 100.0	98 22.1	133 30.0	109 24.5	50 11.3	54 12.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	117 100.0	24 20.5	34 29.1	26 22.2	19 16.2	14 12.0	0 0.0
	建設・採掘職	79 100.0	11 13.9	24 30.4	24 30.4	13 16.5	7 8.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	11 12.1	26 28.6	23 25.3	13 14.3	18 19.8	0 0.0
	その他	132 100.0	33 25.0	36 27.3	30 22.7	16 12.1	17 12.9	0 0.0
Q10役職	一般社員	3,387 100.0	820 24.2	1,073 31.7	777 22.9	346 10.2	371 11.0	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	242 29.7	303 37.2	162 19.9	64 7.9	43 5.3	0 0.0
	課長相当職	167 100.0	48 28.7	56 33.5	36 21.6	16 9.6	11 6.6	0 0.0
	部長相当職	62 100.0	20 32.3	23 37.1	7 11.3	3 4.8	9 14.5	0 0.0
	その他	10 100.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0

		合計	Q42_6.⑥所定の労働時間で成果を出すことを意識して仕事の段取りをしている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	655	1,638	1,185	456	506	0
		100.0	14.8	36.9	26.7	10.3	11.4	0.0
Q1 性別	男性	2,759	381	993	766	272	347	0
		100.0	13.8	36.0	27.8	9.9	12.6	0.0
	女性	1,681	274	645	419	184	159	0
		100.0	16.3	38.4	24.9	10.9	9.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	148	366	247	77	104	0
		100.0	15.7	38.9	26.2	8.2	11.0	0.0
	30代	1,065	149	386	309	114	107	0
		100.0	14.0	36.2	29.0	10.7	10.0	0.0
	40代	1,137	145	402	326	129	135	0
		100.0	12.8	35.4	28.7	11.3	11.9	0.0
	50代	957	149	352	232	106	118	0
		100.0	15.6	36.8	24.2	11.1	12.3	0.0
	60代以上	339	64	132	71	30	42	0
		100.0	18.9	38.9	20.9	8.8	12.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	87	271	237	103	123	0
		100.0	10.6	33.0	28.9	12.5	15.0	0.0
	30～99人	783	109	253	228	82	111	0
		100.0	13.9	32.3	29.1	10.5	14.2	0.0
	100～299人	659	101	240	185	79	54	0
		100.0	15.3	36.4	28.1	12.0	8.2	0.0
	300～999人	606	97	255	153	57	44	0
		100.0	16.0	42.1	25.2	9.4	7.3	0.0
	1,000人以上	1,330	242	568	331	110	79	0
		100.0	18.2	42.7	24.9	8.3	5.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	18	55	54	15	28	0
		100.0	10.6	32.4	31.8	8.8	16.5	0.0
	東北	273	40	99	60	31	43	0
		100.0	14.7	36.3	22.0	11.4	15.8	0.0
	関東	1,862	306	725	464	178	189	0
		100.0	16.4	38.9	24.9	9.6	10.2	0.0
	中部	696	84	246	202	87	77	0
		100.0	12.1	35.3	29.0	12.5	11.1	0.0
	近畿	812	112	293	238	73	96	0
		100.0	13.8	36.1	29.3	9.0	11.8	0.0
	中国	224	31	67	69	24	33	0
		100.0	13.8	29.9	30.8	10.7	14.7	0.0
	四国	90	17	28	21	14	10	0
		100.0	18.9	31.1	23.3	15.6	11.1	0.0
	九州・沖縄	313	47	125	77	34	30	0
		100.0	15.0	39.9	24.6	10.9	9.6	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	216	486	353	124	161	0
		100.0	16.1	36.3	26.3	9.3	12.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	136	307	272	110	111	0
		100.0	14.5	32.8	29.1	11.8	11.9	0.0
	10年以上～15年未満	655	84	249	186	73	63	0
		100.0	12.8	38.0	28.4	11.1	9.6	0.0
	15年以上～20年未満	532	58	220	130	67	57	0
		100.0	10.9	41.4	24.4	12.6	10.7	0.0
	20年以上	977	161	376	244	82	114	0
		100.0	16.5	38.5	25.0	8.4	11.7	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	176	413	265	92	104	0
		100.0	16.8	39.3	25.2	8.8	9.9	0.0
	事務職	1,534	248	614	395	137	140	0
		100.0	16.2	40.0	25.7	8.9	9.1	0.0
	販売職	391	52	159	93	38	49	0
		100.0	13.3	40.7	23.8	9.7	12.5	0.0
	サービス職	562	68	169	170	73	82	0
		100.0	12.1	30.1	30.2	13.0	14.6	0.0
	保安職	40	6	12	10	7	5	0
		100.0	15.0	30.0	25.0	17.5	12.5	0.0
	生産工程職	444	55	151	133	44	61	0
		100.0	12.4	34.0	30.0	9.9	13.7	0.0
	輸送・機械運転職	117	16	32	34	21	14	0
		100.0	13.7	27.4	29.1	17.9	12.0	0.0
	建設・採掘職	79	6	24	25	11	13	0
		100.0	7.6	30.4	31.6	13.9	16.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	20	25	18	21	0
		100.0	7.7	22.0	27.5	19.8	23.1	0.0
	その他	132	21	44	35	15	17	0
		100.0	15.9	33.3	26.5	11.4	12.9	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	477	1,192	920	365	433	0
		100.0	14.1	35.2	27.2	10.8	12.8	0.0
	係長・主任	814	132	352	206	79	45	0
		100.0	16.2	43.2	25.3	9.7	5.5	0.0
	課長相当職	167	29	66	48	9	15	0
		100.0	17.4	39.5	28.7	5.4	9.0	0.0
	部長相当職	62	16	25	10	2	9	0
		100.0	25.8	40.3	16.1	3.2	14.5	0.0
	その他	10	1	3	1	1	4	0
		100.0	10.0	30.0	10.0	10.0	40.0	0.0

		合計	Q42_7.⑦会議では事前に議題や資料を共有するなど、会議の効率化を図っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	423	1,345	1,329	547	796	0
		100.0	9.5	30.3	29.9	12.3	17.9	0.0
Q1 性別	男性	2,759	265	818	859	326	491	0
		100.0	9.6	29.6	31.1	11.8	17.8	0.0
	女性	1,681	158	527	470	221	305	0
		100.0	9.4	31.4	28.0	13.1	18.1	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	115	310	269	92	156	0
		100.0	12.2	32.9	28.6	9.8	16.6	0.0
	30代	1,065	101	318	339	143	164	0
		100.0	9.5	29.9	31.8	13.4	15.4	0.0
	40代	1,137	88	330	355	159	205	0
		100.0	7.7	29.0	31.2	14.0	18.0	0.0
	50代	957	79	281	282	121	194	0
		100.0	8.3	29.4	29.5	12.6	20.3	0.0
	60代以上	339	40	106	84	32	77	0
		100.0	11.8	31.3	24.8	9.4	22.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	45	189	245	121	221	0
		100.0	5.5	23.0	29.8	14.7	26.9	0.0
	30～99人	783	64	201	253	99	166	0
		100.0	8.2	25.7	32.3	12.6	21.2	0.0
	100～299人	659	64	197	212	93	93	0
		100.0	9.7	29.9	32.2	14.1	14.1	0.0
	300～999人	606	61	210	184	76	75	0
		100.0	10.1	34.7	30.4	12.5	12.4	0.0
	1,000人以上	1,330	178	510	379	131	132	0
		100.0	13.4	38.3	28.5	9.8	9.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	9	40	58	19	44	0
		100.0	5.3	23.5	34.1	11.2	25.9	0.0
	東北	273	22	80	77	39	55	0
		100.0	8.1	29.3	28.2	14.3	20.1	0.0
	関東	1,862	218	617	525	198	304	0
		100.0	11.7	33.1	28.2	10.6	16.3	0.0
	中部	696	52	193	233	94	124	0
		100.0	7.5	27.7	33.5	13.5	17.8	0.0
	近畿	812	65	248	260	99	140	0
		100.0	8.0	30.5	32.0	12.2	17.2	0.0
	中国	224	21	52	72	27	52	0
		100.0	9.4	23.2	32.1	12.1	23.2	0.0
	四国	90	4	21	20	18	27	0
		100.0	4.4	23.3	22.2	20.0	30.0	0.0
	九州・沖縄	313	32	94	84	53	50	0
		100.0	10.2	30.0	26.8	16.9	16.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	149	386	400	159	246	0
		100.0	11.1	28.8	29.9	11.9	18.4	0.0
	５年以上～10年未満	936	85	259	292	125	175	0
		100.0	9.1	27.7	31.2	13.4	18.7	0.0
	10年以上～15年未満	655	49	207	194	96	109	0
		100.0	7.5	31.6	29.6	14.7	16.6	0.0
	15年以上～20年未満	532	40	163	168	65	96	0
		100.0	7.5	30.6	31.6	12.2	18.0	0.0
	20年以上	977	100	330	275	102	170	0
		100.0	10.2	33.8	28.1	10.4	17.4	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	122	365	317	103	143	0
		100.0	11.6	34.8	30.2	9.8	13.6	0.0
	事務職	1,534	164	530	429	178	233	0
		100.0	10.7	34.6	28.0	11.6	15.2	0.0
	販売職	391	35	113	122	51	70	0
		100.0	9.0	28.9	31.2	13.0	17.9	0.0
	サービス職	562	44	133	174	86	125	0
		100.0	7.8	23.7	31.0	15.3	22.2	0.0
	保安職	40	0	10	10	9	11	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	22.5	27.5	0.0
	生産工程職	444	30	99	148	58	109	0
		100.0	6.8	22.3	33.3	13.1	24.5	0.0
	輸送・機械運転職	117	7	19	37	22	32	0
		100.0	6.0	16.2	31.6	18.8	27.4	0.0
	建設・採掘職	79	5	16	29	9	20	0
		100.0	6.3	20.3	36.7	11.4	25.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	4	17	29	11	30	0
		100.0	4.4	18.7	31.9	12.1	33.0	0.0
	その他	132	12	43	34	20	23	0
		100.0	9.1	32.6	25.8	15.2	17.4	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	308	936	1,025	433	685	0
		100.0	9.1	27.6	30.3	12.8	20.2	0.0
	係長・主任	814	83	316	246	94	75	0
		100.0	10.2	38.8	30.2	11.5	9.2	0.0
	課長相当職	167	19	67	45	17	19	0
		100.0	11.4	40.1	26.9	10.2	11.4	0.0
	部長相当職	62	12	23	12	3	12	0
		100.0	19.4	37.1	19.4	4.8	19.4	0.0
	その他	10	1	3	1	0	5	0
		100.0	10.0	30.0	10.0	0.0	50.0	0.0

		合計	Q42_8.⑧効率の悪い業務や必要のない業務を見直している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	413	1,458	1,335	601	633	0
		100.0	9.3	32.8	30.1	13.5	14.3	0.0
Q1 性別	男性	2,759	252	868	868	362	409	0
		100.0	9.1	31.5	31.5	13.1	14.8	0.0
	女性	1,681	161	590	467	239	224	0
		100.0	9.6	35.1	27.8	14.2	13.3	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	108	350	253	110	121	0
		100.0	11.5	37.2	26.9	11.7	12.8	0.0
	30代	1,065	107	345	335	143	135	0
		100.0	10.0	32.4	31.5	13.4	12.7	0.0
	40代	1,137	84	363	359	159	172	0
		100.0	7.4	31.9	31.6	14.0	15.1	0.0
	50代	957	77	288	301	146	145	0
		100.0	8.0	30.1	31.5	15.3	15.2	0.0
	60代以上	339	37	112	87	43	60	0
		100.0	10.9	33.0	25.7	12.7	17.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	43	222	258	140	158	0
		100.0	5.2	27.0	31.4	17.1	19.2	0.0
	30～99人	783	63	218	256	116	130	0
		100.0	8.0	27.8	32.7	14.8	16.6	0.0
	100～299人	659	67	206	210	100	76	0
		100.0	10.2	31.3	31.9	15.2	11.5	0.0
	300～999人	606	61	223	171	88	63	0
		100.0	10.1	36.8	28.2	14.5	10.4	0.0
	1,000人以上	1,330	163	546	383	135	103	0
		100.0	12.3	41.1	28.8	10.2	7.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	12	53	50	22	33	0
		100.0	7.1	31.2	29.4	12.9	19.4	0.0
	東北	273	27	81	79	39	47	0
		100.0	9.9	29.7	28.9	14.3	17.2	0.0
	関東	1,862	200	659	530	226	247	0
		100.0	10.7	35.4	28.5	12.1	13.3	0.0
	中部	696	53	211	221	109	102	0
		100.0	7.6	30.3	31.8	15.7	14.7	0.0
	近畿	812	72	273	265	94	108	0
		100.0	8.9	33.6	32.6	11.6	13.3	0.0
	中国	224	17	62	71	30	44	0
		100.0	7.6	27.7	31.7	13.4	19.6	0.0
	四国	90	6	20	26	25	13	0
		100.0	6.7	22.2	28.9	27.8	14.4	0.0
	九州・沖縄	313	26	99	93	56	39	0
		100.0	8.3	31.6	29.7	17.9	12.5	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	146	413	408	176	197	0
		100.0	10.9	30.8	30.4	13.1	14.7	0.0
	５年以上～10年未満	936	79	305	279	132	141	0
		100.0	8.4	32.6	29.8	14.1	15.1	0.0
	10年以上～15年未満	655	50	227	192	108	78	0
		100.0	7.6	34.7	29.3	16.5	11.9	0.0
	15年以上～20年未満	532	45	180	166	64	77	0
		100.0	8.5	33.8	31.2	12.0	14.5	0.0
	20年以上	977	93	333	290	121	140	0
		100.0	9.5	34.1	29.7	12.4	14.3	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	110	382	317	112	129	0
		100.0	10.5	36.4	30.2	10.7	12.3	0.0
	事務職	1,534	169	546	457	189	173	0
		100.0	11.0	35.6	29.8	12.3	11.3	0.0
	販売職	391	32	124	119	59	57	0
		100.0	8.2	31.7	30.4	15.1	14.6	0.0
	サービス職	562	41	155	169	98	99	0
		100.0	7.3	27.6	30.1	17.4	17.6	0.0
	保安職	40	3	12	9	9	7	0
		100.0	7.5	30.0	22.5	22.5	17.5	0.0
	生産工程職	444	32	137	134	66	75	0
		100.0	7.2	30.9	30.2	14.9	16.9	0.0
	輸送・機械運転職	117	9	22	37	21	28	0
		100.0	7.7	18.8	31.6	17.9	23.9	0.0
	建設・採掘職	79	3	20	31	7	18	0
		100.0	3.8	25.3	39.2	8.9	22.8	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	4	17	28	15	27	0
		100.0	4.4	18.7	30.8	16.5	29.7	0.0
	その他	132	10	43	34	25	20	0
		100.0	7.6	32.6	25.8	18.9	15.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	298	1,057	1,013	481	538	0
		100.0	8.8	31.2	29.9	14.2	15.9	0.0
	係長・主任	814	94	299	258	97	66	0
		100.0	11.5	36.7	31.7	11.9	8.1	0.0
	課長相当職	167	10	74	49	18	16	0
		100.0	6.0	44.3	29.3	10.8	9.6	0.0
	部長相当職	62	10	24	14	5	9	0
		100.0	16.1	38.7	22.6	8.1	14.5	0.0
	その他	10	1	4	1	0	4	0
		100.0	10.0	40.0	10.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q42_9.⑨あなた以外の人が見ても業務内容が分かるようなファイル・資料の管理を心がけている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	440	1,491	1,329	529	651	0
		100.0	9.9	33.6	29.9	11.9	14.7	0.0
Q1 性別	男性	2,759	244	859	890	343	423	0
		100.0	8.8	31.1	32.3	12.4	15.3	0.0
	女性	1,681	196	632	439	186	228	0
		100.0	11.7	37.6	26.1	11.1	13.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	123	350	247	99	123	0
		100.0	13.1	37.2	26.2	10.5	13.1	0.0
	30代	1,065	112	340	346	130	137	0
		100.0	10.5	31.9	32.5	12.2	12.9	0.0
	40代	1,137	93	365	362	141	176	0
		100.0	8.2	32.1	31.8	12.4	15.5	0.0
	50代	957	77	323	289	118	150	0
		100.0	8.0	33.8	30.2	12.3	15.7	0.0
	60代以上	339	35	113	85	41	65	0
		100.0	10.3	33.3	25.1	12.1	19.2	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	55	253	237	116	160	0
		100.0	6.7	30.8	28.9	14.1	19.5	0.0
	30～99人	783	55	246	246	99	137	0
		100.0	7.0	31.4	31.4	12.6	17.5	0.0
	100～299人	659	69	220	200	99	71	0
		100.0	10.5	33.4	30.3	15.0	10.8	0.0
	300～999人	606	65	221	190	63	67	0
		100.0	10.7	36.5	31.4	10.4	11.1	0.0
	1,000人以上	1,330	179	508	396	134	113	0
		100.0	13.5	38.2	29.8	10.1	8.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	16	51	45	26	32	0
		100.0	9.4	30.0	26.5	15.3	18.8	0.0
	東北	273	25	106	66	28	48	0
		100.0	9.2	38.8	24.2	10.3	17.6	0.0
	関東	1,862	217	657	537	198	253	0
		100.0	11.7	35.3	28.8	10.6	13.6	0.0
	中部	696	54	212	225	94	111	0
		100.0	7.8	30.5	32.3	13.5	15.9	0.0
	近畿	812	75	266	265	102	104	0
		100.0	9.2	32.8	32.6	12.6	12.8	0.0
	中国	224	19	61	77	24	43	0
		100.0	8.5	27.2	34.4	10.7	19.2	0.0
	四国	90	5	31	21	16	17	0
		100.0	5.6	34.4	23.3	17.8	18.9	0.0
	九州・沖縄	313	29	107	93	41	43	0
		100.0	9.3	34.2	29.7	13.1	13.7	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	151	448	382	160	199	0
		100.0	11.3	33.4	28.5	11.9	14.9	0.0
	５年以上～10年未満	936	98	296	278	117	147	0
		100.0	10.5	31.6	29.7	12.5	15.7	0.0
	10年以上～15年未満	655	57	210	219	88	81	0
		100.0	8.7	32.1	33.4	13.4	12.4	0.0
	15年以上～20年未満	532	45	179	165	65	78	0
		100.0	8.5	33.6	31.0	12.2	14.7	0.0
	20年以上	977	89	358	285	99	146	0
		100.0	9.1	36.6	29.2	10.1	14.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	121	374	304	117	134	0
		100.0	11.5	35.6	29.0	11.1	12.8	0.0
	事務職	1,534	171	623	430	156	154	0
		100.0	11.1	40.6	28.0	10.2	10.0	0.0
	販売職	391	39	119	121	52	60	0
		100.0	10.0	30.4	30.9	13.3	15.3	0.0
	サービス職	562	46	153	173	82	108	0
		100.0	8.2	27.2	30.8	14.6	19.2	0.0
	保安職	40	4	12	11	5	8	0
		100.0	10.0	30.0	27.5	12.5	20.0	0.0
	生産工程職	444	31	113	155	57	88	0
		100.0	7.0	25.5	34.9	12.8	19.8	0.0
	輸送・機械運転職	117	8	29	35	17	28	0
		100.0	6.8	24.8	29.9	14.5	23.9	0.0
	建設・採掘職	79	5	19	28	8	19	0
		100.0	6.3	24.1	35.4	10.1	24.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	3	13	34	13	28	0
		100.0	3.3	14.3	37.4	14.3	30.8	0.0
	その他	132	12	36	38	22	24	0
		100.0	9.1	27.3	28.8	16.7	18.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	336	1,092	995	401	563	0
		100.0	9.9	32.2	29.4	11.8	16.6	0.0
	係長・主任	814	82	309	264	100	59	0
		100.0	10.1	38.0	32.4	12.3	7.2	0.0
	課長相当職	167	14	61	55	21	16	0
		100.0	8.4	36.5	32.9	12.6	9.6	0.0
	部長相当職	62	8	25	15	5	9	0
		100.0	12.9	40.3	24.2	8.1	14.5	0.0
	その他	10	0	4	0	2	4	0
		100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0

		合計	Q42_10. ⑩所定労働時間外の会議やメールの送付は控えている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	624	1,258	1,229	578	751	0
		100.0	14.1	28.3	27.7	13.0	16.9	0.0
Q1 性別	男性	2,759	357	751	796	371	484	0
		100.0	12.9	27.2	28.9	13.4	17.5	0.0
	女性	1,681	267	507	433	207	267	0
		100.0	15.9	30.2	25.8	12.3	15.9	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	154	291	229	124	144	0
		100.0	16.3	30.9	24.3	13.2	15.3	0.0
	30代	1,065	163	293	311	141	157	0
		100.0	15.3	27.5	29.2	13.2	14.7	0.0
	40代	1,137	141	318	326	150	202	0
		100.0	12.4	28.0	28.7	13.2	17.8	0.0
	50代	957	119	249	281	126	182	0
		100.0	12.4	26.0	29.4	13.2	19.0	0.0
	60代以上	339	47	107	82	37	66	0
		100.0	13.9	31.6	24.2	10.9	19.5	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	88	195	240	113	185	0
		100.0	10.7	23.8	29.2	13.8	22.5	0.0
	30～99人	783	103	204	226	100	150	0
		100.0	13.2	26.1	28.9	12.8	19.2	0.0
	100～299人	659	92	198	191	92	86	0
		100.0	14.0	30.0	29.0	14.0	13.1	0.0
	300～999人	606	89	187	173	78	79	0
		100.0	14.7	30.9	28.5	12.9	13.0	0.0
	1,000人以上	1,330	231	436	356	167	140	0
		100.0	17.4	32.8	26.8	12.6	10.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	21	33	55	25	36	0
		100.0	12.4	19.4	32.4	14.7	21.2	0.0
	東北	273	41	82	60	33	57	0
		100.0	15.0	30.0	22.0	12.1	20.9	0.0
	関東	1,862	291	551	505	229	286	0
		100.0	15.6	29.6	27.1	12.3	15.4	0.0
	中部	696	93	190	192	93	128	0
		100.0	13.4	27.3	27.6	13.4	18.4	0.0
	近畿	812	98	240	245	104	125	0
		100.0	12.1	29.6	30.2	12.8	15.4	0.0
	中国	224	27	57	66	27	47	0
		100.0	12.1	25.4	29.5	12.1	21.0	0.0
	四国	90	8	21	21	18	22	0
		100.0	8.9	23.3	23.3	20.0	24.4	0.0
	九州・沖縄	313	45	84	85	49	50	0
		100.0	14.4	26.8	27.2	15.7	16.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	208	356	360	190	226	0
		100.0	15.5	26.6	26.9	14.2	16.9	0.0
	５年以上～10年未満	936	132	250	261	131	162	0
		100.0	14.1	26.7	27.9	14.0	17.3	0.0
	10年以上～15年未満	655	80	193	190	85	107	0
		100.0	12.2	29.5	29.0	13.0	16.3	0.0
	15年以上～20年未満	532	59	169	148	63	93	0
		100.0	11.1	31.8	27.8	11.8	17.5	0.0
	20年以上	977	145	290	270	109	163	0
		100.0	14.8	29.7	27.6	11.2	16.7	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	163	315	291	139	142	0
		100.0	15.5	30.0	27.7	13.2	13.5	0.0
	事務職	1,534	272	497	409	174	182	0
		100.0	17.7	32.4	26.7	11.3	11.9	0.0
	販売職	391	42	111	110	58	70	0
		100.0	10.7	28.4	28.1	14.8	17.9	0.0
	サービス職	562	58	150	154	84	116	0
		100.0	10.3	26.7	27.4	14.9	20.6	0.0
	保安職	40	3	9	9	8	11	0
		100.0	7.5	22.5	22.5	20.0	27.5	0.0
	生産工程職	444	43	101	130	54	116	0
		100.0	9.7	22.7	29.3	12.2	26.1	0.0
	輸送・機械運転職	117	14	18	30	20	35	0
		100.0	12.0	15.4	25.6	17.1	29.9	0.0
	建設・採掘職	79	5	17	29	7	21	0
		100.0	6.3	21.5	36.7	8.9	26.6	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	6	15	28	13	29	0
		100.0	6.6	16.5	30.8	14.3	31.9	0.0
	その他	132	18	25	39	21	29	0
		100.0	13.6	18.9	29.5	15.9	22.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	466	898	936	438	649	0
		100.0	13.8	26.5	27.6	12.9	19.2	0.0
	係長・主任	814	126	284	230	106	68	0
		100.0	15.5	34.9	28.3	13.0	8.4	0.0
	課長相当職	167	20	56	46	27	18	0
		100.0	12.0	33.5	27.5	16.2	10.8	0.0
	部長相当職	62	11	17	16	7	11	0
		100.0	17.7	27.4	25.8	11.3	17.7	0.0
	その他	10	1	3	1	0	5	0
		100.0	10.0	30.0	10.0	0.0	50.0	0.0

		合計	Q42_11.⑪スケジューラーなどで、他の社員と予定を共有している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	664	1,201	1,089	661	825	0
		100.0	15.0	27.0	24.5	14.9	18.6	0.0
Q1 性別	男性	2,759	383	739	730	407	500	0
		100.0	13.9	26.8	26.5	14.8	18.1	0.0
	女性	1,681	281	462	359	254	325	0
		100.0	16.7	27.5	21.4	15.1	19.3	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	150	276	231	127	158	0
		100.0	15.9	29.3	24.5	13.5	16.8	0.0
	30代	1,065	152	302	284	166	161	0
		100.0	14.3	28.4	26.7	15.6	15.1	0.0
	40代	1,137	155	285	284	184	229	0
		100.0	13.6	25.1	25.0	16.2	20.1	0.0
	50代	957	150	236	231	133	207	0
		100.0	15.7	24.7	24.1	13.9	21.6	0.0
	60代以上	339	57	102	59	51	70	0
		100.0	16.8	30.1	17.4	15.0	20.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	68	172	214	156	211	0
		100.0	8.3	21.0	26.1	19.0	25.7	0.0
	30～99人	783	85	188	202	140	168	0
		100.0	10.9	24.0	25.8	17.9	21.5	0.0
	100～299人	659	86	182	171	115	105	0
		100.0	13.1	27.6	25.9	17.5	15.9	0.0
	300～999人	606	102	198	140	84	82	0
		100.0	16.8	32.7	23.1	13.9	13.5	0.0
	1,000人以上	1,330	309	425	314	139	143	0
		100.0	23.2	32.0	23.6	10.5	10.8	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	20	31	48	29	42	0
		100.0	11.8	18.2	28.2	17.1	24.7	0.0
	東北	273	37	76	60	39	61	0
		100.0	13.6	27.8	22.0	14.3	22.3	0.0
	関東	1,862	360	550	422	227	303	0
		100.0	19.3	29.5	22.7	12.2	16.3	0.0
	中部	696	84	171	187	116	138	0
		100.0	12.1	24.6	26.9	16.7	19.8	0.0
	近畿	812	104	218	215	126	149	0
		100.0	12.8	26.8	26.5	15.5	18.3	0.0
	中国	224	19	52	64	37	52	0
		100.0	8.5	23.2	28.6	16.5	23.2	0.0
	四国	90	8	18	16	24	24	0
		100.0	8.9	20.0	17.8	26.7	26.7	0.0
	九州・沖縄	313	32	85	77	63	56	0
		100.0	10.2	27.2	24.6	20.1	17.9	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	205	346	334	200	255	0
		100.0	15.3	25.8	24.9	14.9	19.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	140	263	238	126	169	0
		100.0	15.0	28.1	25.4	13.5	18.1	0.0
	10年以上～15年未満	655	80	177	175	118	105	0
		100.0	12.2	27.0	26.7	18.0	16.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	73	155	125	88	91	0
		100.0	13.7	29.1	23.5	16.5	17.1	0.0
	20年以上	977	166	260	217	129	205	0
		100.0	17.0	26.6	22.2	13.2	21.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	221	326	252	112	139	0
		100.0	21.0	31.0	24.0	10.7	13.2	0.0
	事務職	1,534	271	467	334	229	233	0
		100.0	17.7	30.4	21.8	14.9	15.2	0.0
	販売職	391	52	100	108	55	76	0
		100.0	13.3	25.6	27.6	14.1	19.4	0.0
	サービス職	562	51	139	147	102	123	0
		100.0	9.1	24.7	26.2	18.1	21.9	0.0
	保安職	40	4	8	8	10	10	0
		100.0	10.0	20.0	20.0	25.0	25.0	0.0
	生産工程職	444	27	87	127	80	123	0
		100.0	6.1	19.6	28.6	18.0	27.7	0.0
	輸送・機械運転職	117	10	11	35	24	37	0
		100.0	8.5	9.4	29.9	20.5	31.6	0.0
	建設・採掘職	79	4	17	27	11	20	0
		100.0	5.1	21.5	34.2	13.9	25.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	3	17	27	13	31	0
		100.0	3.3	18.7	29.7	14.3	34.1	0.0
	その他	132	21	29	24	25	33	0
		100.0	15.9	22.0	18.2	18.9	25.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	467	865	829	532	694	0
		100.0	13.8	25.5	24.5	15.7	20.5	0.0
	係長・主任	814	151	255	213	99	96	0
		100.0	18.6	31.3	26.2	12.2	11.8	0.0
	課長相当職	167	30	62	35	20	20	0
		100.0	18.0	37.1	21.0	12.0	12.0	0.0
	部長相当職	62	15	14	11	10	12	0
		100.0	24.2	22.6	17.7	16.1	19.4	0.0
	その他	10	1	5	1	0	3	0
		100.0	10.0	50.0	10.0	0.0	30.0	0.0

		合計	Q42_12. ⑫柔軟な働き方について自社の制度を知っている（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
全体		4,440	534	1,114	1,134	639	1,019	0
		100.0	12.0	25.1	25.5	14.4	23.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	336	722	727	370	604	0
		100.0	12.2	26.2	26.4	13.4	21.9	0.0
	女性	1,681	198	392	407	269	415	0
		100.0	11.8	23.3	24.2	16.0	24.7	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	123	251	259	117	192	0
		100.0	13.1	26.6	27.5	12.4	20.4	0.0
	30代	1,065	118	282	299	162	204	0
		100.0	11.1	26.5	28.1	15.2	19.2	0.0
	40代	1,137	116	284	287	175	275	0
		100.0	10.2	25.0	25.2	15.4	24.2	0.0
	50代	957	122	212	229	139	255	0
		100.0	12.7	22.2	23.9	14.5	26.6	0.0
	60代以上	339	55	85	60	46	93	0
		100.0	16.2	25.1	17.7	13.6	27.4	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	52	152	202	151	264	0
		100.0	6.3	18.5	24.6	18.4	32.2	0.0
	30～99人	783	53	152	213	137	228	0
		100.0	6.8	19.4	27.2	17.5	29.1	0.0
	100～299人	659	69	172	175	117	126	0
		100.0	10.5	26.1	26.6	17.8	19.1	0.0
	300～999人	606	80	162	168	78	118	0
		100.0	13.2	26.7	27.7	12.9	19.5	0.0
	1,000人以上	1,330	269	445	332	122	162	0
		100.0	20.2	33.5	25.0	9.2	12.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	13	31	50	27	49	0
		100.0	7.6	18.2	29.4	15.9	28.8	0.0
	東北	273	29	56	64	45	79	0
		100.0	10.6	20.5	23.4	16.5	28.9	0.0
	関東	1,862	303	534	440	217	368	0
		100.0	16.3	28.7	23.6	11.7	19.8	0.0
	中部	696	65	156	183	116	176	0
		100.0	9.3	22.4	26.3	16.7	25.3	0.0
	近畿	812	78	202	246	106	180	0
		100.0	9.6	24.9	30.3	13.1	22.2	0.0
	中国	224	14	45	59	39	67	0
		100.0	6.3	20.1	26.3	17.4	29.9	0.0
	四国	90	9	13	20	23	25	0
		100.0	10.0	14.4	22.2	25.6	27.8	0.0
	九州・沖縄	313	23	77	72	66	75	0
		100.0	7.3	24.6	23.0	21.1	24.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	158	305	358	212	307	0
		100.0	11.8	22.8	26.7	15.8	22.9	0.0
	５年以上～10年未満	936	99	232	265	119	221	0
		100.0	10.6	24.8	28.3	12.7	23.6	0.0
	10年以上～15年未満	655	58	180	168	105	144	0
		100.0	8.9	27.5	25.6	16.0	22.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	68	137	135	80	112	0
		100.0	12.8	25.8	25.4	15.0	21.1	0.0
	20年以上	977	151	260	208	123	235	0
		100.0	15.5	26.6	21.3	12.6	24.1	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	188	315	245	117	185	0
		100.0	17.9	30.0	23.3	11.1	17.6	0.0
	事務職	1,534	223	410	383	215	303	0
		100.0	14.5	26.7	25.0	14.0	19.8	0.0
	販売職	391	34	103	112	59	83	0
		100.0	8.7	26.3	28.6	15.1	21.2	0.0
	サービス職	562	33	125	156	98	150	0
		100.0	5.9	22.2	27.8	17.4	26.7	0.0
	保安職	40	0	11	4	10	15	0
		100.0	0.0	27.5	10.0	25.0	37.5	0.0
	生産工程職	444	26	88	119	76	135	0
		100.0	5.9	19.8	26.8	17.1	30.4	0.0
	輸送・機械運転職	117	10	17	33	21	36	0
		100.0	8.5	14.5	28.2	17.9	30.8	0.0
	建設・採掘職	79	1	11	26	11	30	0
		100.0	1.3	13.9	32.9	13.9	38.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	3	15	23	10	40	0
		100.0	3.3	16.5	25.3	11.0	44.0	0.0
	その他	132	16	19	33	22	42	0
		100.0	12.1	14.4	25.0	16.7	31.8	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	381	786	871	502	847	0
		100.0	11.2	23.2	25.7	14.8	25.0	0.0
	係長・主任	814	114	256	213	112	119	0
		100.0	14.0	31.4	26.2	13.8	14.6	0.0
	課長相当職	167	23	54	37	21	32	0
		100.0	13.8	32.3	22.2	12.6	19.2	0.0
	部長相当職	62	15	15	12	3	17	0
		100.0	24.2	24.2	19.4	4.8	27.4	0.0
	その他	10	1	3	1	1	4	0
		100.0	10.0	30.0	10.0	10.0	40.0	0.0

		合計	Q42_13.⑬柔軟な働き方の制度がある場合、必要に応じて柔軟な働き方を活用している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	421	1,083	1,264	685	987	0
		100.0	9.5	24.4	28.5	15.4	22.2	0.0
Q1 性別	男性	2,759	260	680	833	406	580	0
		100.0	9.4	24.6	30.2	14.7	21.0	0.0
	女性	1,681	161	403	431	279	407	0
		100.0	9.6	24.0	25.6	16.6	24.2	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	103	245	274	138	182	0
		100.0	10.9	26.0	29.1	14.6	19.3	0.0
	30代	1,065	108	257	327	168	205	0
		100.0	10.1	24.1	30.7	15.8	19.2	0.0
	40代	1,137	82	274	334	187	260	0
		100.0	7.2	24.1	29.4	16.4	22.9	0.0
	50代	957	83	213	264	149	248	0
		100.0	8.7	22.3	27.6	15.6	25.9	0.0
	60代以上	339	45	94	65	43	92	0
		100.0	13.3	27.7	19.2	12.7	27.1	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	47	167	217	144	246	0
		100.0	5.7	20.3	26.4	17.5	30.0	0.0
	30～99人	783	44	152	238	127	222	0
		100.0	5.6	19.4	30.4	16.2	28.4	0.0
	100～299人	659	61	142	208	127	121	0
		100.0	9.3	21.5	31.6	19.3	18.4	0.0
	300～999人	606	56	161	192	96	101	0
		100.0	9.2	26.6	31.7	15.8	16.7	0.0
	1,000人以上	1,330	203	426	368	157	176	0
		100.0	15.3	32.0	27.7	11.8	13.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	8	29	54	28	51	0
		100.0	4.7	17.1	31.8	16.5	30.0	0.0
	東北	273	21	48	78	47	79	0
		100.0	7.7	17.6	28.6	17.2	28.9	0.0
	関東	1,862	244	514	507	250	347	0
		100.0	13.1	27.6	27.2	13.4	18.6	0.0
	中部	696	52	163	195	117	169	0
		100.0	7.5	23.4	28.0	16.8	24.3	0.0
	近畿	812	58	205	253	120	176	0
		100.0	7.1	25.2	31.2	14.8	21.7	0.0
	中国	224	14	41	64	34	71	0
		100.0	6.3	18.3	28.6	15.2	31.7	0.0
	四国	90	5	17	19	24	25	0
		100.0	5.6	18.9	21.1	26.7	27.8	0.0
	九州・沖縄	313	19	66	94	65	69	0
		100.0	6.1	21.1	30.0	20.8	22.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	138	300	398	204	300	0
		100.0	10.3	22.4	29.7	15.2	22.4	0.0
	５年以上～10年未満	936	76	225	272	147	216	0
		100.0	8.1	24.0	29.1	15.7	23.1	0.0
	10年以上～15年未満	655	49	169	193	116	128	0
		100.0	7.5	25.8	29.5	17.7	19.5	0.0
	15年以上～20年未満	532	50	132	154	83	113	0
		100.0	9.4	24.8	28.9	15.6	21.2	0.0
	20年以上	977	108	257	247	135	230	0
		100.0	11.1	26.3	25.3	13.8	23.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	138	309	290	137	176	0
		100.0	13.1	29.4	27.6	13.0	16.8	0.0
	事務職	1,534	173	414	404	236	307	0
		100.0	11.3	27.0	26.3	15.4	20.0	0.0
	販売職	391	32	92	123	56	88	0
		100.0	8.2	23.5	31.5	14.3	22.5	0.0
	サービス職	562	29	119	173	108	133	0
		100.0	5.2	21.2	30.8	19.2	23.7	0.0
	保安職	40	0	6	7	13	14	0
		100.0	0.0	15.0	17.5	32.5	35.0	0.0
	生産工程職	444	23	80	138	79	124	0
		100.0	5.2	18.0	31.1	17.8	27.9	0.0
	輸送・機械運転職	117	7	16	37	18	39	0
		100.0	6.0	13.7	31.6	15.4	33.3	0.0
	建設・採掘職	79	3	10	31	6	29	0
		100.0	3.8	12.7	39.2	7.6	36.7	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	3	17	23	13	35	0
		100.0	3.3	18.7	25.3	14.3	38.5	0.0
	その他	132	13	20	38	19	42	0
		100.0	9.8	15.2	28.8	14.4	31.8	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	311	778	957	538	803	0
		100.0	9.2	23.0	28.3	15.9	23.7	0.0
	係長・主任	814	81	236	246	120	131	0
		100.0	10.0	29.0	30.2	14.7	16.1	0.0
	課長相当職	167	15	49	45	22	36	0
		100.0	9.0	29.3	26.9	13.2	21.6	0.0
	部長相当職	62	12	17	15	5	13	0
		100.0	19.4	27.4	24.2	8.1	21.0	0.0
	その他	10	2	3	1	0	4	0
		100.0	20.0	30.0	10.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q42_14.⑭職場は、自分の仕事が終わったら帰りやすい雰囲気である					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	784	1,520	1,068	531	537	0
		100.0	17.7	34.2	24.1	12.0	12.1	0.0
Q1 性別	男性	2,759	418	935	717	330	359	0
		100.0	15.2	33.9	26.0	12.0	13.0	0.0
	女性	1,681	366	585	351	201	178	0
		100.0	21.8	34.8	20.9	12.0	10.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	168	335	226	98	115	0
		100.0	17.8	35.6	24.0	10.4	12.2	0.0
	30代	1,065	191	335	279	140	120	0
		100.0	17.9	31.5	26.2	13.1	11.3	0.0
	40代	1,137	178	382	283	157	137	0
		100.0	15.7	33.6	24.9	13.8	12.0	0.0
	50代	957	172	327	223	113	122	0
		100.0	18.0	34.2	23.3	11.8	12.7	0.0
	60代以上	339	75	141	57	23	43	0
		100.0	22.1	41.6	16.8	6.8	12.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	133	260	186	123	119	0
		100.0	16.2	31.7	22.7	15.0	14.5	0.0
	30～99人	783	136	244	189	96	118	0
		100.0	17.4	31.2	24.1	12.3	15.1	0.0
	100～299人	659	117	222	176	82	62	0
		100.0	17.8	33.7	26.7	12.4	9.4	0.0
	300～999人	606	108	230	143	75	50	0
		100.0	17.8	38.0	23.6	12.4	8.3	0.0
	1,000人以上	1,330	269	513	336	124	88	0
		100.0	20.2	38.6	25.3	9.3	6.6	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	25	43	44	24	34	0
		100.0	14.7	25.3	25.9	14.1	20.0	0.0
	東北	273	47	79	65	35	47	0
		100.0	17.2	28.9	23.8	12.8	17.2	0.0
	関東	1,862	368	673	428	195	198	0
		100.0	19.8	36.1	23.0	10.5	10.6	0.0
	中部	696	117	234	176	83	86	0
		100.0	16.8	33.6	25.3	11.9	12.4	0.0
	近畿	812	126	273	212	103	98	0
		100.0	15.5	33.6	26.1	12.7	12.1	0.0
	中国	224	38	67	56	29	34	0
		100.0	17.0	29.9	25.0	12.9	15.2	0.0
	四国	90	16	36	16	14	8	0
		100.0	17.8	40.0	17.8	15.6	8.9	0.0
	九州・沖縄	313	47	115	71	48	32	0
		100.0	15.0	36.7	22.7	15.3	10.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	235	451	315	168	171	0
		100.0	17.5	33.7	23.5	12.5	12.8	0.0
	５年以上～10年未満	936	168	304	241	105	118	0
		100.0	17.9	32.5	25.7	11.2	12.6	0.0
	10年以上～15年未満	655	107	214	170	94	70	0
		100.0	16.3	32.7	26.0	14.4	10.7	0.0
	15年以上～20年未満	532	102	184	122	63	61	0
		100.0	19.2	34.6	22.9	11.8	11.5	0.0
	20年以上	977	172	367	220	101	117	0
		100.0	17.6	37.6	22.5	10.3	12.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	196	374	261	113	106	0
		100.0	18.7	35.6	24.9	10.8	10.1	0.0
	事務職	1,534	307	596	327	162	142	0
		100.0	20.0	38.9	21.3	10.6	9.3	0.0
	販売職	391	60	135	93	42	61	0
		100.0	15.3	34.5	23.8	10.7	15.6	0.0
	サービス職	562	88	173	131	92	78	0
		100.0	15.7	30.8	23.3	16.4	13.9	0.0
	保安職	40	8	9	11	8	4	0
		100.0	20.0	22.5	27.5	20.0	10.0	0.0
	生産工程職	444	60	125	130	61	68	0
		100.0	13.5	28.2	29.3	13.7	15.3	0.0
	輸送・機械運転職	117	21	28	35	14	19	0
		100.0	17.9	23.9	29.9	12.0	16.2	0.0
	建設・採掘職	79	9	15	28	12	15	0
		100.0	11.4	19.0	35.4	15.2	19.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	9	23	21	12	26	0
		100.0	9.9	25.3	23.1	13.2	28.6	0.0
	その他	132	26	42	31	15	18	0
		100.0	19.7	31.8	23.5	11.4	13.6	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	582	1,128	819	405	453	0
		100.0	17.2	33.3	24.2	12.0	13.4	0.0
	係長・主任	814	159	301	187	111	56	0
		100.0	19.5	37.0	23.0	13.6	6.9	0.0
	課長相当職	167	25	63	50	13	16	0
		100.0	15.0	37.7	29.9	7.8	9.6	0.0
	部長相当職	62	17	24	11	2	8	0
		100.0	27.4	38.7	17.7	3.2	12.9	0.0
	その他	10	1	4	1	0	4	0
		100.0	10.0	40.0	10.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q42_15.⑮上司はメリハリのある働き方をしている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
全体		4,440	399	1,231	1,419	793	598	0
		100.0	9.0	27.7	32.0	17.9	13.5	0.0
Q1 性別	男性	2,759	237	755	928	462	377	0
		100.0	8.6	27.4	33.6	16.7	13.7	0.0
	女性	1,681	162	476	491	331	221	0
		100.0	9.6	28.3	29.2	19.7	13.1	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	113	311	261	142	115	0
		100.0	12.0	33.0	27.7	15.1	12.2	0.0
	30代	1,065	102	277	377	188	121	0
		100.0	9.6	26.0	35.4	17.7	11.4	0.0
	40代	1,137	77	297	358	241	164	0
		100.0	6.8	26.1	31.5	21.2	14.4	0.0
	50代	957	77	229	322	185	144	0
		100.0	8.0	23.9	33.6	19.3	15.0	0.0
	60代以上	339	30	117	101	37	54	0
		100.0	8.8	34.5	29.8	10.9	15.9	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	53	190	268	166	144	0
		100.0	6.5	23.1	32.6	20.2	17.5	0.0
	30～99人	783	60	209	263	120	131	0
		100.0	7.7	26.7	33.6	15.3	16.7	0.0
	100～299人	659	63	180	206	141	69	0
		100.0	9.6	27.3	31.3	21.4	10.5	0.0
	300～999人	606	57	179	189	115	66	0
		100.0	9.4	29.5	31.2	19.0	10.9	0.0
	1,000人以上	1,330	154	427	445	212	92	0
		100.0	11.6	32.1	33.5	15.9	6.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	17	34	56	27	36	0
		100.0	10.0	20.0	32.9	15.9	21.2	0.0
	東北	273	25	78	82	43	45	0
		100.0	9.2	28.6	30.0	15.8	16.5	0.0
	関東	1,862	199	524	588	325	226	0
		100.0	10.7	28.1	31.6	17.5	12.1	0.0
	中部	696	51	185	224	142	94	0
		100.0	7.3	26.6	32.2	20.4	13.5	0.0
	近畿	812	62	233	267	141	109	0
		100.0	7.6	28.7	32.9	17.4	13.4	0.0
	中国	224	21	58	72	37	36	0
		100.0	9.4	25.9	32.1	16.5	16.1	0.0
	四国	90	7	26	29	16	12	0
		100.0	7.8	28.9	32.2	17.8	13.3	0.0
	九州・沖縄	313	17	93	101	62	40	0
		100.0	5.4	29.7	32.3	19.8	12.8	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	146	370	386	253	185	0
		100.0	10.9	27.6	28.8	18.9	13.8	0.0
	５年以上～10年未満	936	77	247	316	168	128	0
		100.0	8.2	26.4	33.8	17.9	13.7	0.0
	10年以上～15年未満	655	51	175	217	133	79	0
		100.0	7.8	26.7	33.1	20.3	12.1	0.0
	15年以上～20年未満	532	42	153	182	84	71	0
		100.0	7.9	28.8	34.2	15.8	13.3	0.0
	20年以上	977	83	286	318	155	135	0
		100.0	8.5	29.3	32.5	15.9	13.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	108	307	341	179	115	0
		100.0	10.3	29.2	32.5	17.0	11.0	0.0
	事務職	1,534	150	457	476	273	178	0
		100.0	9.8	29.8	31.0	17.8	11.6	0.0
	販売職	391	32	110	127	57	65	0
		100.0	8.2	28.1	32.5	14.6	16.6	0.0
	サービス職	562	44	141	182	103	92	0
		100.0	7.8	25.1	32.4	18.3	16.4	0.0
	保安職	40	3	13	9	10	5	0
		100.0	7.5	32.5	22.5	25.0	12.5	0.0
	生産工程職	444	32	109	150	85	68	0
		100.0	7.2	24.5	33.8	19.1	15.3	0.0
	輸送・機械運転職	117	11	28	36	24	18	0
		100.0	9.4	23.9	30.8	20.5	15.4	0.0
	建設・採掘職	79	2	18	27	19	13	0
		100.0	2.5	22.8	34.2	24.1	16.5	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	5	17	26	17	26	0
		100.0	5.5	18.7	28.6	18.7	28.6	0.0
	その他	132	12	31	45	26	18	0
		100.0	9.1	23.5	34.1	19.7	13.6	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	304	906	1,057	619	501	0
		100.0	9.0	26.7	31.2	18.3	14.8	0.0
	係長・主任	814	72	263	280	132	67	0
		100.0	8.8	32.3	34.4	16.2	8.2	0.0
	課長相当職	167	12	39	61	38	17	0
		100.0	7.2	23.4	36.5	22.8	10.2	0.0
	部長相当職	62	10	21	19	4	8	0
		100.0	16.1	33.9	30.6	6.5	12.9	0.0
	その他	10	1	2	2	0	5	0
		100.0	10.0	20.0	20.0	0.0	50.0	0.0

		合計	Q42_16.⑯職場は、年次有給休暇が取りやすい雰囲気である					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	633	1,443	1,187	635	542	0
		100.0	14.3	32.5	26.7	14.3	12.2	0.0
Q1 性別	男性	2,759	369	869	778	385	358	0
		100.0	13.4	31.5	28.2	14.0	13.0	0.0
	女性	1,681	264	574	409	250	184	0
		100.0	15.7	34.1	24.3	14.9	10.9	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	147	317	255	113	110	0
		100.0	15.6	33.7	27.1	12.0	11.7	0.0
	30代	1,065	168	327	318	139	113	0
		100.0	15.8	30.7	29.9	13.1	10.6	0.0
	40代	1,137	134	354	312	188	149	0
		100.0	11.8	31.1	27.4	16.5	13.1	0.0
	50代	957	122	317	235	161	122	0
		100.0	12.7	33.1	24.6	16.8	12.7	0.0
	60代以上	339	62	128	67	34	48	0
		100.0	18.3	37.8	19.8	10.0	14.2	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	79	202	242	165	133	0
		100.0	9.6	24.6	29.5	20.1	16.2	0.0
	30～99人	783	100	227	215	118	123	0
		100.0	12.8	29.0	27.5	15.1	15.7	0.0
	100～299人	659	101	213	197	91	57	0
		100.0	15.3	32.3	29.9	13.8	8.6	0.0
	300～999人	606	89	220	161	83	53	0
		100.0	14.7	36.3	26.6	13.7	8.7	0.0
	1,000人以上	1,330	245	534	326	143	82	0
		100.0	18.4	40.2	24.5	10.8	6.2	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	15	54	43	24	34	0
		100.0	8.8	31.8	25.3	14.1	20.0	0.0
	東北	273	40	72	73	48	40	0
		100.0	14.7	26.4	26.7	17.6	14.7	0.0
	関東	1,862	302	638	505	214	203	0
		100.0	16.2	34.3	27.1	11.5	10.9	0.0
	中部	696	101	208	184	117	86	0
		100.0	14.5	29.9	26.4	16.8	12.4	0.0
	近畿	812	98	268	225	126	95	0
		100.0	12.1	33.0	27.7	15.5	11.7	0.0
	中国	224	31	67	55	34	37	0
		100.0	13.8	29.9	24.6	15.2	16.5	0.0
	四国	90	11	29	20	18	12	0
		100.0	12.2	32.2	22.2	20.0	13.3	0.0
	九州・沖縄	313	35	107	82	54	35	0
		100.0	11.2	34.2	26.2	17.3	11.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	199	404	391	176	170	0
		100.0	14.9	30.1	29.2	13.1	12.7	0.0
	５年以上～10年未満	936	133	281	261	147	114	0
		100.0	14.2	30.0	27.9	15.7	12.2	0.0
	10年以上～15年未満	655	90	202	169	120	74	0
		100.0	13.7	30.8	25.8	18.3	11.3	0.0
	15年以上～20年未満	532	71	186	153	62	60	0
		100.0	13.3	35.0	28.8	11.7	11.3	0.0
	20年以上	977	140	370	213	130	124	0
		100.0	14.3	37.9	21.8	13.3	12.7	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	180	373	276	116	105	0
		100.0	17.1	35.5	26.3	11.0	10.0	0.0
	事務職	1,534	250	551	378	212	143	0
		100.0	16.3	35.9	24.6	13.8	9.3	0.0
	販売職	391	45	122	112	51	61	0
		100.0	11.5	31.2	28.6	13.0	15.6	0.0
	サービス職	562	58	164	158	107	75	0
		100.0	10.3	29.2	28.1	19.0	13.3	0.0
	保安職	40	5	12	11	7	5	0
		100.0	12.5	30.0	27.5	17.5	12.5	0.0
	生産工程職	444	44	129	134	72	65	0
		100.0	9.9	29.1	30.2	16.2	14.6	0.0
	輸送・機械運転職	117	16	27	31	23	20	0
		100.0	13.7	23.1	26.5	19.7	17.1	0.0
	建設・採掘職	79	6	19	24	15	15	0
		100.0	7.6	24.1	30.4	19.0	19.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	17	30	12	25	0
		100.0	7.7	18.7	33.0	13.2	27.5	0.0
	その他	132	22	29	33	20	28	0
		100.0	16.7	22.0	25.0	15.2	21.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	475	1,061	902	486	463	0
		100.0	14.0	31.3	26.6	14.3	13.7	0.0
	係長・主任	814	125	292	221	122	54	0
		100.0	15.4	35.9	27.1	15.0	6.6	0.0
	課長相当職	167	16	67	49	21	14	0
		100.0	9.6	40.1	29.3	12.6	8.4	0.0
	部長相当職	62	15	20	14	5	8	0
		100.0	24.2	32.3	22.6	8.1	12.9	0.0
	その他	10	2	3	1	1	3	0
		100.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	0.0

		合計	Q42_17.⑰連続休暇を取得したい場合、上司や同僚と調整することができる					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	594	1,544	1,160	594	548	0
		100.0	13.4	34.8	26.1	13.4	12.3	0.0
Q1 性別	男性	2,759	348	952	763	337	359	0
		100.0	12.6	34.5	27.7	12.2	13.0	0.0
	女性	1,681	246	592	397	257	189	0
		100.0	14.6	35.2	23.6	15.3	11.2	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	136	351	241	105	109	0
		100.0	14.4	37.3	25.6	11.1	11.6	0.0
	30代	1,065	148	348	303	150	116	0
		100.0	13.9	32.7	28.5	14.1	10.9	0.0
	40代	1,137	123	384	305	177	148	0
		100.0	10.8	33.8	26.8	15.6	13.0	0.0
	50代	957	131	326	242	133	125	0
		100.0	13.7	34.1	25.3	13.9	13.1	0.0
	60代以上	339	56	135	69	29	50	0
		100.0	16.5	39.8	20.4	8.6	14.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	85	216	230	153	137	0
		100.0	10.4	26.3	28.0	18.6	16.7	0.0
	30～99人	783	94	231	226	108	124	0
		100.0	12.0	29.5	28.9	13.8	15.8	0.0
	100～299人	659	80	255	172	93	59	0
		100.0	12.1	38.7	26.1	14.1	9.0	0.0
	300～999人	606	86	235	157	78	50	0
		100.0	14.2	38.8	25.9	12.9	8.3	0.0
	1,000人以上	1,330	233	557	325	131	84	0
		100.0	17.5	41.9	24.4	9.8	6.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	18	51	43	20	38	0
		100.0	10.6	30.0	25.3	11.8	22.4	0.0
	東北	273	43	82	63	48	37	0
		100.0	15.8	30.0	23.1	17.6	13.6	0.0
	関東	1,862	290	666	495	203	208	0
		100.0	15.6	35.8	26.6	10.9	11.2	0.0
	中部	696	79	243	171	116	87	0
		100.0	11.4	34.9	24.6	16.7	12.5	0.0
	近畿	812	86	285	236	107	98	0
		100.0	10.6	35.1	29.1	13.2	12.1	0.0
	中国	224	34	67	60	28	35	0
		100.0	15.2	29.9	26.8	12.5	15.6	0.0
	四国	90	12	30	21	14	13	0
		100.0	13.3	33.3	23.3	15.6	14.4	0.0
	九州・沖縄	313	32	120	71	58	32	0
		100.0	10.2	38.3	22.7	18.5	10.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	194	439	347	185	175	0
		100.0	14.5	32.8	25.9	13.8	13.1	0.0
	５年以上～10年未満	936	109	310	269	131	117	0
		100.0	11.6	33.1	28.7	14.0	12.5	0.0
	10年以上～15年未満	655	86	217	174	107	71	0
		100.0	13.1	33.1	26.6	16.3	10.8	0.0
	15年以上～20年未満	532	64	203	142	65	58	0
		100.0	12.0	38.2	26.7	12.2	10.9	0.0
	20年以上	977	141	375	228	106	127	0
		100.0	14.4	38.4	23.3	10.8	13.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	178	388	267	113	104	0
		100.0	17.0	37.0	25.4	10.8	9.9	0.0
	事務職	1,534	224	585	367	206	152	0
		100.0	14.6	38.1	23.9	13.4	9.9	0.0
	販売職	391	39	135	115	42	60	0
		100.0	10.0	34.5	29.4	10.7	15.3	0.0
	サービス職	562	52	177	161	98	74	0
		100.0	9.3	31.5	28.6	17.4	13.2	0.0
	保安職	40	7	14	5	7	7	0
		100.0	17.5	35.0	12.5	17.5	17.5	0.0
	生産工程職	444	44	139	135	60	66	0
		100.0	9.9	31.3	30.4	13.5	14.9	0.0
	輸送・機械運転職	117	17	27	34	17	22	0
		100.0	14.5	23.1	29.1	14.5	18.8	0.0
	建設・採掘職	79	7	22	22	10	18	0
		100.0	8.9	27.8	27.8	12.7	22.8	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	5	17	29	19	21	0
		100.0	5.5	18.7	31.9	20.9	23.1	0.0
	その他	132	21	40	25	22	24	0
		100.0	15.9	30.3	18.9	16.7	18.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	442	1,133	886	463	463	0
		100.0	13.0	33.5	26.2	13.7	13.7	0.0
	係長・主任	814	118	322	208	110	56	0
		100.0	14.5	39.6	25.6	13.5	6.9	0.0
	課長相当職	167	16	64	56	15	16	0
		100.0	9.6	38.3	33.5	9.0	9.6	0.0
	部長相当職	62	17	21	9	6	9	0
		100.0	27.4	33.9	14.5	9.7	14.5	0.0
	その他	10	1	4	1	0	4	0
		100.0	10.0	40.0	10.0	0.0	40.0	0.0

		合計	Q42_18.⑱職場は、誰かが休んでも相互にフォローできる体制や状況になっている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	434	1,421	1,352	693	540	0
		100.0	9.8	32.0	30.5	15.6	12.2	0.0
Q1 性別	男性	2,759	250	879	872	406	352	0
		100.0	9.1	31.9	31.6	14.7	12.8	0.0
	女性	1,681	184	542	480	287	188	0
		100.0	10.9	32.2	28.6	17.1	11.2	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	116	329	273	123	101	0
		100.0	12.3	34.9	29.0	13.1	10.7	0.0
	30代	1,065	114	331	350	154	116	0
		100.0	10.7	31.1	32.9	14.5	10.9	0.0
	40代	1,137	89	334	356	199	159	0
		100.0	7.8	29.4	31.3	17.5	14.0	0.0
	50代	957	77	307	281	173	119	0
		100.0	8.0	32.1	29.4	18.1	12.4	0.0
	60代以上	339	38	120	92	44	45	0
		100.0	11.2	35.4	27.1	13.0	13.3	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	52	209	263	166	131	0
		100.0	6.3	25.5	32.0	20.2	16.0	0.0
	30～99人	783	72	228	245	123	115	0
		100.0	9.2	29.1	31.3	15.7	14.7	0.0
	100～299人	659	68	215	197	121	58	0
		100.0	10.3	32.6	29.9	18.4	8.8	0.0
	300～999人	606	68	212	195	77	54	0
		100.0	11.2	35.0	32.2	12.7	8.9	0.0
	1,000人以上	1,330	154	514	399	174	89	0
		100.0	11.6	38.6	30.0	13.1	6.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	16	48	53	22	31	0
		100.0	9.4	28.2	31.2	12.9	18.2	0.0
	東北	273	30	80	73	51	39	0
		100.0	11.0	29.3	26.7	18.7	14.3	0.0
	関東	1,862	198	637	569	251	207	0
		100.0	10.6	34.2	30.6	13.5	11.1	0.0
	中部	696	63	211	215	121	86	0
		100.0	9.1	30.3	30.9	17.4	12.4	0.0
	近畿	812	68	244	266	133	101	0
		100.0	8.4	30.0	32.8	16.4	12.4	0.0
	中国	224	18	66	69	40	31	0
		100.0	8.0	29.5	30.8	17.9	13.8	0.0
	四国	90	9	28	28	16	9	0
		100.0	10.0	31.1	31.1	17.8	10.0	0.0
	九州・沖縄	313	32	107	79	59	36	0
		100.0	10.2	34.2	25.2	18.8	11.5	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	161	408	402	202	167	0
		100.0	12.0	30.4	30.0	15.1	12.5	0.0
	５年以上～10年未満	936	81	291	298	147	119	0
		100.0	8.7	31.1	31.8	15.7	12.7	0.0
	10年以上～15年未満	655	60	194	208	123	70	0
		100.0	9.2	29.6	31.8	18.8	10.7	0.0
	15年以上～20年未満	532	49	186	158	80	59	0
		100.0	9.2	35.0	29.7	15.0	11.1	0.0
	20年以上	977	83	342	286	141	125	0
		100.0	8.5	35.0	29.3	14.4	12.8	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	126	340	332	149	103	0
		100.0	12.0	32.4	31.6	14.2	9.8	0.0
	事務職	1,534	149	522	453	256	154	0
		100.0	9.7	34.0	29.5	16.7	10.0	0.0
	販売職	391	33	127	122	50	59	0
		100.0	8.4	32.5	31.2	12.8	15.1	0.0
	サービス職	562	48	167	177	98	72	0
		100.0	8.5	29.7	31.5	17.4	12.8	0.0
	保安職	40	2	15	9	8	6	0
		100.0	5.0	37.5	22.5	20.0	15.0	0.0
	生産工程職	444	43	136	136	62	67	0
		100.0	9.7	30.6	30.6	14.0	15.1	0.0
	輸送・機械運転職	117	9	34	31	21	22	0
		100.0	7.7	29.1	26.5	17.9	18.8	0.0
	建設・採掘職	79	5	20	23	16	15	0
		100.0	6.3	25.3	29.1	20.3	19.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	23	26	13	22	0
		100.0	7.7	25.3	28.6	14.3	24.2	0.0
	その他	132	12	37	43	20	20	0
		100.0	9.1	28.0	32.6	15.2	15.2	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	337	1,027	1,044	522	457	0
		100.0	9.9	30.3	30.8	15.4	13.5	0.0
	係長・主任	814	73	310	241	133	57	0
		100.0	9.0	38.1	29.6	16.3	7.0	0.0
	課長相当職	167	13	57	52	29	16	0
		100.0	7.8	34.1	31.1	17.4	9.6	0.0
	部長相当職	62	11	23	13	8	7	0
		100.0	17.7	37.1	21.0	12.9	11.3	0.0
	その他	10	0	4	2	1	3	0
		100.0	0.0	40.0	20.0	10.0	30.0	0.0

		合計	Q42_19.⑲様々な事情で働く時間や場所に制約が生じた場合、現在の職場で、働き続けながら能力を発揮することができる					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	342	1,409	1,561	1,128	0	0
		100.0	7.7	31.7	35.2	25.4	0.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	222	874	1,000	663	0	0
		100.0	8.0	31.7	36.2	24.0	0.0	0.0
	女性	1,681	120	535	561	465	0	0
		100.0	7.1	31.8	33.4	27.7	0.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	89	314	321	218	0	0
		100.0	9.4	33.3	34.1	23.1	0.0	0.0
	30代	1,065	88	335	376	266	0	0
		100.0	8.3	31.5	35.3	25.0	0.0	0.0
	40代	1,137	67	333	410	327	0	0
		100.0	5.9	29.3	36.1	28.8	0.0	0.0
	50代	957	64	301	340	252	0	0
		100.0	6.7	31.5	35.5	26.3	0.0	0.0
	60代以上	339	34	126	114	65	0	0
		100.0	10.0	37.2	33.6	19.2	0.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	37	222	296	266	0	0
		100.0	4.5	27.0	36.1	32.4	0.0	0.0
	30～99人	783	49	218	287	229	0	0
		100.0	6.3	27.8	36.7	29.2	0.0	0.0
	100～299人	659	48	215	236	160	0	0
		100.0	7.3	32.6	35.8	24.3	0.0	0.0
	300～999人	606	59	205	208	134	0	0
		100.0	9.7	33.8	34.3	22.1	0.0	0.0
	1,000人以上	1,330	136	502	456	236	0	0
		100.0	10.2	37.7	34.3	17.7	0.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	15	38	72	45	0	0
		100.0	8.8	22.4	42.4	26.5	0.0	0.0
	東北	273	25	86	84	78	0	0
		100.0	9.2	31.5	30.8	28.6	0.0	0.0
	関東	1,862	165	655	629	413	0	0
		100.0	8.9	35.2	33.8	22.2	0.0	0.0
	中部	696	39	218	245	194	0	0
		100.0	5.6	31.3	35.2	27.9	0.0	0.0
	近畿	812	55	240	302	215	0	0
		100.0	6.8	29.6	37.2	26.5	0.0	0.0
	中国	224	10	63	78	73	0	0
		100.0	4.5	28.1	34.8	32.6	0.0	0.0
	四国	90	10	25	27	28	0	0
		100.0	11.1	27.8	30.0	31.1	0.0	0.0
	九州・沖縄	313	23	84	124	82	0	0
		100.0	7.3	26.8	39.6	26.2	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	119	401	466	354	0	0
		100.0	8.9	29.9	34.8	26.4	0.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	68	293	341	234	0	0
		100.0	7.3	31.3	36.4	25.0	0.0	0.0
	10年以上～15年未満	655	40	210	218	187	0	0
		100.0	6.1	32.1	33.3	28.5	0.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	36	176	194	126	0	0
		100.0	6.8	33.1	36.5	23.7	0.0	0.0
	20年以上	977	79	329	342	227	0	0
		100.0	8.1	33.7	35.0	23.2	0.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	92	376	360	222	0	0
		100.0	8.8	35.8	34.3	21.1	0.0	0.0
	事務職	1,534	122	517	539	356	0	0
		100.0	8.0	33.7	35.1	23.2	0.0	0.0
	販売職	391	26	121	147	97	0	0
		100.0	6.6	30.9	37.6	24.8	0.0	0.0
	サービス職	562	35	162	202	163	0	0
		100.0	6.2	28.8	35.9	29.0	0.0	0.0
	保安職	40	3	11	10	16	0	0
		100.0	7.5	27.5	25.0	40.0	0.0	0.0
	生産工程職	444	37	112	159	136	0	0
		100.0	8.3	25.2	35.8	30.6	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	117	10	31	41	35	0	0
		100.0	8.5	26.5	35.0	29.9	0.0	0.0
	建設・採掘職	79	1	21	29	28	0	0
		100.0	1.3	26.6	36.7	35.4	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	4	17	31	39	0	0
		100.0	4.4	18.7	34.1	42.9	0.0	0.0
	その他	132	12	41	43	36	0	0
		100.0	9.1	31.1	32.6	27.3	0.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	259	1,037	1,190	901	0	0
		100.0	7.6	30.6	35.1	26.6	0.0	0.0
	係長・主任	814	62	281	294	177	0	0
		100.0	7.6	34.5	36.1	21.7	0.0	0.0
	課長相当職	167	11	58	63	35	0	0
		100.0	6.6	34.7	37.7	21.0	0.0	0.0
	部長相当職	62	9	29	11	13	0	0
		100.0	14.5	46.8	17.7	21.0	0.0	0.0
	その他	10	1	4	3	2	0	0
		100.0	10.0	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0

		合計	Q42_20.⑳自身のワーク・ライフ・バランスに満足している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	4,440	370	1,641	1,368	1,061	0	0
		100.0	8.3	37.0	30.8	23.9	0.0	0.0
Q1 性別	男性	2,759	236	963	886	674	0	0
		100.0	8.6	34.9	32.1	24.4	0.0	0.0
	女性	1,681	134	678	482	387	0	0
		100.0	8.0	40.3	28.7	23.0	0.0	0.0
Q2 年齢	20代以下	942	97	380	254	211	0	0
		100.0	10.3	40.3	27.0	22.4	0.0	0.0
	30代	1,065	96	363	364	242	0	0
		100.0	9.0	34.1	34.2	22.7	0.0	0.0
	40代	1,137	70	403	355	309	0	0
		100.0	6.2	35.4	31.2	27.2	0.0	0.0
	50代	957	73	338	317	229	0	0
		100.0	7.6	35.3	33.1	23.9	0.0	0.0
	60代以上	339	34	157	78	70	0	0
		100.0	10.0	46.3	23.0	20.6	0.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	821	52	288	253	228	0	0
		100.0	6.3	35.1	30.8	27.8	0.0	0.0
	30～99人	783	61	267	248	207	0	0
		100.0	7.8	34.1	31.7	26.4	0.0	0.0
	100～299人	659	59	242	207	151	0	0
		100.0	9.0	36.7	31.4	22.9	0.0	0.0
	300～999人	606	47	232	196	131	0	0
		100.0	7.8	38.3	32.3	21.6	0.0	0.0
	1,000人以上	1,330	138	556	391	245	0	0
		100.0	10.4	41.8	29.4	18.4	0.0	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	170	6	63	59	42	0	0
		100.0	3.5	37.1	34.7	24.7	0.0	0.0
	東北	273	22	92	85	74	0	0
		100.0	8.1	33.7	31.1	27.1	0.0	0.0
	関東	1,862	177	719	550	416	0	0
		100.0	9.5	38.6	29.5	22.3	0.0	0.0
	中部	696	49	257	226	164	0	0
		100.0	7.0	36.9	32.5	23.6	0.0	0.0
	近畿	812	61	294	248	209	0	0
		100.0	7.5	36.2	30.5	25.7	0.0	0.0
	中国	224	19	75	75	55	0	0
		100.0	8.5	33.5	33.5	24.6	0.0	0.0
	四国	90	10	32	25	23	0	0
		100.0	11.1	35.6	27.8	25.6	0.0	0.0
	九州・沖縄	313	26	109	100	78	0	0
		100.0	8.3	34.8	31.9	24.9	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,340	136	468	401	335	0	0
		100.0	10.1	34.9	29.9	25.0	0.0	0.0
	５年以上～10年未満	936	69	328	298	241	0	0
		100.0	7.4	35.0	31.8	25.7	0.0	0.0
	10年以上～15年未満	655	47	251	210	147	0	0
		100.0	7.2	38.3	32.1	22.4	0.0	0.0
	15年以上～20年未満	532	37	203	169	123	0	0
		100.0	7.0	38.2	31.8	23.1	0.0	0.0
	20年以上	977	81	391	290	215	0	0
		100.0	8.3	40.0	29.7	22.0	0.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,050	101	391	358	200	0	0
		100.0	9.6	37.2	34.1	19.0	0.0	0.0
	事務職	1,534	139	649	428	318	0	0
		100.0	9.1	42.3	27.9	20.7	0.0	0.0
	販売職	391	24	159	107	101	0	0
		100.0	6.1	40.7	27.4	25.8	0.0	0.0
	サービス職	562	38	174	179	171	0	0
		100.0	6.8	31.0	31.9	30.4	0.0	0.0
	保安職	40	4	10	13	13	0	0
		100.0	10.0	25.0	32.5	32.5	0.0	0.0
	生産工程職	444	33	138	152	121	0	0
		100.0	7.4	31.1	34.2	27.3	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	117	8	34	40	35	0	0
		100.0	6.8	29.1	34.2	29.9	0.0	0.0
	建設・採掘職	79	2	18	29	30	0	0
		100.0	2.5	22.8	36.7	38.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	7	24	27	33	0	0
		100.0	7.7	26.4	29.7	36.3	0.0	0.0
	その他	132	14	44	35	39	0	0
		100.0	10.6	33.3	26.5	29.5	0.0	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	280	1,223	1,036	848	0	0
		100.0	8.3	36.1	30.6	25.0	0.0	0.0
	係長・主任	814	72	323	253	166	0	0
		100.0	8.8	39.7	31.1	20.4	0.0	0.0
	課長相当職	167	7	64	64	32	0	0
		100.0	4.2	38.3	38.3	19.2	0.0	0.0
	部長相当職	62	10	28	14	10	0	0
		100.0	16.1	45.2	22.6	16.1	0.0	0.0
	その他	10	1	3	1	5	0	0
		100.0	10.0	30.0	10.0	50.0	0.0	0.0

		合計	Q43_1.①ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針やトップメッセージを、職場の部下に周知している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	111	221	120	57	51	0
		100.0	19.8	39.5	21.4	10.2	9.1	0.0
Q1 性別	男性	481	96	187	104	49	45	0
		100.0	20.0	38.9	21.6	10.2	9.4	0.0
	女性	79	15	34	16	8	6	0
		100.0	19.0	43.0	20.3	10.1	7.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	6	9	2	3	2	0
		100.0	27.3	40.9	9.1	13.6	9.1	0.0
	30代	73	16	27	13	9	8	0
		100.0	21.9	37.0	17.8	12.3	11.0	0.0
	40代	173	30	64	39	20	20	0
		100.0	17.3	37.0	22.5	11.6	11.6	0.0
	50代	217	48	85	49	20	15	0
		100.0	22.1	39.2	22.6	9.2	6.9	0.0
	60代以上	75	11	36	17	5	6	0
		100.0	14.7	48.0	22.7	6.7	8.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	2	15	7	3	8	0
		100.0	5.7	42.9	20.0	8.6	22.9	0.0
	30～99人	66	5	27	20	6	8	0
		100.0	7.6	40.9	30.3	9.1	12.1	0.0
	100～299人	100	15	41	21	13	10	0
		100.0	15.0	41.0	21.0	13.0	10.0	0.0
	300～999人	116	22	45	26	13	10	0
		100.0	19.0	38.8	22.4	11.2	8.6	0.0
	1,000人以上	240	67	93	45	22	13	0
		100.0	27.9	38.8	18.8	9.2	5.4	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	3	6	6	3	4	0
		100.0	13.6	27.3	27.3	13.6	18.2	0.0
	東北	31	4	14	8	2	3	0
		100.0	12.9	45.2	25.8	6.5	9.7	0.0
	関東	289	65	112	56	31	25	0
		100.0	22.5	38.8	19.4	10.7	8.7	0.0
	中部	71	12	29	19	5	6	0
		100.0	16.9	40.8	26.8	7.0	8.5	0.0
	近畿	87	15	38	19	9	6	0
		100.0	17.2	43.7	21.8	10.3	6.9	0.0
	中国	24	6	7	4	2	5	0
		100.0	25.0	29.2	16.7	8.3	20.8	0.0
	四国	10	1	5	2	0	2	0
		100.0	10.0	50.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	九州・沖縄	26	5	10	6	5	0	0
		100.0	19.2	38.5	23.1	19.2	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	16	23	15	6	6	0
		100.0	24.2	34.8	22.7	9.1	9.1	0.0
	５年以上～10年未満	61	16	24	8	5	8	0
		100.0	26.2	39.3	13.1	8.2	13.1	0.0
	10年以上～15年未満	86	12	33	21	10	10	0
		100.0	14.0	38.4	24.4	11.6	11.6	0.0
	15年以上～20年未満	70	6	33	19	6	6	0
		100.0	8.6	47.1	27.1	8.6	8.6	0.0
	20年以上	277	61	108	57	30	21	0
		100.0	22.0	39.0	20.6	10.8	7.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	30	74	34	11	18	0
		100.0	18.0	44.3	20.4	6.6	10.8	0.0
	事務職	225	63	76	51	20	15	0
		100.0	28.0	33.8	22.7	8.9	6.7	0.0
	販売職	66	5	27	15	10	9	0
		100.0	7.6	40.9	22.7	15.2	13.6	0.0
	サービス職	48	6	17	9	11	5	0
		100.0	12.5	35.4	18.8	22.9	10.4	0.0
	保安職	2	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	16	3	5	5	2	1	0
		100.0	18.8	31.3	31.3	12.5	6.3	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	2	0	0	1	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	建設・採掘職	9	1	5	1	1	1	0
		100.0	11.1	55.6	11.1	11.1	11.1	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	3	14	4	2	1	0
		100.0	12.5	58.3	16.7	8.3	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	62	132	77	45	32	0
		100.0	17.8	37.9	22.1	12.9	9.2	0.0
	部長相当職	212	49	89	43	12	19	0
		100.0	23.1	42.0	20.3	5.7	9.0	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_2.②職場マネジメントの観点から、あなた自身が率先して、定時退社や休暇取得を行っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	105	190	142	76	47	0
		100.0	18.8	33.9	25.4	13.6	8.4	0.0
Q1 性別	男性	481	83	167	124	66	41	0
		100.0	17.3	34.7	25.8	13.7	8.5	0.0
	女性	79	22	23	18	10	6	0
		100.0	27.8	29.1	22.8	12.7	7.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	3	11	4	2	2	0
		100.0	13.6	50.0	18.2	9.1	9.1	0.0
	30代	73	19	21	17	10	6	0
		100.0	26.0	28.8	23.3	13.7	8.2	0.0
	40代	173	26	56	52	24	15	0
		100.0	15.0	32.4	30.1	13.9	8.7	0.0
	50代	217	43	65	54	37	18	0
		100.0	19.8	30.0	24.9	17.1	8.3	0.0
	60代以上	75	14	37	15	3	6	0
		100.0	18.7	49.3	20.0	4.0	8.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	7	12	3	6	7	0
		100.0	20.0	34.3	8.6	17.1	20.0	0.0
	30～99人	66	7	25	18	10	6	0
		100.0	10.6	37.9	27.3	15.2	9.1	0.0
	100～299人	100	14	39	23	13	11	0
		100.0	14.0	39.0	23.0	13.0	11.0	0.0
	300～999人	116	24	31	36	17	8	0
		100.0	20.7	26.7	31.0	14.7	6.9	0.0
	1,000人以上	240	53	82	60	30	15	0
		100.0	22.1	34.2	25.0	12.5	6.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	0	9	4	5	4	0
		100.0	0.0	40.9	18.2	22.7	18.2	0.0
	東北	31	5	11	7	5	3	0
		100.0	16.1	35.5	22.6	16.1	9.7	0.0
	関東	289	61	101	67	40	20	0
		100.0	21.1	34.9	23.2	13.8	6.9	0.0
	中部	71	14	21	21	9	6	0
		100.0	19.7	29.6	29.6	12.7	8.5	0.0
	近畿	87	15	26	32	8	6	0
		100.0	17.2	29.9	36.8	9.2	6.9	0.0
	中国	24	5	5	4	4	6	0
		100.0	20.8	20.8	16.7	16.7	25.0	0.0
	四国	10	0	5	2	1	2	0
		100.0	0.0	50.0	20.0	10.0	20.0	0.0
	九州・沖縄	26	5	12	5	4	0	0
		100.0	19.2	46.2	19.2	15.4	0.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	11	17	22	11	5	0
		100.0	16.7	25.8	33.3	16.7	7.6	0.0
	５年以上～10年未満	61	15	17	16	5	8	0
		100.0	24.6	27.9	26.2	8.2	13.1	0.0
	10年以上～15年未満	86	14	33	20	9	10	0
		100.0	16.3	38.4	23.3	10.5	11.6	0.0
	15年以上～20年未満	70	10	29	18	10	3	0
		100.0	14.3	41.4	25.7	14.3	4.3	0.0
	20年以上	277	55	94	66	41	21	0
		100.0	19.9	33.9	23.8	14.8	7.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	25	58	43	25	16	0
		100.0	15.0	34.7	25.7	15.0	9.6	0.0
	事務職	225	60	70	55	25	15	0
		100.0	26.7	31.1	24.4	11.1	6.7	0.0
	販売職	66	8	24	18	8	8	0
		100.0	12.1	36.4	27.3	12.1	12.1	0.0
	サービス職	48	4	18	12	10	4	0
		100.0	8.3	37.5	25.0	20.8	8.3	0.0
	保安職	2	0	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	16	2	6	7	0	1	0
		100.0	12.5	37.5	43.8	0.0	6.3	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設・採掘職	9	2	5	1	1	0	0
		100.0	22.2	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	4	7	5	7	1	0
		100.0	16.7	29.2	20.8	29.2	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	57	118	94	48	31	0
		100.0	16.4	33.9	27.0	13.8	8.9	0.0
	部長相当職	212	48	72	48	28	16	0
		100.0	22.6	34.0	22.6	13.2	7.5	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_3.③部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	175 31.3	223 39.8	93 16.6	31 5.5	38 6.8	0 0.0
Q1性別	男性	481 100.0	142 29.5	203 42.2	77 16.0	26 5.4	33 6.9	0 0.0
	女性	79 100.0	33 41.8	20 25.3	16 20.3	5 6.3	5 6.3	0 0.0
Q2年齢	20代以下	22 100.0	8 36.4	9 40.9	2 9.1	1 4.5	2 9.1	0 0.0
	30代	73 100.0	17 23.3	24 32.9	20 27.4	5 6.8	7 9.6	0 0.0
	40代	173 100.0	41 23.7	68 39.3	35 20.2	15 8.7	14 8.1	0 0.0
	50代	217 100.0	84 38.7	81 37.3	32 14.7	8 3.7	12 5.5	0 0.0
	60代以上	75 100.0	25 33.3	41 54.7	4 5.3	2 2.7	3 4.0	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	35 100.0	9 25.7	13 37.1	7 20.0	0 0.0	6 17.1	0 0.0
	30～99人	66 100.0	13 19.7	33 50.0	13 19.7	1 1.5	6 9.1	0 0.0
	100～299人	100 100.0	31 31.0	38 38.0	16 16.0	9 9.0	6 6.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	33 28.4	45 38.8	19 16.4	11 9.5	8 6.9	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	88 36.7	94 39.2	37 15.4	9 3.8	12 5.0	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	22 100.0	7 31.8	6 27.3	4 18.2	2 9.1	3 13.6	0 0.0
	東北	31 100.0	11 35.5	13 41.9	4 12.9	0 0.0	3 9.7	0 0.0
	関東	289 100.0	89 30.8	117 40.5	49 17.0	16 5.5	18 6.2	0 0.0
	中部	71 100.0	22 31.0	30 42.3	13 18.3	2 2.8	4 5.6	0 0.0
	近畿	87 100.0	27 31.0	34 39.1	17 19.5	5 5.7	4 4.6	0 0.0
	中国	24 100.0	5 20.8	9 37.5	2 8.3	4 16.7	4 16.7	0 0.0
	四国	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	12 46.2	8 30.8	3 11.5	2 7.7	1 3.8	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	66 100.0	18 27.3	26 39.4	11 16.7	5 7.6	6 9.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	20 32.8	22 36.1	11 18.0	2 3.3	6 9.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	23 26.7	34 39.5	17 19.8	5 5.8	7 8.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	21 30.0	28 40.0	15 21.4	4 5.7	2 2.9	0 0.0
	20年以上	277 100.0	93 33.6	113 40.8	39 14.1	15 5.4	17 6.1	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	167 100.0	45 26.9	82 49.1	21 12.6	7 4.2	12 7.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	84 37.3	80 35.6	39 17.3	10 4.4	12 5.3	0 0.0
	販売職	66 100.0	17 25.8	22 33.3	13 19.7	6 9.1	8 12.1	0 0.0
	サービス職	48 100.0	16 33.3	11 22.9	12 25.0	5 10.4	4 8.3	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	5 31.3	9 56.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	6 25.0	12 50.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0
Q10役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	103 29.6	136 39.1	61 17.5	24 6.9	24 6.9	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	72 34.0	87 41.0	32 15.1	7 3.3	14 6.6	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_4.④部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	133 23.8	242 43.2	104 18.6	35 6.3	46 8.2	0 0.0
Q1性別	男性	481 100.0	111 23.1	209 43.5	91 18.9	30 6.2	40 8.3	0 0.0
	女性	79 100.0	22 27.8	33 41.8	13 16.5	5 6.3	6 7.6	0 0.0
Q2年齢	20代以下	22 100.0	3 13.6	9 40.9	6 27.3	0 0.0	4 18.2	0 0.0
	30代	73 100.0	18 24.7	26 35.6	14 19.2	7 9.6	8 11.0	0 0.0
	40代	173 100.0	29 16.8	75 43.4	44 25.4	11 6.4	14 8.1	0 0.0
	50代	217 100.0	65 30.0	89 41.0	33 15.2	14 6.5	16 7.4	0 0.0
	60代以上	75 100.0	18 24.0	43 57.3	7 9.3	3 4.0	4 5.3	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	35 100.0	6 17.1	13 37.1	5 14.3	4 11.4	7 20.0	0 0.0
	30～99人	66 100.0	8 12.1	29 43.9	21 31.8	2 3.0	6 9.1	0 0.0
	100～299人	100 100.0	13 13.0	47 47.0	19 19.0	11 11.0	10 10.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	30 25.9	52 44.8	19 16.4	6 5.2	9 7.8	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	75 31.3	101 42.1	39 16.3	12 5.0	13 5.4	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	22 100.0	2 9.1	10 45.5	3 13.6	3 13.6	4 18.2	0 0.0
	東北	31 100.0	5 16.1	16 51.6	7 22.6	0 0.0	3 9.7	0 0.0
	関東	289 100.0	74 25.6	125 43.3	49 17.0	17 5.9	24 8.3	0 0.0
	中部	71 100.0	13 18.3	30 42.3	21 29.6	2 2.8	5 7.0	0 0.0
	近畿	87 100.0	20 23.0	38 43.7	16 18.4	9 10.3	4 4.6	0 0.0
	中国	24 100.0	9 37.5	8 33.3	2 8.3	2 8.3	3 12.5	0 0.0
	四国	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	8 30.8	12 46.2	2 7.7	2 7.7	2 7.7	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	66 100.0	11 16.7	27 40.9	14 21.2	7 10.6	7 10.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	14 23.0	25 41.0	9 14.8	6 9.8	7 11.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	23 26.7	38 44.2	14 16.3	3 3.5	8 9.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	16 22.9	31 44.3	18 25.7	3 4.3	2 2.9	0 0.0
	20年以上	277 100.0	69 24.9	121 43.7	49 17.7	16 5.8	22 7.9	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	167 100.0	35 21.0	80 47.9	28 16.8	12 7.2	12 7.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	67 29.8	92 40.9	39 17.3	11 4.9	16 7.1	0 0.0
	販売職	66 100.0	15 22.7	21 31.8	15 22.7	6 9.1	9 13.6	0 0.0
	サービス職	48 100.0	8 16.7	17 35.4	13 27.1	4 8.3	6 12.5	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	2 12.5	9 56.3	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	2 22.2	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	4 16.7	15 62.5	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0
Q10役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	75 21.6	143 41.1	73 21.0	27 7.8	30 8.6	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	58 27.4	99 46.7	31 14.6	8 3.8	16 7.5	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_5.⑤休暇カレンダーの作成など、計画的な休暇取得を推進している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
全体		560 100.0	112 20.0	193 34.5	138 24.6	59 10.5	58 10.4	0 0.0
Q1 性別	男性	481 100.0	93 19.3	167 34.7	124 25.8	47 9.8	50 10.4	0 0.0
	女性	79 100.0	19 24.1	26 32.9	14 17.7	12 15.2	8 10.1	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	22 100.0	4 18.2	7 31.8	4 18.2	4 18.2	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	21 28.8	16 21.9	20 27.4	8 11.0	8 11.0	0 0.0
	40代	173 100.0	29 16.8	60 34.7	43 24.9	20 11.6	21 12.1	0 0.0
	50代	217 100.0	42 19.4	73 33.6	60 27.6	22 10.1	20 9.2	0 0.0
	60代以上	75 100.0	16 21.3	37 49.3	11 14.7	5 6.7	6 8.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35 100.0	6 17.1	9 25.7	6 17.1	3 8.6	11 31.4	0 0.0
	30～99人	66 100.0	6 9.1	24 36.4	19 28.8	5 7.6	12 18.2	0 0.0
	100～299人	100 100.0	15 15.0	32 32.0	27 27.0	16 16.0	10 10.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	23 19.8	41 35.3	27 23.3	15 12.9	10 8.6	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	61 25.4	87 36.3	57 23.8	20 8.3	15 6.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22 100.0	5 22.7	7 31.8	4 18.2	2 9.1	4 18.2	0 0.0
	東北	31 100.0	4 12.9	10 32.3	7 22.6	5 16.1	5 16.1	0 0.0
	関東	289 100.0	59 20.4	102 35.3	73 25.3	30 10.4	25 8.7	0 0.0
	中部	71 100.0	11 15.5	27 38.0	16 22.5	8 11.3	9 12.7	0 0.0
	近畿	87 100.0	21 24.1	31 35.6	23 26.4	6 6.9	6 6.9	0 0.0
	中国	24 100.0	6 25.0	7 29.2	4 16.7	3 12.5	4 16.7	0 0.0
	四国	10 100.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	4 15.4	6 23.1	8 30.8	4 15.4	4 15.4	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66 100.0	11 16.7	21 31.8	18 27.3	9 13.6	7 10.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	14 23.0	21 34.4	12 19.7	7 11.5	7 11.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	19 22.1	30 34.9	22 25.6	5 5.8	10 11.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	16 22.9	19 27.1	19 27.1	11 15.7	5 7.1	0 0.0
	20年以上	277 100.0	52 18.8	102 36.8	67 24.2	27 9.7	29 10.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	167 100.0	31 18.6	59 35.3	43 25.7	16 9.6	18 10.8	0 0.0
	事務職	225 100.0	54 24.0	77 34.2	54 24.0	22 9.8	18 8.0	0 0.0
	販売職	66 100.0	11 16.7	18 27.3	18 27.3	6 9.1	13 19.7	0 0.0
	サービス職	48 100.0	11 22.9	10 20.8	13 27.1	9 18.8	5 10.4	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	1 6.3	9 56.3	3 18.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	3 12.5	14 58.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	70 20.1	108 31.0	89 25.6	45 12.9	36 10.3	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	42 19.8	85 40.1	49 23.1	14 6.6	22 10.4	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_6.⑥残業や休日出勤が多い社員について、改善策を講じている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	106	198	136	53	67	0
		100.0	18.9	35.4	24.3	9.5	12.0	0.0
Q1 性別	男性	481	87	171	124	42	57	0
		100.0	18.1	35.6	25.8	8.7	11.9	0.0
	女性	79	19	27	12	11	10	0
		100.0	24.1	34.2	15.2	13.9	12.7	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	5	8	4	1	4	0
		100.0	22.7	36.4	18.2	4.5	18.2	0.0
	30代	73	16	20	20	7	10	0
		100.0	21.9	27.4	27.4	9.6	13.7	0.0
	40代	173	27	62	38	24	22	0
		100.0	15.6	35.8	22.0	13.9	12.7	0.0
	50代	217	45	75	59	18	20	0
		100.0	20.7	34.6	27.2	8.3	9.2	0.0
	60代以上	75	13	33	15	3	11	0
		100.0	17.3	44.0	20.0	4.0	14.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	3	7	7	2	16	0
		100.0	8.6	20.0	20.0	5.7	45.7	0.0
	30～99人	66	8	20	24	6	8	0
		100.0	12.1	30.3	36.4	9.1	12.1	0.0
	100～299人	100	13	32	24	17	14	0
		100.0	13.0	32.0	24.0	17.0	14.0	0.0
	300～999人	116	23	41	27	12	13	0
		100.0	19.8	35.3	23.3	10.3	11.2	0.0
	1,000人以上	240	59	97	53	15	16	0
		100.0	24.6	40.4	22.1	6.3	6.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	5	7	4	3	3	0
		100.0	22.7	31.8	18.2	13.6	13.6	0.0
	東北	31	8	6	10	1	6	0
		100.0	25.8	19.4	32.3	3.2	19.4	0.0
	関東	289	58	105	68	26	32	0
		100.0	20.1	36.3	23.5	9.0	11.1	0.0
	中部	71	11	21	24	5	10	0
		100.0	15.5	29.6	33.8	7.0	14.1	0.0
	近畿	87	11	43	18	7	8	0
		100.0	12.6	49.4	20.7	8.0	9.2	0.0
	中国	24	5	7	3	5	4	0
		100.0	20.8	29.2	12.5	20.8	16.7	0.0
	四国	10	2	5	3	0	0	0
		100.0	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	26	6	4	6	6	4	0
		100.0	23.1	15.4	23.1	23.1	15.4	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	8	23	18	7	10	0
		100.0	12.1	34.8	27.3	10.6	15.2	0.0
	５年以上～10年未満	61	12	19	19	4	7	0
		100.0	19.7	31.1	31.1	6.6	11.5	0.0
	10年以上～15年未満	86	17	34	18	9	8	0
		100.0	19.8	39.5	20.9	10.5	9.3	0.0
	15年以上～20年未満	70	14	22	20	7	7	0
		100.0	20.0	31.4	28.6	10.0	10.0	0.0
	20年以上	277	55	100	61	26	35	0
		100.0	19.9	36.1	22.0	9.4	12.6	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	25	69	40	16	17	0
		100.0	15.0	41.3	24.0	9.6	10.2	0.0
	事務職	225	58	64	60	20	23	0
		100.0	25.8	28.4	26.7	8.9	10.2	0.0
	販売職	66	12	21	13	6	14	0
		100.0	18.2	31.8	19.7	9.1	21.2	0.0
	サービス職	48	6	19	8	7	8	0
		100.0	12.5	39.6	16.7	14.6	16.7	0.0
	保安職	2	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	生産工程職	16	0	9	4	1	2	0
		100.0	0.0	56.3	25.0	6.3	12.5	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	建設・採掘職	9	1	4	4	0	0	0
		100.0	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	4	11	5	3	1	0
		100.0	16.7	45.8	20.8	12.5	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	54	120	95	36	43	0
		100.0	15.5	34.5	27.3	10.3	12.4	0.0
	部長相当職	212	52	78	41	17	24	0
		100.0	24.5	36.8	19.3	8.0	11.3	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_7.⑦年次有給休暇の取得率が低い社員について、取得しにくい理由がないか確認している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	81	189	161	61	68	0
		100.0	14.5	33.8	28.8	10.9	12.1	0.0
Q1 性別	男性	481	65	162	143	52	59	0
		100.0	13.5	33.7	29.7	10.8	12.3	0.0
	女性	79	16	27	18	9	9	0
		100.0	20.3	34.2	22.8	11.4	11.4	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	4	8	5	2	3	0
		100.0	18.2	36.4	22.7	9.1	13.6	0.0
	30代	73	11	23	21	10	8	0
		100.0	15.1	31.5	28.8	13.7	11.0	0.0
	40代	173	23	56	47	26	21	0
		100.0	13.3	32.4	27.2	15.0	12.1	0.0
	50代	217	35	69	73	16	24	0
		100.0	16.1	31.8	33.6	7.4	11.1	0.0
	60代以上	75	8	33	15	7	12	0
		100.0	10.7	44.0	20.0	9.3	16.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	2	8	6	6	13	0
		100.0	5.7	22.9	17.1	17.1	37.1	0.0
	30～99人	66	4	19	27	7	9	0
		100.0	6.1	28.8	40.9	10.6	13.6	0.0
	100～299人	100	7	32	33	15	13	0
		100.0	7.0	32.0	33.0	15.0	13.0	0.0
	300～999人	116	18	34	41	10	13	0
		100.0	15.5	29.3	35.3	8.6	11.2	0.0
	1,000人以上	240	50	96	52	22	20	0
		100.0	20.8	40.0	21.7	9.2	8.3	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	4	6	3	5	4	0
		100.0	18.2	27.3	13.6	22.7	18.2	0.0
	東北	31	5	5	14	2	5	0
		100.0	16.1	16.1	45.2	6.5	16.1	0.0
	関東	289	44	105	78	32	30	0
		100.0	15.2	36.3	27.0	11.1	10.4	0.0
	中部	71	8	23	24	6	10	0
		100.0	11.3	32.4	33.8	8.5	14.1	0.0
	近畿	87	13	31	25	8	10	0
		100.0	14.9	35.6	28.7	9.2	11.5	0.0
	中国	24	4	4	7	4	5	0
		100.0	16.7	16.7	29.2	16.7	20.8	0.0
	四国	10	1	4	5	0	0	0
		100.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	26	2	11	5	4	4	0
		100.0	7.7	42.3	19.2	15.4	15.4	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	7	22	18	10	9	0
		100.0	10.6	33.3	27.3	15.2	13.6	0.0
	５年以上～10年未満	61	10	16	18	9	8	0
		100.0	16.4	26.2	29.5	14.8	13.1	0.0
	10年以上～15年未満	86	17	29	23	9	8	0
		100.0	19.8	33.7	26.7	10.5	9.3	0.0
	15年以上～20年未満	70	7	26	24	6	7	0
		100.0	10.0	37.1	34.3	8.6	10.0	0.0
	20年以上	277	40	96	78	27	36	0
		100.0	14.4	34.7	28.2	9.7	13.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	16	70	47	16	18	0
		100.0	9.6	41.9	28.1	9.6	10.8	0.0
	事務職	225	47	61	67	24	26	0
		100.0	20.9	27.1	29.8	10.7	11.6	0.0
	販売職	66	9	22	11	9	15	0
		100.0	13.6	33.3	16.7	13.6	22.7	0.0
	サービス職	48	5	13	18	7	5	0
		100.0	10.4	27.1	37.5	14.6	10.4	0.0
	保安職	2	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	生産工程職	16	0	8	6	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	37.5	6.3	6.3	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	建設・採掘職	9	1	4	3	1	0	0
		100.0	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	3	10	8	2	1	0
		100.0	12.5	41.7	33.3	8.3	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	40	114	113	42	39	0
		100.0	11.5	32.8	32.5	12.1	11.2	0.0
	部長相当職	212	41	75	48	19	29	0
		100.0	19.3	35.4	22.6	9.0	13.7	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_8.⑧部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	76 13.6	146 26.1	186 33.2	85 15.2	67 12.0	0 0.0
Q1 性別	男性	481 100.0	60 12.5	121 25.2	169 35.1	74 15.4	57 11.9	0 0.0
	女性	79 100.0	16 20.3	25 31.6	17 21.5	11 13.9	10 12.7	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	22 100.0	6 27.3	5 22.7	8 36.4	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	17 23.3	21 28.8	20 27.4	6 8.2	9 12.3	0 0.0
	40代	173 100.0	23 13.3	46 26.6	54 31.2	25 14.5	25 14.5	0 0.0
	50代	217 100.0	24 11.1	54 24.9	77 35.5	38 17.5	24 11.1	0 0.0
	60代以上	75 100.0	6 8.0	20 26.7	27 36.0	16 21.3	6 8.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35 100.0	1 2.9	8 22.9	11 31.4	5 14.3	10 28.6	0 0.0
	30～99人	66 100.0	6 9.1	17 25.8	23 34.8	10 15.2	10 15.2	0 0.0
	100～299人	100 100.0	10 10.0	26 26.0	33 33.0	21 21.0	10 10.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	19 16.4	25 21.6	38 32.8	17 14.7	17 14.7	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	39 16.3	70 29.2	80 33.3	31 12.9	20 8.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22 100.0	3 13.6	4 18.2	6 27.3	6 27.3	3 13.6	0 0.0
	東北	31 100.0	4 12.9	8 25.8	12 38.7	3 9.7	4 12.9	0 0.0
	関東	289 100.0	41 14.2	71 24.6	96 33.2	47 16.3	34 11.8	0 0.0
	中部	71 100.0	11 15.5	18 25.4	23 32.4	7 9.9	12 16.9	0 0.0
	近畿	87 100.0	8 9.2	29 33.3	29 33.3	15 17.2	6 6.9	0 0.0
	中国	24 100.0	4 16.7	5 20.8	7 29.2	3 12.5	5 20.8	0 0.0
	四国	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	3 11.5	6 23.1	10 38.5	4 15.4	3 11.5	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66 100.0	9 13.6	18 27.3	24 36.4	7 10.6	8 12.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	11 18.0	8 13.1	21 34.4	13 21.3	8 13.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	15 17.4	24 27.9	24 27.9	14 16.3	9 10.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	14 20.0	20 28.6	25 35.7	7 10.0	4 5.7	0 0.0
	20年以上	277 100.0	27 9.7	76 27.4	92 33.2	44 15.9	38 13.7	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	167 100.0	22 13.2	47 28.1	51 30.5	28 16.8	19 11.4	0 0.0
	事務職	225 100.0	33 14.7	61 27.1	70 31.1	30 13.3	31 13.8	0 0.0
	販売職	66 100.0	7 10.6	16 24.2	22 33.3	13 19.7	8 12.1	0 0.0
	サービス職	48 100.0	7 14.6	11 22.9	18 37.5	6 12.5	6 12.5	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	3 18.8	3 18.8	5 31.3	4 25.0	1 6.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	0 0.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	4 16.7	5 20.8	11 45.8	3 12.5	1 4.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	47 13.5	97 27.9	109 31.3	58 16.7	37 10.6	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	29 13.7	49 23.1	77 36.3	27 12.7	30 14.2	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_9.⑨定型業務について、マニュアル化・標準化を行っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	84 15.0	185 33.0	168 30.0	63 11.3	60 10.7	0 0.0
Q1性別	男性	481 100.0	63 13.1	163 33.9	147 30.6	55 11.4	53 11.0	0 0.0
	女性	79 100.0	21 26.6	22 27.8	21 26.6	8 10.1	7 8.9	0 0.0
Q2年齢	20代以下	22 100.0	5 22.7	9 40.9	4 18.2	1 4.5	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	13 17.8	27 37.0	21 28.8	2 2.7	10 13.7	0 0.0
	40代	173 100.0	22 12.7	54 31.2	56 32.4	21 12.1	20 11.6	0 0.0
	50代	217 100.0	40 18.4	60 27.6	68 31.3	28 12.9	21 9.7	0 0.0
	60代以上	75 100.0	4 5.3	35 46.7	19 25.3	11 14.7	6 8.0	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	35 100.0	2 5.7	11 31.4	8 22.9	4 11.4	10 28.6	0 0.0
	30～99人	66 100.0	2 3.0	23 34.8	22 33.3	10 15.2	9 13.6	0 0.0
	100～299人	100 100.0	14 14.0	30 30.0	27 27.0	15 15.0	14 14.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	21 18.1	36 31.0	34 29.3	12 10.3	13 11.2	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	45 18.8	84 35.0	75 31.3	22 9.2	14 5.8	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	22 100.0	5 22.7	6 27.3	6 27.3	1 4.5	4 18.2	0 0.0
	東北	31 100.0	4 12.9	9 29.0	9 29.0	4 12.9	5 16.1	0 0.0
	関東	289 100.0	43 14.9	101 34.9	90 31.1	28 9.7	27 9.3	0 0.0
	中部	71 100.0	9 12.7	22 31.0	24 33.8	8 11.3	8 11.3	0 0.0
	近畿	87 100.0	14 16.1	29 33.3	23 26.4	13 14.9	8 9.2	0 0.0
	中国	24 100.0	4 16.7	6 25.0	6 25.0	3 12.5	5 20.8	0 0.0
	四国	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	4 15.4	7 26.9	6 23.1	6 23.1	3 11.5	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	66 100.0	10 15.2	24 36.4	20 30.3	5 7.6	7 10.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	13 21.3	19 31.1	21 34.4	1 1.6	7 11.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	14 16.3	29 33.7	24 27.9	8 9.3	11 12.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	9 12.9	24 34.3	24 34.3	7 10.0	6 8.6	0 0.0
	20年以上	277 100.0	38 13.7	89 32.1	79 28.5	42 15.2	29 10.5	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	167 100.0	24 14.4	54 32.3	56 33.5	16 9.6	17 10.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	40 17.8	75 33.3	62 27.6	27 12.0	21 9.3	0 0.0
	販売職	66 100.0	7 10.6	23 34.8	21 31.8	4 6.1	11 16.7	0 0.0
	サービス職	48 100.0	8 16.7	12 25.0	14 29.2	7 14.6	7 14.6	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	2 8.3	9 37.5	7 29.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0
Q10役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	49 14.1	111 31.9	104 29.9	45 12.9	39 11.2	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	35 16.5	74 34.9	64 30.2	18 8.5	21 9.9	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_10.⑩所定労働時間外に会議やメールをしないよう部下に働きかけている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	93 16.6	178 31.8	152 27.1	66 11.8	71 12.7	0 0.0
Q1性別	男性	481 100.0	73 15.2	157 32.6	133 27.7	56 11.6	62 12.9	0 0.0
	女性	79 100.0	20 25.3	21 26.6	19 24.1	10 12.7	9 11.4	0 0.0
Q2年齢	20代以下	22 100.0	5 22.7	6 27.3	6 27.3	2 9.1	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	16 21.9	27 37.0	17 23.3	5 6.8	8 11.0	0 0.0
	40代	173 100.0	25 14.5	60 34.7	41 23.7	24 13.9	23 13.3	0 0.0
	50代	217 100.0	41 18.9	54 24.9	71 32.7	25 11.5	26 12.0	0 0.0
	60代以上	75 100.0	6 8.0	31 41.3	17 22.7	10 13.3	11 14.7	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	35 100.0	2 5.7	6 17.1	11 31.4	4 11.4	12 34.3	0 0.0
	30～99人	66 100.0	4 6.1	20 30.3	24 36.4	9 13.6	9 13.6	0 0.0
	100～299人	100 100.0	10 10.0	29 29.0	25 25.0	20 20.0	16 16.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	21 18.1	39 33.6	30 25.9	12 10.3	14 12.1	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	55 22.9	84 35.0	61 25.4	20 8.3	20 8.3	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	22 100.0	4 18.2	5 22.7	5 22.7	4 18.2	4 18.2	0 0.0
	東北	31 100.0	3 9.7	9 29.0	9 29.0	3 9.7	7 22.6	0 0.0
	関東	289 100.0	48 16.6	96 33.2	74 25.6	39 13.5	32 11.1	0 0.0
	中部	71 100.0	10 14.1	26 36.6	20 28.2	6 8.5	9 12.7	0 0.0
	近畿	87 100.0	14 16.1	30 34.5	30 34.5	5 5.7	8 9.2	0 0.0
	中国	24 100.0	5 20.8	4 16.7	7 29.2	2 8.3	6 25.0	0 0.0
	四国	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	5 19.2	6 23.1	3 11.5	7 26.9	5 19.2	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	66 100.0	8 12.1	23 34.8	16 24.2	10 15.2	9 13.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	10 16.4	21 34.4	16 26.2	5 8.2	9 14.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	19 22.1	37 43.0	16 18.6	5 5.8	9 10.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	10 14.3	22 31.4	25 35.7	7 10.0	6 8.6	0 0.0
	20年以上	277 100.0	46 16.6	75 27.1	79 28.5	39 14.1	38 13.7	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	167 100.0	26 15.6	46 27.5	57 34.1	21 12.6	17 10.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	47 20.9	75 33.3	55 24.4	21 9.3	27 12.0	0 0.0
	販売職	66 100.0	7 10.6	24 36.4	12 18.2	8 12.1	15 22.7	0 0.0
	サービス職	48 100.0	6 12.5	17 35.4	11 22.9	9 18.8	5 10.4	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	0 0.0	6 37.5	6 37.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	5 20.8	6 25.0	6 25.0	5 20.8	2 8.3	0 0.0
Q10役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	56 16.1	114 32.8	90 25.9	49 14.1	39 11.2	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	37 17.5	64 30.2	62 29.2	17 8.0	32 15.1	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_11.⑪職場メンバー間で、業務分担の適正化を図っている					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	70 12.5	219 39.1	174 31.1	53 9.5	44 7.9	0 0.0
Q1 性別	男性	481 100.0	57 11.9	193 40.1	150 31.2	42 8.7	39 8.1	0 0.0
	女性	79 100.0	13 16.5	26 32.9	24 30.4	11 13.9	5 6.3	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	22 100.0	3 13.6	7 31.8	5 22.7	4 18.2	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	14 19.2	25 34.2	20 27.4	5 6.8	9 12.3	0 0.0
	40代	173 100.0	18 10.4	57 32.9	63 36.4	20 11.6	15 8.7	0 0.0
	50代	217 100.0	30 13.8	85 39.2	69 31.8	19 8.8	14 6.5	0 0.0
	60代以上	75 100.0	5 6.7	45 60.0	17 22.7	5 6.7	3 4.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35 100.0	3 8.6	17 48.6	6 17.1	1 2.9	8 22.9	0 0.0
	30～99人	66 100.0	2 3.0	25 37.9	27 40.9	6 9.1	6 9.1	0 0.0
	100～299人	100 100.0	9 9.0	37 37.0	29 29.0	18 18.0	7 7.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	17 14.7	49 42.2	31 26.7	11 9.5	8 6.9	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	39 16.3	90 37.5	79 32.9	17 7.1	15 6.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22 100.0	4 18.2	6 27.3	6 27.3	3 13.6	3 13.6	0 0.0
	東北	31 100.0	3 9.7	10 32.3	12 38.7	2 6.5	4 12.9	0 0.0
	関東	289 100.0	36 12.5	117 40.5	87 30.1	27 9.3	22 7.6	0 0.0
	中部	71 100.0	7 9.9	28 39.4	27 38.0	3 4.2	6 8.5	0 0.0
	近畿	87 100.0	11 12.6	39 44.8	25 28.7	8 9.2	4 4.6	0 0.0
	中国	24 100.0	4 16.7	6 25.0	7 29.2	4 16.7	3 12.5	0 0.0
	四国	10 100.0	1 10.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	4 15.4	9 34.6	6 23.1	5 19.2	2 7.7	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66 100.0	5 7.6	27 40.9	23 34.8	5 7.6	6 9.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	8 13.1	27 44.3	13 21.3	6 9.8	7 11.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	14 16.3	34 39.5	24 27.9	8 9.3	6 7.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	8 11.4	30 42.9	20 28.6	7 10.0	5 7.1	0 0.0
	20年以上	277 100.0	35 12.6	101 36.5	94 33.9	27 9.7	20 7.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	167 100.0	22 13.2	63 37.7	58 34.7	12 7.2	12 7.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	37 16.4	87 38.7	71 31.6	16 7.1	14 6.2	0 0.0
	販売職	66 100.0	4 6.1	27 40.9	17 25.8	6 9.1	12 18.2	0 0.0
	サービス職	48 100.0	4 8.3	16 33.3	13 27.1	10 20.8	5 10.4	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	0 0.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	2 8.3	12 50.0	3 12.5	7 29.2	0 0.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	39 11.2	119 34.2	117 33.6	43 12.4	30 8.6	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	31 14.6	100 47.2	57 26.9	10 4.7	14 6.6	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_12.⑫労働時間の長さではなく、時間あたりの成果を評価している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	111	203	152	41	53	0
		100.0	19.8	36.3	27.1	7.3	9.5	0.0
Q1 性別	男性	481	94	173	132	35	47	0
		100.0	19.5	36.0	27.4	7.3	9.8	0.0
	女性	79	17	30	20	6	6	0
		100.0	21.5	38.0	25.3	7.6	7.6	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	4	6	9	0	3	0
		100.0	18.2	27.3	40.9	0.0	13.6	0.0
	30代	73	13	30	18	5	7	0
		100.0	17.8	41.1	24.7	6.8	9.6	0.0
	40代	173	31	55	54	16	17	0
		100.0	17.9	31.8	31.2	9.2	9.8	0.0
	50代	217	50	78	53	16	20	0
		100.0	23.0	35.9	24.4	7.4	9.2	0.0
	60代以上	75	13	34	18	4	6	0
		100.0	17.3	45.3	24.0	5.3	8.0	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	5	16	6	1	7	0
		100.0	14.3	45.7	17.1	2.9	20.0	0.0
	30～99人	66	8	26	21	5	6	0
		100.0	12.1	39.4	31.8	7.6	9.1	0.0
	100～299人	100	14	35	30	8	13	0
		100.0	14.0	35.0	30.0	8.0	13.0	0.0
	300～999人	116	22	39	33	13	9	0
		100.0	19.0	33.6	28.4	11.2	7.8	0.0
	1,000人以上	240	62	86	60	14	18	0
		100.0	25.8	35.8	25.0	5.8	7.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	4	8	6	1	3	0
		100.0	18.2	36.4	27.3	4.5	13.6	0.0
	東北	31	7	10	10	0	4	0
		100.0	22.6	32.3	32.3	0.0	12.9	0.0
	関東	289	58	102	79	25	25	0
		100.0	20.1	35.3	27.3	8.7	8.7	0.0
	中部	71	16	27	19	1	8	0
		100.0	22.5	38.0	26.8	1.4	11.3	0.0
	近畿	87	12	40	24	6	5	0
		100.0	13.8	46.0	27.6	6.9	5.7	0.0
	中国	24	8	6	1	5	4	0
		100.0	33.3	25.0	4.2	20.8	16.7	0.0
	四国	10	1	4	4	0	1	0
		100.0	10.0	40.0	40.0	0.0	10.0	0.0
	九州・沖縄	26	5	6	9	3	3	0
		100.0	19.2	23.1	34.6	11.5	11.5	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	6	28	22	3	7	0
		100.0	9.1	42.4	33.3	4.5	10.6	0.0
	５年以上～10年未満	61	13	19	20	2	7	0
		100.0	21.3	31.1	32.8	3.3	11.5	0.0
	10年以上～15年未満	86	19	34	19	7	7	0
		100.0	22.1	39.5	22.1	8.1	8.1	0.0
	15年以上～20年未満	70	10	26	25	4	5	0
		100.0	14.3	37.1	35.7	5.7	7.1	0.0
	20年以上	277	63	96	66	25	27	0
		100.0	22.7	34.7	23.8	9.0	9.7	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	29	66	49	12	11	0
		100.0	17.4	39.5	29.3	7.2	6.6	0.0
	事務職	225	56	85	50	12	22	0
		100.0	24.9	37.8	22.2	5.3	9.8	0.0
	販売職	66	11	22	14	7	12	0
		100.0	16.7	33.3	21.2	10.6	18.2	0.0
	サービス職	48	9	11	17	5	6	0
		100.0	18.8	22.9	35.4	10.4	12.5	0.0
	保安職	2	1	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	16	2	6	7	1	0	0
		100.0	12.5	37.5	43.8	6.3	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	1	1	0	1	0
		100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	建設・採掘職	9	1	3	3	2	0	0
		100.0	11.1	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	2	9	10	2	1	0
		100.0	8.3	37.5	41.7	8.3	4.2	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	64	110	107	32	35	0
		100.0	18.4	31.6	30.7	9.2	10.1	0.0
	部長相当職	212	47	93	45	9	18	0
		100.0	22.2	43.9	21.2	4.2	8.5	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_13.⑬部下のニーズに応じて柔軟な働き方の活用を推奨している（例：テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等）					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560	92	174	147	60	87	0
		100.0	16.4	31.1	26.3	10.7	15.5	0.0
Q1 性別	男性	481	74	149	129	55	74	0
		100.0	15.4	31.0	26.8	11.4	15.4	0.0
	女性	79	18	25	18	5	13	0
		100.0	22.8	31.6	22.8	6.3	16.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	22	4	9	5	1	3	0
		100.0	18.2	40.9	22.7	4.5	13.6	0.0
	30代	73	11	25	16	12	9	0
		100.0	15.1	34.2	21.9	16.4	12.3	0.0
	40代	173	21	56	52	17	27	0
		100.0	12.1	32.4	30.1	9.8	15.6	0.0
	50代	217	48	59	56	20	34	0
		100.0	22.1	27.2	25.8	9.2	15.7	0.0
	60代以上	75	8	25	18	10	14	0
		100.0	10.7	33.3	24.0	13.3	18.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35	3	7	6	6	13	0
		100.0	8.6	20.0	17.1	17.1	37.1	0.0
	30～99人	66	3	23	20	8	12	0
		100.0	4.5	34.8	30.3	12.1	18.2	0.0
	100～299人	100	10	24	31	14	21	0
		100.0	10.0	24.0	31.0	14.0	21.0	0.0
	300～999人	116	16	35	32	17	16	0
		100.0	13.8	30.2	27.6	14.7	13.8	0.0
	1,000人以上	240	59	84	57	15	25	0
		100.0	24.6	35.0	23.8	6.3	10.4	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22	4	3	7	3	5	0
		100.0	18.2	13.6	31.8	13.6	22.7	0.0
	東北	31	3	10	7	3	8	0
		100.0	9.7	32.3	22.6	9.7	25.8	0.0
	関東	289	58	91	79	30	31	0
		100.0	20.1	31.5	27.3	10.4	10.7	0.0
	中部	71	9	24	15	6	17	0
		100.0	12.7	33.8	21.1	8.5	23.9	0.0
	近畿	87	13	30	25	8	11	0
		100.0	14.9	34.5	28.7	9.2	12.6	0.0
	中国	24	3	4	5	5	7	0
		100.0	12.5	16.7	20.8	20.8	29.2	0.0
	四国	10	0	5	3	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0
	九州・沖縄	26	2	7	6	4	7	0
		100.0	7.7	26.9	23.1	15.4	26.9	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66	10	22	18	7	9	0
		100.0	15.2	33.3	27.3	10.6	13.6	0.0
	５年以上～10年未満	61	11	17	12	9	12	0
		100.0	18.0	27.9	19.7	14.8	19.7	0.0
	10年以上～15年未満	86	16	30	19	7	14	0
		100.0	18.6	34.9	22.1	8.1	16.3	0.0
	15年以上～20年未満	70	7	24	23	7	9	0
		100.0	10.0	34.3	32.9	10.0	12.9	0.0
	20年以上	277	48	81	75	30	43	0
		100.0	17.3	29.2	27.1	10.8	15.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	167	27	64	40	16	20	0
		100.0	16.2	38.3	24.0	9.6	12.0	0.0
	事務職	225	45	66	61	16	37	0
		100.0	20.0	29.3	27.1	7.1	16.4	0.0
	販売職	66	7	18	17	10	14	0
		100.0	10.6	27.3	25.8	15.2	21.2	0.0
	サービス職	48	6	10	16	9	7	0
		100.0	12.5	20.8	33.3	18.8	14.6	0.0
	保安職	2	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	生産工程職	16	0	6	4	2	4	0
		100.0	0.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0
	輸送・機械運転職	3	0	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設・採掘職	9	1	3	3	2	0	0
		100.0	11.1	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0
	運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	6	6	5	5	2	0
		100.0	25.0	25.0	20.8	20.8	8.3	0.0
Q10 役職	一般社員	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	348	52	102	96	40	58	0
		100.0	14.9	29.3	27.6	11.5	16.7	0.0
	部長相当職	212	40	72	51	20	29	0
		100.0	18.9	34.0	24.1	9.4	13.7	0.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q43_14.⑭短時間勤務制度利用者の業務について、過度な配慮とならないよう、個々人の状況に応じて担える役割や働き方を一緒に検討している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
	全体	560 100.0	68 12.1	211 37.7	163 29.1	50 8.9	68 12.1	0 0.0
Q1性別	男性	481 100.0	57 11.9	182 37.8	141 29.3	42 8.7	59 12.3	0 0.0
	女性	79 100.0	11 13.9	29 36.7	22 27.8	8 10.1	9 11.4	0 0.0
Q2年齢	20代以下	22 100.0	6 27.3	8 36.4	3 13.6	2 9.1	3 13.6	0 0.0
	30代	73 100.0	10 13.7	27 37.0	22 30.1	6 8.2	8 11.0	0 0.0
	40代	173 100.0	18 10.4	65 37.6	50 28.9	23 13.3	17 9.8	0 0.0
	50代	217 100.0	31 14.3	77 35.5	64 29.5	15 6.9	30 13.8	0 0.0
	60代以上	75 100.0	3 4.0	34 45.3	24 32.0	4 5.3	10 13.3	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	35 100.0	1 2.9	13 37.1	6 17.1	4 11.4	11 31.4	0 0.0
	30～99人	66 100.0	4 6.1	24 36.4	25 37.9	5 7.6	8 12.1	0 0.0
	100～299人	100 100.0	9 9.0	28 28.0	38 38.0	11 11.0	14 14.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	14 12.1	44 37.9	34 29.3	11 9.5	13 11.2	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	40 16.7	101 42.1	58 24.2	19 7.9	22 9.2	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	22 100.0	4 18.2	6 27.3	4 18.2	4 18.2	4 18.2	0 0.0
	東北	31 100.0	4 12.9	10 32.3	9 29.0	3 9.7	5 16.1	0 0.0
	関東	289 100.0	34 11.8	117 40.5	86 29.8	20 6.9	32 11.1	0 0.0
	中部	71 100.0	7 9.9	30 42.3	16 22.5	6 8.5	12 16.9	0 0.0
	近畿	87 100.0	11 12.6	30 34.5	32 36.8	8 9.2	6 6.9	0 0.0
	中国	24 100.0	3 12.5	8 33.3	5 20.8	4 16.7	4 16.7	0 0.0
	四国	10 100.0	0 0.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	5 19.2	5 19.2	7 26.9	4 15.4	5 19.2	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	66 100.0	7 10.6	28 42.4	18 27.3	6 9.1	7 10.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	8 13.1	23 37.7	15 24.6	7 11.5	8 13.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	8 9.3	38 44.2	23 26.7	7 8.1	10 11.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	8 11.4	27 38.6	22 31.4	7 10.0	6 8.6	0 0.0
	20年以上	277 100.0	37 13.4	95 34.3	85 30.7	23 8.3	37 13.4	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	167 100.0	12 7.2	76 45.5	45 26.9	17 10.2	17 10.2	0 0.0
	事務職	225 100.0	40 17.8	80 35.6	66 29.3	10 4.4	29 12.9	0 0.0
	販売職	66 100.0	4 6.1	26 39.4	20 30.3	6 9.1	10 15.2	0 0.0
	サービス職	48 100.0	7 14.6	13 27.1	12 25.0	10 20.8	6 12.5	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	0 0.0	3 18.8	7 43.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	3 12.5	8 33.3	9 37.5	2 8.3	2 8.3	0 0.0
Q10役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	39 11.2	120 34.5	108 31.0	36 10.3	45 12.9	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	29 13.7	91 42.9	55 25.9	14 6.6	23 10.8	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q43_15.⑮自身のワーク・ライフ・バランスに満足している					
			そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない	不明
全体		560 100.0	80 14.3	210 37.5	153 27.3	117 20.9	0 0.0	0 0.0
Q1 性別	男性	481 100.0	67 13.9	177 36.8	136 28.3	101 21.0	0 0.0	0 0.0
	女性	79 100.0	13 16.5	33 41.8	17 21.5	16 20.3	0 0.0	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	22 100.0	5 22.7	5 22.7	8 36.4	4 18.2	0 0.0	0 0.0
	30代	73 100.0	16 21.9	20 27.4	20 27.4	17 23.3	0 0.0	0 0.0
	40代	173 100.0	23 13.3	65 37.6	45 26.0	40 23.1	0 0.0	0 0.0
	50代	217 100.0	30 13.8	78 35.9	66 30.4	43 19.8	0 0.0	0 0.0
	60代以上	75 100.0	6 8.0	42 56.0	14 18.7	13 17.3	0 0.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	35 100.0	3 8.6	15 42.9	9 25.7	8 22.9	0 0.0	0 0.0
	30～99人	66 100.0	4 6.1	25 37.9	24 36.4	13 19.7	0 0.0	0 0.0
	100～299人	100 100.0	8 8.0	40 40.0	24 24.0	28 28.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	116 100.0	18 15.5	37 31.9	36 31.0	25 21.6	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	240 100.0	47 19.6	92 38.3	60 25.0	41 17.1	0 0.0	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	22 100.0	4 18.2	6 27.3	4 18.2	8 36.4	0 0.0	0 0.0
	東北	31 100.0	4 12.9	11 35.5	8 25.8	8 25.8	0 0.0	0 0.0
	関東	289 100.0	45 15.6	111 38.4	79 27.3	54 18.7	0 0.0	0 0.0
	中部	71 100.0	7 9.9	29 40.8	20 28.2	15 21.1	0 0.0	0 0.0
	近畿	87 100.0	11 12.6	33 37.9	26 29.9	17 19.5	0 0.0	0 0.0
	中国	24 100.0	3 12.5	7 29.2	6 25.0	8 33.3	0 0.0	0 0.0
	四国	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	26 100.0	5 19.2	11 42.3	6 23.1	4 15.4	0 0.0	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	66 100.0	8 12.1	21 31.8	19 28.8	18 27.3	0 0.0	0 0.0
	５年以上～10年未満	61 100.0	11 18.0	27 44.3	12 19.7	11 18.0	0 0.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	86 100.0	11 12.8	33 38.4	24 27.9	18 20.9	0 0.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	11 15.7	21 30.0	22 31.4	16 22.9	0 0.0	0 0.0
	20年以上	277 100.0	39 14.1	108 39.0	76 27.4	54 19.5	0 0.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	167 100.0	21 12.6	62 37.1	45 26.9	39 23.4	0 0.0	0 0.0
	事務職	225 100.0	46 20.4	85 37.8	56 24.9	38 16.9	0 0.0	0 0.0
	販売職	66 100.0	2 3.0	26 39.4	19 28.8	19 28.8	0 0.0	0 0.0
	サービス職	48 100.0	4 8.3	17 35.4	15 31.3	12 25.0	0 0.0	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	16 100.0	1 6.3	7 43.8	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	24 100.0	5 20.8	8 33.3	6 25.0	5 20.8	0 0.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長相当職	348 100.0	46 13.2	119 34.2	104 29.9	79 22.7	0 0.0	0 0.0
	部長相当職	212 100.0	34 16.0	91 42.9	49 23.1	38 17.9	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q44_1.勤め先における特別休暇制度の有無_①病気休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
	全体	5,000 100.0	2,093 41.9	1,410 28.2	1,497 29.9	0 0.0
Q1性別	男性	3,240 100.0	1,370 42.3	900 27.8	970 29.9	0 0.0
	女性	1,760 100.0	723 41.1	510 29.0	527 29.9	0 0.0
Q2年齢	20代以下	964 100.0	349 36.2	248 25.7	367 38.1	0 0.0
	30代	1,138 100.0	474 41.7	331 29.1	333 29.3	0 0.0
	40代	1,310 100.0	548 41.8	362 27.6	400 30.5	0 0.0
	50代	1,174 100.0	512 43.6	341 29.0	321 27.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	210 50.7	128 30.9	76 18.4	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	856 100.0	181 21.1	387 45.2	288 33.6	0 0.0
	30～99人	849 100.0	282 33.2	319 37.6	248 29.2	0 0.0
	100～299人	759 100.0	318 41.9	214 28.2	227 29.9	0 0.0
	300～999人	722 100.0	326 45.2	190 26.3	206 28.5	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	932 59.4	263 16.8	375 23.9	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	192 100.0	73 38.0	60 31.3	59 30.7	0 0.0
	東北	304 100.0	123 40.5	82 27.0	99 32.6	0 0.0
	関東	2,151 100.0	978 45.5	576 26.8	597 27.8	0 0.0
	中部	767 100.0	282 36.8	226 29.5	259 33.8	0 0.0
	近畿	899 100.0	382 42.5	249 27.7	268 29.8	0 0.0
	中国	248 100.0	74 29.8	82 33.1	92 37.1	0 0.0
	四国	100 100.0	39 39.0	30 30.0	31 31.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	142 41.9	105 31.0	92 27.1	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	1,406 100.0	460 32.7	418 29.7	528 37.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	380 38.1	311 31.2	306 30.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	323 43.6	213 28.7	205 27.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	279 46.3	170 28.2	153 25.4	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	651 51.9	298 23.8	305 24.3	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	1,217 100.0	545 44.8	316 26.0	356 29.3	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	794 45.1	528 30.0	437 24.8	0 0.0
	販売職	457 100.0	194 42.5	131 28.7	132 28.9	0 0.0
	サービス職	610 100.0	221 36.2	165 27.0	224 36.7	0 0.0
	保安職	42 100.0	14 33.3	18 42.9	10 23.8	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	157 34.1	120 26.1	183 39.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	59 49.2	26 21.7	35 29.2	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	27 30.7	34 38.6	27 30.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	20 22.0	35 38.5	36 39.6	0 0.0
	その他	156 100.0	62 39.7	37 23.7	57 36.5	0 0.0
Q10役職	一般社員	3,387 100.0	1,239 36.6	976 28.8	1,172 34.6	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	405 49.8	210 25.8	199 24.4	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	285 55.3	148 28.7	82 15.9	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	159 58.0	75 27.4	40 14.6	0 0.0
	その他	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0

		合計	Q44_2.勤め先における特別休暇制度の有無_②裁判員休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	999 20.0	1,677 33.5	2,324 46.5	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	705 21.8	1,049 32.4	1,486 45.9	0 0.0
	女性	1,760 100.0	294 16.7	628 35.7	838 47.6	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	141 14.6	304 31.5	519 53.8	0 0.0
	30代	1,138 100.0	212 18.6	399 35.1	527 46.3	0 0.0
	40代	1,310 100.0	279 21.3	431 32.9	600 45.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	266 22.7	391 33.3	517 44.0	0 0.0
	60代以上	414 100.0	101 24.4	152 36.7	161 38.9	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856 100.0	44 5.1	456 53.3	356 41.6	0 0.0
	30～99人	849 100.0	91 10.7	380 44.8	378 44.5	0 0.0
	100～299人	759 100.0	129 17.0	270 35.6	360 47.4	0 0.0
	300～999人	722 100.0	180 24.9	206 28.5	336 46.5	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	539 34.3	323 20.6	708 45.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192 100.0	27 14.1	74 38.5	91 47.4	0 0.0
	東北	304 100.0	51 16.8	112 36.8	141 46.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	510 23.7	676 31.4	965 44.9	0 0.0
	中部	767 100.0	124 16.2	276 36.0	367 47.8	0 0.0
	近畿	899 100.0	187 20.8	305 33.9	407 45.3	0 0.0
	中国	248 100.0	36 14.5	83 33.5	129 52.0	0 0.0
	四国	100 100.0	16 16.0	36 36.0	48 48.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	48 14.2	115 33.9	176 51.9	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406 100.0	212 15.1	476 33.9	718 51.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	147 14.7	371 37.2	479 48.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	139 18.8	258 34.8	344 46.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	135 22.4	205 34.1	262 43.5	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	366 29.2	367 29.3	521 41.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217 100.0	270 22.2	361 29.7	586 48.2	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	442 25.1	622 35.4	695 39.5	0 0.0
	販売職	457 100.0	77 16.8	163 35.7	217 47.5	0 0.0
	サービス職	610 100.0	83 13.6	220 36.1	307 50.3	0 0.0
	保安職	42 100.0	8 19.0	19 45.2	15 35.7	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	59 12.8	143 31.1	258 56.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	19 15.8	34 28.3	67 55.8	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	10 11.4	32 36.4	46 52.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	1 1.1	36 39.6	54 59.3	0 0.0
	その他	156 100.0	30 19.2	47 30.1	79 50.6	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,387 100.0	512 15.1	1,135 33.5	1,740 51.4	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	203 24.9	253 31.1	358 44.0	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	174 33.8	182 35.3	159 30.9	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	109 39.8	105 38.3	60 21.9	0 0.0
	その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0

		合計	Q44_3.勤め先における特別休暇制度の有無_③被害者休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	292 5.8	2,063 41.3	2,645 52.9	0 0.0
Q1性別	男性	3,240 100.0	222 6.9	1,311 40.5	1,707 52.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	70 4.0	752 42.7	938 53.3	0 0.0
Q2年齢	20代以下	964 100.0	73 7.6	348 36.1	543 56.3	0 0.0
	30代	1,138 100.0	69 6.1	475 41.7	594 52.2	0 0.0
	40代	1,310 100.0	80 6.1	537 41.0	693 52.9	0 0.0
	50代	1,174 100.0	47 4.0	512 43.6	615 52.4	0 0.0
	60代以上	414 100.0	23 5.6	191 46.1	200 48.3	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	856 100.0	14 1.6	473 55.3	369 43.1	0 0.0
	30～99人	849 100.0	29 3.4	430 50.6	390 45.9	0 0.0
	100～299人	759 100.0	46 6.1	327 43.1	386 50.9	0 0.0
	300～999人	722 100.0	51 7.1	293 40.6	378 52.4	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	143 9.1	497 31.7	930 59.2	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	192 100.0	13 6.8	80 41.7	99 51.6	0 0.0
	東北	304 100.0	16 5.3	132 43.4	156 51.3	0 0.0
	関東	2,151 100.0	137 6.4	872 40.5	1,142 53.1	0 0.0
	中部	767 100.0	43 5.6	318 41.5	406 52.9	0 0.0
	近畿	899 100.0	56 6.2	377 41.9	466 51.8	0 0.0
	中国	248 100.0	9 3.6	101 40.7	138 55.6	0 0.0
	四国	100 100.0	5 5.0	46 46.0	49 49.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	13 3.8	137 40.4	189 55.8	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	1,406 100.0	80 5.7	551 39.2	775 55.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	50 5.0	428 42.9	519 52.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	43 5.8	311 42.0	387 52.2	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	28 4.7	266 44.2	308 51.2	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	91 7.3	507 40.4	656 52.3	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	1,217 100.0	58 4.8	466 38.3	693 56.9	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	129 7.3	811 46.1	819 46.6	0 0.0
	販売職	457 100.0	35 7.7	183 40.0	239 52.3	0 0.0
	サービス職	610 100.0	25 4.1	249 40.8	336 55.1	0 0.0
	保安職	42 100.0	3 7.1	22 52.4	17 40.5	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	21 4.6	162 35.2	277 60.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	7 5.8	42 35.0	71 59.2	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	4 4.5	36 40.9	48 54.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	2 2.2	40 44.0	49 53.8	0 0.0
	その他	156 100.0	8 5.1	52 33.3	96 61.5	0 0.0
Q10役職	一般社員	3,387 100.0	144 4.3	1,335 39.4	1,908 56.3	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	53 6.5	331 40.7	430 52.8	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	51 9.9	253 49.1	211 41.0	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	44 16.1	141 51.5	89 32.5	0 0.0
	その他	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0

		合計	Q44_4.勤め先における特別休暇制度の有無_④ボランティア休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
	全体	5,000 100.0	595 11.9	2,154 43.1	2,251 45.0	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	434 13.4	1,363 42.1	1,443 44.5	0 0.0
	女性	1,760 100.0	161 9.1	791 44.9	808 45.9	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	84 8.7	372 38.6	508 52.7	0 0.0
	30代	1,138 100.0	128 11.2	496 43.6	514 45.2	0 0.0
	40代	1,310 100.0	144 11.0	575 43.9	591 45.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	175 14.9	514 43.8	485 41.3	0 0.0
	60代以上	414 100.0	64 15.5	197 47.6	153 37.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856 100.0	14 1.6	500 58.4	342 40.0	0 0.0
	30～99人	849 100.0	33 3.9	480 56.5	336 39.6	0 0.0
	100～299人	759 100.0	57 7.5	367 48.4	335 44.1	0 0.0
	300～999人	722 100.0	76 10.5	316 43.8	330 45.7	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	401 25.5	446 28.4	723 46.1	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192 100.0	15 7.8	88 45.8	89 46.4	0 0.0
	東北	304 100.0	30 9.9	138 45.4	136 44.7	0 0.0
	関東	2,151 100.0	299 13.9	891 41.4	961 44.7	0 0.0
	中部	767 100.0	76 9.9	344 44.9	347 45.2	0 0.0
	近畿	899 100.0	121 13.5	384 42.7	394 43.8	0 0.0
	中国	248 100.0	18 7.3	107 43.1	123 49.6	0 0.0
	四国	100 100.0	7 7.0	48 48.0	45 45.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	29 8.6	154 45.4	156 46.0	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406 100.0	108 7.7	591 42.0	707 50.3	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	90 9.0	448 44.9	459 46.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	81 10.9	328 44.3	332 44.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	70 11.6	278 46.2	254 42.2	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	246 19.6	509 40.6	499 39.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217 100.0	156 12.8	476 39.1	585 48.1	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	274 15.6	828 47.1	657 37.4	0 0.0
	販売職	457 100.0	45 9.8	199 43.5	213 46.6	0 0.0
	サービス職	610 100.0	41 6.7	264 43.3	305 50.0	0 0.0
	保安職	42 100.0	6 14.3	24 57.1	12 28.6	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	35 7.6	174 37.8	251 54.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	16 13.3	47 39.2	57 47.5	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	8 9.1	40 45.5	40 45.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	3 3.3	40 44.0	48 52.7	0 0.0
	その他	156 100.0	11 7.1	62 39.7	83 53.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,387 100.0	287 8.5	1,405 41.5	1,695 50.0	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	137 16.8	336 41.3	341 41.9	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	112 21.7	258 50.1	145 28.2	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	59 21.5	152 55.5	63 23.0	0 0.0
	その他	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0

		合計	Q44_5.勤め先における特別休暇制度の有無_⑤ドナー休暇			
			制度がある	制度はない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	227 4.5	2,237 44.7	2,536 50.7	0 0.0
Q1 性別	男性	3,240 100.0	166 5.1	1,430 44.1	1,644 50.7	0 0.0
	女性	1,760 100.0	61 3.5	807 45.9	892 50.7	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	964 100.0	55 5.7	380 39.4	529 54.9	0 0.0
	30代	1,138 100.0	48 4.2	510 44.8	580 51.0	0 0.0
	40代	1,310 100.0	55 4.2	590 45.0	665 50.8	0 0.0
	50代	1,174 100.0	50 4.3	547 46.6	577 49.1	0 0.0
	60代以上	414 100.0	19 4.6	210 50.7	185 44.7	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856 100.0	9 1.1	496 57.9	351 41.0	0 0.0
	30～99人	849 100.0	24 2.8	468 55.1	357 42.0	0 0.0
	100～299人	759 100.0	30 4.0	372 49.0	357 47.0	0 0.0
	300～999人	722 100.0	28 3.9	330 45.7	364 50.4	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	128 8.2	526 33.5	916 58.3	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192 100.0	12 6.3	83 43.2	97 50.5	0 0.0
	東北	304 100.0	20 6.6	143 47.0	141 46.4	0 0.0
	関東	2,151 100.0	91 4.2	955 44.4	1,105 51.4	0 0.0
	中部	767 100.0	38 5.0	349 45.5	380 49.5	0 0.0
	近畿	899 100.0	45 5.0	401 44.6	453 50.4	0 0.0
	中国	248 100.0	8 3.2	111 44.8	129 52.0	0 0.0
	四国	100 100.0	3 3.0	46 46.0	51 51.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	10 2.9	149 44.0	180 53.1	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406 100.0	63 4.5	604 43.0	739 52.6	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	35 3.5	465 46.6	497 49.8	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	33 4.5	335 45.2	373 50.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	18 3.0	288 47.8	296 49.2	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	78 6.2	545 43.5	631 50.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217 100.0	48 3.9	512 42.1	657 54.0	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	100 5.7	873 49.6	786 44.7	0 0.0
	販売職	457 100.0	24 5.3	195 42.7	238 52.1	0 0.0
	サービス職	610 100.0	22 3.6	270 44.3	318 52.1	0 0.0
	保安職	42 100.0	3 7.1	23 54.8	16 38.1	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	14 3.0	174 37.8	272 59.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	7 5.8	51 42.5	62 51.7	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	6 6.8	40 45.5	42 47.7	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	0 0.0	41 45.1	50 54.9	0 0.0
	その他	156 100.0	3 1.9	58 37.2	95 60.9	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,387 100.0	113 3.3	1,431 42.2	1,843 54.4	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	44 5.4	352 43.2	418 51.4	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	46 8.9	279 54.2	190 36.9	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	24 8.8	172 62.8	78 28.5	0 0.0
	その他	10 100.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0

		合計	Q45_1.勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023年度）_①病気休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		2,034 100.0	372 18.3	1,662 81.7	0 0.0
Q1 性別	男性	1,337 100.0	235 17.6	1,102 82.4	0 0.0
	女性	697 100.0	137 19.7	560 80.3	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	319 100.0	68 21.3	251 78.7	0 0.0
	30代	463 100.0	78 16.8	385 83.2	0 0.0
	40代	541 100.0	107 19.8	434 80.2	0 0.0
	50代	503 100.0	74 14.7	429 85.3	0 0.0
	60代以上	208 100.0	45 21.6	163 78.4	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	176 100.0	35 19.9	141 80.1	0 0.0
	30～99人	269 100.0	52 19.3	217 80.7	0 0.0
	100～299人	309 100.0	66 21.4	243 78.6	0 0.0
	300～999人	315 100.0	59 18.7	256 81.3	0 0.0
	1,000人以上	914 100.0	151 16.5	763 83.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	71 100.0	14 19.7	57 80.3	0 0.0
	東北	121 100.0	28 23.1	93 76.9	0 0.0
	関東	950 100.0	162 17.1	788 82.9	0 0.0
	中部	273 100.0	43 15.8	230 84.2	0 0.0
	近畿	370 100.0	71 19.2	299 80.8	0 0.0
	中国	74 100.0	10 13.5	64 86.5	0 0.0
	四国	38 100.0	6 15.8	32 84.2	0 0.0
	九州・沖縄	137 100.0	38 27.7	99 72.3	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	401 100.0	96 23.9	305 76.1	0 0.0
	５年以上～10年未満	380 100.0	75 19.7	305 80.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	323 100.0	45 13.9	278 86.1	0 0.0
	15年以上～20年未満	279 100.0	46 16.5	233 83.5	0 0.0
	20年以上	651 100.0	110 16.9	541 83.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	524 100.0	92 17.6	432 82.4	0 0.0
	事務職	775 100.0	146 18.8	629 81.2	0 0.0
	販売職	192 100.0	36 18.8	156 81.3	0 0.0
	サービス職	213 100.0	36 16.9	177 83.1	0 0.0
	保安職	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	生産工程職	152 100.0	24 15.8	128 84.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	57 100.0	13 22.8	44 77.2	0 0.0
	建設・採掘職	27 100.0	7 25.9	20 74.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0
	その他	61 100.0	13 21.3	48 78.7	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,191 100.0	228 19.1	963 80.9	0 0.0
	係長・主任	398 100.0	62 15.6	336 84.4	0 0.0
	課長相当職	284 100.0	48 16.9	236 83.1	0 0.0
	部長相当職	157 100.0	34 21.7	123 78.3	0 0.0
	その他	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0

		合計	Q45_2.勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023年度）_②裁判員休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		974 100.0	27 2.8	947 97.2	0 0.0
Q1 性別	男性	688 100.0	19 2.8	669 97.2	0 0.0
	女性	286 100.0	8 2.8	278 97.2	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	124 100.0	11 8.9	113 91.1	0 0.0
	30代	207 100.0	11 5.3	196 94.7	0 0.0
	40代	278 100.0	4 1.4	274 98.6	0 0.0
	50代	264 100.0	0 0.0	264 100.0	0 0.0
	60代以上	101 100.0	1 1.0	100 99.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	42 100.0	1 2.4	41 97.6	0 0.0
	30～99人	89 100.0	2 2.2	87 97.8	0 0.0
	100～299人	126 100.0	6 4.8	120 95.2	0 0.0
	300～999人	173 100.0	9 5.2	164 94.8	0 0.0
	1,000人以上	528 100.0	8 1.5	520 98.5	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	27 100.0	0 0.0	27 100.0	0 0.0
	東北	49 100.0	3 6.1	46 93.9	0 0.0
	関東	498 100.0	15 3.0	483 97.0	0 0.0
	中部	122 100.0	4 3.3	118 96.7	0 0.0
	近畿	183 100.0	2 1.1	181 98.9	0 0.0
	中国	34 100.0	1 2.9	33 97.1	0 0.0
	四国	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
	九州・沖縄	45 100.0	1 2.2	44 97.8	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	187 100.0	13 7.0	174 93.0	0 0.0
	５年以上～10年未満	147 100.0	5 3.4	142 96.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	139 100.0	5 3.6	134 96.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	135 100.0	2 1.5	133 98.5	0 0.0
	20年以上	366 100.0	2 0.5	364 99.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	261 100.0	5 1.9	256 98.1	0 0.0
	事務職	431 100.0	16 3.7	415 96.3	0 0.0
	販売職	77 100.0	1 1.3	76 98.7	0 0.0
	サービス職	81 100.0	2 2.5	79 97.5	0 0.0
	保安職	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	生産工程職	58 100.0	2 3.4	56 96.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他	28 100.0	0 0.0	28 100.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	490 100.0	11 2.2	479 97.8	0 0.0
	係長・主任	202 100.0	3 1.5	199 98.5	0 0.0
	課長相当職	173 100.0	8 4.6	165 95.4	0 0.0
	部長相当職	108 100.0	5 4.6	103 95.4	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

		合計	Q45_3.勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023年度）_③被害者休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		280 100.0	32 11.4	248 88.6	0 0.0
Q1 性別	男性	212 100.0	22 10.4	190 89.6	0 0.0
	女性	68 100.0	10 14.7	58 85.3	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	64 100.0	16 25.0	48 75.0	0 0.0
	30代	68 100.0	12 17.6	56 82.4	0 0.0
	40代	79 100.0	4 5.1	75 94.9	0 0.0
	50代	46 100.0	0 0.0	46 100.0	0 0.0
	60代以上	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	30～99人	27 100.0	3 11.1	24 88.9	0 0.0
	100～299人	46 100.0	10 21.7	36 78.3	0 0.0
	300～999人	47 100.0	11 23.4	36 76.6	0 0.0
	1,000人以上	138 100.0	6 4.3	132 95.7	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	東北	15 100.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0
	関東	132 100.0	15 11.4	117 88.6	0 0.0
	中部	42 100.0	6 14.3	36 85.7	0 0.0
	近畿	52 100.0	4 7.7	48 92.3	0 0.0
	中国	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	四国	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	九州・沖縄	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	68 100.0	18 26.5	50 73.5	0 0.0
	５年以上～10年未満	50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	43 100.0	4 9.3	39 90.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	28 100.0	1 3.6	27 96.4	0 0.0
	20年以上	91 100.0	2 2.2	89 97.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	56 100.0	2 3.6	54 96.4	0 0.0
	事務職	123 100.0	19 15.4	104 84.6	0 0.0
	販売職	35 100.0	3 8.6	32 91.4	0 0.0
	サービス職	23 100.0	4 17.4	19 82.6	0 0.0
	保安職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	生産工程職	21 100.0	3 14.3	18 85.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	133 100.0	17 12.8	116 87.2	0 0.0
	係長・主任	53 100.0	2 3.8	51 96.2	0 0.0
	課長相当職	50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0
	部長相当職	44 100.0	6 13.6	38 86.4	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q45_4.勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023年度）_④ボランティア休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		582 100.0	35 6.0	547 94.0	0 0.0
Q1 性別	男性	425 100.0	23 5.4	402 94.6	0 0.0
	女性	157 100.0	12 7.6	145 92.4	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	76 100.0	15 19.7	61 80.3	0 0.0
	30代	127 100.0	12 9.4	115 90.6	0 0.0
	40代	143 100.0	5 3.5	138 96.5	0 0.0
	50代	172 100.0	2 1.2	170 98.8	0 0.0
	60代以上	64 100.0	1 1.6	63 98.4	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	14 100.0	2 14.3	12 85.7	0 0.0
	30～99人	32 100.0	2 6.3	30 93.8	0 0.0
	100～299人	57 100.0	11 19.3	46 80.7	0 0.0
	300～999人	75 100.0	5 6.7	70 93.3	0 0.0
	1,000人以上	390 100.0	14 3.6	376 96.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	15 100.0	1 6.7	14 93.3	0 0.0
	東北	28 100.0	2 7.1	26 92.9	0 0.0
	関東	294 100.0	18 6.1	276 93.9	0 0.0
	中部	74 100.0	3 4.1	71 95.9	0 0.0
	近畿	118 100.0	6 5.1	112 94.9	0 0.0
	中国	17 100.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0
	四国	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	九州・沖縄	29 100.0	2 6.9	27 93.1	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	95 100.0	15 15.8	80 84.2	0 0.0
	５年以上～10年未満	90 100.0	9 10.0	81 90.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	81 100.0	5 6.2	76 93.8	0 0.0
	15年以上～20年未満	70 100.0	3 4.3	67 95.7	0 0.0
	20年以上	246 100.0	3 1.2	243 98.8	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	153 100.0	5 3.3	148 96.7	0 0.0
	事務職	267 100.0	17 6.4	250 93.6	0 0.0
	販売職	44 100.0	6 13.6	38 86.4	0 0.0
	サービス職	39 100.0	4 10.3	35 89.7	0 0.0
	保安職	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	生産工程職	35 100.0	2 5.7	33 94.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	16 100.0	0 0.0	16 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	その他	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	276 100.0	15 5.4	261 94.6	0 0.0
	係長・主任	136 100.0	5 3.7	131 96.3	0 0.0
	課長相当職	111 100.0	10 9.0	101 91.0	0 0.0
	部長相当職	59 100.0	5 8.5	54 91.5	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q45_5.勤め先における特別休暇制度の取得状況（2023年度）_⑤ドナー休暇		
			取得した	取得していない	不明
全体		220 100.0	25 11.4	195 88.6	0 0.0
Q1 性別	男性	160 100.0	13 8.1	147 91.9	0 0.0
	女性	60 100.0	12 20.0	48 80.0	0 0.0
Q2 年齢	20代以下	50 100.0	15 30.0	35 70.0	0 0.0
	30代	48 100.0	9 18.8	39 81.3	0 0.0
	40代	54 100.0	1 1.9	53 98.1	0 0.0
	50代	50 100.0	0 0.0	50 100.0	0 0.0
	60代以上	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
Q6 従業員規模	１～29人	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
	30～99人	21 100.0	3 14.3	18 85.7	0 0.0
	100～299人	30 100.0	8 26.7	22 73.3	0 0.0
	300～999人	27 100.0	5 18.5	22 81.5	0 0.0
	1,000人以上	126 100.0	7 5.6	119 94.4	0 0.0
Q7 地域ブロック	北海道	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	東北	19 100.0	4 21.1	15 78.9	0 0.0
	関東	90 100.0	11 12.2	79 87.8	0 0.0
	中部	37 100.0	4 10.8	33 89.2	0 0.0
	近畿	42 100.0	2 4.8	40 95.2	0 0.0
	中国	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	九州・沖縄	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
Q8 勤続年数	５年未満	56 100.0	15 26.8	41 73.2	0 0.0
	５年以上～10年未満	35 100.0	5 14.3	30 85.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	33 100.0	3 9.1	30 90.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
	20年以上	78 100.0	2 2.6	76 97.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	48 100.0	1 2.1	47 97.9	0 0.0
	事務職	95 100.0	13 13.7	82 86.3	0 0.0
	販売職	24 100.0	4 16.7	20 83.3	0 0.0
	サービス職	20 100.0	3 15.0	17 85.0	0 0.0
	保安職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	生産工程職	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	建設・採掘職	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
Q10 役職	一般社員	107 100.0	12 11.2	95 88.8	0 0.0
	係長・主任	43 100.0	3 7.0	40 93.0	0 0.0
	課長相当職	46 100.0	7 15.2	39 84.8	0 0.0
	部長相当職	24 100.0	3 12.5	21 87.5	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q46_3. 勤め先に特別休暇制度があってほしいか_③被害者休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000	1,667	406	738	2,189	0
		100.0	33.3	8.1	14.8	43.8	0.0
Q1 性別	男性	3,240	1,050	283	507	1,400	0
		100.0	32.4	8.7	15.6	43.2	0.0
	女性	1,760	617	123	231	789	0
		100.0	35.1	7.0	13.1	44.8	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	337	89	140	398	0
		100.0	35.0	9.2	14.5	41.3	0.0
	30代	1,138	404	87	154	493	0
		100.0	35.5	7.6	13.5	43.3	0.0
	40代	1,310	433	92	200	585	0
		100.0	33.1	7.0	15.3	44.7	0.0
	50代	1,174	357	96	176	545	0
		100.0	30.4	8.2	15.0	46.4	0.0
	60代以上	414	136	42	68	168	0
		100.0	32.9	10.1	16.4	40.6	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	223	62	171	400	0
		100.0	26.1	7.2	20.0	46.7	0.0
	30～99人	849	287	59	132	371	0
		100.0	33.8	6.9	15.5	43.7	0.0
	100～299人	759	261	62	116	320	0
		100.0	34.4	8.2	15.3	42.2	0.0
	300～999人	722	261	86	99	276	0
		100.0	36.1	11.9	13.7	38.2	0.0
	1,000人以上	1,570	600	129	202	639	0
		100.0	38.2	8.2	12.9	40.7	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	61	17	24	90	0
		100.0	31.8	8.9	12.5	46.9	0.0
	東北	304	101	30	40	133	0
		100.0	33.2	9.9	13.2	43.8	0.0
	関東	2,151	737	187	298	929	0
		100.0	34.3	8.7	13.9	43.2	0.0
	中部	767	273	49	118	327	0
		100.0	35.6	6.4	15.4	42.6	0.0
	近畿	899	286	74	134	405	0
		100.0	31.8	8.2	14.9	45.1	0.0
	中国	248	74	15	49	110	0
		100.0	29.8	6.0	19.8	44.4	0.0
	四国	100	29	9	18	44	0
		100.0	29.0	9.0	18.0	44.0	0.0
	九州・沖縄	339	106	25	57	151	0
		100.0	31.3	7.4	16.8	44.5	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	495	124	190	597	0
		100.0	35.2	8.8	13.5	42.5	0.0
	５年以上～10年未満	997	347	72	158	420	0
		100.0	34.8	7.2	15.8	42.1	0.0
	10年以上～15年未満	741	239	61	115	326	0
		100.0	32.3	8.2	15.5	44.0	0.0
	15年以上～20年未満	602	212	41	84	265	0
		100.0	35.2	6.8	14.0	44.0	0.0
	20年以上	1,254	374	108	191	581	0
		100.0	29.8	8.6	15.2	46.3	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	437	110	161	509	0
		100.0	35.9	9.0	13.2	41.8	0.0
	事務職	1,759	602	153	279	725	0
		100.0	34.2	8.7	15.9	41.2	0.0
	販売職	457	156	32	70	199	0
		100.0	34.1	7.0	15.3	43.5	0.0
	サービス職	610	175	40	92	303	0
		100.0	28.7	6.6	15.1	49.7	0.0
	保安職	42	15	9	3	15	0
		100.0	35.7	21.4	7.1	35.7	0.0
	生産工程職	460	138	29	64	229	0
		100.0	30.0	6.3	13.9	49.8	0.0
	輸送・機械運転職	120	38	9	18	55	0
		100.0	31.7	7.5	15.0	45.8	0.0
	建設・採掘職	88	25	8	12	43	0
		100.0	28.4	9.1	13.6	48.9	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	22	7	14	48	0
		100.0	24.2	7.7	15.4	52.7	0.0
	その他	156	59	9	25	63	0
		100.0	37.8	5.8	16.0	40.4	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	1,090	242	458	1,597	0
		100.0	32.2	7.1	13.5	47.2	0.0
	係長・主任	814	301	77	126	310	0
		100.0	37.0	9.5	15.5	38.1	0.0
	課長相当職	515	186	56	87	186	0
		100.0	36.1	10.9	16.9	36.1	0.0
	部長相当職	274	89	31	64	90	0
		100.0	32.5	11.3	23.4	32.8	0.0
	その他	10	1	0	3	6	0
		100.0	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0

		合計	Q46_4. 勤め先に特別休暇制度があってほしいか_④ボランティア休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000	1,277	532	1,064	2,127	0
		100.0	25.5	10.6	21.3	42.5	0.0
Q1 性別	男性	3,240	816	364	698	1,362	0
		100.0	25.2	11.2	21.5	42.0	0.0
	女性	1,760	461	168	366	765	0
		100.0	26.2	9.5	20.8	43.5	0.0
Q2 年齢	20代以下	964	248	107	210	399	0
		100.0	25.7	11.1	21.8	41.4	0.0
	30代	1,138	293	130	231	484	0
		100.0	25.7	11.4	20.3	42.5	0.0
	40代	1,310	343	120	286	561	0
		100.0	26.2	9.2	21.8	42.8	0.0
	50代	1,174	285	120	238	531	0
		100.0	24.3	10.2	20.3	45.2	0.0
	60代以上	414	108	55	99	152	0
		100.0	26.1	13.3	23.9	36.7	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	856	162	73	226	395	0
		100.0	18.9	8.5	26.4	46.1	0.0
	30～99人	849	197	83	200	369	0
		100.0	23.2	9.8	23.6	43.5	0.0
	100～299人	759	209	75	161	314	0
		100.0	27.5	9.9	21.2	41.4	0.0
	300～999人	722	195	107	159	261	0
		100.0	27.0	14.8	22.0	36.1	0.0
	1,000人以上	1,570	486	186	294	604	0
		100.0	31.0	11.8	18.7	38.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	192	40	25	38	89	0
		100.0	20.8	13.0	19.8	46.4	0.0
	東北	304	84	34	58	128	0
		100.0	27.6	11.2	19.1	42.1	0.0
	関東	2,151	582	229	442	898	0
		100.0	27.1	10.6	20.5	41.7	0.0
	中部	767	199	83	161	324	0
		100.0	25.9	10.8	21.0	42.2	0.0
	近畿	899	224	91	199	385	0
		100.0	24.9	10.1	22.1	42.8	0.0
	中国	248	57	19	61	111	0
		100.0	23.0	7.7	24.6	44.8	0.0
	四国	100	20	10	28	42	0
		100.0	20.0	10.0	28.0	42.0	0.0
	九州・沖縄	339	71	41	77	150	0
		100.0	20.9	12.1	22.7	44.2	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	1,406	362	160	297	587	0
		100.0	25.7	11.4	21.1	41.7	0.0
	５年以上～10年未満	997	255	103	228	411	0
		100.0	25.6	10.3	22.9	41.2	0.0
	10年以上～15年未満	741	187	77	155	322	0
		100.0	25.2	10.4	20.9	43.5	0.0
	15年以上～20年未満	602	154	62	125	261	0
		100.0	25.6	10.3	20.8	43.4	0.0
	20年以上	1,254	319	130	259	546	0
		100.0	25.4	10.4	20.7	43.5	0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,217	320	151	249	497	0
		100.0	26.3	12.4	20.5	40.8	0.0
	事務職	1,759	487	185	408	679	0
		100.0	27.7	10.5	23.2	38.6	0.0
	販売職	457	118	45	96	198	0
		100.0	25.8	9.8	21.0	43.3	0.0
	サービス職	610	122	58	116	314	0
		100.0	20.0	9.5	19.0	51.5	0.0
	保安職	42	12	9	5	16	0
		100.0	28.6	21.4	11.9	38.1	0.0
	生産工程職	460	101	46	92	221	0
		100.0	22.0	10.0	20.0	48.0	0.0
	輸送・機械運転職	120	37	8	24	51	0
		100.0	30.8	6.7	20.0	42.5	0.0
	建設・採掘職	88	19	10	18	41	0
		100.0	21.6	11.4	20.5	46.6	0.0
	運搬・清掃・包装職	91	18	6	18	49	0
		100.0	19.8	6.6	19.8	53.8	0.0
	その他	156	43	14	38	61	0
		100.0	27.6	9.0	24.4	39.1	0.0
Q10 役職	一般社員	3,387	833	306	687	1,561	0
		100.0	24.6	9.0	20.3	46.1	0.0
	係長・主任	814	229	112	177	296	0
		100.0	28.1	13.8	21.7	36.4	0.0
	課長相当職	515	145	68	122	180	0
		100.0	28.2	13.2	23.7	35.0	0.0
	部長相当職	274	69	46	75	84	0
		100.0	25.2	16.8	27.4	30.7	0.0
	その他	10	1	0	3	6	0
		100.0	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0

		合計	Q46_5.勤め先に特別休暇制度があってほしいか_⑤ドナー休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
全体		5,000 100.0	1,529 30.6	433 8.7	837 16.7	2,201 44.0	0 0.0
Q1性別	男性	3,240 100.0	952 29.4	302 9.3	568 17.5	1,418 43.8	0 0.0
	女性	1,760 100.0	577 32.8	131 7.4	269 15.3	783 44.5	0 0.0
Q2年齢	20代以下	964 100.0	297 30.8	98 10.2	162 16.8	407 42.2	0 0.0
	30代	1,138 100.0	367 32.2	95 8.3	177 15.6	499 43.8	0 0.0
	40代	1,310 100.0	418 31.9	89 6.8	225 17.2	578 44.1	0 0.0
	50代	1,174 100.0	324 27.6	105 8.9	199 17.0	546 46.5	0 0.0
	60代以上	414 100.0	123 29.7	46 11.1	74 17.9	171 41.3	0 0.0
Q6従業員規模	１～29人	856 100.0	202 23.6	59 6.9	187 21.8	408 47.7	0 0.0
	30～99人	849 100.0	256 30.2	60 7.1	158 18.6	375 44.2	0 0.0
	100～299人	759 100.0	238 31.4	61 8.0	135 17.8	325 42.8	0 0.0
	300～999人	722 100.0	246 34.1	87 12.0	113 15.7	276 38.2	0 0.0
	1,000人以上	1,570 100.0	552 35.2	160 10.2	225 14.3	633 40.3	0 0.0
Q7地域ブロック	北海道	192 100.0	53 27.6	21 10.9	26 13.5	92 47.9	0 0.0
	東北	304 100.0	100 32.9	28 9.2	45 14.8	131 43.1	0 0.0
	関東	2,151 100.0	682 31.7	189 8.8	350 16.3	930 43.2	0 0.0
	中部	767 100.0	249 32.5	66 8.6	121 15.8	331 43.2	0 0.0
	近畿	899 100.0	267 29.7	79 8.8	153 17.0	400 44.5	0 0.0
	中国	248 100.0	66 26.6	18 7.3	53 21.4	111 44.8	0 0.0
	四国	100 100.0	25 25.0	7 7.0	23 23.0	45 45.0	0 0.0
	九州・沖縄	339 100.0	87 25.7	25 7.4	66 19.5	161 47.5	0 0.0
Q8勤続年数	５年未満	1,406 100.0	447 31.8	135 9.6	227 16.1	597 42.5	0 0.0
	５年以上～10年未満	997 100.0	310 31.1	79 7.9	177 17.8	431 43.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	741 100.0	218 29.4	58 7.8	124 16.7	341 46.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	602 100.0	190 31.6	46 7.6	100 16.6	266 44.2	0 0.0
	20年以上	1,254 100.0	364 29.0	115 9.2	209 16.7	566 45.1	0 0.0
Q9職種	専門・技術職	1,217 100.0	410 33.7	110 9.0	189 15.5	508 41.7	0 0.0
	事務職	1,759 100.0	564 32.1	149 8.5	319 18.1	727 41.3	0 0.0
	販売職	457 100.0	129 28.2	48 10.5	76 16.6	204 44.6	0 0.0
	サービス職	610 100.0	148 24.3	50 8.2	103 16.9	309 50.7	0 0.0
	保安職	42 100.0	16 38.1	8 19.0	3 7.1	15 35.7	0 0.0
	生産工程職	460 100.0	131 28.5	32 7.0	66 14.3	231 50.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	120 100.0	40 33.3	8 6.7	20 16.7	52 43.3	0 0.0
	建設・採掘職	88 100.0	22 25.0	10 11.4	13 14.8	43 48.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	91 100.0	22 24.2	6 6.6	15 16.5	48 52.7	0 0.0
	その他	156 100.0	47 30.1	12 7.7	33 21.2	64 41.0	0 0.0
Q10役職	一般社員	3,387 100.0	997 29.4	251 7.4	528 15.6	1,611 47.6	0 0.0
	係長・主任	814 100.0	279 34.3	87 10.7	142 17.4	306 37.6	0 0.0
	課長相当職	515 100.0	167 32.4	63 12.2	97 18.8	188 36.5	0 0.0
	部長相当職	274 100.0	84 30.7	31 11.3	68 24.8	91 33.2	0 0.0
	その他	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0

		合計	Q47.勤め先に特別休暇制度があってほしいか_①病気休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
	全体	2,500	1,387	250	266	597	0
		100.0	55.5	10.0	10.6	23.9	0.0
Q1 性別	男性	1,619	852	164	194	409	0
		100.0	52.6	10.1	12.0	25.3	0.0
	女性	881	535	86	72	188	0
		100.0	60.7	9.8	8.2	21.3	0.0
Q2 年齢	20代以下	482	270	57	47	108	0
		100.0	56.0	11.8	9.8	22.4	0.0
	30代	569	339	54	56	120	0
		100.0	59.6	9.5	9.8	21.1	0.0
	40代	655	373	50	67	165	0
		100.0	56.9	7.6	10.2	25.2	0.0
	50代	587	294	62	75	156	0
		100.0	50.1	10.6	12.8	26.6	0.0
	60代以上	207	111	27	21	48	0
		100.0	53.6	13.0	10.1	23.2	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	412	197	42	55	118	0
		100.0	47.8	10.2	13.3	28.6	0.0
	30～99人	436	251	32	44	109	0
		100.0	57.6	7.3	10.1	25.0	0.0
	100～299人	345	204	34	30	77	0
		100.0	59.1	9.9	8.7	22.3	0.0
	300～999人	362	210	54	30	68	0
		100.0	58.0	14.9	8.3	18.8	0.0
	1,000人以上	809	482	82	95	150	0
		100.0	59.6	10.1	11.7	18.5	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	108	56	12	8	32	0
		100.0	51.9	11.1	7.4	29.6	0.0
	東北	146	83	18	13	32	0
		100.0	56.8	12.3	8.9	21.9	0.0
	関東	1,103	595	106	135	267	0
		100.0	53.9	9.6	12.2	24.2	0.0
	中部	364	215	28	35	86	0
		100.0	59.1	7.7	9.6	23.6	0.0
	近畿	428	239	47	44	98	0
		100.0	55.8	11.0	10.3	22.9	0.0
	中国	136	79	12	13	32	0
		100.0	58.1	8.8	9.6	23.5	0.0
	四国	52	28	6	3	15	0
		100.0	53.8	11.5	5.8	28.8	0.0
	九州・沖縄	163	92	21	15	35	0
		100.0	56.4	12.9	9.2	21.5	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	695	392	81	60	162	0
		100.0	56.4	11.7	8.6	23.3	0.0
	５年以上～10年未満	478	284	34	58	102	0
		100.0	59.4	7.1	12.1	21.3	0.0
	10年以上～15年未満	391	216	43	39	93	0
		100.0	55.2	11.0	10.0	23.8	0.0
	15年以上～20年未満	287	168	23	31	65	0
		100.0	58.5	8.0	10.8	22.6	0.0
	20年以上	649	327	69	78	175	0
		100.0	50.4	10.6	12.0	27.0	0.0
Q9 職種	専門・技術職	618	363	63	64	128	0
		100.0	58.7	10.2	10.4	20.7	0.0
	事務職	871	507	93	95	176	0
		100.0	58.2	10.7	10.9	20.2	0.0
	販売職	229	116	17	31	65	0
		100.0	50.7	7.4	13.5	28.4	0.0
	サービス職	314	161	27	36	90	0
		100.0	51.3	8.6	11.5	28.7	0.0
	保安職	17	9	5	2	1	0
		100.0	52.9	29.4	11.8	5.9	0.0
	生産工程職	228	119	22	14	73	0
		100.0	52.2	9.6	6.1	32.0	0.0
	輸送・機械運転職	62	32	6	8	16	0
		100.0	51.6	9.7	12.9	25.8	0.0
	建設・採掘職	43	19	5	4	15	0
		100.0	44.2	11.6	9.3	34.9	0.0
	運搬・清掃・包装職	39	17	4	5	13	0
		100.0	43.6	10.3	12.8	33.3	0.0
	その他	79	44	8	7	20	0
		100.0	55.7	10.1	8.9	25.3	0.0
Q10 役職	一般社員	1,713	957	159	166	431	0
		100.0	55.9	9.3	9.7	25.2	0.0
	係長・主任	398	228	46	43	81	0
		100.0	57.3	11.6	10.8	20.4	0.0
	課長相当職	255	144	30	32	49	0
		100.0	56.5	11.8	12.5	19.2	0.0
	部長相当職	130	58	14	24	34	0
		100.0	44.6	10.8	18.5	26.2	0.0
	その他	4	0	1	1	2	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0

		合計	Q48. 勤め先に特別休暇制度があってほしいか_②裁判員休暇				
			有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない	不明
	全体	2,500	1,332	228	312	628	0
		100.0	53.3	9.1	12.5	25.1	0.0
Q1 性別	男性	1,619	851	161	215	392	0
		100.0	52.6	9.9	13.3	24.2	0.0
	女性	881	481	67	97	236	0
		100.0	54.6	7.6	11.0	26.8	0.0
Q2 年齢	20代以下	482	243	43	69	127	0
		100.0	50.4	8.9	14.3	26.3	0.0
	30代	569	309	55	55	150	0
		100.0	54.3	9.7	9.7	26.4	0.0
	40代	655	365	53	85	152	0
		100.0	55.7	8.1	13.0	23.2	0.0
	50代	587	297	54	78	158	0
		100.0	50.6	9.2	13.3	26.9	0.0
	60代以上	207	118	23	25	41	0
		100.0	57.0	11.1	12.1	19.8	0.0
Q6 従業員規模	１～29人	440	203	39	72	126	0
		100.0	46.1	8.9	16.4	28.6	0.0
	30～99人	429	214	44	55	116	0
		100.0	49.9	10.3	12.8	27.0	0.0
	100～299人	395	205	33	57	100	0
		100.0	51.9	8.4	14.4	25.3	0.0
	300～999人	341	205	38	31	67	0
		100.0	60.1	11.1	9.1	19.6	0.0
	1,000人以上	772	470	68	88	146	0
		100.0	60.9	8.8	11.4	18.9	0.0
Q7 地域ブロック	北海道	95	37	10	14	34	0
		100.0	38.9	10.5	14.7	35.8	0.0
	東北	155	75	22	18	40	0
		100.0	48.4	14.2	11.6	25.8	0.0
	関東	1,066	583	97	124	262	0
		100.0	54.7	9.1	11.6	24.6	0.0
	中部	372	197	29	50	96	0
		100.0	53.0	7.8	13.4	25.8	0.0
	近畿	464	251	42	59	112	0
		100.0	54.1	9.1	12.7	24.1	0.0
	中国	124	74	12	11	27	0
		100.0	59.7	9.7	8.9	21.8	0.0
	四国	56	30	5	11	10	0
		100.0	53.6	8.9	19.6	17.9	0.0
	九州・沖縄	168	85	11	25	47	0
		100.0	50.6	6.5	14.9	28.0	0.0
Q8 勤続年数	５年未満	704	377	69	86	172	0
		100.0	53.6	9.8	12.2	24.4	0.0
	５年以上～10年未満	489	273	30	55	131	0
		100.0	55.8	6.1	11.2	26.8	0.0
	10年以上～15年未満	375	182	46	48	99	0
		100.0	48.5	12.3	12.8	26.4	0.0
	15年以上～20年未満	313	173	31	37	72	0
		100.0	55.3	9.9	11.8	23.0	0.0
	20年以上	619	327	52	86	154	0
		100.0	52.8	8.4	13.9	24.9	0.0
Q9 職種	専門・技術職	607	339	61	63	144	0
		100.0	55.8	10.0	10.4	23.7	0.0
	事務職	892	501	76	114	201	0
		100.0	56.2	8.5	12.8	22.5	0.0
	販売職	226	112	20	37	57	0
		100.0	49.6	8.8	16.4	25.2	0.0
	サービス職	301	144	24	50	83	0
		100.0	47.8	8.0	16.6	27.6	0.0
	保安職	24	16	4	1	3	0
		100.0	66.7	16.7	4.2	12.5	0.0
	生産工程職	220	111	18	20	71	0
		100.0	50.5	8.2	9.1	32.3	0.0
	輸送・機械運転職	53	23	12	6	12	0
		100.0	43.4	22.6	11.3	22.6	0.0
	建設・採掘職	41	19	4	6	12	0
		100.0	46.3	9.8	14.6	29.3	0.0
	運搬・清掃・包装職	53	27	1	5	20	0
		100.0	50.9	1.9	9.4	37.7	0.0
	その他	83	40	8	10	25	0
		100.0	48.2	9.6	12.0	30.1	0.0
Q10 役職	一般社員	1,680	869	143	196	472	0
		100.0	51.7	8.5	11.7	28.1	0.0
	係長・主任	409	250	36	50	73	0
		100.0	61.1	8.8	12.2	17.8	0.0
	課長相当職	261	140	34	33	54	0
		100.0	53.6	13.0	12.6	20.7	0.0
	部長相当職	146	72	14	32	28	0
		100.0	49.3	9.6	21.9	19.2	0.0
	その他	4	1	1	1	1	0
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

６．調査票

企業アンケート調査票

人事労務ご担当者様

令和６年９月

厚生労働省委託事業「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業」

「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本調査は、厚生労働省の委託事業として、弊社（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社）が企画・実施するものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、**令和６年１０月１１日（金）までに、**回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

１．ご回答にあたっての注意事項等

◆利用目的

ご回答いただいた内容は、施策検討や関連分野研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、全て統計的に処理されますので、個々の企業が特定される形で調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報（団体名･住所）の収集方法

民間信用調査会社のデータベースより無作為に抽出しました。

◆回答方法等

- 本調査は、企業としてのお立場で、人事労務部門のご担当者様がご記入ください。人事労務ご担当者様がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいてもけっこうです。
- 「１つに○」「いくつでも○」など回答数が指定されている設問では、当てはまる項目にその数だけ○印をおつけください。一部の設問は、回答を具体的にご記入いただきます。
- 特段の指定がない限り、**令和６（2024）年４月１日現在**の状況をお答えください。

- 本調査は、**以下のインターネット上のアンケートサイトより、ご回答をお願いいたします**。
  アンケートサイトへログインするための企業 ID･パスワードは、同封の「依頼状」をご確認ください。

https://＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊（回答期限：１０月１１日（金））

【アンケートサイトからのご回答が難しい場合】

①紙面の調査票での回答：本紙にご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返送ください（**投函期限：10 月 11 日（金）**）。

②電子ファイルでの回答：下記の「調査実施機関」まで、電子ファイルでの回答を希望される旨、ご連絡ください。２～３営業日以内に、Word ファイルの調査票をお送りいたしますので、ご記入のうえメールでご返送ください。

◆用語

- 正社員：直接雇用かつ無期労働契約の労働者（いわゆるパートタイム労働者、役員や他企業からの出向者は除く）。

２．調査実施機関

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社　社会政策部　森芳、尾島、鶴見
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2　オランダヒルズ森タワー
Ｅメール：*****@murc.jp

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

Ⅰ．貴社の概要について

問1. 【全員】貴社の主な業種をお答えください。

（１つに○。複数該当する場合、もっとも売上高の大きいもの１つに○）

1. 農業、林業、漁業 ⇒以降の設問へのご回答は不要です。	10. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	11. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療、福祉
7. 運輸業、郵便業	16. 複合サービス事業
8. 卸売業、小売業	17. サービス業（他に分類されないもの）
9. 金融業、保険業	18. 公務 ⇒以降の設問へのご回答は不要です。

問2. 【全員】貴社の①正社員及び非正社員（パート・アルバイト・契約社員・嘱託社員など）を含む**全労働者数**（国内支社・支店を含めた単体の労働者数）　②**正社員数**をお答えください。（①、②それぞれ１つに○）

	29 人以下	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
①正社員及び非正社員を含む全労働者数	1	2	3	4	5
②正社員数	1	2	3	4	5

問3. 【全員】貴社の本社が所在する都道府県名をお答えください。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 都・道・府・県

問4. 【全員】貴社には、単独で、全労働者の過半数で組織している「過半数労働組合」はありますか。（１つに○）

1. 過半数労働組合がある
2. 労働組合はあるが、過半数労働組合ではない
3. 労働組合はない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

Ⅱ．事業主と労働者の話し合いについて

問5. 【全員】貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。（１つに○）

1. 設けている 2. 現在は設けていないが、今後、設ける予定である	3. 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである 4. 設ける予定はない

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかを指します。

- 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
- 安全衛生委員会（衛生委員会）を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- 時間外・休日労働に関する協定（３６協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
- 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
- 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
- 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話合い・相談の機会
- 健康管理に関する労働者との話合い・相談の機会

問6. 【全員】貴社では現在、労使で話し合う機会として、次のような場を設けていますか。（いくつでも○）

1. 労働時間等設定改善委員会 または 労働時間等設定改善企業委員会
2. 安全衛生委員会(衛生委員会)
3. 時間外・休日労働に関する協定(36協定)の延長することができる時間等に関する協議の場
4. 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合(労働者代表)に説明・意見聴取する場
5. 労使の例会の場(労働組合との協議の場など)
6. 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
7. 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話合い・相談の機会
8. 健康管理に関する労働者との話合い・相談の機会
9. 上記以外の労働者とのミーティングの場
10. その他(具体的に:)
11. 労使で話し合う機会を設けていない

問7. 【問５で１と回答 または 問６で１～10 のいずれかと回答】労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。（いくつでも○）

1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上 2. 労働者の心身の健康状態の維持・向上 3. 生産性の維持・向上	4. 社外からの評価の維持・向上 5. 特にない 6. わからない

問8. 【問５で４と回答 かつ 問６で 11 と回答】労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決(改善)したから 2. 労使間で話し合うべき問題・課題がないから 3. 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	4. 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決(改善)をしており、改めて労使の話合いが必要だとは思わないから 5. どのように話し合うべきかわからないから 6. その他(具体的に:)

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://********** （回答期限：10 月 11 日（金））

以降の設問では、特に断りがない限り、貴社の「正社員」についてお答えください。

Ⅲ．働き方・休み方の状況について

◆◆年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について◆◆

問9. 【全員】直近の年次有給休暇の管理年度（貴社において、年次有給休暇の管理単位としている１年間）の年次有給休暇の取得率（※）をお答えください。（１つに○）

※期中の中途入社、中途退職者、休職者は除き、１年を通して在籍した正社員についてお答えください。

※「年次有給休暇の取得率」は、取得日数計／付与日数（繰越日数を除く）計×100（%）です。

1. 10%未満	4. 30%以上 40%未満	7. 60%以上 70%未満	10. 90%以上
2. 10%以上 20%未満	5. 40%以上 50%未満	8. 70%以上 80%未満	
3. 20%以上 30%未満	6. 50%以上 60%未満	9. 80%以上 90%未満	

問10. 【全員】直近の年次有給休暇の管理年度（貴社において、年次有給休暇の管理単位としている１年間）における、年次有給休暇が 10 日以上付与（繰越日数を除く）された正社員のうち、取得日数が年 10 日未満の正社員の割合として、もっとも近いものをお答えください。（１つに○）

※期中の中途入社、中途退職者、休職者は除き、１年を通して在籍した正社員についてお答えください。

※正確な数値を算出していただく必要はありませんので、おおよその割合をお答えください。

1. 10%未満	4. 30%以上 40%未満	7. 60%以上 70%未満	10. 90%以上
2. 10%以上 20%未満	5. 40%以上 50%未満	8. 70%以上 80%未満	
3. 20%以上 30%未満	6. 50%以上 60%未満	9. 80%以上 90%未満	

問11. 【全員】連続休暇の取得状況についてお聞きします。貴社では、年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員はどの程度いますか。もっとも近いものをお答えください。（１つに○）

※期中の中途入社、中途退職者、休職者は除き、１年を通して在籍した正社員についてお答えください。

※「連続休暇」は、土日祝日などの所定休日・法定休日や年次有給休暇などの休暇制度利用を含めてお考えください。

1. ほとんど（９割以上）の社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している	4. 年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員は少数（１～４割程度）である
2. 半数以上（６～９割程度）の社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している	5. 年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している社員はほとんどいない（１割未満）
3. 半数程度（４～６割程度）の社員が年に２回以上、連続５日以上の休暇を取得している	6. わからない

問12. 【全員】年次有給休暇の付与開始日（基準日）はいつですか。年次有給休暇を２回に分けて付与している場合は、第一基準日についてお答えください。（１つに○）

1. 入社初日～1か月経過前	3. 入社3か月後～6か月経過前	5. その他(具体的に:)
2. 入社1か月後～3か月経過前	4. 入社6か月後	

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

問13. 【全員】年次有給休暇の 20 日付与までの期間はどのくらいですか。（１つに〇）

1. 入社初日	4. 入社１年６か月後	7. 入社４年後	10. 入社６年６か月後
2. 入社６か月後	5. 入社２年後	8. 入社５年後	11. その他（具体的に：　　）
3. 入社１年後	6. 入社３年後	9. 入社６年後	

◆ご参考◆

労働基準法では、年次有給休暇は入社６か月後に 10 日付与され（８割以上の出勤要件あり）、その日から起算して６年後に最大付与日数である 20 日になりますが、企業においては、仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間（労働基準法では６か月）や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間（労働基準法では初めて付与されてから６年間）を短縮することなどについて検討いただくよう、平成 29 年９月 27 日付けで「労働時間等見直しガイドライン」（※）が改正され、同年 10 月１日より適用されています。
※「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第４条第１項の規定に基づく指針（労働時間等設定改善指針）であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

問14. 【全員】年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況をお答えください。（①～⑦、それぞれ１つに〇）

	導入・実施している	現在は導入・実施していないが、導入・実施の予定がある	導入・実施しておらず、導入・実施の予定もない
①計画的付与制度（※１）	1	2	3
②時間単位の付与	1	2	3
③半日単位の付与	1	2	3
④個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度	1	2	3
⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨（※２）	1	2	3

※１　「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち５日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です。（労働基準法第 39 条第６項）。
※２　「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇を組み合わせた２週間程度の連続した休暇をいいます。

◆◆所定外労働（残業）の削減について◆◆

問15. 【全員】貴社の「一人当たりの月平均所定外労働時間（残業時間）」をお答えください。（１つに〇）
※令和５年度（2023 年度）の月平均でお答えください。管理職、みなし労働時間制の対象者は除いてお答えください。

1. 10 時間未満	3. 20～40 時間未満	5. 60～80 時間未満	7. 100 時間以上
2. 10～20 時間未満	4. 40～60 時間未満	6. 80～100 時間未満	

問16. 【全員】定時退社の状況についてお聞きします。貴社では、週２日以上、定時退社している社員はどの程度いますか。もっとも近いものをお答えください。（１つに○）

※テレワークの場合は残業をせずに仕事を終える日、フレックスタイム制を導入している場合は１日８時間以内の勤務日でお考えください。

1. ほとんど（9割以上）の社員が週2日以上、定時退社している	4. 週2日以上、定時退社している社員は少数（1～4割程度）である
2. 半数以上（6～9割程度）の社員が週2日以上、定時退社している	5. 週2日以上、定時退社している社員はほとんどいない（1割未満）
3. 半数程度（4～6割程度）の社員が週2日以上、定時退社している	6. わからない

問17. 【全員】テレワーク（※）の利用状況についてお聞きします。どの程度の社員が、日頃から必要に応じてテレワークを利用していますか。もっとも近いものをお答えください。（１つに○）

※本社管理部門についてお答えください。
※テレワーク：在宅勤務、シェアオフィス、モバイル勤務等

1. ほとんど（9割以上）の社員がテレワークを日頃から利用している
2. 半数以上（6～9割程度）の社員がテレワークを日頃から利用している
3. 半数程度（4～6割程度）の社員がテレワークを日頃から利用している
4. テレワークを日頃から利用している社員は少数（1～4割程度）である
5. テレワークを日頃から利用している社員はほとんどいない（1割未満）・利用できない
6. わからない

問18. 【全員】家庭やプライベート等の事情に応じて、どの程度の社員が出退勤時間を調整していますか。制度の有無にかかわらず、実際の状況としてもっとも近いものをお答えください。（１つに○）

※本社管理部門についてお答えください。
※フレックスタイム制、時差出勤等の制度の有無にかかわらず実際の状況についてお答えください。

1. ほとんど（９割以上）の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	4. 事情に応じて出退勤時間を調整している社員は少数（１～４割程度）である
2. 半数以上（６～９割程度）の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	5. 事情に応じて出退勤時間を調整している社員はほとんどいない（１割未満）・利用できない
3. 半数程度（４～６割程度）の社員が事情に応じて出退勤時間を調整している	6. わからない

問19. 【全員】貴社では、様々な事情で社員に働く時間や場所に制約が生じた場合、働き続けながら能力を発揮することができると思いますか。（１つに○）

※「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指します。

1. そう思う	3. あまりそう思わない
2. ややそう思う	4. そう思わない
	5. わからない

問20. 【全員】貴社では、所定外労働（残業）の削減等のために、次の措置を導入・実施していますか。（いくつでも〇）

1. タイムカード、ＩＣカード等による労働時間の客観的把握 2. ノー残業デー・ノー残業ウィーク 3. 勤務間インターバル制度（終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を設けること）の導入 （具体的なインターバル時間：_____時間） 4. 休日労働の制限・禁止 5. 平日の残業時間の制限・禁止（_____時以降残業禁止）	6. 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促す取組 7. 代休の付与 8. 変形労働時間制 ⇒（(___）１か月単位・(___）１年単位） ※該当する欄に〇を記入してください。 ※「１年単位」とは、１か月を超え１年以内を変形期間としている場合を指します。 9. フレックスタイム制 10. その他（具体的に：　　） 11. 導入していない

問21. 【全員】貴社では、働き方改革に積極的に取り組んでいますか。（１つに〇）

1. 積極的に取り組んでいる 2. どちらかといえば取り組んでいる	3. どちらかといえば取り組んでいない 4. ほとんど取り組んでいない

問22. 【全員】貴社では近年、管理監督者（※）にさまざまな負担が集中し、長時間労働になるなどの課題を感じていますか。（１つに〇）

※「管理監督者」とは、貴事業所で、管理または監督の地位にあり、時間外労働や休日労働に対する割増賃金の対象としていない労働者のことを指します。

1. 感じている 2. まあ感じている 3. あまり感じていない	4. 感じていない 5. わからない

問23. 【問 22 で１または２と回答】管理監督者に負担が集中している要因として、当てはまるものをお答えください。（いくつでも〇）

1. 管理監督者が担う、プレイング業務（部下が担う業務と同様の業務）が多いこと
2. 管理監督者が担う、働き方改革、ダイバーシティ・マネジメントなどの業務が多いこと
（例：部下の労働時間管理、多様な人材が活躍できる職場づくりなど）
3. 管理監督者が担う、部下に係るマネジメント業務が多いこと
（例：部下への業務の割当、部下の指導・育成、部下のモチベーション喚起など）
4. 管理監督者が担う、リスク管理・コンプライアンス対応業務が多いこと
（例：ハラスメント対策、個人情報保護対応など）
5. その他（具体的に：　　）
6. わからない

問24. 【全員】貴社では、管理監督者を対象に、以下に挙げる働き方改革の取組を行っていますか。全社としてテレワークの利用を推奨している場合など、対象者を問わず取り組んでいる場合も含めてお答えください。（いくつでも○）

1. 人事考課の評価項目に、管理監督者本人の労働時間の長さが含まれている 2. 人事考課の評価項目に、**部下の**労働時間の長さが含まれている 3. 人事考課の評価項目に、管理監督者本人の休暇取得率や取得日数が含まれている 4. 人事考課の評価項目に、**部下の**休暇取得率や取得日数が含まれている 5. 他の管理監督者との間で役割分担やカバー体制を設けている 6. これまで管理監督者が担っていた業務（例：新人育成など）を、部下または下位職に任せている 7. 管理監督者のプレイング業務の割合を下げ、マネジメント業務に専念する方針としている 8. 管理監督者の役割・業務内容を明確化し、マニュアルや研修等で伝えている 9. 管理監督者がマネジメントを行ううえでの権限を拡大し、仕事の裁量を高めている	10. 管理監督者同士で、マネジメント上の工夫や課題等について話し合う機会を設けている 11. 一人の管理監督者がマネジメントする部下の人数を減らしている 12. 勤務時間について、柔軟な働き方を推奨している（時差出勤等） 13. 勤務場所について、柔軟な働き方を推奨している（テレワーク等） 14. 所定労働時間外の業務連絡・指示を禁止している 15. 無駄な会議・打ち合わせの削減を図っている 16. 社内資料の簡略化を図っている 17. 不要なマネジメント業務を見直している 18. タイムカード・ＩＣカード等により、労働時間を客観的に把握している 19. 上記に当てはまる取組は行っていない

問25. 【問 24 で、１～18 のいずれかを選択】管理監督者の働き方改革に取り組むことにより、どのような効果を期待していますか。（いくつでも○）

1. 全社として働き方改革推進の機運を醸成すること 2. 管理監督者のワーク･ライフ･バランスを確保すること 3. 管理監督者の心身の健康を保つこと 4. 管理監督者の就業継続を促すこと(離職防止) 5. 管理監督者がマネジメント業務に集中できること 6. 女性の管理監督者が増加すること	7. 短時間勤務の社員も管理監督者として活躍できること 8. 非管理監督者の昇進意欲が高まること（非管理監督者が管理監督者を目指すこと） 9. 採用･人材獲得面での効果を得ること 10. その他(具体的に:　　) 11. 特にない

問26. 【全員】選択的週休３日制をご存知でしたか。（１つに○）

1. 内容まで含めて、ある程度知っている 2. 言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない	3. 聞いたことがない（今回のアンケートで初めて聞いた）

問27. 【全員】貴社では、いわゆる選択的週休３日制（労働者本人の希望に応じて、週休３日を選択したり、再び週休２日に戻ったりすることができる働き方のこと）を導入していますか。

ここでの選択的週休３日制は、①給与水準を維持したまま休日数を増やす場合　②週休３日を前提として雇用契約を結ぶ場合　③会社としては選択的週休３日制を掲げていないが、シフト制やフレックスタイム制等の利用により結果として週休３日になる場合　を除いてお考えください。（１つに○）

1. 導入している 2. 導入予定である	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい 4. 導入しておらず、導入予定もない

問28. 【問 27 で１と回答】貴社で導入している選択的週休３日制は、どのような制度内容ですか。（いくつでも○）

1. 週休３日になる分、１日当たりの労働時間を増やし、給与は維持する制度（変形労働時間制を活用）
2. 週休３日になる分、１日当たりの労働時間を増やし、給与は維持する制度（フレックスタイム制を活用）
3. １日当たりの労働時間は維持したまま週休３日とし、週あたり労働時間を減らす分、給与を削減する制度
4. その他（具体的な制度内容：　　）

問29. 【問 27 で１と回答】選択的週休３日制の導入目的をお答えください。（いくつでも○）

1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上のため
2. 労働者の就業継続・離職防止のため
3. 労働者のスキルアップ・生産性の向上のため
4. 採用・人材獲得面での効果を得るため
5. 企業イメージを向上させるため
6. その他（具体的に：　　）

問30. 【問 27 で１と回答】選択的週休３日制について、労働者がどのような目的で利用することを想定していますか。（いくつでも○）

1. 育児・介護との両立
2. 治療との両立
3. 地域活動・ボランティア活動への参加
4. 副業・兼業の実施
5. 自己啓発活動（学び直し・リカレント）の実施
6. 趣味・余暇活動の充実
7. 休息
8. その他（具体的に：　　）

問31. 【問 27 で１～３と回答】選択的週休３日制の導入に当たり、課題となったこと（なっていること）はありますか。（いくつでも○）

1. 企業にとってどのようなメリットがあるかわからない
2. 労働者からのニーズがない・ニーズがあるかわからない
3. 導入のための手続き（就業規則の規定、労使協定の締結）が煩雑である
4. どのような制度（労働時間制度、休日の扱い、給与計算等）にすればよいかわからない
5. 勤怠管理・給与計算などが煩雑になる
6. 業務・職場マネジメントが難しい
7. 顧客の理解を得ることが難しい
8. 業種・職種特性としてそもそも導入が難しい
9. 導入可能な部署とそうでない部署があり、公平性を担保できない
10. 働き方や休み方に課題があり、まずはその改善の必要がある
11. その他（具体的に：　　）
12. 導入に当たって課題となったこと（なっていること）はない

問32. 【全員】貴社では、仕事と生活の調和などに関して、経営理念や経営方針、行動宣言など（これらの解説や解釈を含む）に掲げていますか。（①～④、それぞれ１つに○）

	経営方針等に掲げている	経営方針等には掲げていないが、経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない
①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	1	2	3
②ダイバーシティ（多様な人材の活躍）の推進	1	2	3
③健康経営	1	2	3
④SDGs	1	2	3

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://********** （回答期限：10 月 11 日（金））

Ⅳ．特に配慮が必要な労働者への対応

◆◆病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応◆◆

問33. 【全員】貴社では、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度（病気休暇や病気休職・休業制度等）を導入していますか。（いくつでも○）

1. 病気休暇を導入している
2. 病気休職・休業制度を導入している
3. 本人の私傷病や治療等の事由で取得できる他の制度・方法
（多目的休暇など他の特別休暇、積み立てた失効年次有給休暇）で代用している
4. ない（全て欠勤扱いとしている） ⇒ 問 40 へ

風邪や感染症などの病気の影響により療養等が必要になった場合、年次有給休暇とは別に使える休暇制度を設けておくことは、労働者のためのセーフティネットとなります。また、急な病気等による治療や療養等に備えた年次有給休暇の取得控えを防ぐことが期待できます。

以降の設問では、**私傷病や治療等が必要になった際、年次有給休暇とは別に使える休暇制度**について実態を把握するため、「病気休暇」を以下のように定義します。貴社の制度名に関わらず、定義をご確認の上、設問にお答えください。

【本調査における病気休暇制度】

労働者からの申し出により、年に数日（最大 10 日）まで、１日単位（半日・時間単位も含む）で本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇を指します。毎年、定められた日数が付与される（１年ごとに、取得可能な日数が決まっている）休暇についてお考えください。

具体的な導入例として、例えば以下のようなものが考えられます。

●私傷病休暇
- 年次有給休暇をリフレッシュ目的で積極的に活用してほしいとの思いから、業務外のケガや病気の療養等で取得できる特別休暇として、年10日の私傷病休暇を設けています。この休暇は半日単位で取得することも可能です。
- 従業員へ積極的に周知しているため、皆が知っている休暇として浸透しており、私傷病休暇があることで、年次有給休暇の取り控えの抑制にもつながっています。

（出所）厚生労働省「病気休暇制度周知リーフレット」（令和５年度）

問34. 【問 33 で１～３と回答】貴社で導入している、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度（病気休暇や病気休職・休業制度等）は、以下に示す（１）～（５）の定義をすべて満たしていますか。複数の制度を導入している場合、すべて満たす休暇制度が１つでもあれば「１．はい」を選んでください。貴社での制度名称に関わらずお考えください。（１つに○）

（１）労働者からの申し出によって取得できる（会社が発令するものではない）
（２）年に数日（最大 10 日）まで取得できる
（３）１日単位（半日・時間単位も含む）で取得できる
（４）毎年、定められた日数が付与される（１年ごとに、取得可能な日数が決まっている）
（５）失効年次有給休暇の積立制度ではない

1. はい（（１）～（５）の定義をすべて満たす）
⇒ 問 35 へ（以降の設問における「病気休暇」は、当該制度についてお答えください。）
2. いいえ（（１）～（５）の定義のうちいずれかを満たさない） ⇒ 問 39 へ

問35. 【問 34 で１と回答】貴社で導入している病気休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数）	給与の支払い （１つに〇）	①過去１年間の取得者数 ②平均取得日数
最大＿＿＿＿＿＿日／年	1. 有給 2. 無給 3. その他（具体的に：　　）	①＿＿＿＿＿＿名 ※①で「１名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②＿＿＿＿＿＿日

問36. 【問 34 で１と回答】病気休暇について半日単位・時間単位で利用できる制度はありますか。（①、②それぞれ１つに〇）

	制度がある（就業規則等に定めている）	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない
①半日単位の病気休暇	1	2	3
②時間単位の病気休暇	1	2	3

問37. 【問 34 で１と回答】病気休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも〇）

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため 2. 年次有給休暇の取得を促すため（私傷病の治療等に備えて、年次有給休暇を残しておかなくて済むようにするため） 3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	4. 労働者の就業継続につながるため 5. 企業の社会的責任を果たすため（CSR 活動・SDGs 等） 6. その他（具体的に：　　）

問38. 【問 34 で１と回答】病気休暇を取得する場合、医師の診断書等の提出・提示を求めていますか。（いくつでも〇）

1. 医師の診断書の提出・提示を求めている
2. 医療機関の領収書や処方箋のコピー等、受診証明となる書類の提出・提示を求めている
3. 薬局・ドラッグストアのレシート等、症状があったことを証明する書類の提出・提示を求めている
4. その他（具体的に：　　）
5. 特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている

問39. 【問 34 で２と回答】貴社で導入している、本人の私傷病や治療等を事由に取得できる休暇制度（病気休暇や病気休職・休業制度等）について、取得可能な日数の上限をお答えください。勤続年数などで異なる場合は、もっとも上限が長い期間をお答えください。（１つに〇）

1. １か月未満	4. ６か月から１年未満	7. ２年から３年未満
2. １か月から３か月未満	5. １年から１年６か月未満	8. ３年以上（　年　か月）
3. ３か月から６か月未満	6. １年６か月から２年未満	9. 上限を決めていない

問40. 【全員】貴社では、私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度を導入していますか。（１つに〇）

1. 導入している	2. 導入していない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

◆◆裁判員等に選ばれた労働者への対応◆◆

この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。

労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の職務に必要な休みを取ることは法律で認められています（労働基準法第７条）が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての職務を行うための特別な休暇制度（※）の導入が求められています。

※特別な休暇制度（特別休暇）とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

問41. 【全員】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての職務を行うために利用できる休暇制度（以下では、「裁判員休暇」といいます）をご存知でしたか。（１つに〇）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問42. 【全員】貴社では、これまで労働者から、裁判員等に選ばれたと申告を受けたことはありましたか。（１つに〇）

1. あった	2. なかった	3. わからない

問43. 【全員】貴社では、裁判員休暇（失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、取得事由に「裁判員等としての職務を行うこと」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（１つに〇）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問44. 【問 43 で１と回答】導入している裁判員休暇の内容をお答えください。

※取得可能な期間（日数）について、「必要な日数」を付与する場合は、「上限なし」を選んでください。

取得可能な期間（日数） （１つに〇）	給与の支払い （１つに〇）	①過去１年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大＿＿＿日／年） 2. 上限なし 3. その他（具体的に：　　）	1. 有給 2. 無給 3. その他（具体的に：　　）	①＿＿＿＿＿＿名 ※①で「１名」以上と回答した場合のみご回答ください。 ②＿＿＿＿＿＿日

問45. 【問 43 で１と回答】裁判員休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも〇）

1. 労働者が公民権を行使できるようにするため（裁判員等としての職務を全うできるようにするため）	3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため
2. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
	5. 企業の社会的責任を果たすため（CSR 活動・SDGs 等）
	6. その他（具体的に：　　）

問46. 【問 43 で 1 と回答】労働者が裁判員休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。（いくつでも○）

1. 裁判員休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他（具体的に：　　）
3. 取得者の声（利用の仕方など）を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問47. 【問 43 で 4 と回答】裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 労働者が裁判員等に選ばれた場合、必要な休暇取得を認めることは法律で定められているので、あえて社内の特別休暇として設ける必要性を感じないため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかった（把握していなかった）ため	5. 人材に余裕がないため
3. 既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいかわからないため
	7. その他（具体的に：　　）

◆◆犯罪等の被害にあった労働者への対応◆◆

この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことをいいます。

犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。

また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これら全てに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。

そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問48. 【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度（以下では、「被害者休暇」といいます）をご存知でしたか。（１つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問49. 【全員】「被害者休暇を導入すべきだ」という被害者団体等の意見があることをご存知でしたか。（１つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問50. 【全員】貴社では、被害者休暇（失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、取得事由に「犯罪被害者等の被害を回復すること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（１つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

◆◆地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応◆◆

近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問51. 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下では、「ボランティア休暇」といいます）をご存知でしたか。（１つに〇）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問52. 【全員】貴社では、ボランティア休暇（失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、取得事由に「ボランティア活動に参加すること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（１つに〇）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応◆◆

労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法の骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や骨髄提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。

このため、労働者が安心して、確実にドナーとなるために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問53. 【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度（以下では、「ドナー休暇」といいます）をご存知でしたか。（１つに〇）

1. 知っていた	2. 知らなかった

問54. 【全員】貴社では、ドナー休暇（失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、取得事由に「骨髄提供に関わる検査や入院をすること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（１つに〇）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

◆◆更年期症状を抱える労働者への対応◆◆

問55. 【全員】貴社では、「更年期症状のための特別休暇」（失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、取得事由に「更年期症状による体調不良に対応すること」が含まれている休暇制度）を導入していますか。（１つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問56. 【問 55 で１と回答】導入している「更年期症状のための特別休暇」について、制度の対象者等をどのように設定していますか。実際の運用状況に関わらず、貴社の制度上どのように規定されているかについて、当てはまるものをお答えください。

対象者の性別に関する規定 （１つに○）	1. 女性のみと定めている 2. 男女ともに対象（性別は問わない等）と定めている 3. その他（具体的に：　　） 4. 対象者の性別に関しては規定していない
症状に関する規定 （いくつでも○）	1. 医師の診断書の提出・提示を求めている 2. 医療機関の領収書や処方箋のコピー等、受診証明となる書類の提出・提示を求めている 3. 薬局・ドラッグストアのレシート等、症状があったことを証明する書類の提出・提示を求めている 4. その他（具体的に：　　） 5. 特に証明は必要なく、症状に係る自己申告でよいとしている

◆◆失効年次有給休暇の積立制度について◆◆

問57. 【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年次有給休暇積立制度はありますか。（１つに○）

1. ある（積立可能な日数の上限がある）　→　積立可能な日数の上限_____日
2. ある（積立可能な日数の上限はない）
3. ない

問58. 【問 57 で１、２のいずれかと回答】積み立てた失効年次有給休暇を使用可能な事由をお答えください。（いくつでも○）

1. 本人の私傷病や治療のため	7. 骨髄ドナーとなるため
2. 家族の看護・介護のため	8. 不妊治療のため
3. 育児のため	9. 研修への参加、大学・大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため
4. 裁判員等としての職務を行うなど、公民権行使のため	10. 自然災害等で被災した時のため
5. 犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	11. その他（具体的に：　　）
6. ボランティア活動のため	

下記アンケートサイトより回答をお願いいたします。アンケートサイトの企業 ID・パスワードは、同封の依頼状をご確認ください。
https://******** （回答期限：10 月 11 日（金））**

◆◆その他の特別休暇制度について◆◆

問59. 【全員】貴社における法定外の特別な休暇制度の導入状況についてお答えください。それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。（①～⑤、それぞれ１つに○　※１）

	導入している（有給）	導入している（無給）	導入していない（制度は知っている）	そのような制度があることを知らない
①リフレッシュのために利用できる休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など）	1	2	3	4
②社員のスキルアップのために利用できる特別休暇（自己啓発休暇など）	1	2	3	4
③自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇（罹災休暇など）	1	2	3	4
④取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇（多目的休暇など）	1	2	3	4
⑤その他の特別な休暇制度　※２（具体的に：　　）	1	2	3	

※１　有給・無給いずれにも該当する場合（同じ目的で複数の特別休暇を導入している場合や、利用条件等によって給与の取扱いが異なる場合等）は、選択肢１（「導入している（有給）」）を選んでください。

※２　上記①～④、及び「病気休暇」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「更年期症状のための休暇」以外の休暇（具体例：慶弔休暇、結婚休暇、出産休暇、夏季・夏期休暇、転勤休暇、育児休暇等）

◆◆ヒアリング調査へのご協力について◆◆

問60. 【全員】本事業の一環で、特別休暇を導入している企業の好事例を収集するため、2024 年 10～12 月頃に、企業に対してヒアリング調査を行う予定です。ヒアリング調査へのご協力について、ご検討いただくことは可能ですか。（１つに○）

※ヒアリング調査の実施時期・実施方法等は個別に調整させていただきます。また、「協力できる（検討できる）」とご回答いただいた場合でも、弊社からのご依頼時にあらためてご検討いただく形で構いません。検討の可否をご回答ください。

※「協力できる（検討できる）」とご回答いただいた場合、弊社担当よりご連絡させていただく場合がございます。「協力できる（検討できる）」とご回答いただいた企業すべてが対象になるわけではございませんので、ご了承ください。

1.　協力できる（検討できる）	2.　協力できない（検討できない）

問61. 【問 60 で１と回答】ご連絡先の企業名・部署名・電話番号をご記入ください。記載いただいた情報は、ヒアリング調査の際の連絡先としてのみ利用いたします。

企業名		部署名	
電話番号			

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

労働者アンケート調査票

Q1
あなたの性別を教えてください。

1 ◯ 男性
2 ◯ 女性

Q2
あなたの年齢を教えてください。

歳

Q3
お子さんはいらっしゃいますか。
お子さんがいらっしゃる方は、末子(一番下の子)の年齢または学齢をお答えください。

1 ◯ 子どもはいない
2 ◯ 乳幼児(0～2歳)
3 ◯ 3歳～未就学児
4 ◯ 小学校低学年(1～3年生)
5 ◯ 小学校高学年(4～6年生)
6 ◯ 中学生
7 ◯ 中学校卒業相当以上(高校生・大学生・社会人を含む)

Q4
あなたの雇用形態は次のうちどれですか。
※複数のお仕事をしている場合、最も就業時間が長いお仕事についてお答えください。
以降の設問も同様です。

1 ◯ 正規の職員・従業員
2 ◯ 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
3 ◯ 会社役員
4 ◯ 自営業主・家族従業者
5 ◯ その他の就労形態
6 ◯ 働いていない

Q5
お勤め先の業種を教えてください。

1 ◯ 農林・水産業
2 ◯ 鉱業、採石業、砂利採取業
3 ◯ 建設業
4 ◯ 製造業
5 ◯ 電気・ガス・熱供給・水道業
6 ◯ 情報通信業
7 ◯ 運輸業、郵便業
8 ◯ 卸売業、小売業
9 ◯ 金融業、保険業
10 ◯ 不動産業、物品賃貸業
11 ◯ 学術研究、専門・技術サービス業
12 ◯ 宿泊業、飲食サービス業
13 ◯ 生活関連サービス業、娯楽業
14 ◯ 教育、学習支援業
15 ◯ 医療、福祉
16 ◯ 複合サービス事業(郵便局、協同組合)
17 ◯ サービス業(他に分類されないもの)
18 ◯ 公務

Q6
お勤め先の本社・支社を合わせた全従業員数(パート等の非正社員を含む)を教えてください。

1 ◯ 1～29人
2 ◯ 30～99人
3 ◯ 100～299人
4 ◯ 300～999人
5 ◯ 1,000人以上
6 ◯ わからない

Q7
お勤め先の職場が所在する都道府県を教えてください。

Q8
現在のお勤め先での勤続年数を教えてください。

1 ◯ 1年未満(2024年4月1日以降に入社)
2 ◯ 1年未満(2024年3月31日以前に入社)
3 ◯ 1年以上～2年未満
4 ◯ 2年以上～3年未満
5 ◯ 3年以上～4年未満
6 ◯ 4年以上～5年未満
7 ◯ 5年以上～7年未満
8 ◯ 7年以上～10年未満
9 ◯ 10年以上～15年未満
10 ◯ 15年以上～20年未満
11 ◯ 20年以上

Q9
あなたの職種として、最もあてはまるものを教えてください。

1 ◯ 専門・技術職
2 ◯ 事務職
3 ◯ 販売職
4 ◯ サービス職
5 ◯ 保安職
6 ◯ 生産工程職
7 ◯ 輸送・機械運転職
8 ◯ 建設・採掘職
9 ◯ 運搬・清掃・包装職
10 ◯ その他 (具体的に:)

Q10
あなたの役職として最もあてはまるものを教えてください。
課長相当職、部長相当職の方は、部下の人事評価の有無についてもあわせてご回答ください。
※係長・主任などの役職名を使用していない場合や、選択肢にない役職については、実態により近い項目を選択してください。

1 ◯ 一般社員
2 ◯ 係長・主任
3 ◯ 課長相当職/部下の人事評価をする
4 ◯ 課長相当職/部下の人事評価をしない
5 ◯ 部長相当職/部下の人事評価をする
6 ◯ 部長相当職/部下の人事評価をしない
7 ◯ その他（具体的に:　　）

Q11
あなたのお勤め先では、労働時間、休日、年次有給休暇、その他の休暇(以下、「労働時間等」といいます。)に関することについて労使で話し合う機会はありますか。

1 ◯ 話し合う機会がある
2 ◯ 話し合う機会はない
3 ◯ わからない

Q12
お勤め先における「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。

1 ◯ 満足
2 ◯ どちらかといえば満足
3 ◯ どちらともいえない
4 ◯ どちらかといえば不満
5 ◯ 不満

Q13
「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、改善してほしいことはありますか。（いくつでも）

1 ☐ 話し合う機会(仕組み)を設けてほしい
2 ☐ 話し合いの回数を増やしてほしい
3 ☐ 話し合いで決まった内容を実現してほしい
4 ☐ その他
5 ☐ 特にない

Q14
あなたはどのような労働時間制度のもとで働いていますか。

1 ◯ 始業・終業が定時で定められている(下記に示す制度やその他以外)
2 ◯ フレックスタイム制
3 ◯ 裁量労働制
4 ◯ 事業場外みなし労働時間制
5 ◯ 変形労働時間制
6 ◯ その他
7 ◯ わからない

Q15
あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。

1 ◯ 満足
2 ◯ どちらかといえば満足
3 ◯ どちらともいえない
4 ◯ どちらかといえば不満
5 ◯ 不満

Q16
あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

1 ☐ 所定労働時間を短くしてほしい
2 ☐ 業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい
3 ☐ 現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい
4 ☐ 働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい
5 ☐ 中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい
6 ☐ その他
7 ☐ 特にない

Q17

いわゆる週休3日制についてお伺いします。
あなた自身は以下のような週休3日制を利用してみたいと思いますか。（いくつでも）

1 ☐ 週の休みを3日とするが、働く日の労働時間を増やすことで週や月の労働時間は変わらず、給料も変わらない
(例:週5日8時間勤務を、週4日10時間勤務とする)

2 ☐ 週の休みを3日とし、週や月の労働時間を4/5とする。給料も4/5となる

3 ☐ 上記のいずれの週休3日制も利用してみたいと思わない

4 ☐ わからない

Q18

前問でお答えいただいたような週休3日制を利用したい理由は何ですか。（いくつでも）

1 ☐ 休息の時間を増やしたい

2 ☐ 趣味の時間を増やしたい

3 ☐ 運動・スポーツの時間を増やしたい

4 ☐ 育児(学校行事などを含む)の時間を増やしたい

5 ☐ 看護・介護の時間を増やしたい

6 ☐ 家族と過ごす時間を増やしたい(育児や看護・介護を除く)

7 ☐ 通院・治療の時間を増やしたい

8 ☐ 副業・兼業の時間を増やしたい

9 ☐ 自己啓発(資格取得の勉強などを含む)の時間を増やしたい

10 ☐ 地域活動・ボランティア活動の時間を増やしたい

11 ☐ その他

12 ☐ 特にない

Q19

2024年7月のあなたの所定外労働時間(残業時間)は何時間でしたか。
※管理職・みなし労働時間制の方も所定労働時間を超えた時間数をお答えください。
※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

時間

☐ わからない

Q20
課長相当職・部長相当職の方におうかがいします。
残業を含むふだんの労働時間を100%とした際、プレイング業務(部下が担う業務と同様の業務)を行っている時間の割合はどのくらいですか。
※ふだんの仕事における管理職業務とプレイング業務の時間の割合を把握するためにうかがうものです。

1 ◯ 1割未満
2 ◯ 1割以上2割未満
3 ◯ 2割以上3割未満
4 ◯ 3割以上4割未満
5 ◯ 4割以上5割未満
6 ◯ 5割以上6割未満
7 ◯ 6割以上7割未満
8 ◯ 7割以上8割未満
9 ◯ 8割以上9割未満
10 ◯ 9割以上
11 ◯ わからない

Q21
2024年7月のうち、週に2日以上定時退社した週はどのくらいありましたか。
※管理職・みなし労働時間制の方も週に2日以上、所定労働時間以内に退社したかどうかお答えください。
※テレワークの場合は残業せずに仕事を終える日、フレックスタイムの場合は一日8時間以内の勤務日でお考えください。

1 ◯ ほぼ毎週
2 ◯ 月に3週程度
3 ◯ 月に2週程度
4 ◯ 月に1週程度
5 ◯ 1度もない
6 ◯ わからない

Q22
2023年4月1日から2024年3月31日までの1年間(以下、「2023年度」といいます。)に、1か月の残業時間(休日労働も含む)が36時間以上となった月は何回ありましたか。
※管理職・みなし労働時間制の方も所定労働時間を超えた時間数が36時間以上となった月の回数をお答えください。

1 ◯ 0回
2 ◯ 1回
3 ◯ 2回
4 ◯ 3回
5 ◯ 4回
6 ◯ 5回
7 ◯ 6回以上
8 ◯ わからない

Q23
現在の労働時間についてどのように思いますか。

1 ◯ 労働時間を短くしたい
2 ◯ どちらかといえば労働時間を短くしたい
3 ◯ 今のままでよい
4 ◯ どちらかといえば今より長く働きたい
5 ◯ 今より長く働きたい

Q24
労働時間について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

1 ☐ 長時間労働を是正してほしい
2 ☐ 残業を断れるようにしてほしい
3 ☐ 残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい
4 ☐ 残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい
5 ☐ その他
6 ☐ 特にない

Q25
あなたのお勤め先では、長時間労働是正のために実施していることはありますか。（いくつでも）

1 ☐ 長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している
2 ☐ 全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している
3 ☐ 長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある
4 ☐ ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している
5 ☐ 労働時間を把握し、長時間労働の者やその上司に注意を促している
6 ☐ 部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している
7 ☐ 担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている
8 ☐ その他
9 ☐ 特にない
10 ☐ わからない

Q26
あなたは、テレワークをすることを会社から認められていますか(育児・介護事由を含む)。（いくつでも）

※テレワークとは、情報通信技術を利用して自宅やシェアオフィスなど、通常の勤務先以外の場所での勤務で業務を行うことを指します。
具体的には、以下の3つの種類があります。
・在宅勤務:自宅で業務を行うテレワーク
・シェアオフィスなどでの勤務:シェアオフィスやコワーキングスペースなど、メインのオフィスや自宅以外の作業環境が整った場所(いわゆるサテライトオフィス。会社から提供されたスペースであるかを問いません。)で業務を行うテレワーク
・モバイル勤務:移動中などを含め、臨機応変に選択した場所で業務を行うテレワーク

1 ☐ 在宅勤務が認められている
2 ☐ シェアオフィスなどでの勤務が認められている
3 ☐ モバイル勤務が認められている
4 ☐ いずれのテレワークも認められていない
5 ☐ わからない

Q27
いずれかのテレワークをすることを会社から認められている方にお伺いします。
あなたは、平均的な月においてテレワークを何日程度していますか。
※1日のうち少しでもテレワークをする日をカウントしてください。

1 ◯ 0日(全くしない)
2 ◯ 月1～2日程度
3 ◯ 月3～4日程度(週1日程度)
4 ◯ 週2～3日程度
5 ◯ 週4日以上
6 ◯ わからない

Q28
あなたは、現在のお勤め先において、家庭やプライベート等の事情に応じて、出退勤時間を調整していますか。
※フレックスタイム制、時差出勤等の制度の有無にかかわらず実際の状況についてお答えください。

1 ◯ そう思う
2 ◯ まあそう思う
3 ◯ あまりそう思わない
4 ◯ そう思わない
5 ◯ わからない

Q29
2023年度に、新規に年次有給休暇を付与されましたか。

1 ◯ 付与された
2 ◯ 一切付与されていない
3 ◯ わからない

Q30
2023年度に新規付与された年次有給休暇は何日でしたか。
※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

日
☐ わからない

Q31
あなたは2023年度中に、年次有給休暇をどの程度取得したいと考えていましたか。
※前問でご回答いただいた2023年度の新規付与日数を母数としてお答えください。

1 ◯ 80%以上取得したいと考えていた
2 ◯ 60%～80%程度取得したいと考えていた
3 ◯ 40%～60%程度取得したいと考えていた
4 ◯ 20%～40%程度取得したいと考えていた
5 ◯ 20%も取得したいと考えていなかった

Q32
あなたが年次有給休暇を80%以上取得したいと考えていた理由は何ですか。
（いくつでも）

1 ☐ 勤め先の職場で80%以上の取得が奨励されていたから
2 ☐ その程度の取得率が当たり前だと思っていたから
3 ☐ 休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから
4 ☐ 転職や退職、長期休業を予定しており、その前に取得するつもりだったから
5 ☐ その他
6 ☐ 特にない

Q33
あなたは2023年度の年次有給休暇について、【○○○(Q31回答テキスト再掲)】とお答えになりました。その理由は何ですか。（いくつでも）
※実際に年次有給休暇を何日程度取得できそうだったかにかかわらずお答えください。

1 ☐ できるだけ働きたいから
2 ☐ 病気やけがに備えて残しておきたいから
3 ☐ 急な用事のために残しておく必要があるから
4 ☐ 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
5 ☐ 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
6 ☐ 年次有給休暇を積み立てておきたいから
7 ☐ 休んでもすることがないから
8 ☐ その他
9 ☐ 特にない

Q34
2023年度に実際に年次有給休暇を取得して休んだ日数は何日ありましたか。
※時間単位の取得や半日単位の取得をした日は、0.5日と数えてください。
※日数がわからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

日
☐ わからない

Q35
2023年度に土日祝日などを含めて連続5日以上の休みとなるように休暇を取得したことは**何回**ありましたか。
※まとまって取得した回数をお答えください。一度もなければ0(回)とご記入ください。
※連続5日以上の休みとなるように取得した休暇について、休暇の種別は問いません。
※わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

回
☐ わからない

Q36
2023年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりでしたか。
取得した日数と取得した時季(時期)について教えてください。(それぞれひとつずつ)

	希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない
1 日数	1○	2○	3○	4○	5○
2 時季(時期)	1○	2○	3○	4○	5○

Q37

あなたが、希望通りの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由は何ですか。（いくつでも）

1 ☐ 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから
2 ☐ 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから
3 ☐ 休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから
4 ☐ 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから
5 ☐ 上司がよい顔をしない様子だったから
6 ☐ 年次有給休暇を取得しようと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから
7 ☐ 勤務評価等への影響が心配だったから
8 ☐ その他
9 ☐ 特にない

Q38

あなたの職場では、年次有給休暇を取得しやすい職場づくりのために、行われている取組はありますか。（いくつでも）

1 ☐ 年次有給休暇の取得促進について経営トップがメッセージを発信
2 ☐ 全社・部署・個人等で年次有給休暇取得日数や取得率の数値目標を設定
3 ☐ 部署や個人等で取得計画を作成
4 ☐ 年次有給休暇の取得予定を職場で共有(カレンダーやスケジューラーなど)
5 ☐ 年次有給休暇取得促進に関する社員向けの教育・研修を実施
6 ☐ 年次有給休暇取得促進のための周知・啓発(ポスターの掲示等)
7 ☐ 年次有給休暇残日数を社員各自に通知(もしくは社員自身で確認することができる)
8 ☐ 年次有給休暇の取得奨励日を設定
9 ☐ 連休の取得の奨励
10 ☐ 管理職や上司が年次有給休暇の取得を部下に奨励
11 ☐ その他
12 ☐ 特にない

Q39

あなたの直属の上司は、積極的に年次有給休暇を取得していると思いますか。

1 ◯ そう思う
2 ◯ まあそう思う
3 ◯ あまりそう思わない
4 ◯ そう思わない

Q40

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じますか。

1 ◯ ためらいを感じる
2 ◯ ややためらいを感じる
3 ◯ あまりためらいを感じない
4 ◯ 全くためらいを感じない

Q41

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じる理由は何ですか。（いくつでも）

1 ☐ 昇格や査定に悪い影響があるから
2 ☐ 周囲に迷惑がかかると感じるから
3 ☐ 後で多忙になるから
4 ☐ 休むための仕事の調整が手間だから
5 ☐ 上司がよい顔をしないから
6 ☐ 職場に取得しづらい雰囲気があるから
7 ☐ 年次有給休暇を取得するための手続が手間だから
8 ☐ その他
9 ☐ 特にない

Q42
ふだんのあなた自身の働き方や職場の状況、上司の働き方等について、それぞれあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない
1	ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針や数値目標を知っている	1○	2○	3○	4○	5○
2	時間外労働の上限や、労働時間に関する社内ルールを知っている	1○	2○	3○	4○	5○
3	あなた自身の労働時間を確認している	1○	2○	3○	4○	5○
4	年次有給休暇について、事由を問わず取得できることや、年に10日以上付与される労働者に対して5日取得させる義務が会社にあることを知っている	1○	2○	3○	4○	5○
5	あなた自身の年次有給休暇の付与日数・取得日数を確認している	1○	2○	3○	4○	5○
6	所定の労働時間で成果を出すことを意識して仕事の段取りをしている	1○	2○	3○	4○	5○
7	会議では事前に議題や資料を共有するなど、会議の効率化を図っている	1○	2○	3○	4○	5○
8	効率の悪い業務や必要のない業務を見直している	1○	2○	3○	4○	5○
9	あなた以外の人が見ても業務内容が分かるようなファイル・資料の管理を心がけている	1○	2○	3○	4○	5○
10	所定労働時間外の会議やメールの送付は控えている	1○	2○	3○	4○	5○
11	ここでは「該当しない」を選んでください	1○	2○	3○	4○	5○
12	スケジューラーなどで、他の社員と予定を共有している	1○	2○	3○	4○	5○
13	柔軟な働き方について自社の制度を知っている(例:テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等)	1○	2○	3○	4○	5○
14	柔軟な働き方の制度がある場合、必要に応じて柔軟な働き方を活用している	1○	2○	3○	4○	5○
15	職場は、自分の仕事が終わったら帰りやすい雰囲気である	1○	2○	3○	4○	5○
16	上司はメリハリのある働き方をしている	1○	2○	3○	4○	5○
17	職場は、年次有給休暇が取りやすい雰囲気である	1○	2○	3○	4○	5○
18	連続休暇を取得したい場合、上司や同僚と調整することができる	1○	2○	3○	4○	5○
19	職場は、誰かが休んでも相互にフォローできる体制や状況になっている	1○	2○	3○	4○	5○
20	様々な事情で働く時間や場所に制約が生じた場合(※)、現在の職場で、働き続けながら能力を発揮することができる。 ※「働く時間や場所に制約が生じる」とは、例えばフルタイム勤務が難しい、残業・休日出勤ができない、出張・転勤ができないこと等を指します。	1○	2○	3○	4○	5○
21	自身のワーク・ライフ・バランスに満足している	1○	2○	3○	4○	5○

Q43
課長相当職・部長相当職の方におうかがいします。
ふだんのマネジメントやあなた自身の働き方について、それぞれあてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	該当しない
1	ワーク・ライフ・バランスの推進に関する経営方針やトップメッセージを、職場の部下に周知している	1	2	3	4	5
2	職場マネジメントの観点から、あなた自身が率先して、定時退社や休暇取得を行っている	1	2	3	4	5
3	部下の労働時間や年次有給休暇の取得状況を把握している	1	2	3	4	5
4	部下に対して、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得を働きかけている	1	2	3	4	5
5	休暇カレンダーの作成など、計画的な休暇取得を推進している	1	2	3	4	5
6	残業や休日出勤が多い社員について、改善策を講じている	1	2	3	4	5
7	年次有給休暇の取得率が低い社員について、取得しにくい理由がないか確認している	1	2	3	4	5
8	部下の残業削減や休暇取得のために、あなた自身の仕事の負担が増えている	1	2	3	4	5
9	定型業務について、マニュアル化・標準化を行っている	1	2	3	4	5
10	所定労働時間外に会議やメールをしないよう部下に働きかけている	1	2	3	4	5
11	ここでは「該当しない」を選んでください	1	2	3	4	5
12	職場メンバー間で、業務分担の適正化を図っている	1	2	3	4	5
13	労働時間の長さではなく、時間あたりの成果を評価している	1	2	3	4	5
14	部下のニーズに応じて柔軟な働き方の活用を推奨している(例:テレワーク、フレックスタイム制、時差出勤等)	1	2	3	4	5
15	短時間勤務制度利用者の業務について、過度な配慮とならないよう、個々人の状況に応じて担える役割や働き方を一緒に検討している	1	2	3	4	5
16	自身のワーク・ライフ・バランスに満足している	1	2	3	4	5

次ページから、法定の年次有給休暇とは異なり、会社独自に設けられている各種休暇制度についてお伺いします。
お伺いする休暇制度の定義や概要は次の通りです。これらの休暇制度の導入状況や制度の内容は企業によって異なります。

【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。

【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。

【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が精神的・身体的被害を軽減・回復するために利用できる休暇制度。

【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度。

【ドナー休暇】骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。

Q44

あなたのお勤め先に次のような休暇制度はありますか。(それぞれひとつずつ)

	制度がある	制度はない	わからない
1 病気休暇	1○	2○	3○
2 裁判員休暇	1○	2○	3○
3 被害者休暇	1○	2○	3○
4 ボランティア休暇	1○	2○	3○
5 ドナー休暇	1○	2○	3○

Q45

あなたは2023年度中に、次のような休暇を取得しましたか。（それぞれひとつずつ）

	取得した	取得していない
1　病気休暇	1◯	2◯
2　裁判員休暇	1◯	2◯
3　被害者休暇	1◯	2◯
4　ボランティア休暇	1◯	2◯
5　ドナー休暇	1◯	2◯

Q46

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に次のような休暇制度があってほしいと思いますか。(それぞれひとつずつ)
※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

・【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が精神的・身体的被害を軽減・回復するために利用できる休暇制度
・【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度
・【ドナー休暇】骨髄提供等に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度

	有給の特別休暇を設けてほしい	無給でよいので特別休暇を設けてほしい	特別休暇は必要ない	わからない
1 被害者休暇	1○	2○	3○	4○
2 ボランティア休暇	1○	2○	3○	4○
3 ドナー休暇	1○	2○	3○	4○

次の説明をよく読んで質問にお答えください。

（比較群の場合）

> 【病気休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。

（介入群の場合）

> 【病気休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。毎年、定められた日数が付与される(1年ごとに、取得可能な日数が決まっている)休暇を指します。
> ・病気休暇を導入することで、病気やけがの際には年次有給休暇ではなく病気休暇を取得することができます。病気やけが等に備えて年次有給休暇を残しておく必要がなくなり、年次有給休暇を取得しやすくなります。
> ・実際に、年次有給休暇を取得しきった場合に、病気休暇を取得できるような仕組みを導入し、年次有給休暇の取得促進を図っている企業があります。

Q47

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に【病気休暇】があってほしいと思いますか。

※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

1 ◯ 有給の特別休暇を設けてほしい
2 ◯ 無給でよいので特別休暇を設けてほしい
3 ◯ 特別休暇は必要ない
4 ◯ わからない

次の説明をよく読んで質問にお答えください。

（比較群の場合）

> 【裁判員休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。

（介入群の場合）

> 【裁判員休暇】※会社独自に設けられる休暇制度
> ・裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。
> ・裁判員及び補充裁判員の候補者に選ばれる確率は、1年間に全国で全有権者の約16,600人に1人(約0.01%)です。制度開始からこれまでに約12万人が裁判員・補充裁判員として裁判に参加しています。
> ・裁判員の活動に必要な日数は3～4日が多く、約8割のケースにおいて5日以内とされています。
> ・裁判員に選ばれた場合、裁判員として活動することは法律上の義務で、仕事が忙しいなどという理由で辞退することができません(※)。一方、裁判員の職務は「公の職務の執行」にあたるため、従業員が当該活動のために必要な休暇を取得したことを理由に、解雇その他不利益な取り扱いをすることは禁止されています。
>
> ※ただし、「とても重要な仕事があり、自分で処理しないと著しい損害が生じるおそれがある場合」など、法律や政令で定められた理由に該当すると裁判所から認められれば辞退できます。

> Q48
> あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、年次有給休暇とは別に、あなたのお勤め先に【裁判員休暇】があってほしいと思いますか。
> ※お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。

1 ◯ 有給の特別休暇を設けてほしい
2 ◯ 無給でよいので特別休暇を設けてほしい
3 ◯ 特別休暇は必要ない
4 ◯ わからない

厚生労働省委託事業

令和６年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

報告書

令和７年３月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社